

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2043年12月 >

2013.7.5
金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、6月10～11日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

6月10～11日の会合後のマネタリーベースは、157～173兆円台で推移した。

当座預金残高は、70～85兆円台で推移した。

長期国債の保有残高は、110兆円となった（6月30日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

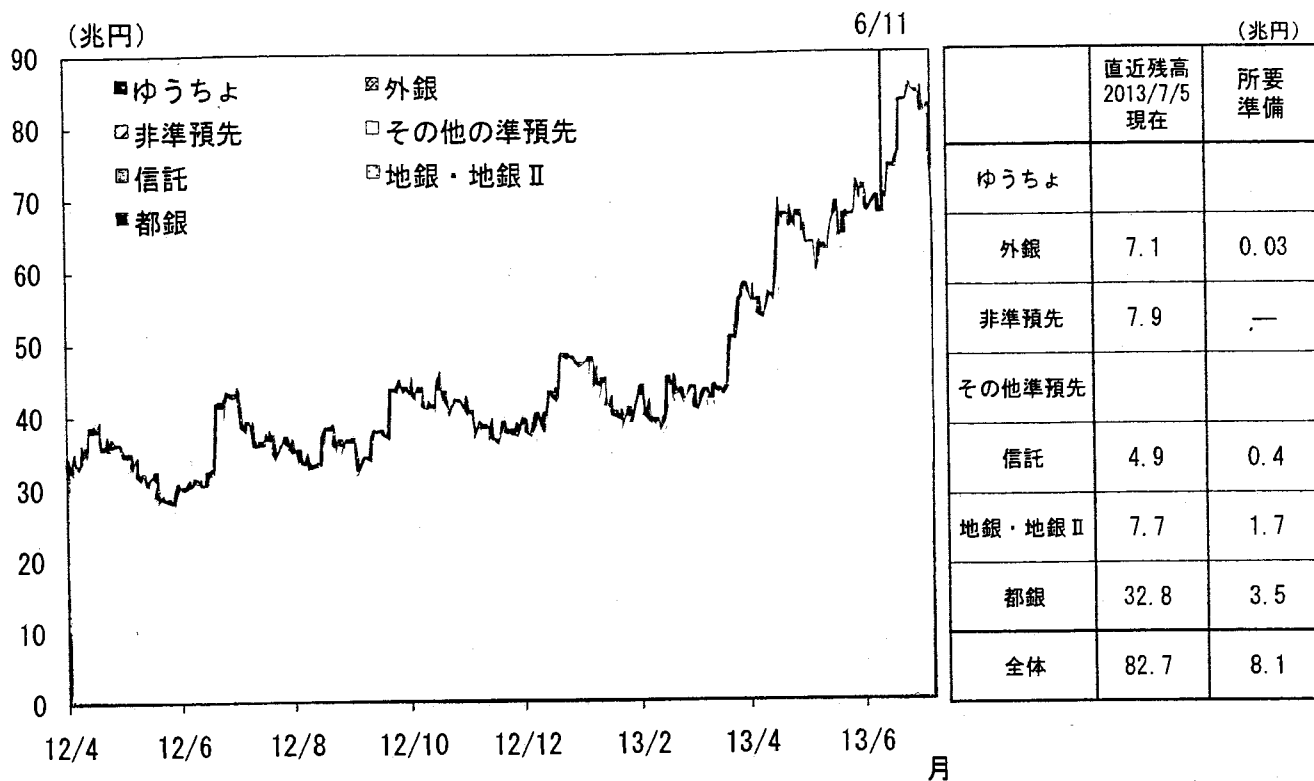
	マネタリーベース							
		銀行券	日銀当座預金残高(実績値)					非準預先 残高
			準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			超過 準備	残り所要額 (1日平均)	
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)					
6月10日(月)	1,545,442	824,749	675,200	616,100		551,400	1,700	59,100
6月11日(火)	1,574,295	823,704	705,100	641,400		578,400	1,600	63,700
6月12日(水)	1,572,992	823,501	704,000	633,200		571,000	1,400	70,800
6月13日(木)	1,573,945	824,455	704,000	632,700		569,400	1,100	71,300
6月14日(金)	1,614,783	825,188	744,100	681,700		605,100	-	62,400
6月17日(月)	1,613,544	824,461	743,600	687,700		230,700	33,300	55,900
6月18日(火)	1,624,729	824,150	755,100	689,500		275,200	22,000	65,600
6月19日(水)	1,629,767	824,594	759,700	697,000		360,500	12,900	62,700
6月20日(木)	1,705,420	826,549	833,400	756,700		559,200	10,100	76,700
6月21日(金)	1,708,831	829,065	834,300	762,100		610,500	6,200	72,200
6月24日(月)	1,708,410	830,051	832,900	753,900		621,300	5,600	79,000
6月25日(火)	1,729,843	831,286	853,100	764,900		636,600	5,000	88,200
6月26日(水)	1,735,647	833,597	856,600	769,900		643,800	4,500	86,700
6月27日(木)	1,730,489	836,740	848,300	758,300		635,100	4,000	90,000
6月28日(金)	1,731,254	838,807	847,000	760,400		642,200	2,900	86,600
7月1日(月)	1,719,185	838,837	834,900	756,900		640,600	2,800	78,000
7月2日(火)	1,735,993	837,542	853,000	768,800		655,900	2,600	84,200
7月3日(水)	1,715,754	836,698	833,600	755,500		644,100	2,500	78,100
7月4日(木)	1,697,804	836,541	815,800	740,700		638,600	2,400	75,100
7月5日(金)	1,708,563	836,492	826,600	747,900		643,300	2,200	78,700

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)、マネタリーベースおよび銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 7月5日分は、5時同時処理終了時点。

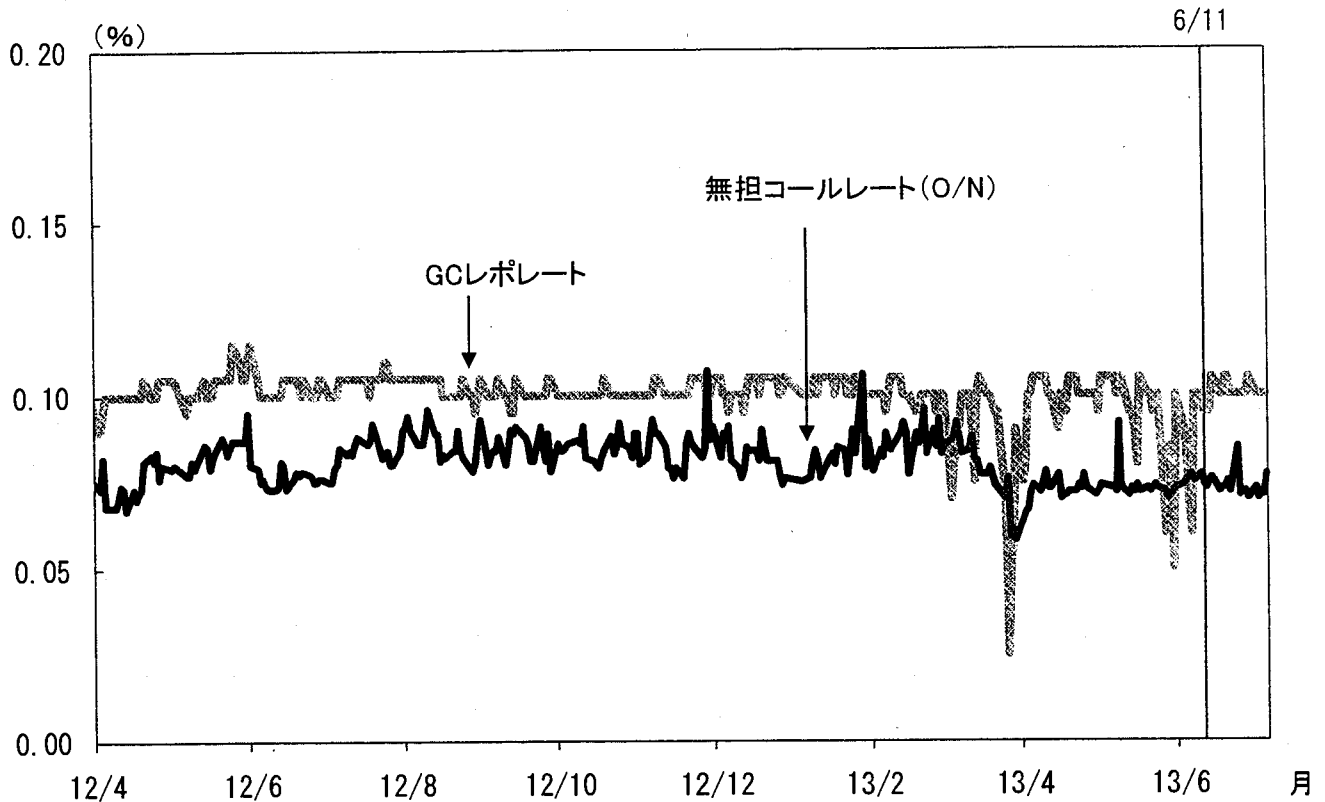
当座預金残高

対外非公表



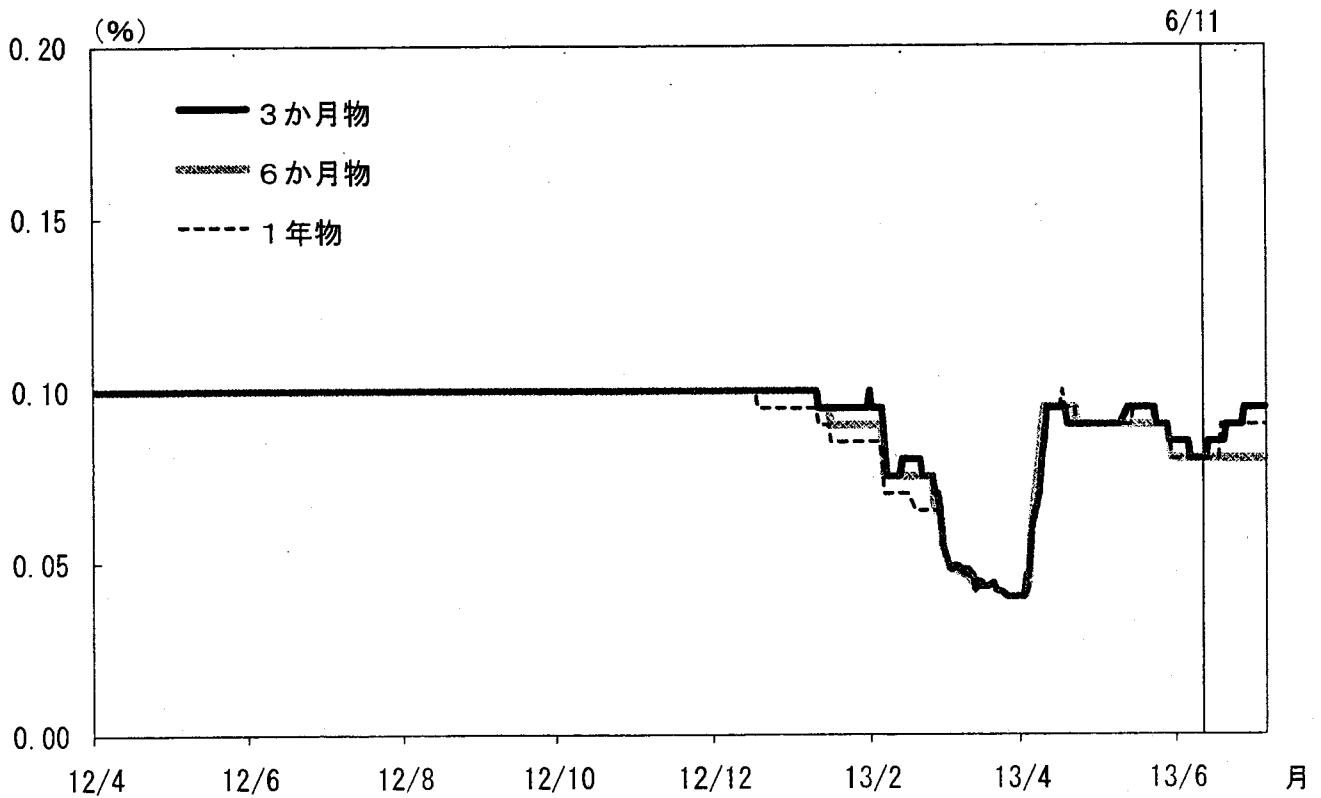
短期金利

対外非公表



(注)GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

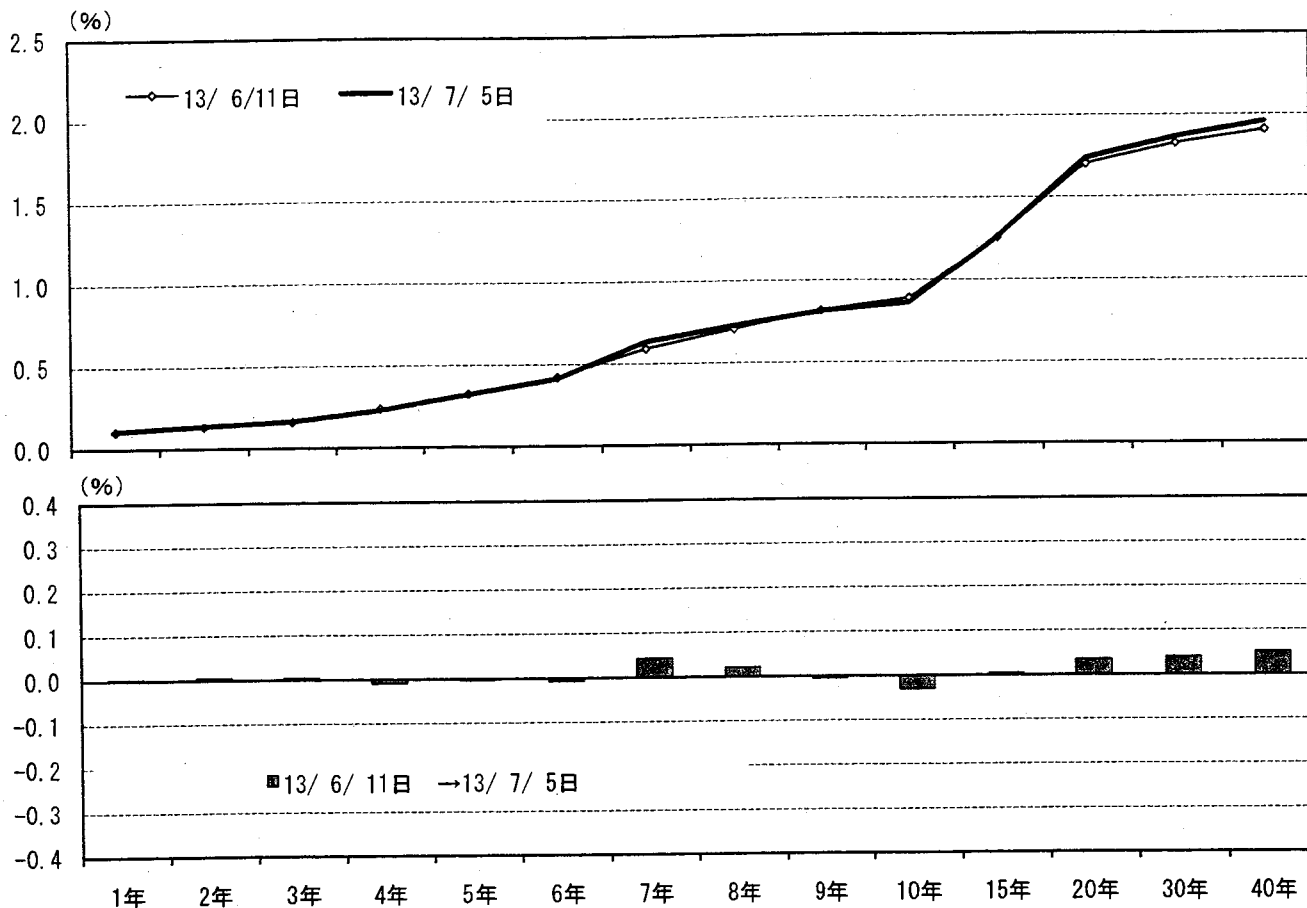
国庫短期証券の利回り



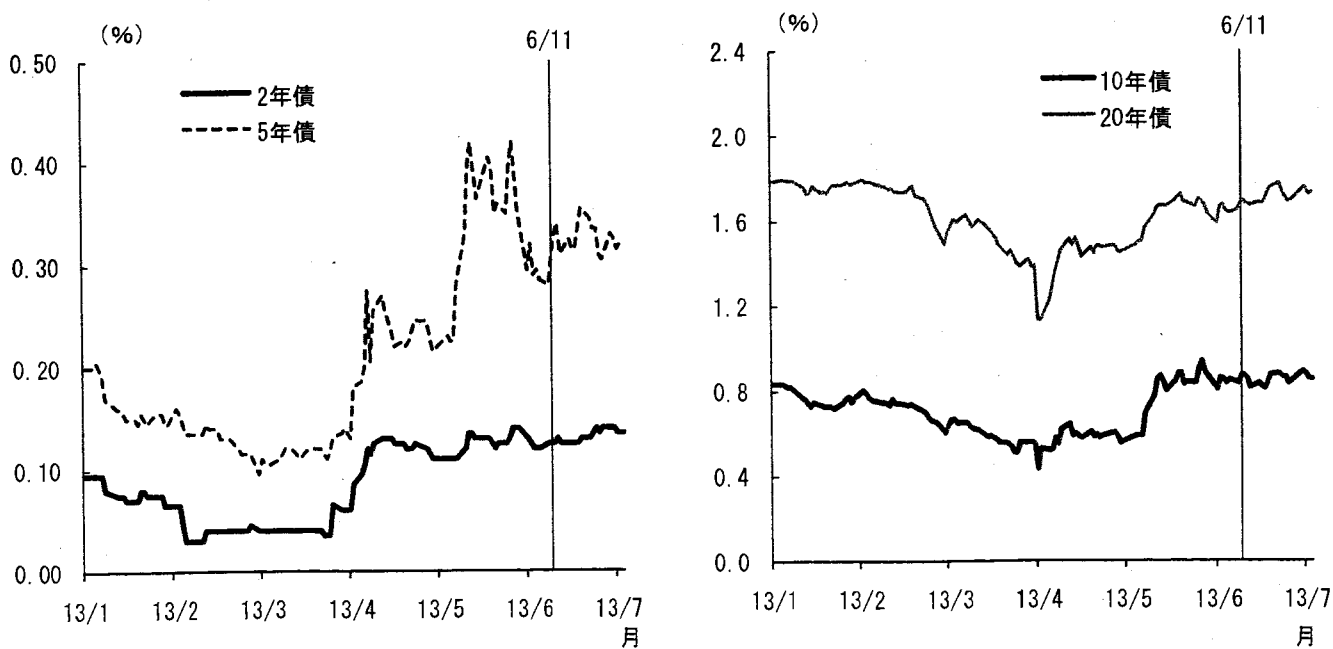
(図表4)

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(図表5)

国債買入オペ

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	6/12	T+2	1Y以下	1,100	4.88	0.007	0.001	0.000	0.100	0.100	0.36
	6/17	T+2	1Y以下	1,100	4.38	0.002	0.000	0.000	0.100	0.100	0.49
	7/5	T+2	1Y以下	1,100	5.56	0.003	0.001	0.000	0.105	0.105	0.57
	6/12	T+2	1~3Y	3,000	3.77	0.003	0.001	0.005	0.125	0.120	3.27
	6/12	T+2	3~5Y	4,000	5.75	0.009	0.006	0.045	0.330	0.285	
	6/17	T+2	1~3Y	1,000	4.75	0.004	0.003	0.000	0.125	0.125	4.00
	6/17	T+2	3~5Y	4,000	4.65	0.001	-0.003	-0.005	0.325	0.330	
	6/20	T+2	1~3Y	1,000	7.09	0.006	0.006	0.000	0.125	0.125	4.45
	6/20	T+2	3~5Y	5,000	4.63	0.004	0.001	0.020	0.335	0.315	
	6/28	T+2	1~3Y	1,000	3.51	-0.002	-0.003	-0.005	0.140	0.145	3.83
	6/28	T+2	3~5Y	4,000	4.35	0.003	0.000	-0.005	0.305	0.310	
	7/3	T+2	1~3Y	1,000	4.16	0.000	0.000	-0.005	0.135	0.140	4.12
	7/3	T+2	3~5Y	4,000	3.40	0.001	-0.004	-0.010	0.315	0.325	
	6/13	T+2	5~10Y	4,500	3.77	-0.073	-0.080	-0.015	0.860	0.875	5.72
	6/19	T+2	5~10Y	5,000	3.00	0.000	-0.007	-0.010	0.810	0.820	8.46
	6/20	T+2	5~10Y	5,000	3.52	0.001	-0.004	0.025	0.835	0.810	8.74
	6/24	T+2	5~10Y	4,500	3.30	0.009	0.003	0.005	0.880	0.875	9.42
	7/3	T+2	5~10Y	4,500	2.76	0.001	-0.003	-0.010	0.880	0.890	9.20
	6/13	T+2	10Y超	2,000	2.09	-0.053	-0.067	-0.015	1.680	1.695	26.79
	6/19	T+2	10Y超	3,000	2.89	0.012	0.010	0.015	1.690	1.675	23.49
6/24	T+2	10Y超	2,000	3.54	0.009	0.007	0.020	1.775	1.755	13.79	
7/5	T+2	10Y超	3,000	2.38	0.003	-0.004	0.005	1.730	1.725	20.69	
6/28	T+2	変動利付	1,400	2.82	0.002	0.050	-	-	-	-	

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差)。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(図表6)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/7/5現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	175,898	6/13	T+2	3M	8,000	1.82	0.100	0.10
		6/18	T+2	3M	8,000	3.86	0.100	0.10
		6/21	T+2	3M	8,000	5.24	0.100	0.10
		6/27	T+2	3M	8,000	3.72	0.100	0.10
		7/2	T+2	3M	8,000	2.51	0.100	0.10
		7/4	T+2	3M	8,000	0.99	0.100	0.10
国庫短期証券買入	213,860	6/14	T+2	-	10,000	3.69	0.007	0.005
		6/21	T+2	-	10,000	2.50	0.006	0.004
		6/28	T+2	-	20,000	2.34	0.003	0.000
		7/5	T+2	-	15,000	2.96	0.001	0.000
社債等買入	28,890	6/18	T+4	-	1,500	1.98	0.113	0.062
		7/2	T+4	-	1,500	2.46	0.182	0.075
CP等買入	19,413	6/13	T+3	-	4,000	1.84	0.100	0.099
		6/25	T+3	-	4,000	2.33	0.103	0.101

	直近残高 2013/7/5現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	19,120	6/12、13、20、21、26	5回	990
J-REIT買入	1,380	6/12、17、21、7/1	4回	4

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。
(注2) シェドローは、応札額がオファー額に満たない所謂札割れを示す。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
6/13	5	利付20年62回	-0.400	-0.40
6/20	29	利付10年308回 利付10年328回	-0.466	-0.40
6/21	41	利付10年308回	-0.400	-0.40
6/28	224	利付10年328回	-0.400	-0.40
7/1	0	利付10年328回	-	-
7/2	16	利付10年329回	-0.400	-0.40
7/3	75	利付10年329回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2013/7/5現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	6/11	6/13	7D	1	-	0.600
		6/18	6/20	7D	1	-	0.600
		6/25	6/27	8D	0	-	0.600
		6/25	6/27	84D	0	-	0.630
		7/2	7/5	6D	0	-	0.600

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/7/5現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,855	6/24	6/28	1Y	543	-	0.100

<参考>

(貸出増加を支援するための資金供給)

(億円、%)

	直近残高 2013/7/5現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
貸出増加支援	31,519	6/18	6/20	1Y	1,914	-	0.100
		6/18	6/20	3Y	29,605	-	0.100

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(6/30日時点実績、兆円)

資産			負債および純資産		
		2012年末 対比変化幅			2012年末 対比変化幅
長期国債	110.4	+21.2	銀行券	83.9	▲2.8
CP等	2.0	▲0.0	当座預金	84.7	+37.5
社債等	2.9	▲0.1	その他	18.5	▲6.0
ETF	1.9	+0.4			
J-REIT	0.1	+0.0			
引受国庫短期証券	17.0	+2.1			
被災地金融機関支援資金供給	0.4	▲0.1			
成長基盤強化支援資金供給	3.4	+0.0			
貸出増加支援資金供給	3.2	+3.2			
補完貸付	0.0	+0.0			
短期供給オペ	37.9	+1.4			
買入国庫短期証券	20.7	+11.1			
共通担保資金供給 (固定金利方式)	17.2	▲9.7			
その他の短期供給オペ	0.0	0.0			
その他	8.0	+0.5			
合計	187.1	+28.7	合計	187.1	+28.7

(注1)長期国債の変化幅は、資産買入等の基金の残高を含めた金額との比較。

(注2)CP等、社債等、ETF、J-REIT、買入国庫短期証券の変化幅は、資産買入等の基金の残高との比較。

(注3)「成長基盤強化支援資金供給」の残高は、米ドル特則分を含まない。

(注4)「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5)「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(参考)バランス・シートの見通し

(兆円)

資産	2012年末 (実績)		2013年末 (見通し)	
	2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)	2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)
長期国債	89	140	銀行券	87
CP等	2.1	2.2	当座預金	47
社債等	2.9	3.2		
ETF	1.5	2.5		
J-REIT	0.11	0.14		
貸出支援基金	3.3	13		
その他とも資産計	158	220	その他とも負債・純資産計	158

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.7.5

金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは157～173兆円台での動きとなった。

各市場の動向をみると、短期金融市場では、金利は、長めのゾーンを含め、低位で推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。短国レートは、いずれのタームも0.1%をやや下回る水準で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばいとなっている。

長期金利をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、米国金融政策を巡る思惑を受けた米国長期金利の大幅な上昇につれて幾分上昇する場面もみられたが、本行の金融緩和姿勢が意識されるもとで、期間を通じてみれば概ね横ばい圏内の推移となっている。

株価（日経平均株価）は、米国金融政策を巡る思惑を受けた米国株価の下落や中国経済指標の予想比下振れ等を背景に一旦は大きく下落したが、その後は円安進行も好感されて、期間を通じてみれば上昇している。REIT価格は上昇している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部に拡大した状態が続いている先がみられているものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、低位横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、本邦株価の大幅下落等を眺めて一時93円台まで円高が進行する場面がみられたものの、その後は米国金融政策を巡る思惑から再び円安ドル高方向の動きとなり、足もとでは100円前後で推移している。ユーロの対ドル相場については、米欧金融政策を巡る思惑や欧州周縁国の政治情勢の不透明感を背景に、下落している。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは157～173兆円台での動きとなった。

こうしたなかで、各市場の動向は次のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金融市場をみると、金利は、長めのゾーンを含め、低位で推移している(図表1)。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート(O/N)は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート(T/N)は、0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、短国需給のタイト感がやや後退したことから、幾分強含んでいるものの、いずれのタームも0.1%をやや下回る水準で推移している。TIBORは、横ばいとなっている(図表2)。

—— 短国需給のタイト感後退については、足もと、都銀勢による投資姿勢の積極化が一服していることや、日本銀行による短国買入れ額が6月は減少したことが影響しているとみられる。

	前回会合初日 (6/10日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/5日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.077 %	0.085 % (6/24日)	0.070 % (6/28,7/2日)	0.077 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.100 %	0.105 % (6/19-20,28日等)	0.095 % (6/11-13日)	0.100 %
短国レート (3M)	0.080 %	0.095 % (6/27-7/5日)	0.080 % (6/10-12日)	0.095 %
短国レート (6M)	0.080 %	0.080 % (6/10-7/5日)	0.080 % (6/10-7/5日)	0.080 %
短国レート (1Y)	0.080 %	0.090 % (6/18-7/5日)	0.080 % (6/10-17日)	0.090 %
TIBOR (3M)	0.230 %	0.230 % (6/10-7/5日)	0.230 % (6/10-7/5日)	0.230 %

—— CP発行レートは、総じてみれば、低い水準で推移している。ひと頃高めのレートとなっていた一部の電機銘柄についても、発行期間がなお短めであることもあって、レートは低めの水準となっている(図表2)。CP発行レートの対短国スプレッドも、タイトな水準での動きとなっている(図表3)。

— 主要通貨の調達環境は、総じて落ち着きを維持している。すなわち、ドルについては、LIBOR、LIBOR-OISスプレッドとも、概ね横ばい圏内での動きとなっている。ユーロについては、LIBORは、ごく小幅上昇しているが、LIBOR-OISスプレッドは、概ね横ばい圏内での動きとなっている。(図表4)。また、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム(ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド)は、対円、対ユーロとも、総じて落ち着いた動きとなっている(図表4)。

ユーロ円金利先物レートについては、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている(図表5)。

— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート(O/N)は、期先物を中心に短中期ゾーンの国債利回りにつれて振れているものの、概ね横ばい圏内の動きとなっている(図表5)。

(2) 債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン(10年新発債流通利回り)は、FEDによる資産買入れ縮小を巡る思惑を受けた米国長期金利の大幅な上昇につれて幾分上昇する場面もみられたが、本行の金融緩和姿勢が意識されるもとの、期間を通じてみれば概ね横ばい圏内の推移となっている。超長期ゾーン(20、30、40年新発債流通利回り)については、生保等の投資家の一部に様子見姿勢をとる先もみられるなか、米国長期金利の上昇につれて幾分上昇している(図表6)。この結果、イールドカーブは超長期ゾーンを中心に幾分上方シフトしている(図表7)。

	前回会合初日 (6/10日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/5日)
2年新発債 利回り	0.125 %	0.140 % (6/28-7/2日等)	0.125 % (6/14-20日等)	0.135 %
5年新発債 利回り	0.280 %	0.355 % (6/21日)	0.280 % (6/10日)	0.315 %
10年新発債 利回り	0.835 %	0.890 % (7/2日)	0.810 % (6/19日)	0.855 %
20年新発債 利回り	1.650 %	1.775 % (6/24日)	1.650 % (6/10日)	1.730 %
30年新発債 利回り	1.790 %	1.900 % (7/2-3日等)	1.790 % (6/10日)	1.855 %
40年新発債 利回り	1.875 %	1.980 % (7/2-3日)	1.855 % (6/14日)	1.950 %

—— 債券利回りの変動要因をみると、直近の調査（対象期間は6月25～27日）では、引き続き、金利低下要因としての「短期金利・金融政策」および「債券需給」への注目度がやや後退する一方、金利上昇要因としての「海外金利」への注目度が高まっている（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、振れを伴いつつ、高水準で推移している。この間、長国先物の値幅・出来高比率については、引き続き高めの水準となっているが、足もとにかけて幾分低下している（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

クレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部に拡大した状態が続いている先がみられているものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、低位横ばい圏内で推移している（図表9、10）。格付別のスプレッドをみても、AA格およびA格は概ね横ばい圏内で推移している。BBB格については、一部電力銘柄のスプレッドが幾分拡大したことから小幅拡大している。

—— やや長い目でみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、AA格およびBBB格で大きめとなっている。これは、電力銘柄および消費者金融銘柄のスプレッドが、過去の水準と比べると拡大した状態にあるためであり、これらを除けば、同スプレッドは総じてタイトな水準となっている。

CDSプレミアムは、米欧のCDSプレミアムやわが国の株価の動向につれて振れの大きな動きとなっており、期間を通じてみれば幾分拡大している（図表11）。

	前回会合初日 (6/10日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/4日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.383 %	0.396 % (6/28日)	0.376 % (6/14日)	0.388 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.217 %	1.266 % (7/3日)	1.183 % (6/14日)	1.260 %
CDSプレミアム				

（4）株式市場

株式市場をみると、株価（日経平均株価）は、FEDによる資産買入れ縮小

を巡る思惑を受けた米国株価の下落や中国経済指標の予想比下振れ等を背景に一旦は大きく下落した。その後は、円安進行も好感されて、期間を通じてみれば他の主要国株価が下落する中であっても上昇しており、足もとでは約1か月振りの水準となる14千円台前半で推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、直近データ（6/25日）まででみると、マイナス幅が幾分拡大していた（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、FEDによる資産買入れ縮小を巡る思惑を背景に世界的にREIT価格が下落した場面では小幅に下落したものの、その後は堅調な米経済指標等を受けて投資家のリスクセンチメントが幾分改善するもとの、他国と同様に上昇した。（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、振れを伴いつつ、マイナス幅が幾分縮小している（図表15）。

	前回会合初日 (6/10日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	13,514 円	14,309 円 (7/5日)	12,445 円 (6/13日)	14,309 円 (7/5日)
TOPIX	1,111 pts	1,188 pts (7/5日)	1,044 pts (6/13日)	1,188 pts (7/5日)
東証REIT指数	1,285 pts	1,400 pts (7/2日)	1,246 pts (6/13日)	1,395 pts (7/5日)
NY ダウ平均	15,238 ドル	15,318 ドル (6/18日)	14,659 ドル (6/24日)	14,988 ドル (7/3日)
NASDAQ 総合指数	3,473 pts	3,482 pts (6/18日)	3,320 pts (6/24日)	3,443 pts (7/3日)

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、個人投資家は足もとでは売り越しに転じたが、投信については買い越しが続いている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、振れの大きな展開が続いており、高めの水準で推移している（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、本邦株価の大幅下落等を眺めて円を買い戻す動きが広がったことから一時93円台まで円高が進行する場面がみられた。その後は、FEDによる資産買入れ縮小を巡る思惑等から再び円安

ドル高方向の動きとなり、足もとでは100円前後で推移している（図表16）。
ユーロの対ドル相場については、ECBとFEDの金融政策の方向性の違いを巡る思惑に加え、欧州周縁国の政治情勢の不透明感等が意識されていることを背景に、下落している。こうしたなか、円の対ユーロ相場については、ユーロ安方向の動きとなっており、足もとでは129円台前半で推移している。

	前回会合初日 (6/10日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (7/4日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	98.75 円	94.34 円 (6/14日)	100.66 円 (7/2日)	100.01 円 (LDN)
円の対ユーロ相場 (同上)	130.92 円	125.91 円 (6/14日)	130.92 円 (6/10日)	129.14 円 (LDN)
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3258 ドル	1.3396 ドル (6/18日)	1.2913 ドル (7/4日・LDN)	1.2913 ドル (LDN)

- クロス円相場をみると、ブラジルレアル等が下落する一方、南アランド等は上昇するなど、区々の動きとなっている（図表18）。
- リスクリバーサル（1M）については、ドル/円では、ドル・プット超幅が2011年8月以来の水準まで一時拡大し、その後も大きく振れている。ユーロ/ドルについては、ドル・コール超幅が幾分拡大している（図表17）。
- IMM先物ポジションは、ドル/円のドル・ロング超幅が縮小したほか、ユーロ/ドルは、ドル・ショート超に転じている（図表17）。
- インプライド・ボラティリティ（1M）は、ドル/円では、スポット相場の変動が大きいなか、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。ユーロ/ドルでは、概ね横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。

以 上

2013.7.5

金融市場局

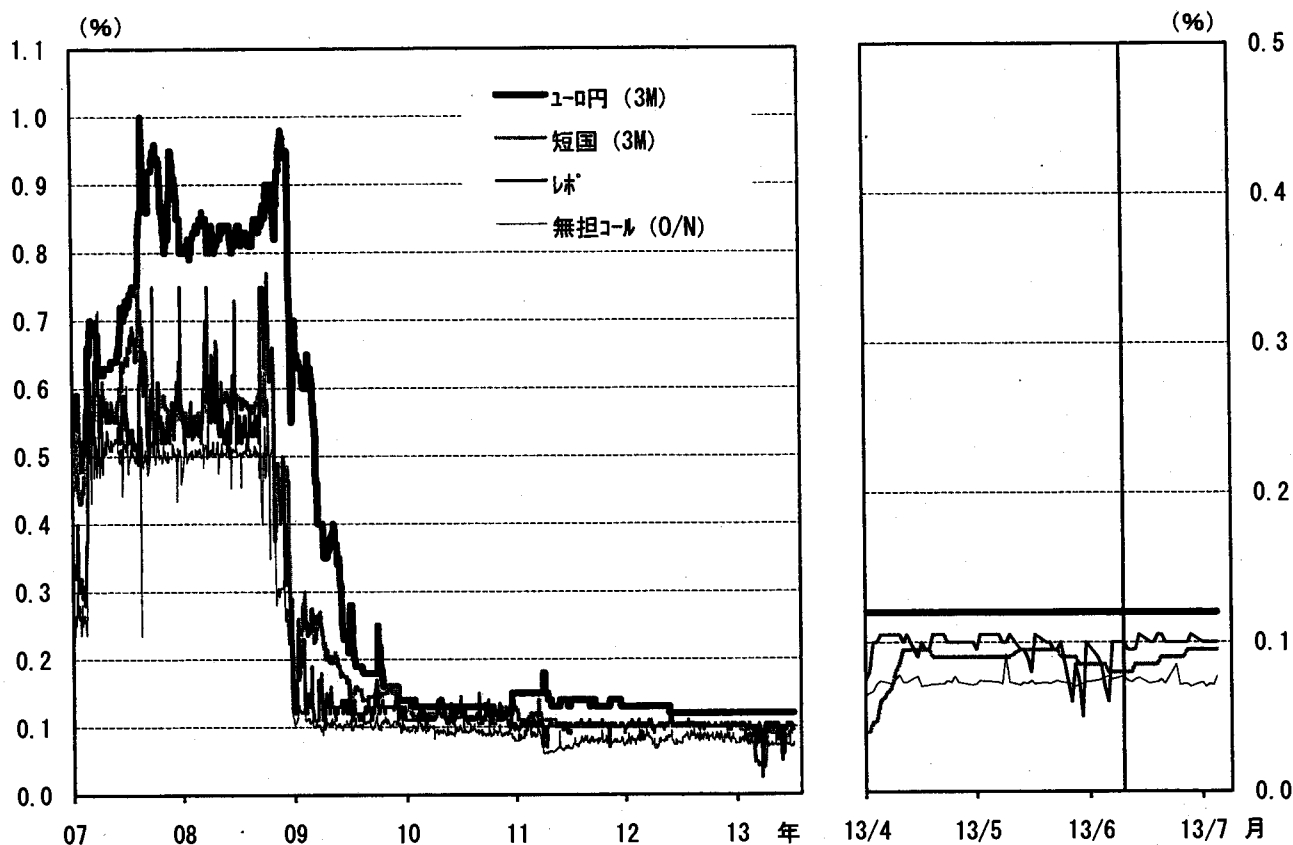
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利
- (図表 2) ターム物金利（1）
- (図表 3) CP 発行レートへの対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- (図表 4) ターム物金利（2）
- (図表 5) フォワードレート
- (図表 6) 長期金利
- (図表 7) イールド・カーブ等
- (図表 8) 国債市場のボラティリティ
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- (図表 11) CDS プレミアム
- (図表 12) 株式相場
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (図表 14) 株式・主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- (図表 16) 為替レート
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場
- (図表 18) クロス円取引
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（6/10 日）を表す。

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	(%)									
	無担コール 0/N	レポ T/N	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
			1M	3M	3M		6M		1Y	
13/6/10	0.077	0.100	0.100	0.120	0.080	—	0.080	—	0.080	—
6/11	0.074	0.095	0.100	0.120	0.080	—	0.080	—	0.080	—
6/12	0.073	0.095	0.100	0.120	0.080	—	0.080	—	0.080	—
6/13	0.075	0.095	0.100	0.120	0.085	0.0849	0.080	—	0.080	—
6/14	0.076	0.105	0.100	0.120	0.085	—	0.080	—	0.080	—
6/17	0.072	0.100	0.100	0.120	0.085	—	0.080	—	0.080	—
6/18	0.073	0.100	0.100	0.120	0.085	—	0.080	—	0.090	0.0900
6/19	0.073	0.105	0.100	0.120	0.085	—	0.080	—	0.090	—
6/20	0.075	0.105	0.100	0.120	0.090	0.0940	0.080	—	0.090	—
6/21	0.072	0.100	0.100	0.120	0.090	—	0.080	—	0.090	—
6/24	0.085	0.100	0.100	0.120	0.090	—	0.080	—	0.090	—
6/25	0.071	0.100	0.100	0.120	0.090	—	0.080	—	0.090	—
6/26	0.072	0.100	0.100	0.120	0.090	—	0.080	—	0.090	—
6/27	0.072	0.100	0.100	0.120	0.095	0.0938	0.080	—	0.090	—
6/28	0.070	0.105	0.100	0.120	0.095	—	0.080	—	0.090	—
7/1	0.073	0.100	0.100	0.120	0.095	—	0.080	—	0.090	—
7/2	0.070	0.100	0.100	0.120	0.095	—	0.080	—	0.090	—
7/3	0.072	0.100	0.100	0.120	0.095	—	0.080	—	0.090	—
7/4	0.071	0.100	0.100	0.120	0.095	0.0958	0.080	—	0.090	—
7/5	* 0.077	0.100	0.100	0.120	0.095	—	0.080	—	0.090	—

* 速報値

(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。

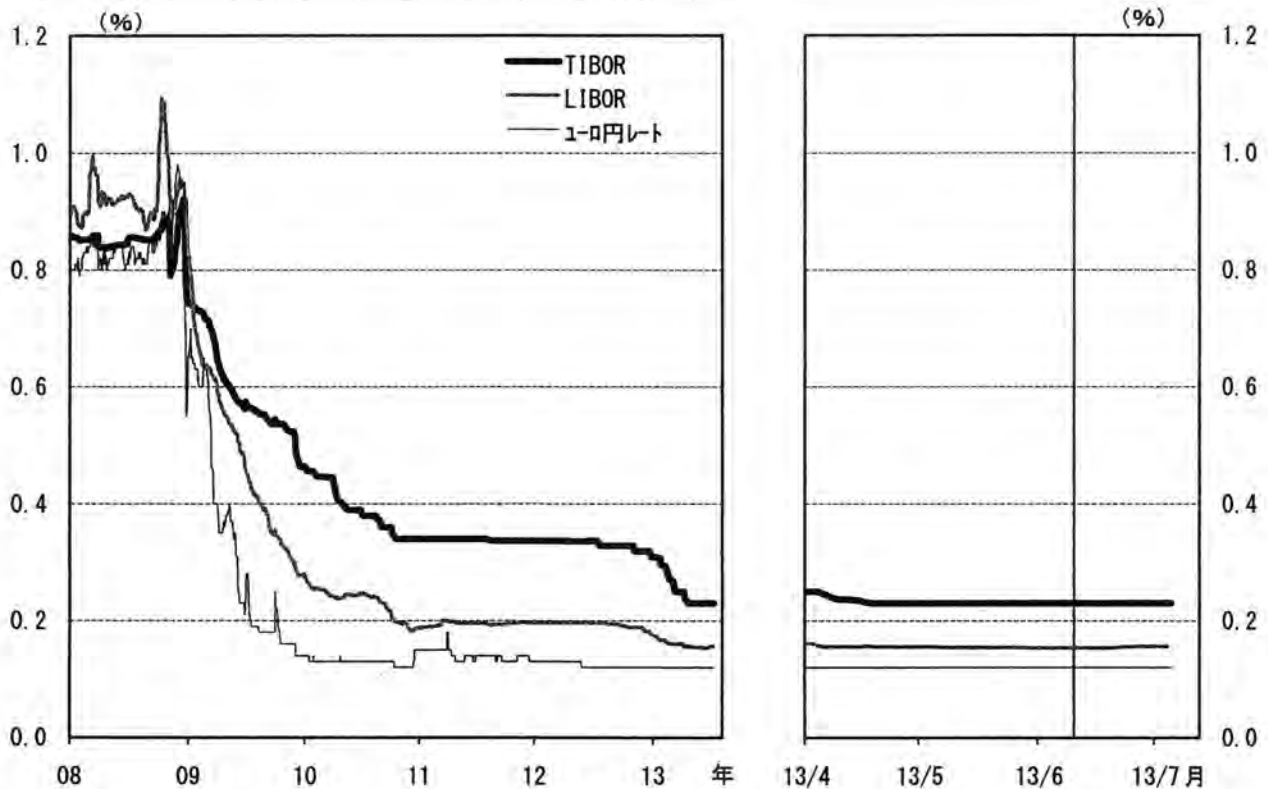
3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

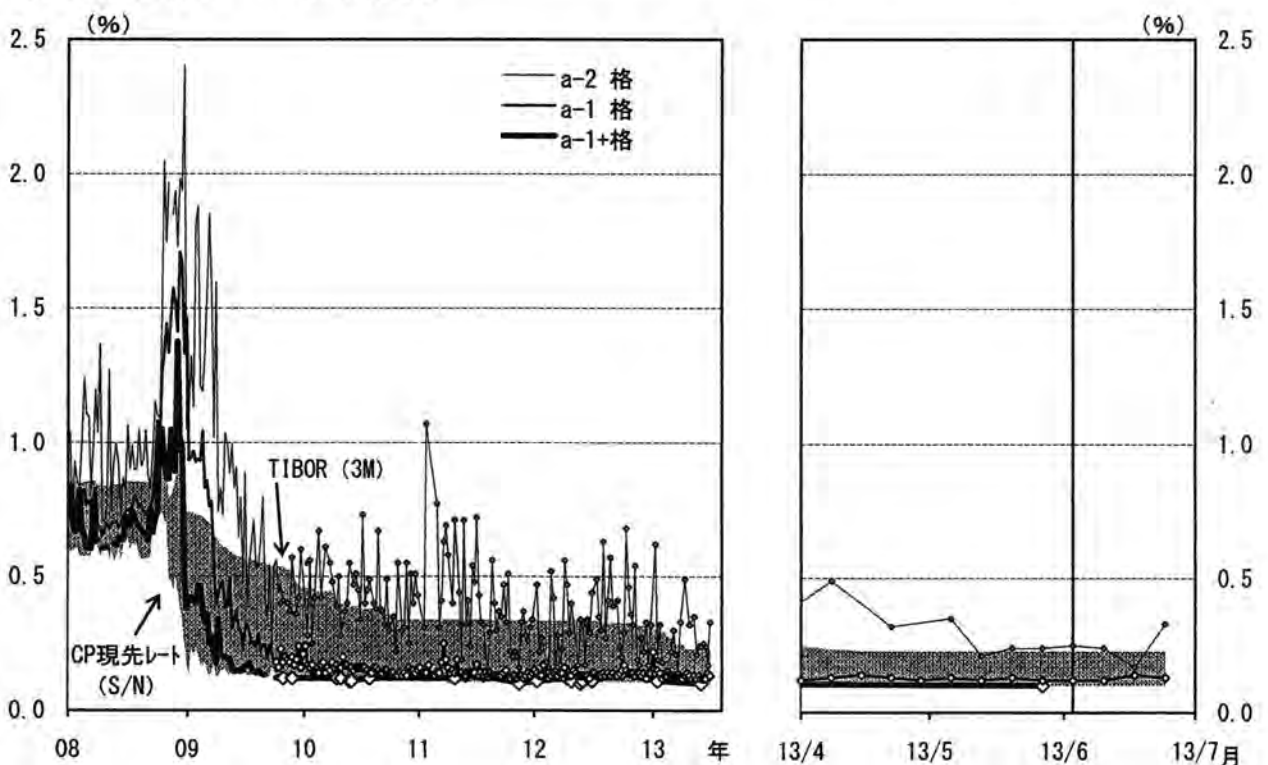
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物)



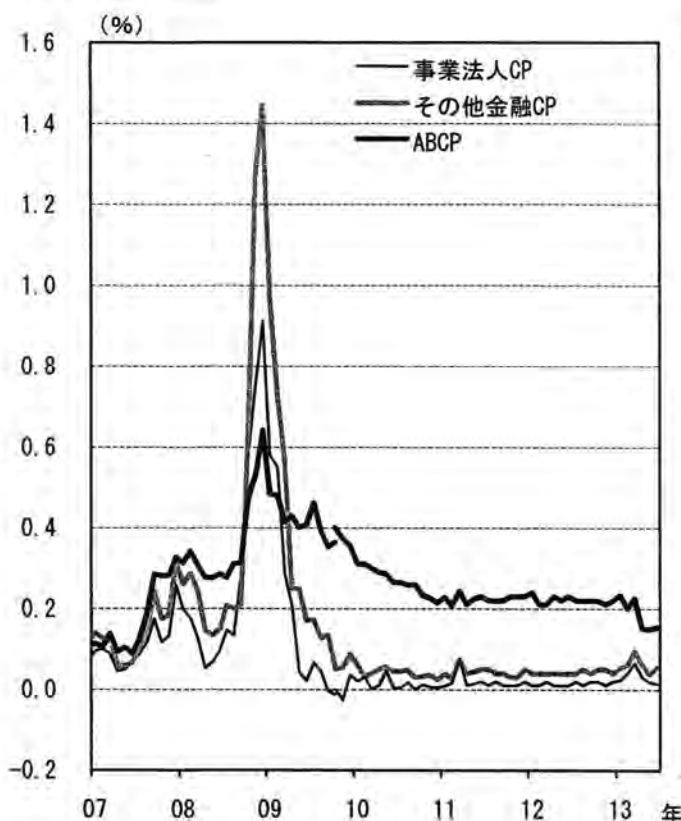
(2) CP発行レート (3か月物)



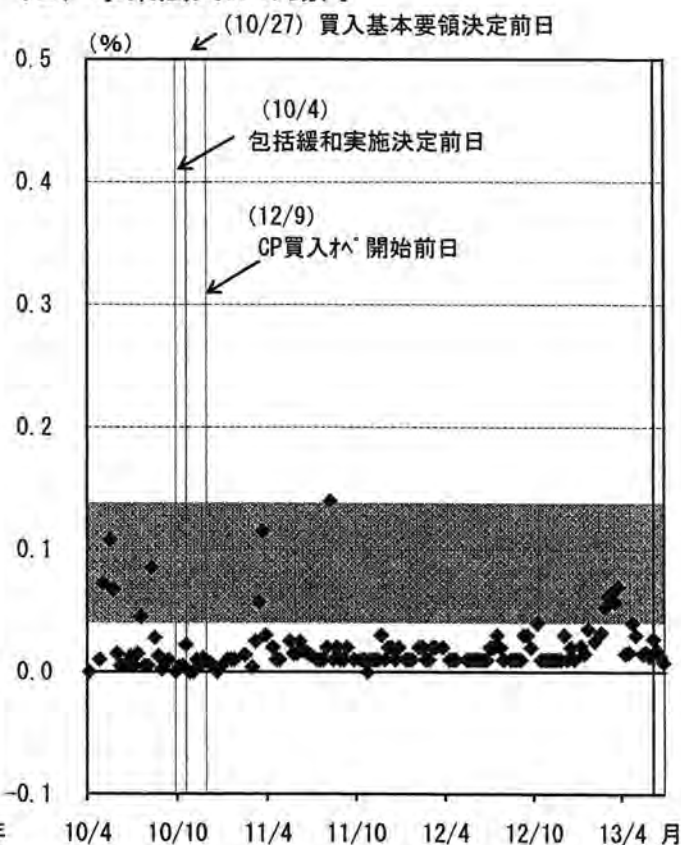
- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
 3. 直近は、(1)のLIBORは7/4日、その他は7/5日、(2)は6/24日週。
 (出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

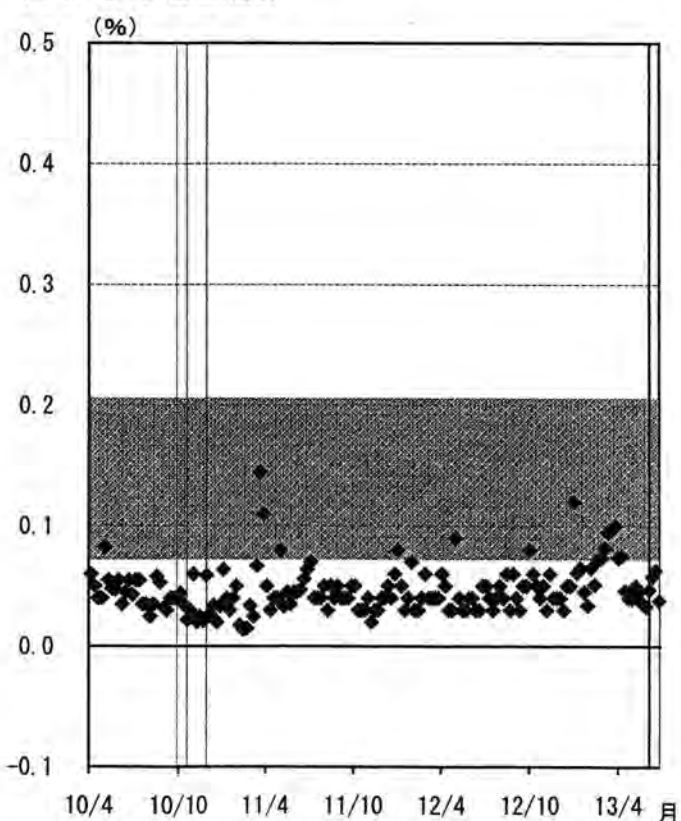
(1) 発行体別



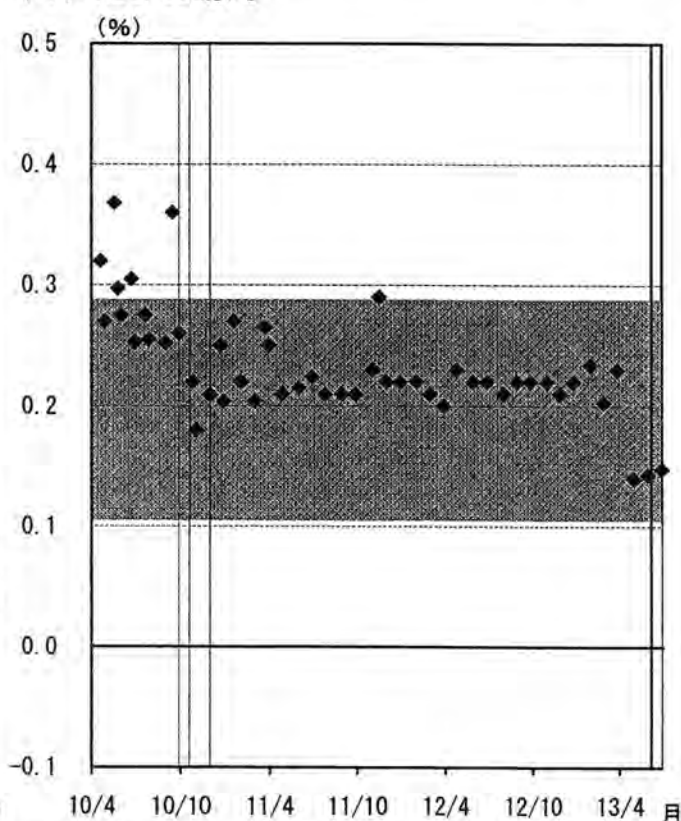
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CP



(4) ABCPの動向

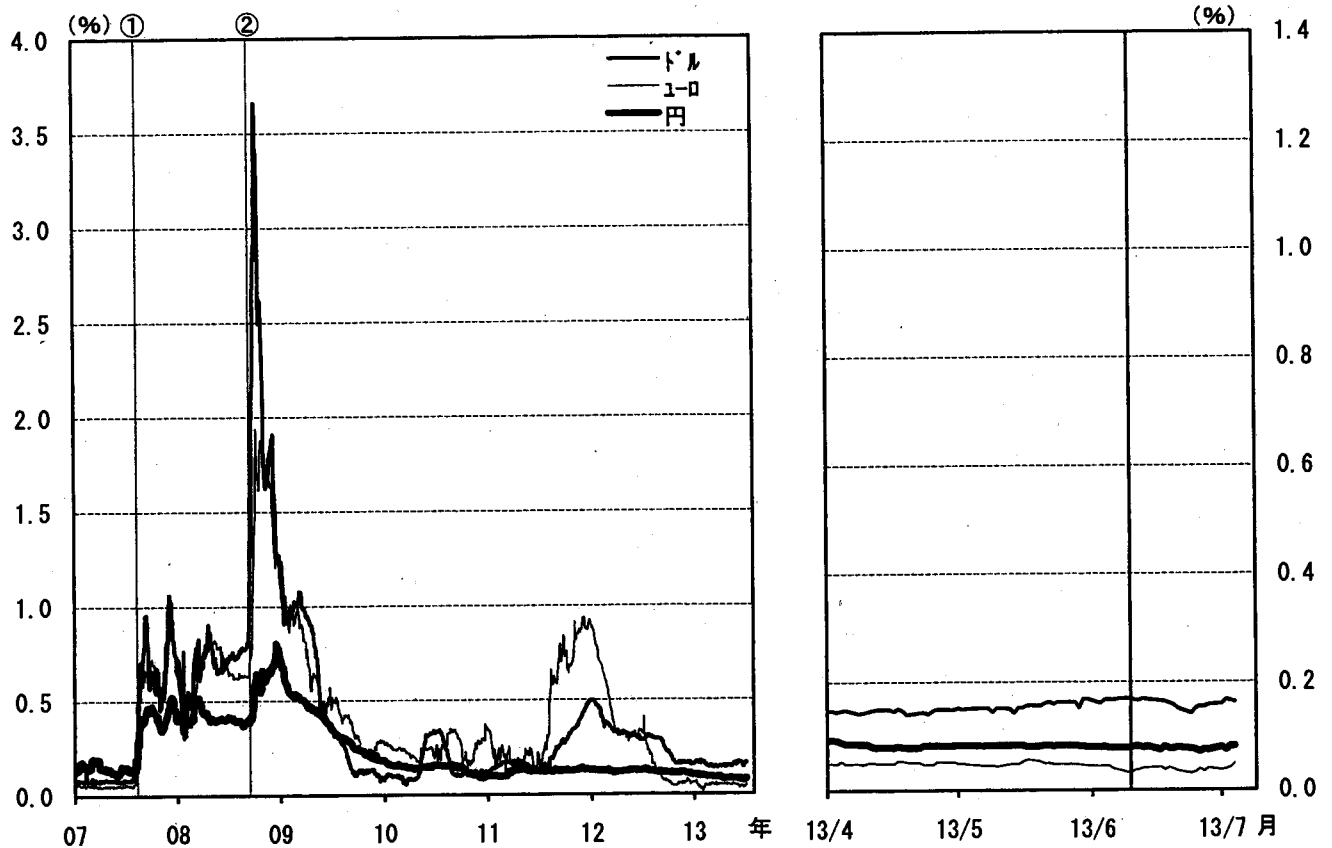


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買入先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
5. 直近は、(1)は13/6月、その他は6/24日週。

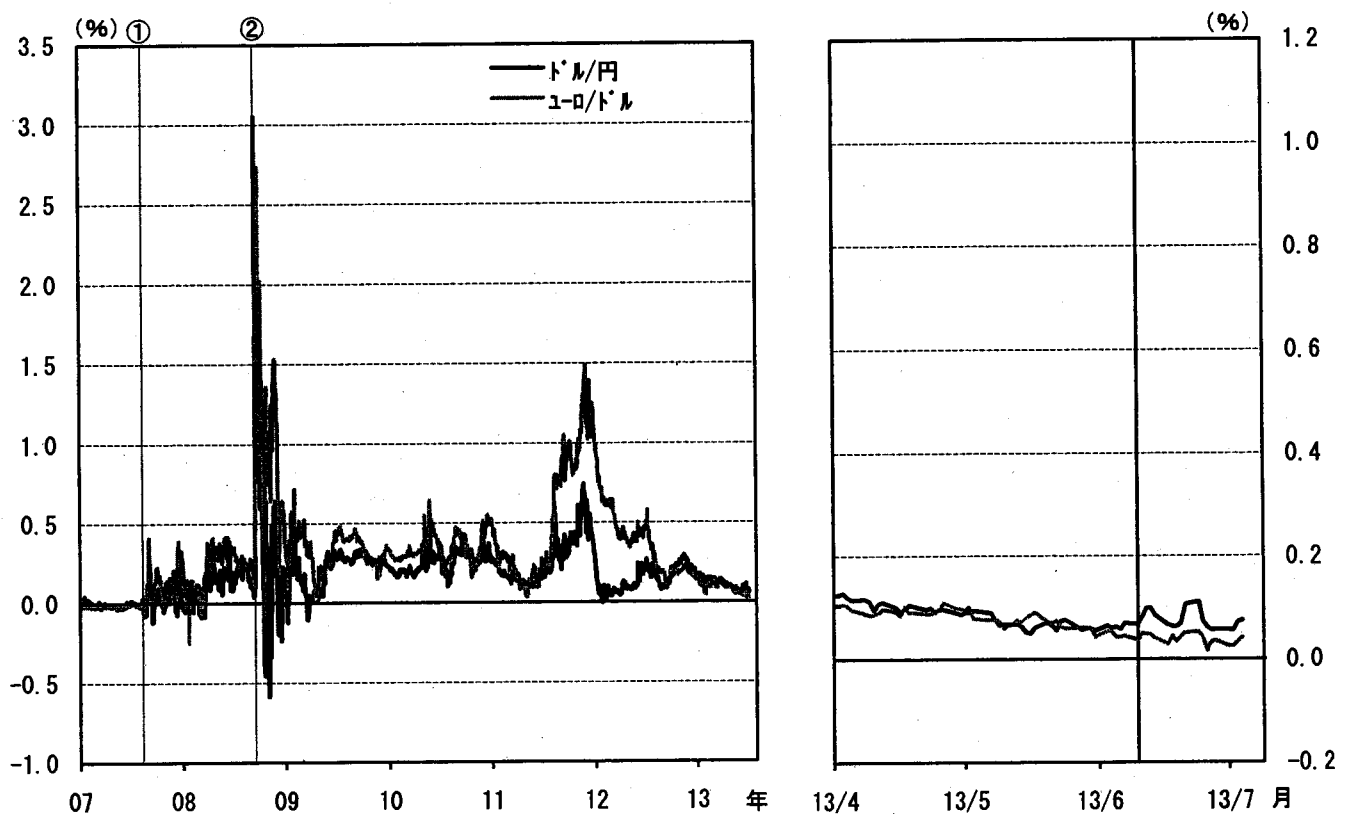
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)

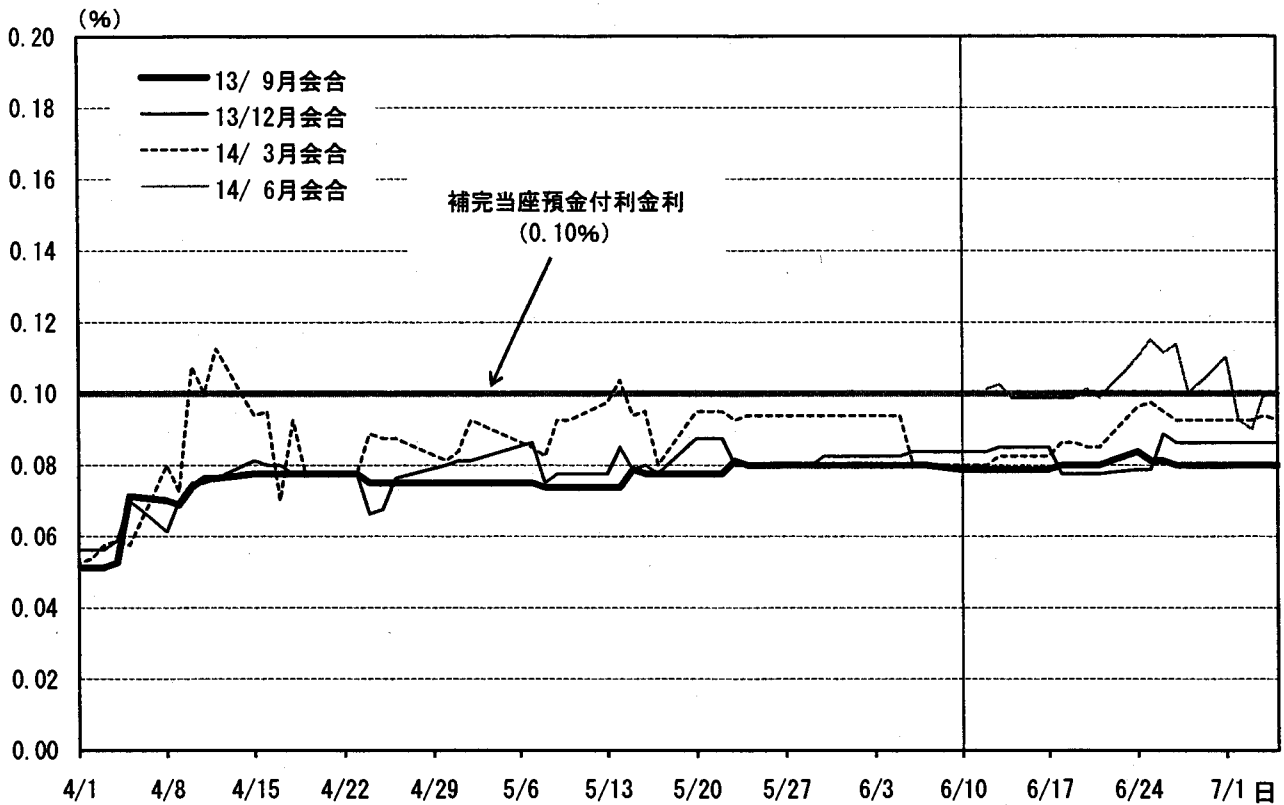


(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。
2. 直近は7/4日。

(出所) Bloomberg

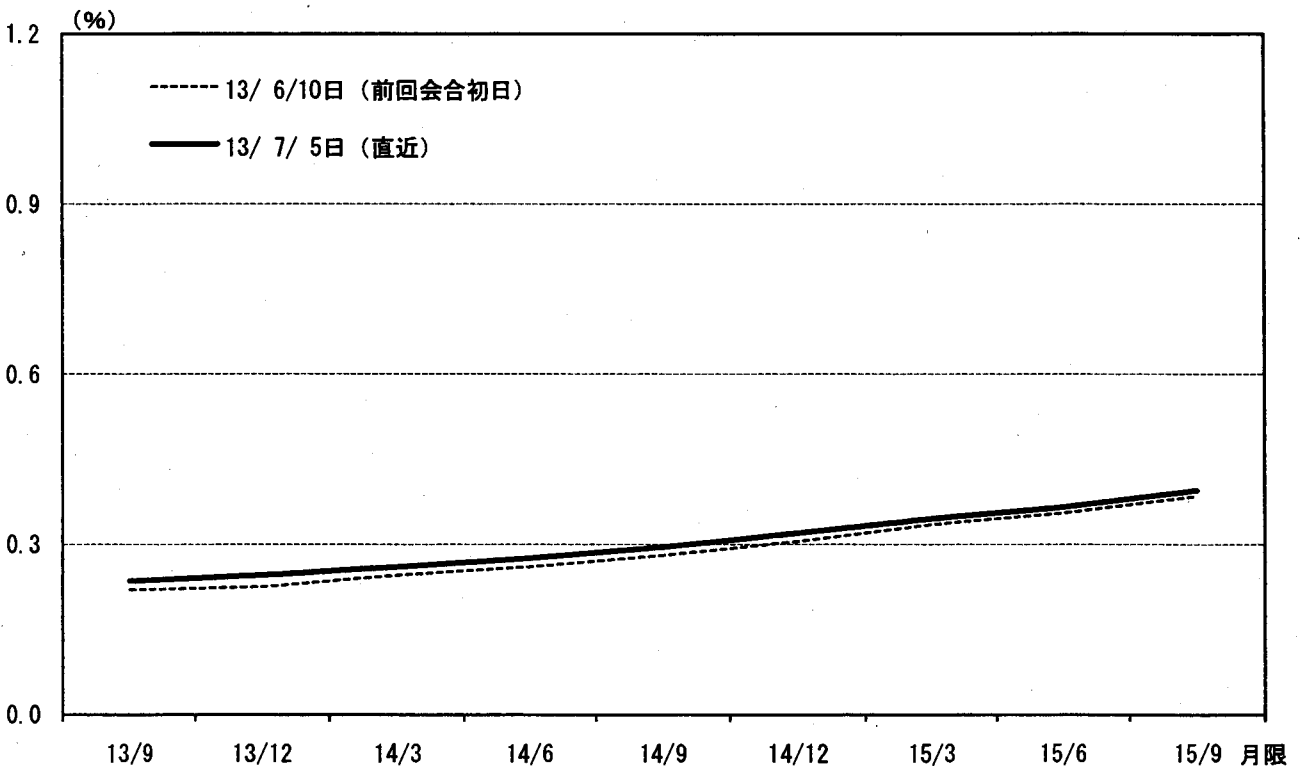
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は7/5日。

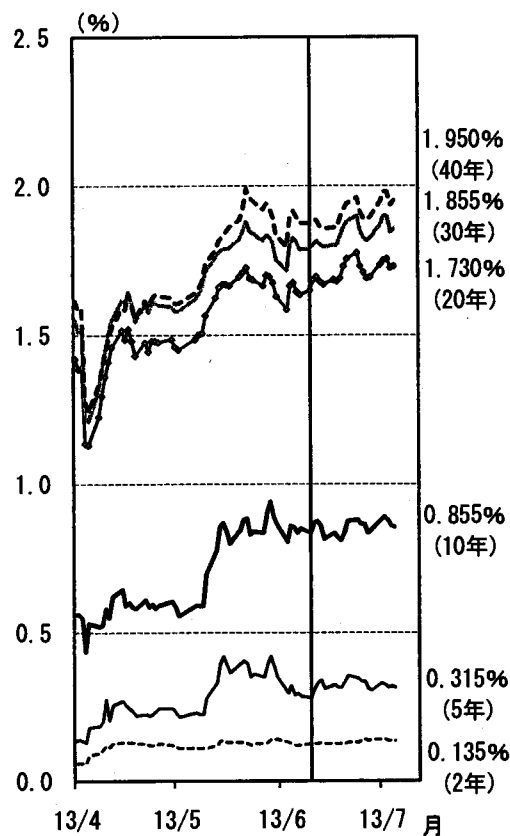
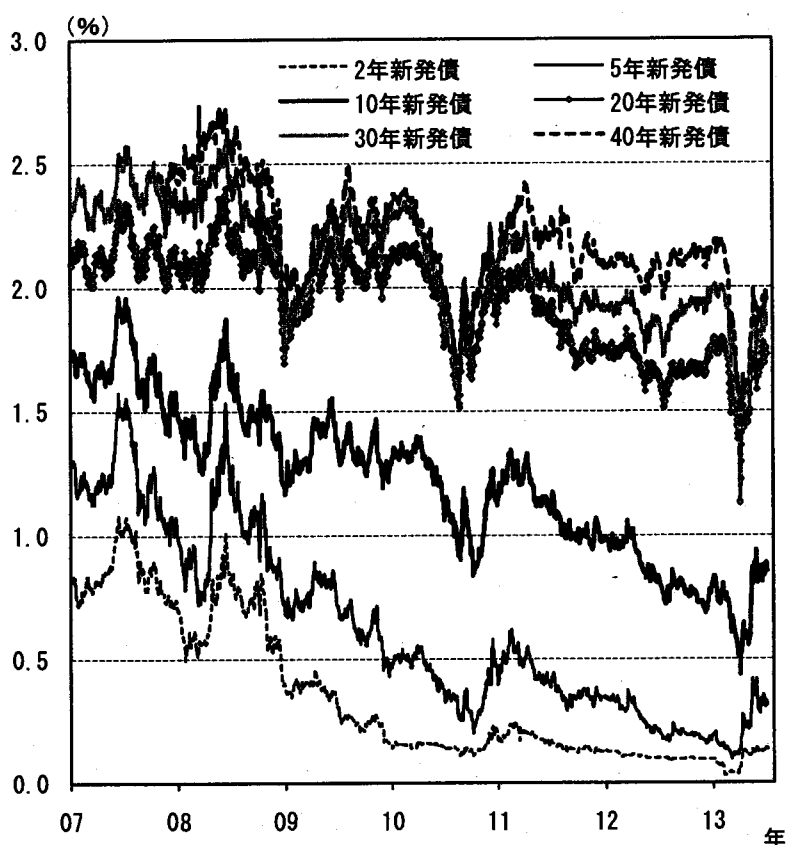
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



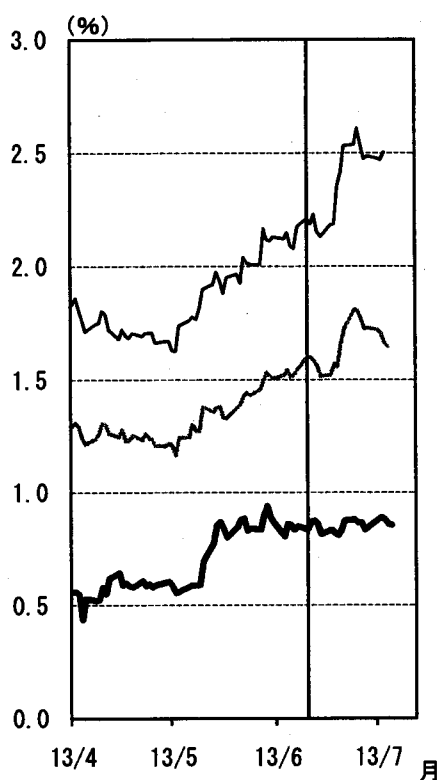
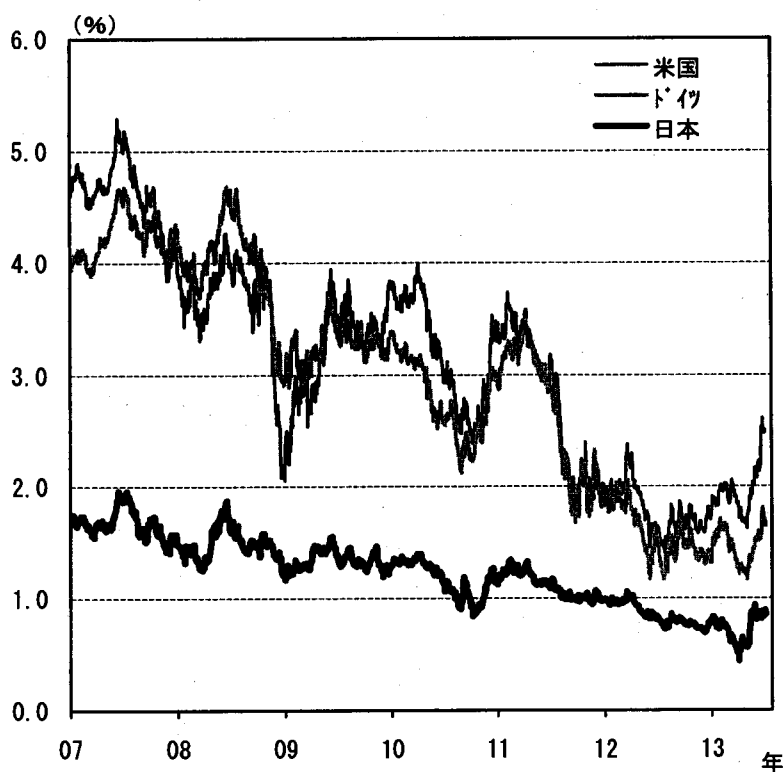
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

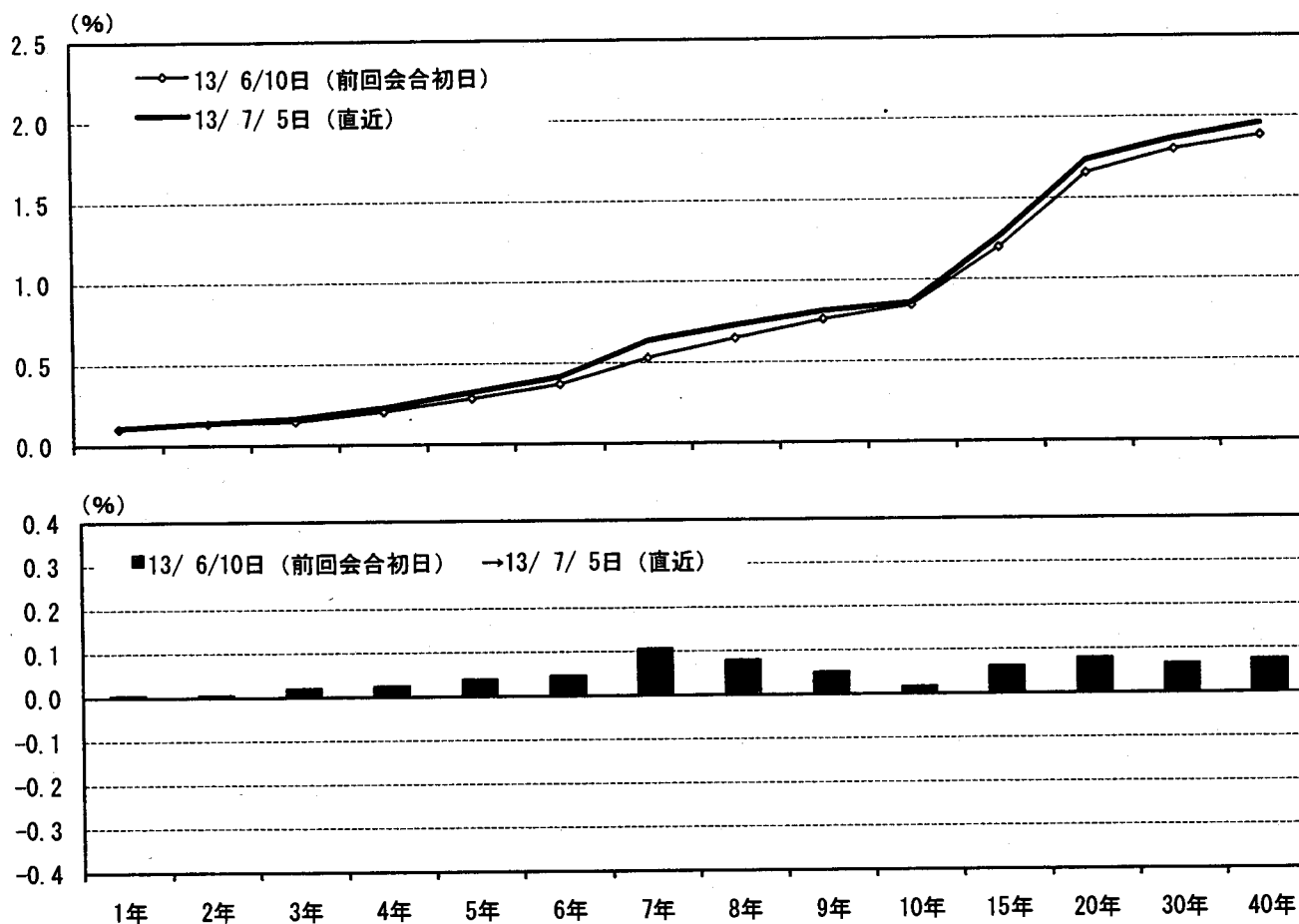


(注) 直近は、日本は7/5日、米国は7/3日、ドイツは7/4日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

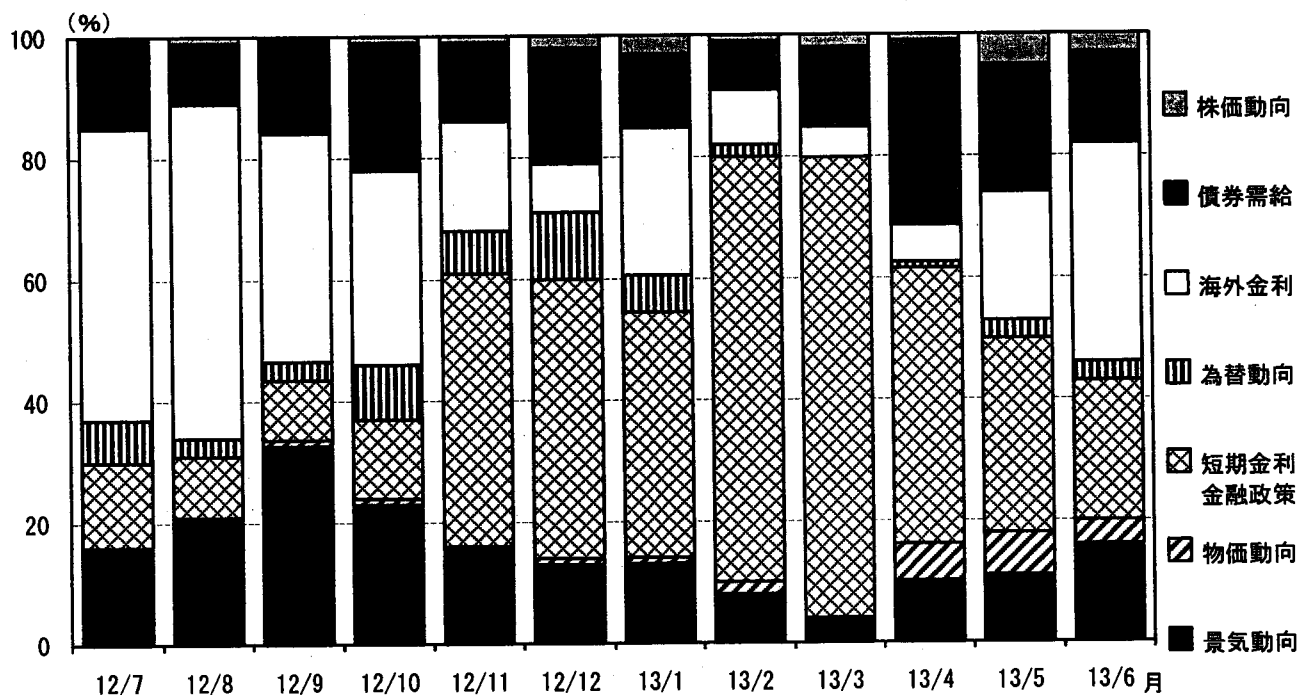
(図表7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

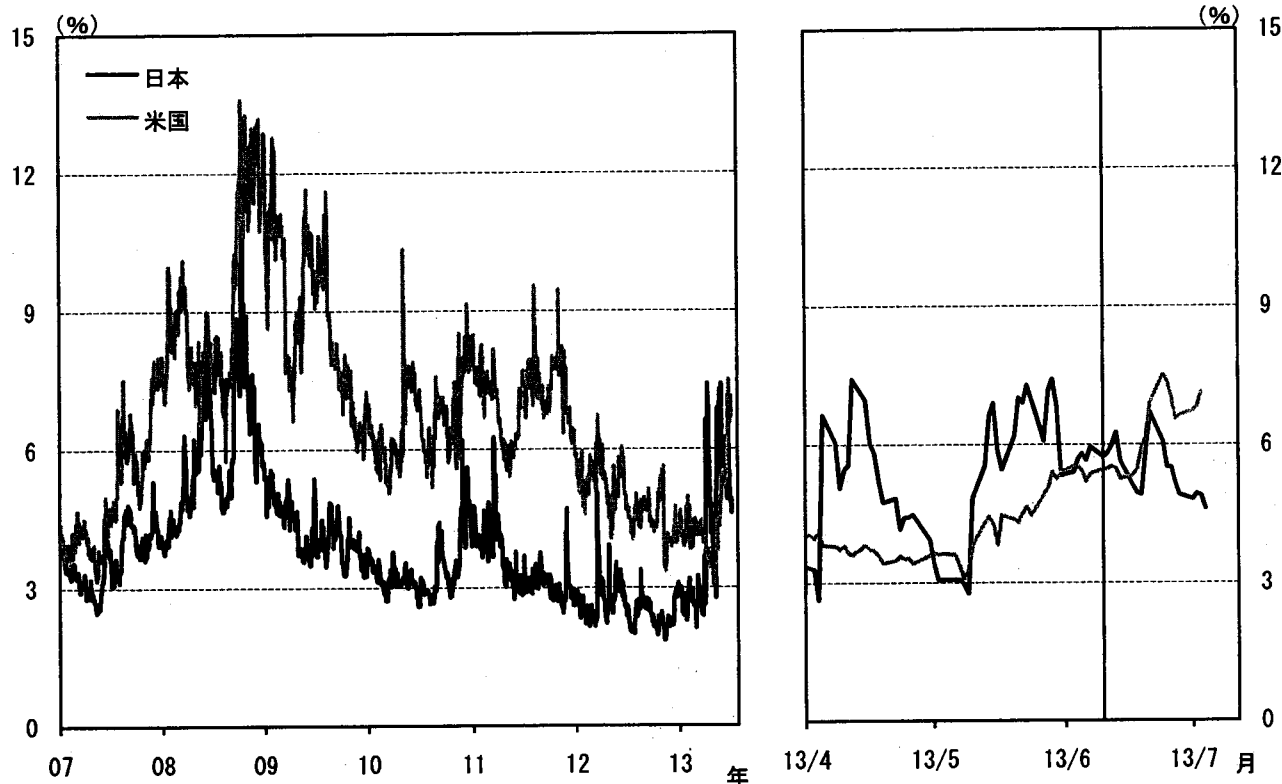


(注) 調査期間は13/6/25日～13/6/27日。期間中の10年新発債利回りは0.835～0.865%。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

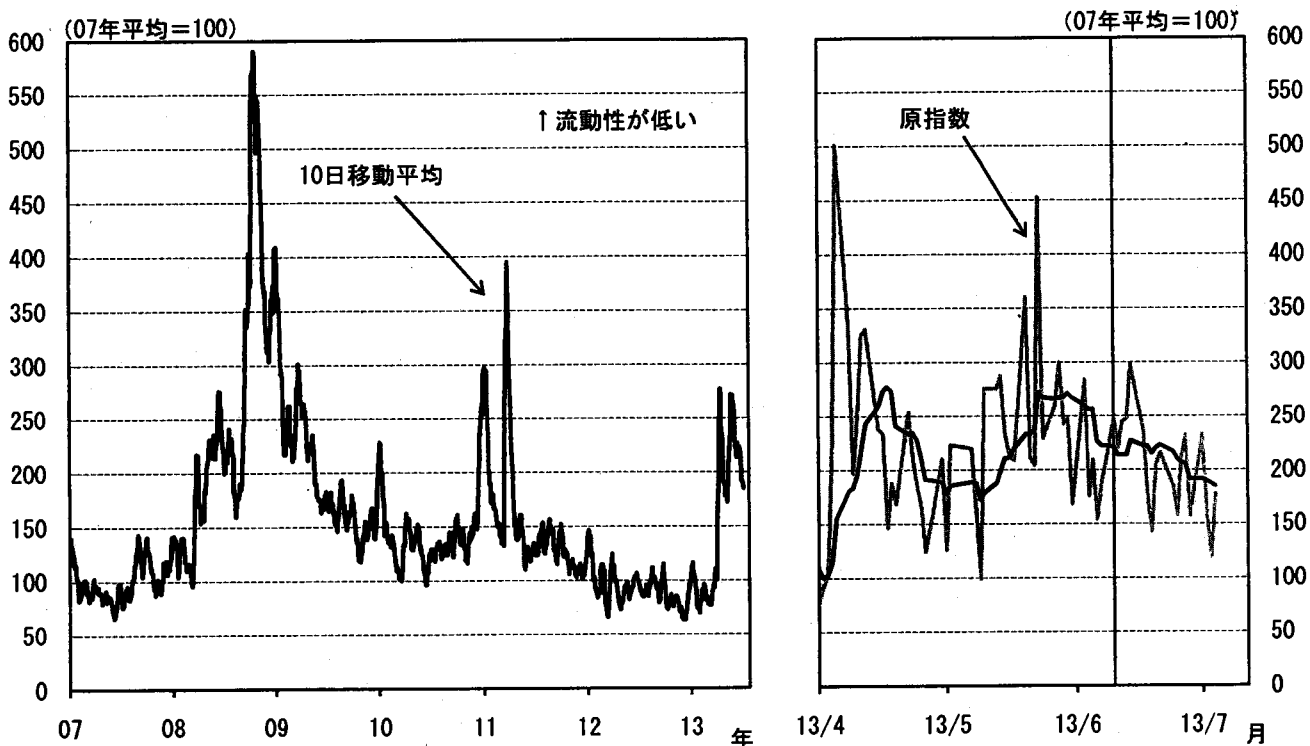
国債市場のボラティリティ

(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。対外非公表。直近は、日本は7/4日、米国は7/3日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



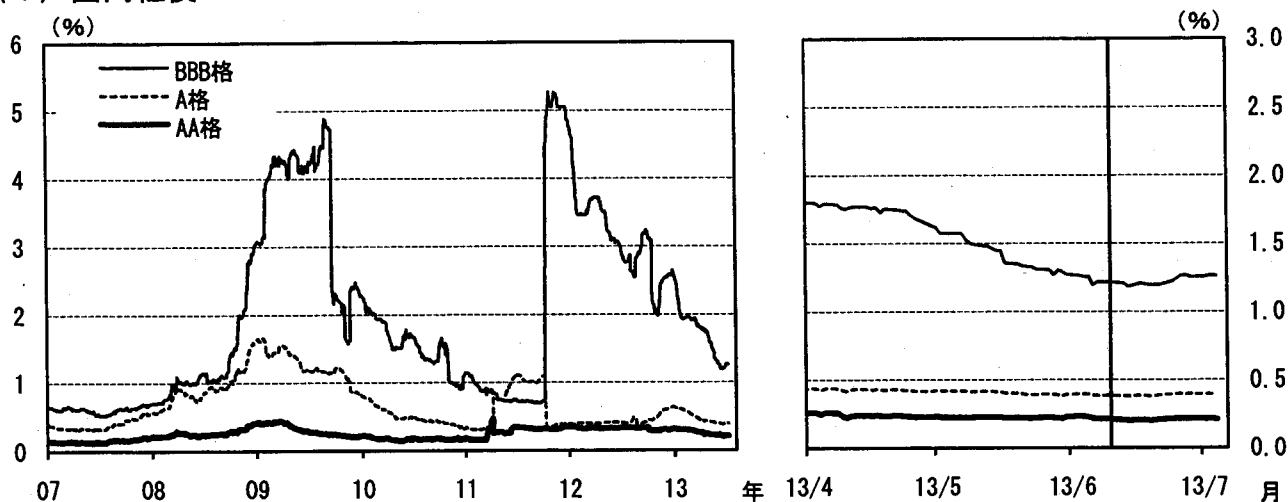
(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。
直近は7/4日。

(出所) QUICK

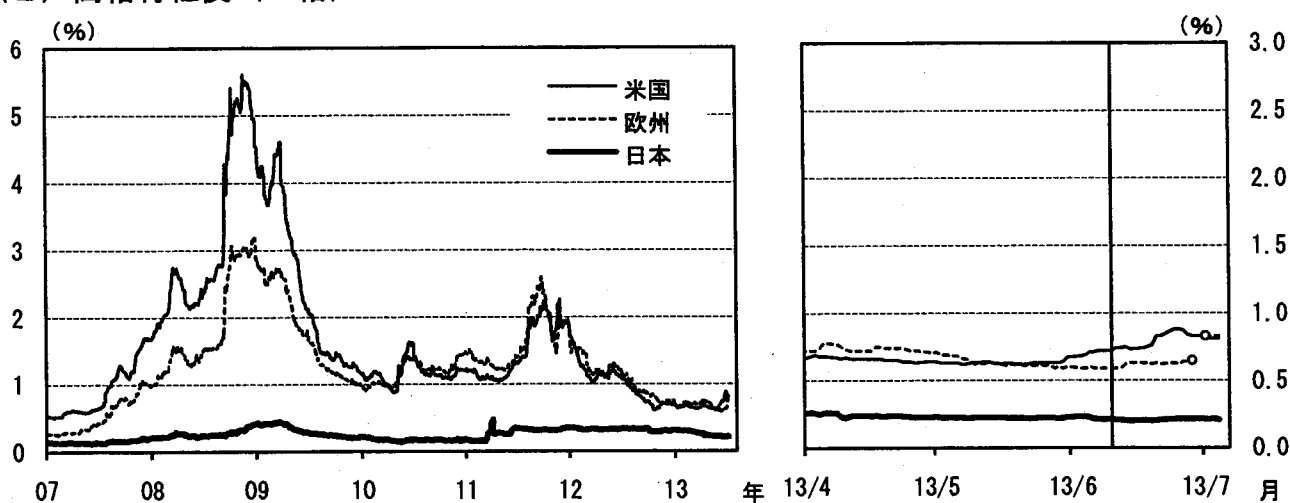
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

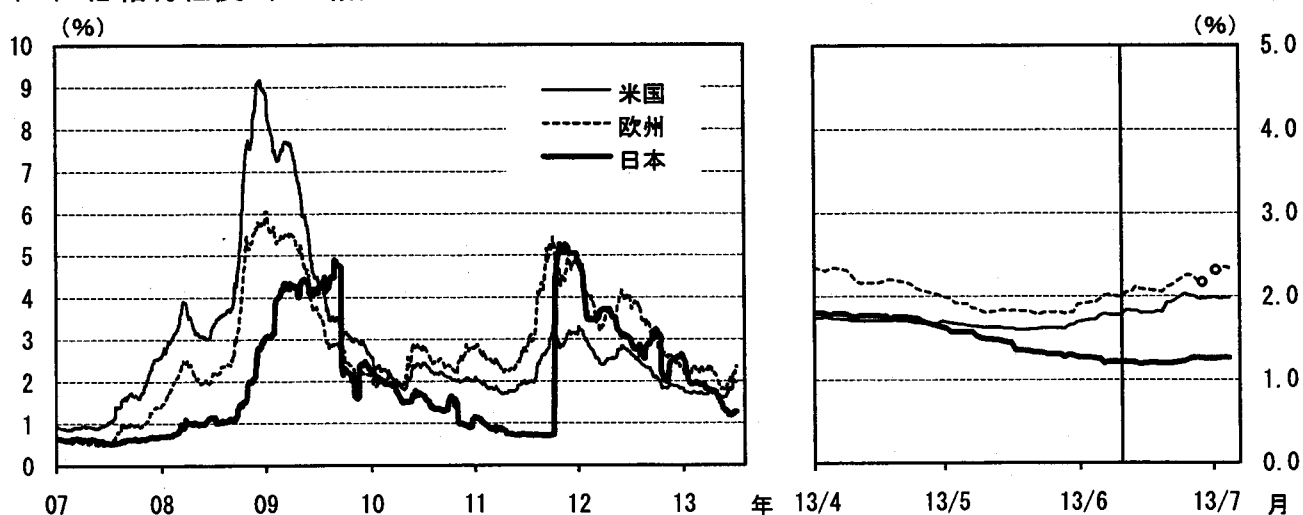
(1) 国内社債



(2) 高格付社債（AA格）



(3) 低格付社債（BBB格）

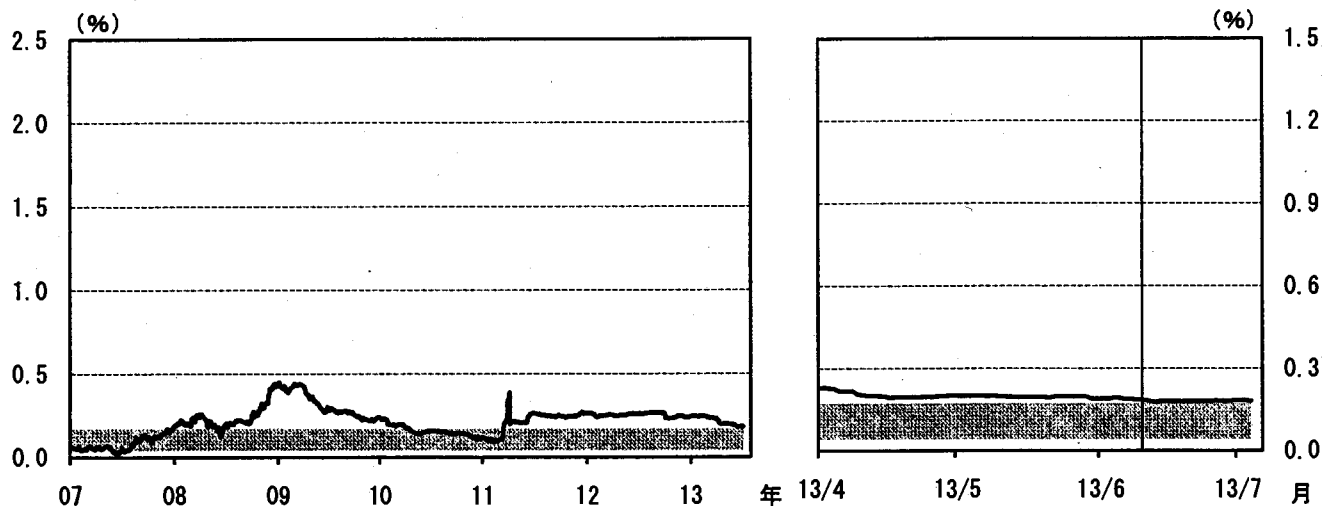


- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。なお、(2)高格付社債と(3)低格付社債の欧州について、13/7/1日に段差（図中では○で表示）が生じているのは、スプレッドを計算する上でベースとなる国債利回りを変更したことによるもの。
3. 直近は7/4日。

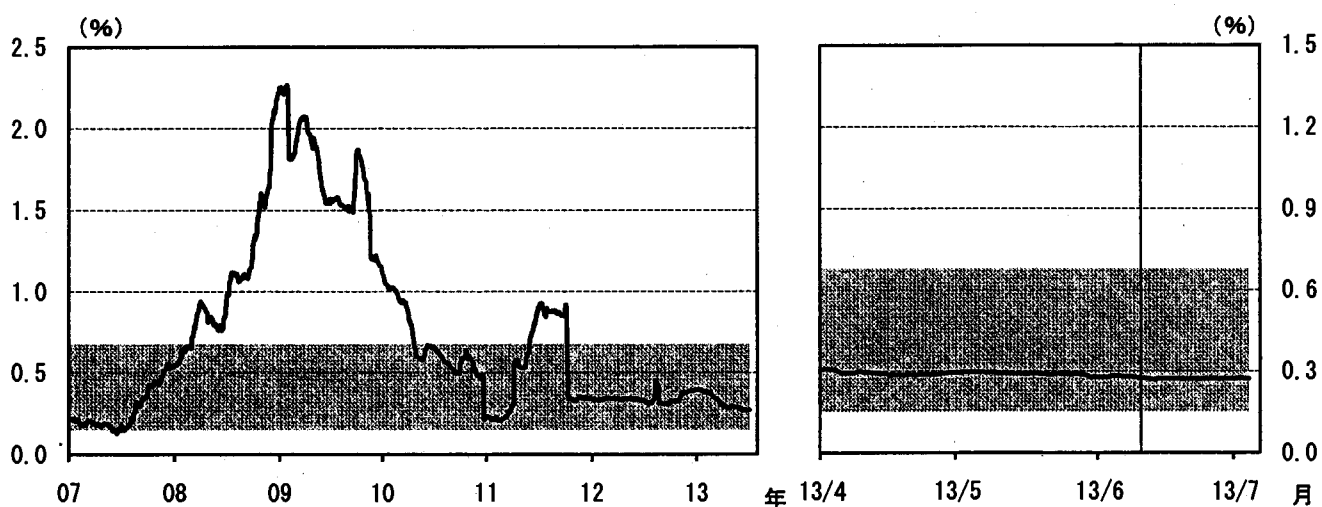
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド (残存3年未満)

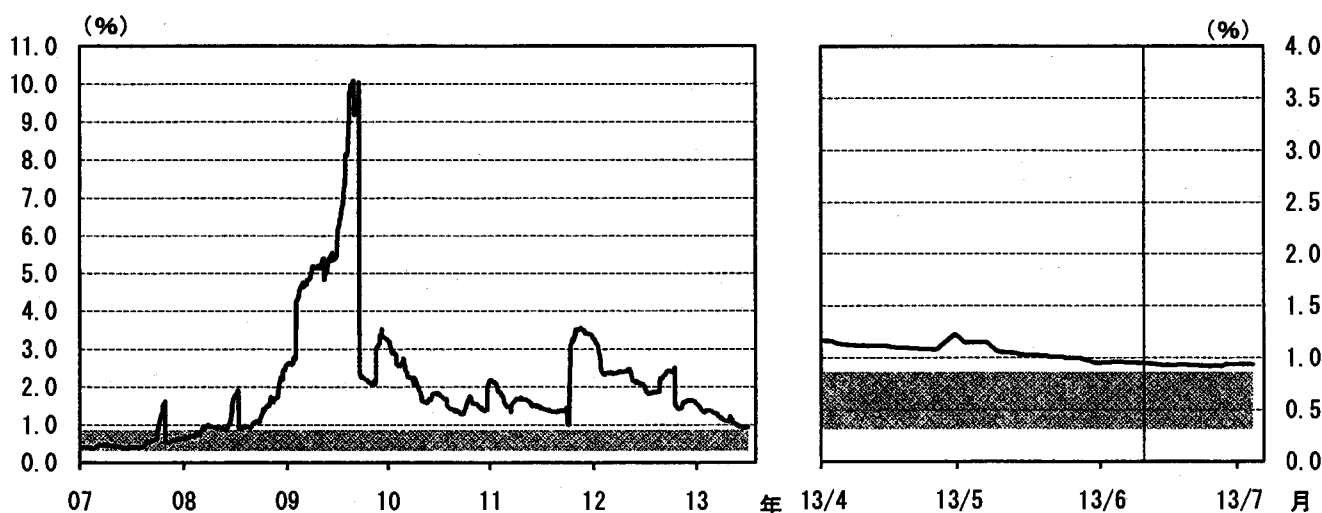
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は7/4日。

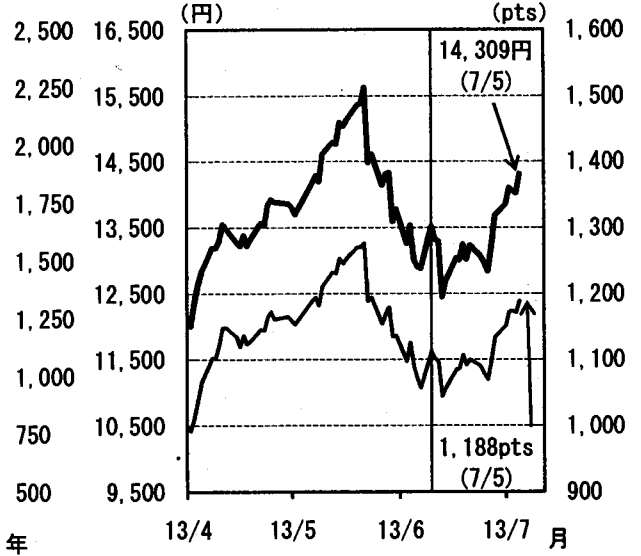
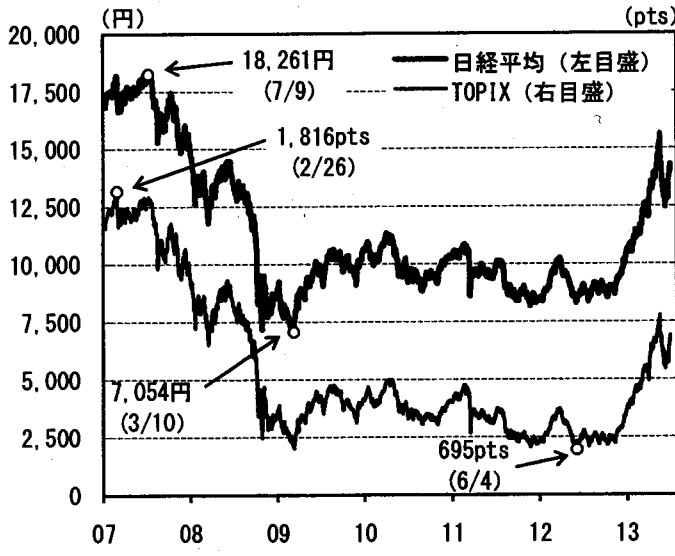
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

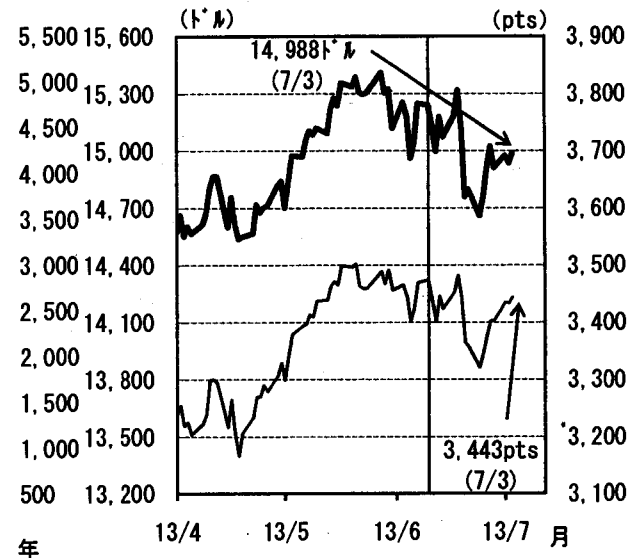
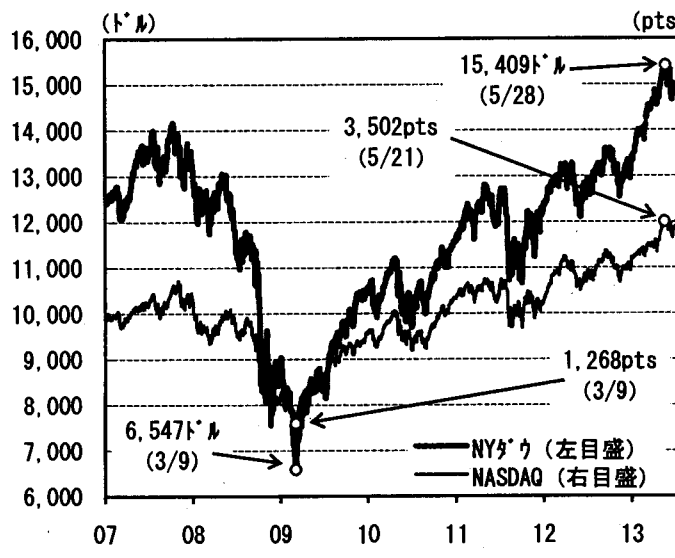
(図表12)

株式相場

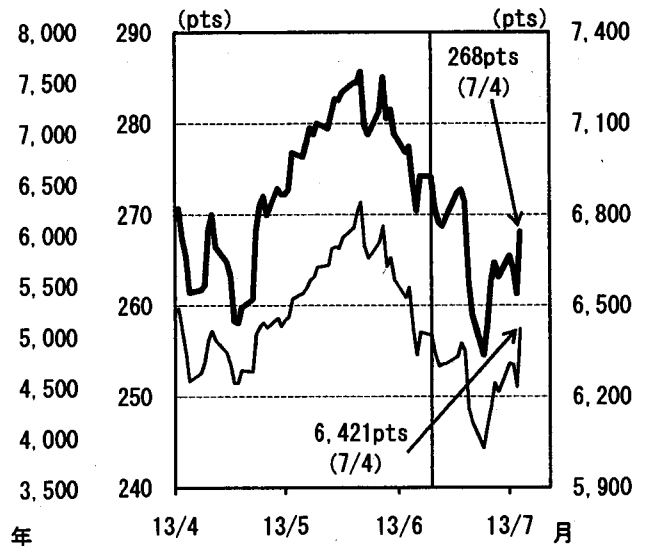
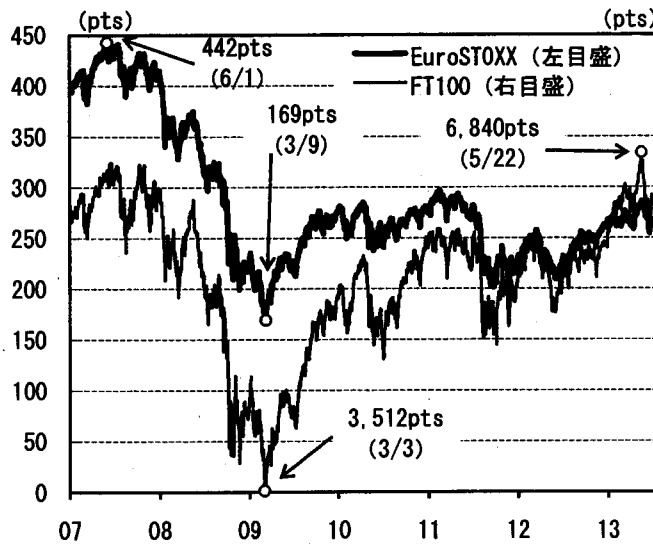
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



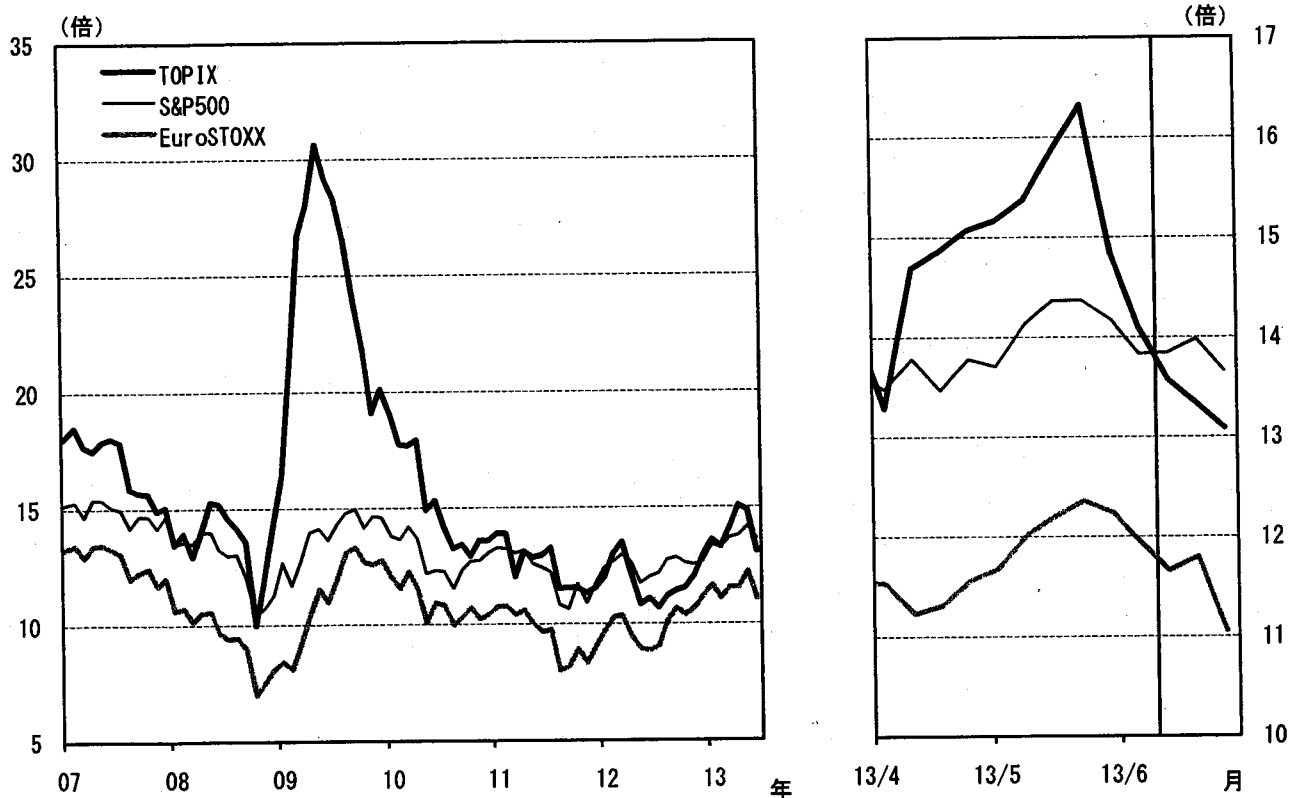
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は7/5日、NYダウ、NASDAQは7/3日、EuroSTOXX、FT100は7/4日。

(出所) Bloomberg、QUICK

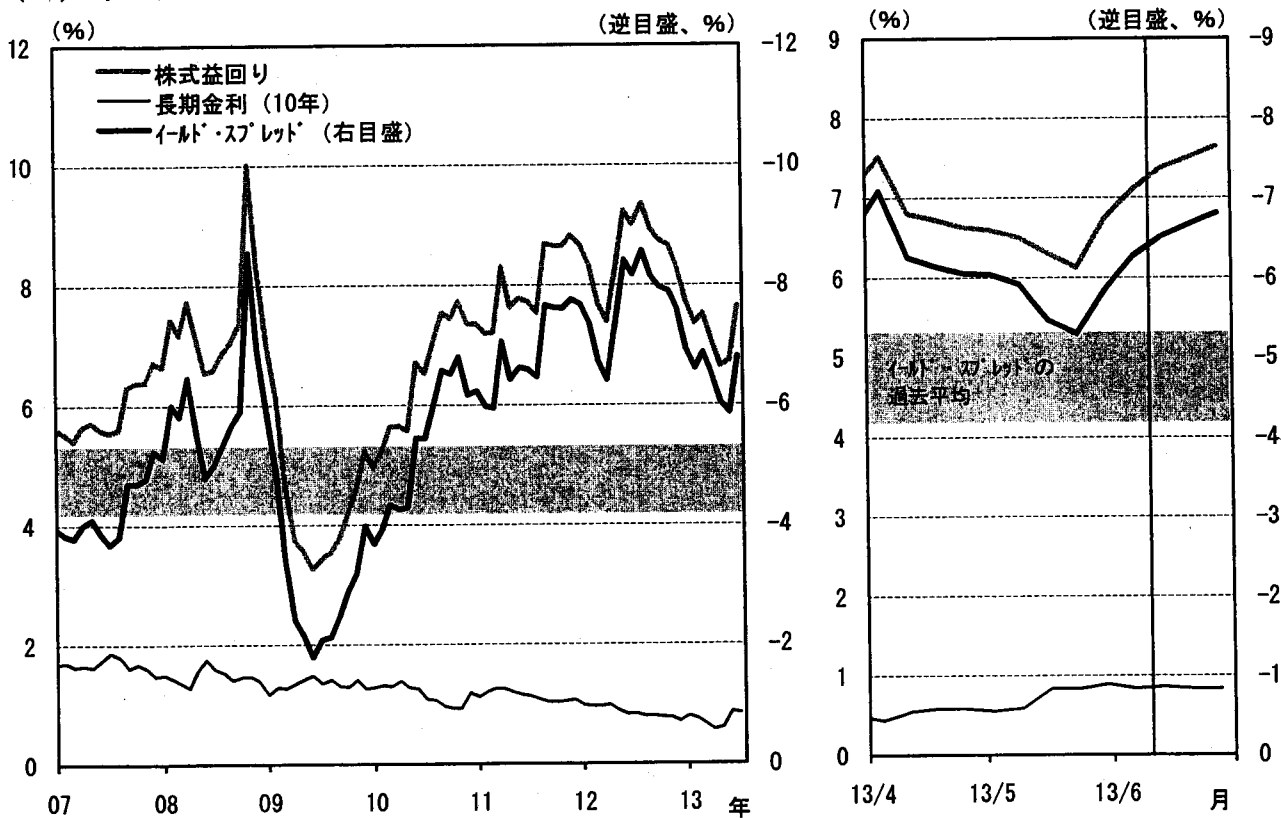
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は6/25日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

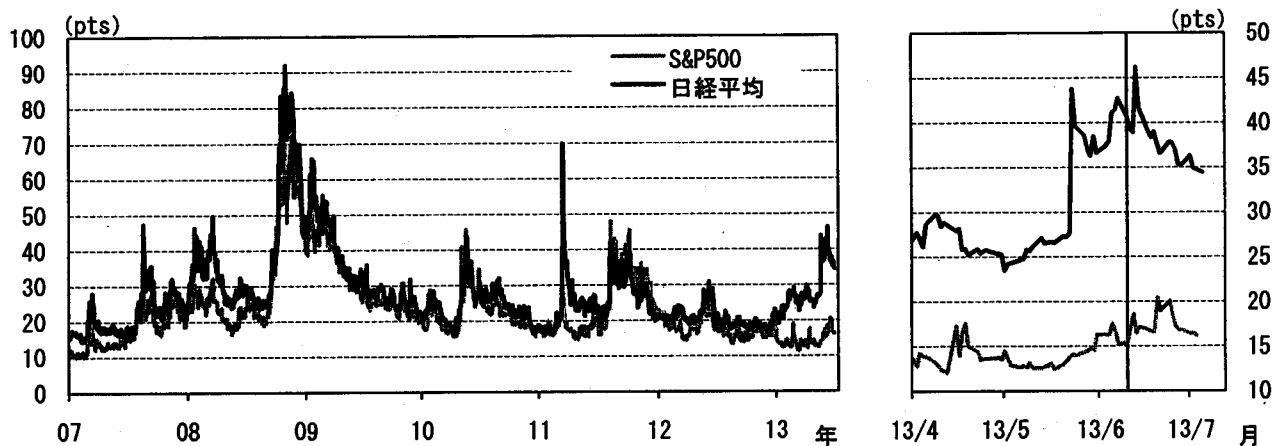
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
12/7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
4 ~ 6月	▲22,841	7,884	802	4,031	▲19,328	▲15,775	▲2,114	45,759
13/4月	▲16,827	2,117	▲1,103	230	▲9,369	▲7,292	▲1,293	26,826
5月	▲1,537	6,745	675	2,227	▲8,834	▲7,527	▲783	12,225
6月	▲4,476	▲978	1,230	1,573	▲1,124	▲955	▲37	6,707
13/5/27 ~ 5/31	2,156	1,603	725	1,037	▲135	▲218	6	▲1,270
6/3 ~ 6/7	▲1,410	▲808	888	27	▲1,186	▲1,092	▲16	1,608
6/10 ~ 6/14	2,395	1,379	545	858	▲658	▲618	▲22	461
6/17 ~ 6/21	▲1,056	226	80	204	▲29	▲88	24	487
6/24 ~ 6/28	▲4,404	▲1,775	▲283	482	749	843	▲21	4,151

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

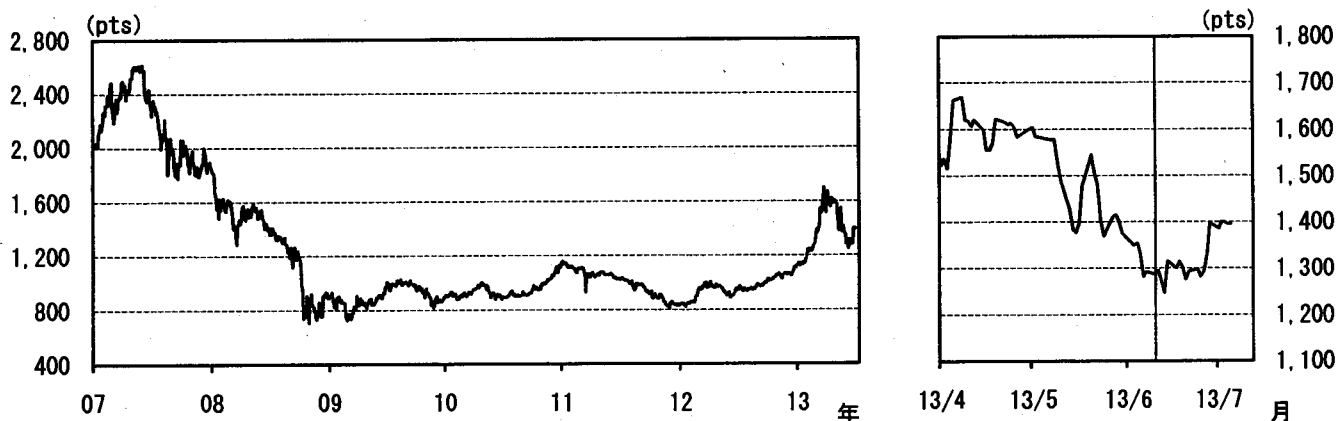
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均は7/5日、S&Pは7/3日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数

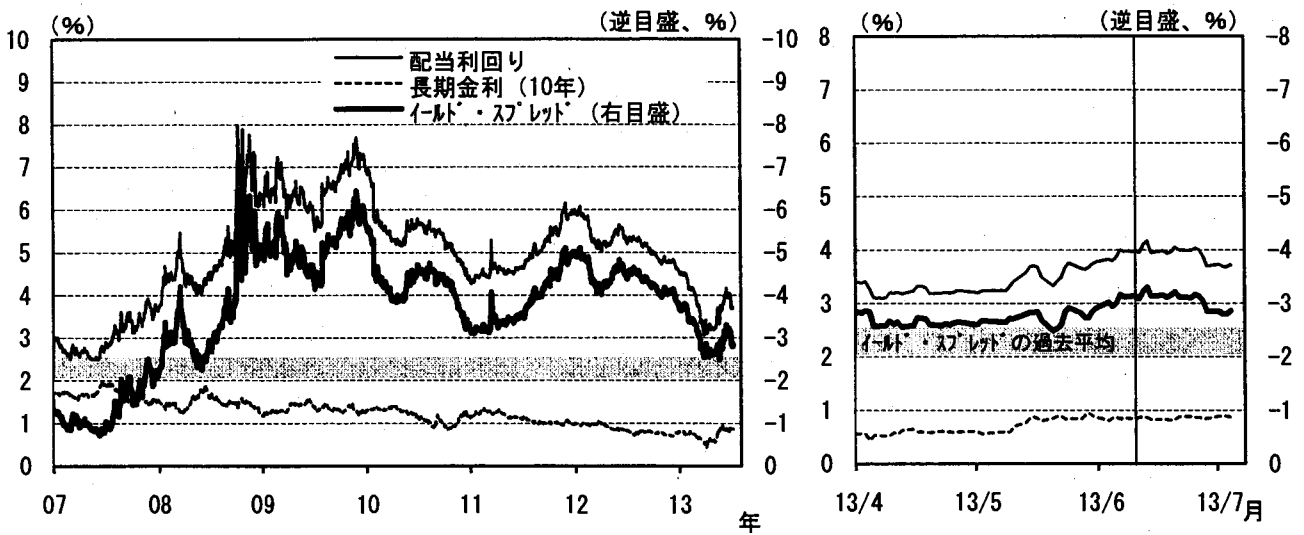


(注) 直近は7/5日。

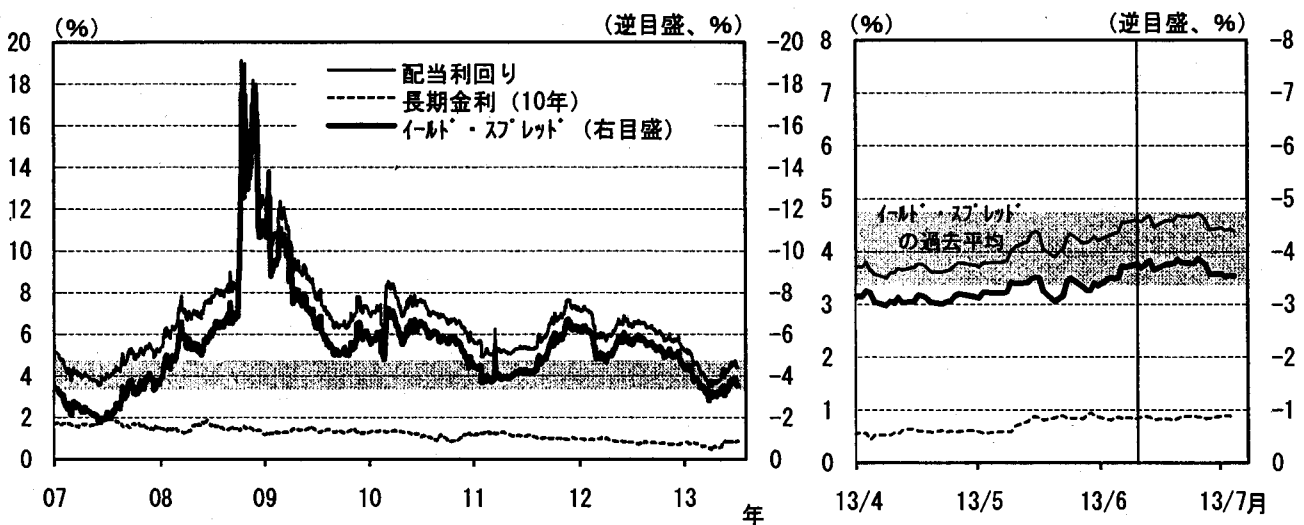
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

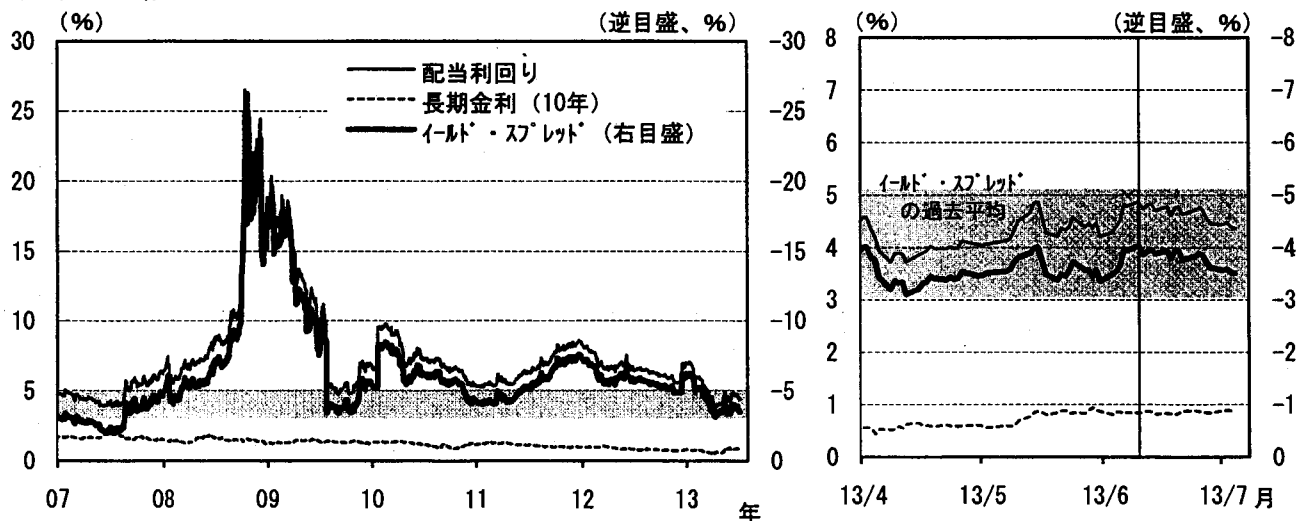
(1) AA格



(2) A格



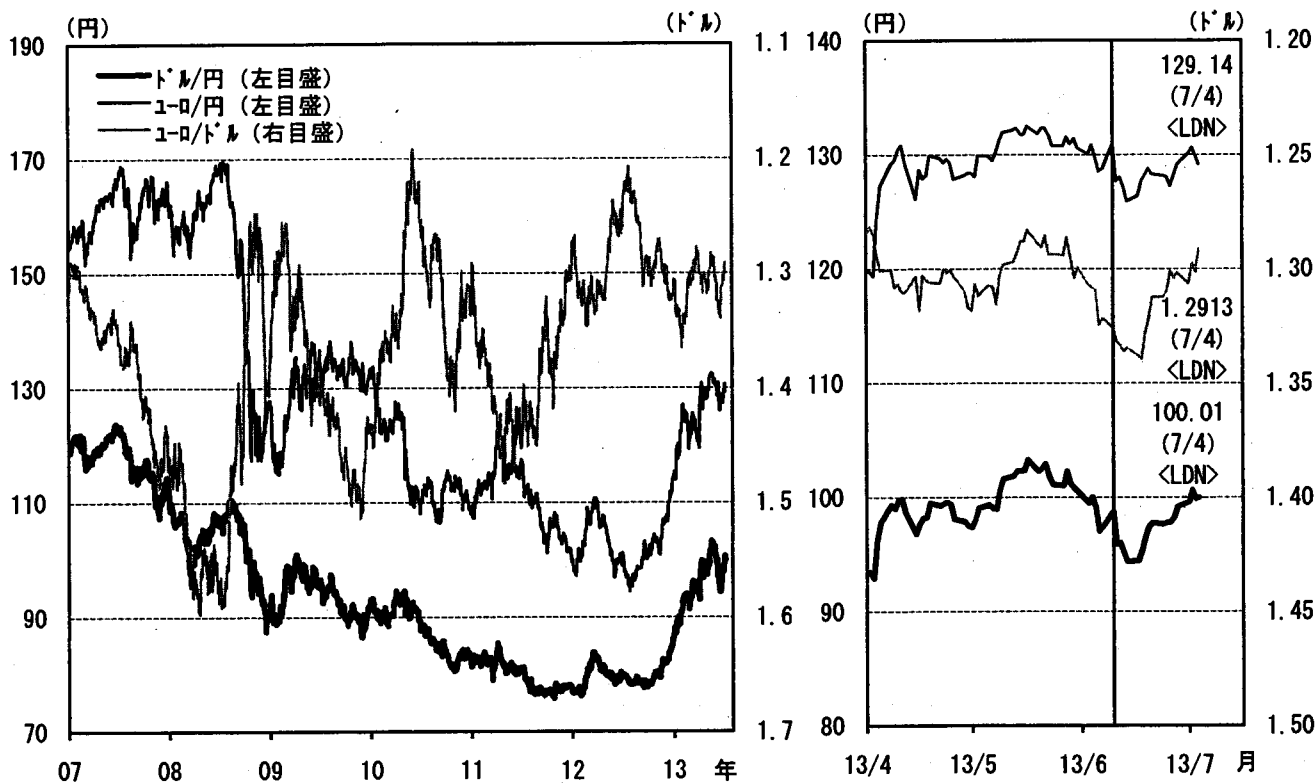
(3) BBB格



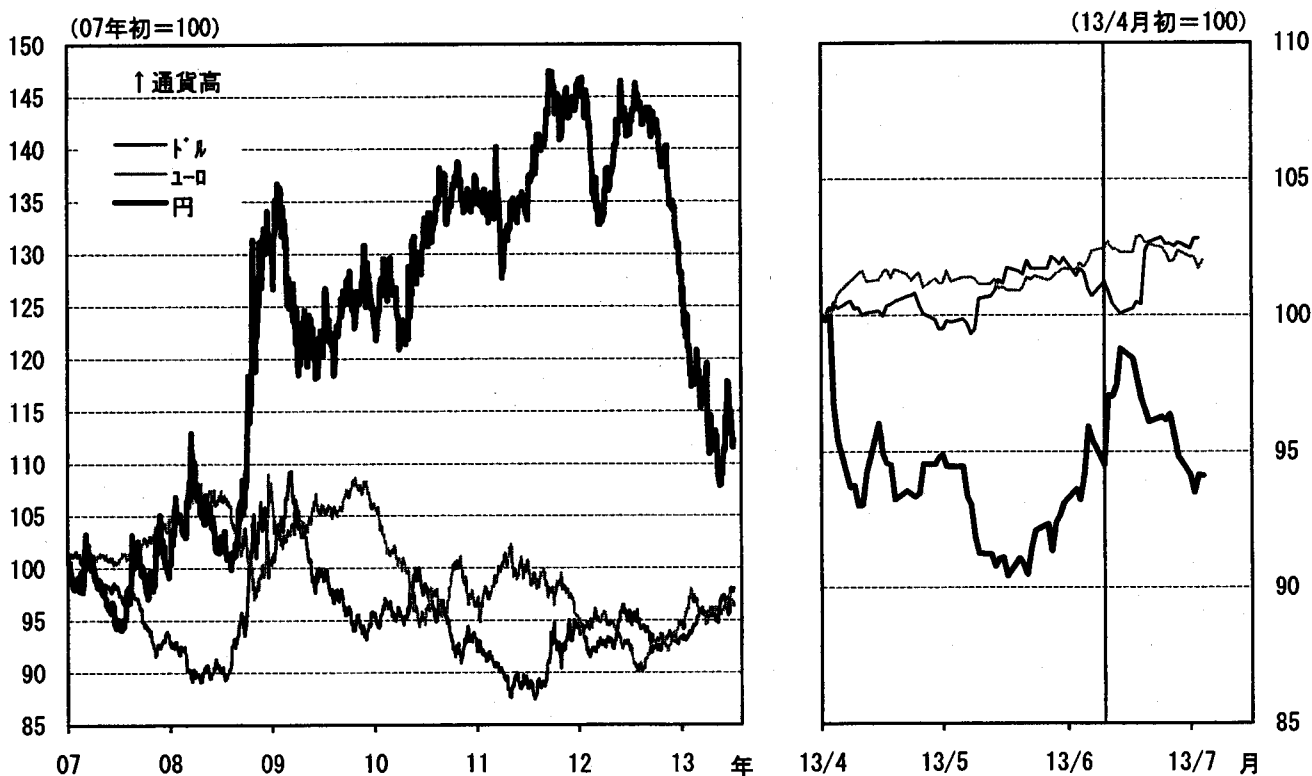
(注) 1. 直近は7/4日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT40銘柄中、格付けが確認できる36銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格25銘柄、A格10銘柄、BBB格1銘柄。
3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。
(出所) Bloomberg、日本相互証券

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



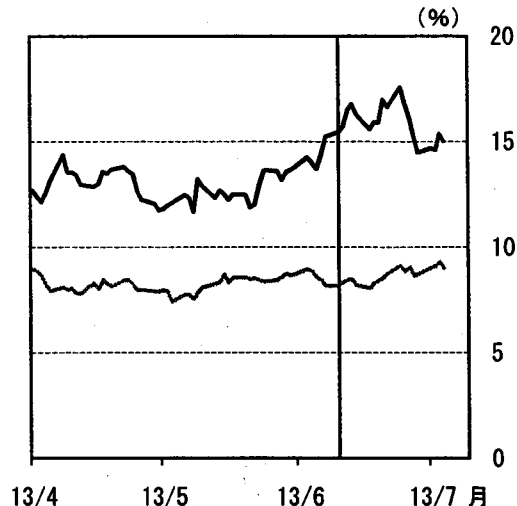
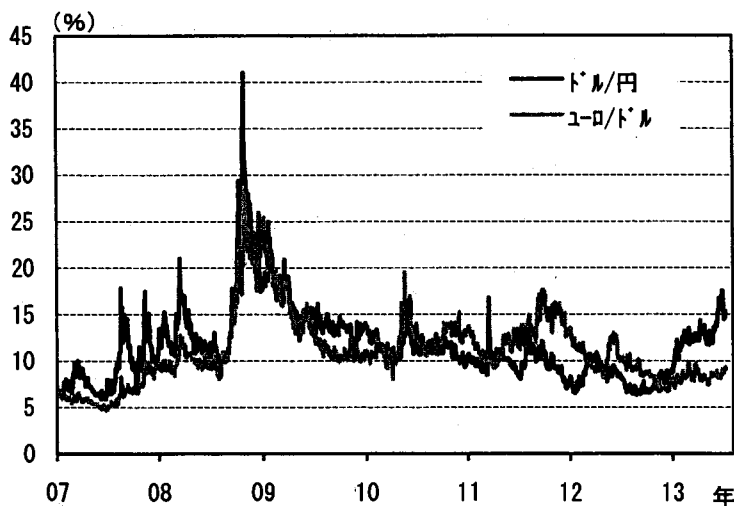
(2) 名目実効為替レート



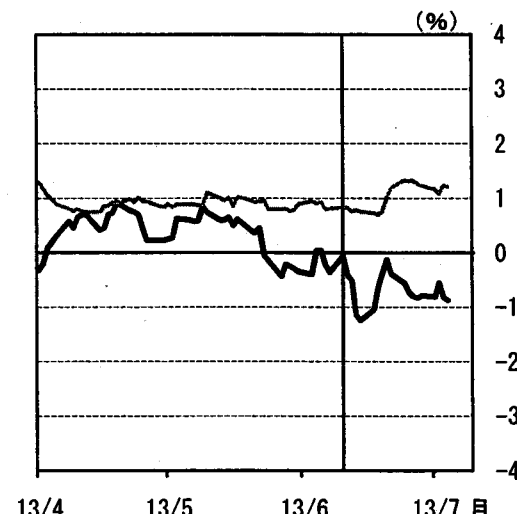
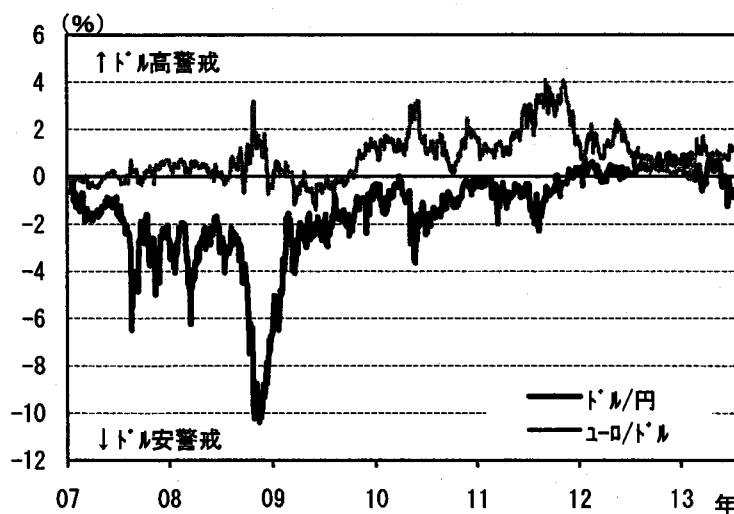
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。
 2. 直近は、(2)のドルは7/3日、その他は7/4日。
 (出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場

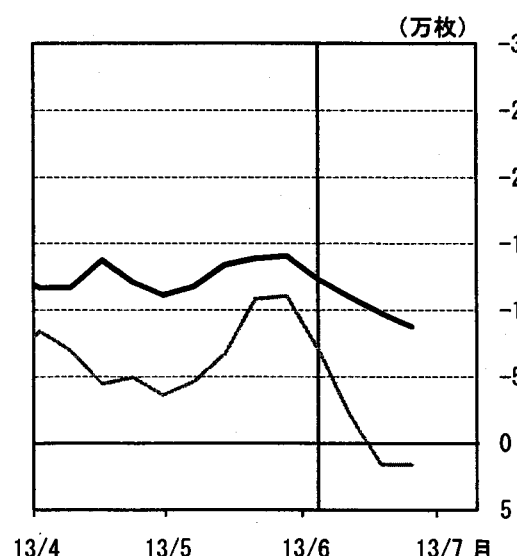
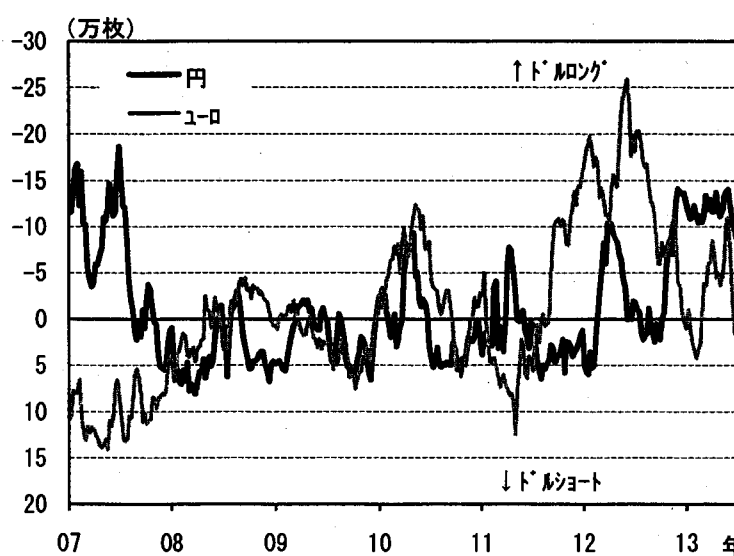
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスクリバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



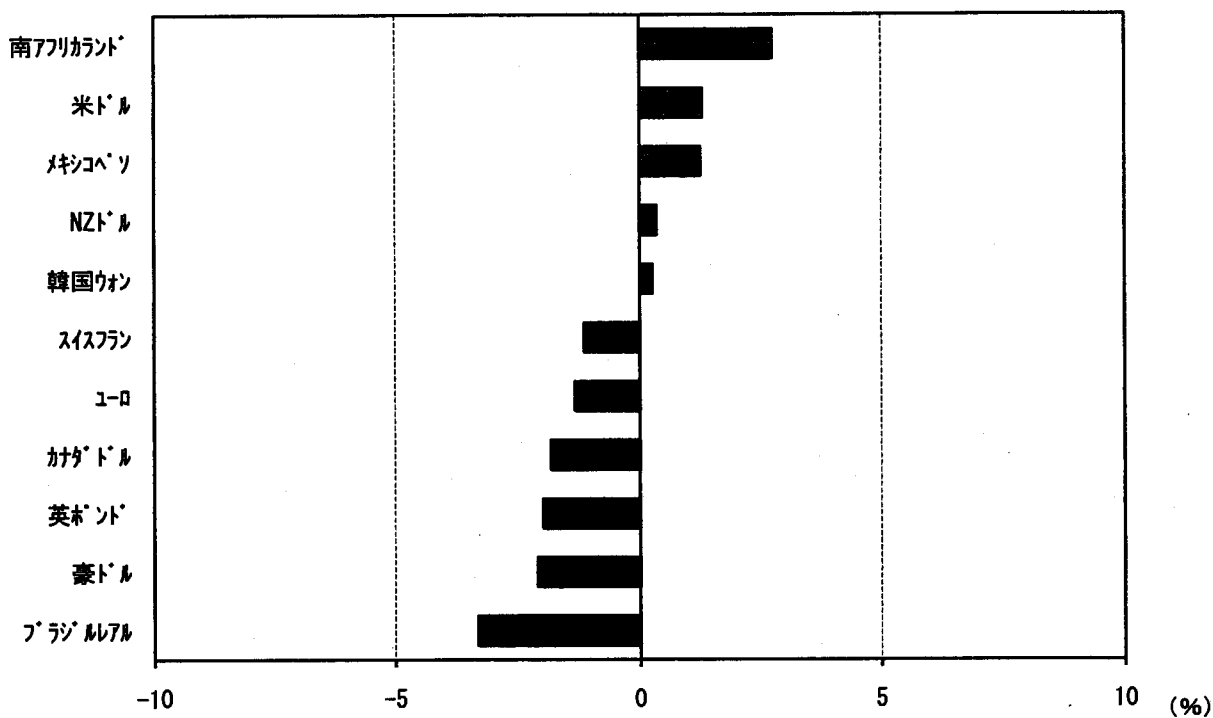
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は7/4日、(3)は6/25日。

(出所) Bloomberg

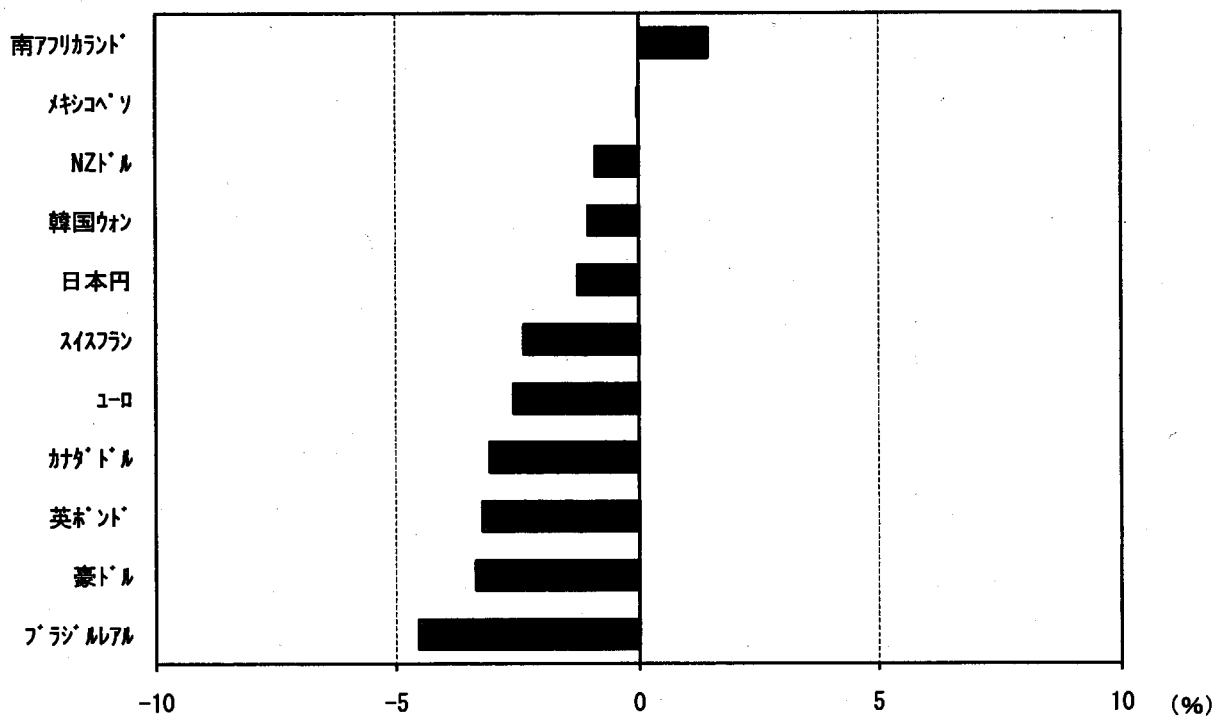
クロス円取引

(1) 対円相場の騰落率



■13/6/10日 (前回会合初日) →13/7/4日 (直近)

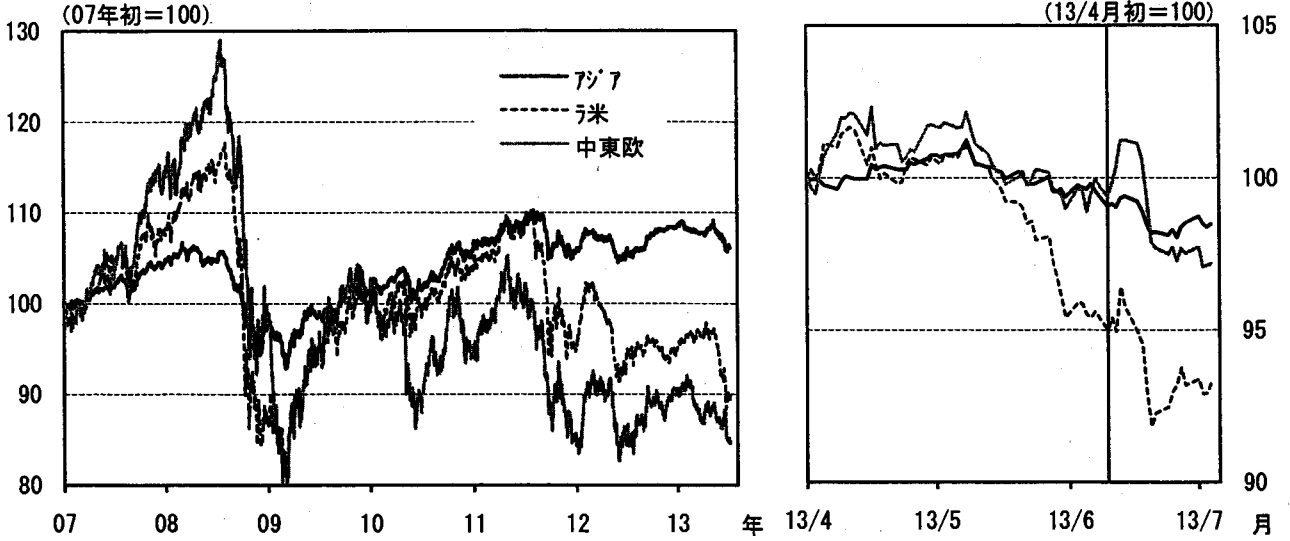
(2) 対ドル相場の騰落率



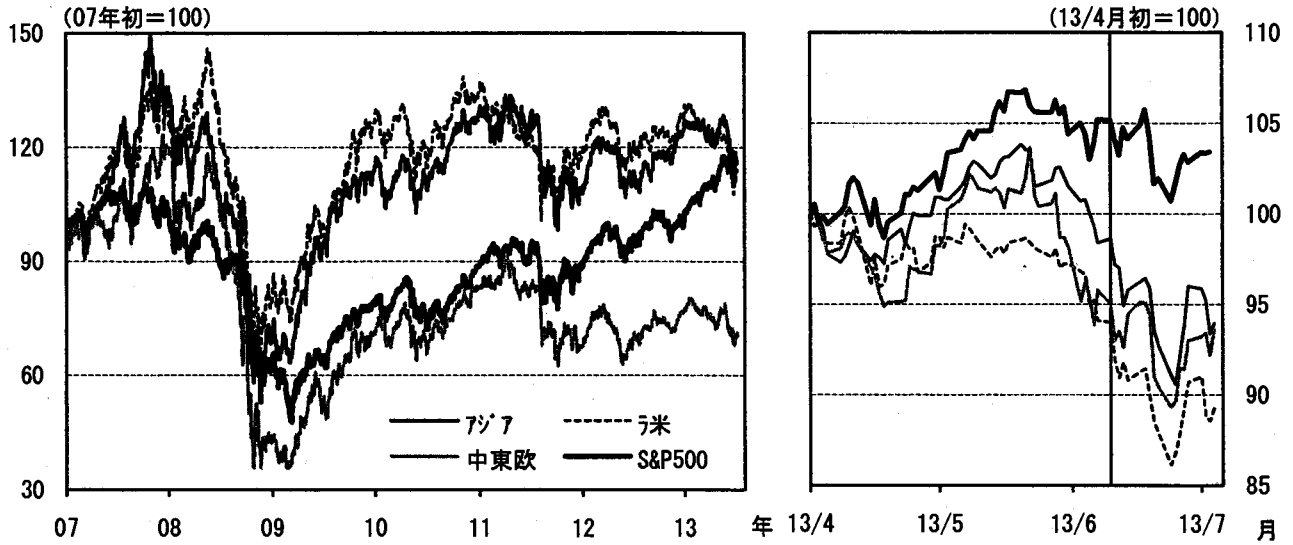
■13/6/10日 (前回会合初日) →13/7/4日 (直近)

エマージング、コモディティ市場

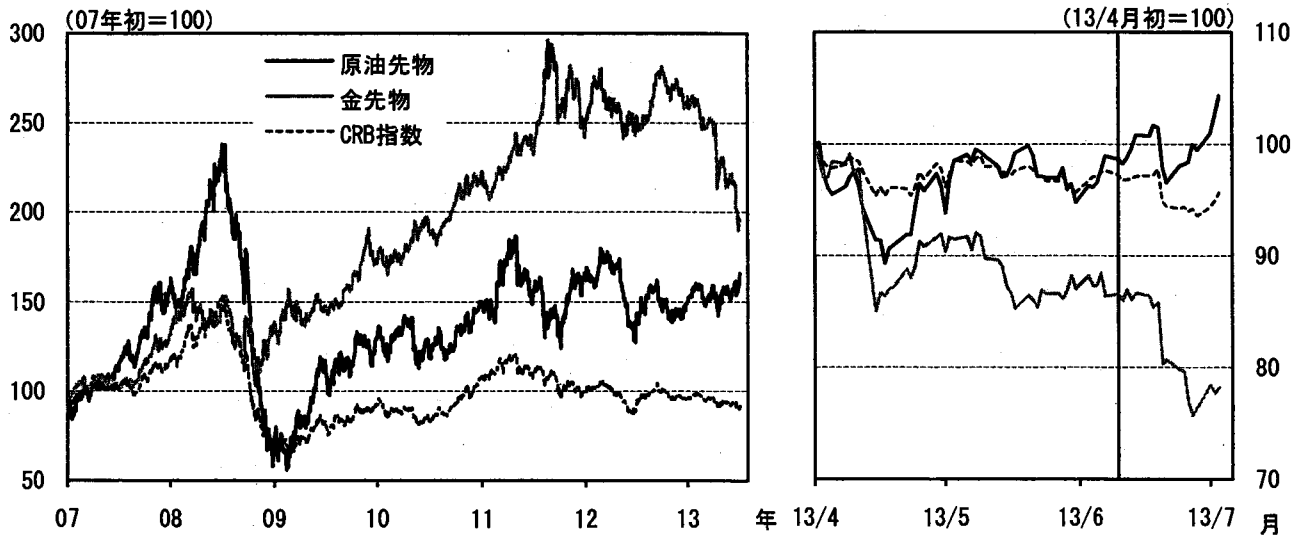
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



- (注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は、(2)のS&P500と(3)は7/3日、その他は7/4日。

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2043年12月 >

2013.7.10
金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2関連）参考計表【追加】

- (図表 1) 金融調節
- (図表 2) マネタリーベース・当座預金残高
- (図表 3) 短期金利等
- (図表 4) 主要国の長期金利
- (図表 5) 株価
- (図表 6) 主要国の為替レート
- (図表 7) エマージング諸国の為替レート
- (図表 8) わが国の長期金利
- (図表 9) イールド・カーブ
- (図表 10) 国債市場のボラティリティ
- (図表 11) 国債買入れ実績・予定
- (図表 12) 国債買入オペ
- (図表 13) その他のオペ

- (参考図表 1) ターム物金利
- (参考図表 2) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (参考図表 3) 株式相場
- (参考図表 4) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (参考図表 5) 株式・主体別売買動向等

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（6/10日）を表す。

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース							
	銀行券	日銀当座預金残高(実績値)						非準預先 残高
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				超過 準備	残り所要額 (1日平均)	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)						
6月10日(月)	1,545,442	824,749	675,200	616,100		551,400	1,700	59,100
6月11日(火)	1,574,295	823,704	705,100	641,400		578,400	1,600	63,700
6月12日(水)	1,572,992	823,501	704,000	633,200		571,000	1,400	70,800
6月13日(木)	1,573,945	824,455	704,000	632,700		569,400	1,100	71,300
6月14日(金)	1,614,783	825,188	744,100	681,700		605,100	-	62,400
6月17日(月)	1,613,544	824,461	743,600	687,700		230,700	33,300	55,900
6月18日(火)	1,624,729	824,150	755,100	689,500		275,200	22,000	65,600
6月19日(水)	1,629,767	824,594	759,700	697,000		360,500	12,900	62,700
6月20日(木)	1,705,420	826,549	833,400	756,700		559,200	10,100	76,700
6月21日(金)	1,708,831	829,065	834,300	762,100		610,500	6,200	72,200
6月24日(月)	1,708,410	830,051	832,900	753,900		621,300	5,600	79,000
6月25日(火)	1,729,843	831,286	853,100	764,900		636,600	5,000	88,200
6月26日(水)	1,735,647	833,597	856,600	769,900		643,800	4,500	86,700
6月27日(木)	1,730,489	836,740	848,300	758,300		635,100	4,000	90,000
6月28日(金)	1,731,254	838,807	847,000	760,400		642,200	2,900	86,600
7月1日(月)	1,719,185	838,837	834,900	756,900		640,600	2,800	78,000
7月2日(火)	1,735,993	837,542	853,000	768,800		655,900	2,600	84,200
7月3日(水)	1,715,754	836,698	833,600	755,500		644,100	2,500	78,100
7月4日(木)	1,697,804	836,541	815,800	740,700		638,600	2,400	75,100
7月5日(金)	1,708,563	836,492	826,600	747,900		643,300	2,200	78,700
7月8日(月)	1,690,448	835,078	809,900	732,500		628,500	2,000	77,400
7月9日(火)	1,712,611	834,037	833,100	744,100		642,100	1,700	89,000

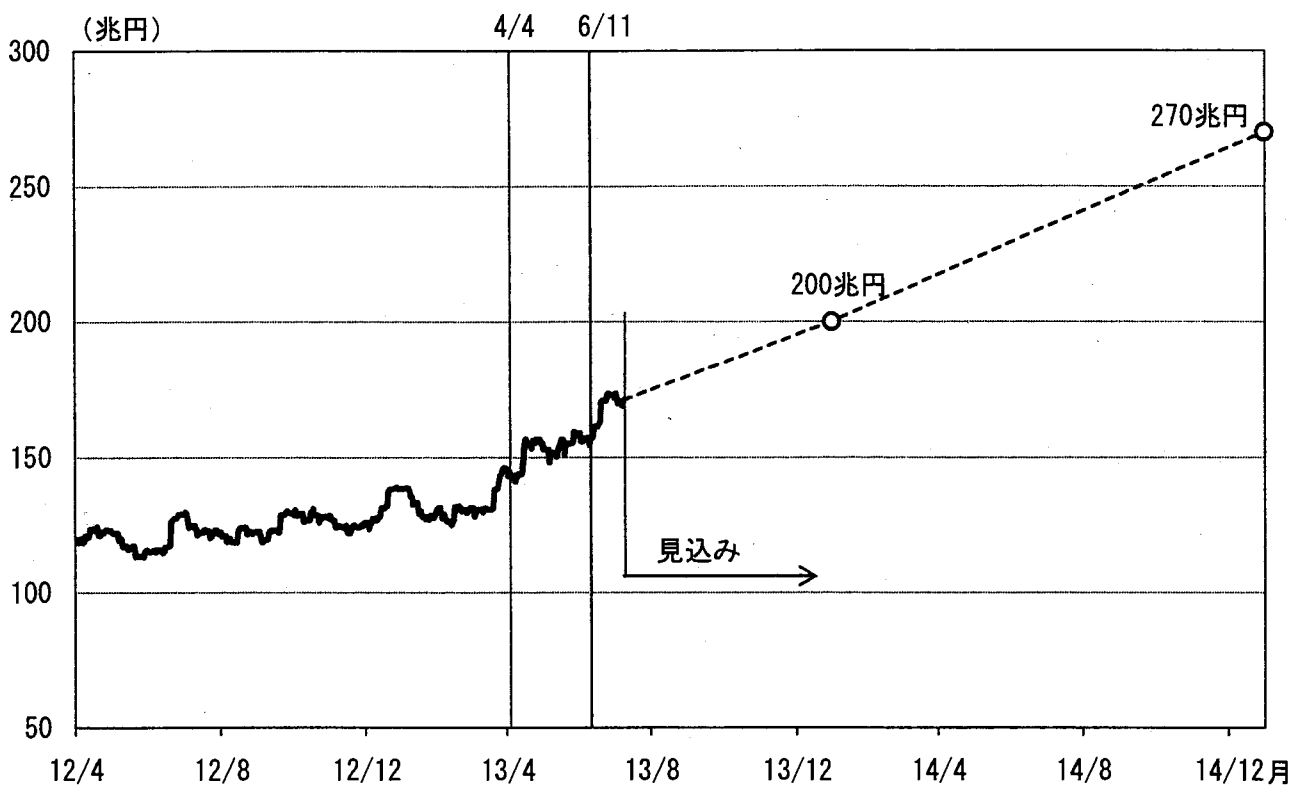
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)、マネタリーベースおよび銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 7月9日分は、5時同時処理終了時点。

マネタリーベース・当座預金残高

対外非公表

(1) マネタリーベース



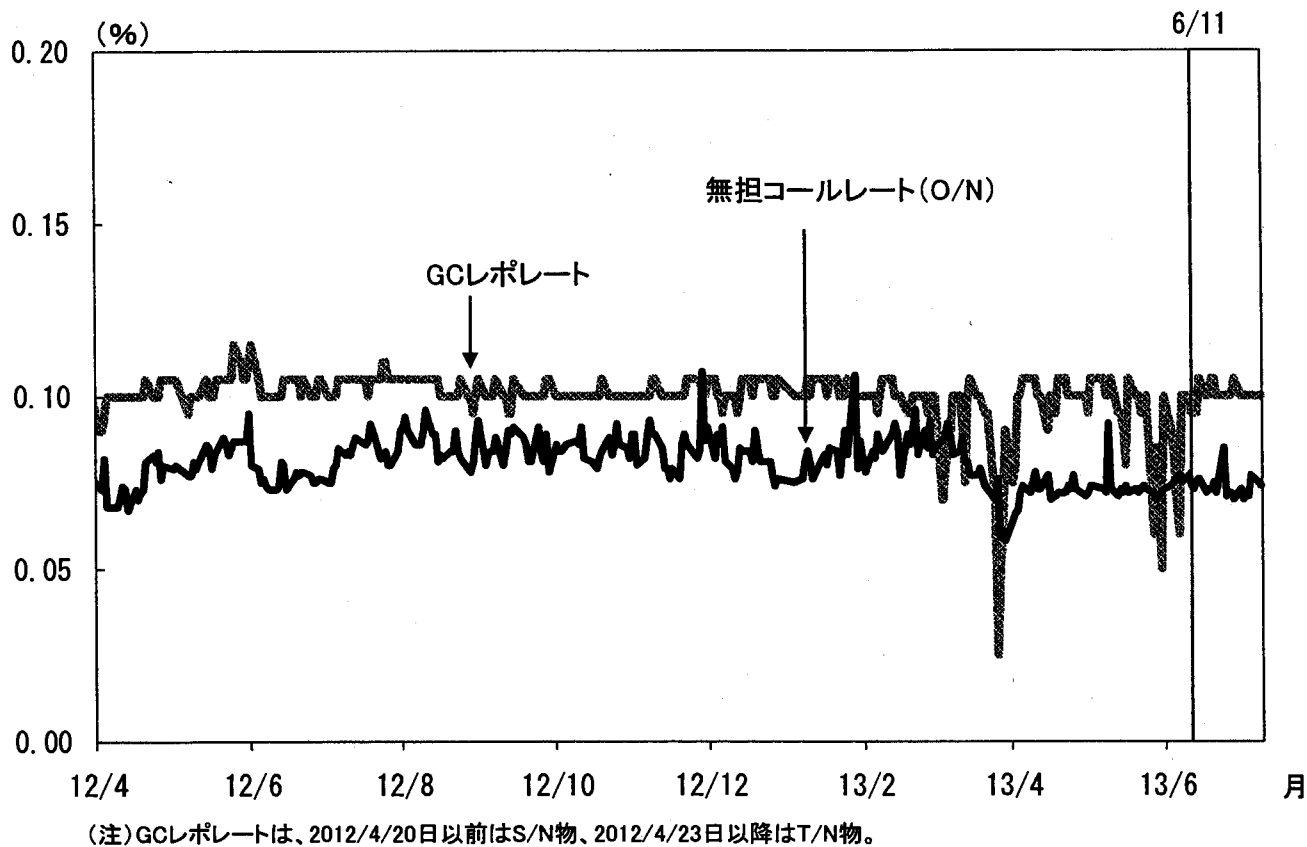
(2) 当座預金残高



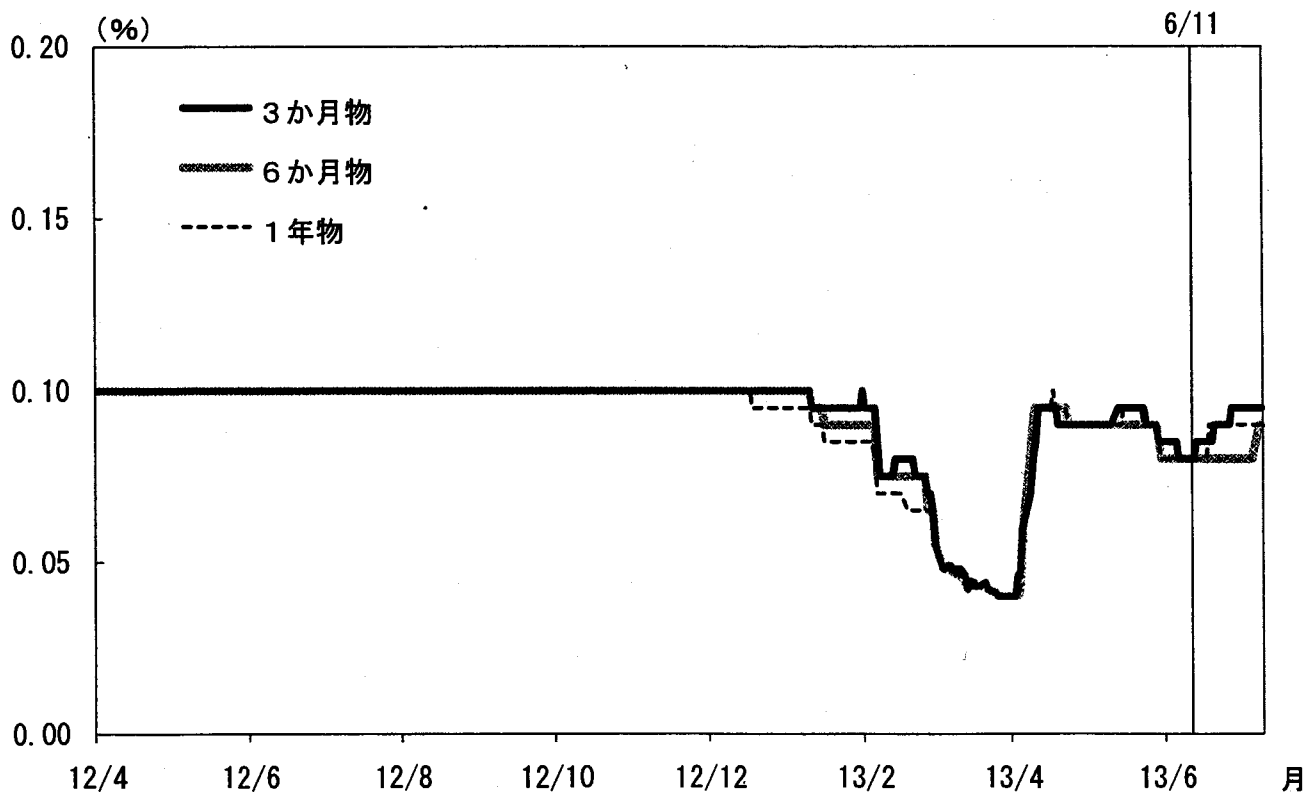
(図表3)

短期金利

対外非公表

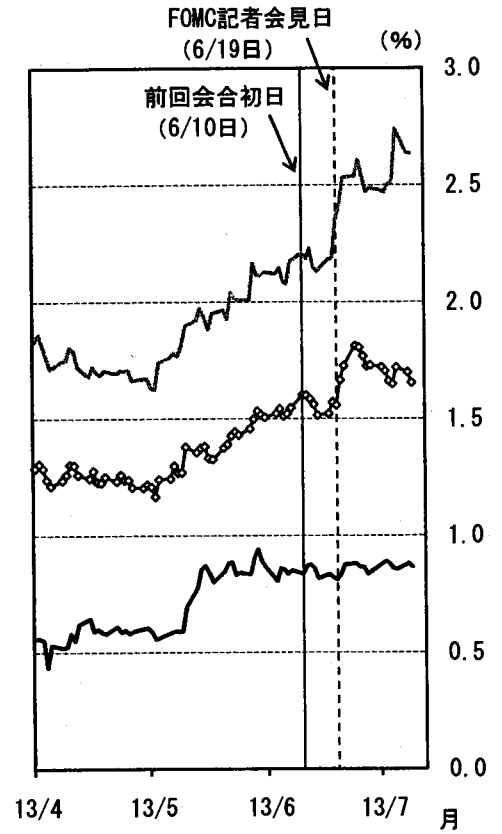
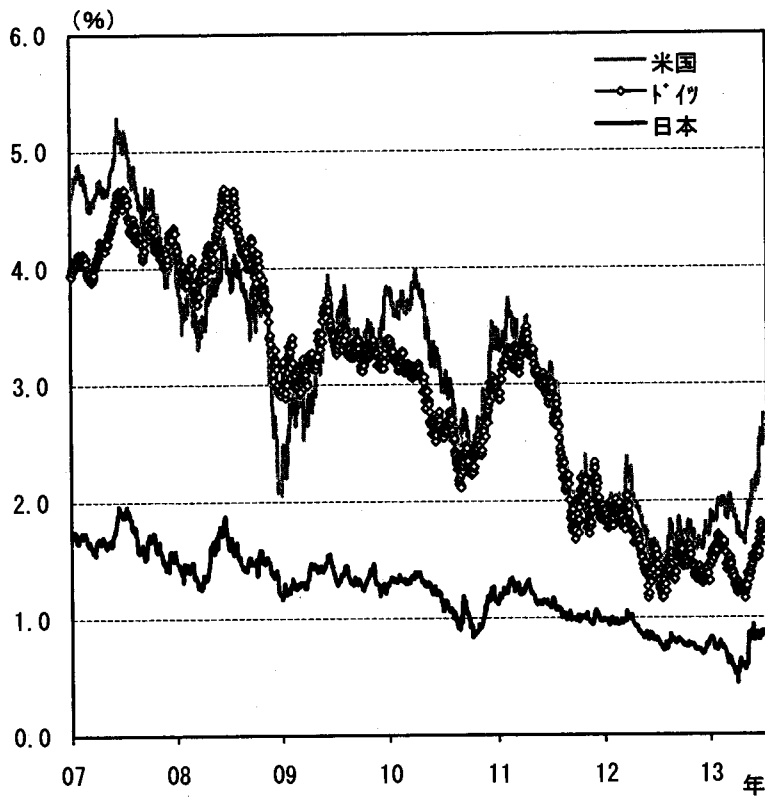


国庫短期証券の利回り

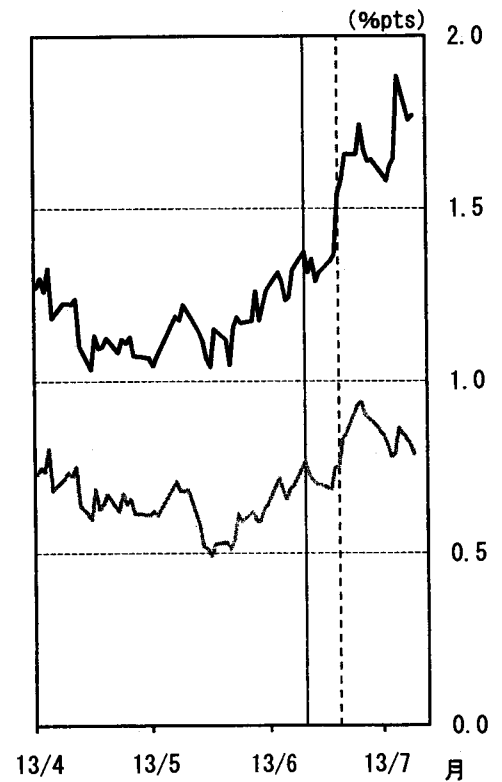


主要国の長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)



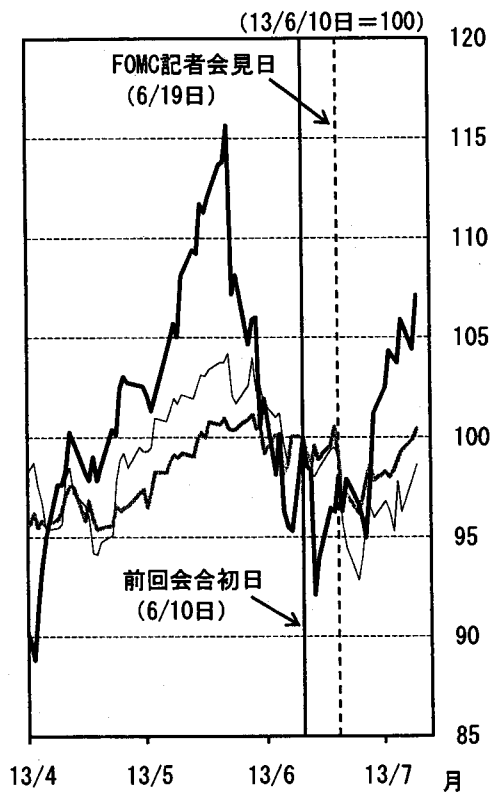
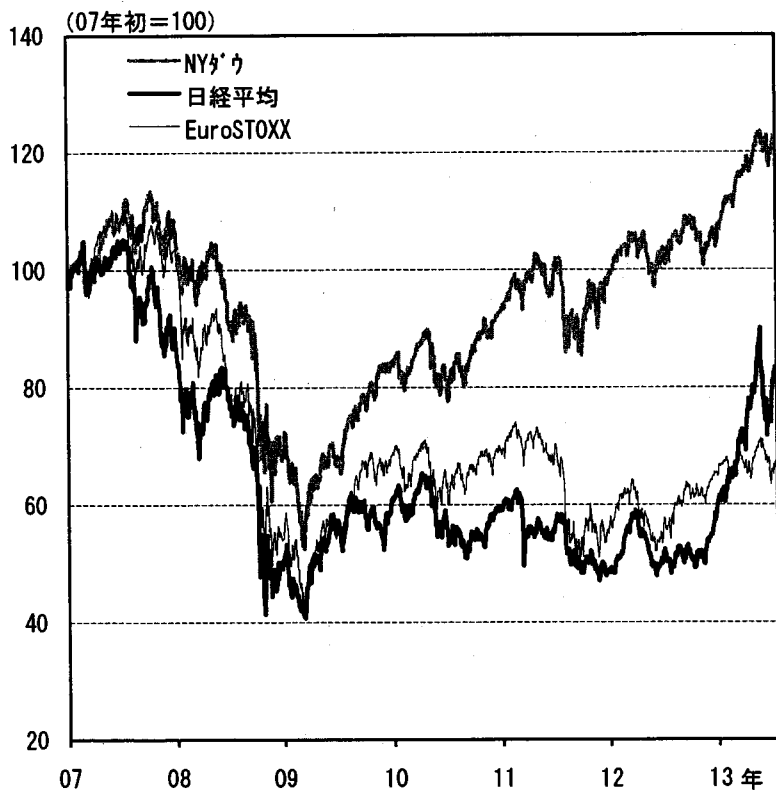
(注) 直近は7/9日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

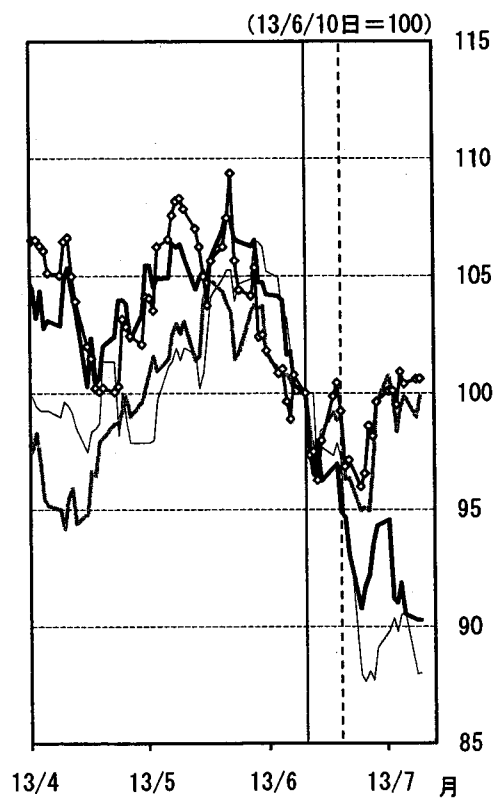
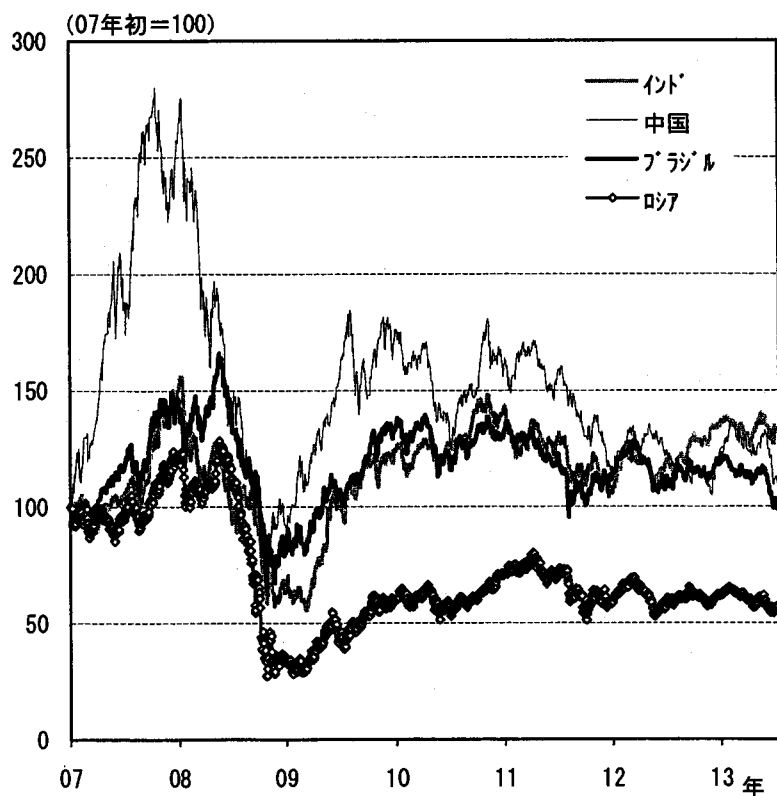
(図表5)

株 価

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

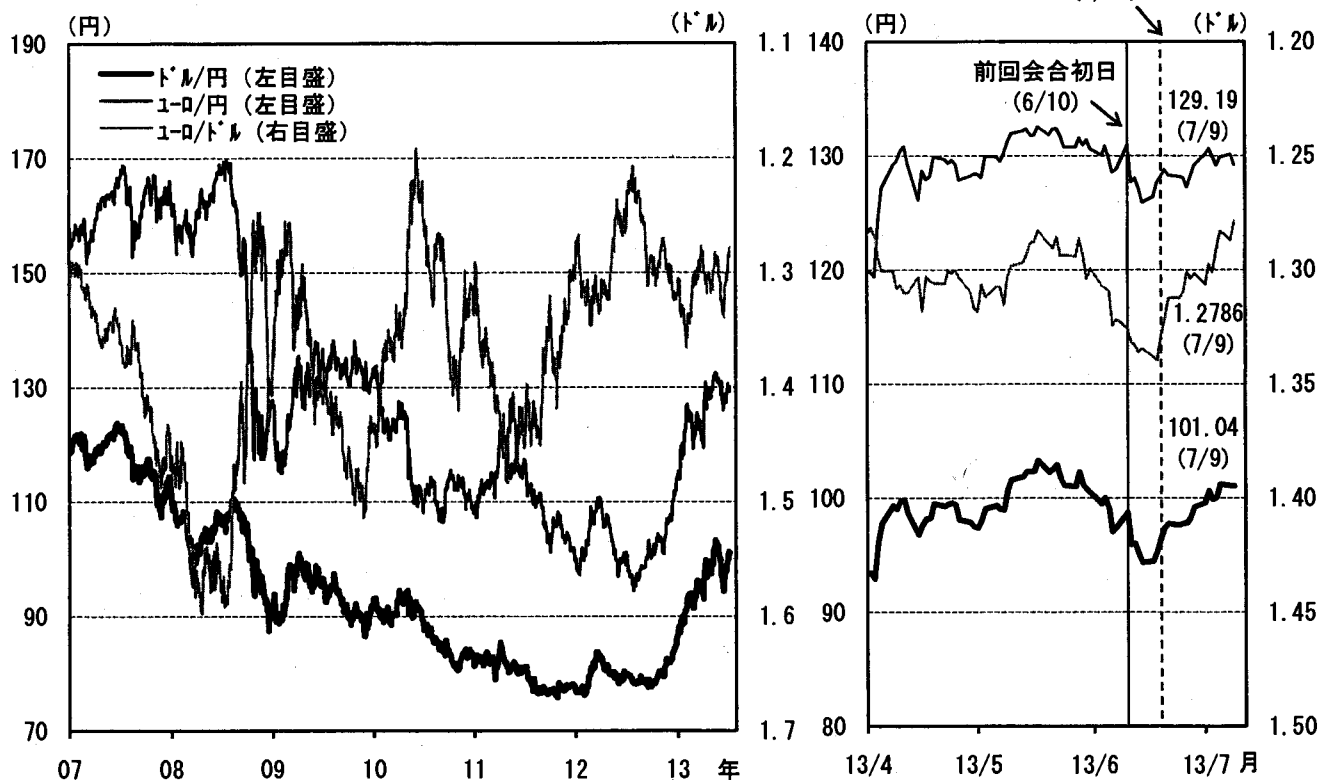
2. 直近は7/9日。

(出所) Bloomberg

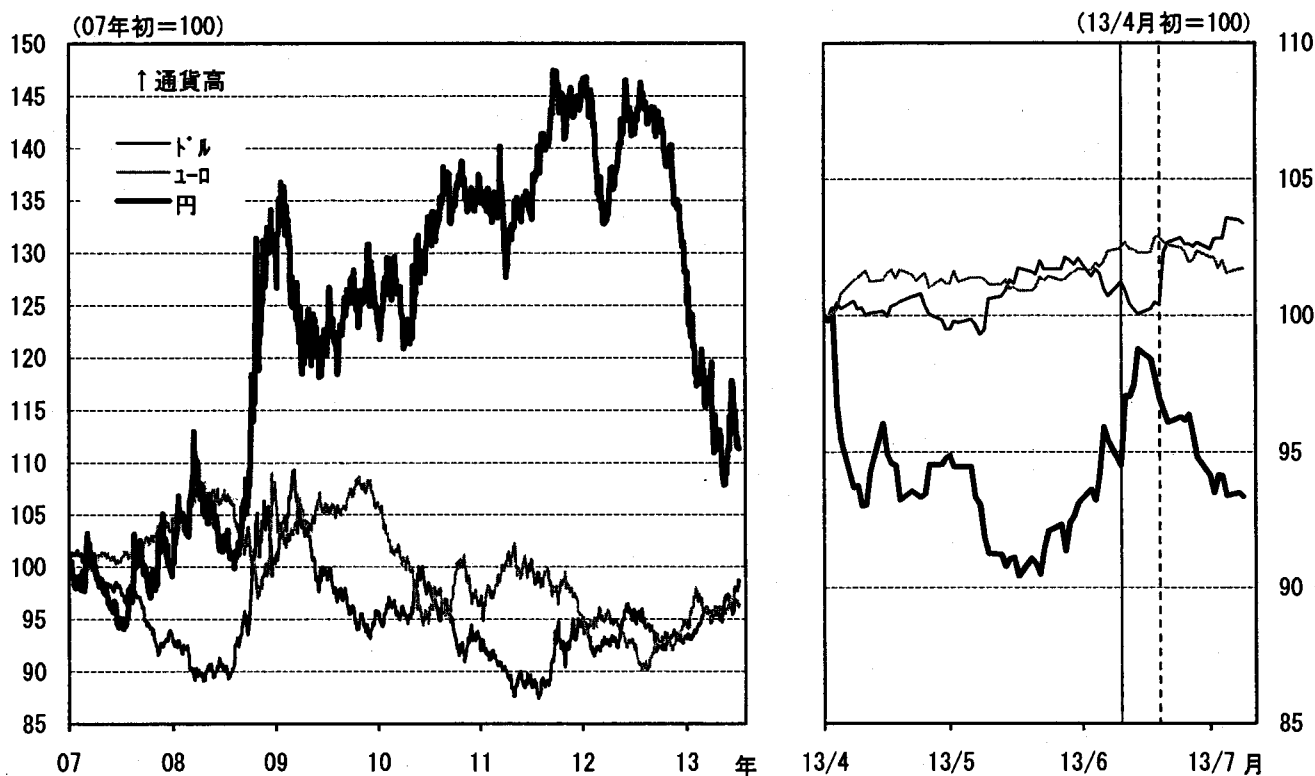
(図表6)

主要国の為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

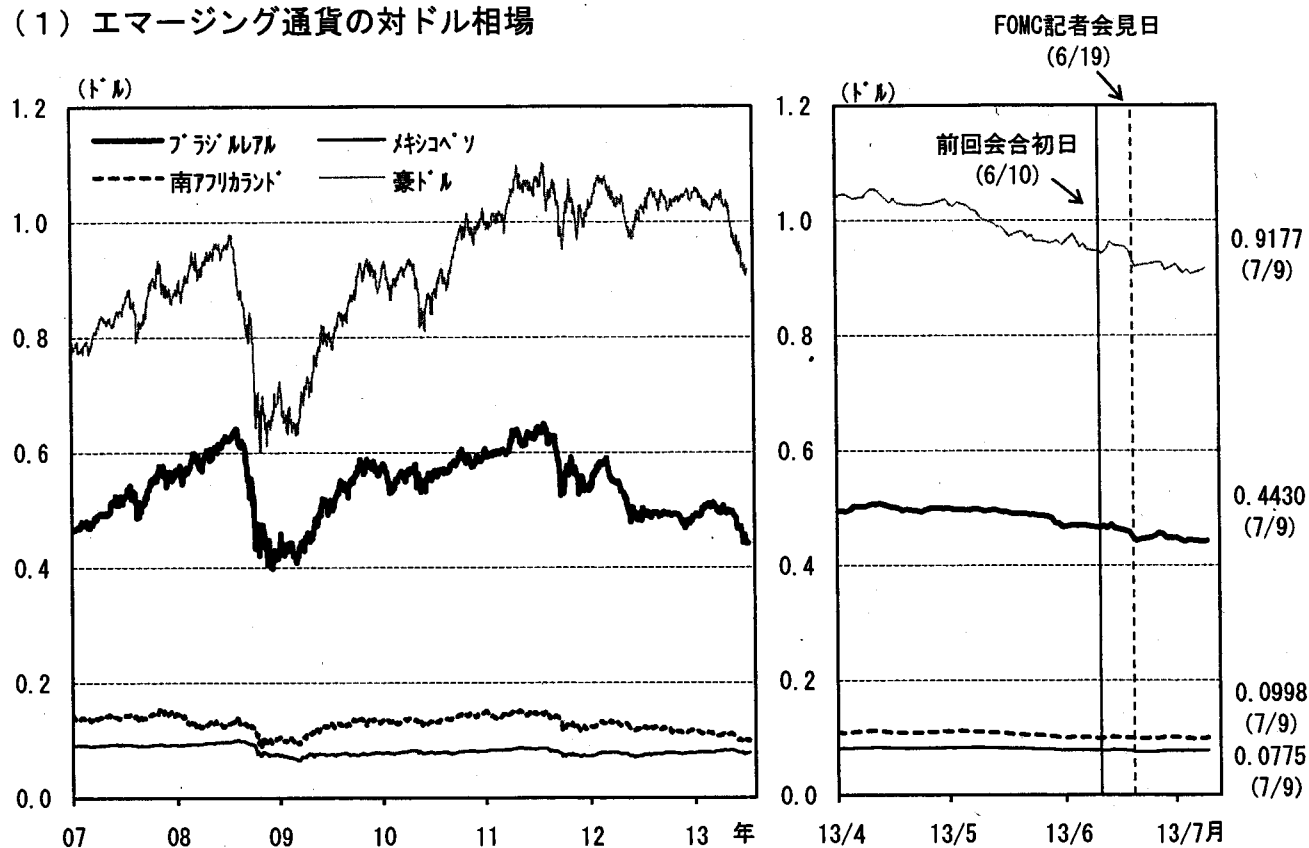
2. 直近は7/9日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

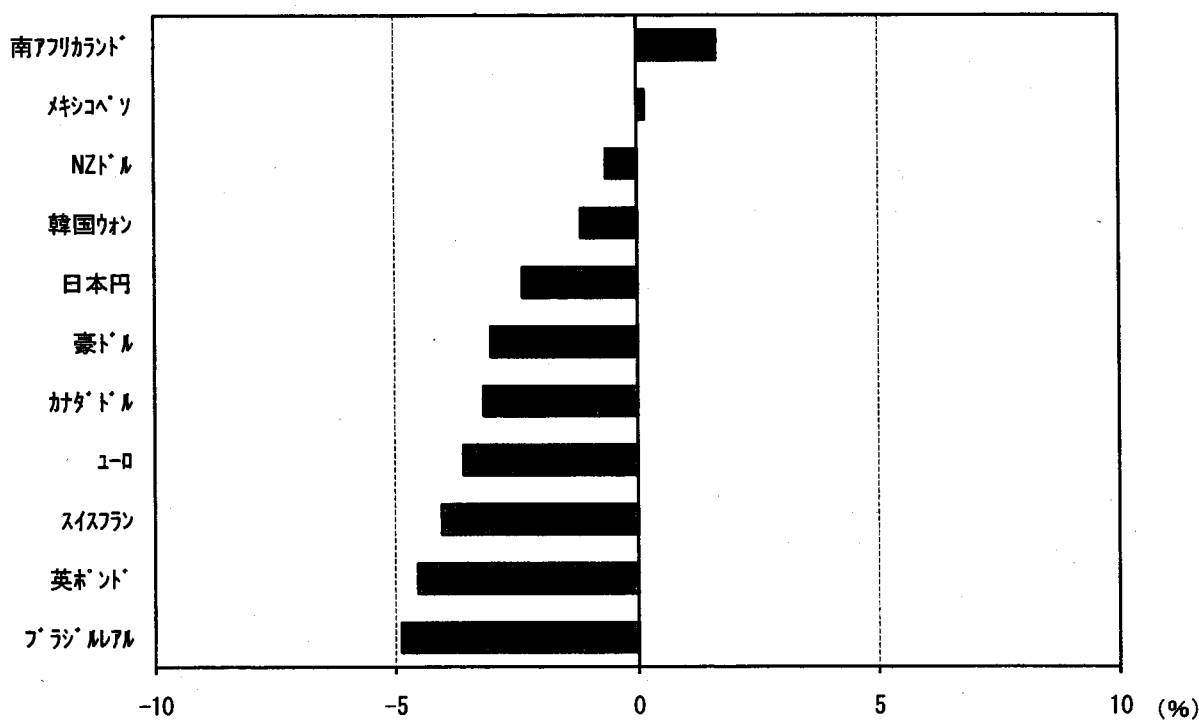
(図表7)

エマージング諸国の為替レート

(1) エマージング通貨の対ドル相場



(2) 対ドル相場の騰落率

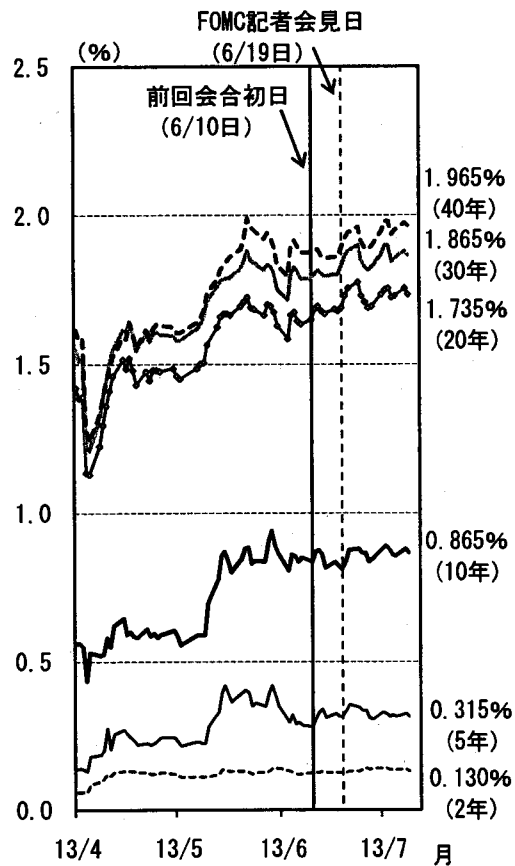
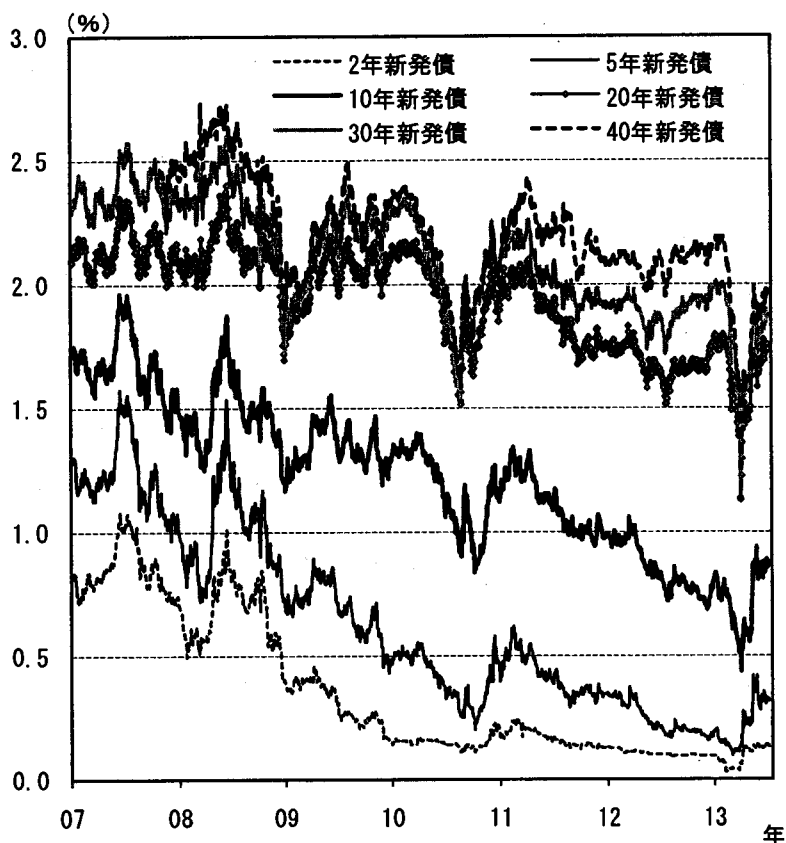


■13/6/10日 (前回会合初日) →13/7/9日 (直近)

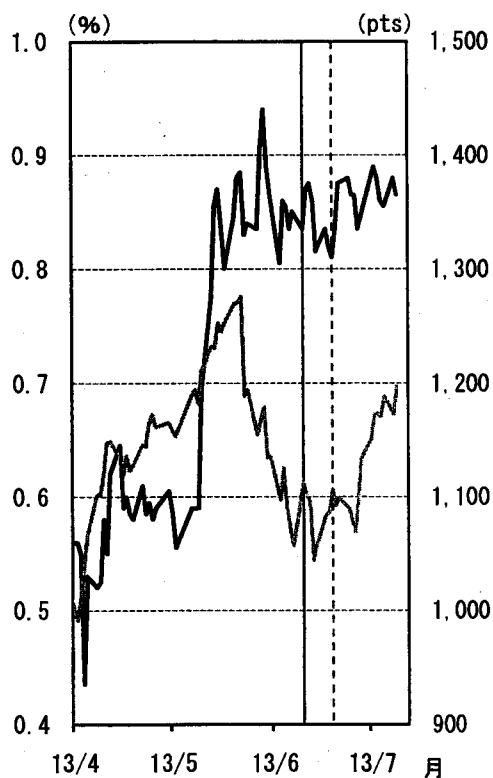
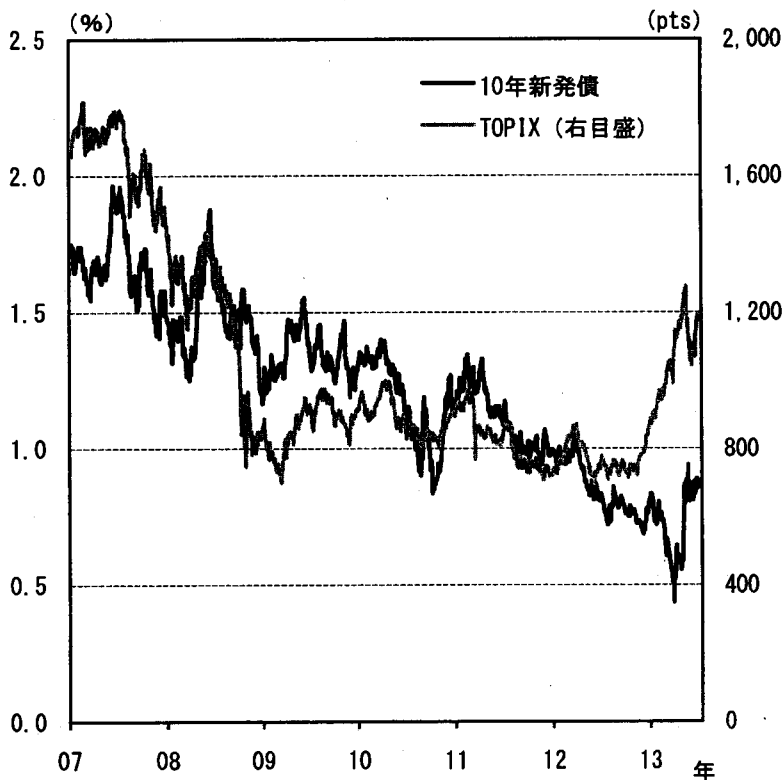
(注) 直近は7/9日。
(出所) Bloomberg

わが国の長期金利

(1) 年限別利回り



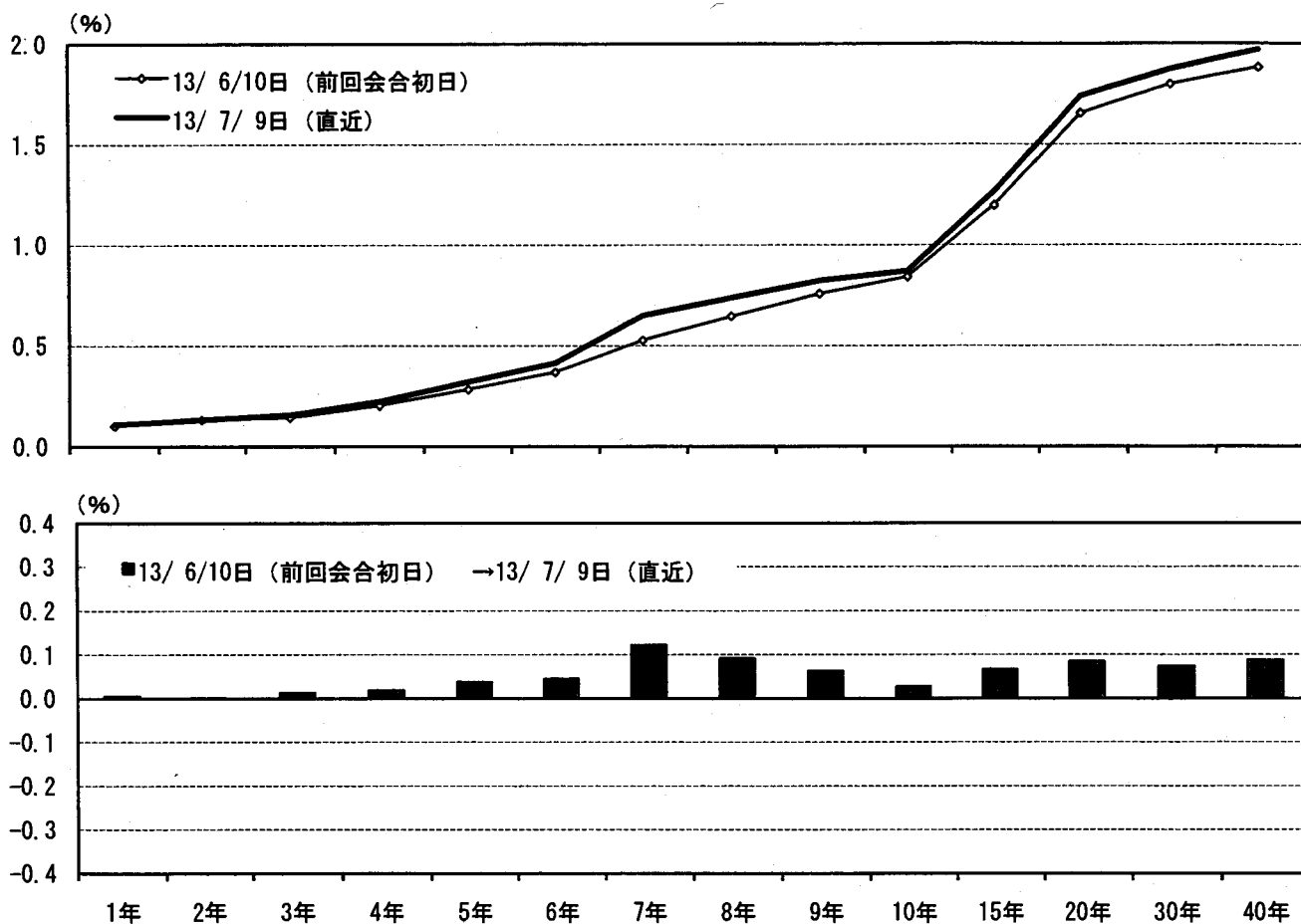
(2) 長期金利と株価



(注) 直近は7/9日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブ

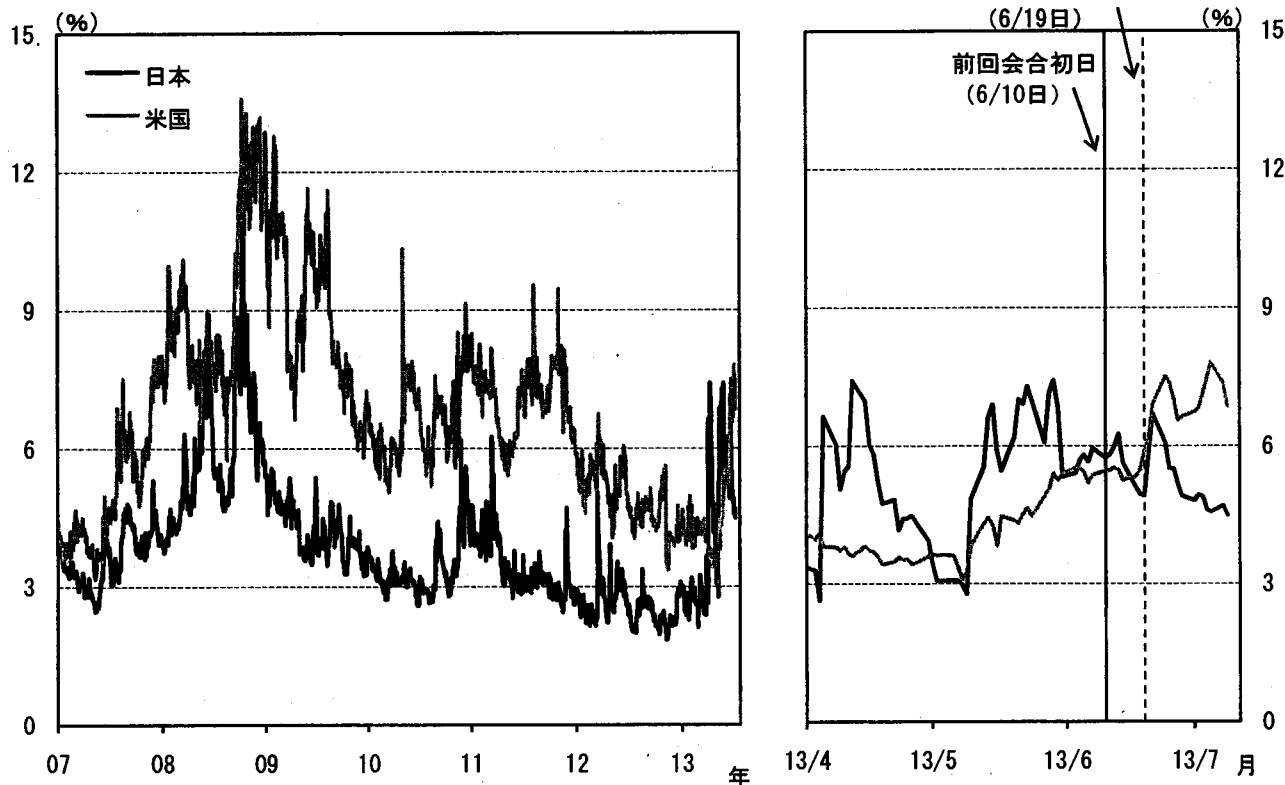


(出所) Bloomberg

(図表10)

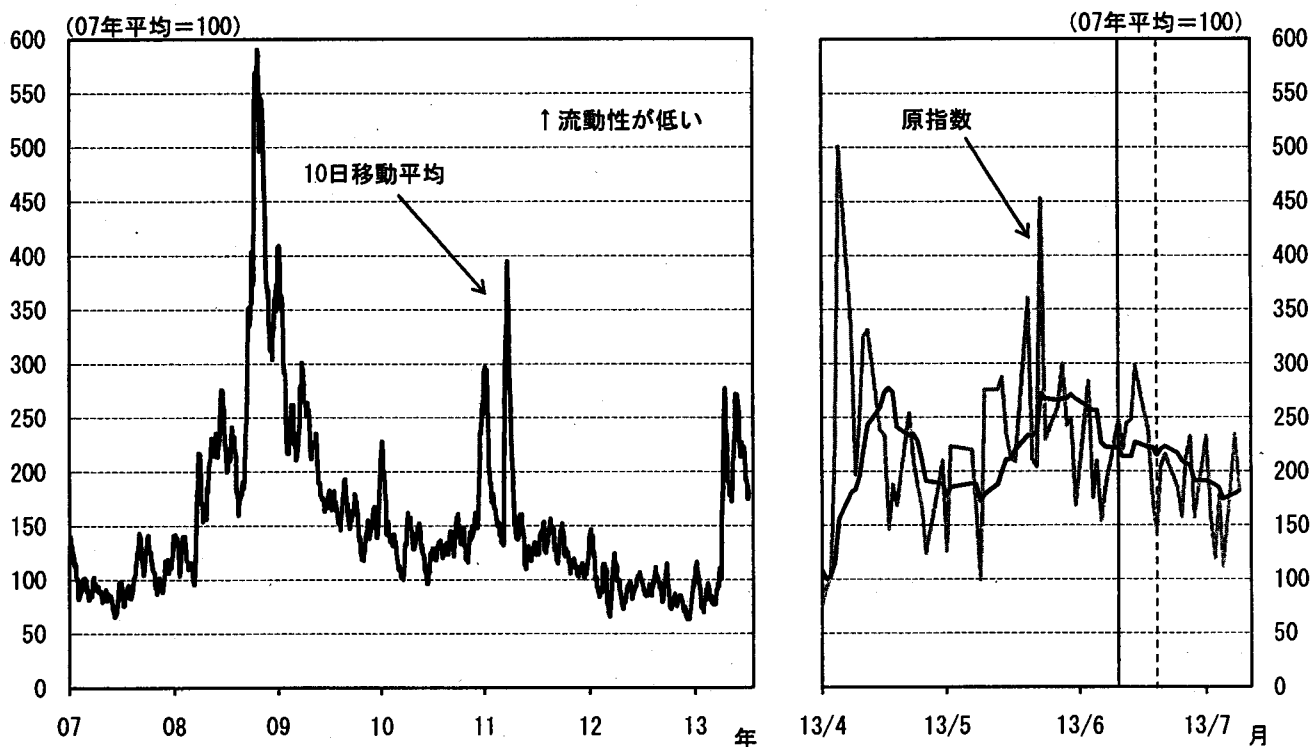
国債市場のボラティリティ

(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。対外非公表。直近は7/9日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。
直近は7/9日。
(出所) QUICK

国債の買入れ実績・予定

＜5月の買入れ予定＞

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	5回	6,000～7,000	30,000～35,000
残存5年超10年以下	5回	6,000～7,000	30,000～35,000
残存10年超	4回	2,000～3,000	8,000～12,000
物価連動債	1回	200	200
		合計	75,000程度

＜6月以降の月間買入れ予定＞

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回程度	1,100程度	2,200程度
残存1年超5年以下	6回程度	5,000～7,000程度	30,000～42,000程度
残存5年超10年以下	6回程度	4,500～6,000程度	27,000～36,000程度
残存10年超	5回程度	2,000～3,000程度	10,000～15,000程度
変動利付債＜偶数月＞	隔月1回	1,400	1,400
物価連動債＜奇数月＞	隔月1回	200	200

＜6月買入れ実績＞

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	6回	5,000～7,000	37,000
残存5年超10年以下	6回	4,500～5,000	29,000
残存10年超	5回	2,000～3,000	12,000
変動利付債	1回	1,400	1,400
		合計	81,600

(注) 残存1年超5年以下は、4/19日以降、状況に応じて、残存期間の区分を細分化してオファーすることを開始。
 なお、同日中に細分化して買入れを実施した場合のオファー回数は纏めて1回としている。

(図表12)

国債買入オペ

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	6/12	T+2	1Y以下	1,100	4.88	0.007	0.001	0.000	0.100	0.100	0.36
	6/17	T+2	1Y以下	1,100	4.38	0.002	0.000	0.000	0.100	0.100	0.49
	7/5	T+2	1Y以下	1,100	5.56	0.003	0.001	0.000	0.105	0.105	0.57
	6/12	T+2	1~3Y	3,000	3.77	0.003	0.001	0.005	0.125	0.120	3.27
	6/12	T+2	3~5Y	4,000	5.75	0.009	0.006	0.045	0.330	0.285	
	6/17	T+2	1~3Y	1,000	4.75	0.004	0.003	0.000	0.125	0.125	4.00
	6/17	T+2	3~5Y	4,000	4.65	0.001	-0.003	-0.005	0.325	0.330	
	6/20	T+2	1~3Y	1,000	7.09	0.006	0.006	0.000	0.125	0.125	4.45
	6/20	T+2	3~5Y	5,000	4.63	0.004	0.001	0.020	0.335	0.315	
	6/28	T+2	1~3Y	1,000	3.51	-0.002	-0.003	-0.005	0.140	0.145	3.83
	6/28	T+2	3~5Y	4,000	4.35	0.003	0.000	-0.005	0.305	0.310	
	7/3	T+2	1~3Y	1,000	4.16	0.000	0.000	-0.005	0.135	0.140	4.12
	7/3	T+2	3~5Y	4,000	3.40	0.001	-0.004	-0.010	0.315	0.325	
	7/8	T+2	1~3Y	1,000	3.97	0.005	0.005	0.000	0.135	0.135	4.36
	7/8	T+2	3~5Y	4,000	3.53	0.008	0.004	0.010	0.325	0.315	
	6/13	T+2	5~10Y	4,500	3.77	-0.073	-0.080	-0.015	0.860	0.875	5.72
	6/19	T+2	5~10Y	5,000	3.00	0.000	-0.007	-0.010	0.810	0.820	8.46
	6/20	T+2	5~10Y	5,000	3.52	0.001	-0.004	0.025	0.835	0.810	8.74
	6/24	T+2	5~10Y	4,500	3.30	0.009	0.003	0.005	0.880	0.875	9.42
	7/3	T+2	5~10Y	4,500	2.76	0.001	-0.003	-0.010	0.880	0.890	9.20
	7/8	T+2	5~10Y	5,000	2.81	0.023	0.017	0.024	0.879	0.855	9.07
	6/13	T+2	10Y超	2,000	2.09	-0.053	-0.067	-0.015	1.680	1.695	26.79
6/19	T+2	10Y超	3,000	2.89	0.012	0.010	0.015	1.690	1.675	23.49	
6/24	T+2	10Y超	2,000	3.54	0.009	0.007	0.020	1.775	1.755	13.79	
7/5	T+2	10Y超	3,000	2.38	0.003	-0.004	0.005	1.730	1.725	20.69	
6/28	T+2	変動利付	1,400	2.82	0.002	0.050	-	-	-	-	

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差)。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(図表13)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/7/9現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	180,409	6/13	T+2	3M	8,000	1.82	0.100	0.10
		6/18	T+2	3M	8,000	3.86	0.100	0.10
		6/21	T+2	3M	8,000	5.24	0.100	0.10
		6/27	T+2	3M	8,000	3.72	0.100	0.10
		7/2	T+2	3M	8,000	2.51	0.100	0.10
		7/4	T+2	3M	8,000	0.99	0.100	0.10
		7/9	T+2	3M	8,000	1.35	0.100	0.10
国庫短期証券買入	211,787	6/14	T+2	-	10,000	3.69	0.007	0.005
		6/21	T+2	-	10,000	2.50	0.006	0.004
		6/28	T+2	-	20,000	2.34	0.003	0.000
		7/5	T+2	-	15,000	2.96	0.001	0.000
社債等買入	29,890	6/18	T+4	-	1,500	1.98	0.113	0.062
		7/2	T+4	-	1,500	2.46	0.182	0.075
CP等買入	18,928	6/13	T+3	-	4,000	1.84	0.100	0.099
		6/25	T+3	-	4,000	2.33	0.103	0.101
		7/9	T+3	-	4,000	2.15	0.102	0.101

	直近残高 2013/7/9現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	19,252	6/12、13、20、21、26	5回	990
J-REIT買入	1,380	6/12、17、21、7/1	4回	4

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) シャドーは、応札額がオファー額に満たない所謂札割れを示す。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
6/13	5	利付20年62回	-0.400	-0.40
6/20	29	利付10年308回 利付10年328回	-0.466	-0.40
6/21	41	利付10年308回	-0.400	-0.40
6/28	224	利付10年328回	-0.400	-0.40
7/1	0	利付10年328回	-	-
7/2	16	利付10年329回	-0.400	-0.40
7/3	75	利付10年329回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2013/7/9現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	6/11	6/13	7D	1	-	0.600
		6/18	6/20	7D	1	-	0.600
		6/25	6/27	8D	0	-	0.600
		6/25	6/27	84D	0	-	0.630
		7/2	7/5	6D	0	-	0.600
		7/9	7/11	7D	0	-	0.600

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/7/9現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,855	6/24	6/28	1Y	543	-	0.100

<参考>

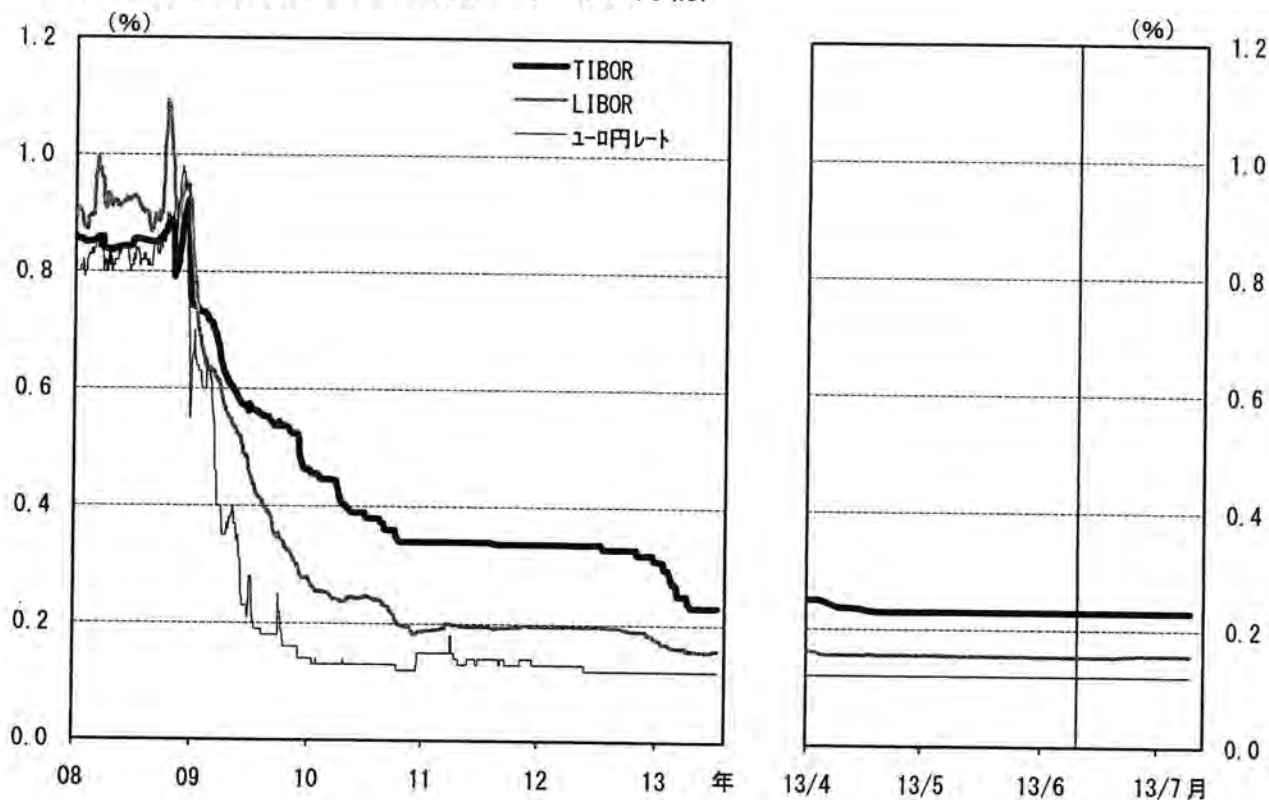
(貸出増加を支援するための資金供給)

(億円、%)

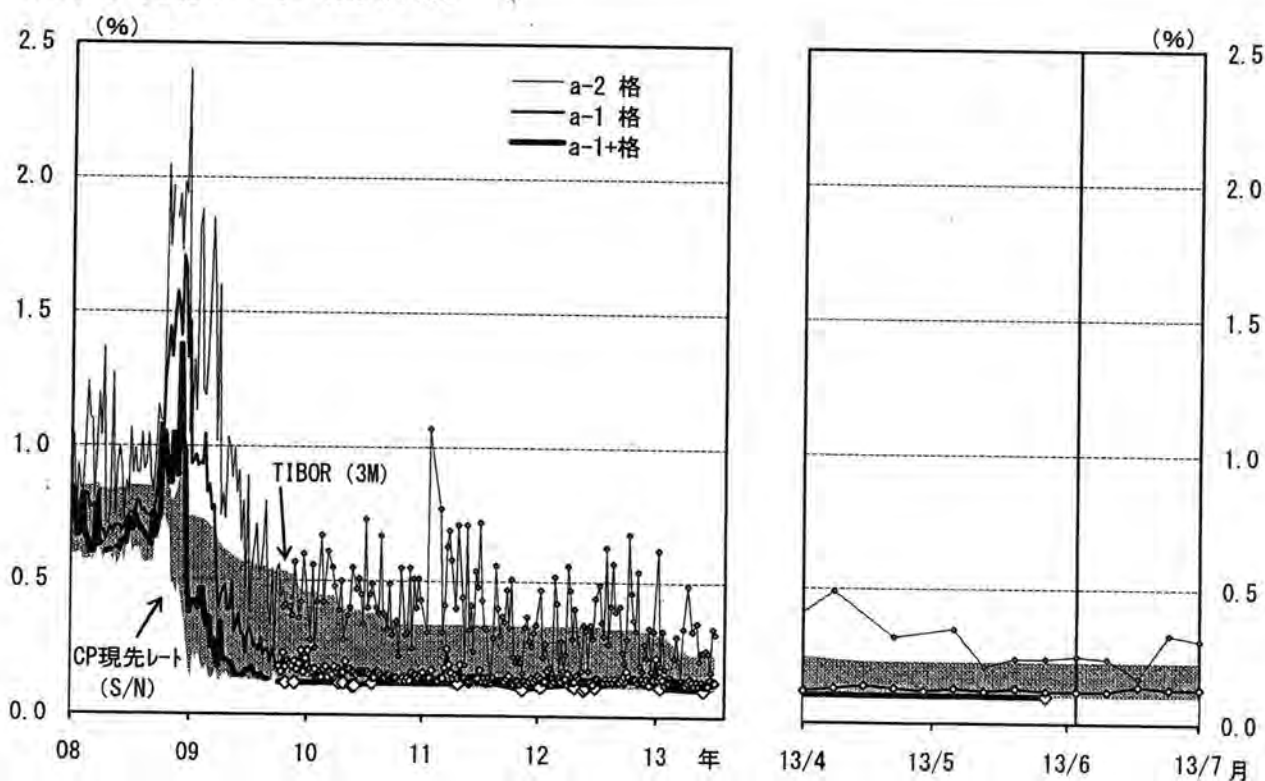
	直近残高 2013/7/9現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
貸出増加支援	31,519	6/18	6/20	1Y	1,914	-	0.100
		6/18	6/20	3Y	29,605	-	0.100

ターム物金利

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)

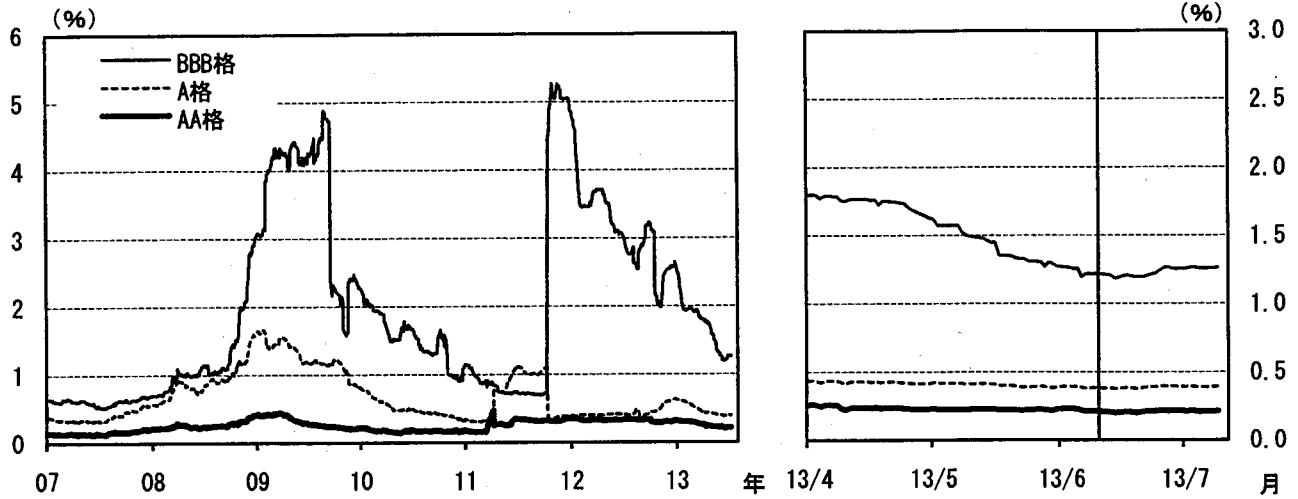


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数：◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPIは除く。
3. 直近は、(1)は7/9日、(2)は7/1日週。

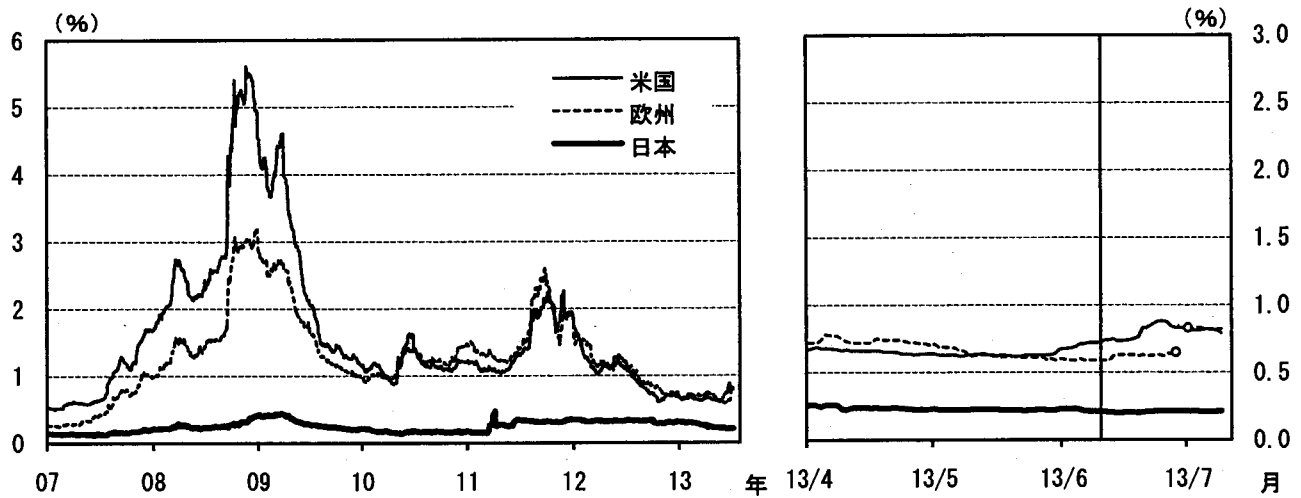
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド

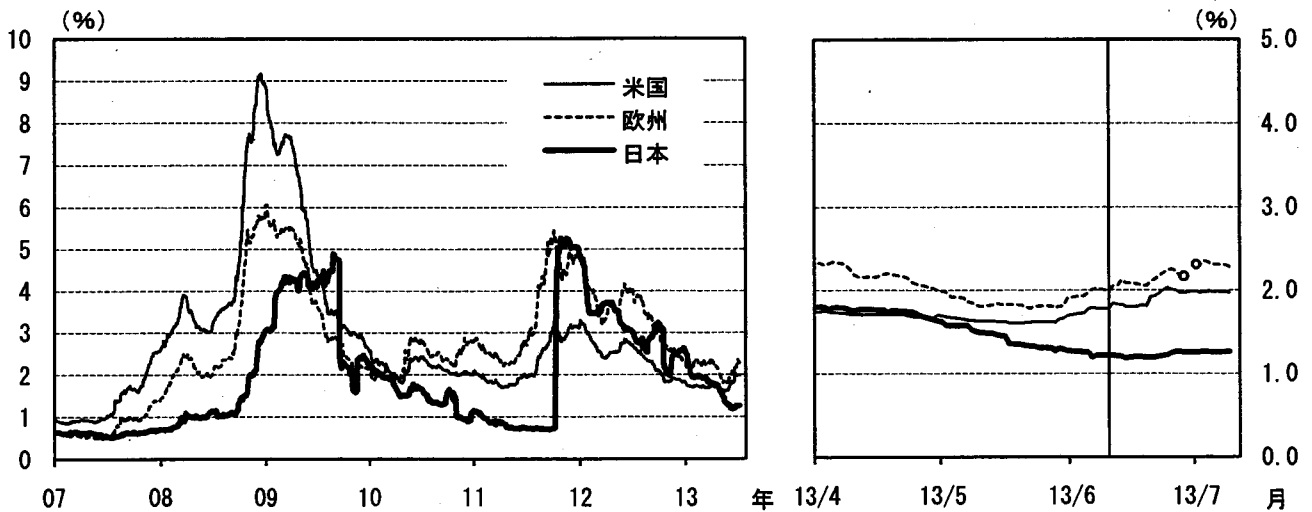
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)

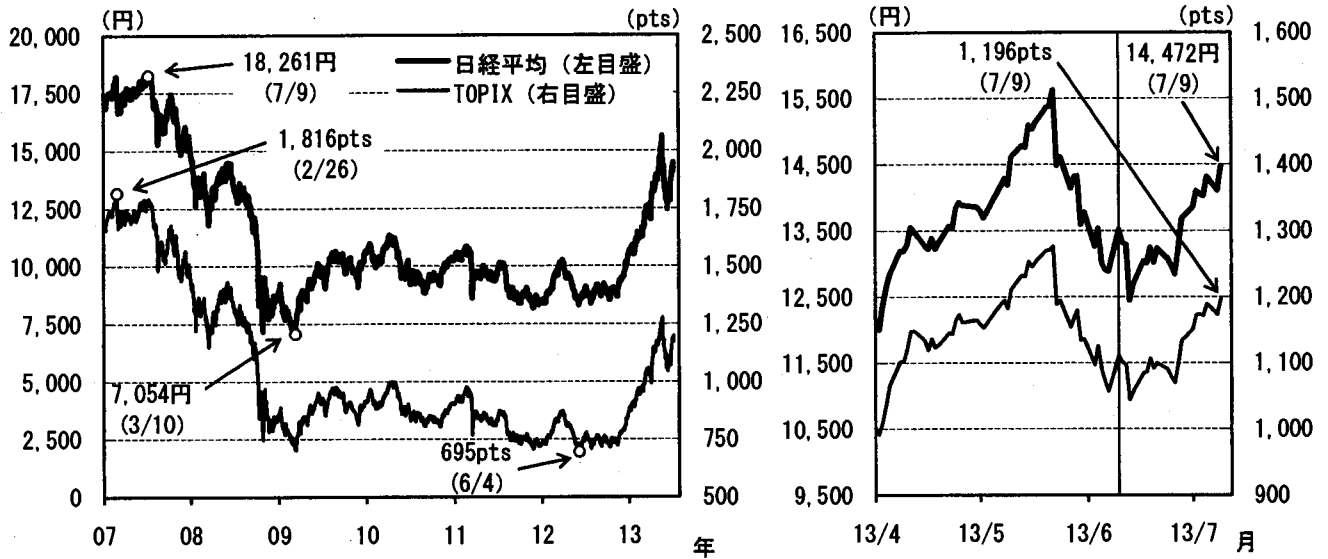


- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。なお、(2)高格付社債と(3)低格付社債の欧州について、13/7/1日に段差(図中では○で表示)が生じているのは、スプレッドを計算する上でベースとなる国債利回りを変更したことによるもの。
3. 直近は7/9日。

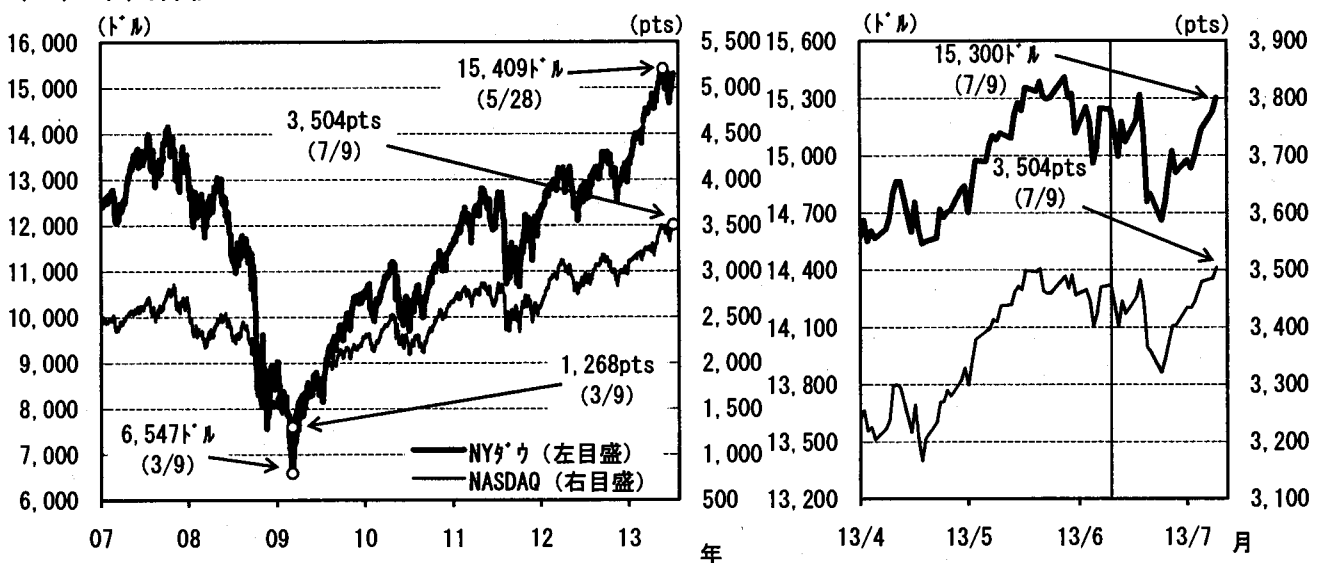
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

株式相場

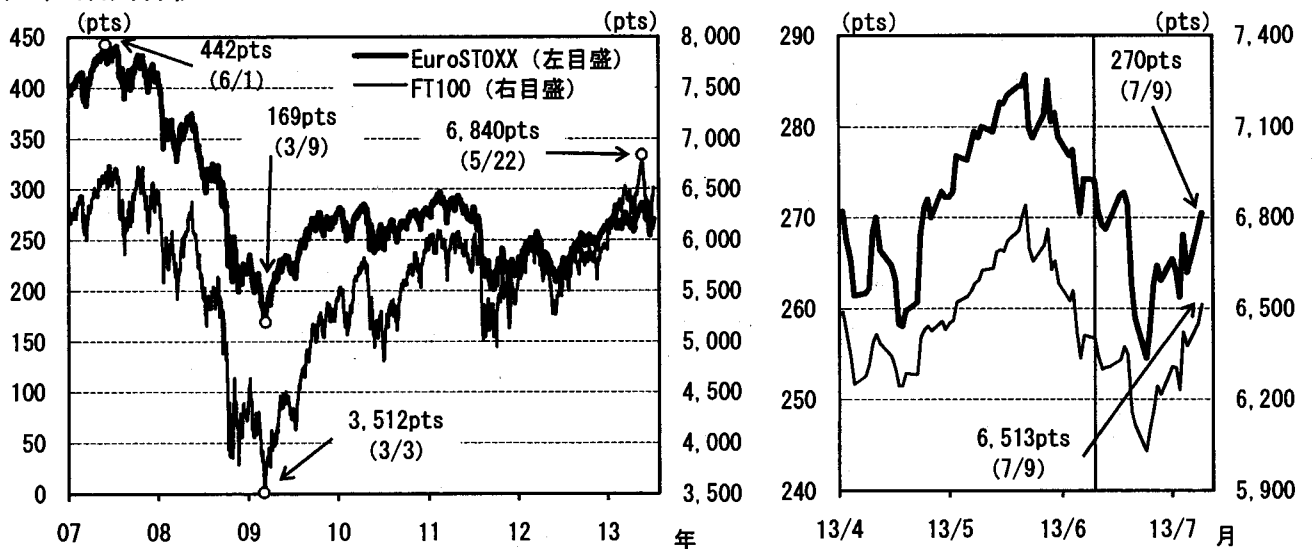
(1) 国内株価



(2) 米国株価



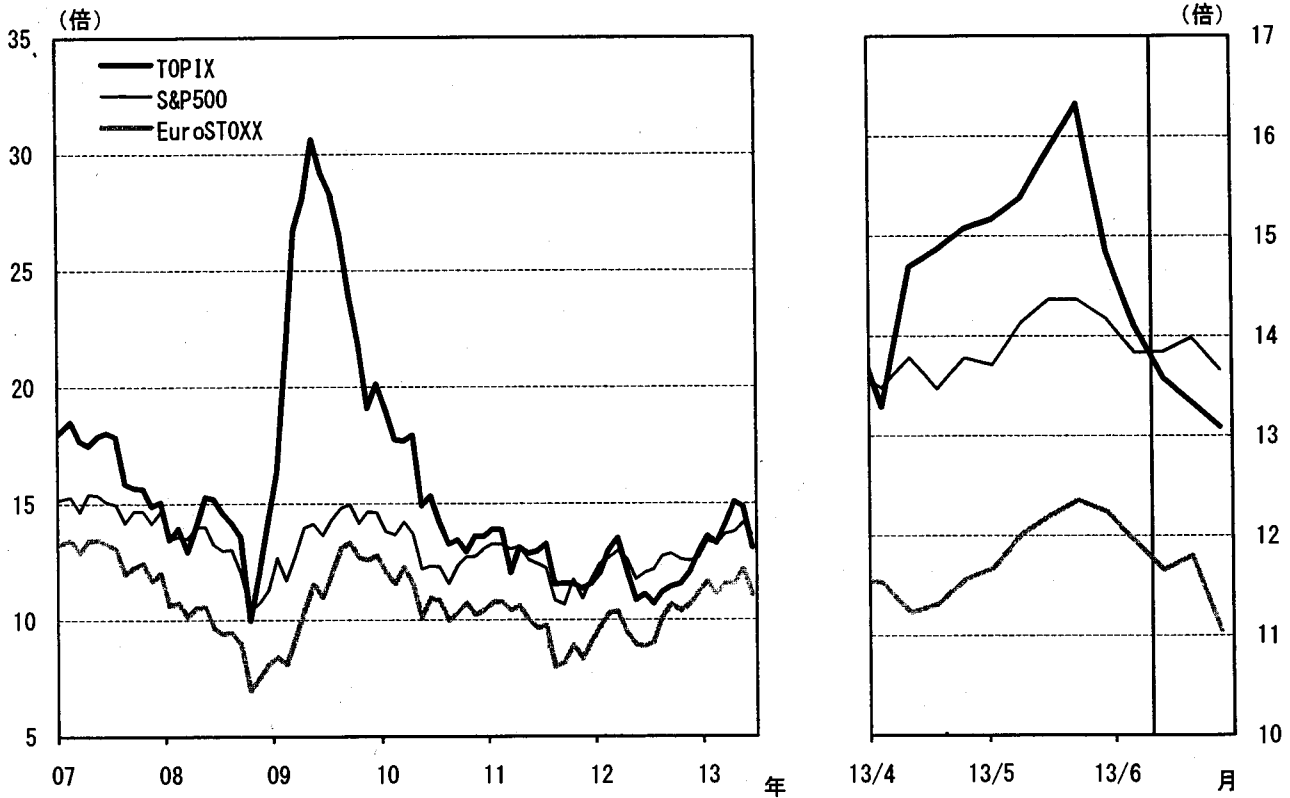
(3) 欧州株価



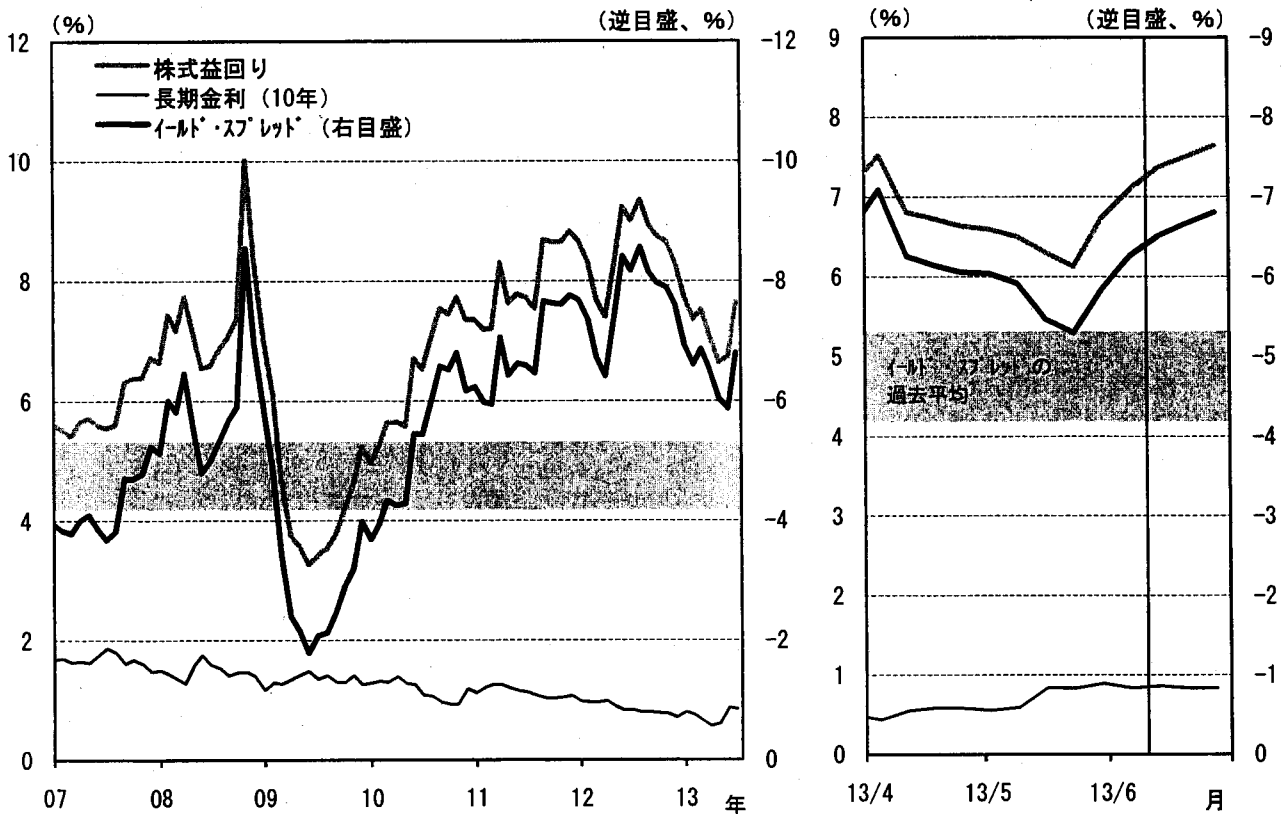
(注) 直近は7/9日。
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は6/25日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年) - 株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

株式・主体別売買動向

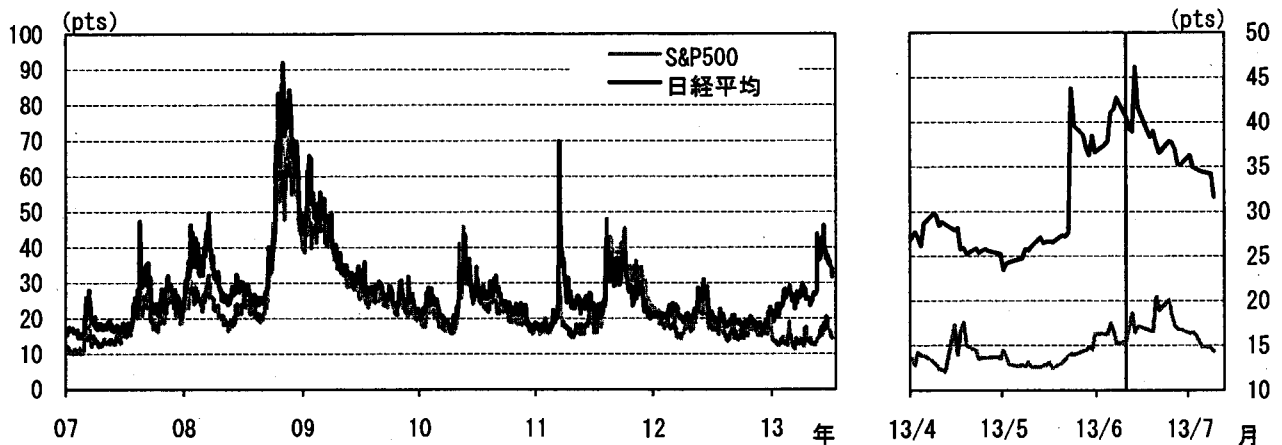
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
12/7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
4 ~ 6月	▲22,841	7,884	802	4,031	▲19,328	▲15,775	▲2,114	45,759
13/4月	▲16,827	2,117	▲1,103	230	▲9,369	▲7,292	▲1,293	26,826
5月	▲1,537	6,745	675	2,227	▲8,834	▲7,527	▲783	12,225
6月	▲4,476	▲978	1,230	1,573	▲1,124	▲955	▲37	6,707
13/5/27 ~ 5/31	2,156	1,603	725	1,037	▲135	▲218	6	▲1,270
6/3 ~ 6/7	▲1,410	▲808	888	27	▲1,186	▲1,092	▲16	1,608
6/10 ~ 6/14	2,395	1,379	545	858	▲658	▲618	▲22	461
6/17 ~ 6/21	▲1,056	226	80	204	▲29	▲88	24	487
6/24 ~ 6/28	▲4,404	▲1,775	▲283	482	749	843	▲21	4,151

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

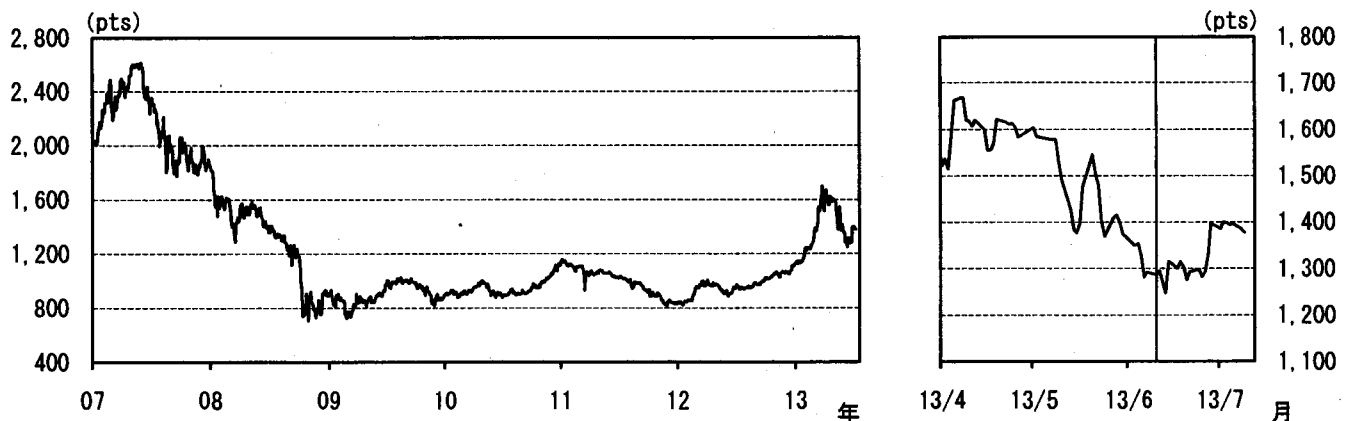
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は7/9日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



(注) 直近は7/9日。

(出所) Bloomberg

2013.7.5
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表1～3）

世界経済は、引き続き製造業部門に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている。

米国経済は、財政面からの下押し圧力を受けつつも、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調が続いている。個人消費は、社会保障税減税打ち切りの影響がなおみられるものの、雇用情勢が改善傾向を辿り、資産価格が上昇するもとの、緩やかな増加基調が続いている。住宅投資も、引き続き持ち直している。輸出は、頭打ちの状況から脱しつつある。一方、政府支出は国防関連を中心に減少している。その影響から、関連企業を中心に企業マインドは一部慎重化しており、生産や設備投資の持ち直しに向けた動きも緩慢になっている。

ユーロエリア経済は、緩やかな後退がなお続いている。輸出は底入れしており、生産も下げ止まりに向かっている。企業や家計のマインドも、一段の悪化には歯止めがかかっており、改善に向けた動きもみられつつある。もっとも、民間設備投資、個人消費は、緊縮財政が継続していることなどもあって、ともになお減少を続けている。英国経済は、持ち直しに向かっている。個人消費や住宅投資は、雇用環境の改善に、政策効果も加わって、底入れしつつある。輸出についても、米国向けの持ち直しなどもあり、下げ止まりつつある。

中国経済は、政府が各種の改革に取り組む中で、ひと頃に比べ低めながら、安定した成長が続いている。個人消費は、引き続き質素儉約令の影響が一部にみられているものの、良好な雇用・所得環境のもとで、堅調に推移している。固定資産投資

は、インフラや不動産投資の増加を中心に、底堅い伸びとなっている。また、輸出は、やや弱めの動きもみられるが、基調として持ち直しに向かっている。生産は、鉄鋼など素材業種での在庫調整の影響もみられるが、堅調な内需に支えられ、安定した伸びが続いている。インド経済は、減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN経済は、全体として持ち直しているが、その動きは企業部門において、なお緩やかな状態が続いている。個人消費は、良好な雇用・所得環境が続く ASEAN を中心に、底堅く推移している。もっとも、輸出は引き続き一部の地域で弱めの動きがみられており、生産ともども持ち直しに向けた動きが、一服している。設備投資は、NIEs を中心に企業マインドが依然として慎重なもとで、伸び悩んでいる。

物価についてみると、米国では、コアベースのインフレ率がやや低めの水準で横ばい圏内の動きとなる中、エネルギー価格の下落幅縮小を主因に、総合ベースのインフレ率は幾分上昇した。ユーロ圏では、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しており、コアベースのインフレ率は基調として低下している。もっとも、総合ベースのインフレ率は、エネルギー価格の前年比がプラスに転化したことを受け、幾分上昇している。新興国のインフレ率は、国・地域ごとに、景気や賃金、期待インフレ率などの動向を反映して、区々の動きとなっている。このうち中国では、食料品価格の動向による振れもみられるが、基調として安定している。NIEs は、低めの水準で推移している。インドでは、インフレ期待は高止まっているが、景気の減速や商品市況の低下などから、卸売物価の上昇テンポは鈍化してきている。他方、インドネシアでは、政府が燃料補助金を削減した影響が一部に顕在化してきており、エネルギーを中心に上昇率が高まっている。また、ブラジルでも、インフレ期待が上昇を続ける中、天候要因やリアル安等を背景とする食料品価格の高騰を主因に、上昇率が高まっている。

[先行きの展望]

先行きの世界経済は、欧米の財政面からの下押し圧力が弱まり、企業マインドが改善していくにつれて、次第に持ち直していくとみられる。ただ、官民双方の過剰債務の調整や、企業家の事業活動に対する慎重な姿勢が当面は継続するとみられることから、持ち直しのテンポはごく緩やかなものにとどまる公算が大きい。このように回復に向けたモメンタムが弱い中で、国際金融市場の不安定化を契機として、企業や家計のマインドが慎重化するリスクには、引き続き警戒が必要である。

米国経済は、当面、財政面からの下押し圧力がかかるものの、緩和的な金融環境にも支えられ、緩やかな回復が続くと考えられる。家計部門は、資産価格の上昇につれてバランスシート問題の重石がさらに和らぎ、雇用・所得環境の改善が続くも

とで、経済を押し上げる力が次第に増していくことが期待される。また、企業部門についても、マインドが改善していくにつれて、生産、設備投資ともに緩やかな回復基調に復していくとみられる。もっとも、内外需要に力強さを欠く中、景気は底堅さを増しつつも、上方には弾みにくい状況が続くと考えられる。リスクの面では、耐久性は次第に増してきているが、当面は、下振れへの警戒を要する局面がなお続く。とくに、米国財政問題の帰趨や、金融資本市場——とくに長期金利——の動向やその住宅投資等への影響については、注視していく必要がある。また、やや長い目で見ると、米国経済の成長力については、上下両方向で不確実性が大きい点にも、留意する必要がある。

ユーロエリア経済は、目先、景気の緩やかな後退がなお続くものの、財政面からの追加的な下押し圧力が弱まるもとの、経済主体のマインドの改善や輸出の持ち直しを起点に、次第に底入れを探っていくと考えられる。もっとも、リスクは依然として下方に厚い。財政、金融および実体経済の三者間での負の相乗作用を遮断するための制度導入が遅れている中で、政治情勢の混乱や市場環境の悪化などを契機に、景気が大きく下振れるテール・リスクは、相応に軽減されてきたとは言え、なお警戒を要する。

先進国の物価についてみると、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、インフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。なお、米国では、相応に開いている需給ギャップが次第に改善に向かうほか、賃金上昇率もプラスの領域で下げ止まってきており、また、インフレ期待も安定していることから、デスインフレ傾向が強まっていく可能性は低いとみられる。ユーロ圏については、幾つかの周縁国においては賃金抑制圧力の強まりなどからデフレ傾向が窺われており、ユーロ圏全体としても、目先、デスインフレ傾向がやや強まる可能性がある。もっとも、景気が底入れに向かうとみられるほか、インフレ期待の安定も下支えとなって、ユーロ圏全体としてデフレに陥る蓋然性は、現時点において高くないと考えられる。

新興国・資源国経済については、金融・財政面からの景気刺激策の効果に加え、グローバルな貿易活動も回復していくとの想定のもと、年後半以降、次第に安定化し、その後、成長率はごく緩やかに高まっていくと考えられる。中国経済をみると、良好な雇用・所得環境などを背景に、内需は引き続き堅調に推移するとみられる。もっとも、当面は外需に力強さを欠くほか、素材の在庫調整も暫くは続くと考えられるため、企業の生産活動は現状程度の伸びにとどまる公算が大きい。その先についても、「質」を重視しバランスのとれた成長を志向する政府の方針などを考慮すると、かつてのような高い成長に復していく公算は小さい。インド経済は、インフレ

期待が高止まる中で、当面、内需の回復を見込み難いことから、減速した状態が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、ASEAN を中心に底堅い個人消費が景気全体を下支えする中で、先進国向け輸出が徐々に持ち直していくにつれて、景気の回復テンポは現状から多少なりとも増していくと考えられる。一方、ラ米や資源国の経済では、資源価格下落の影響などが、この先も暫く設備投資などを下押しするとみられる。また、一部の国では物価上昇圧力の高まりが、成長ペースを抑制する懸念も残る。

新興国は——足もとやや成長モメンタムに翳りがみられることから——、自国におけるインフレ圧力や景気減速の度合いを見極めつつ、同時に資本移動や為替の動向なども考慮に入れながら、金融政策をはじめとする各種の政策対応を進めていくとみられる。ただ、そうした政策の自由度をどの程度確保出来るかや、政策を通じ物価安定を維持しながら景気浮揚を図れるかの不確実性は高い。とりわけ、中国においては、経済の構造変化に対応すべく政策当局が各種取り組みを一斉に進めている。そのことの中国経済への影響や商品市況、他国への影響については、不確実性が高く、注視していく必要がある。また、先進国でなお続く異例の金融緩和の今後の運営如何では、新興国への資金流出入が大きくスイングする可能性が懸念されるほか、それに付随して資産価格ひいては景気にも大きな振幅を招くリスクへの警戒も怠ることは出来ない。加えて、欧州情勢や米国の財政問題の帰趨次第で、国際金融市場が不安定化するリスクも、依然として残っており、その余波が新興国の金融市場に及ぶことも懸念される。

[欧州債務問題の現状と目先の注目点] (図表4)

欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢は、今年の夏場から秋口にかけての頃に比べ、はっきりと後退した状態が続いている。ECB がユーロ圏国債市場のバックストップとして OMTs (Outright Monetary Transactions) を整備し、域内でも ESM (European Stability Mechanism) を設立したことなどから、「ユーロ崩壊」といったテール・リスクが大きく低下していることが、引き続き寄与している。

ただ、欧州の金融市場は、前回会合(6月10～11日)以降、域内・域外双方の要因から、幾分不安定化している。この背景について、

- ▶ 域内では、ギリシャやポルトガルの政治的安定への懸念が嫌気された。

ギリシャからみると、サマラス政権が公務員削減目標の達成に向け、国営放送 ERT の閉鎖(=職員の解雇)を決めたことに対し、少数政党の民主左派(議席数14)が反発し、連立を離脱した。この結果、サマラス首相率いる新民主主義党(ND)と全ギリシャ社会主義運動(PASOK<ベニゼロス党首>)

2 党の議席数は、定数 300 の過半数 151 議席を僅か 2 議席上回る水準まで減少した。今後の議会運営については改革推進が難しくなることが懸念される。

— ギリシャでは、財政収支の改善や長期国債格付けの引き上げ（フィッチによる「CCC」から「B-」への格上げ）などを材料に、13 年 4 月頃から金利が急ピッチで低下してきた。もっとも、民営化計画をはじめとするプログラムの達成状況は芳しくなく、今月に入り再開された EU/IMF のレビューでは、追加支援に関し紛糾することが懸念されており、全額ではなく分割融資となるとの見方や、場合によっては、融資が見送られるとの観測も聞かれる。また、ユーロ圏加盟中銀の一部が、保有するギリシャ国債の借り換えを拒否したことで、資金計画に穴が開くことも判明している。加えて、EU と IMF の間では、ギリシャ支援を巡り意見対立も表面化している。これらも、ギリシャ情勢への懸念を強める方向に作用している。

ポルトガルでは、7 月 1 日にコエリョ首相（社会民主党〈SDP〉）による連立政権に属するガスパル財務相が、緊縮財政への世論の反発を理由に辞任した。首相は、後任として、緊縮路線を支持するアルブケルケ国庫担当相を指名し、事態收拾に動いたが、当該人事への不満から連立パートナーの民衆党（CDS）党首であるポルトス外相が辞意を表明、同党に属する他の 2 閣僚もこれに続くこと報じられている。仮に、民衆党が閣外協力も拒否した場合、現政権は少数与党に追い込まれるため、議会および政権運営は非常に厳しくなる。市場では、同国が 2011 年 5 月に受けた 780 億ユーロの支援からの「卒業」が徐々に近づく中で、財政再建路線を堅持できるかへの懸念から、ごく足もとで国債の売りが嵩んでいる。

— ポルトガルの国債利回りの上昇は、隣国のスペイン、イタリアへ若干波及する局面もみられた。

- 域外では、Fed の資産買入れ額の縮小ないし終了（所謂、「tapering」）への懸念が強まったことで、米国市場では長めの金利を中心に——足もと幾分落ち着きをみているが——、やや急ピッチで上昇することとなった。こうした中、欧州でも多少、その余波を受け、幾つかの国の長期国債の利回りは——国ごとの変化幅にバラツキはあるものの——、上昇した。

景気の後退が続く中で金利の上昇や市場の不安定化は、もとより、政策当局の望む展開ではない。市場動向が不安定化する中で、ドラギ総裁をはじめとする ECB 幹部が、必要に応じ追加緩和策を採る用意があるといった趣旨で緩和バイアス方向での情報発信を進めてきた背景には¹、そうした意識も反映しているように窺われる。

¹ 例えば、ドラギ総裁は、7 月の政策理事会に先立つ 6 月 25 日の記者会見で「予見可能な将来において、ECB の政策は緩和的にとどまる」とか「採用が妥当と考えられる利用可能な全ての

その後の7月4日に開催された ECB の政策理事会では、政策金利を現状の 0.5% に据え置く一方、既往ボトムにある政策金利を長期に亘って、現状あるいはそれより低い水準にとどめることにコミットする「フォワード・ガイダンス」を導入した²。今回の ECB の政策対応は、先行きの政策金利の変更について具体的にリンクさせる経済変数や時間軸を示さない言わば「ソフト」なものではあるが、これまで一貫して先々の金融政策へのコミットを避けてきた ECB が方針を変更した点で目を引き、ドラギ総裁もこうした点を強調している。直後の市場の反応をみると、長短金利は低下、ユーロは軟化し、株価は上昇した。

周縁国の国債市場の利回りをみると、世界的な金利上昇の流れの中で、多くの国で上昇している。ただし、昨年夏の頃に比べれば、かなり低い水準にあることに変わりはない。なお、前回会合以降の金利上昇について、ドイツ国債とのスプレッドに着目すると、ポルトガル、ギリシャおよびキプロスを除き、殆ど拡大していない。このことから、それら 3 か国以外の周縁国の金利上昇は専ら、米国の長期金利上昇が波及したものと解される。

▽ 欧州各国の長期国債利回り

単位：%

	2012/4 月以降 のピーク	2012/4 月以降 のボトム	前回会合時 (6/10 日)	直近 (7/4 日)
ドイツ	1.8 (13/6/24 日)	1.2 (13/5/2 日)	1.6	1.6
フランス	3.1 (12/4/23 日)	1.7 (13/5/2 日)	2.2	2.3
スペイン	7.6 (12/7/24 日)	4.0 (13/5/3 日)	4.6	4.6
イタリア	6.6 (12/7/24 日)	3.8 (13/5/2 日)	4.3	4.4
ポルトガル	12.7 (12/4/16 日)	5.4 (13/5/15 日)	6.2	7.3
アイルランド	7.5 (12/5/24 日)	3.4 (13/5/9 日)	4.1	4.0
ギリシャ	30.8 (12/5/31 日)	8.1 (13/5/22 日)	9.6	11.7
キプロス	16.4 (12/6/14 日)	8.6 (13/3/8 日)	11.5	13.5
スロベニア	7.5 (13/6/25 日)	4.6 (13/1/4 日)	6.4	6.9

(注) アイルランドは 2013 年 3 月 14 日までは 9 年ないし 8 年物。キプロスは 7 年物。スロベニアは 9 年物。その他は 10 年物。

—— キプロスに関しては、上記のギリシャ情勢不安定化の余波に、アナスタシア

政策について、我々は予断を持たない」、「危機対策からの出口は依然として遠い」などの発言を行ってきた。

² 具体的には、声明文の中に、「政策理事会は、長期に亘り (for an extended period of time)、ECB の主要政策金利を現状あるいはそれより低い水準にとどめることを予想している」との表現を盛り込んだ。このほか、ドラギ総裁は記者会見の中で、今回の政策理事会でも、中銀預け金へのマイナス金利の導入、ABS の活用を意識した市場機能の強化や担保ルールの見直しなどに関する討議が行われたことを示唆している。

ディス大統領が金融支援条件の一部緩和を EU/IMF に求めたと報じられたことで、金利が上昇している。

欧州当局や ECB による各種の施策を背景に、欧州金融市場は——ポルトガルやギリシャ、キプロスを除き——、落ち着いているものの、取り組むべき課題はなお数多く残っている。欧州当局者は、中央銀行が「時間を買っている」うちに、その時間を有効に使い、債務問題の抜本的な解決に向けた取り組みを着実に進めていく必要がある。欧州統合に向けた域内での取り組みや、個別国における構造改革などへの取り組み姿勢が後退することを通じ、市場の信認が揺らぐような場合には、国際金融資本市場で再び緊張が高まるリスクは残っている。こうした観点から、最近の欧州当局および加盟国での課題への取り組み状況を点検すると、次のとおり。

まず、銀行同盟——ユーロ圏強化に向けた対応のうち最も重要な課題——からみると、幾つかの進展がみられた。

- ▶ 第 1 の要素である ECB に域内銀行の監督責任・権限を一元化する SSM (Single Supervisory Mechanism) に関しては、ドイツなど一部加盟国での議会承認および欧州議会での承認待ちの状況にある。今次欧州議会の会期末 (7 月 4 日) が迫る中、欧州議会での採決は夏期休暇明けの 9 月に持ち越される公算が大きい。この結果——発効後 1 年の準備期間が与えられているため——、稼働開始は従来の 2014 年 7 月から 9 月にズレ込む公算が大きくなっている。ECB は、SSM 稼働に先立ち 2014 年 1Q に資産査定 (Asset Quality Review) を実施するほか、翌 2Q には EBA (European Banking Authority : 欧州銀行監督機構) と共同で、ストレステストを行うことも計画されている。

——これに関連して、ESM による域内銀行への直接の資本注入 (= 財政と金融システムの負の相乗作用を遮断する仕組み) についても³、600 億ユーロを上限 (ESM の最大融資額 5,000 億ユーロの 12% に相当、見直しは可) とし、かつ母国の自助努力や銀行債権者の負担を条件に、漸く合意をみた。

- ▶ 第 2 の域内単一の破綻処理メカニズム (SRM < Single Resolution Mechanism >) については、前提となる「再建・破綻処理枠組み指令 (= ベイルイン規則など)」に関し、6 月 26 日の臨時 EU 財務相理事会 (ECOFIN) で合意をみた。

³ 昨年 6 月のユーロ圏首脳会議において、「実効性のある SSM 設立」を条件に、ECB が関与するもどで、ESM が域内銀行に資本を直接注入することで合意していた。その後、スキームやレガシーアセット (既往の加盟国経由での金融支援を政府債務から外すこと) への遡及適用の可否などについて、検討が続けられてきた。なお、レガシーアセットについては、申請があった都度、ケース・バイ・ケースで対応するとの玉虫色の決着となった。

今後は、近々、欧州委員会が公表する SRM 草案を叩き台に協議が進むと期待される。最終的には欧州議会での承認を持って、正式採択となるが、年内での合意を目標とし、遅くとも現行の欧州議会（任期 2014 年 5 月）中に、正式採択にこぎ着けることが展望されている。なお、SRM の運用は、前述の SSM 稼働に併せての開始が見込まれている。

—— 経営難に陥った銀行の再生と破綻処理の枠組みは、準備/予防、早期是正措置、破綻処理という 3 段階で構成される。

—— 「バイルイン」に関する合意では、バイルインの適用順位、各国レベルでの破綻処理基金の設立（付保対象預金の 0.8%相当）、各国への一定の裁量（＝柔軟性）の確保を認めること、破綻処理基金活用の際の 8%バイルイン基準の適用などが決まった。適用時期は、当初案の 2018 年から例えば 15 年への前倒しを主張する声もあるが、今回の合意案には含まれなかった。

- ▶ 第 3 の預金保険制度（DGS<Deposit Guarantee Scheme>）の共通ルールの制定については、何ら進展はみられていない。2010 年 7 月の欧州委員会が提示した預金保険スキーム指令は、2011 年には ECOFIN や欧州議会で集中審議が進められたが、合意には至らず、その後も 13 年 6 月採択を目標に据えてきたが、最近では目立った議論もみられていない。従って、共通ルール制定の先にある「単一預金保険制度」の議論は、棚上げされた状態が続いている。

次に、景気浮揚に向けた域内での経済政策に関する取り組みについてみると、ここに来て、若干の施策が打ち出された。すなわち、6 月下旬の EU 首脳会議では、EU の中期（2014～20 年）予算の承認と併せ、若年層の雇用支援対策として 60 億ユーロ規模の基金を創設し、既存の予算と合わせ 80 億ユーロ相当の雇用対策の実施で合意した（高失業国に対し、2014～15 年に集中的に支出）。このほか、EIB（European Investment Bank：欧州投資銀行）が欧州委員会と共同で特定した成長セクターに対し優先的に融資を振り向けること、また、中小企業向け融資に EIB が保証を付すことの検討などで合意している。こうした施策は、先の緊縮財政の軌道修正と併せ、前向きな動きと評価する向きもあるが、その効果は限定的ないし未知数との見方が多い。

欧州金融市場は、国際金融市場が Fed の tapering の思惑や新興国景気の不確実性の高まりなどから不安定な中で、暫くは、その影響を多少とも受けると予想される。また、欧州固有の要因をみても、ポルトガルの政治情勢、ギリシャやキプロス支援を巡る動向は波乱要因として認識する必要がある。後 2 者については元来、支援の前提となる債務持続性への疑念が払拭できない中で、支援国側の EU と IMF の不協

和音もあり、常に不安定化するリスクを抱えている。このほかでは、前述の銀行同盟の具体化作業が徐々に動き出す。これら問題を含めユーログループ（7月8日）およびECOFIN（7月9日）で討議されることが予定されている。夏の休暇シーズン後には、9月22日予定のドイツ総選挙、9月29日のオーストリア総選挙といった重要な政治イベントが控えている。

[米国の財政問題の現状と目先の注目点]（図表5）

米国の財政問題——中期的な財政再建や債務上限の引き上げに関する民主・共和両党間の協議——は、前回会合以降も、引き続き進展していない。政府の資金繰り逼迫度の緩和を受けて、民主・共和両党間の協議加速に向けた誘因は弱まっている。現時点では、協議の本格化は夏季休暇（8月上旬～9月上旬）後までずれ込むとの見方が多くなっている。

このため目先の緊張感は和らいでいるが、米国の財政問題を巡る不確実性が払拭された訳では決してない。夏季休暇後の短期間のうちに、暫定予算の継続（9月末に失効）や債務上限の引き上げ（10～11月頃に期限が到来）について、民主・共和両党間で合意にこぎつけることができるかの見方は別れている。4月以降、民主・共和両党から歩み寄りの動きがみられるなど、協議の進展に期待を抱かせる材料も出てきている⁴。しかしながら、秋口になり協議が本格化すれば——来年の中間選挙が徐々に視野に入ってくることもあり——、両党とも党派色を強める可能性が高いと懸念する声も聞かれる⁵。両党間の協議がずるずると遅れるようであれば、政府・議会の問題解決に関する当事者能力に疑問符が付きかねず、その場合——政府機関閉鎖などの致命的な事態を迎える前の段階でも——、金融市場が混乱し、企業および家計のマインドが再び慎重化するリスクもある。

この間、3月1日に発動された歳出自動削減（sequestration）の影響は、徐々に拡

⁴ 4月以降の民主・共和両党間の協議を振り返ると、オバマ大統領は4月10日に提出した予算教書で、共和党に対しある程度歩み寄りの姿勢を示した。これに対して、共和党は当初、強く反発したが——財政収支の改善基調が次第に明らかになり、極端な財政緊縮策が支持を得にくくなっていることもあって——、徐々に戦略ないし対応方針を変えつつあるようにも見える。すなわち、「債務上限引き上げと同時に、大幅な歳出削減を求める」との従来路線を修正し、議論の焦点を税制改革——課税ベースを拡大しつつ、税率を引き下げるなど——にシフトすることを党内で検討していると報じられている。

⁵ 実際、共和党は多数を占める下院では、大幅な歳出削減を含む下院予算決議案（共和党案）をベースに、①国防関係予算を増額する一方、②その他の予算を大幅に削減する、各分野の歳出法案を順次審議・可決している。例えば交通、住居、都市開発関係の歳出法案では、歳出自動削減で減少した水準から更に▲10%程度の裁量的支出の削減——オバマ大統領の提出した予算教書対比では▲25%程度の削減——を求めている。これに対して、民主党は、共和党が下院で可決した歳出法案を受け入れない方針を示すなど、議会の現場では両党が歩み寄る姿勢は、これまでのところ確認されていない。

がっている。予算の弾力運営等を通じて「安全や国民生活に直結するような事態」は回避されているが、連邦政府歳出は、振れを伴いつつも、はっきりと減少してきている。こうした歳出自動削減の経済に与える影響については——その削減ペースや影響の強さ（財政乗数）について不確実性が大きいことから——、今後とも注視する必要がある。

〔国際金融の現状〕

前回会合以降の国際金融市場の動向からは、次の4つの特徴が見て取れる。

第1に、Fedの tapering への警戒が一段と強まったことで、米国の国債利回りが一段と上昇し、それが先進国・新興国を問わず債券市場に幅広く波及、長めの金利が全般的に上昇した。それとも関係するが、インフレヘッジ、ドルの代替資産需要としての側面を有する金（gold）相場は、大きく値を下げている。

—— 6月19日のFOMC後のバーナンキ議長による記者会見直後には、イールドカーブのスティープ化を伴いつつ、グローバルベースで軒並み金利が上昇した。ただ、その後、徐々に落ち着きを取り戻しつつある。その過程では、個別国ごとの金融政策の先行きや景気展開、物価動向に着目された違いもみられる。具体的には、景気の腰もなお弱めで、インフレも落ち着いており、異例の金融緩和からの「出口」がかなり先と認識されている欧州（コア国）の長期金利は、大きめに戻している。他方、英国では経済がやや好転し、インフレ率も英蘭銀行の目標を超えていることもあって、金利上昇後の低下も限定的となっている。

第2に——第1の点をトリガーにした動きではあるが——、中国をはじめ、ブラジル、トルコ、ロシア、インドなど新興国の景気拡大への期待が更に萎んだことで、新興国では、市場から資金が大幅に流出、株安、債券安、為替安のトリプル安に見舞われている。その裏側で、為替市場ではドル高が進展している。新興国の中では、資源国通貨が中国の成長期待の下振れもあって、やや大きめに下落している。この間、非鉄金属を中心に商品市況は一段と軟化している。

—— 新興国の中には、自国通貨買いの介入や、かつて導入した資金流入抑制策の緩和を打ち出し、通貨防衛に回る先もみられている。

第3に、異例の金融緩和の下での search for yield の動きの中で資金流入の続いてきたハイ・イールド債市場、REIT市場などからも——上記の新興国市場と同様に——、資金が流出、相場も調整している。

—— ただし、先進国のハイ・イールド債利回りの対ソブリンスプレッドは僅かな拡大にとどまっている。足もとまでのハイ・イールド債の利回り上昇は、先進国企

業のクレジット認識がここにきて悪化したというよりも、国債利回りの上昇からの波及が中心と考えられる。株式市場への評価をみても、米株は相対的にしっかりしており、米国企業業績への信認は維持されている。他方で、新興国債券利回りの対米国債スプレッドは拡大しており——第 2 の点として指摘したように——、投資家が新興国債券にリスクプレミアム (=スプレッド) を要求していると解される。

第 4 として、世界的にボラティリティが高まっていることも、キャッシュを含む短めの金融資産以外への投資を一旦、回避させる方向に作用している。

—— 起債市場ではボラティリティの高さが嫌気され、事業債、金融債を問わず、発行を見送る先もみられている。実際に、6 月の米欧市場での起債状況をみると、それ以前の高水準から、はっきり低下した。なお、市場の不安定な状況が長引くようであれば、企業家のマインドにも影響が及びかねない点には、留意を要する。

このような世界的な資金フローの変調は、主要先進国揃っての異例の金融緩和を背景とした投資マネーが、慎重さを残しつつも、新興国資産やハイ・イールド債などリスク性資産に大量に流入していたことの巻き戻しとして捉えられる。Fed の tapering 開始については、これまで Fed がコミュニケーションポリシーを強化しつつ、市場との対話を重ねてきたにもかかわらず、今回、投資資金の急速な巻き戻しの引き金を引くこととなった。この点について——市場関係者の声も交えながら——、背景を整理すると、次のとおり。

第 1 に、市場参加者の間では、米国の tapering 開始ないしその終了に向けた道程に関し、Fed のスタンスが従来よりも前傾化したとの認識が広がったとされる。6 月 18~19 日に開催された FOMC 会合や、その後のバーナンキ FRB 議長の記者会見の内容の一部が、市場ではサプライズと受け止められ、Fed の異例の金融緩和の長期継続に若干ながら残っていた期待が萎んだ感がある。

—— この間、米国では民需、中でも家計部門を中心に良好な経済指標の公表が多めであったことも、市場参加者の tapering 開始が近い——ある調査によると、9 月会合 (17~18 日) での決定を見込む先が最も多く、遅くとも年内最後の 12 月会合 (17~18 日) までの決定を見込む先が殆ど——との見方を強めた。今次ショックの市場の反応をみると、経済指標 (=業績) の改善が株価の押し上げ要因ではなく、異例の金融緩和の「出口」を意識させる方向に作用し、その結果、株価の下落要因として働いている。このことは、既往の株価上昇における流動性相場に支えられた部分の大きさを窺わせるものである。

第 2 に、ほぼ同時期の新興国からの相次ぐネガティブ材料が、投資家のリスク回

避姿勢を強める方向に働いた。中国では、上海インターバンク市場の突然の金利上昇を受けて、その意図や背景を巡り、流動性不安やシャドバンキングに纏わる金融システム不安など様々な情報が行き交った。また、6月のHSBCベースのPMI（速報）も、中国景気の下振れ論に加担し、ひいてはロシア、ブラジル、インドネシア、豪州など資源国への成長期待も萎ませた面がある。折しも、トルコに続き、ブラジルで国民の対政府デモが続いたことも、嫌気された。

第3に、四半期末の決算締め日に向けたポジション調整が、ドルキャリーの巻き戻しの動きを増幅したとの指摘もある。金利の上昇は、債券市場のみならず他のアセットでの益出しを誘発したほか、MBSを保有する投資家によるコンベクシティ・ヘッジの売りも債券相場に影響を与えた可能性がある。また、従来型投信よりも資金移動の速いETFのプレゼンスが徐々に高まってきたことで、かつてに比べ価格変動が増幅し易くなっている面もある。

今後の展開などについて、市場参加者の声を拾うと、市場の金利観などの落ち着きどころが定まらない中で、確たるストーリーが語られている訳ではない。ひとまずは、今後の経済指標——中でも、5日の米国6月の雇用統計——や、Fed高官の発言などを材料に、やや時間をかけながら差し当たっての金利の落ち着きどころを探っていく展開が見込まれる。Fedの意図が正確に消化されていけば——taperingは金融の引き締めを意味しないこと、tapering終了から最初の利上げまでは相応に時間をかけること、更には、経済指標次第で政策運営は柔軟かつ機動的に対応することなど——、現在、投資家がひとまず待避させているキャッシュを、一定のリスク性資産に振り向けると期待される。すなわち、年金をはじめyieldハングリーな投資家が相応に存在し、安全資産の金利水準は歴史的な低さにとどまっていることなどを考慮すれば、選別的であってもsearch for yieldはある程度、再開するとみられる。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まる中、ごく一部の国を除き株、為替、債券のトリプル安の展開となっている。株価からみると、前回会合対比では、メキシコや豪州など一部を除いて、幅広い国・地域で下落している。中でも、中国やブラジルの下げが目立っている。債券市場をみても、対米国債スプレッドは、長い目でみれば引き続きタイトな水準にあるものの、足もと、拡大している。投資ファンドの資金フローをみると——直近では、株式は僅かな流入超にまで戻しているが——、株式、債券ともに、一時大幅な流出超となった。こうした流れの中で、為替市場をみると、全般的に対ドルで減価している。この間、トルコやインドの通貨は既往最安値を更新している。足もと通貨下落も収まってきてはいるが、幾つかの新興国では、為替介入を行う先や、通貨防衛を企図して——インドネシアのように——、金融引き締めに移る国もみられてい

る。

— なお、市場が当面の落ち着きどころに辿り着いた後、新興国へ資金が回帰するかについては、現状、意見が分かれている。構造問題を抱える先進国の成長に多くを望めない中で、不確実性が軽減すれば、選別的であっても新興国に再び資金が向かうとの見方は根強くある。その一方で、新興国経済への過度な期待は剥落しており、新興国にこれまでのような規模で資金は戻らないとの見方も聞かれる。

国際商品市況は、やや長い目でみて軟調な地合いが続く中で、前回会合以降でも、貴金属や非鉄金属を中心に下落した。これには、Fedによる早期の tapering に対する警戒感や中国の景気見通しの下振れなどが影響している。個別市場をエネルギーからみると、原油は、世界需要の先行き不透明感が意識されたものの、シリア、エジプト情勢を巡る地政学リスクが高まったことなどから上昇している。一方、ガソリンは、在庫の増加などから弱含んでいる。非鉄金属は、中国需要に対する減速懸念や鉱山の稼働・再開の動きなどから、銅、アルミ、ニッケルのいずれも下落している。銅は約3年ぶりの安値、アルミ、ニッケルは約4年ぶりの安値を更新している。下落基調にある金 (gold) は、米ドル高などを背景に、前回会合以降でも大きく値を下げている。農作物は、大豆が、在庫の減少などを背景に上昇している一方、小麦は、米国産の収穫が好調であったことなどから下落している。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済 (図表6)

<GDP等>

○ 2013年1~3月の実質GDP(第3回推計値)は、前期比年率+1.8%となり、第2回推計値(同+2.4%)から、やや大きめの下方改訂となった。今回の下方改訂は、ほぼ個人消費しかもサービス消費に起因しており、新たに入手されたサービスの供給側統計を反映した結果である。改訂後の1~3月の実質GDPを改めて評価すると、成長率自体は2012年10~12月(前期比年率+0.4%)に続き低めとなった。これには、国防支出の大幅な削減を主因とする政府支出の落ち込みが寄与しており(前期比年率寄与度:10~12月▲1.4%p→1~3月▲0.9%p)、国内民間最終需要(個人消費+住宅投資+設備投資)は、家計部門を中心にしっかりと増加している姿に変わりはない(同+3.0%p→+2.2%p)。

<個人消費関連>

○ 実質個人消費は、緩やかな増加を続けている(10~12月前期比+0.5%→1~3月同+0.6%→4~5月の1~3月対比+0.3%)。4~5月の1~3月対比について内訳

をみると、自動車は昨年秋以降続く堅調な増加の反動もあって、僅かなマイナス寄与となった一方、自動車以外の耐久財やサービスは、引き続きしっかりと増加している（自動車：10～12月前期比寄与度+0.2%→1～3月同+0.1%→4～5月の1～3月対比同▲0.1%、自動車以外の耐久財：同+0.2%→+0.1%→+0.2%、サービス：同+0.1%→+0.3%→+0.2%）。年初からの社会保障税減税の失効などを考慮すると、個人消費は底堅く推移していると評価される。資産効果や物価の落ち着きに加え、下記でみるような雇用・所得環境の改善も寄与している。

——消費を巡る環境のうち実質可処分所得をみると、1～3月に社会保障税減税の失効等の影響から減少した後、しっかりと増加している（7～9月前期比+0.2%→10～12月同+2.2%→1～3月同▲2.2%→4～5月の1～3月対比+1.0%）。雇用者報酬が増加を続けているほか、利子・配当収入も増加幅を拡大している。利子・配当収入の増加には、低金利下で、企業が——場合によっては社債を発行するなどして——株主還元を進めていることも影響している。可処分所得が振れを伴いつつも増加している中で、前述のGDP統計で指摘したように個人消費が下方改訂されたこととも相まって、貯蓄率は1～3月の水準から切り上がってきており、昨年秋口の水準に復している（7～9月+3.6%→10～12月+5.3%→1～3月+2.5%→4月+3.0%→5月+3.2%）。このように、年初からの増税措置は、低中所得者層を中心に個人消費へなお負の影響を及ぼしているとみられるが、その程度は、次第に和らぎつつあると考えられる。

- 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、緩やかな増加を続けている（10～12月前期比+1.1%→1～3月同+0.8%→4～5月の1～3月対比+0.6%）。社会保障税減税打ち切りの影響を考慮すると、小売売上高も、まずまずしっかりした足取りと評価される。
- 新車販売台数は、潜在的なペントアップ需要に、ガソリン価格の低下、更には資産価格上昇などの追い風も加わって、堅調に推移している（7～9月年率1,482万台→10～12月同1,534万台→1～3月同1,557万台→4～6月同1,569万台）。とくに、6月は1,624万台と、2007年11月以来の高水準となった。メーカー別にみると、日系メーカーが好調を持続しているほか、ガソリン価格の安定もあって、ピックアップトラックなどで優位性を持つ米系メーカーも、はっきりと増加している。
- 消費者コンフィデンスは、やや長い目で見て、緩やかな改善基調に復している。代表的な指標の何れも、この5～6月には昨年秋の高い水準を上回り、2007年後半

から 08 年初め頃の水準まで切り上がっている（コンファレンス・ボード指数：3 月 61.9→4 月 69.0→5 月 74.3→6 月 81.4、ミシガン大学指数：同 78.6→76.4→84.5→84.1）。内訳についてコンファレンス・ボード指数をみると、雇用への見方が——現況、先行きの双方で——改善している点が目立つ。また、所得階層別にみると、資産価格の上昇基調もあって、高額所得者層のコンフィデンスがはっきりと改善している。ただし、両指数とも最近の金融市場におけるやや不安定な動きを十分に織り込んでいないとみられ⁶、今後の統計公表で影響などを点検する必要がある。

<住宅関連>

- 住宅販売件数は、新築、中古ともに引き続き増加している。最近では——良質な物件が豊富であった中古住宅対比やや伸び率が低かった——、新築販売の売れ行きが堅調となっている（新築：10～12 月前期比+2.8%→1～3 月同+16.8%→4～5 月の 1～3 月対比+4.4%、中古：同+3.3%→+1.0%→+2.7%）。ミシガン大学の消費者サーベイをみると、住宅を買い時と考える家計の比率は引き続き上昇している。その理由について、価格の割安感を指摘する回答は次第に減少してきており、むしろ、先高感を指摘する向きが増えている。なお——少なくとも 6 月調査時点では——、買い時と考える理由として「低金利」を指摘する向きも高水準となっている。在庫率についてみると、新築・中古ともに、住宅バブルが崩壊した 2006 年以前の水準まで低下しており、とくに新築については、販売の増加もあって、低水準となっている。

—— 新規住宅ローン金利（30 年物固定金利）は、5 月初の 3.35%をボトムに上昇に転じ、足もとでは——2011 年夏場以来となる——4%強の水準となっている。こうした金利上昇の影響をみる観点から、住宅ローン申請件数（6 月 28 日週まで）をみると、リファイナンスは大幅に減少している。一方、新規の住宅ローン申請件数については、これまでのところ緩やかな増加基調を維持している。金利の上昇は——他の条件を一定にした場合——、需要を低下させる方向に作用する。その一方で、金利の先高感は駆け込み需要を誘発することもある。また、金利の上昇が景気の回復を伴う場合には、所得環境の改善による好影響も期待できる。何れにせよ、ローン金利上昇の住宅市場への影響については、金利の動向を含め、今後のデータの蓄積を待ち判断する必要がある。

- 住宅着工件数は、昨年秋口以降、大幅な増加を続けてきた後、足もとやや一服

⁶ 6 月のコンファレンス・ボード指数のアンケート回収期間は 13 日までとなっており、18～19 日の FOMC 後の金融市場の動向は反映していない（ミシガン大学指数の調査期間は非公表）。

している（10～12月前期比+14.7%→1～3月同+6.8%→4～5月の1～3月対比▲7.6%）。もっとも、住宅着工件数に幾分先行する住宅着工許可件数は、はっきりと増加している（同+7.6%→▲1.0%→+8.3%）。新築住宅販売が増加を続けていることとも併せみると、住宅着工は基調として、増加を続けると考えられる。

- ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、引き続き上昇しており、足もと幾分そのテンポが増している（10～12月前期比+1.7%→1～3月同+3.3%→4月の1～3月対比+3.6%）⁷。

<設備投資関連>

- 機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、横ばい圏内の動きとなっている（10～12月前期比+1.5%→1～3月同+1.4%→4～5月の1～3月対比▲0.3%）。足もと、企業の機械投資に一服感も窺われるが、後述の先行指標の改善傾向などを踏まえると、基調として、持ち直しに向かっていると考えられる。
- 設備投資の先行きに関する地区連銀等のサーベイ調査をみると、昨年10～12月をボトムに、緩やかながら改善している。機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）も、10～12月、1～3月とはっきりと増加した後、4～5月も小幅ながら増加を続けるなど、持ち直し基調を維持している（10～12月前期比+3.3%→1～3月同+5.0%→4～5月の1～3月対比+1.0%）。

—— なお、歳出自動削減の影響を受けて、国防関連財の出荷は減少基調で推移している（同+3.4%→▲4.0%→▲0.6%）。

<輸出入関連>

- 実質輸出は、昨年来の頭打ちの状況から脱しつつある（10～12月前期比▲0.8%→1～3月同+0.5%→4～5月の1～3月対比+1.4%）。名目輸出について国別にみると、EUや日本、ASEAN向けが増加している一方、南米向けが減少している。また、中国向けも、横ばい圏内にとどまっている。なお、4～5月の増加は、民間航空機の増加で嵩上げされている点は、割り引いてみる必要がある（民間航空機の前期比寄与度<名目ベース>：1～3月▲0.1%→4～5月の1～3月対比+0.5%）。
- 実質輸入も、堅調な内需を背景として——輸出同様に——、頭打ちの状況から脱しつつある（10～12月前期比▲0.7%→1～3月同▲0.5%→4～5月の1～3月対比+2.3%）。名目輸入を国別にみると、中国やNIEsからの輸入が伸び悩んでい

⁷ 同様に、FHFA住宅価格指数も上昇している（10～12月前期比+1.5%→1～3月同+1.9%→4月の1～3月対比+2.0%）。

る一方、EU や日本からの輸入が、自動車関連を中心に大きめに増加している。

—— 輸出入動向をソフトデータで確認すると、ISM 指数・製造業の新規輸出受注指数、輸入指数は、何れも改善・悪化（増加・減少）の分岐点である 50 を上回る水準で推移しており（新規輸出受注指数：3 月 56.0→4 月 54.0→5 月 51.0→6 月 54.5、輸入指数：同 54.0→55.0→54.5→56.0）、ハードデータと概ね整合的な動きとなっている。

<生産関連>

○ 鉱工業生産は、緩やかな増加基調を辿っているが、足もとでは、その動きが緩慢になっている（10～12 月前期比+0.6%→1～3 月同+1.0%→4～5 月の 1～3 月対比▲0.0%）。業種別にみると、自動車やコンピュータ・半導体が増加を続けている一方、その他の業種——設備投資関連や非耐久財など——は、総じて弱めとなっている。

—— なお、4～5 月の鉱工業生産が頭打ちとなっている背景には——後述の ISM 製造業とも整合的な動きと解されるが——、1～3 月にかけて在庫復元に向けた増産を進めた後、通常生産に戻していることがあるとも考えられる。このほか、1～3 月には寒波の影響で冬場の電力・ガス生産が大きく伸びた反動も、若干寄与している（電力・ガスの寄与度：同▲0.10%→+0.13%→▲0.06%）。

○ ISM 指数・製造業は、5 月に 49.0 と改善・悪化の分岐点である 50 を——2012 年 11 月にハリケーン・サンディの影響もあって 49.9 となったことを除くと、2009 年 7 月以来、約 4 年ぶりに——下回った後、6 月は 50 を回復した（3 月 51.3→4 月 50.7→5 月 49.0→6 月 50.9）。内訳をみると、受注、生産指数とも、50 を回復している（受注：同 51.4→52.3→48.8→51.9、生産：同 52.2→53.5→48.6→53.4）⁸。ただ——歳出自動削減の発動もあって——、1～2 月にかけてみられた改善のモメンタムを取り戻すには至っておらず、製造業が在庫積み増しや増産などに関し慎重なスタンスを維持している様子が窺われる。他方、ISM 指数・非製造業は、しっかりとした内需を反映して、振れを伴いつつも、引き続き 50 をはっきりと上回っている（同 54.4→53.1→53.7→52.2）。

—— なお、Markit の製造業 PMI は、50 を幾分上回る水準で推移している（同 54.6→52.1→52.3→51.9）。

⁸ 6 月 18～19 日の FOMC に向けたページ・ブックでも、「製造業部門は拡大した」と記されている。引き続き住宅関連や自動車関連がけん引している一方で、国防関連では発注の延期やキャンセルもみられると、記述している。

<雇用関連>

- 非農業部門の雇用者数は、月々の振れを伴いながらも、着実な増加を続けている（前月差：2月+33.2万人→3月+14.2万人→4月+14.9万人→5月+17.5万人）。5月までの年初来平均増加数は月当たり18.9万人となっており、2011年（+17.5万人）、12年（+18.3万人）とほぼ等速のペースで、緩やかながらも着実に増加している。足もとの業種別の動きを確認すると、政府部門と製造業で減少が続いている。他方で、非製造業では、小売や教育・医療、娯楽・宿泊といった個人消費関連を中心に、増加が続いている。

—— 5日に公表される6月の雇用統計に関する現時点での市場予想は、非農業部門雇用者数が16.5万人程度（民間部門は17.5万人程度）、失業率は7.5%となっている（何れもBloomberg調べ）。

- 失業率は、高水準ながら、緩やかな低下基調を辿っている（10～12月7.8%→1～3月7.7%→4～5月7.5%）。失業率に影響を及ぼす労働参加率をみると、緩やかな低下基調を辿っている（同63.7%→63.5%→63.4%＜4月63.3%→5月63.4%＞）。
- 新規失業保険申請件数（6月29日週まで）は、2008年初頃と同水準である30万人台前半で推移している。
- 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、労働需給が緩和した状態にあるもとの、低めの伸びが続いている（10～12月+1.9%→1～3月+2.0%→4～5月+2.0%）。
- 企業の雇用判断DIをみると、大企業・製造業で慎重さが窺われる一方、大企業・非製造業は、足もと上昇している（ISM製造業・雇用指数：3月54.2→4月50.2→5月50.1→6月48.7、ISM非製造業・雇用指数：同53.3→52.0→50.1→54.7）。また、中小企業の求人活動も、緩やかに持ち直してきている（NFIB中小企業景況感指数＜求人を行っている企業比率＞：10～12月16→1～3月19→4～5月19）。

<物価関連>

- 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格のマイナス寄与が縮小——前年のこの時期にガソリン価格が低下していた影響——したことを主因に、上昇した（3月+1.5%→4月+1.1%→5月+1.4%）。コアベースの消費者物価の前年比については、住居などのプラス幅が拡大している一方、交通（航空運賃）などのプラス幅が縮小していることを受けて、このところ2%をやや下回る水準で推移している（同+1.9%→+1.7%→+1.7%）。

— PCE デフレーターの前年比（5月）は、総合ベースで+1.0%、コアベースで+1.1%と、消費者物価指数よりもインフレ率は低くなっている。CPIとの格差については、①高めの伸びを続けている住居費（家賃・帰属家賃等）についてPCEデフレーターのウェイトが小さいこと、②PCEデフレーターにのみ計上される間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）の前年比が低下していること、③歳出自動削減による4月以降のメディケア予算削減がPCEデフレーターの医療費を押し下げていること⁹、などが影響している。

- ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、在庫の高止まりや6月半ばに一旦、原油価格が下落したことなどを受けて、やや低下している（直近7月1日：3.50ドル/ガロン）。昨年、4月初旬をピークに7月にかけてガソリン価格が急速に軟化したことから、前年比でみたマイナス幅は、4月中旬以降、はっきりと縮小してきており、6月以降はプラスに転じている（4月前年比▲8.5%→5月同▲3.1%→6月同+2.5%→7月1日同+4.2%）。このことは——この夏場にかけて限ってみれば——、エネルギー価格が消費者物価指数総合の前年比を押し上げる要因となることを意味する。

2-2. 米国の金融市場（図表7）

- 米国の金融市場をみると、長期金利は、6月18～19日に開催されたFOMC会合や、その後のバーナンキ議長の記者会見を契機に、Fedによる早期のtaperingに対する警戒感が強まり、イールドカーブをスティープ化させつつ、大きく上昇した。もっとも、ごく足もとでは、米国の1～3月期のGDP改訂値（第3回推計値）が市場予想を下回ったことや——バーナンキ議長の記者会見後の市場の予想を超えた反応を意識してか——、Fed幹部および地区連銀総裁から緩和的な発言が相次いだことなどを背景に、上昇は一服している。株価は、前回会合以降やや下落した。経済指標自体は総じて良好なものが目立ったが、早期のtaperingへの警戒感から値を下げた。ただ、引き続き既往最高値圏で推移しているほか、グローバルで比較してみても、米国株は相対的にしっかりしている。

⁹ 医療費の企業や政府負担分は、PCEデフレーターの対象となる一方、家計が実際に支出する財・サービスのみをバスケットとして捕捉する消費者物価の対象とはなっていない。なお、テクニカルな論点にはなるが、家計が非営利団体経由でメディケアプログラムを受給した場合、「医療」の項目でいったん消費が計上されるものの、その後同額が控除され、「非営利団体からの医療」という別項目で改めて計上される。PCEデフレーターの前年比をみると、「医療費」は4月以降低下している一方、「非営利団体からの医療費」は低下していない。この結果、「医療費」低下の相応の部分は実際には控除されており、PCEデフレーター全体を押し下げる力は限られたものとなっている。

—— バーナンキ議長は、記者会見において条件が揃えば、資産買入れを本年後半に減額し、失業率が7%に達すると見込まれる2014年半ばに終了する予定であることを明らかにした¹⁰。既に、5月22日の同議長の議会証言後から長期金利が上昇していたため、議長が緩和的な発言をすることを期待する声が多かった中で、同議長が tapering の具体的な段取りを示したことに、市場は強く反応した。バーナンキ議長は、「FOMC は、必要であれば、物価安定の下で最大雇用に回帰させるために、買入れペースの増額も含め、あらゆる手段を講じる用意がある」とも発言している。また、①資産買入れの終了からFF誘導目標金利の引上げの間には、かなりの期間があるとみていることや、②ストックの観点から、資産買入れを減額したとしてもそれを継続することは、金融環境を緩和することになるとの認識も述べているが、市場はこれらに着目することはなかった。このほか、FOMCの経済見通し——中でも、失業率が2014年の第4四半期に6.5~6.8%に低下——が、市場予想よりも強気であったことも材料視された。また、FOMCの声明文の中で、「経済・労働市場のダウンサイドリスクが、昨秋から後退しているとみている」としたことにも、注目が集まった。

—— 足もと、国債の長短スプレッド(10年-2年)がやや急ピッチで拡大している。市場の金利観や政策期待の変化が、長めの金利を押し上げている。米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティも、一時、約2年ぶりの水準に上昇した。国債市場における金利ショックが、これまでのところ投資家のリスクテイク姿勢の慎重化に、大きく影響している。

—— FF先物金利をみると、前回会合以降、一時は2015年2月時点で0.5%に達する見通しとなったが、足もとでは、15年4月時点まで再び戻っている。いずれにせよ、市場参加者は政策金利の引上げ時期を、なお相当先とみていることに変わりはないが、15年末近くとの見方が大多数を占めていたひと頃に比べ、前倒しされている。Fedの異例の金融緩和からの「出口」は、資産買入れ額の tapering を経て利上げが開始されることになっており、FF先物金利カーブのステイプ化は、taperingの早期化への思惑と整合的な動きと解される。

—— ブレイク・イーブン・インフレ率については、このところ低下傾向が確認される。バーナンキ議長が6月19日の記者会見において、このところのイン

¹⁰ バーナンキ議長は、記者会見の中で、「もし、将来のデータが概ねこの見通しと整合的であれば、委員会は、今年の後半(later this year)に月々の資産買入れのペースを緩めることが適切であろうと現時点で想定している。さらに、もしその後のデータが概ね我々の現時点の経済見通しと整合的なままであれば、我々は来年の上期にわたって資産買入れのペースの縮小を慎重に続け、資産買入れを来年央あたりに終了するであろう。このシナリオにおいては、資産買入れが最終的に終了する際には、さらなる雇用の増加をサポートするような力強い経済成長とあわせて、失業率は7%近傍となる可能性が高い。」と述べている。

- ・フレ率——中でも、Fed が重視する PCE デフレーター——の低下に対し、一時的な要因として、特に懸念を示さなかったことが影響しているとの見方も一部にあるが、物価連動債の流動性低下の影響を指摘する向きの方が多い。
- 銀行間市場をみると、ターム物金利は、引き続き低水準で推移している。クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、ごく足もとでは、低格付け物でやや拡大しているが、全体として落ち着いており、投資家のクレジット認識に変化はみられない。「利回り追求」を背景に物色されてきたハイ・イールド債の利回りは、はっきりと水準を切り上げている。ただ、これもベース金利である国債とのスプレッドが大きく拡大している訳ではなく、クレジットへのリスク懸念がここにきて高まったとは解しにくい。
 - 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融機関）額は、緩和的な金融環境のもとで、昨秋以降、ハイ・イールド債を含めて堅調な状態が続いてきたが、6月は減少している。また、IPOもこのところやや上向いてきていたが、6月は幾分減少している。企業向けの銀行貸出残高は、緩やかな増加が続いている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表8）

（1）ユーロエリア経済

<GDP等>

- ユーロエリアの1~3月の実質 GDP（2次推計値）は、前期比年率▲1.1%と1次推計値（前期比年率▲0.8%）から若干の下方修正となった。6四半期連続でのマイナス成長が続くなど、引き続き厳しい経済情勢にある点に変わりはない。緊縮財政の影響から政府消費が減少したほか、国内民需も総固定資本形成を中心に落ちこんでいる。純輸出は、プラス寄与が続いているものの、押し上げ幅は低下している。

<輸出関連>

- ユーロエリアの域外輸出は、底入れしている（10~12月前期比▲1.6%→1~3月同+2.0%→4月の1~3月対比+1.0%）。仕向け地別にみると、中国、ロシアや中東欧などのユーロ域外の欧州、更にはアフリカ向けなど——何れも力強さには欠くが——、幅広い先に対し増えている。ユーロ圏景気が緩やかな後退局面を脱していく上では、輸出の回復が鍵を握る。域外輸出が足もと底入れした後、次第に回復に向かっていくかについては、今後のデータで確認していく必要がある。

- ユーロエリアの製造業輸出受注 PMI をみると、改善・悪化の分岐点である 50 前後ながら、2012 年平均の 46 程度からは水準を切り上げている（3 月 48.7→4 月 48.4→5 月 50.1→6 月 49.0）。6 月について国別にみると、ドイツが低下した一方、イタリアやスペインなどの周縁国が上昇している（ドイツ：同 49.4→48.1→49.9→47.0、イタリア：同 50.5→50.4→52.1→52.2、スペイン：同 48.2→47.1→51.6→54.9）。ドイツの低下について、統計発表時のプレスリリースでは、アジアや域内欧州からの受注低迷が影響した旨、指摘されている。

<個人消費関連>

- ユーロエリアの消費者コンフィデンス をみると、水準はかなりの低さにあるが、一段の悪化には歯止めがかかっており、改善に向けた動きもみられつつある（10～12 月▲26→1～3 月▲24→4～6 月▲21）。単月の動きをみると、6 月は、はっきりと上昇した（4 月▲22→5 月▲22→6 月▲19）。なお、今回、イタリアで調査方法が変更されており、厳密に言えば、統計の連続性が失われている点には、留意を要する。もっとも、イタリア以外の主要国をみても——フランス以外は——前月から上昇しており、ユーロ圏全体として、消費者コンフィデンスが徐々に持ち直しに向かっていることは、ほぼ確からしいとみている（ドイツ：同▲5→▲5→▲3、フランス：同▲29→▲30→▲31、イタリア：同▲34→▲32→▲19、スペイン：同▲29→▲32→▲26）。
- ユーロエリアの新車登録台数 をみると、漸く減少基調に歯止めがかかりつつある（10～12 月前期比▲1.7%→1～3 月同▲3.0%→4～5 月の 1～3 月対比+2.9%）。国別にみると、ドイツのほか、フランスやイタリア、スペインでも——極めて低い水準ながら——、4～5 月は 1～3 月対比で増加している（ドイツ：同▲0.6%→▲3.7%→+1.9%、フランス：同▲3.7%→▲4.9%→+5.0%、イタリア：同▲1.6%→▲3.8%→+5.8%、スペイン：同▲6.9%→+19.3%→▲1.4%）。
- ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、消費者コンフィデンスの悪化に歯止めがかかっているもとので、振れを伴いつつも、次第に下げ止まりに向かっている（10～12 月前期比▲1.5%→1～3 月同+0.3%→4～5 月の 1～3 月対比+0.1%）。単月の動きをみると、3、4 月と減少した後、5 月は大きめに増加した（3 月前月比▲0.2%→4 月同▲0.2%→5 月同+1.0%）。もっとも、5 月の増加について国別にみると、スペインやポルトガルなど——追加的な下押し圧力が緩んできているとはいえ、雇用・所得環境は極めて厳しい状況にある——周縁国で大きめに増加している点が目立ち、その持続性には疑問が残る（スペイン：同▲0.8%→+0.1%→+1.2%、ポルトガル：同▲2.2%→+0.6%→+1.8%）。上述の自動車販

売を含め、ユーロ圏の個人消費の底入れを判断するには、今暫く、統計を確認する必要がある。

<設備投資関連>

- 機械投資と一致性の高いユーロエリアの投資財出荷（名目、国内向け）は、減少が続いている（10～12月前期比▲2.6%→1～3月同▲0.4%→4月の1～3月対比▲2.9%）¹¹。

<生産関連>

- ユーロエリアの鉱工業生産をみると、1～3月に横ばい圏内となった後、4月は、はっきりと増加した（10～12月前期比▲2.0%→1～3月同+0.1%→4月の1～3月対比+1.1%）。後述のソフトデータと併せみると、ユーロエリアにおける財の生産活動が下げ止まりに向かっていることは、確からしいと考えられる。もっとも、4月の増加には、自動車生産、中でもドイツの大幅な増産が大きく寄与しており（ユーロエリアの自動車生産：同▲7.2%→+1.9%→+12.9%、ドイツの自動車生産：同▲6.8%→+2.7%→+15.7%）、その持続性については——ドイツや中東欧諸国に被害が出ている洪水の影響も加味すれば——、今後のデータを慎重に確認したうえで判断する必要がある。実際に、ドイツの自動車受注は、国内・海外とも緩やかな増加にとどまっており、4月の生産増加は一時的なもので多少は、反動減がみられる可能性が高い。これらの点を考慮すると、ユーロエリアの鉱工業生産は下げ止まりに向かっているものの、底入れが確認されたとまでは言い難い。
- ユーロエリアのPMIをみると、製造業では、改善・悪化の分岐点である50をなお下回っているものの、緩やかに水準を切り上げてきている（3月46.8→4月46.7→5月48.3→6月48.8）。また、先行きへの見方をより直接的に反映するユーロエリアの製造業コンフィデンス指数も、下げ止まっており、底堅めしつつある（同▲12→▲14→▲13→▲11）。サービス業PMIをみても、ユーロエリア全体として、50をなお下回っているが、水準は徐々に切り上がってきている（同46.4→47.0→47.2→48.3）。この結果、実質GDP成長率との相関が高い6月のユーロエリアの複合PMI（生産指数）は、48.7と2012年3月以来の水準まで上昇している。

—— 製造業PMIを国別にみると、周縁国を含め、幅広い国で上昇している。具体的には、ドイツが50近傍で推移しているほか、準コア国であるフランス、更にはイタリアやスペインも、徐々に水準を切り上げている（ドイツ：同49.0→

¹¹ ユーロエリア各国の国内向け投資財出荷のみを合計したもので、ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

48.1→49.4→48.6、フランス：同 44.0→44.4→46.4→48.4、イタリア：同 44.5→45.5→47.3→49.1、スペイン：同 44.2→44.7→48.1→50.0)。とくに、スペインは、前述の輸出受注 PMI の上昇にも支えられ、2011 年 4 月以来、約 2 年ぶりに、改善・悪化の分岐点である 50 に達した。

<物価、雇用関連>

- コアベースの消費者物価の前年比（5 月まで）は、緩やかな需給環境などを背景に、緩やかな低下基調を辿っている（10～12 月+1.6%→1～3 月+1.5%→4 月+1.1%→5 月+1.3%）。ギリシャなど一部周縁国では、前年比がマイナスの領域にあるほか、周縁国以外でもディスインフレ傾向にある国がみられている。総合ベースの消費者物価の前年比（6 月）をみると、サービス価格は低下基調を辿っているものの、エネルギー価格がプラスに転じたため、全体として上昇した（総合：10～12 月+2.3%→1～3 月+1.9%→4 月+1.2%→5 月+1.4%→6 月+1.6%、サービス価格：同+1.7%→+1.7%→+1.1%→+1.5%→+1.4%、エネルギー価格：同+6.3%→+3.2%→▲0.4%→▲0.2%→+1.6%）。
- ユーロエリアの失業率は、緩やかな上昇がなお続いている（7～9 月 11.5%→10～12 月 11.8%→1～3 月 12.1%→4～5 月 12.2%）。景気後退下での緊縮財政の影響もあって、周縁国では厳しい雇用情勢が続いている（12 月→5 月：イタリア 11.4%→12.2%、スペイン 26.2%→26.9%）。一方、ドイツの失業率は、低い水準で横ばい圏内の動きとなっている（12 月 6.9%→6 月 6.8%）。

(2) 英国経済

- 1～3 月の実質 GDP（2 次推計値）は、前期比年率+1.1%と 1 次推計値（同+1.3%）から、小幅の下方改訂となった。ただ、需要項目別の内訳をみると、国内最終需要——個人消費、総固定資本形成——は何れも上方改訂となっており、下方改訂は専ら在庫投資（含む誤差）による（個人消費：改訂前の前期比年率寄与度+0.3%→改訂後同+1.4%、総固定資本形成：同▲0.4%→+0.1%、在庫投資（含む誤差）：同+1.7%→▲2.9%）。個人消費の大きめの上方改訂や、今回確認された住宅投資のはっきりとした増加が示すように、家計部門の支出活動は、徐々にしっかりとってきている。
- 輸出は、米国向けの持ち直しなどもあり、下げ止まりつつある（10～12 月前期比▲1.6%→1～3 月同▲1.5%→4 月の 1～3 月対比+2.9%）。仕向け地別の動向を確認すると、主力となるユーロ圏向けは引き続き減少している一方、米国のほか、中国や ASEAN などアジア向けが増加している。製造業輸出受注 PMIは、緩やか

に改善しており、足もとは2011年7月以来、約2年ぶりの水準となっている（10～12月47.3→1～3月48.7→4月52.6→5月51.0→6月53.2）。統計発表時のプレスリリースでは、北米や中国に加え、欧州からの受注が増加していると指摘されている。

- 消費者コンフィデンスは、雇用環境の改善などを受けて、なお低水準ながらも、持ち直してきている（10～12月▲27→1～3月▲26→4～6月▲24）。とくに、5、6月は▲22と2011年5月以来の水準となっている。小売売上数量（除く自動車）は、緩やかに増加している（10～12月前期比▲0.6%→1～3月同+0.5%→4～5月の1～3月対比+0.3%）。新車登録台数も増加を続けており、足もとは加速感すら窺われる（10～12月前期比+1.7%→1～3月同+1.5%→4～6月同+8.3%）。

——雇用・所得環境をみると、賃金の伸び率が低下している一方、就業者数は増加基調を続けており、失業率も低下している（失業率<失業保険ベース>：10～12月+4.7%→1～3月+4.6%→4～5月+4.5%）。この結果、マクロの雇用者報酬ははっきりと増加しており、このことが家計支出を後押ししている。

- 住宅市場をみると、住宅販売業者の業況感が——新規販売契約指数がはっきりと上昇するなど——改善しており、住宅価格（ネーションワイド指数）も、緩やかに持ち直している（10～12月前年比▲1.0%→1～3月同+0.3%→4～6月同+1.3%）。上述の堅調な雇用・所得環境や住宅ローン金利の低下——英蘭銀行のFLS（Funding for Lending Scheme）の効果を指摘する向きもみられる——、更には政府による住宅購入支援策（Help to Buy）が¹²、住宅販売を後押ししていると考えられる。

- 鉱工業生産は、下げ止まりつつある（10～12月前期比▲2.1%→1～3月同+0.1%→4月の1～3月対比+0.9%）。内訳をみると、国内販売および輸出が堅調な自動車関連が増加基調を続けている。ただ、4月のやや大きめの増加については、医薬品の急増で押し上げられている面もあり、持続性は幅をもってみる必要がある。製造業PMIは、緩やかに改善しており、足もとは2011年5月以来、約2年ぶりの水準となっている（10～12月49.2→1～3月49.2→4月50.3→5月51.5→6月52.5）。統計発表時のプレスリリースでは、内需の改善に加え、輸出環境も底堅さ

¹² 英国政府は、4月に住宅購入支援策（Help to Buy）を導入した。同支援策は、新築住宅（60万ポンド以下）の購入者に対し、購入価額の20%まで政府が当初5年間無利子で貸し付けることを柱としている（6年目以降は、徐々に金利が上昇）。このほか、2014年1月からは、住宅（60万ポンド以下）を、購入価額の5%相当の頭金で購入できるモーゲージ保証スキーム（Help to buy mortgage guarantees）が導入される予定となっている。

を増している」と指摘されている。サービス業 PMI も改善を続けており、足もとは 2011 年 3 月以来の水準となっている（同 49.9→51.9→52.9→54.9→56.9）。このほか、新規事業指数が 2007 年 6 月以来、雇用指数が 07 年 8 月以来の高水準となるなど、企業が先行きの事業環境の改善に対して自信を深め、雇用等の一段の拡大に踏み切りつつあることが示唆される。

- 消費者物価の前年比は、英蘭銀行のターゲットである+2%を上回る水準で推移している（10～12月+2.7%→1～3月+2.8%→4～5月+2.6%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表4<前掲>、9）

- 欧州の金融市場をみると、株価は、前回会合時点对比でみて、ユーロ圏、英国ともに低下している。これは、簡潔に整理すれば、グローバルベースでの株価下落の影響が及んでいるものといえる。中でも、銀行株の下落が目立つ。長短金利差の拡大は長い目でみて業績拡大要因となるが、目先は債券の評価損が打撃となる。また、銀行同盟関連で、銀行負担が課されることや、バイルインの明確化で合意したことも影響している可能性がある。長期金利も、基本的にはグローバルな金利上昇の流れの中で、ドイツ、英国ともに上昇している。もともと、最近のドラギ総裁をはじめとする幹部の緩和バイアス方向での発言や、その後の ECB による「フォワード・ガイダンス」の導入などを背景に、ごく足もとでは、落ち着きを取り戻しつつある。
- この間、欧州金融機関の資金調達環境をみると、落ち着いた状態が続いている。具体的にみると、銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは、ECB の OMTs がユーロ圏国債市場のバックストップとして機能する中で、低い水準で横ばいの動きが続いている。スワップスプレッドも、足もとでは概ね横ばいで推移している。ECB のオペ利用残高をみると、3 年物オペの繰り上げ返済が少額ずつではあるが継続する中で、減少しており、金融機関の資金繰りへの懸念が和らいでいる状況に変わりはない。ドルの資金調達環境も落ち着いており、通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドルの調達プレミアム、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッドともに、低水準で推移している。この間、金融債のクレジットスプレッドは、ごく足もとではやや拡大しているものの、水準としては低位にある。金融債の発行額をみると——これまでまずまずの水準で推移してきたが——、6 月は金利やボラティリティの上昇もあって、落ちこんだ。資金の安定調達手段である預金動向についてみると、ギリシャ、スペインなど周縁国を含め、5 月は概ね横ばいとなり、やや長い目でみても回復基調を辿っている。以上のように、欧州系金融機関の資金調達環境は全体として落ち着いている。なお、キプロ

スの預金減少が続いている（2013年5月を直近のピーク<2012年5月>と比較すると、▲19.7%の減少）。預金の引き出し制限や国外への持ち出し、送金規制など資本規制を実施しているが、規制の範囲内での引き出しが続いているとみられる。

○ クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、低格付け物を中心にやや拡大している。社債の発行額は、昨秋以降、堅調に推移してきたが、6月は、市場環境の悪化もあって減少した。

○ 欧州債務問題を巡る個別国の動向のうち、総論部分で割愛した点を中心に整理すると、次のとおり。

—— ギリシャでは、連立離脱の引き金となった ERT の閉鎖問題は、裁判所が営業再開を指示し、政府も当初の閉鎖方針を撤回し、条件付きでの再開を認めている（従業員の一部解雇）。

—— イタリアでは、レッタ政権が連立協議の際のコミットメントに沿って、各種の増税措置の見直しや景気対策を進めている。歳出面からみると、6月15日には道路や鉄道建設などを通じ、雇用確保を図るためのインフラ整備法案を可決した。他方、歳入サイドでは、7月に予定されていた VAT 税率の引き上げ（21→22%）の3か月延期に関する政令が発出されている。この間、ベルルスコーニ元首相に有罪判決が下されたが、現状、レッタ政権の運営に大きな障害とはなっていない。

—— キプロス情勢をみると、6月3日の国債償還（約9億ユーロ）を乗り切り、ひとまず危機モードを脱したかに見えたが、ギリシャ情勢の悪化、アナスタシアディス大統領が EU/IMF に対し、プログラムの一部修正を求める書簡を発出したとの報道などから、やや不安定化している。仮に、当座の危機は回避できたとしても、不動産バブルや金融システム崩壊の後処理、産業基盤の再構築、景気対策、資本規制の解除など課題は山積している。なお、預金は引き続き流出を続けている。

—— スペインでは、7月に、SAREB（資産管理会社）が銀行から買い取った資産の売却開始を予定しており、不動産価格への下押し懸念が意識されている。資産デフレは金融システムに追加的な負荷がかかることになる。財政再建目標の達成時期は最終的に承認され、2014年から16年に後倒しすることが決まった。もっとも、財政再建・構造改革は継続されるため、景気への下押し圧力はかかり続ける。6月19日には、公的部門改革を発表した。これには、中央および地方政府の二重行政の一本化、公営企業の管理強化などが含まれ、2012年に実施した公務員の削減等とあわせて、377億ユーロ（対名目 GDP 比

で▲3.7%に相当)の歳出削減効果をもたらすとしている。

- 2011年12月および12年2月に実施した ECBの3年物オペ(LTRO)の繰り上げ返済状況を確認すると、少額ではあるが、着実に続いている。足もと、所要準備を超える過剰流動性が約2,700億ユーロ程度まで低下してきており、ドラギ総裁が金利上昇圧力の目安として言及した2,000億ユーロに徐々に近付いてきている。
 - 2回行われたLTROの累計返済額をみると(7月3日決済分までの累計返済額)、2011年12月実施分は2,078億ユーロ(貸付額の42.5%に相当)、一方、12年2月実施分は1,018億ユーロ(貸付額の19.2%に相当)となっている。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济(図表10)

(1) 中国経済

<生産関連>

- 工業生産は、素材業種での在庫調整の影響もみられるが、堅調な内需に支えられ、安定した伸びが続いている(7~9月前年比+9.1%→10~12月同+10.0%→1~3月同+9.5%→4~5月同+9.3%)。財別にみると、このところ、鉄鋼生産の増加テンポがやや鈍化している。鉄鋼については、政権交代を機に、地方でのインフラ投資や都市化推進に伴う需要拡大を見込んだ増産の当てが外れ、再び在庫調整圧力に晒されている。エネルギー多消費型産業の一つである素材が生産を幾分抑制気味にしていることを背景に、電力生産も伸びが鈍化している。このほか、外需が依然として力強さを欠くことも、引き続き生産の伸びが高まってこない一因となっている。
- 国家統計局ベースの製造業PMIは、改善・悪化の分岐点である50を若干上回る水準で安定的に推移している(2月50.1→3月50.9→4月50.6→5月50.8→6月50.1)。内訳項目や後述のHSBCベースのPMIと併せみると——微細な動きにはなるが——、製造業セクターの活動がやや慎重化しており、少なくとも現状から上離れしていく様子は窺われない。PMIの個別項目をみると、当月は生産、新規受注ともに50を上回っているものの、水準を幾分切り下げている(生産:同51.2→52.7→52.6→53.3→52.0、新規受注:同50.1→52.3→51.7→51.8→50.4)。
 - なお、HSBCベースの製造業PMIは、5、6月と2か月連続で改善・悪化の分岐点となる50を下回った(同50.4→51.6→50.4→49.2→48.2)。HSBCのPMIについては、サンプル数が約4百と約3千社の国家統計局ベースに比べ少なく、沿海部を中心とする民間企業で構成されるため、国有企業を含めた

中国全体の動向をトレースしている訳ではない。ただ、現状、中国の輸出の地合いが弱く、そのことが沿海部の製造業の生産にとって、足かせとなっている様子が示唆される。

<個人消費関連>

- 小売売上高は、引き続き堅調に推移している。前年比をみると、1～2月にはっきりと伸びが低下した後、3～5月は幾分持ち直している（実質：10～12月前年比+13.5%→1～2月同+10.4%→3月同+11.7%→4月同+11.8%→5月同+12.1%、名目：同+14.9%→+12.3%→+12.6%→+12.8%→+12.9%）。なお、5月単月については、昨年6月に導入された省エネ家電補助金が5月に打ち切りとなることに伴う駆け込み需要がみられ、小売売上高を幾分押し上げる方向に作用したとみられる。他方で、新政権が打ち出した質素倹約奨励の影響は、引き続き飲食・宿泊や高額消費などでみられている¹³。もともと、物価の落ち着きを反映した実質ベースでみて、二桁を超える伸びが安定的に続いていることや、都市部を中心に労働市場がタイトな状況が続いていることなどを考慮すると、個人消費は堅調に推移していると判断される。
- 自動車販売は、やや月々の振れを伴うが、前年比でみて10%程度の増加を続けている（3月+10.7%→4月+13.4%→5月+9.8%）。この間、日系車の販売シェアは、尖閣問題が浮上した以前の水準を依然として下回っているが、昨年10月を底に徐々に回復してきている（日系車の販売シェア：8月18.6%→9月12.2%→10月7.6%→12月14.9%→3月15.0%→4月16.1%→5月16.0%）。

<設備投資関連>

- 固定資産投資（名目ベース）は、底堅い伸びが続いている（10～12月前年比+20.8%→1～3月同+20.9%→4～5月同+20.0%）。内訳をみると、昨年央の頃に比べ、インフラ投資や不動産投資の伸びが全体を押し上げている。他方、製造業の固定資産投資は、低めの伸びが続いている。輸出が伸び悩む中で、近年の積極投資の反動などが影響していると解される。

<輸出入関連>

- 輸出は、やや弱めの動きもみられるが、基調として持ち直しに向かっている。中国の貿易統計については、貿易業者が裁定取引を企図して貿易額を水増しして

¹³ 一定規模以上の小売企業を対象とした別途の統計をみると、年初から食料品や衣料品販売の伸びが鈍化した状態が続いていることが確認される。

いたことが判明しており¹⁴、ヘッドライン（＝輸出計）から基調判断することが難しくなっている。そこで、異例な動きをしていた香港向け輸出を除いたベースに、国際局で季節調整を施した系列で、基調的な動きを捉えるよう試みている。これを見ると、12年10～12月に前期比+2.4%となった後、1～3月が同+5.3%、4～5月は1～3月対比で同▲3.9%となっている。足もとの動きが示すように、輸出は一本調子では増加せず、力強さを欠くが、昨年秋頃の減速局面を脱し、基調として持ち直しに向かっていると判断される。

— 因みに、ヘッドラインの動きを確認すると、12年10～12月に前期比+3.5%となった後、1～3月期に同+10.5%も著増し、逆に4～5月には1～3月期対比で同▲6.9%と反落した。こうした大きな振れの相当の部分は、貿易業者による貿易金額の水増しが1～3月期に大規模に行われ、その後、中国当局が水増し問題への対応を開始したこと等を受け、現在、正常化に向かっていることから生じたものとみられる。

先行きについては、国家統計局ベースの輸出向け受注 PMI が改善・悪化の分岐点である50を下回る状況にあり、かつ水準が徐々に切り下がってきている（2月47.3→3月50.9→4月48.6→5月49.4→6月47.7）。HSBCベースの輸出受注 PMI をみても、5月に続き6月も50を割り込み、水準も44.9まで低下している。これらソフトデータは、ハードデータとの相関が大まかに確認されている。また、HSBCの6月分リリースでは、米欧向けの輸出が不冴えとも指摘している。こうしてみると、目先、中国の輸出が明確に持ち直していく蓋然性は低い。もっとも、先行きについては、米国経済が——財政面からの下押しが弱まっていくことで——回復テンポを多少高めていくことが見込まれるため、中国の輸出も徐々に持ち直していくと考えられる。

この間、輸入は緩やかながら持ち直している。輸入のヘッドラインをみると——輸入にも多少の歪みがあるが、足もとでは輸出ほどには歪んでいないと考えられる——、2012年10～12月に前期比+2.0%となった後、1～3月期は同+4.3%、4～5月の1～3月対比は同▲1.6%となっている。輸入は——輸出に力強さを欠く一方で、内需が堅調に推移しているため——、輸出対比で幾分、持ち直しの動きが先行している。

¹⁴ 地方の外貨管理局は、資金フローと積み荷実績とが一致しない企業に対して、質問状を発し、10日以内に状況を報告するよう求めており、5月10日にも最初の質問状が発出されたとみられる。同様の趣旨で、商業銀行に対しても、外貨管理規定の徹底に向け、顧客の取引の実態把握等に主体的に取り組むよう指導が強化されている。

<物価関連>

- 5月の消費者物価の前年比は、野菜などの食料品価格の上昇幅が縮小したことを主因に、4月から幾分低下した（12月+2.5%→1~2月+2.6%→3月+2.1%→4月+2.4%→5月+2.1%）。なお、野菜の価格低下には、天候不順が解消に向かったことが影響しているとの見方が聞かれる。現状、物価は落ち着いているが、賃金面からのコストプッシュ圧力は相応に高いことなどから、人民銀行では物価上昇への警戒感を緩めていない。

<マネー、貸出関連>

- 人民元貸出の伸びは、ほぼ横ばいとなっている（2月前年比+15.0%→3月同+14.9%→4月同+14.9%→5月同+14.5%）。もっとも、人民元貸出以外の与信を含む社会融資総量は¹⁵、①融資プラットフォームが中心とみられる社債発行の活発化や、②信託貸出の大幅な増加を反映して、増加幅の拡大が引き続き目立っている（社会融資総量：2月前年差+17.4兆元→3月同+18.0兆元→4月同+18.8兆元→5月同+18.9兆元）。この間、M2の前年比も幾分上昇気味に推移している（2月前年比+15.2%→3月同+15.7%→4月同+16.1%→5月同+15.8%）。

—— 中国当局は、理財商品や融資プラットフォームによる債券発行等の拡大を受けて、本年入り後、金融機関にリスク管理の強化を求める等、金融面の不均衡の蓄積回避に向け取り組みを強化してきた。そうした中で、5月も社会融資総量の伸びが加速した。これを受けて、6月19日に開催された国務院常務会議では「金融資源のアロケーションを改善し、金融資源のフローの有効活用とストックの活性化を進めることで、実体経済の構造転換とアップグレードを達成する」との方針が示された。また、その後、中国人民銀行も商業銀行に対する通知の中で、「マクロ・プルーデンスの要求に基づき合理的な資産アロケーションを行い、貸出等の資産の速すぎる拡大がもたらす流動性リスクを慎重にコントロールしなければならない」との考えを示した。これらは、中国当局が信用量の秩序なき拡大を放置しないとの姿勢を強く反映している。6月入り後のインターバンク市場における金利上昇も——期末やその他の季節的な要因も作用しているが——、人民銀行が金融機関に対し、リスク管理の強化を求めることを企図し、意図的に追加の流動性供給を見送ったことも影響したとみられる。

—— 改めて、上海インターバンク市場金利（Shibor）の跳ね上がりを整理すると、

¹⁵ 社会融資総量は、人民元貸出、外貨建て貸出、委託貸出、信託貸出、銀行引受手形、社債、非金融企業株式などから構成される。

翌日物金利は5月は月中平均で3%程度であったが、端午節の連休（6月10～12日）にかけて大幅に上昇し、一旦落ち着いた後、20日には13.4%まで上昇した。これは、6月以降、市場において季節的に資金需給がタイト化する中で、人民銀行が市場の期待する資金供給オペを見送り続けたことで、慌てた一部の市場性調達比率の高い銀行が資金を取り上がったことなどによって、生じている。もっとも、人民銀行が25日に「流動性の状況に基づき、公開市場操作等を積極的に活用し、短期市場の安定性を維持する」との趣旨の内容を含む声明を公表したことで漸く落ち着きを取り戻し、足もとでは期末を越えたこともあって、翌日物金利は3%台まで低下している。人民銀行の調節姿勢に対する思惑はなお燻っており、市場は引き続き不安定な面が残っている。今後の市場動向に加え、一連の動きが、社会融資総量等の信用量や企業マインド、実体経済にどのような影響を及ぼすか、指標などを通じ点検していく必要がある。

(2) インド経済

<生産関連>

- 鉱工業生産は、基調として、2011年初頃から概ね横ばいの動きが続いている。最近の動きをみても、1～3月期に一旦ははっきりと増加した後、4月はその反動もあって減少した（10～12月前期比+0.6%→1～3月同+2.6%→4月の1～3月対比▲1.3%）。なお、1～3月の増加は、2月に大型の発電関連設備向けの資本財生産が著増したことに起因しており、一時的な振れと判断される。実際に、4月の資本財生産の水準は、1月の水準を既に下回っている。また、このところ、貸出金利の高止まりなどを背景に、自動車販売が減少しており、先々、関連業種での減産の可能性も取り沙汰されている。

製造業 PMIをみても、長期の平均水準（55程度）を既に下回った後も、水準を切り下げている（7～9月52.8→10～12月53.7→1～3月53.1→4月51.0→5月50.1→6月50.3）。6月単月の内訳をみると、輸出向け受注が幾分持ち直したものの、輸出と国内受注を合計した新規受注が低下するなど内需の弱さが示唆されている。ハードデータの動向と併せみれば、インドの生産活動が増加基調に復するには、なお時間を要すると考えられる。

<物価関連>

- 卸売物価の前年比は、鉄鋼や非鉄を含む金属の下落や化学などの上昇率が縮小してきていることを主因に、はっきりと低下している（10～12月+7.3%→1～3月

+6.7%→4月+4.9%→5月+4.7%)。

<マネー、貸出関連>

- M3 や貸出の前年比は、振れを伴いつつも、2010年末頃を直近のピークとして、景気の減速基調に沿って、徐々に伸び率が低下してきている（M3：2010年12月+18.7%→2011年12月+16.0%→2012年12月+11.2%→2013年5月+13.2%、貸出：同+26.7%→+16.0%→+15.0%→+15.4%）。

(3) NIEs・ASEAN 経済

<輸出関連>

- NIEs・ASEAN の輸出合成指数をみると、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる¹⁶。まず、4～5月の合成指数の実績をみると、域内の素材需給の緩和やPC関連需要の後退の影響などを背景に、減少している（10～12月前期比+1.9%→1～3月同+0.9%→4～5月の1～3月対比▲2.7%）。4～5月の減少には、一部、1～3月中の韓国における船舶関係輸出の増加の反動が影響しているが、後述のソフトデータや実績公表の早い韓国の6月輸出をみる限り、実勢として足もとの輸出は芳しくないと判断される。

—— 韓国の6月輸出は、5月に大きく伸びた後、はっきりと減少した（4月前月比▲4.7%→5月同+5.9%→6月同▲3.0%）。四半期で括ってみても、船舶の振れが攪乱要因とはなっているが、4～6月は弱めとなっている（10～12月前期比+1.6%→1～3月同+2.3%→4～6月同▲2.8%）。隣接する中国をはじめ世界景気の持ち直しに向けた動きが緩慢なことに加え、日本向けなどでは対円でのウォン高の影響も顕在化している。

先行指標について点検すると、韓国の輸出受注PMIが6か月ぶりに50を下回ったほか、台湾についても2か月連続で50を下回っており、目先、輸出の持ち直しに向けた動きの一服が続くことが示唆される（韓国：4月52.4→5月51.3→6月48.6、台湾：同51.1→46.2→48.7）¹⁷。世界景気を鳥瞰した場合、けん引役となる

¹⁶ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹⁷ 輸出受注PMIは、輸出が目先、はっきりと減少する可能性を示唆しているようにもみえる。もっとも、価格下落の影響を除いた実質ベースの台湾の輸出受注——中国景気の下ぶれ、域内の素材市況の軟化などの影響を受けやすい——は、4月には多少戻し5月も概ね横ばいとなっており（2月前月比▲3.7%→3月同▲3.1%→4月同+3.0%→5月同▲0.1%）、5月に大きく落ち込んだ台湾の輸出受注PMIとは動きがやや異なっている。そのため、輸出の持ち直しに向けた動きが一服することは確からしいものの、更に詳細な基調判断は、追加のデータを待つ必要がある。

国・地域、更にはセクターが不在な中で、貿易活動の回復が緩慢となっており、その影響が「世界の工場」であるアジア地域の輸出受注に及んでいる。ただし、グローバルにみて IT 需要には回復の兆しも窺われるほか、米国の民需は堅調に推移するとみられることなどを考慮すると、NIEs・ASEAN の輸出の持ち直し基調が、変調を来すとまでは、現時点で考え難い。

<生産関連>

- NIEs・ASEAN の生産合成指数をみても——輸出同様に——、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる（10～12 月前期比+2.0%→1～3 月同▲1.1%→4～5 月の 1～3 月対比▲0.1%）¹⁸。個別国の動きをみると、韓国の生産は、内外需ともに力強さを欠く中で、頭打ち傾向が窺われる（10～12 月前期比+2.9%→1～3 月同▲0.9%→4～5 月の 1～3 月対比▲1.6%、3 月前月比▲2.4%→4 月同+0.6%→5 月同▲0.4%）。業種別には、自動車生産が、ストライキが終了した 4 月末以降も目立って回復してこないほか、石油製品も日本向け輸出の減少もあって弱めの動きとなっている（10～12 月前期比+2.9%→1～3 月同▲0.9%→4～5 月の 1～3 月対比▲1.6%、3 月前月比▲2.4%→4 月同+0.6%→5 月同▲0.4%）。台湾の生産も、域内の市況が軟化する中で、化学等の素材業種で生産調整が行われていることから、弱めの動きとなっている（同+0.4%→▲0.3%→▲1.6%、同▲1.0%→▲0.9%→+1.0%）。

<内需関連>

- 個人消費関連指標をみると、ASEAN が堅調、NIEs がやや弱めの動きとの大きな構図に変わりはないが、ひと頃に比べ ASEAN の勢いが弱まっている可能性が高い。ASEAN では、好景気に支えられ雇用・所得環境は総じて良好なもの、輸出の拡大テンポの鈍化や株価の下落——それとも関係するが——、一部の国では消費者コンフィデンスの低下や物価の上昇が、影響しているとみられる。

国ごとの足もとの状況を点検すると、タイの民間消費指数は、このところ横ばい圏内で推移している。韓国の小売数量指数は、12 月末までの自動車を対象とした個別消費税の減免措置が終了した影響から、1～3 月にやや大きめのマイナスとなった後、4～5 月も 1～3 月対比で横ばい圏内にとどまっている。この間、台湾の小売指数（実質ベース）は、自動車関連の販売が、販売促進を企図した値下げ等を受けて、はっきりと増加したことから、全体でも増加に転じた（4 月前年比▲0.6%→5 月同+5.3%）。もっとも、金額ベースでは前年とほぼ同水準にとど

¹⁸ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

まっている（同+0.5%→+0.1%）。

—— 消費者コンフィデンスをみると、引き続き域内でも区々の動きとなっている。指数の動きをやや長い目でみると、全体として ASEAN の水準が高まっている一方で、NIEs は低迷しているという状況に変わりはない。ただ、物価上昇率の高止まりが続くインドネシアなど、ASEAN の一部の国では、このところ幾分低下している。NIEs をみると、低水準ながら、既往の株高や景気対策などを受けて、韓国や台湾で幾分切り上げてきたが、足もと、6月の台湾は株価の下落等を受けて低下した。このところの株価や通貨の下落、物価の上昇などが消費者コンフィデンスを一段と低下させることはないか、注視する必要がある。

- 設備投資関連指標をみると、タイの民間投資指数は、自動車の増投資などに支えられ、引き続き高い水準で推移しているが、足もとでは、幾分減少している。この間、韓国の機械投資は、引き続き減少している。

<物価関連>

- NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比は、このところ、エネルギーや生鮮食料品価格の上昇幅の縮小を主因に、総合ベースで低下しているほか、コアベースでも幾分低下している（総合ベース：10～12月+2.7%→1～3月+2.8%→4～6月+2.5%、コアベース：同+2.2%→+2.2%→+2.0%）¹⁹。

—— そうした中で、インドネシアではインフレ率が上昇している。インドネシアの物価上昇率をみると、コアベースは安定的に推移しているが、総合ベースでは、6月下旬に政府が燃料補助金を削減した影響が一部顕在化したことから、エネルギーを中心に、上昇率が高まっている（総合ベース：10～12月+4.4%→1～3月+5.3%→4月+5.6%→5月+5.5%→6月+5.9%）。なお、政府は、経常収支の悪化を抑制するために1月下旬から導入していた野菜や果物などの輸入禁止措置を、4月下旬に一部撤廃しているが、禁止措置の影響は依然として残っている。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表11）

- 個別のエマージング金融市場で、金融政策に関連し、目立った動きを整理すると、以下のとおり。

—— インドネシアでは、6月13日に政策金利を+25bps 引き上げることを決定

¹⁹ CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数を IMF 公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

した(5.75%→6.00%)。声明文では、インフレ期待の高まりに対応するとともに、通貨ルピアの下落圧力が強まる中、マクロ経済および金融システムを安定化させることを企図した、と説明している。今回の利上げは2011年2月以来、2年4か月ぶりであり、今次局面では初となる。市場では据え置きを予想していたため、今回の決定はサプライズと受け止められている。ブラジルに続き主要な新興国では、2か国目の利上げ国となる。双子の赤字がリスク要因として意識される中、インドネシア政府は燃料補助金の削減を打ち出しており、この先2%p近いインフレ率の上昇が見込まれるため、追加の利上げもあり得る状況にある。

—— ハンガリーでは、6月25日に政策金利を▲25bps引き下げ、既往最低水準を更新した(4.50%→4.25%)。声明文では、内需の弱さへの対応を強調しており、今回の利下げは昨年8月以降、11会合連続となる(累計で▲275bpsの利下げ)。

—— ポーランドでは、7月3日に政策金利を▲25bps引き下げ、既往最低水準を更新した(2.75%→2.50%)。声明文では、インフレ率が低下する中で、景気減速に対応したとしており、今回の利下げは3会合連続で、今次局面で8回目となる(累計で▲225bpsの利下げ)。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2043年12月 >

2013.7.5
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表5)	米国の財政を巡る動向	12
(図表6)	米国の実体経済	13～19
(図表7)	米国の金融市場	20～25
(図表8)	欧州の実体経済	26～31
(図表9)	欧州の金融市場	32～35
(図表10)	アジア諸国・地域の実体経済	36～44
(図表11)	エマージング諸国・地域の金融市場	45～51
(図表12)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	52

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月10日）以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.2	0.4	<6/26改訂> 1.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.3	1.7	2.2	▲ 2.2	1.0	0.3	0.3	<6/27公表> 0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	1.9	0.5	0.6	0.3	0.3	▲ 0.1	<6/27公表> 0.2	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.2	4.1	5.3	2.5	3.1	2.6	3.0	<6/27公表> 3.2	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.5	4.9	1.1	0.8	0.6	0.2	0.2	<6/13公表> 0.3	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304	1,479	1,534	1,557	1,569	1,550	1,524	1,558	<7/3公表> 1,624
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	70.4	62.8	74.9	61.9	69.0	74.3	<6/25公表> 81.4
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609	781	896	957	885	1,005	856	<6/18公表> 914	
9. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)							<6/25公表> 2.0	1.8	
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)								<7/2改訂> 1.2	1.5
11. 貿易 実質財輸出 <前期比、％＞ 実質財輸入 <前期比、％＞	7.5 6.2	4.1 2.5	▲ 0.8 ▲ 0.7	0.5 ▲ 0.5	1.4 2.3	▲ 1.1 ▲ 3.9	2.1 3.2	<7/3公表> 0.1	3.1
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	55.2 54.5	51.7 54.6	50.6 55.1	52.9 55.2	50.2 53.0	51.3 54.4	50.7 53.1	49.0	<7/1公表> 50.9 <7/3公表> 52.2
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)								<6/14公表> 0.0	1.5
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.9	8.1	7.8	7.7	7.5	7.6	7.5	7.6	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 202	183 189	209 232	207 212	162 168	142 154	149 157	175 178	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)								<6/18公表> 0.1	
コア <前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	2.1	1.9	1.7	1.2	1.5	1.1	<6/18公表> 1.4	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)									
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)									

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVAR

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会（6月10日）以降に判明したものを。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	▲0.6	▲2.4	▲1.1					
(独) 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	0.7	▲2.7	0.3					
(仏) 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	0.0	▲0.6	▲0.6					
2. 輸出 <前期比、%>			▲1.6	2.0	1.0	2.6	▲0.8		
(前年比、%)	13.0	7.4	5.7	1.2	9.1	▲0.1	9.1		
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	51.1	46.2	46.1	50.0	49.2	48.7	48.4	50.1	49.0
4. 国内投資財出荷 <前期比、%>			▲2.6	▲0.4	▲2.9	2.9	▲4.4		
(前年比、%)	5.9	▲2.1	▲6.0	▲5.9	▲7.6	▲4.0	▲7.6		
5. (独) 国内投資財受注 <前期比、%>			0.1	2.7	▲1.5	0.7	▲3.2		
(前年比、%)	10.3	▲5.8	▲5.3	▲2.4	▲3.2	▲2.3	▲3.2		
6. 輸入 <前期比、%>			▲2.1	▲0.7	▲1.0	▲1.2	0.5		
(前年比、%)	13.3	1.7	0.8	▲5.1	1.2	▲9.9	1.2		
7. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.5	0.3	0.1	▲0.2	▲0.2	1.0	
(前年比、%)	▲0.3	▲1.8	▲2.7	▲1.8	▲0.6	▲2.0	▲1.0	▲0.1	
8. 新車登録台数 (年率、万台)	1,006	892	851	825	849	840	853	844	
<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	▲1.7	▲3.0	2.9	0.3	1.6	▲1.0	
9. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲14	▲22	▲26	▲24	▲21	▲24	▲22	▲22	▲19
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲2.0	0.1	1.1	0.9	0.4		
(前年比、%)	3.2	▲2.4	▲3.1	▲2.3	▲0.6	▲1.4	▲0.6		
11. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.2	46.2	45.9	47.5	47.9	46.8	46.7	48.3	48.8
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	52.6	47.6	46.9	47.6	47.5	46.4	47.0	47.2	48.3
12. 失業率 (%)	10.2	11.4	11.8	12.1	12.2	12.1	12.1	12.2	
13. 消費者物価 (前年比、%)	2.7	2.5	2.3	1.9	1.4	1.7	1.2	1.4	1.6
コア (前年比、%)	1.7	1.8	1.6	1.5	1.2	1.6	1.1	1.3	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注4) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注5) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注6) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注7) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月10日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.1	0.2	▲0.9	▲1.1					
2. 輸出 〈前期比、%〉 (前年比、%)	5.6	1.7	▲1.6	▲1.5	2.9	5.3	0.0		
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.2	47.5	47.3	48.7	52.2	48.7	52.6	51.0	53.2
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉 (前年比、%)	0.4	1.2	▲0.6	0.5	0.3	▲0.5	▲1.1	2.1	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲27	▲26	▲24	▲26	▲27	▲22	▲22
6. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	▲0.6	▲2.4	▲2.1	0.1	0.9	0.7	0.1		
7. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.1	49.2	49.2	51.4	48.9	50.3	51.5	52.5
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	49.9	51.9	54.9	52.4	52.9	54.9	56.9
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.7	4.6	4.5	4.6	4.5	4.5	
9. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.7	2.8	2.6	2.8	2.4	2.7	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	▲1.0	0.3	1.3	0.8	0.9	1.1	1.9

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月10日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/4月	5月	6月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.3	7.8	7.9 〈 8.2〉	7.7 〈 6.6〉				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	13.9	10.0	10.0 〈 2.4〉	9.5 〈 2.2〉	9.3 〈 1.9〉	9.3 〈 0.9〉	9.2 〈 0.6〉	
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	50.5	50.5	50.5	50.6	50.8	50.1
4. 消費財小売売上総額 〈内は前期比〉	17.1	14.3	14.9 〈 3.7〉	12.4 〈 2.5〉	12.9 〈 3.0〉	12.8 〈 1.3〉	12.9 〈 1.2〉	
5. 固定資産投資 〈内は前期比〉	23.8	20.3	20.8 〈 4.9〉	20.9 〈 4.6〉	20.0 〈 3.9〉	20.1 〈 1.6〉	19.9 〈 1.4〉	
6. 輸出 〈内は前期比〉	20.3	7.9	9.4 〈 3.5〉	18.4 〈 10.5〉	7.4 ▲ 6.9	14.6 ▲ 2.2	1.0 ▲ 6.5	
7. 輸入 〈内は前期比〉	24.9	4.3	2.9 〈 2.0〉	8.6 〈 4.3〉	7.7 ▲ 1.6	16.8 ▲ 6.6	▲ 0.3 ▲ 8.8	
8. CPI	5.4	2.6	2.1	2.4	2.3	2.4	2.1	
9. M2	13.6	13.8	13.8	15.7	15.8	16.1	15.8	
10. 人民元貸出	15.8	15.0	15.0	14.9	14.5	14.9	14.5	
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	15.8	18.0	18.9	18.8	18.9	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/4月	5月	6月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	7.5	5.1	4.7 〈 4.7〉	4.8 〈 4.7〉				
個人消費	7.3	5.3	4.2 〈 11.1〉	3.8 〈 4.8〉				
総固定資本形成	6.2	1.5	4.5 〈 10.0〉	3.4 〈 2.9〉				
2. 鉱工業生産 〈内は前期比〉	4.8	0.7	2.1 〈 0.6〉	2.1 〈 2.6〉	2.3 ▲ 1.3	2.3 ▲ 1.7		
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	53.7	53.1	50.5	51.0	50.1	50.3
雇用*	49.3	51.4	51.5	51.2	50.8	50.6	50.7	51.1
4. 卸売物価	9.5	7.5	7.3	6.7	4.8	4.9	4.7	
5. M3	16.0	11.2	11.2	13.3	13.2	12.4	13.2	
6. 貸出	16.0	15.0	15.0	14.1	15.4	14.8	15.4	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/1Q	2Q	3Q	4Q	2013/1Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	3.3 (2.8)	1.2 (2.4)	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.4 (1.5)
台湾 <15.1>	10.8	4.1	1.3	5.7 (0.6)	▲ 0.0 (▲ 0.1)	3.0 (0.7)	7.1 (4.0)	▲ 2.7 (1.7)
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.5	1.0 (0.7)	▲ 0.4 (0.9)	4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.8)
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	7.8 (1.5)	0.1 (2.3)	▲ 4.6 (0.0)	3.3 (1.5)	1.8 (0.2)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.5	51.0 (0.4)	12.6 (4.4)	7.1 (3.1)	11.7 (19.1)	▲ 8.4 (5.3)
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	4.9 (6.3)	6.7 (6.4)	5.5 (6.2)	7.2 (6.1)	4.7 (6.0)
マレーシア <8.3>	7.4	5.1	5.6	6.9 (5.1)	5.4 (5.6)	4.9 (5.3)	8.7 (6.5)	▲ 2.5 (4.1)
フィリピン <7.1>	7.6	3.6	6.8	9.1 (6.5)	6.0 (6.3)	6.9 (7.3)	8.0 (7.1)	8.9 (7.8)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/4月	5月	6月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	1.9	0.9	▲ 2.7	▲ 3.2	2.5	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	0.7	▲ 0.2	N/A	0.4	N/A	
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	1.6 (▲ 0.4)	2.3 (0.4)	▲ 2.8 (0.8)	▲ 4.7 (0.2)	5.9 (3.2)	▲ 3.0 (▲ 0.9)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	1.8 (2.4)	0.7 (2.4)	▲ 2.2 (▲ 0.5)	▲ 4.4 (▲ 1.9)	5.3 (0.9)	
タイ <12.9>	15.1	3.1	0.2 (18.5)	▲ 0.6 (4.3)	▲ 1.1 (▲ 1.6)	▲ 2.9 (2.9)	▲ 2.8 (▲ 5.2)	
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	2.2 (▲ 8.3)	3.6 (▲ 6.4)	▲ 2.6 (▲ 6.6)	▲ 0.7 (▲ 8.7)	▲ 6.6 (▲ 4.5)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/4月	5月	6月
韓国	50.9	49.3	48.5	52.1	50.8	52.4	51.3	48.6
台湾	48.8	48.3	47.3	51.3	48.7	51.1	46.2	48.7

(注1) 合成指数について、公表のタイミング*が遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/4月	5月	6月
生産合成指数	3.1	1.7	2.0	▲ 1.1	▲ 0.1	0.4	0.1	
うちIT関連寄与度	0.2	▲ 0.5	0.8	▲ 0.2	N/A	0.1	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	5.9	0.8	2.9 (▲ 0.1)	▲ 0.9 (▲ 1.7)	▲ 1.6 (0.0)	0.6 (1.6)	▲ 0.4 (▲ 1.4)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	87.4	90.6	92.1	91.0	93.0	92.4
台湾 鉱工業生産指数	4.4	▲ 0.3	0.4 (4.0)	▲ 0.3 (1.1)	▲ 1.6 (▲ 0.4)	▲ 0.9 (▲ 0.8)	1.0 (▲ 0.1)	
タイ 製造業生産指数	▲ 8.7	2.5	2.0 (43.9)	▲ 0.6 (3.0)	▲ 3.4 (▲ 6.1)	▲ 5.2 (▲ 4.2)	▲ 0.0 (▲ 7.8)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/4月	5月	6月
韓国 小売数量指数	4.5	2.3	0.4 (2.5)	▲ 1.2 (0.2)	0.1 (1.3)	▲ 0.7 (2.1)	▲ 0.2 (0.5)	
消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	99.7	102.7	103.7	102	104	105
機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	0.8 (▲ 6.9)	▲ 4.5 (▲ 15.4)	▲ 3.0 (▲ 11.8)	▲ 3.8 (▲ 12.1)	1.2 (▲ 11.6)	
台湾 小売指数	5.0	0.5	(▲ 0.1)	(▲ 1.1)	(2.4)	(▲ 0.6)	(5.3)	
消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	72.0	74.7	76.9	77.3	78.3	75.1
タイ 民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	▲ 1.1 (7.4)	0.3 (3.9)	▲ 1.0 (0.8)	▲ 0.3 (1.8)	0.0 (▲ 0.2)	
民間投資指数(PII)	8.9	15.2	0.8 (24.0)	▲ 1.0 (11.1)	▲ 3.3 (▲ 2.1)	▲ 1.8 (▲ 0.9)	▲ 0.7 (▲ 3.3)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/4月	5月	6月
CPI合成指数 ()内はコア	3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.7 (2.2)	2.8 (2.2)	2.5 (2.0)	2.6 (2.0)	2.4 (2.0)	2.5 (1.9)
韓国 ()内はコア	4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.7 (1.3)	1.4 (1.4)	1.1 (1.5)	1.2 (1.4)	1.0 (1.6)	1.0 (1.4)
台湾 ()内はコア	1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	1.8 (1.1)	1.8 (1.2)	0.8 (0.7)	1.0 (0.9)	0.7 (0.6)	0.6 (0.6)
タイ ()内はコア	3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	3.2 (1.8)	3.1 (1.5)	2.3 (1.0)	2.4 (1.2)	2.3 (0.9)	2.3 (0.9)
インドネシア ()内はコア	5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	4.4 (4.5)	5.3 (4.3)	5.6 (4.0)	5.6 (4.1)	5.5 (4.0)	5.9 (4.0)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

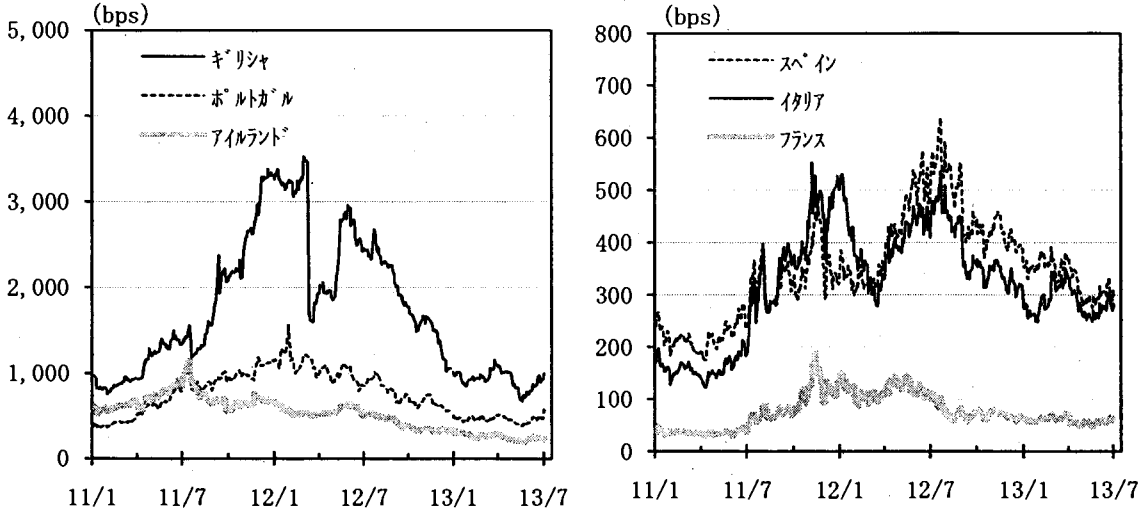
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

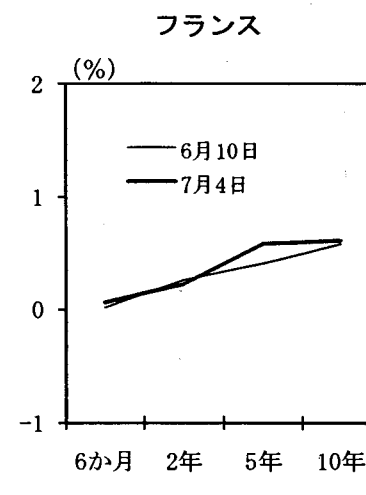
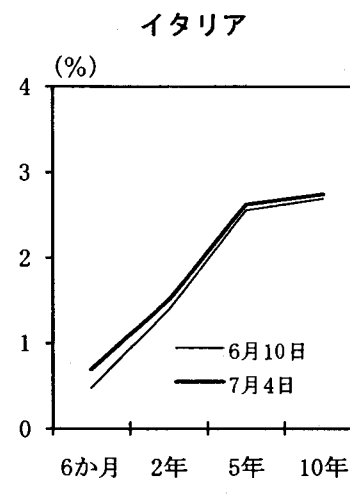
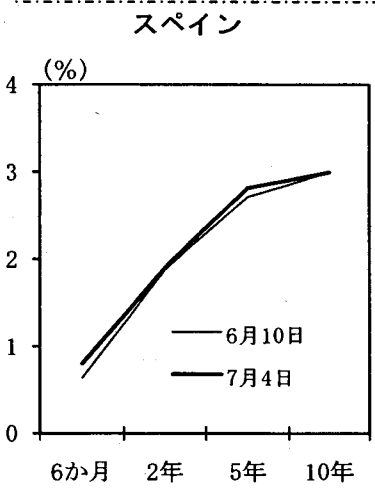
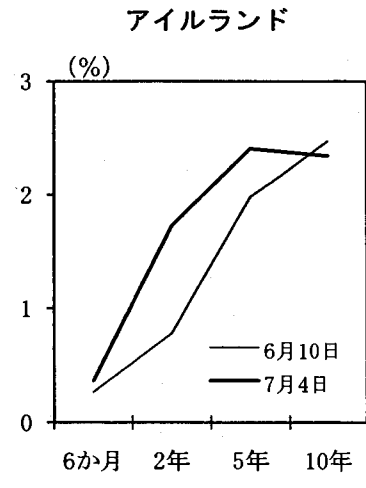
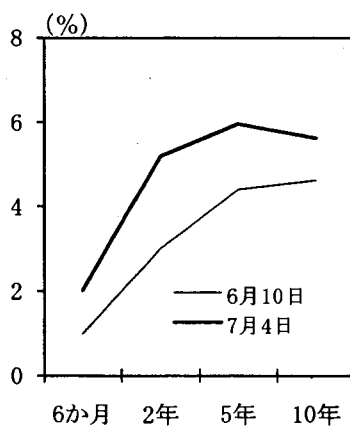
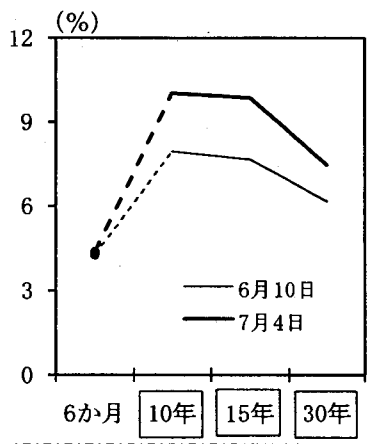
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



いずれも直近は7月4日

(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日から3月14日までは8年物。

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造 ギリシャ ポルトガル



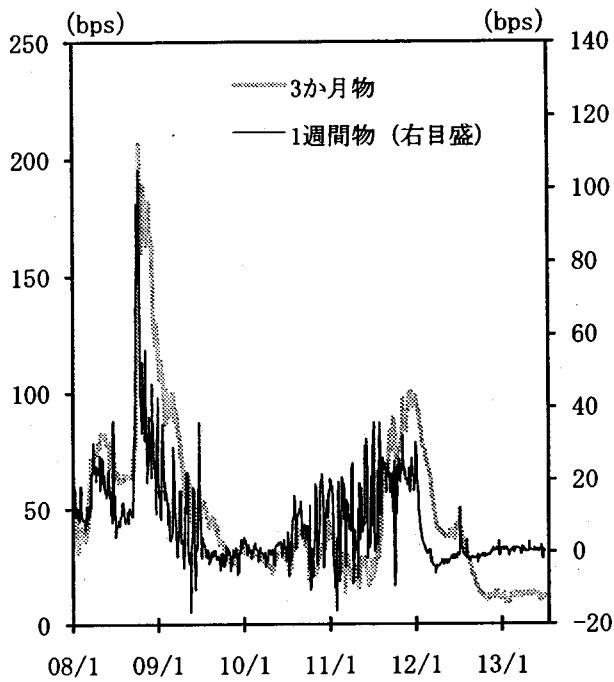
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

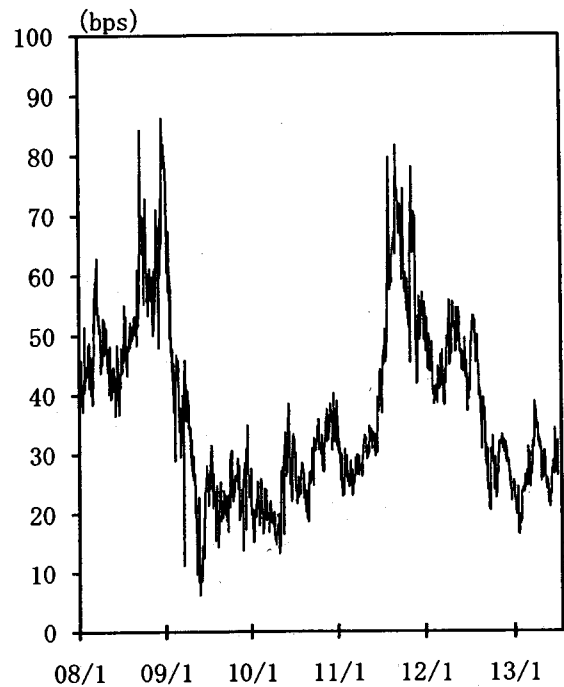
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

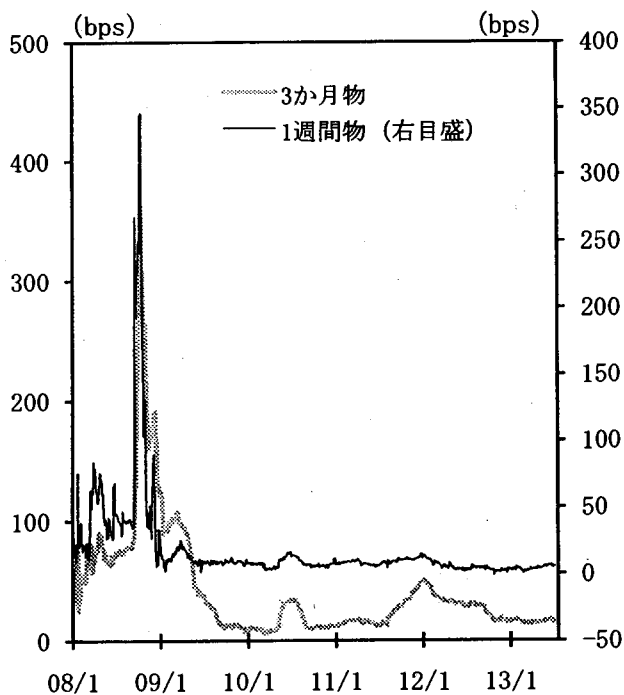


スワップスプレッド (10年)

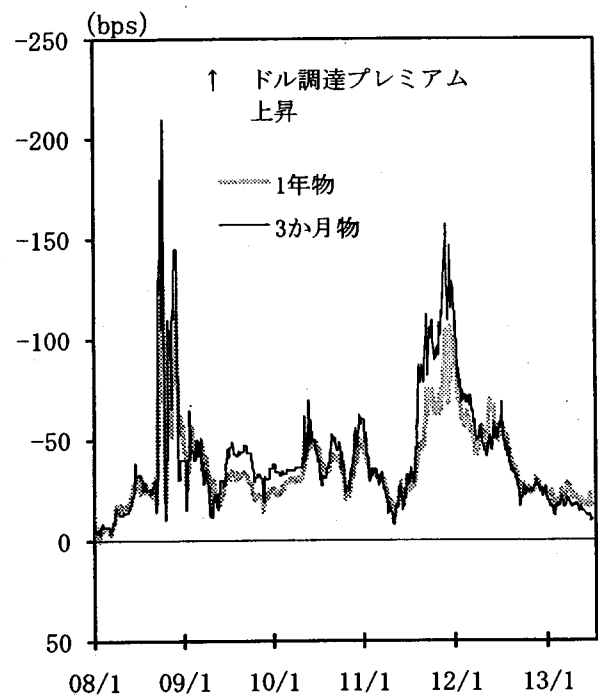


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



通貨ベース・スワップ (ユーロ/ドル)

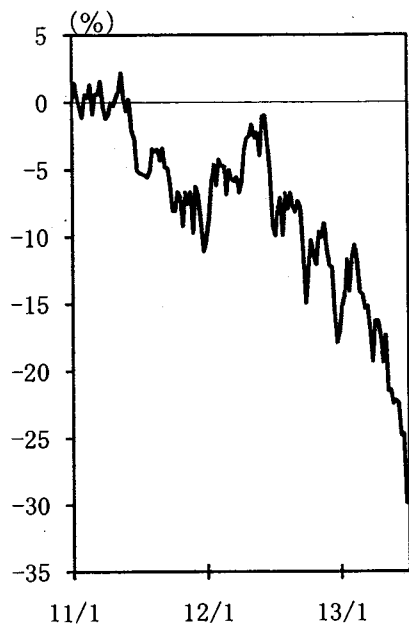


(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月4日

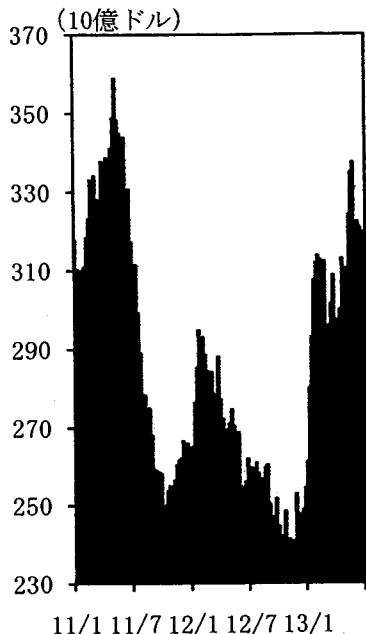
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



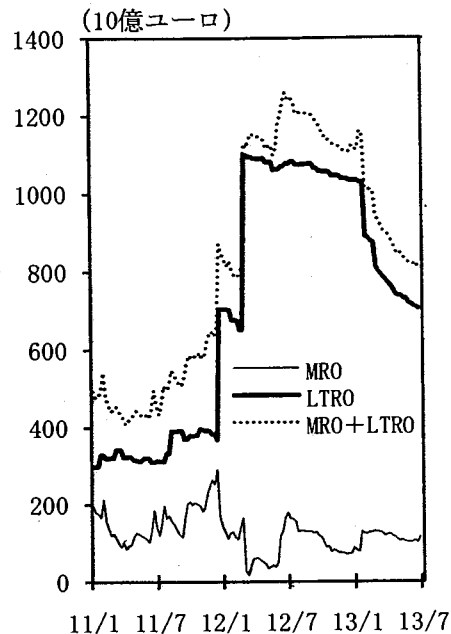
直近は7月3日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は6月26日

(3) ECBオペ残高

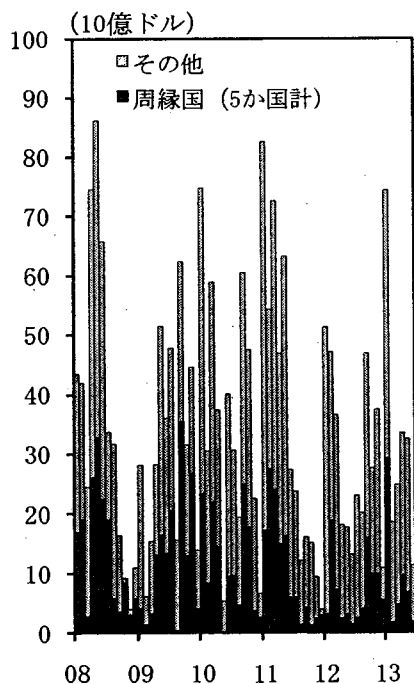


直近は6月28日

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

(注) MROは週次定例1週間物ホ、LTROは長期リファイナンスホ。

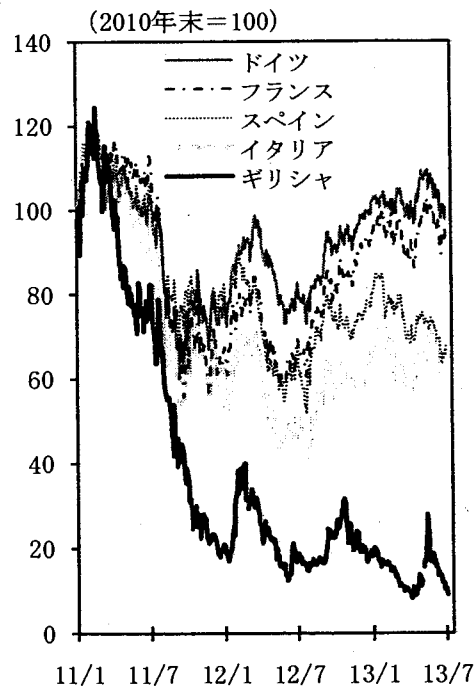
(4) 欧州金融債の発行額



直近は6月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



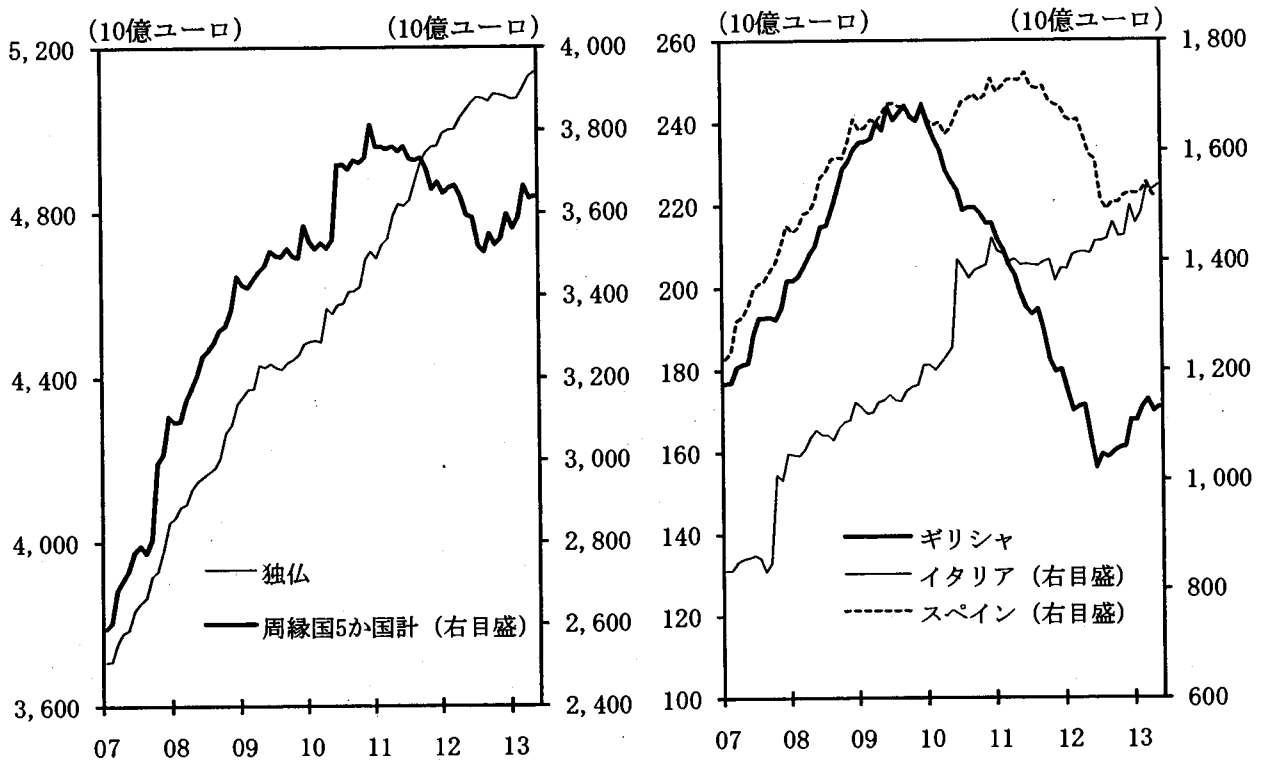
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は7月4日

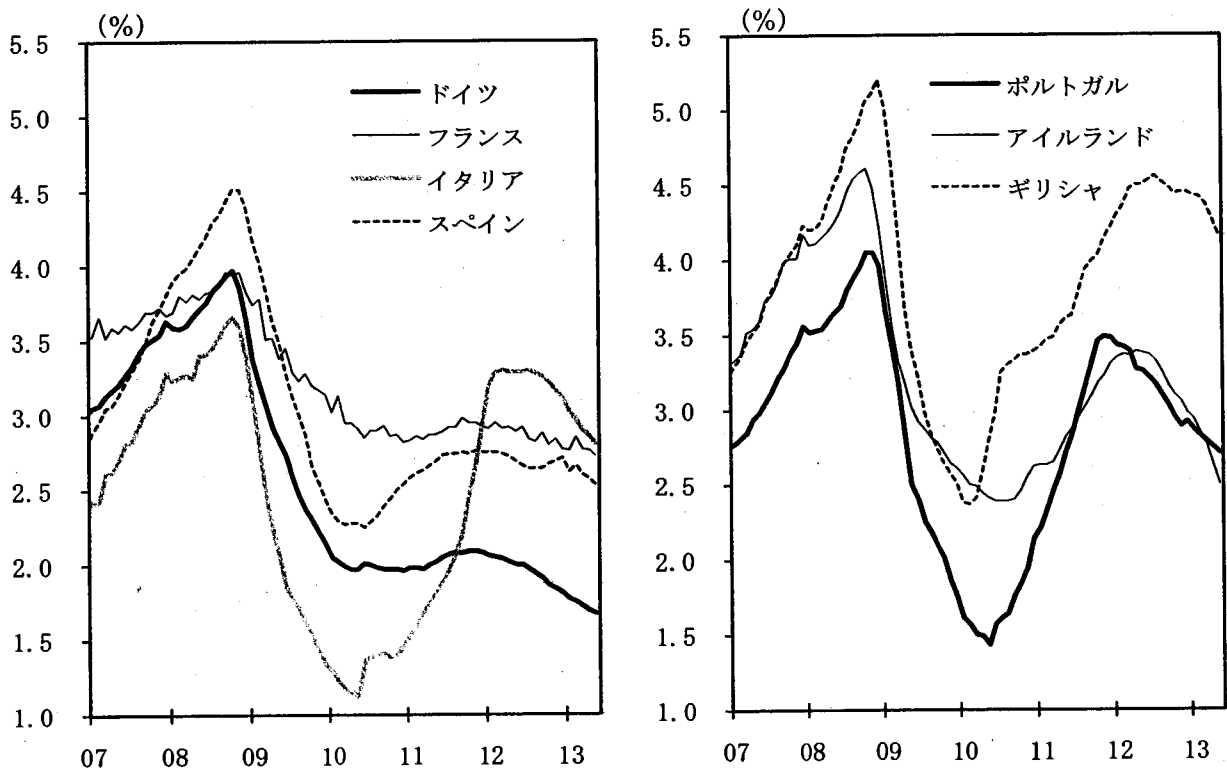
(出所) Bloomberg、ECB、EPFR、FRB、Thomson ONE

欧州における預金と貸出 (1)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

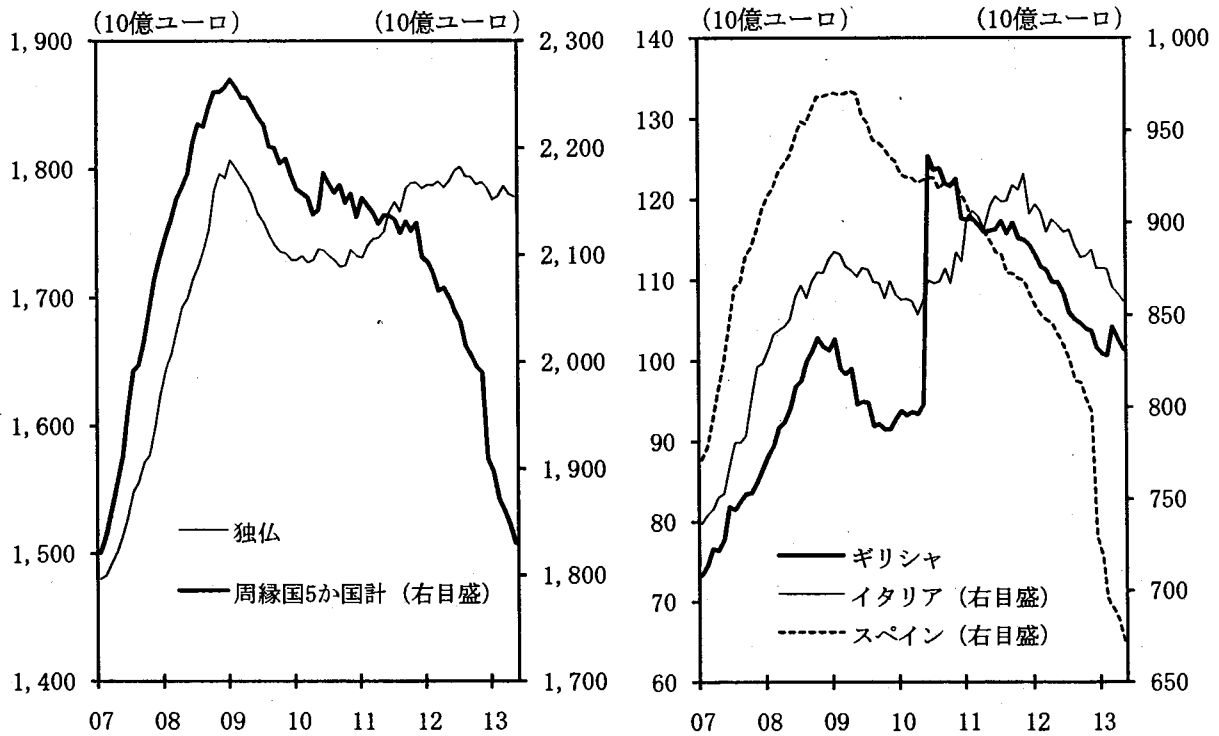


直近はいずれも5月

(出所) ECB

欧州における預金と貸出(2)

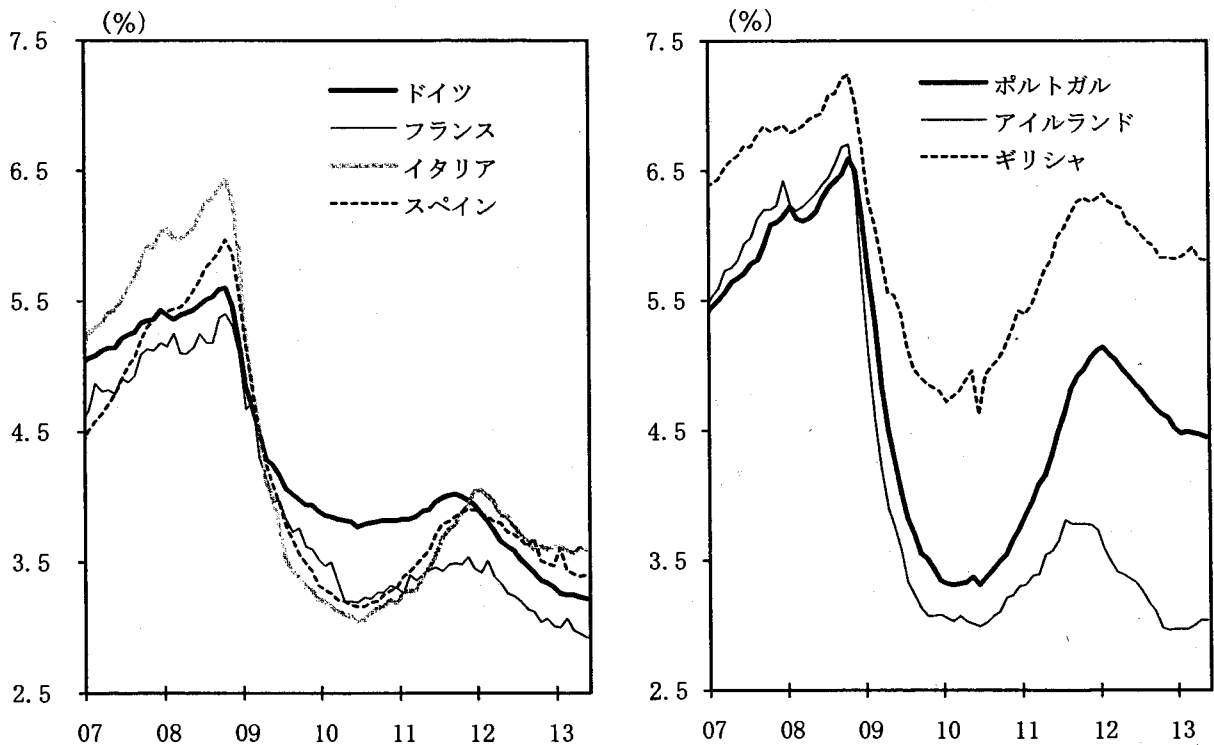
(1) 企業向け貸出残高



(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注2) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 企業向け貸出金利(ストックベース)



(出所) ECB

直近はいずれも5月

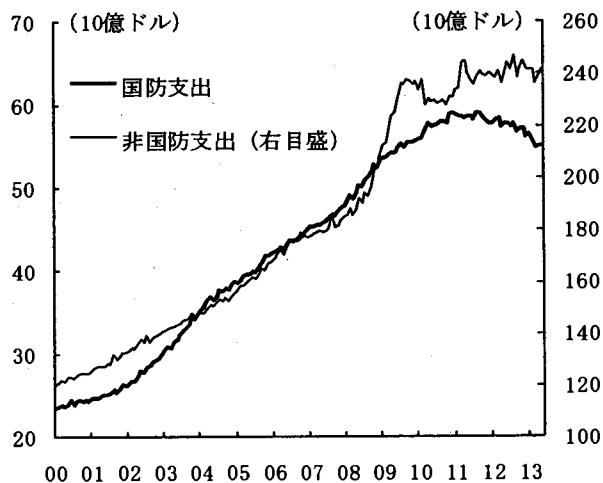
米国の財政を巡る動向

(1) 2013年<暦年>の財政削減幅(歳入増加+歳出削減<支出ベース>)

主な歳入増加・歳出削減策		2013 暦年への影響
歳入	社会保障税減税の失効	1,140 億ドル (0.7%)
	高所得者層向け増税(所得税等)	580 億ドル (0.4%)
	医療保険改革(オバマケア)	270 億ドル (0.2%)
歳出	財政統制法に基づく歳出自動削減	640 億ドル (0.4%)
合計		2,630 億ドル (1.6%)

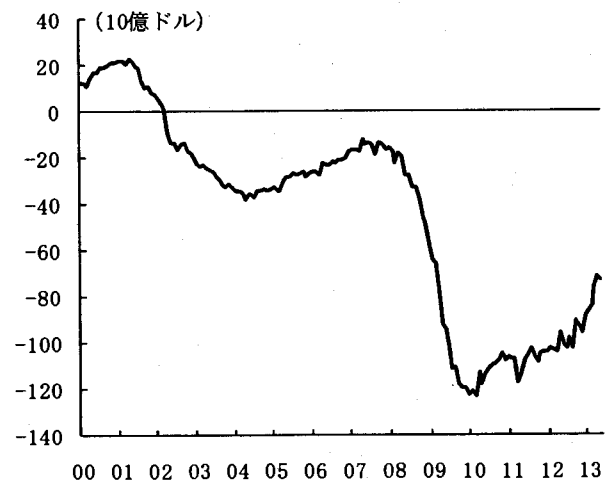
(注) 括弧内は対 GDP 比率。歳入増加策は、Tax policy center の見通し。歳出自動削減は CBO の見通しをベースとした国際局による試算値。

(2) 連邦政府支出



(注1) 後方12か月移動平均。
(注2) 直近は5月。
(出所) 財務省

(3) 連邦政府財政収支



(注1) 後方12か月移動平均。
(注2) 直近は5月。
(出所) 財務省

(4) 当面の財政関連予定

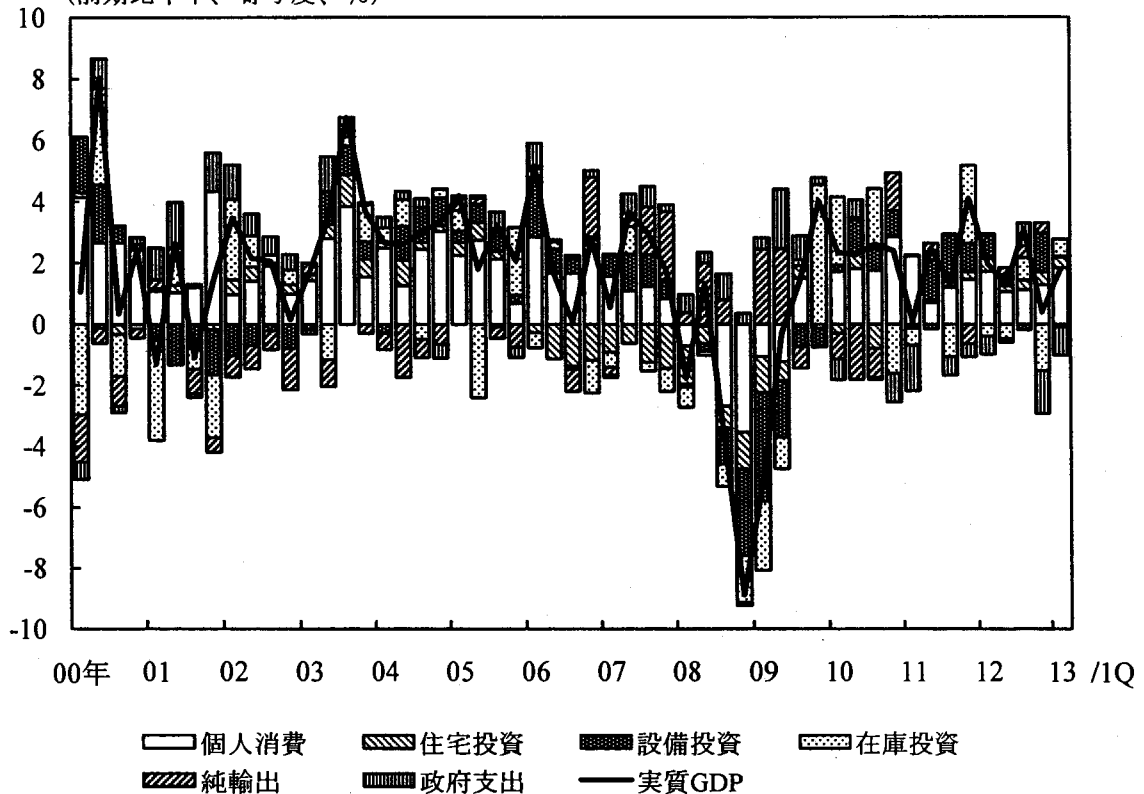
2013年	9月末	暫定予算(3月21日に延長)の失効期限。
	10~11月頃	財務省の対応による債務上限への抵触回避が不可能となり、債務上限引上げが必要となる見通し。

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

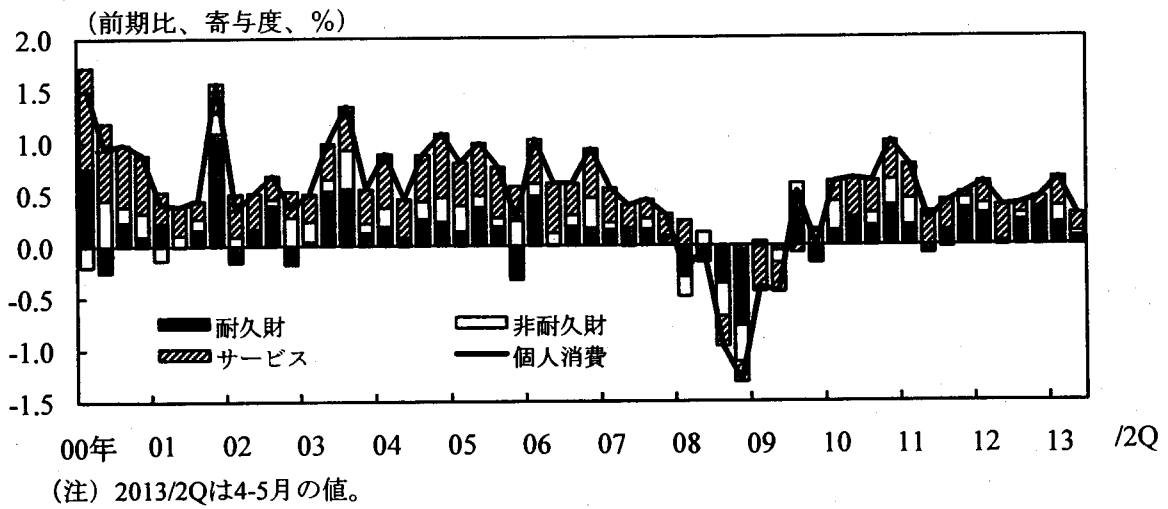
	2012年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2012年	12/3Q	4Q	13/1Q	(改訂前)	2012年	12/3Q	4Q	13/1Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.2	3.1	0.4	1.8	2.4	2.2	3.1	0.4	1.8	2.4
個人消費	71	1.3	1.1	1.3	1.8	2.4	1.9	1.6	1.8	2.6	3.4
住宅投資	2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	12.1	13.5	17.6	14.0	12.1
設備投資	10	0.8	▲ 0.2	1.3	0.0	0.2	8.0	▲ 1.8	13.2	0.4	2.2
在庫投資	0	0.1	0.7	▲ 1.5	0.6	0.6	(12.0)	(18.9)	(▲ 47.0)	(23.4)	(25.0)
純輸出	▲ 4	0.0	0.4	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	(- 7.5)	(12.2)	(10.5)	(▲ 3.0)	(▲ 6.8)
輸出	14	0.5	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	3.4	1.9	▲ 2.8	▲ 1.1	0.8
輸入	17	▲ 0.4	0.1	0.7	0.1	▲ 0.3	2.4	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 0.4	1.9
政府支出	20	▲ 0.3	0.8	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.7	3.9	▲ 7.0	▲ 4.8	▲ 4.9
最終需要							2.1	2.4	1.9	1.2	1.8
国内最終需要							2.1	1.9	1.7	1.3	2.0
国内民間最終需要							2.9	1.5	3.7	2.7	3.5

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2012年	12/3Q	4Q	13/1Q	(改訂前)	2012年	12/3Q	4Q	13/1Q	(改訂前)
総合	1.8	1.5	1.6	1.2	1.2	1.8	1.6	1.6	1.0	1.0
コア	1.7	1.6	1.5	1.3	1.3	1.7	1.1	1.0	1.3	1.3

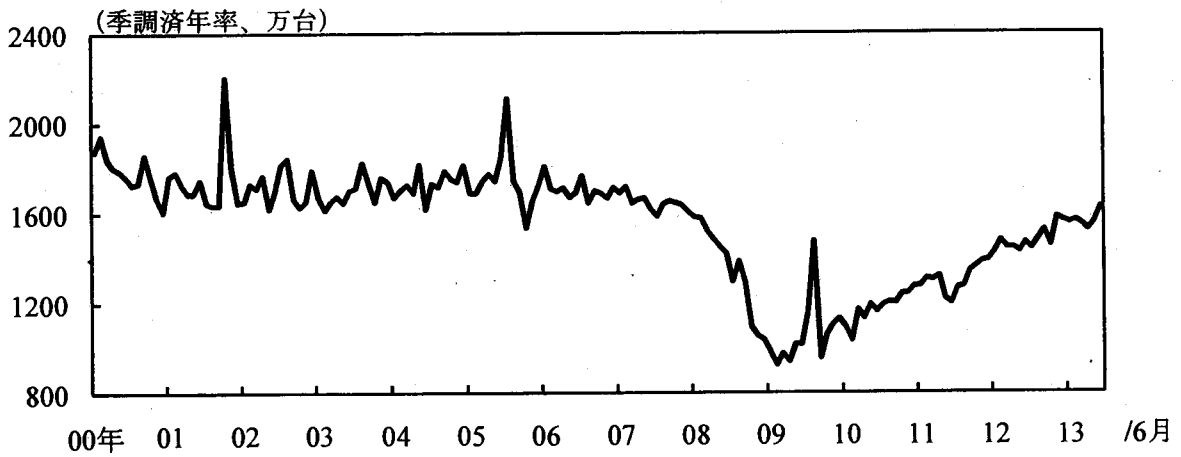
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

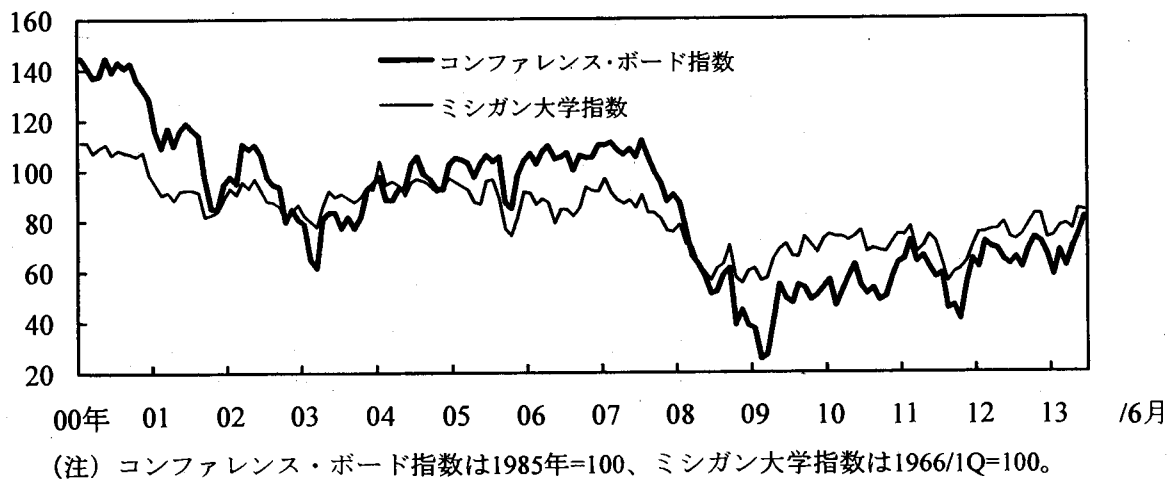
(1) 実質個人消費



(2) 自動車販売



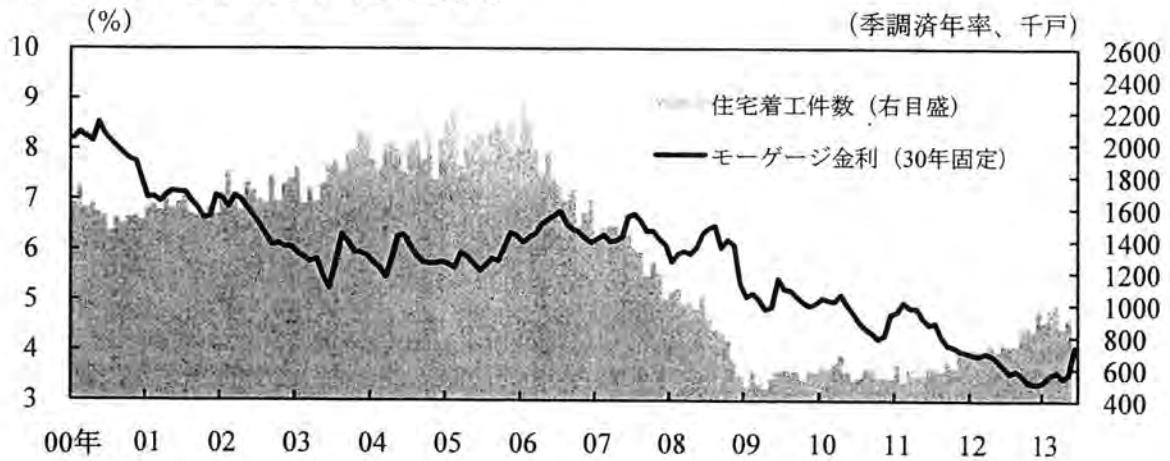
(3) 消費者コンフィデンス



(図表6-3)

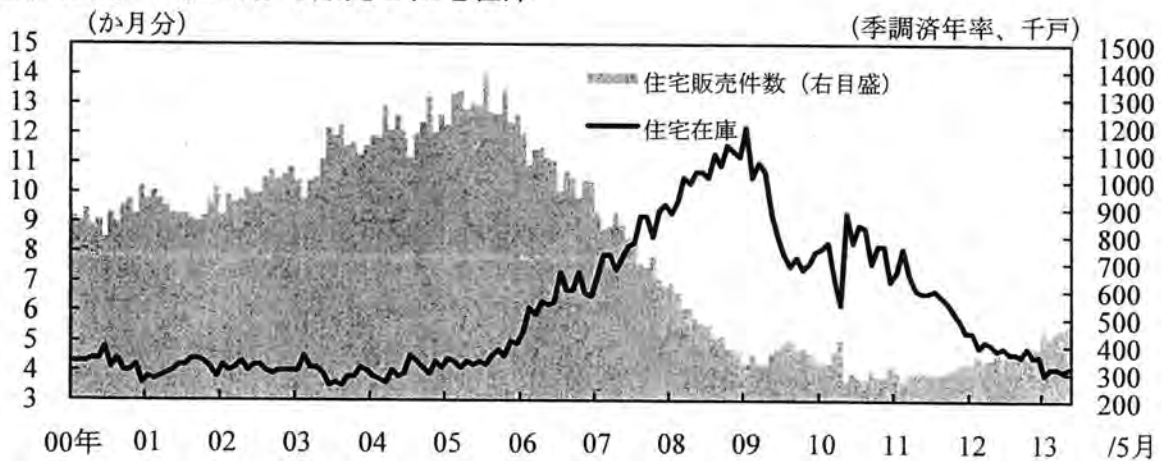
③ 米国の住宅投資

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



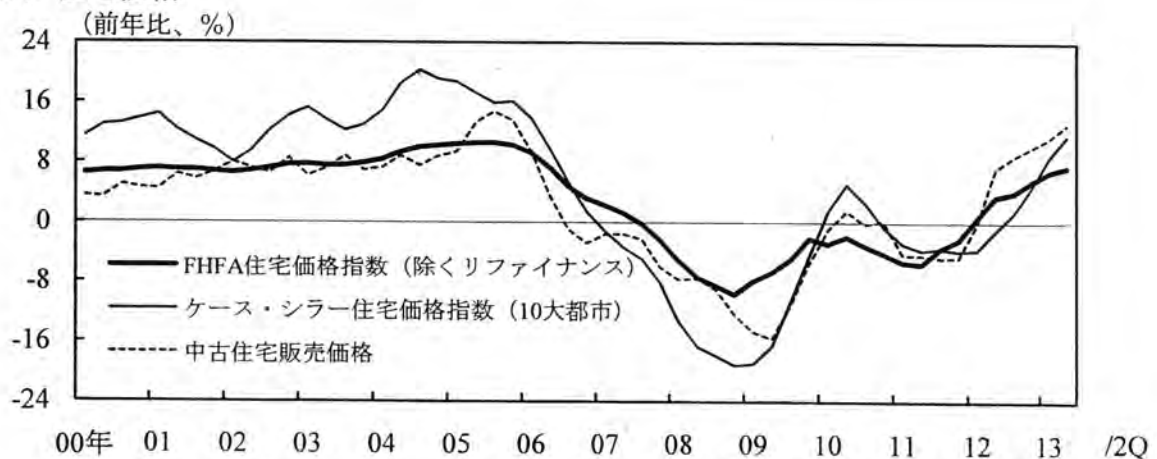
(注) 直近は、住宅着工が5月、モーゲージ金利が6月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

(3) 住宅価格



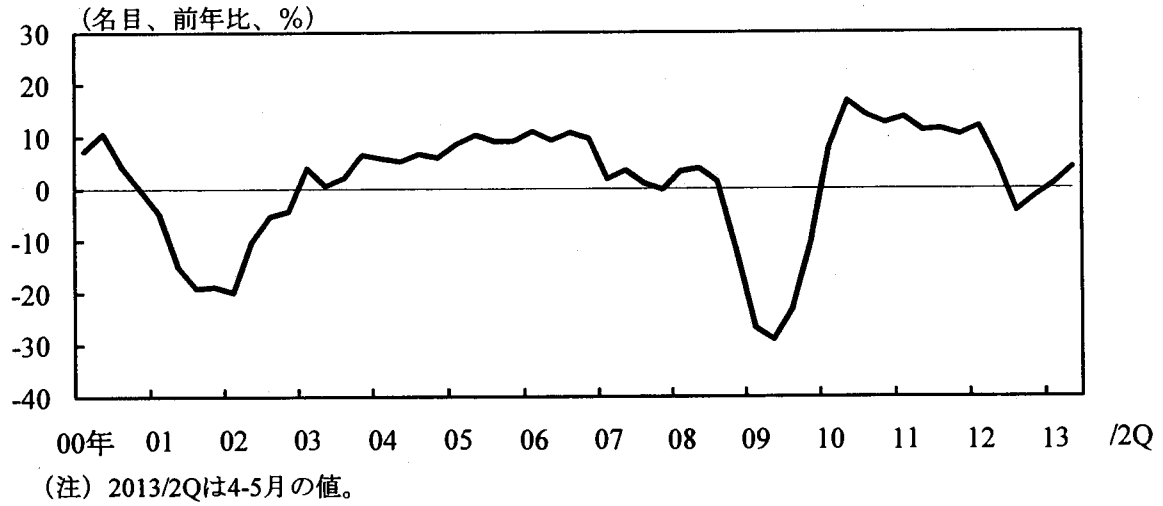
(注1) 直近は、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が4月、中古住宅販売価格が4-5月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

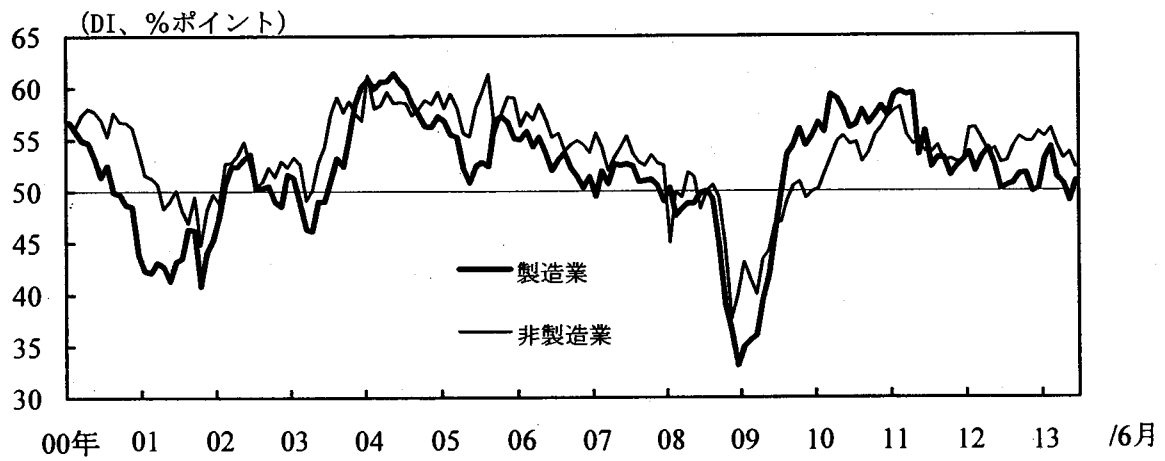
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

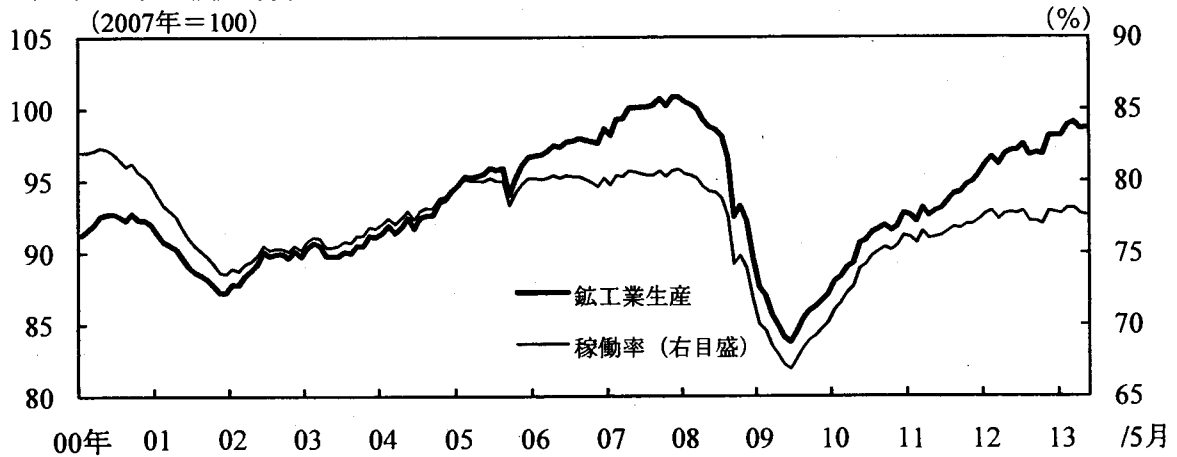
(1) 非国防資本財受注 (除く航空機)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 鉱工業生産・稼働率

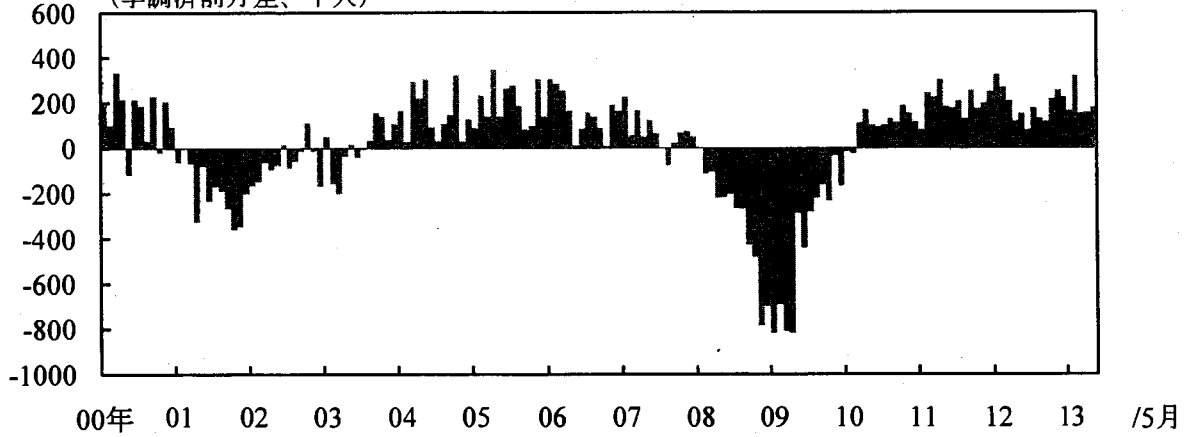


⑤ 米国の雇用

(1) 民間部門雇用者数

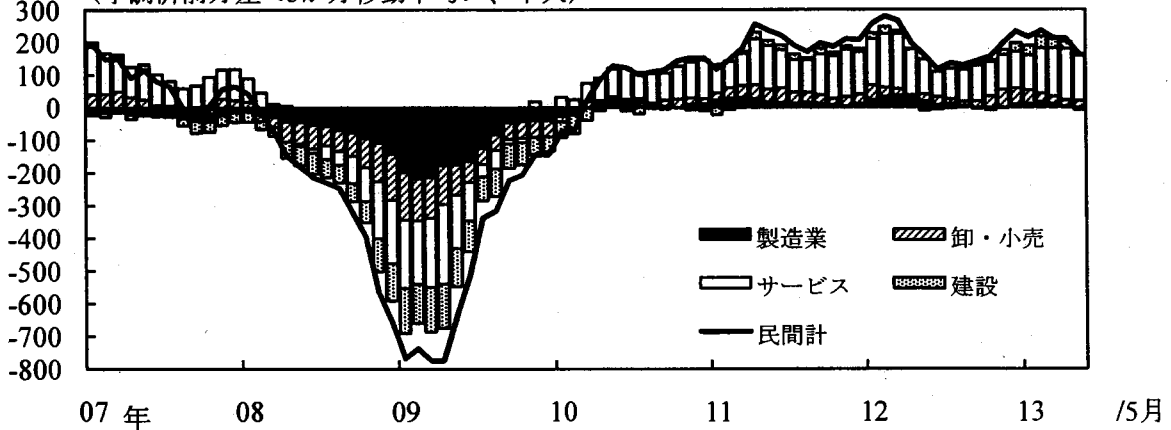
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

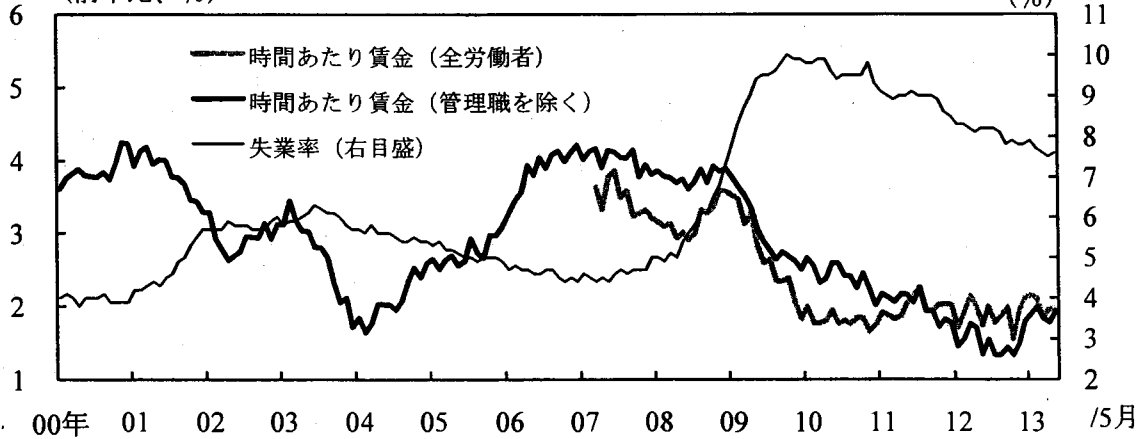
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

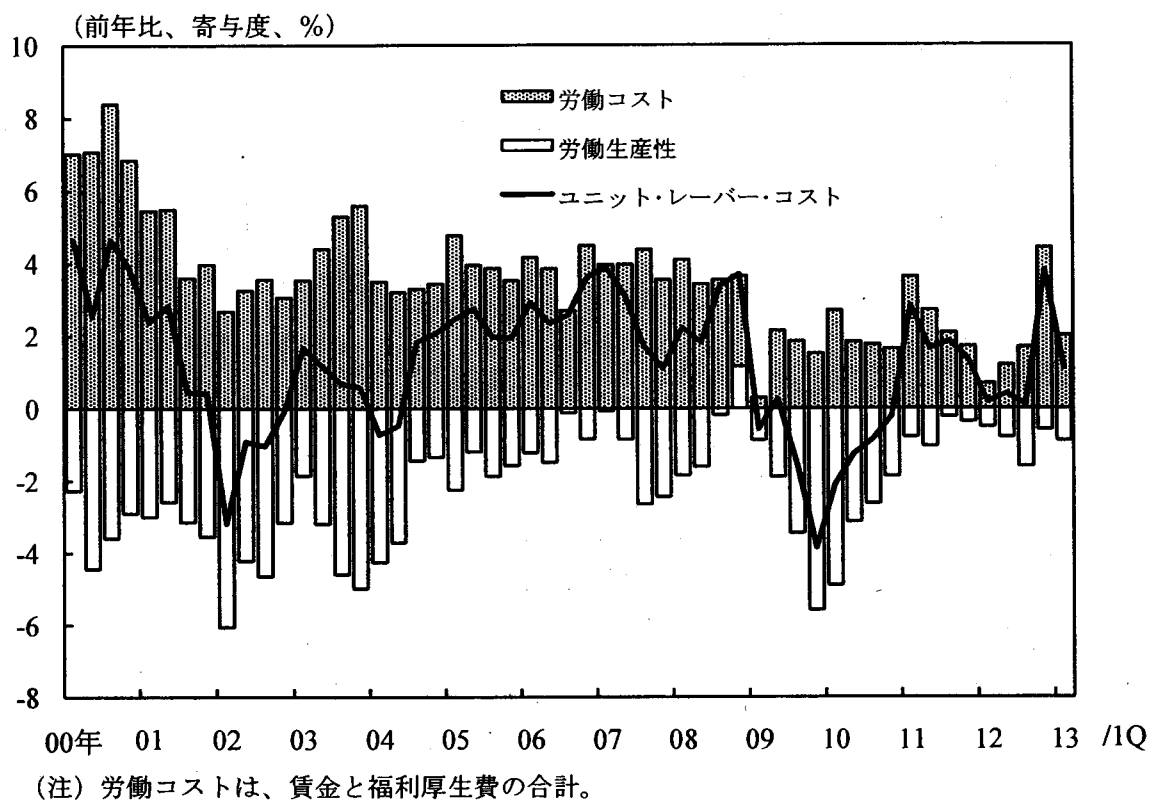
(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

(前年比、%)

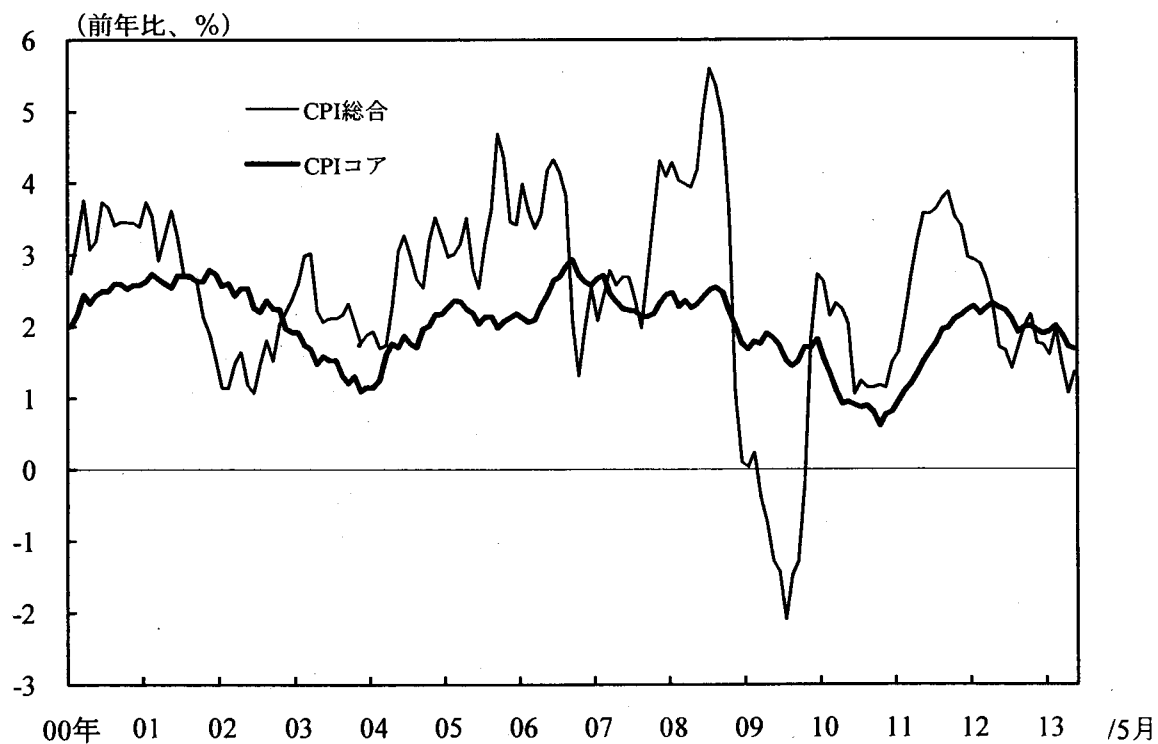


⑥ 米国の労働コスト、物価

(1) ユニット・レーパー・コスト

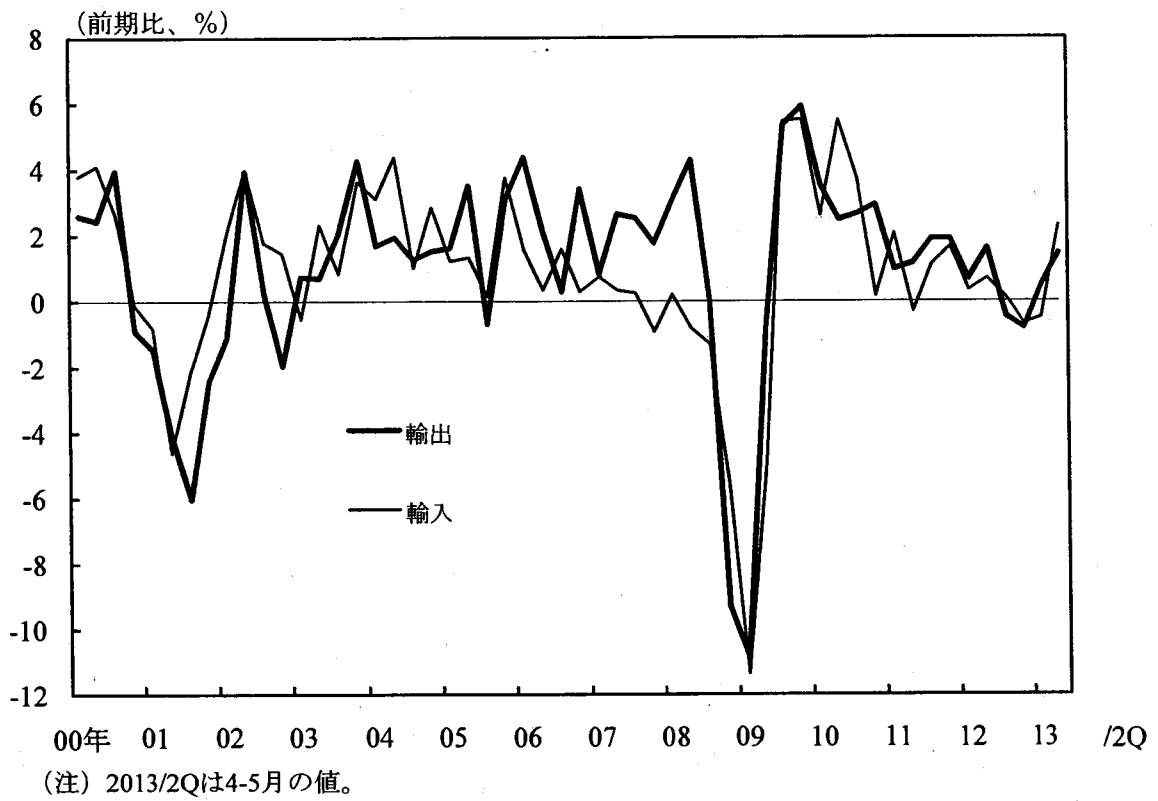


(2) CPI



⑦ 米国の貿易

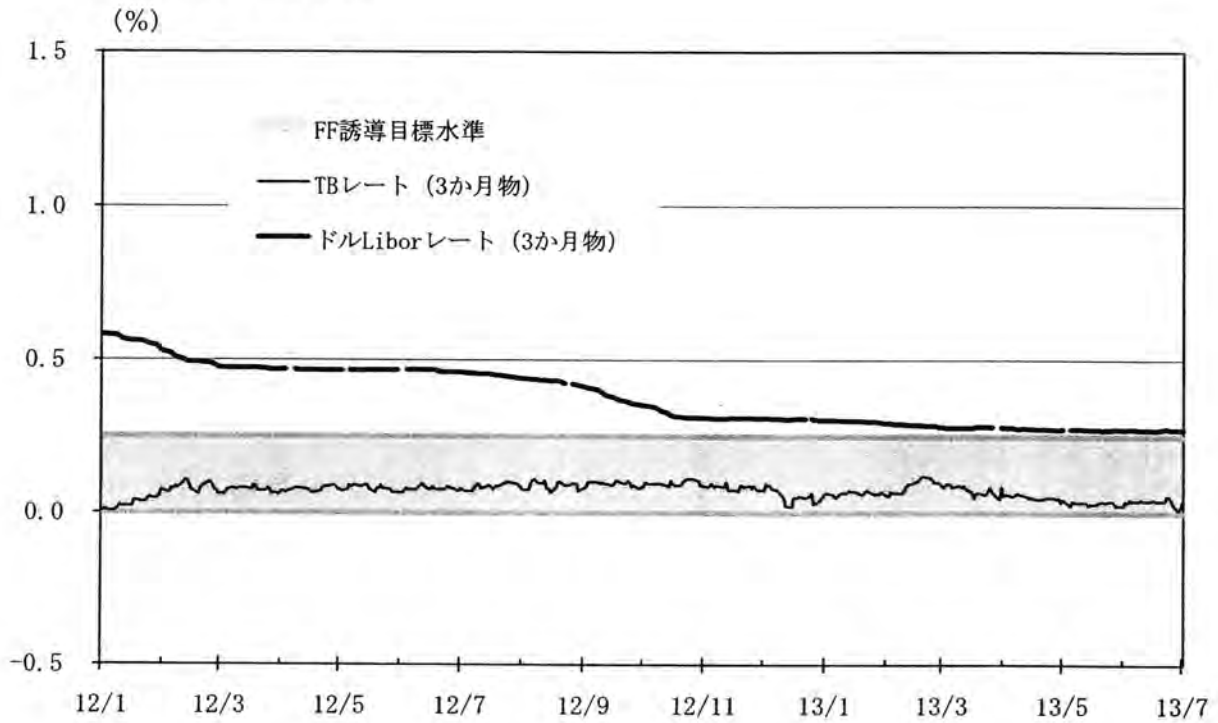
実質財輸出入



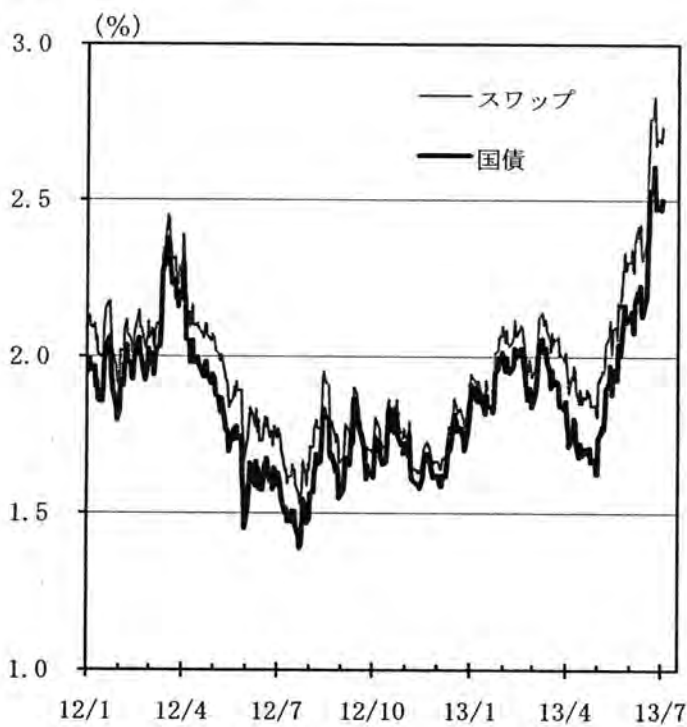
米国の金融市場

金利 (米国)

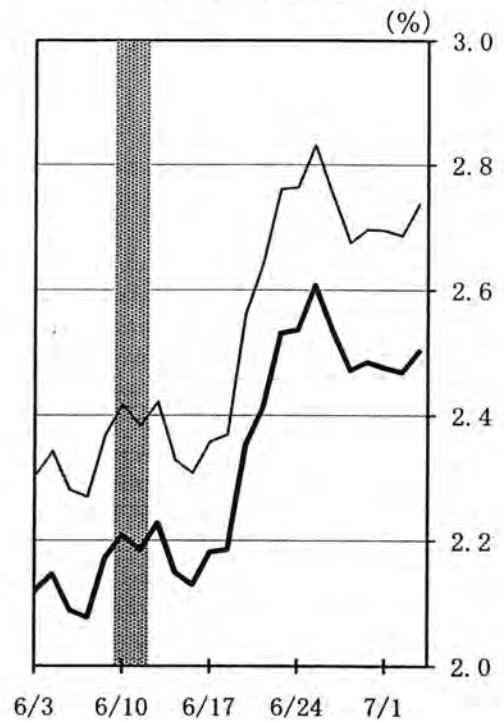
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



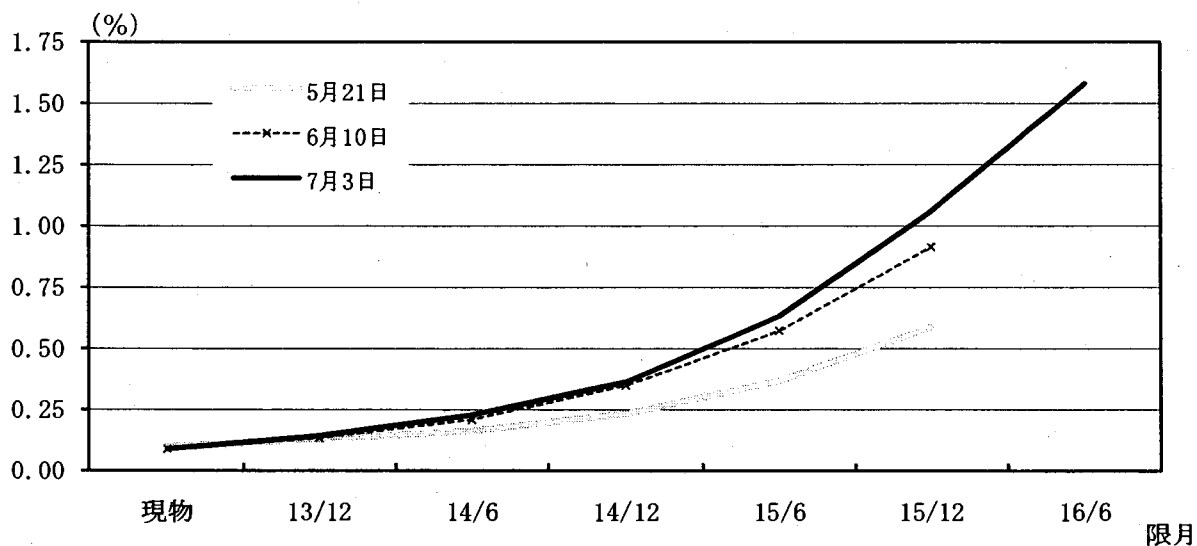
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

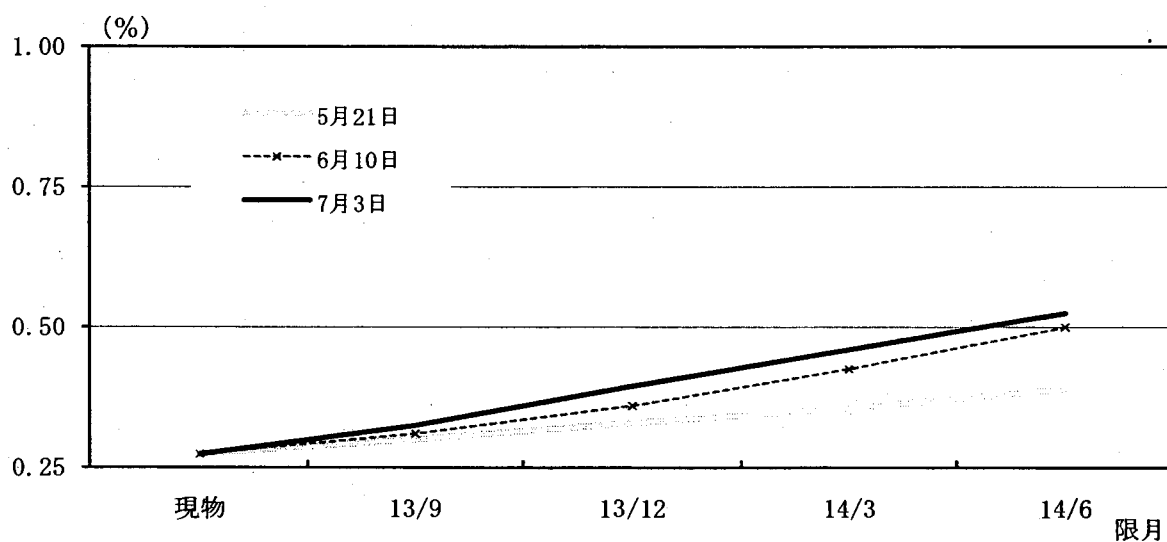
いずれも直近は7月3日

先行きの金利観（米国）

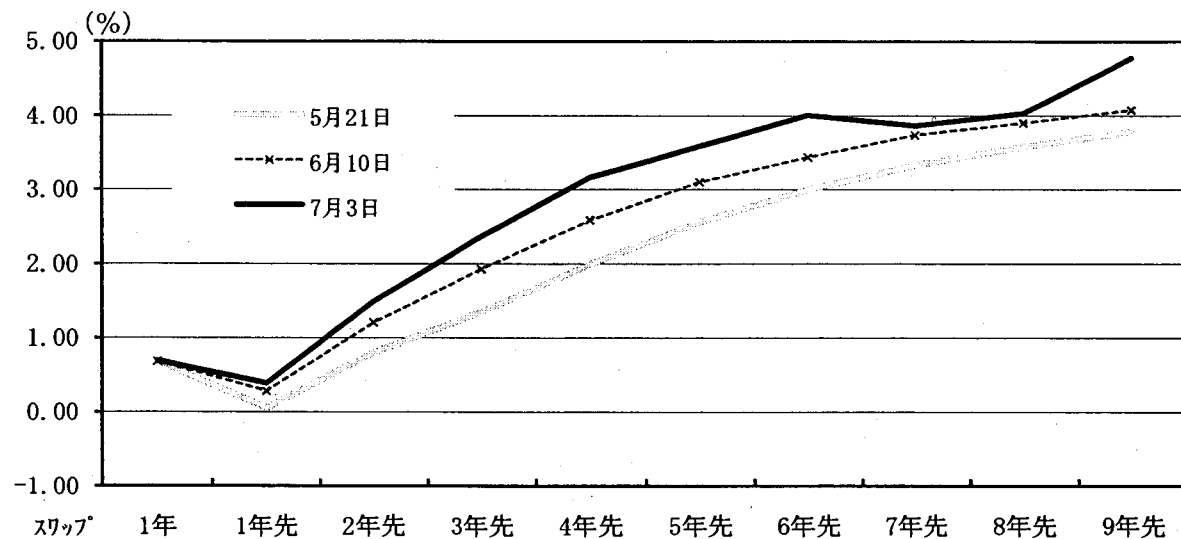
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



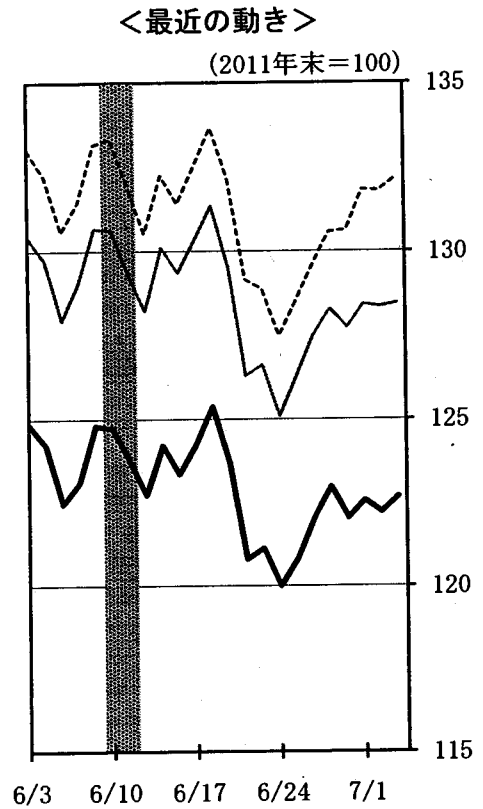
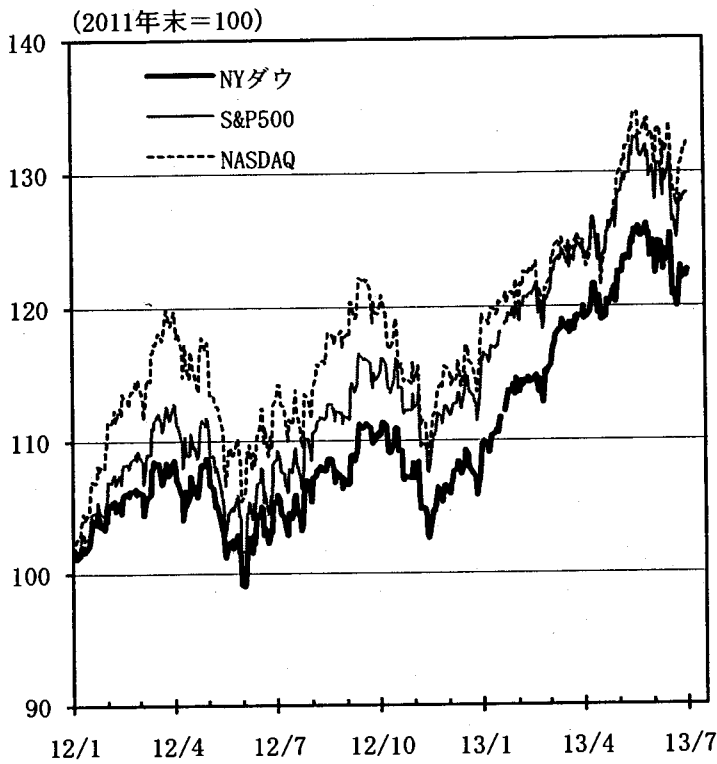
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



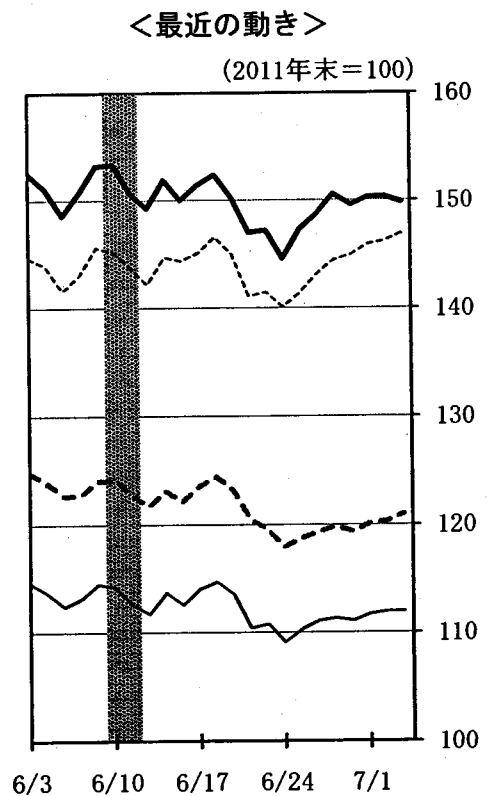
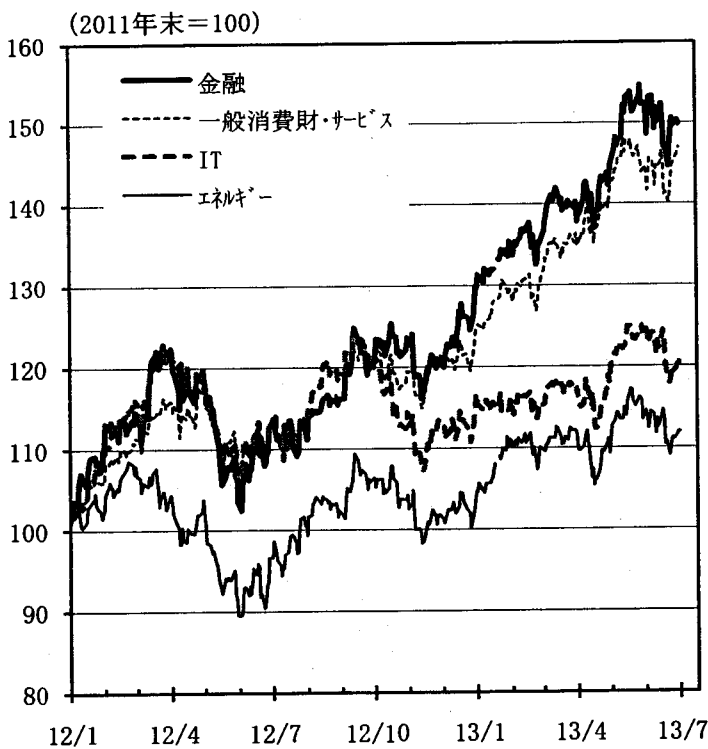
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



(注1) シャドーは前回会合。

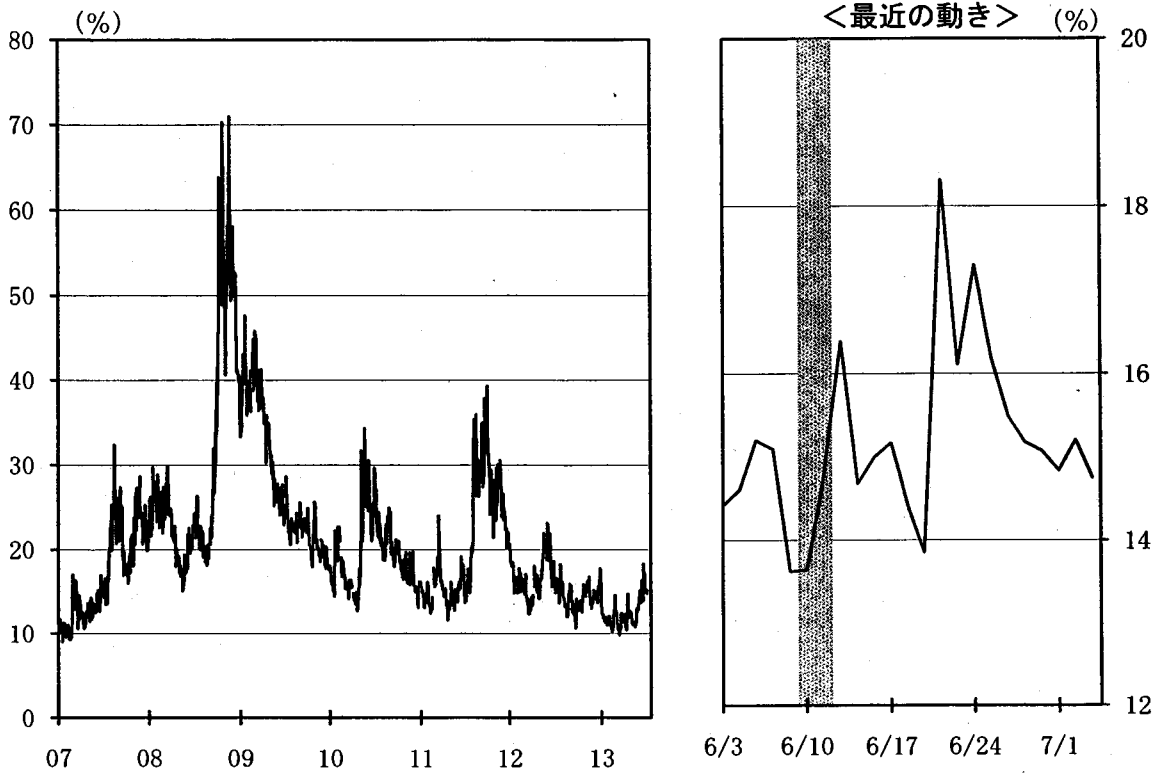
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

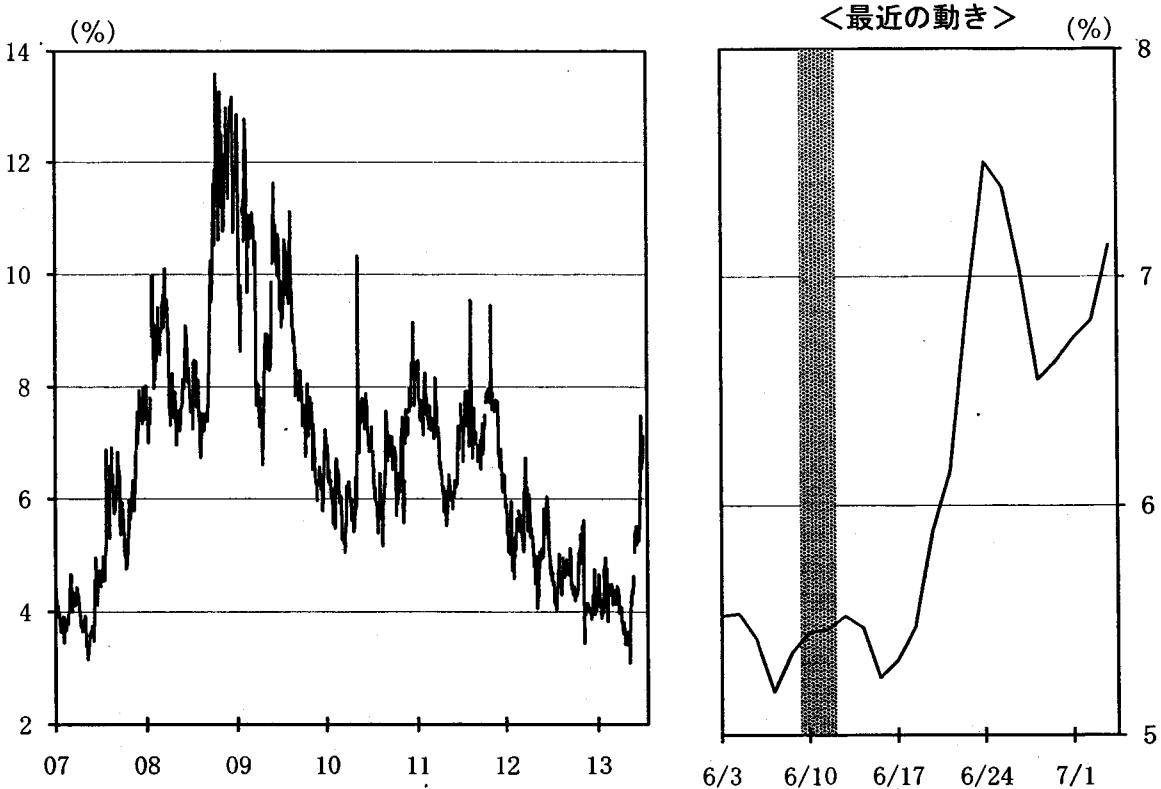
いずれも直近は7月3日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



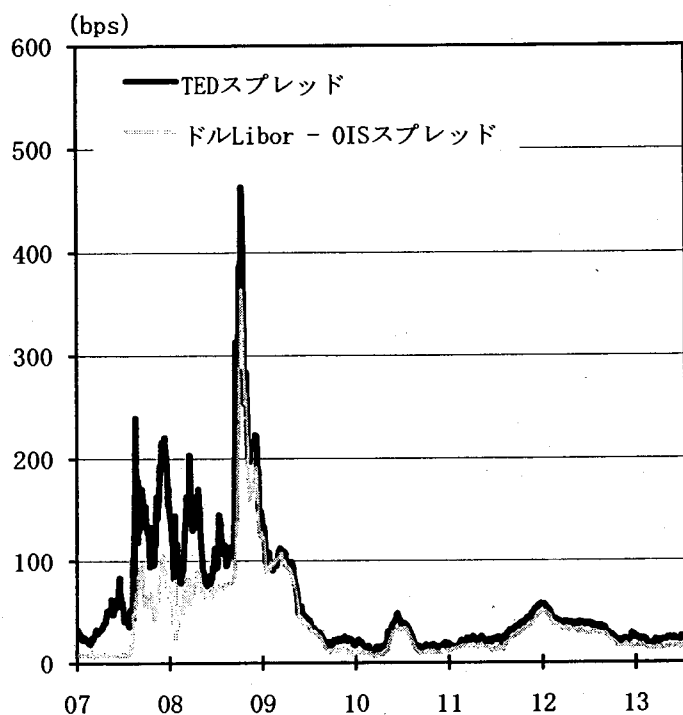
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



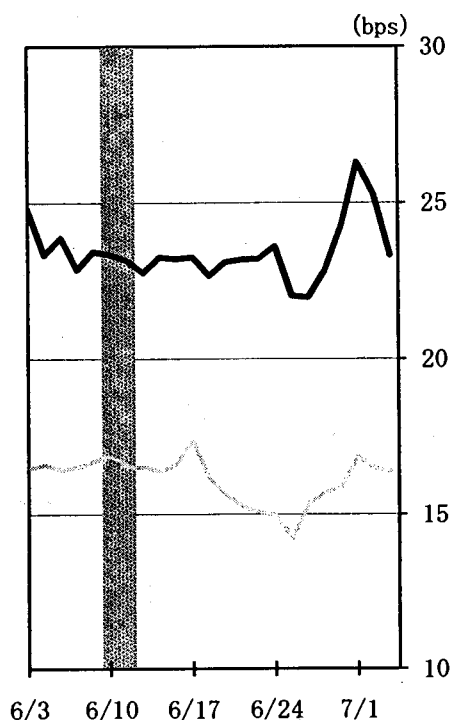
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月3日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

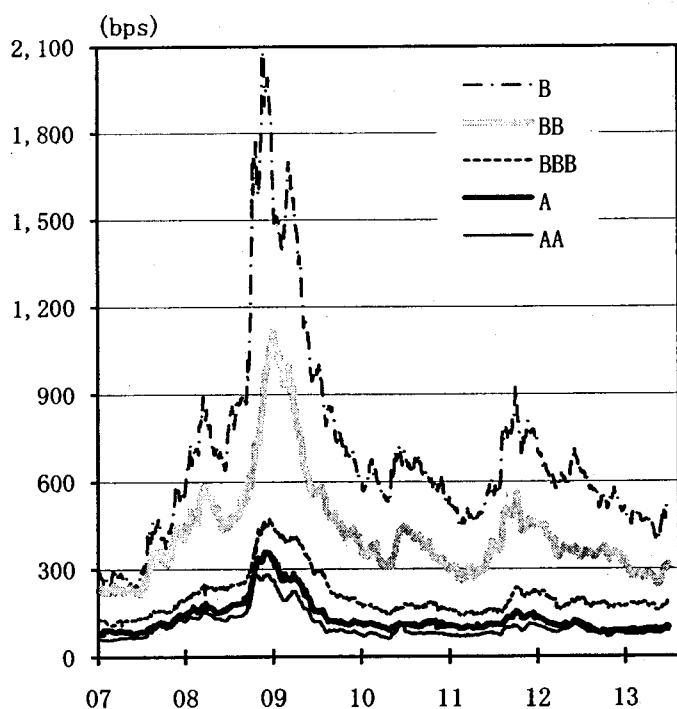


<最近の動き>

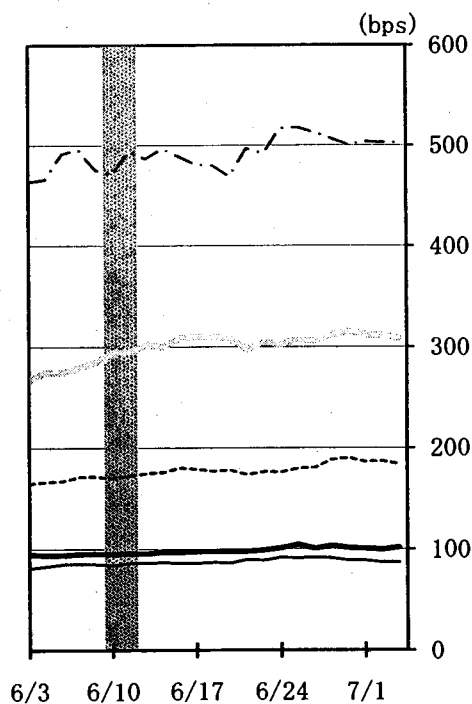


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAA1に対応。

(注2) 米国社債のAA格とB格については、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス（全年限を対象）を使用。

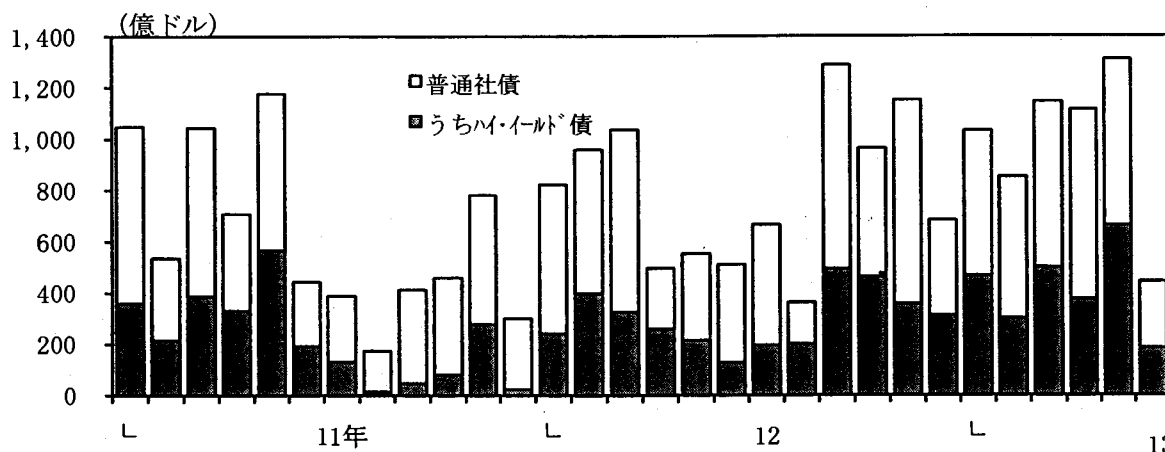
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は7月3日

企業の資金調達 (米国)

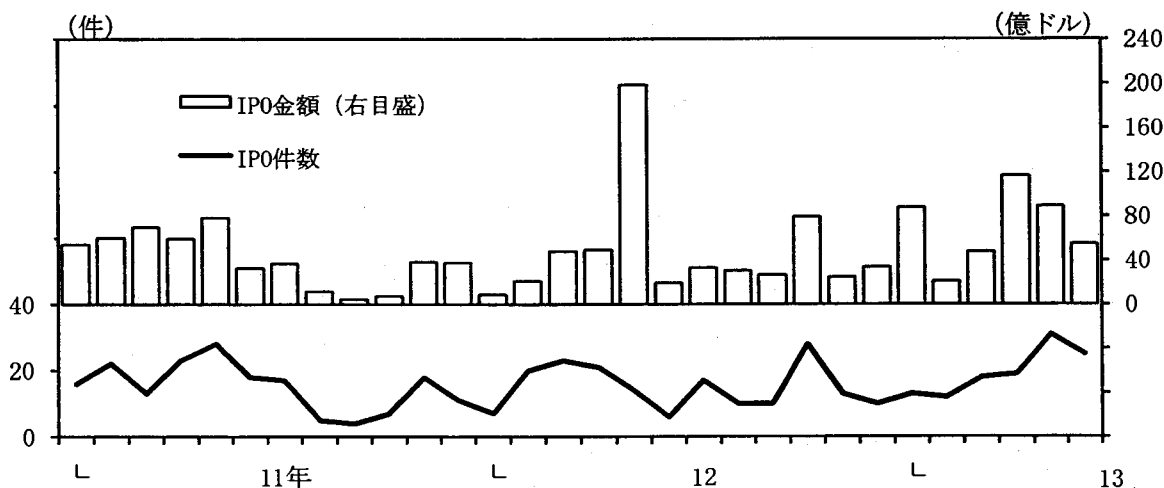
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は6月

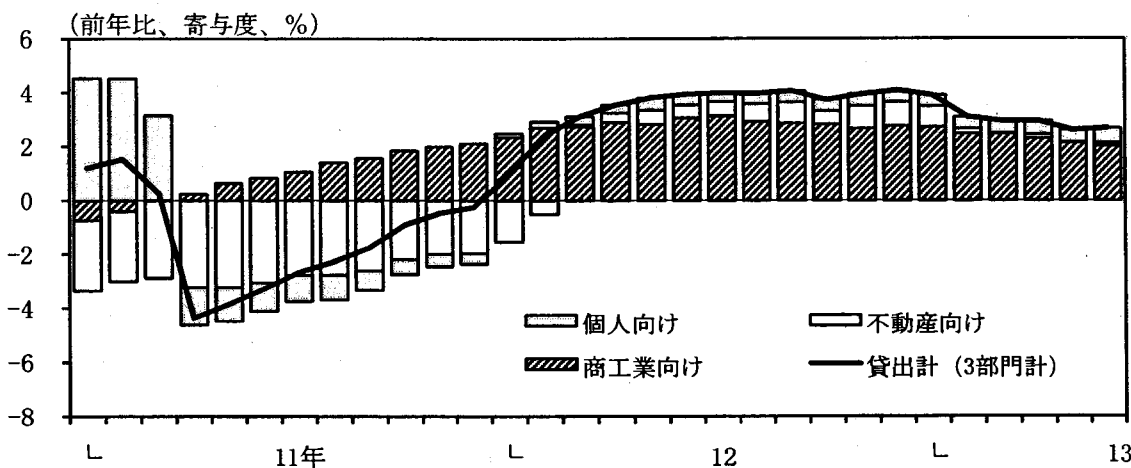
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は6月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(注3) 直近6月は、6月19日週の値。

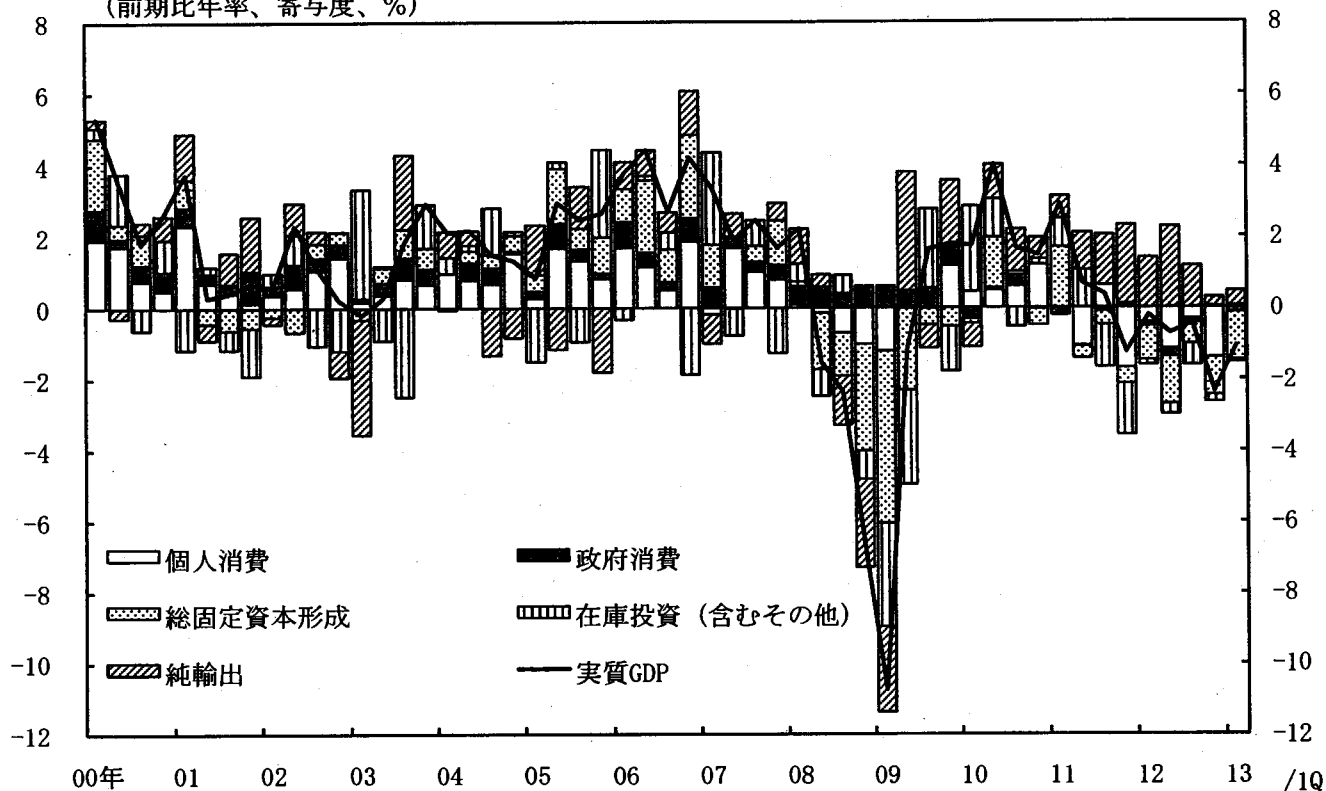
(出所) FRB

直近は6月

欧州の実体経済

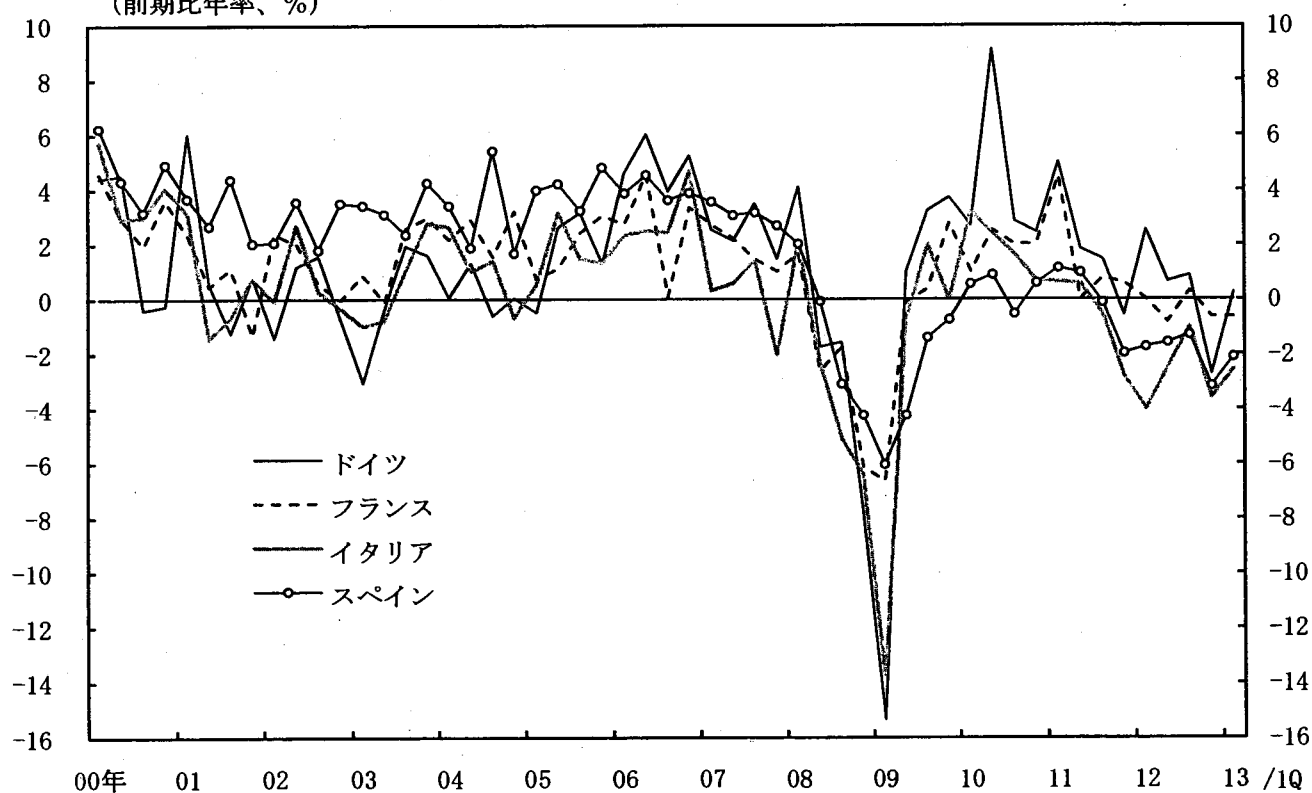
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



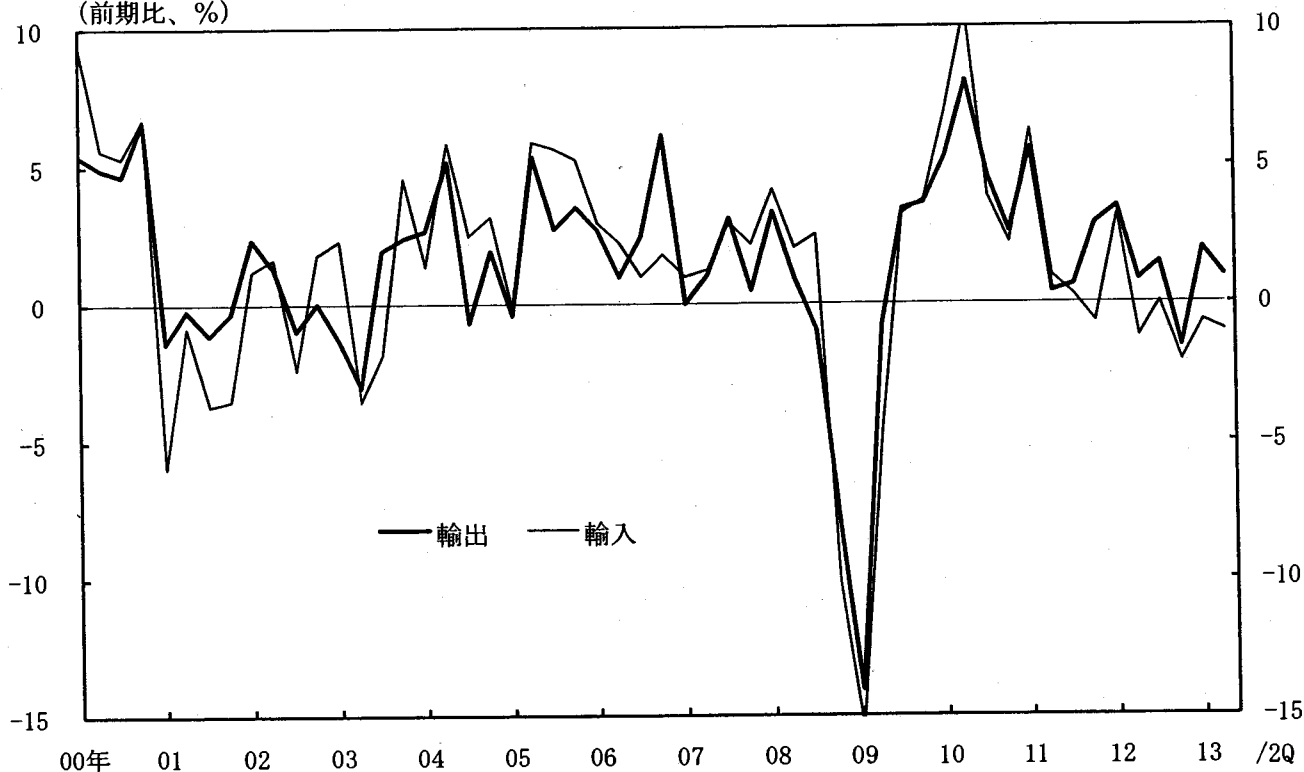
(2) 欧州主要国別の実質GDP成長率

(前期比年率、%)



(3) ユーロエリアの域外貿易

(前期比、%)

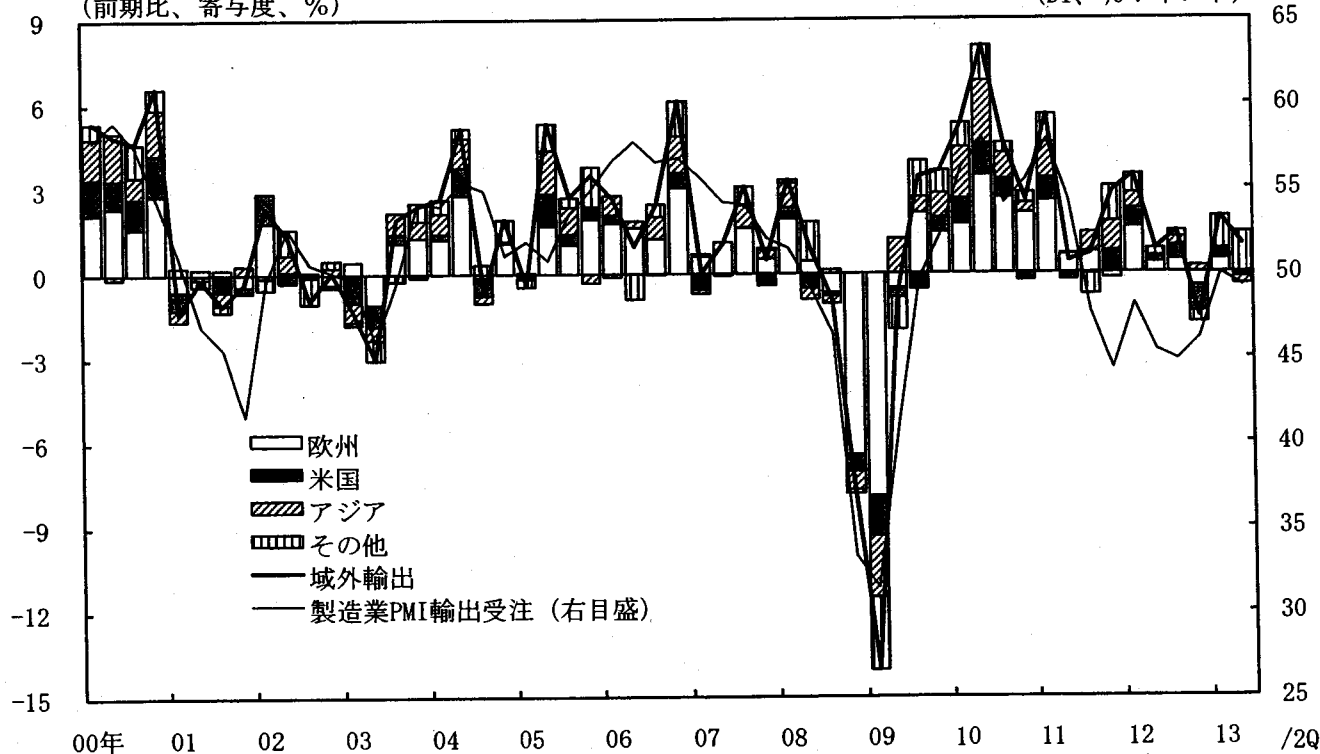


(注) 直近2Qは4月の値。

(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注

(前期比、寄与度、%)

(DI、%ポイント)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

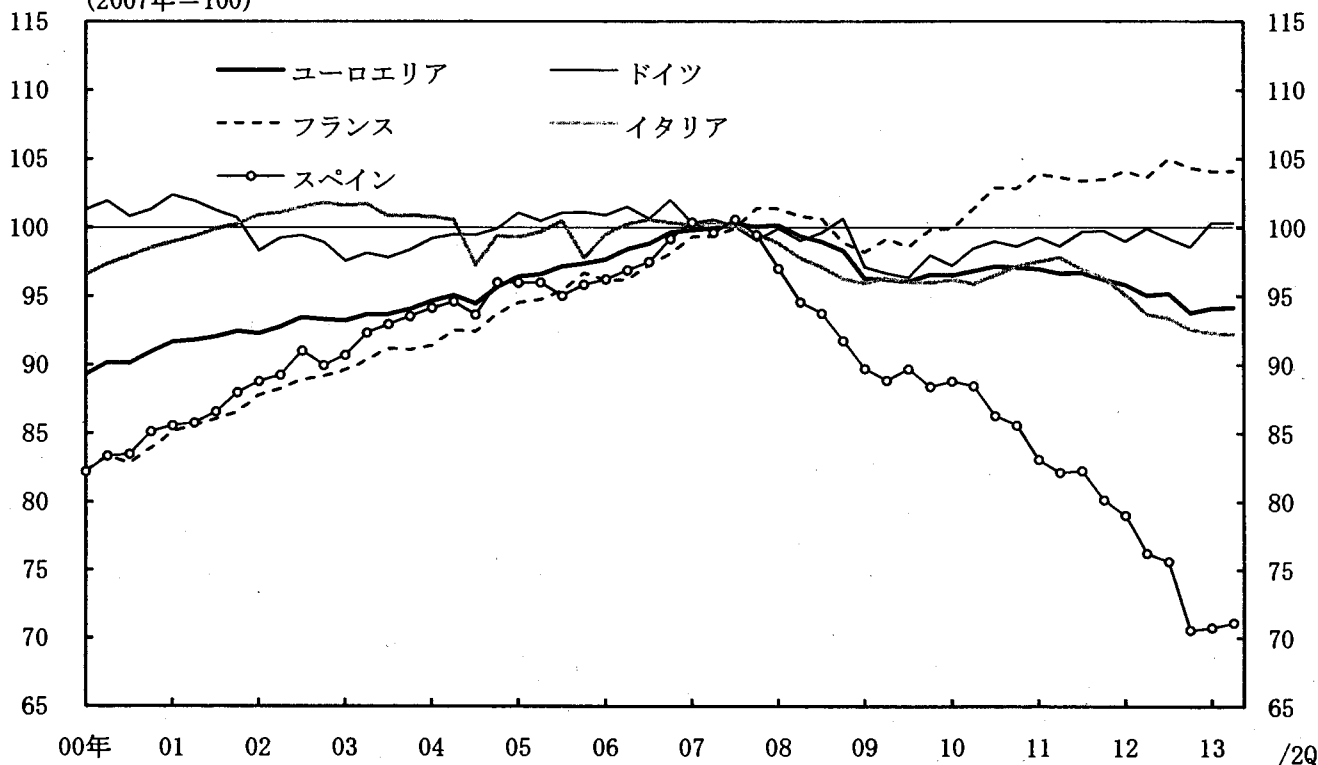
(注2) 域外輸出の直近2Qは4月の値。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(5) 小売売上数量

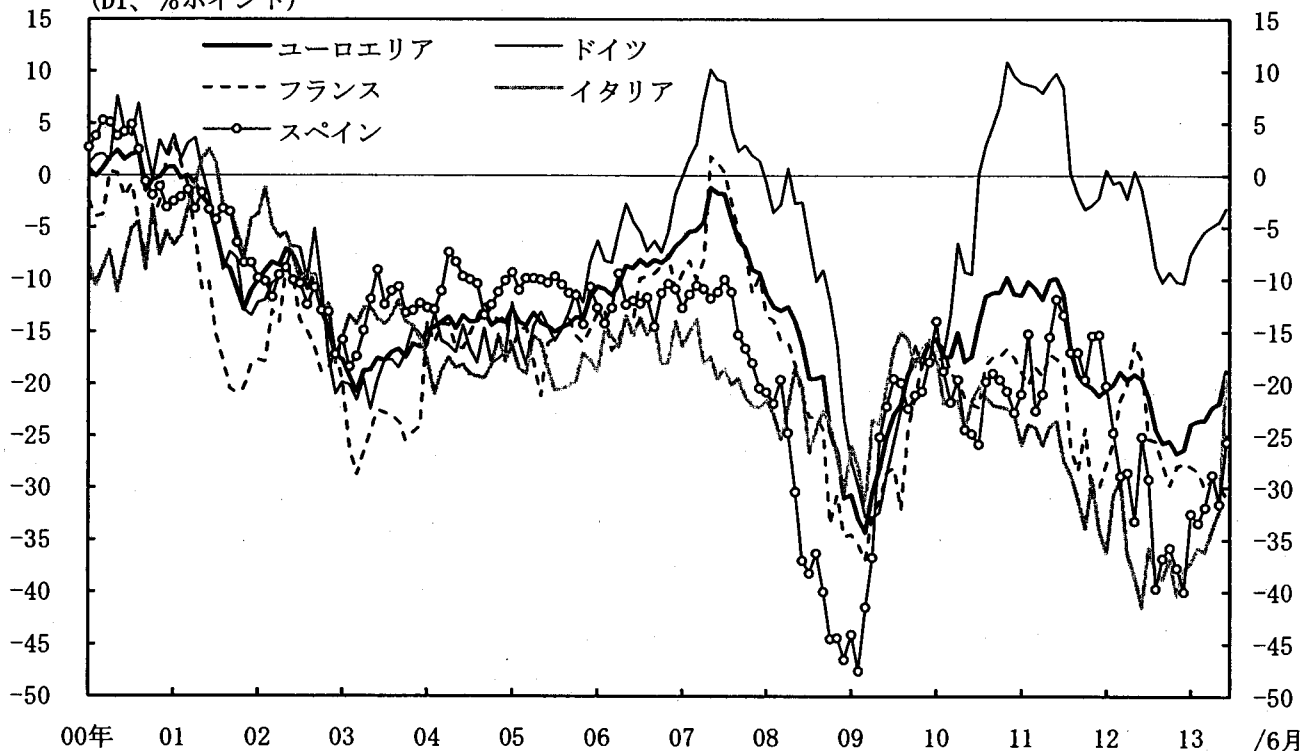
(2007年=100)



(注) 直近2Qはイタリアが4月の値、その他は4-5月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

(DI、%ポイント)

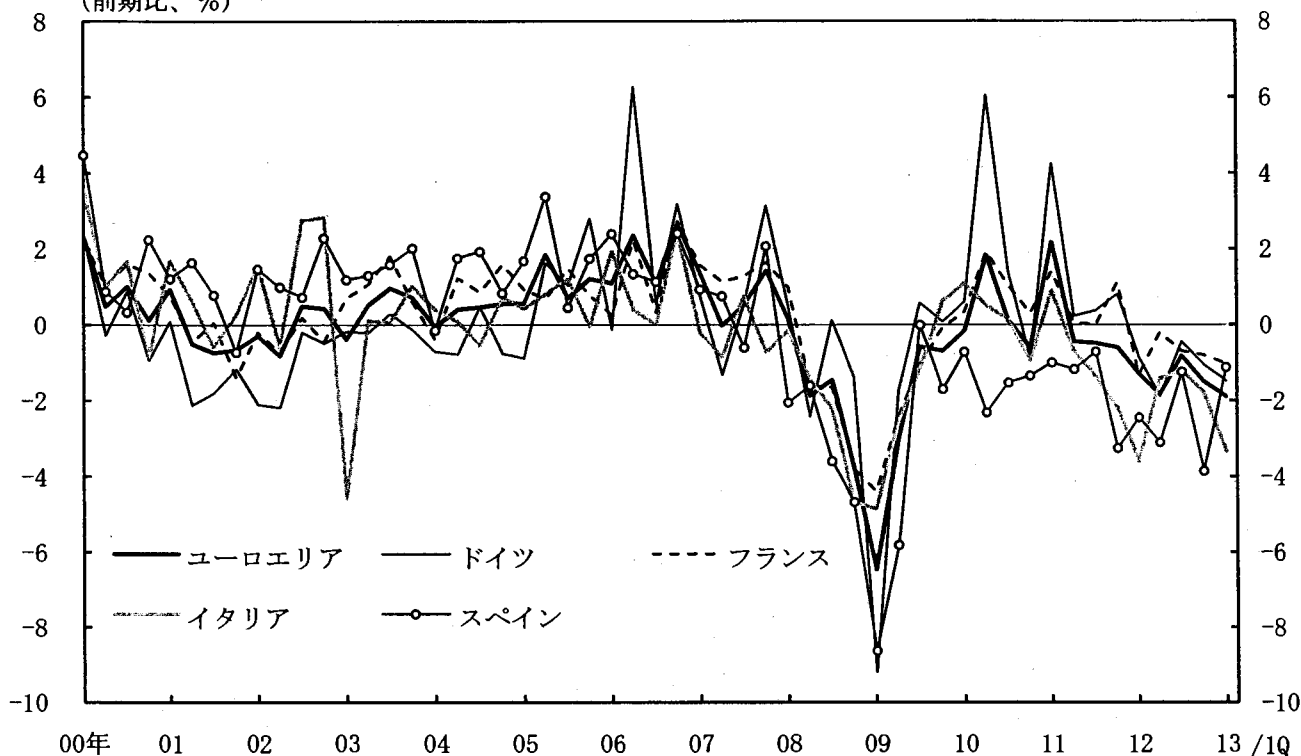


(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

(7) 総固定資本形成

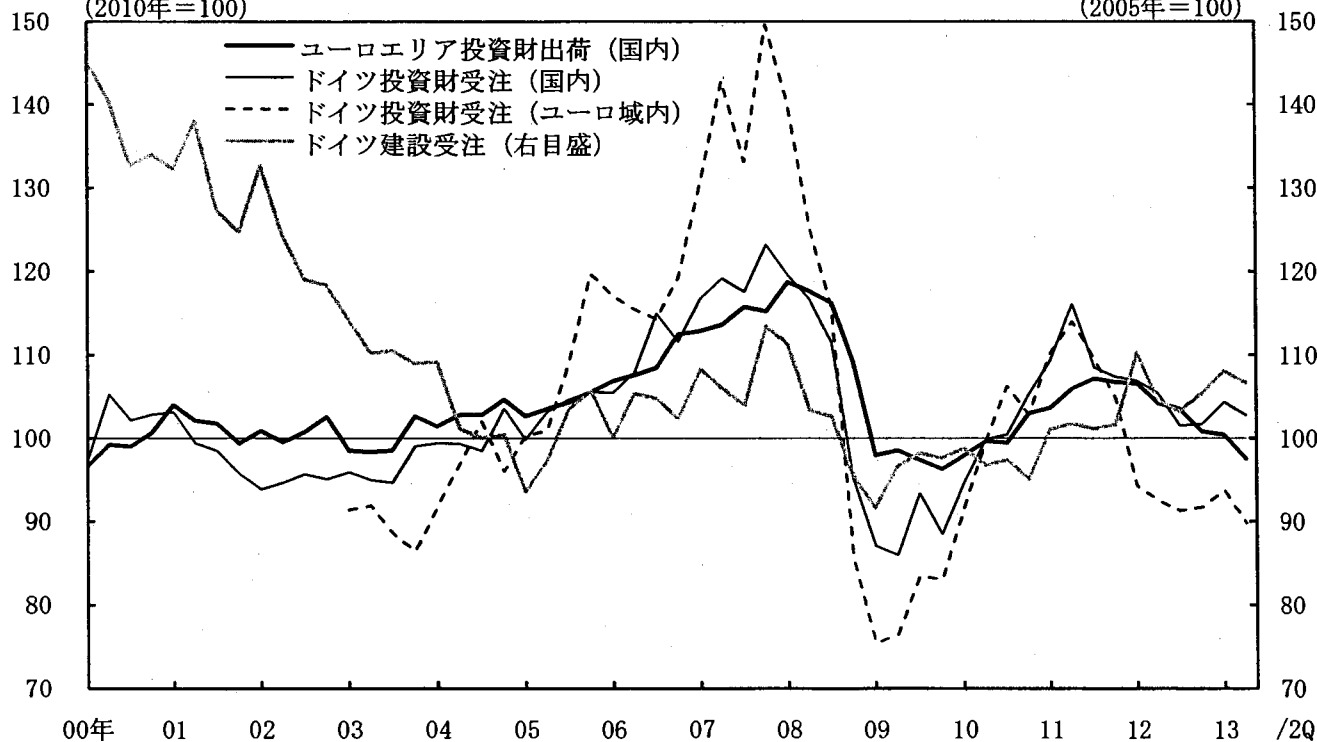
(前期比、%)



(8) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注

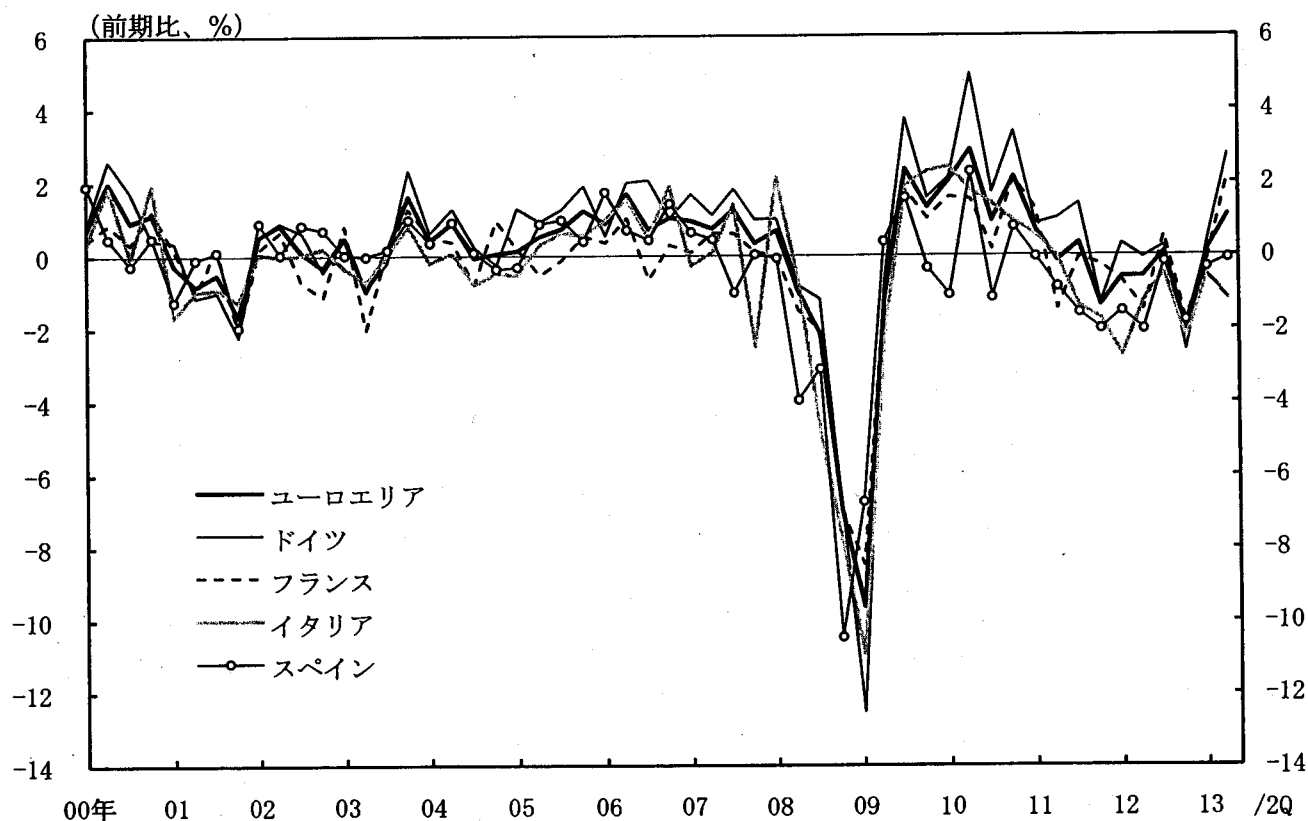
(2010年=100)

(2005年=100)



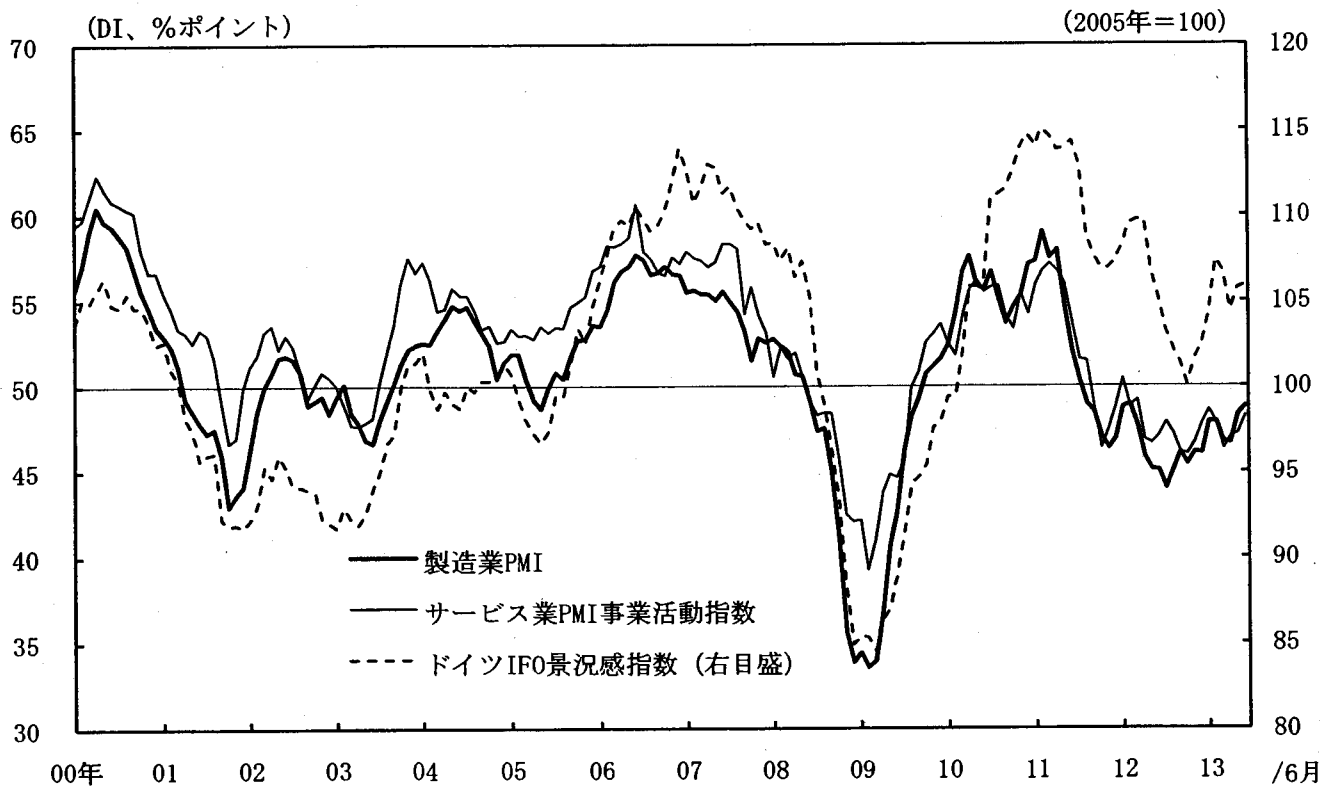
(注1) ユーロエリア投資財出荷(国内)は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。
(注2) ドイツ投資財受注(ユーロ域内)は2003年1Q以降。
(注3) 直近2Qは4月の値。

(9) 鉱工業生産



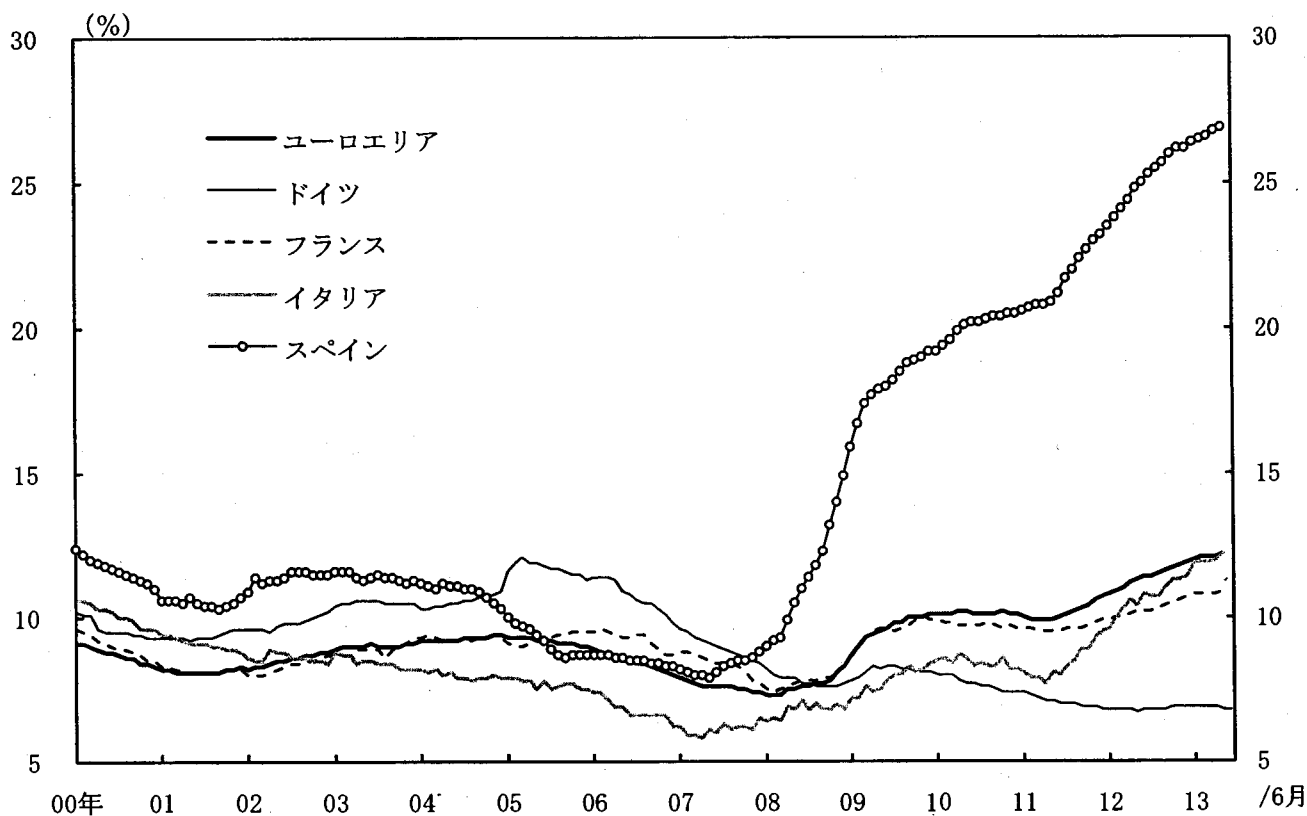
(注) 直近2Qは4月の値。

(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

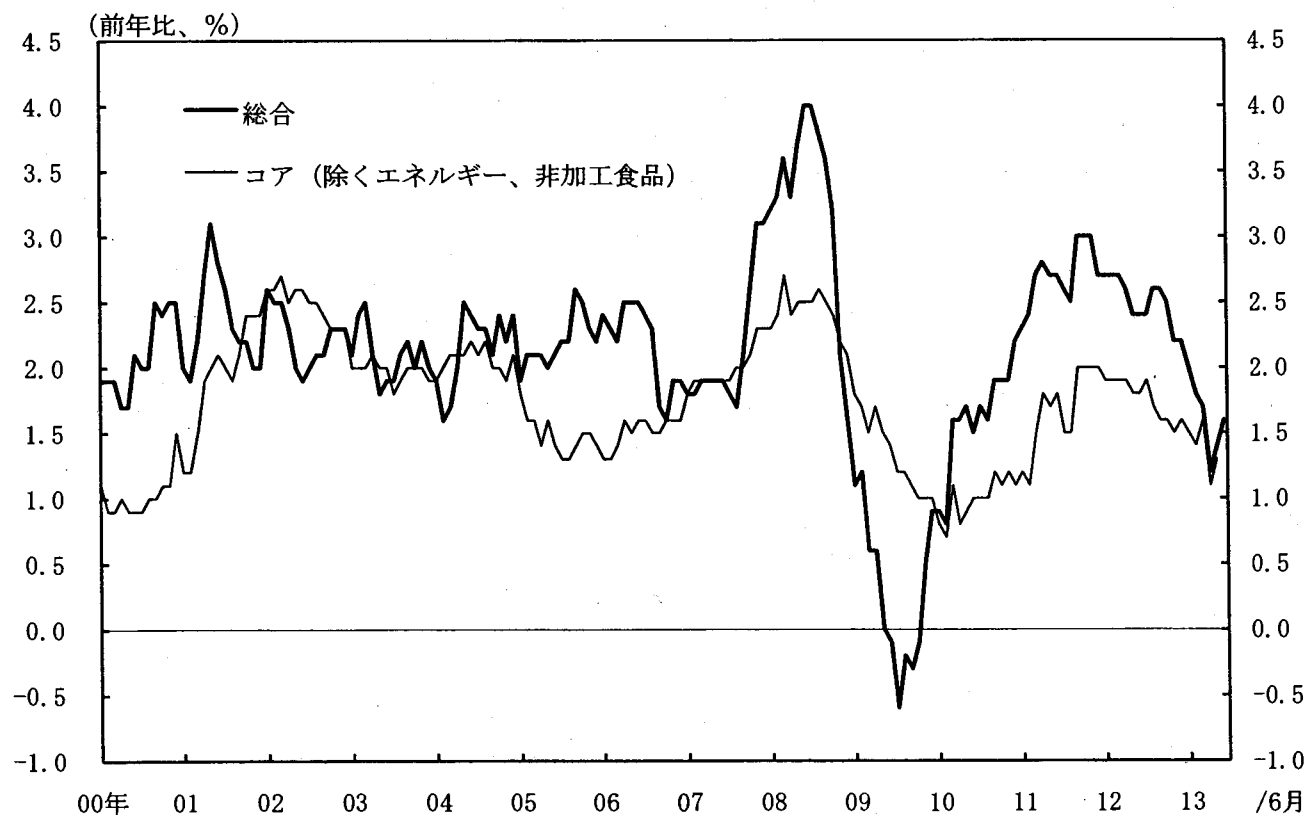
(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ユーロエリア、フランス、イタリア、スペインの直近は5月。

(12) 消費者物価 (HICP)

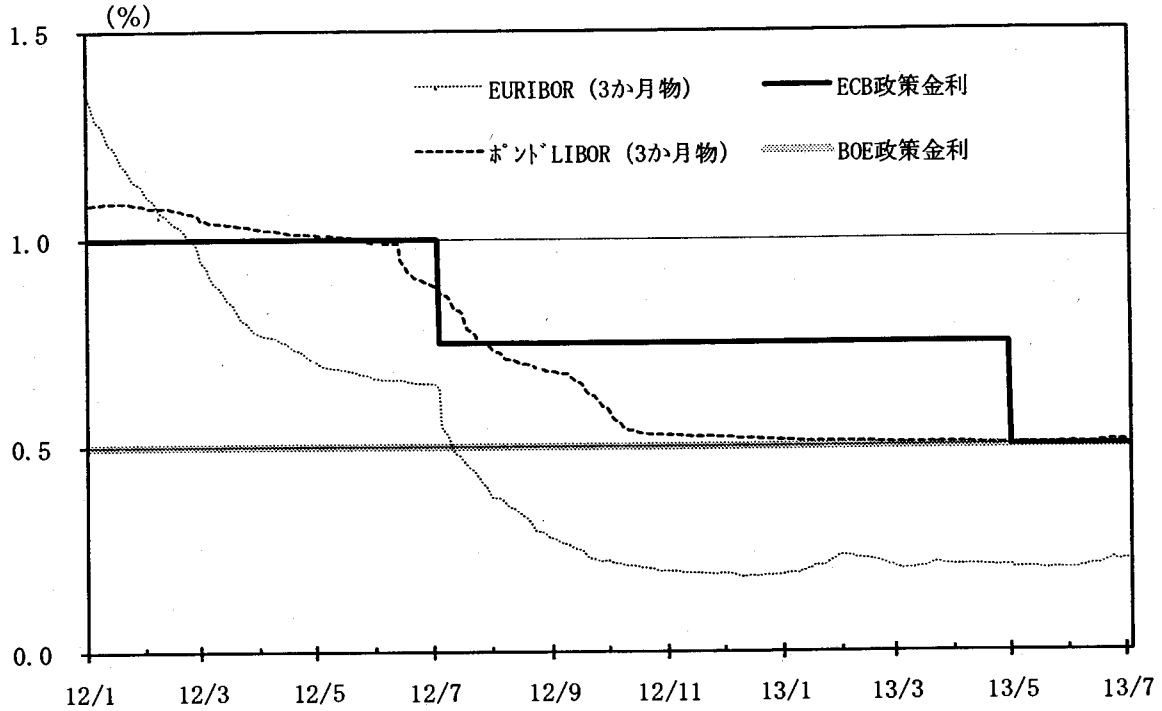


(注) コアの直近は5月。

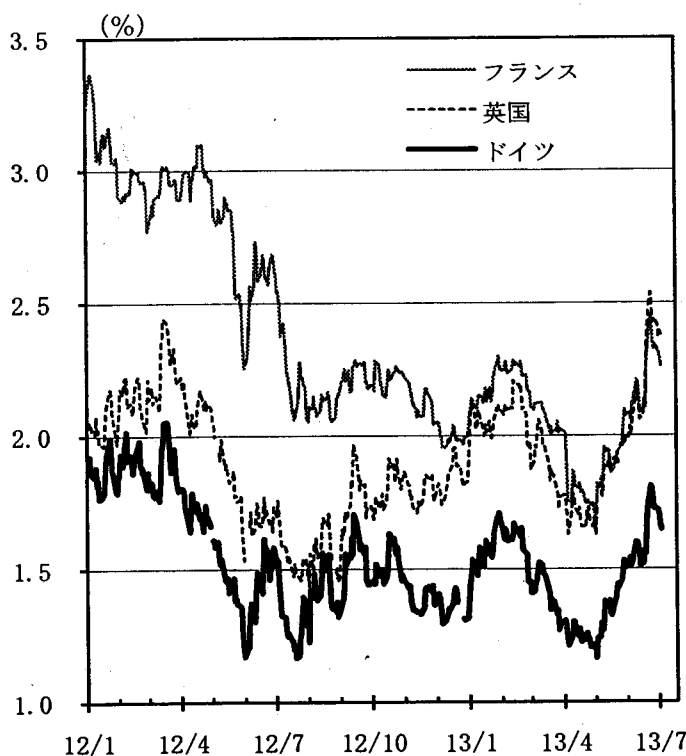
欧州の金融市場

金利 (欧州)

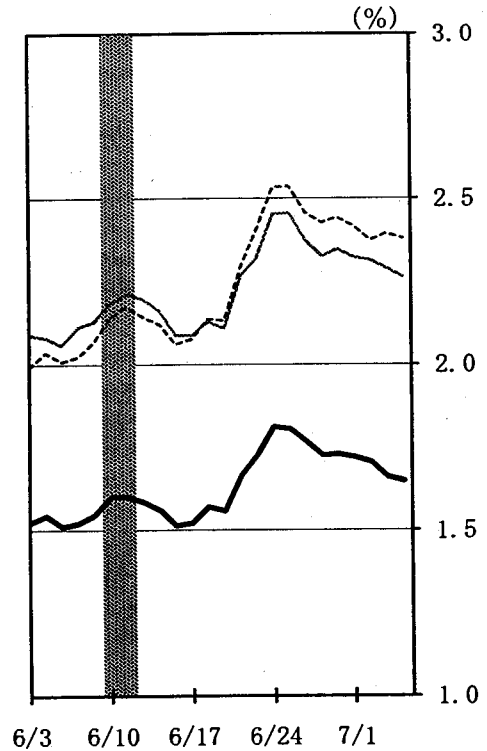
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



<最近の動き>



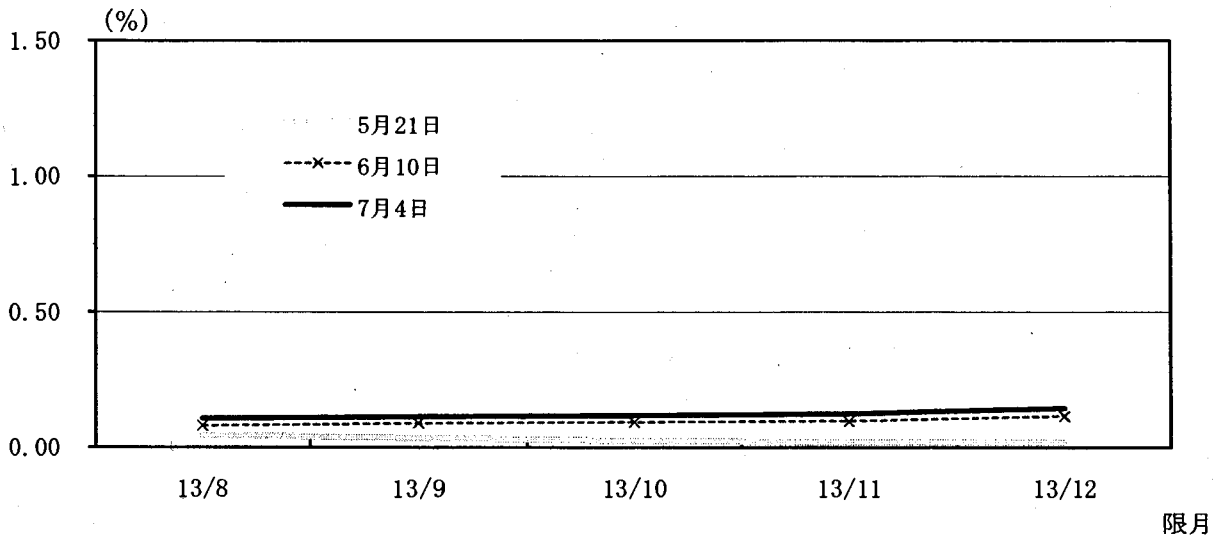
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

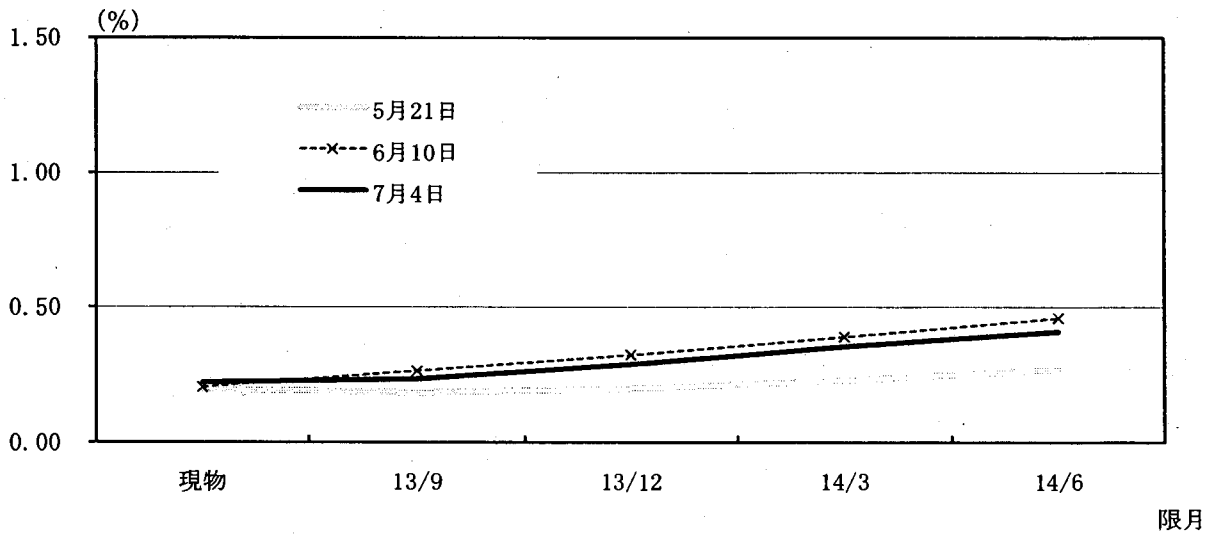
いずれも直近は7月4日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

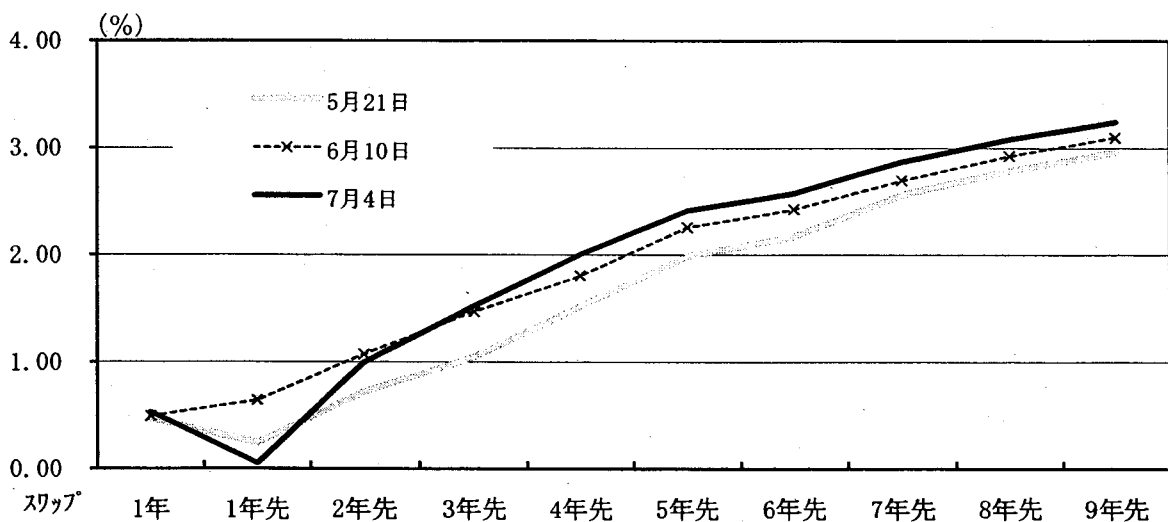
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



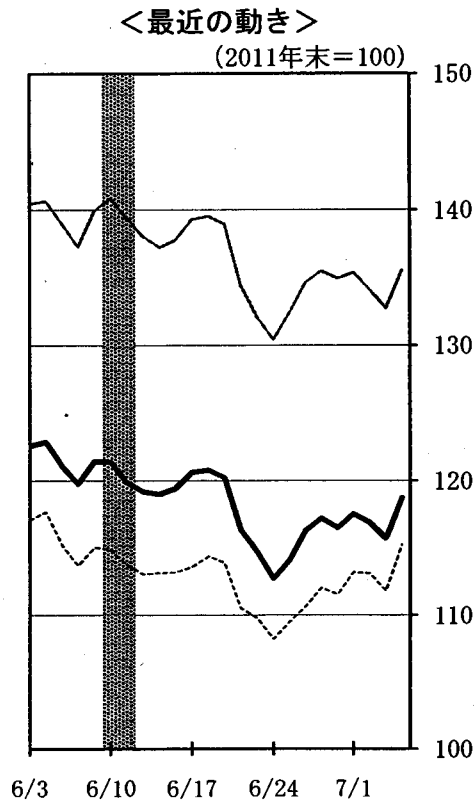
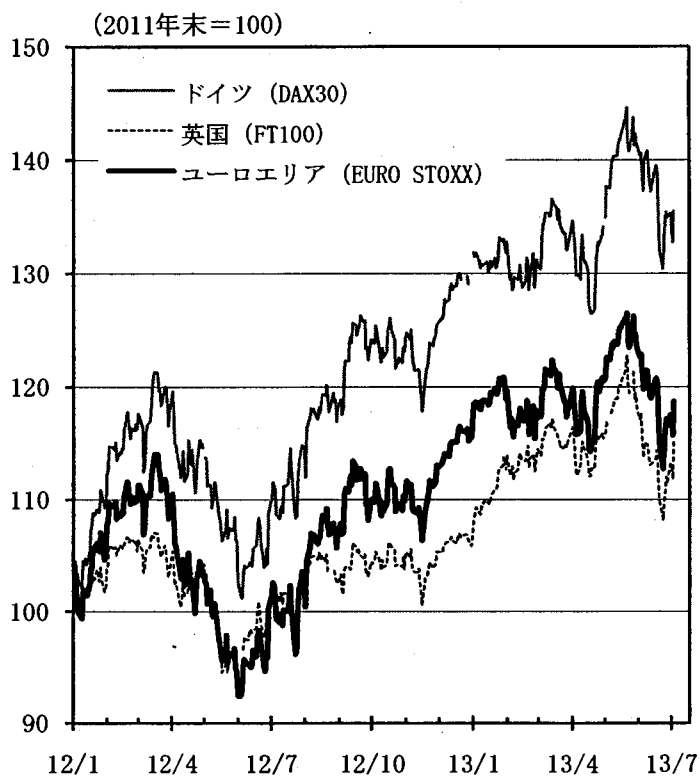
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



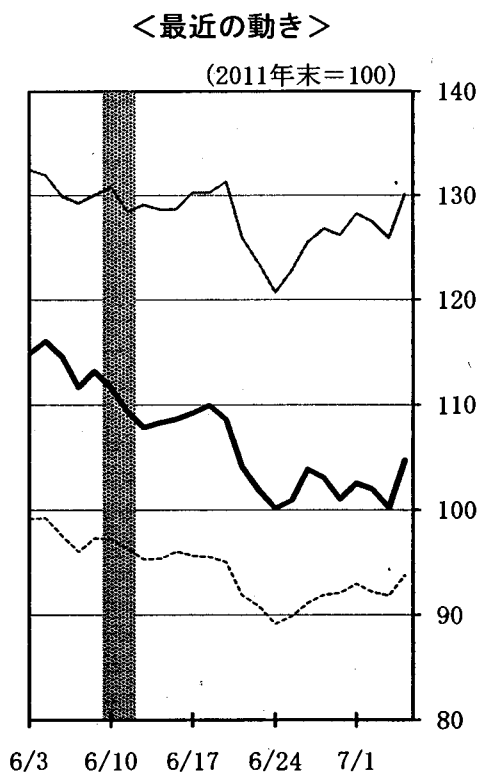
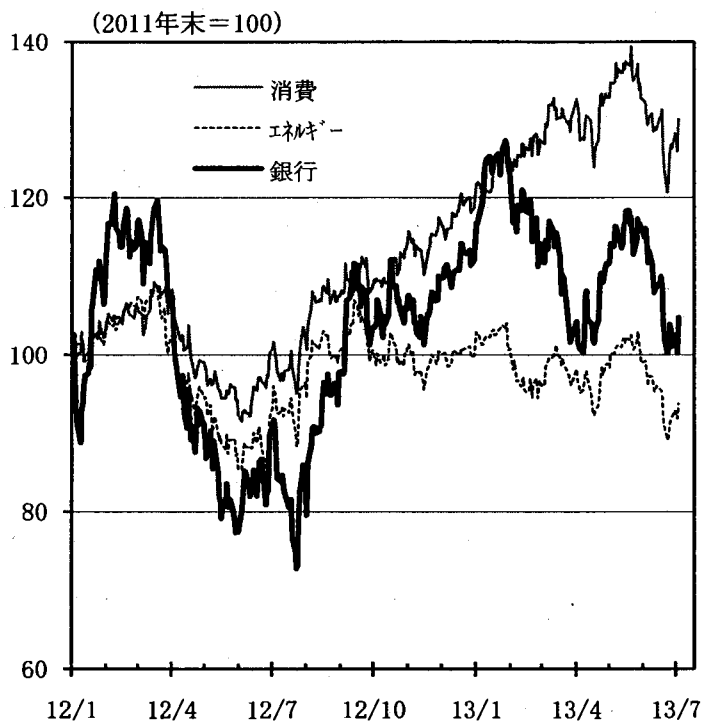
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



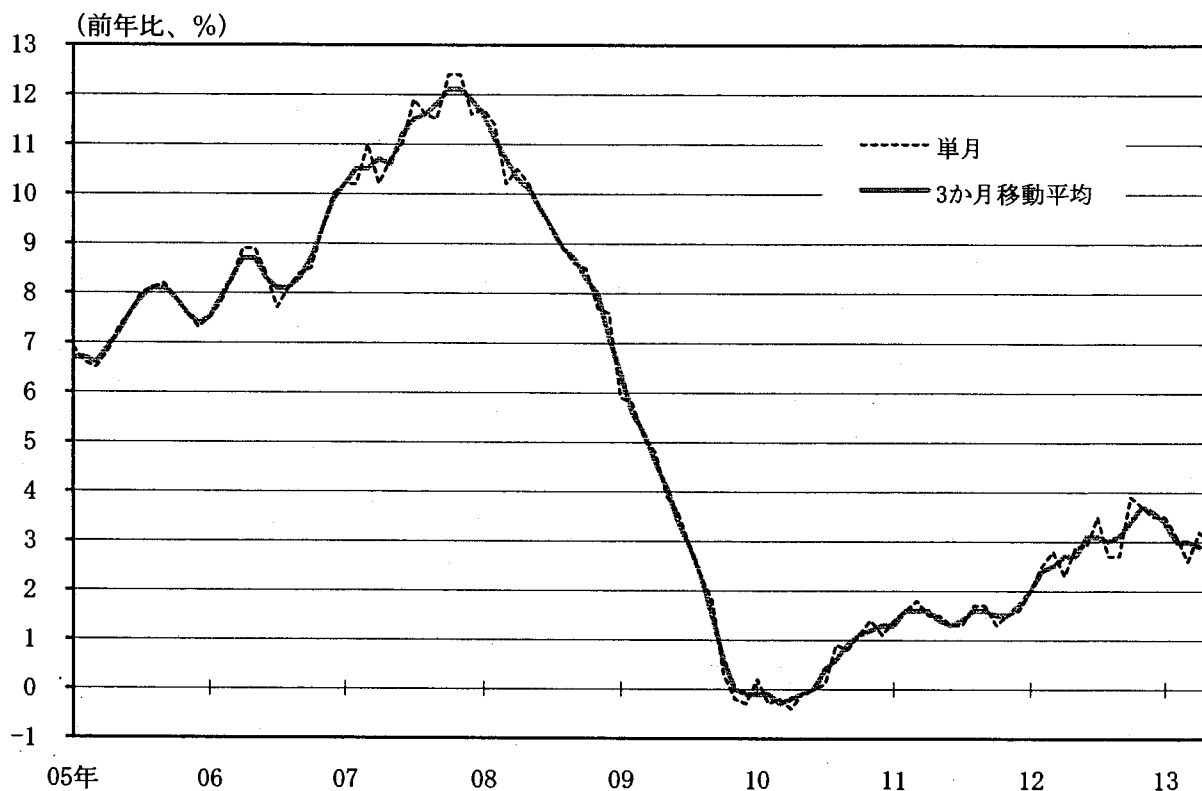
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月4日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



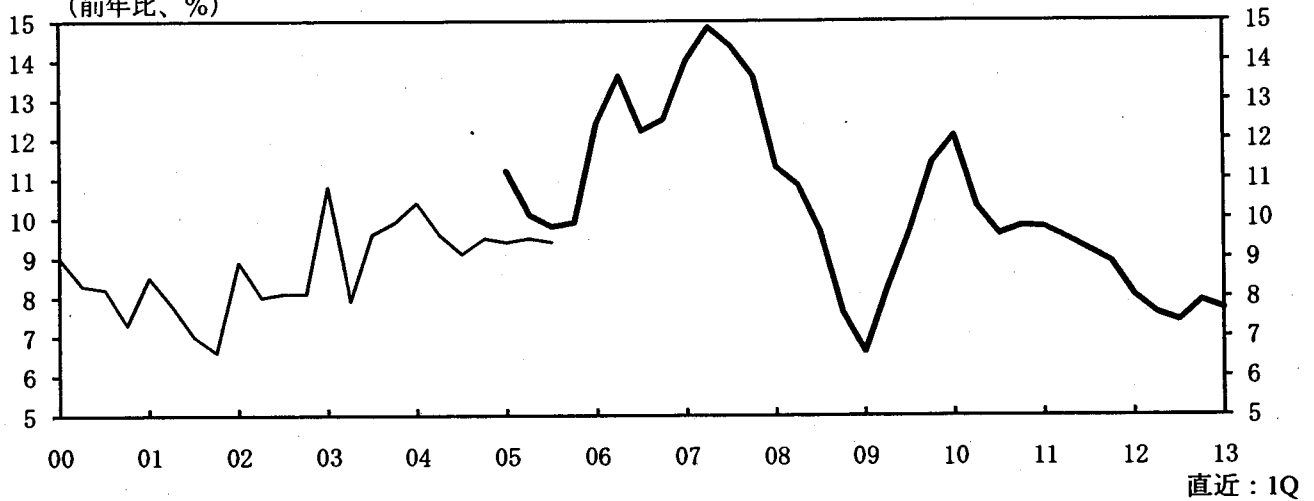
(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。
(出所) ECB

いずれも直近は5月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

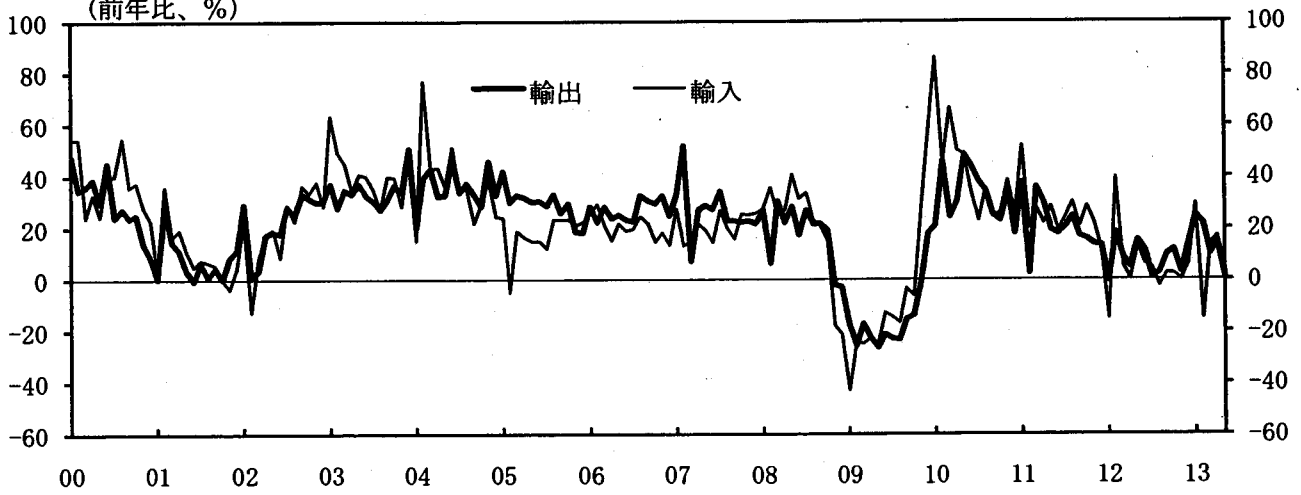
(1) 実質GDP

(前年比、%)

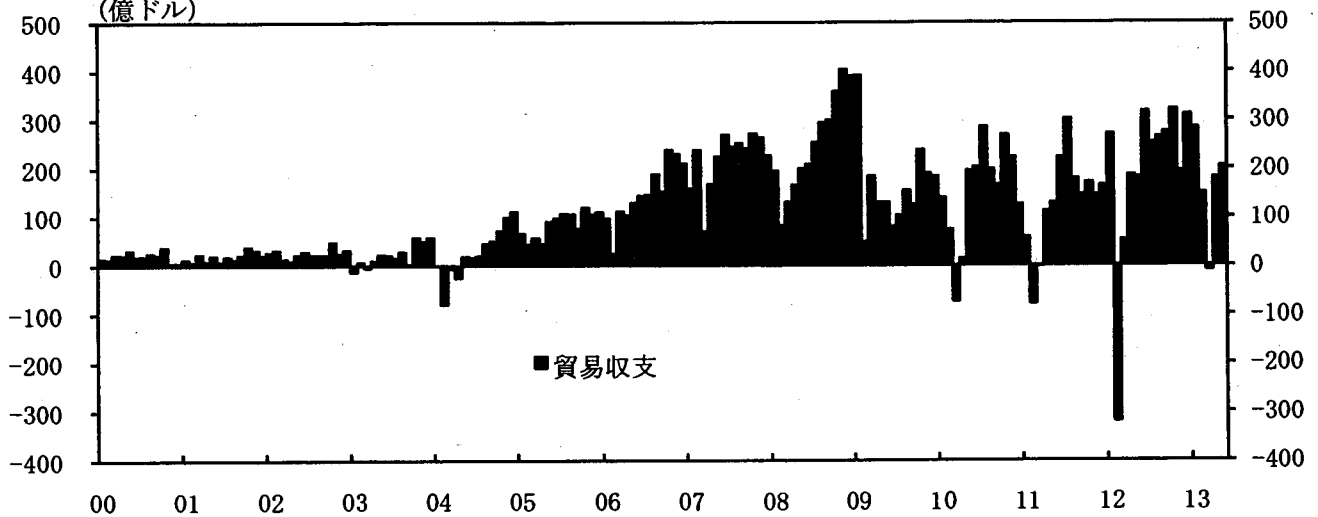


(2) 貿易

(前年比、%)

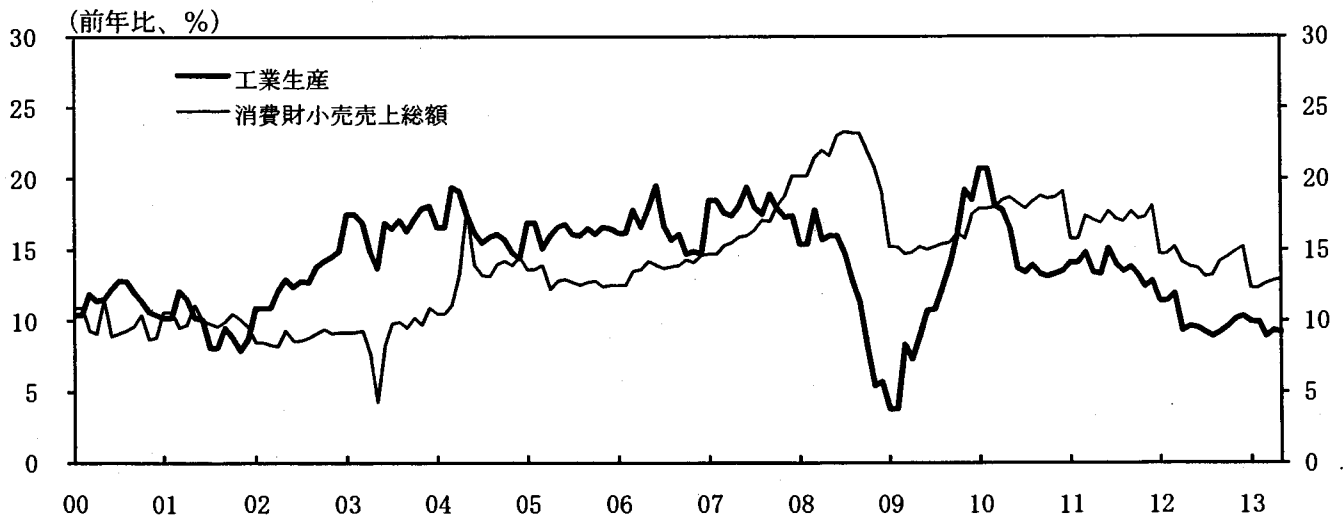


(億ドル)



中国 (2)

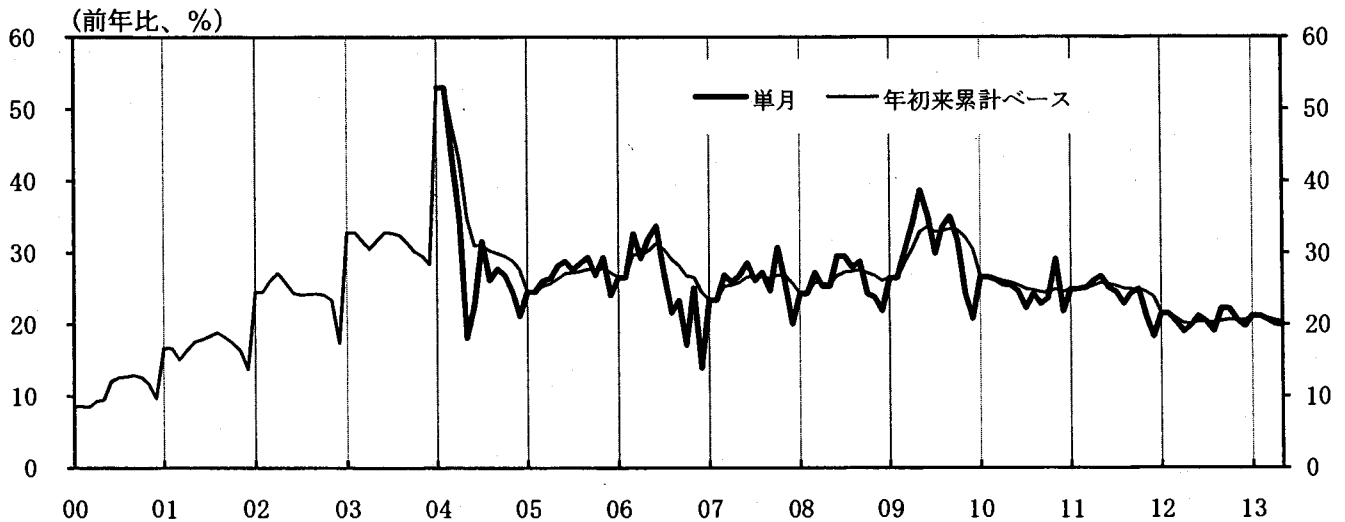
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：5月

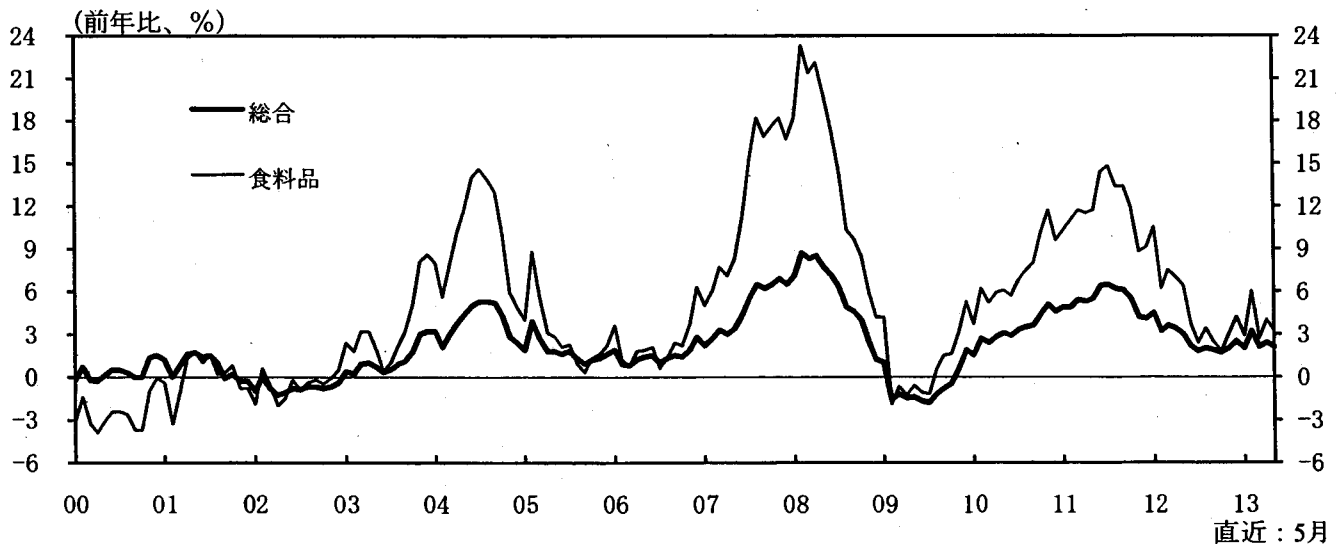
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：5月

(3) 消費者物価

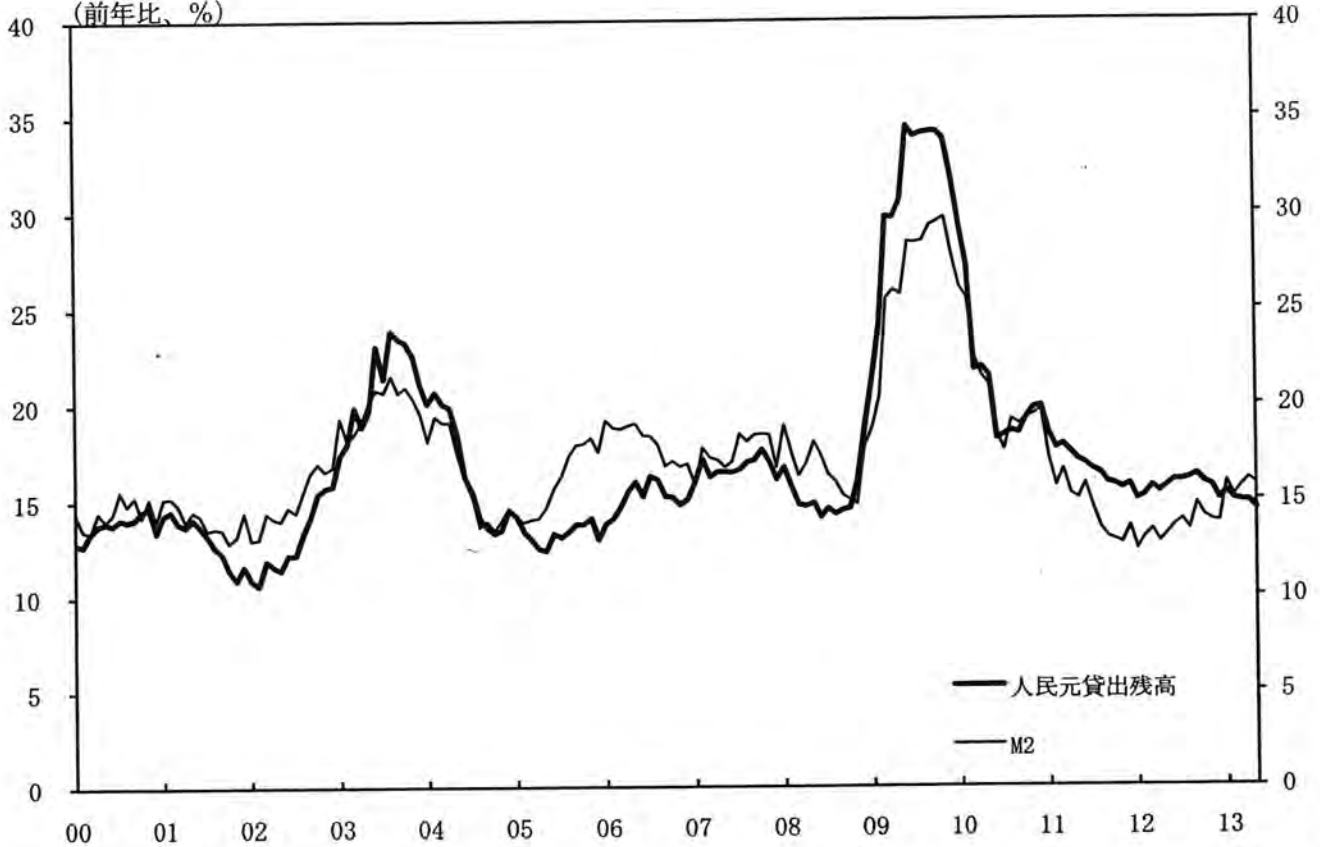


直近：5月

中国 (3)

(1) M2と貸出

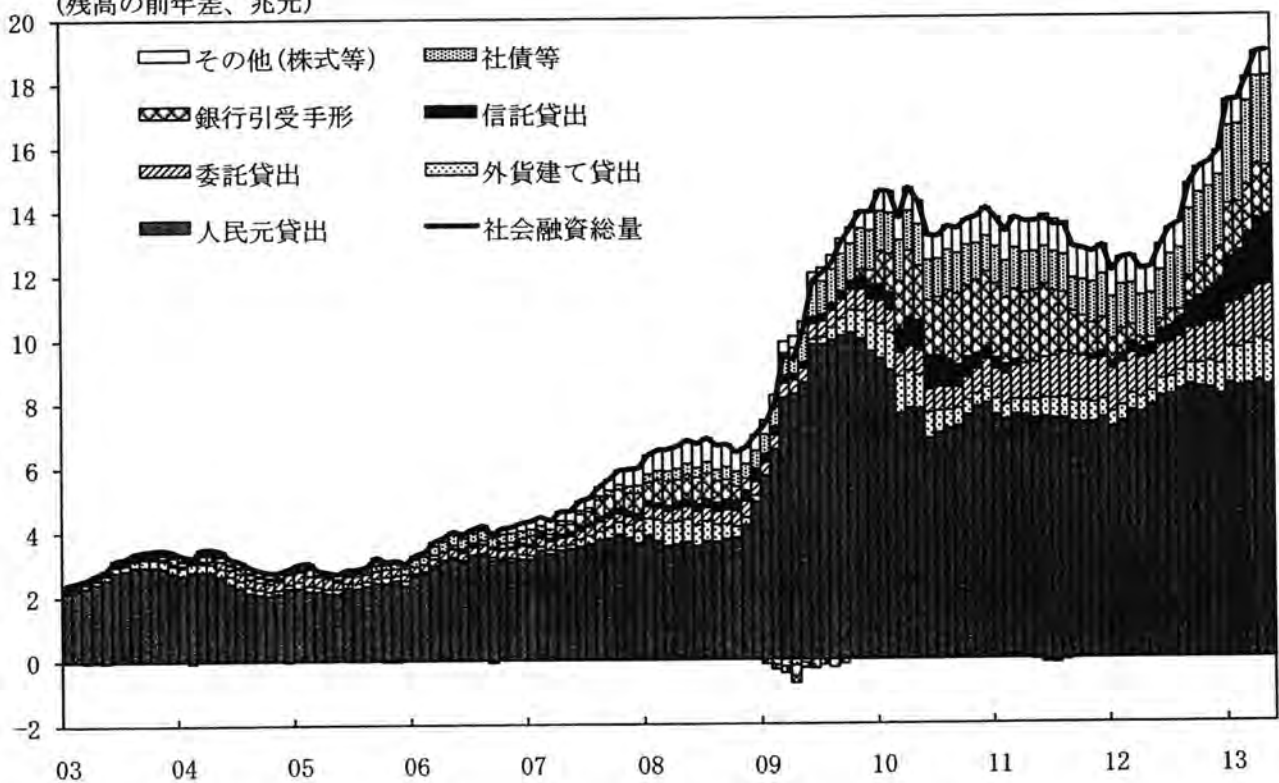
(前年比、%)



直近：5月

(2) 社会融資総量

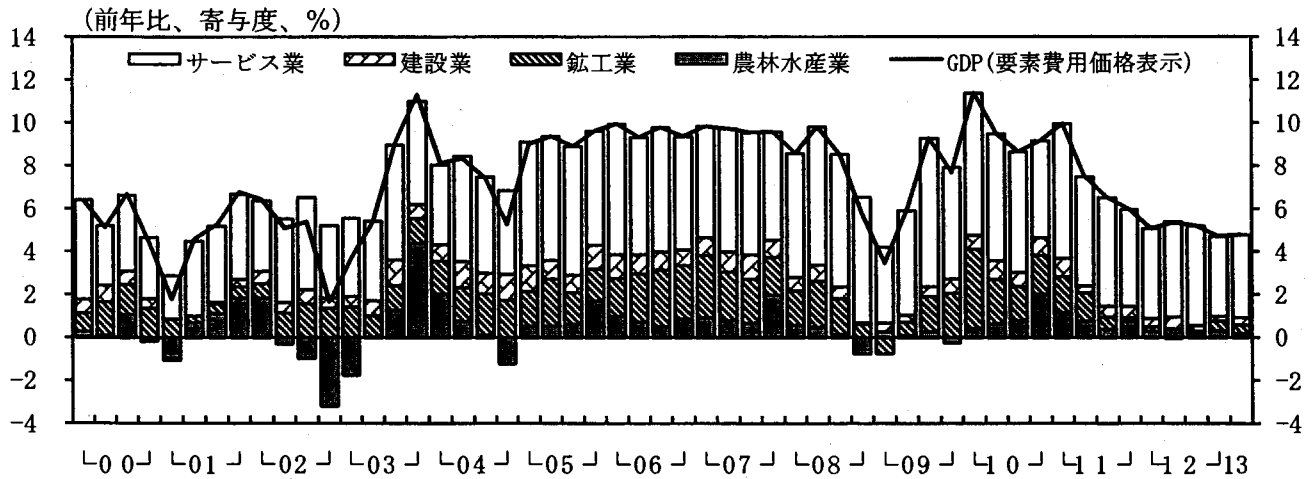
(残高の前年差、兆元)



直近：5月

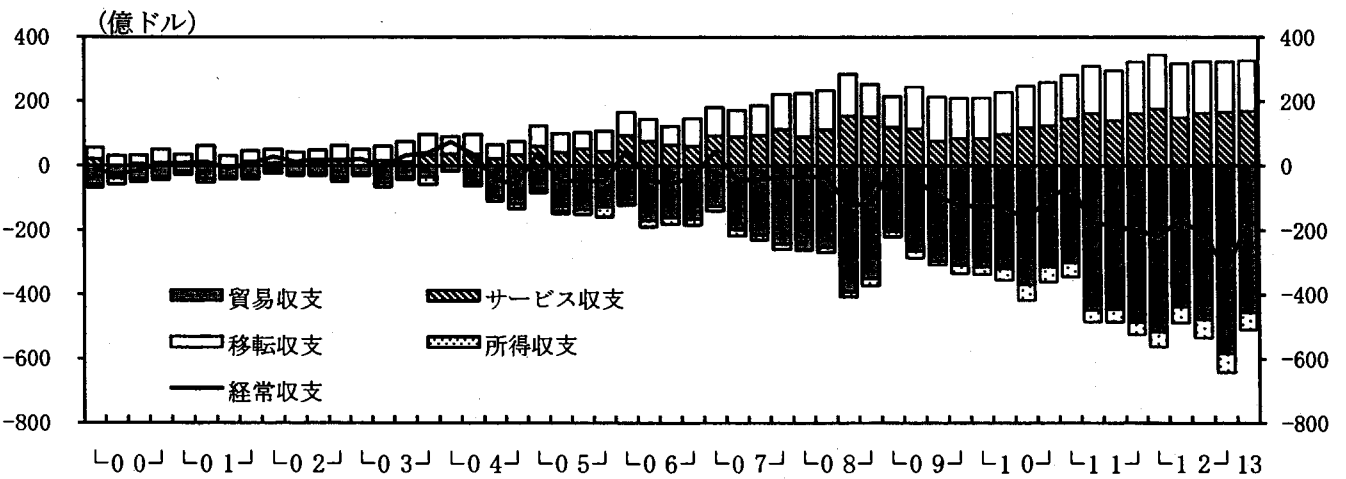
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



直近: 1Q

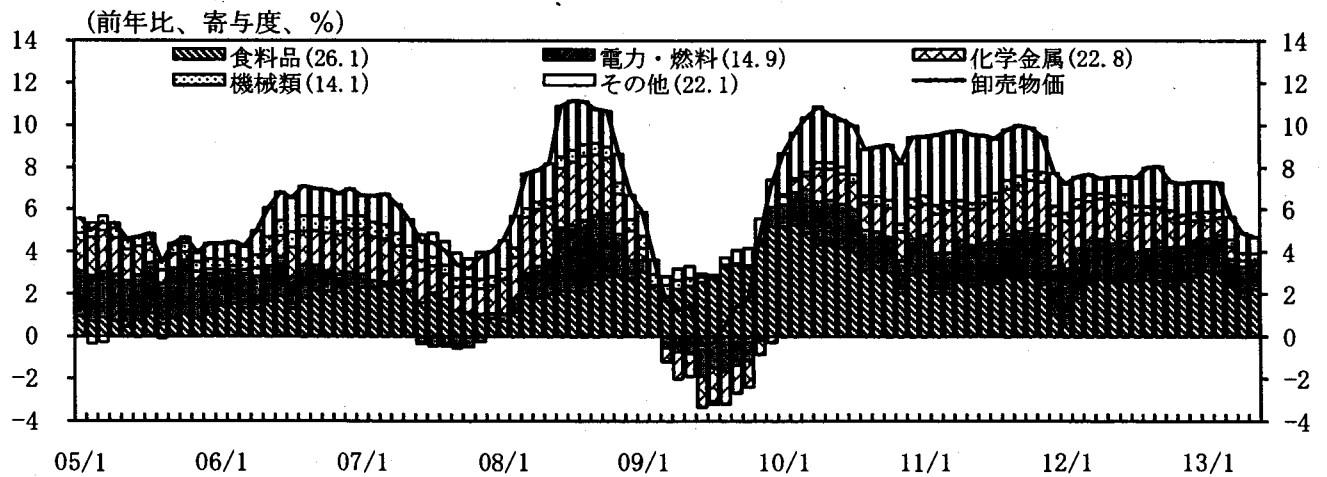
(2) 経常収支



直近: 1Q

(注) 2009年1Q以前は旧基準。

(3) 卸売物価 (WPI)



(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

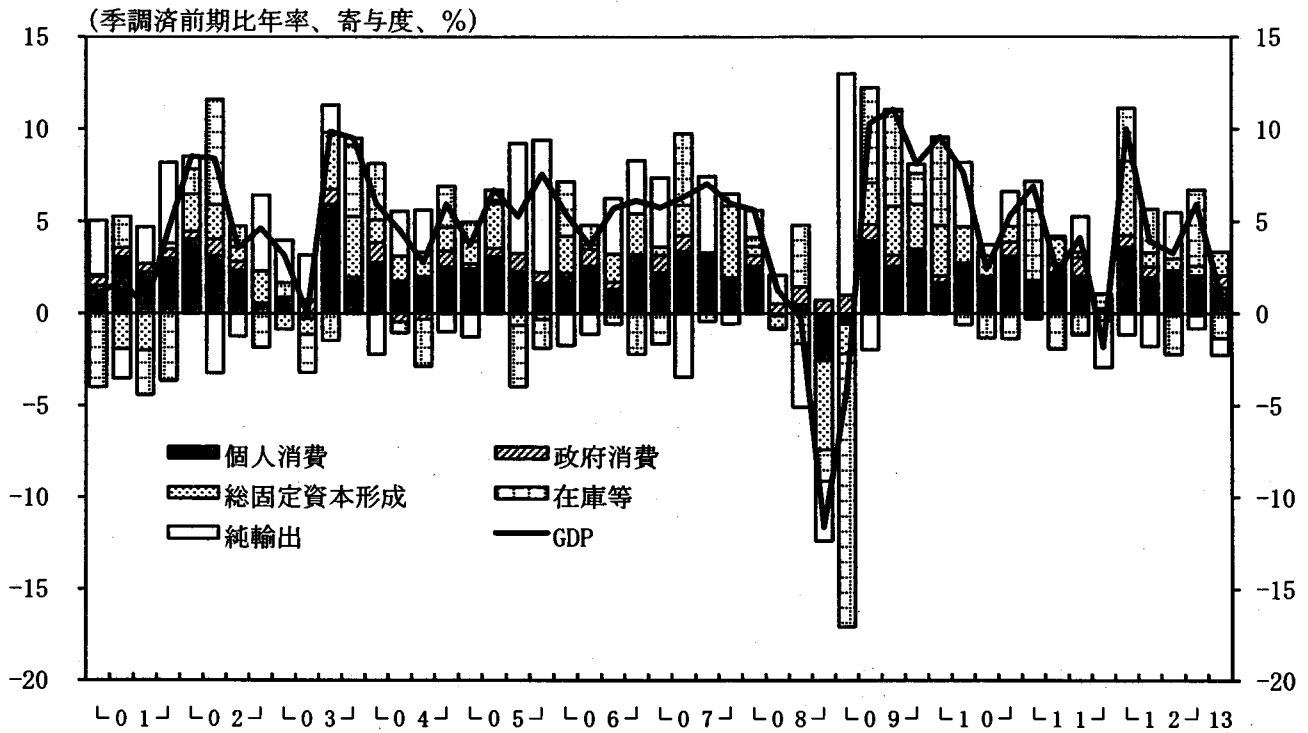
(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近: 5月

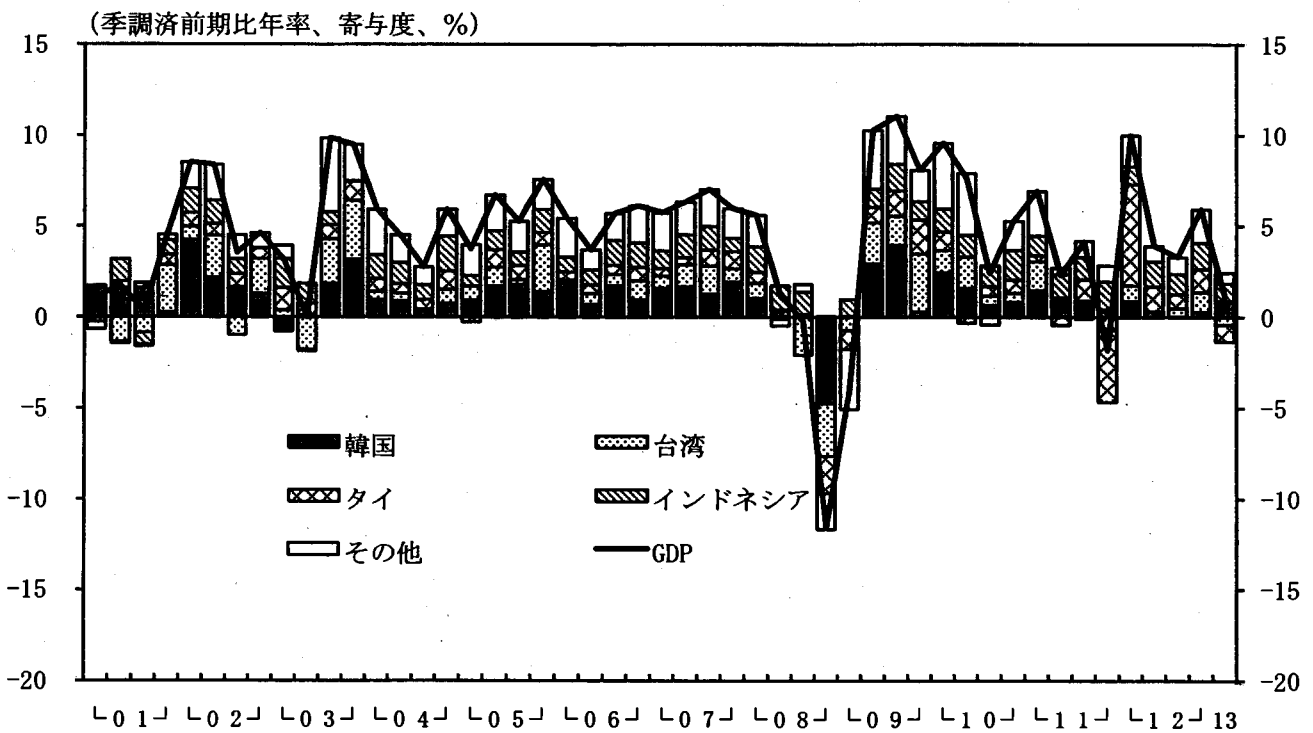
(図表10-5)

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)

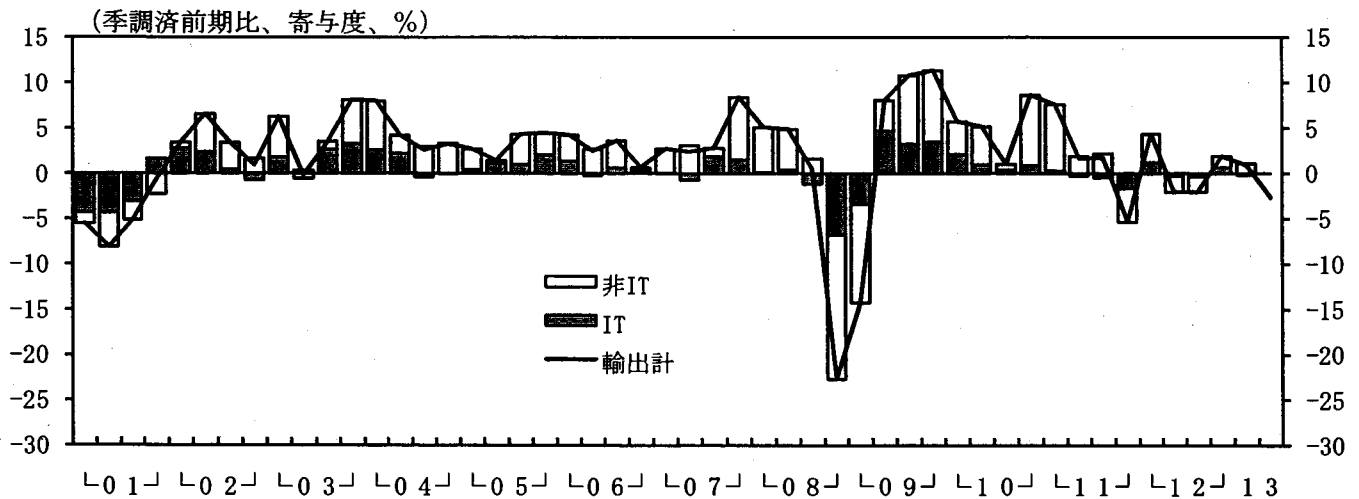


(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

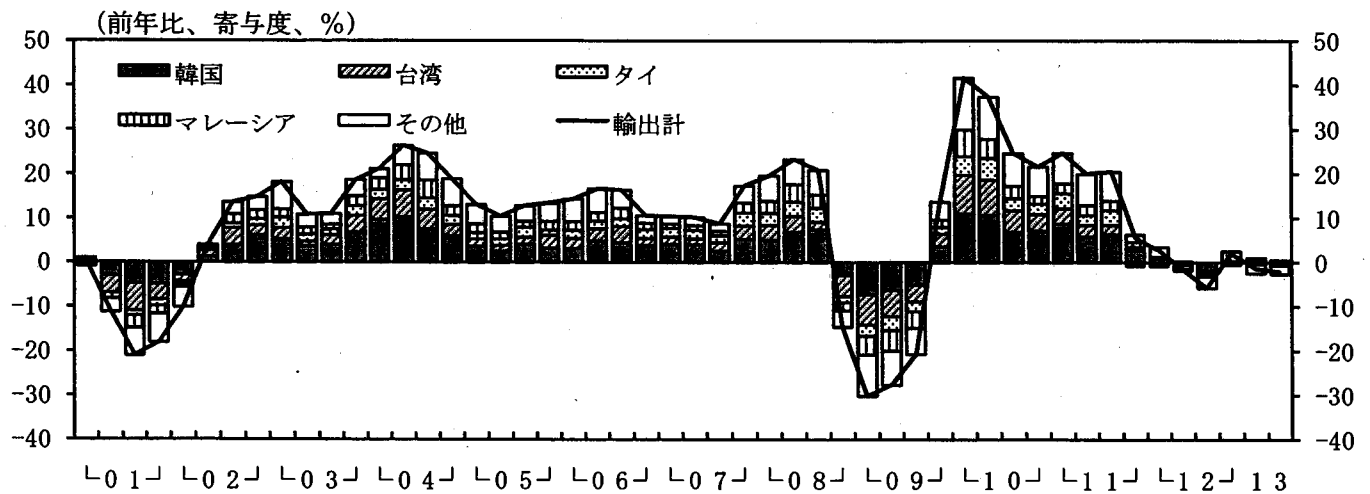
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

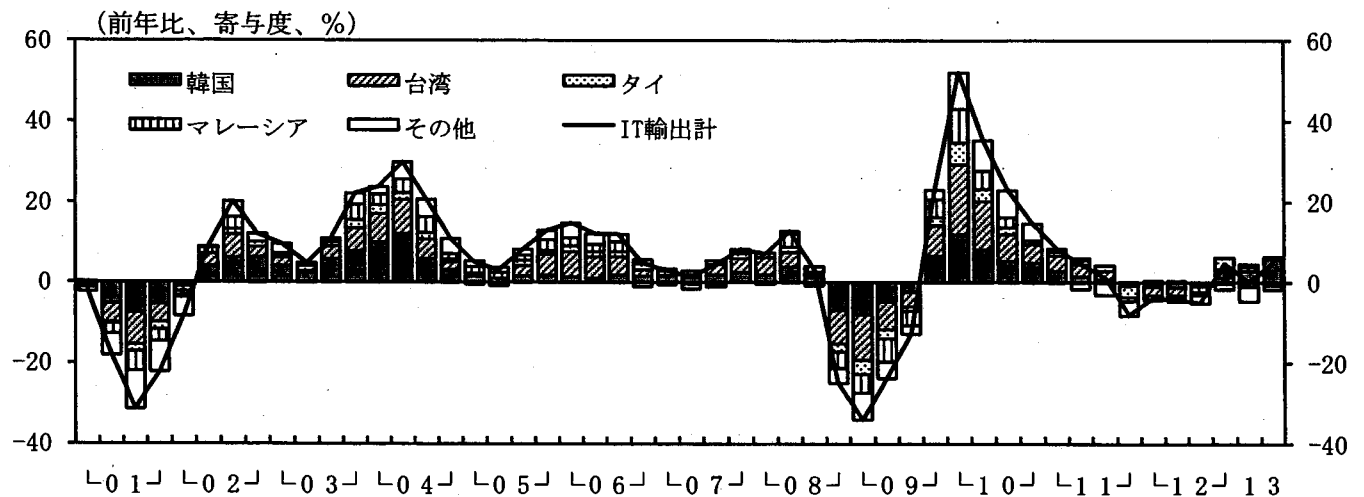
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 輸出全体の直近2Qは4-5月、IT関連の直近2Qは4月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

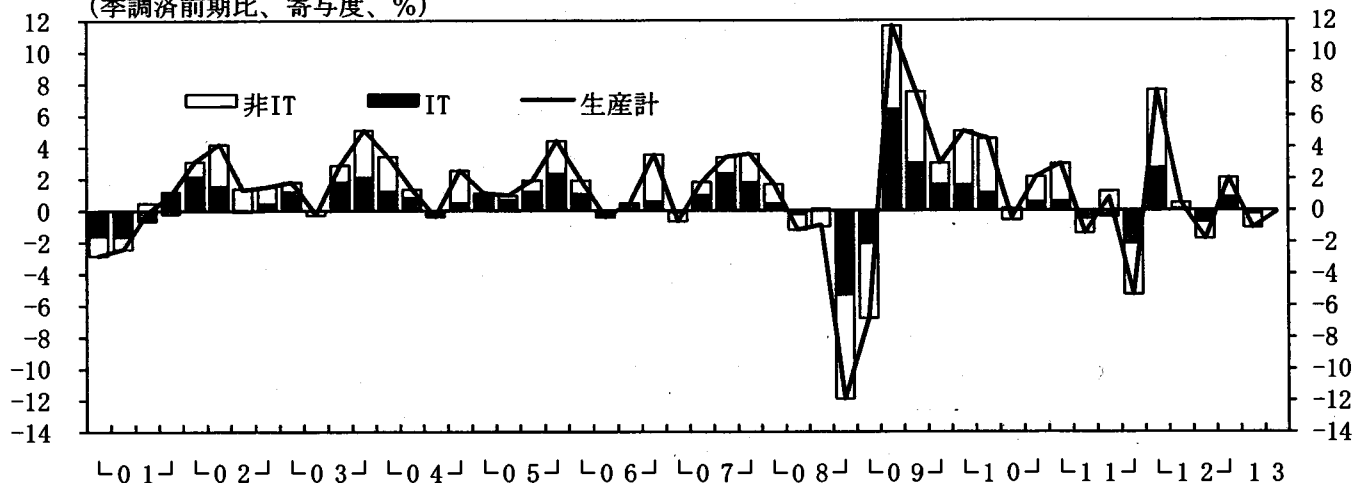
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

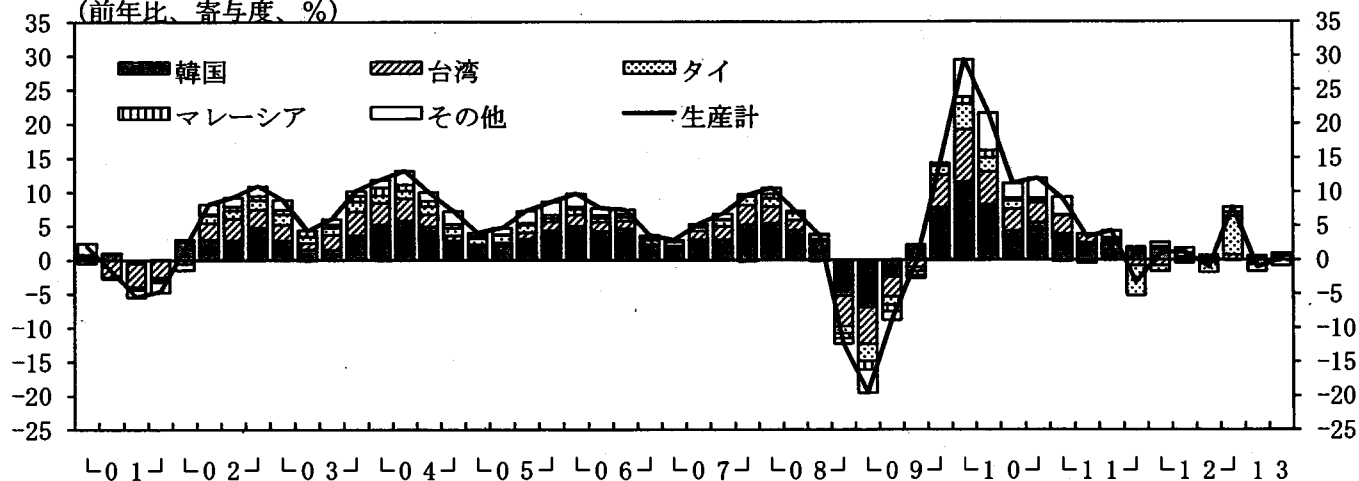
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



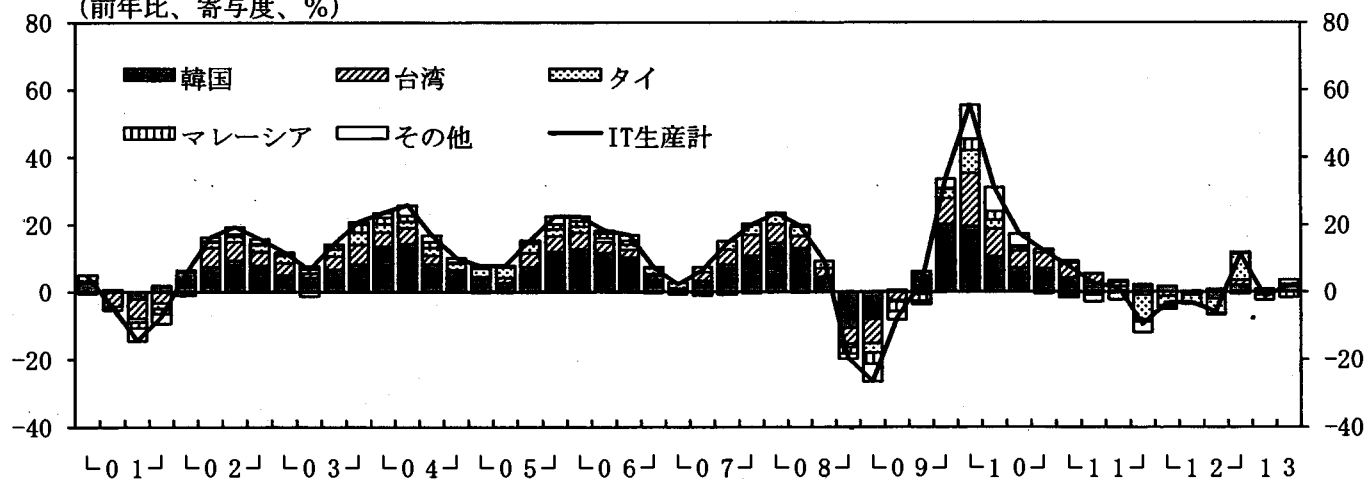
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 生産全体の直近2Qは4-5月、IT関連の直近2Qは4月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

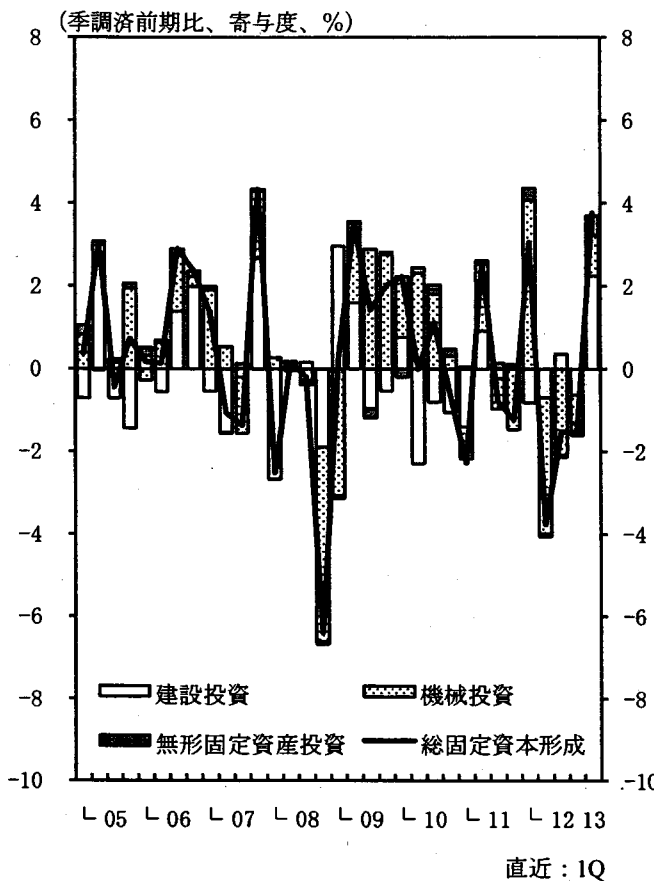
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

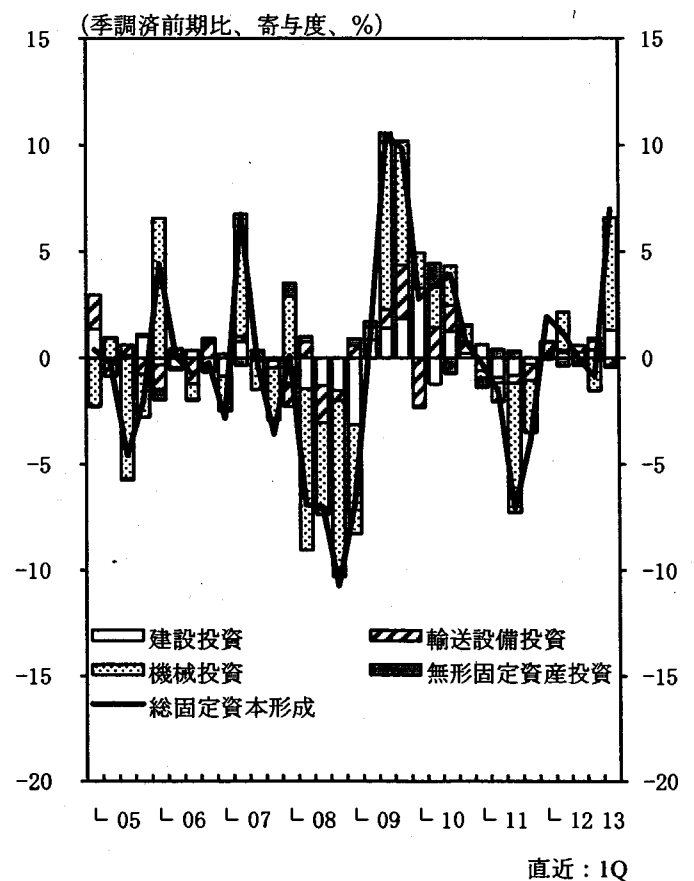
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

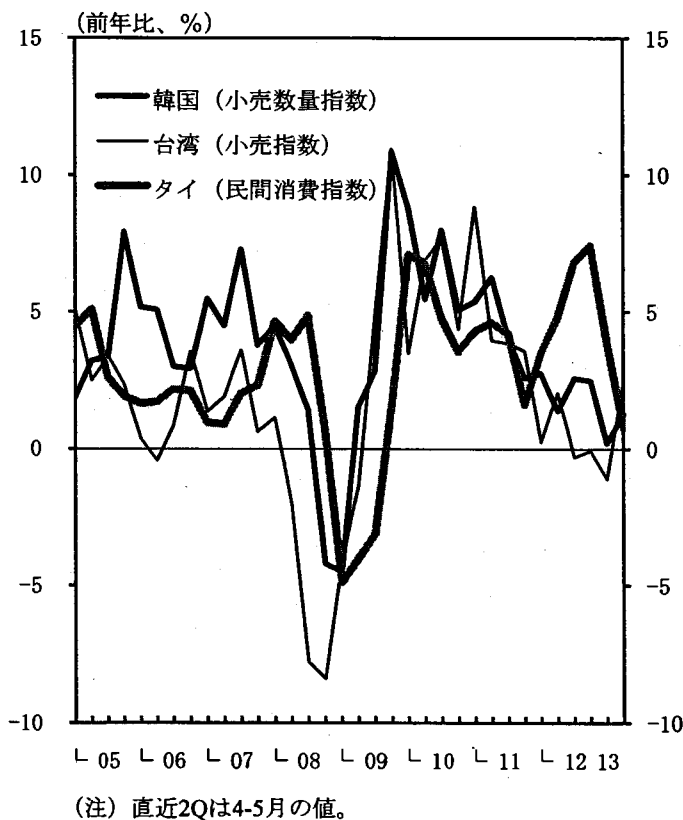
(1) 韓国の総固定資本形成



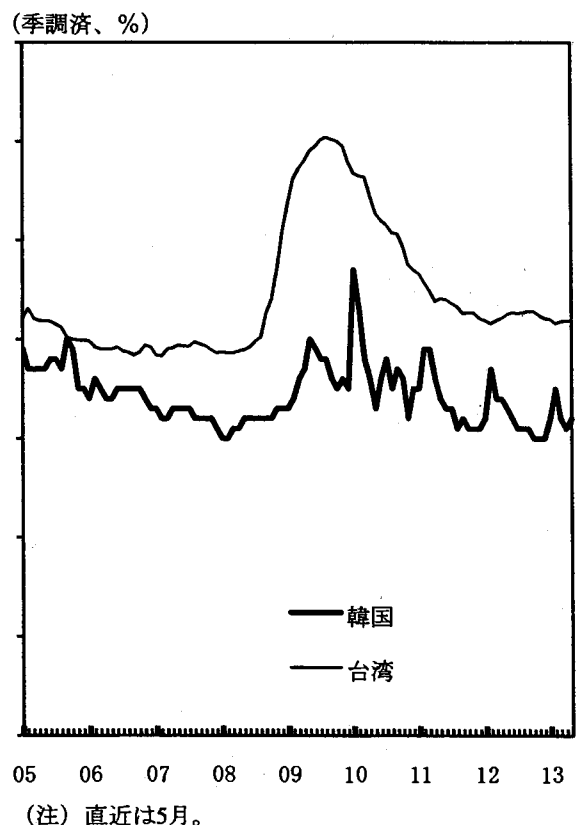
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



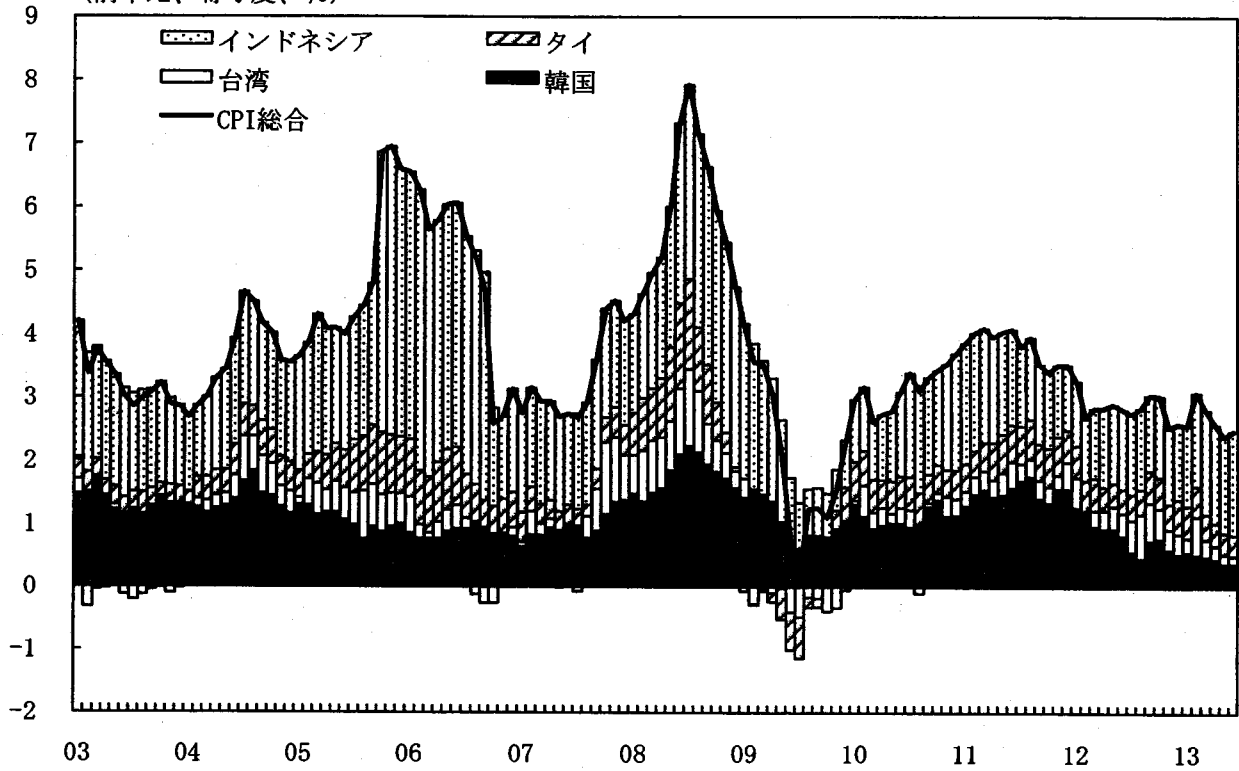
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

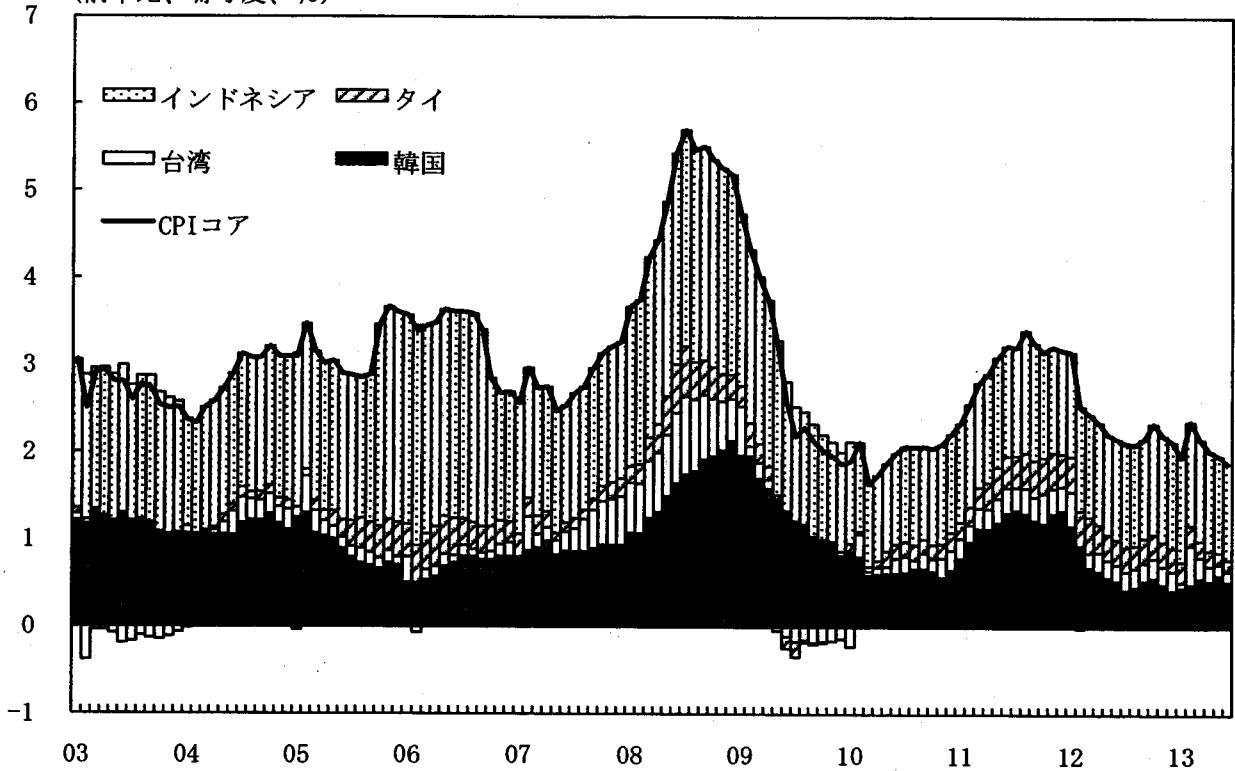
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)



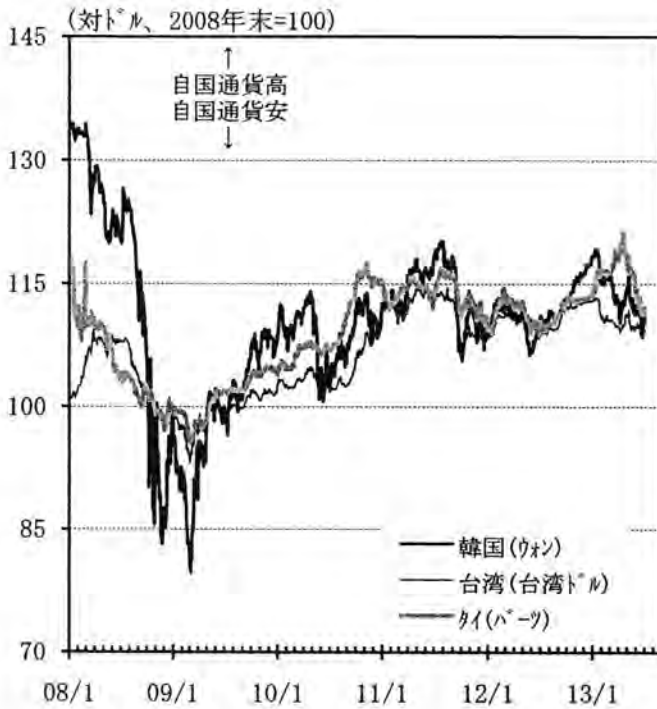
(注1) 直近は、6月の値。

(注2) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

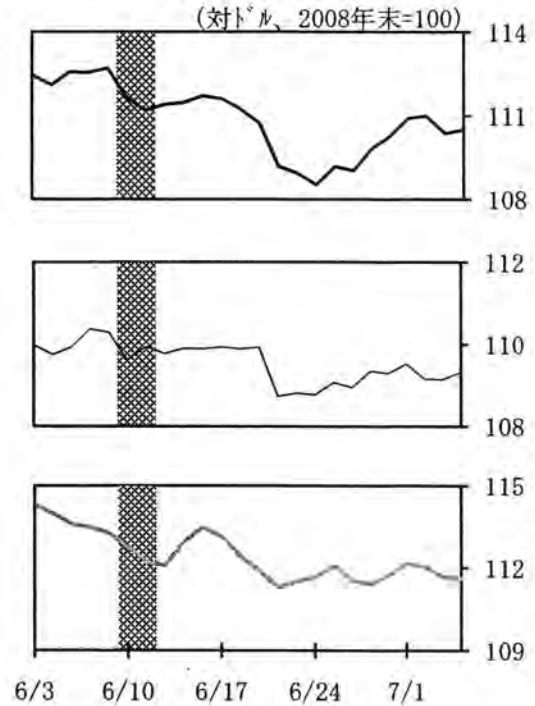
エマージング諸国・地域の金融市場

通貨(1)

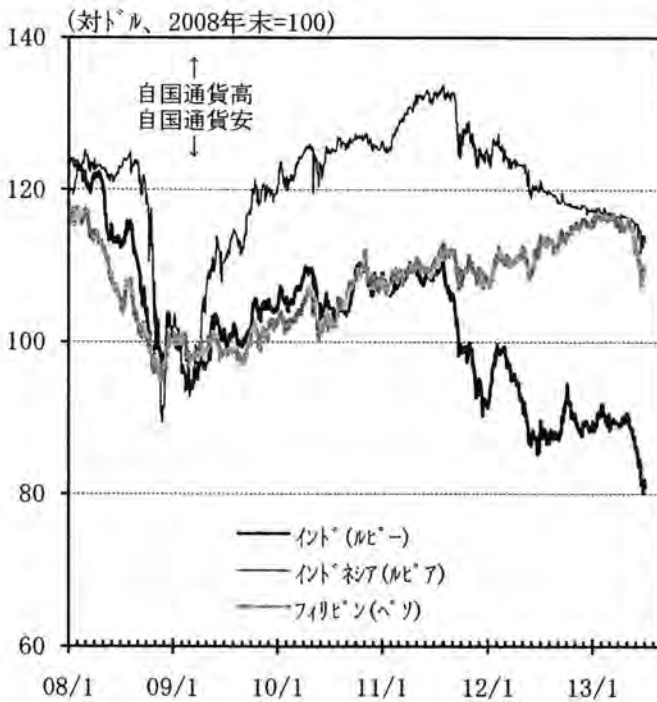
(1) 韓国、台湾、タイ



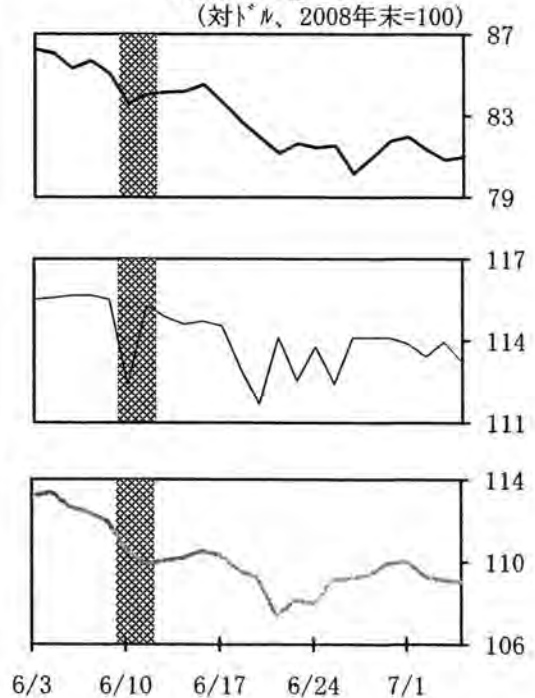
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



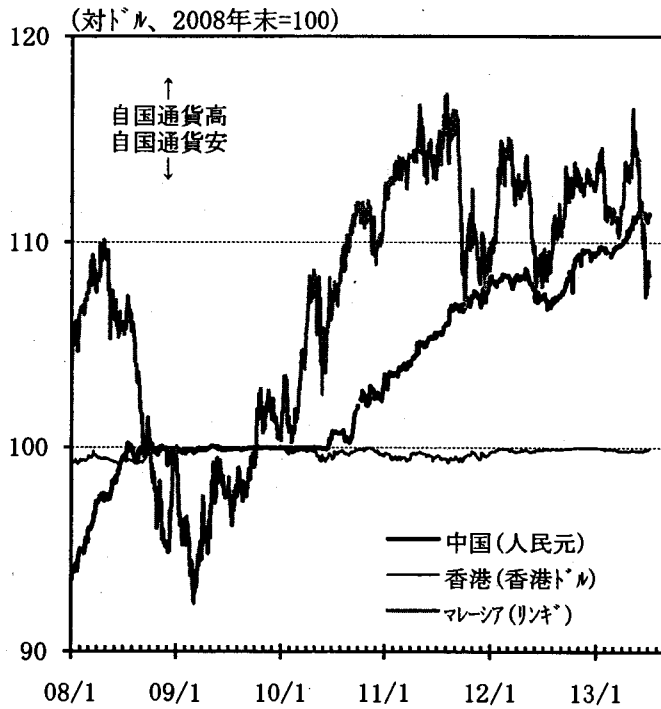
いずれも直近は7月4日

(注) シャドーは前回会合。

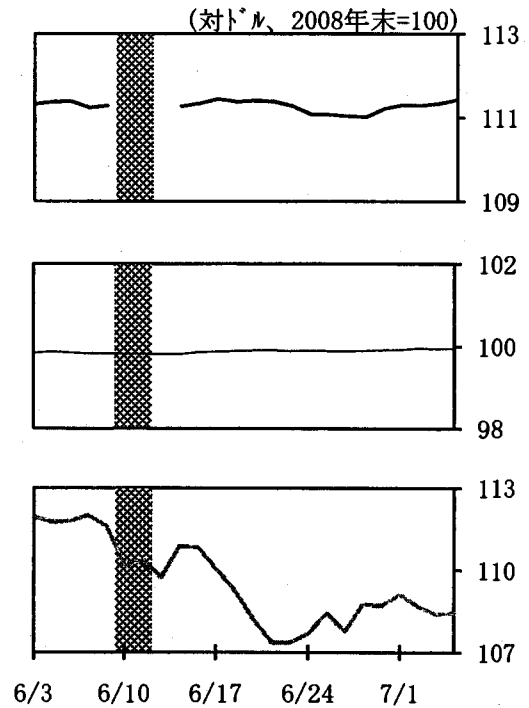
(出所) Bloomberg

通貨 (2)

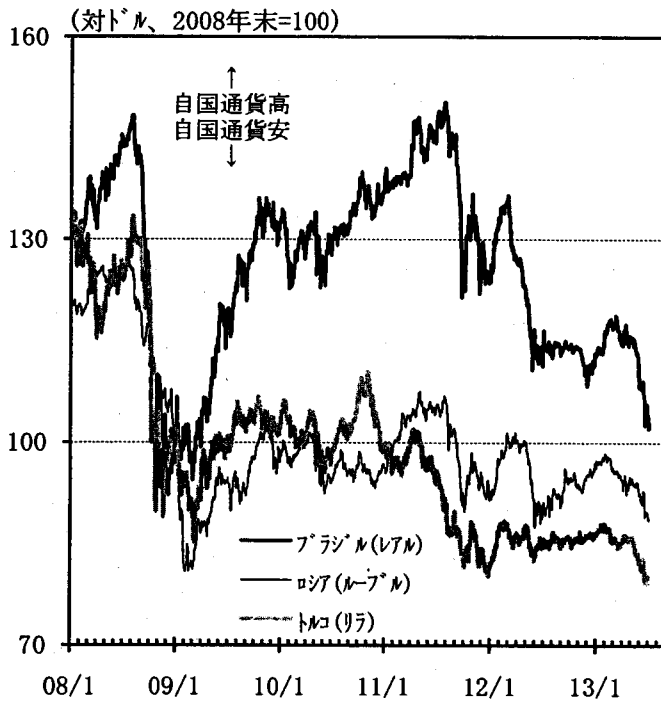
(3) 中国、香港、マレーシア



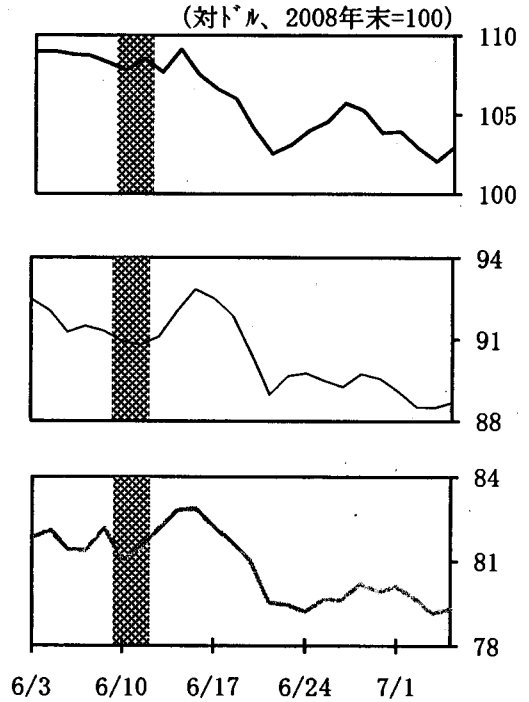
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

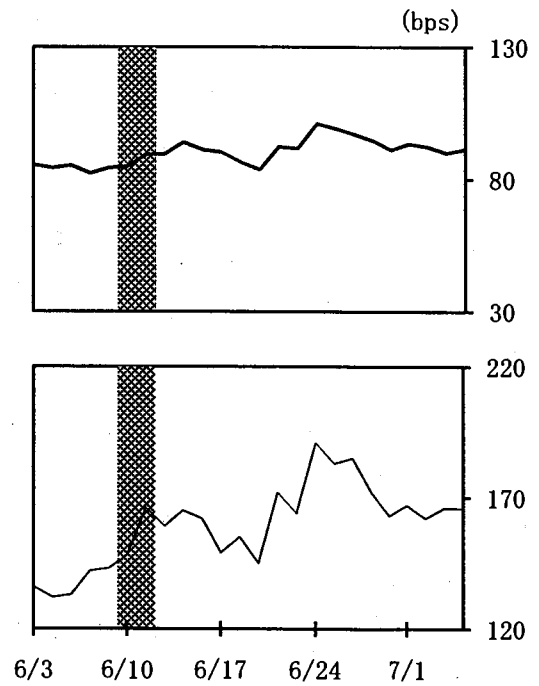
いずれも直近は7月4日
(休場：中国6/10～12)

対米国債スプレッド (1)

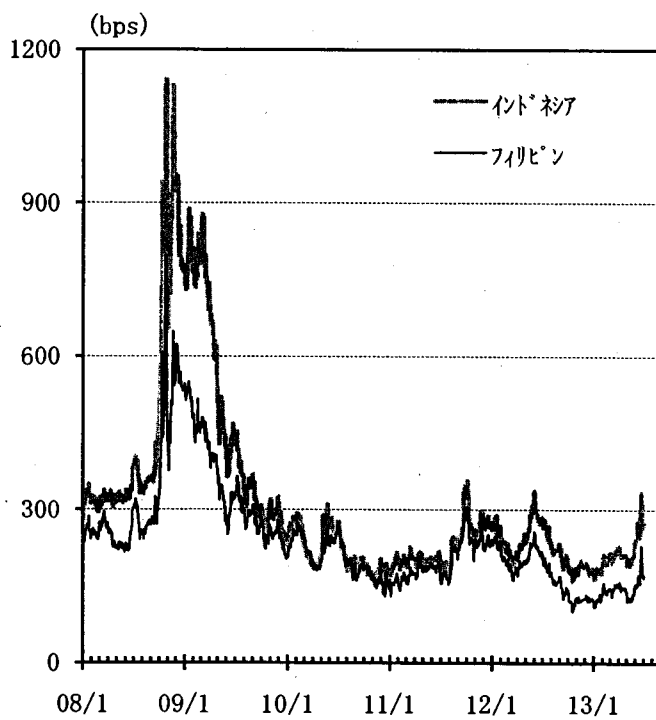
(1) 韓国、マレーシア



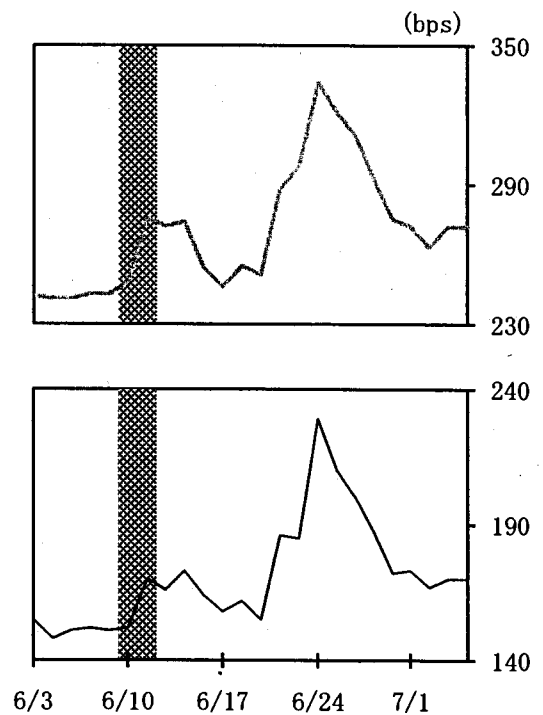
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は7月4日

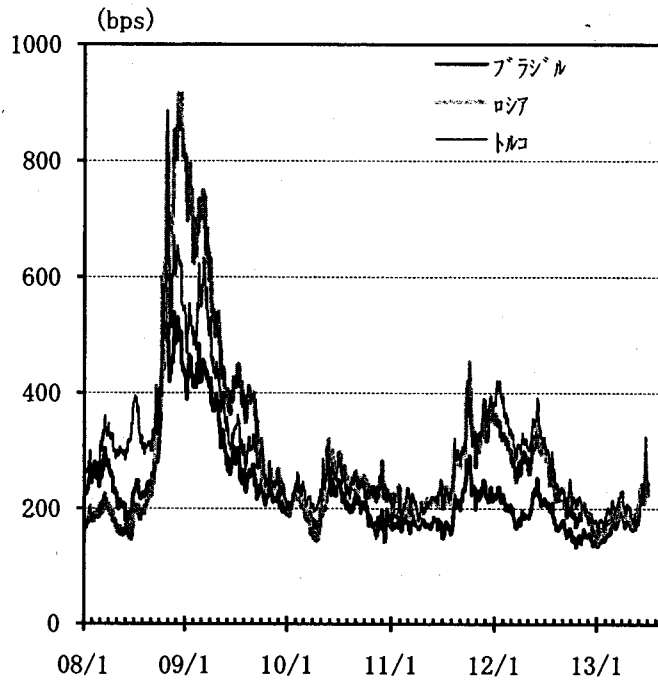
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

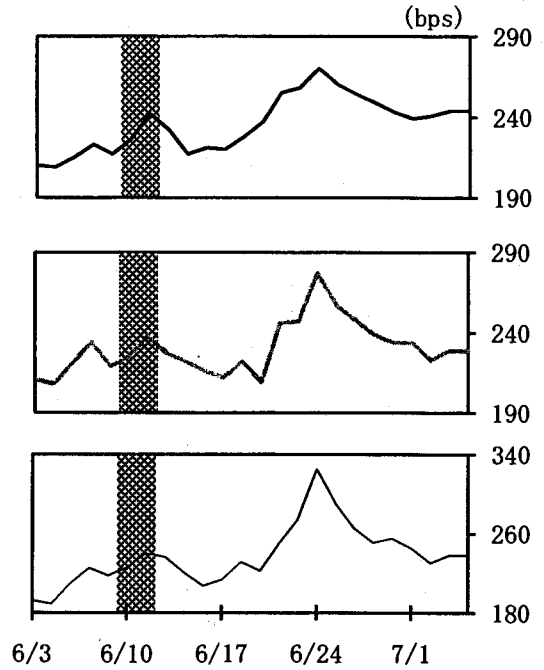
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

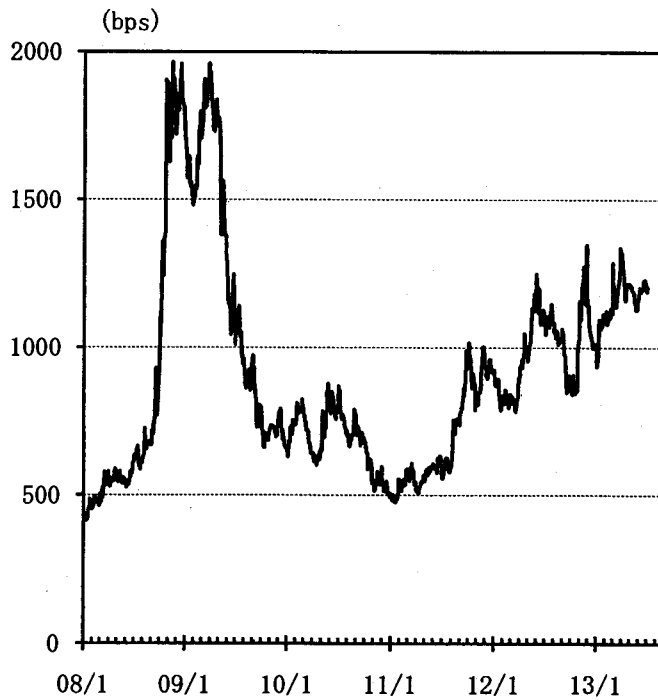
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



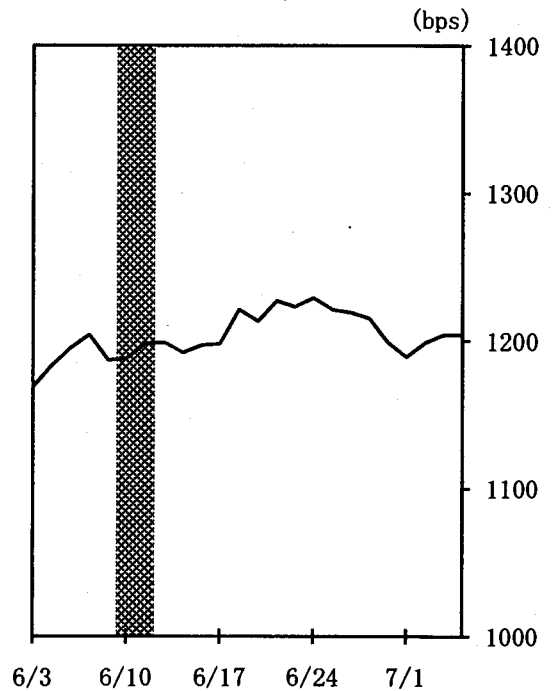
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は7月4日

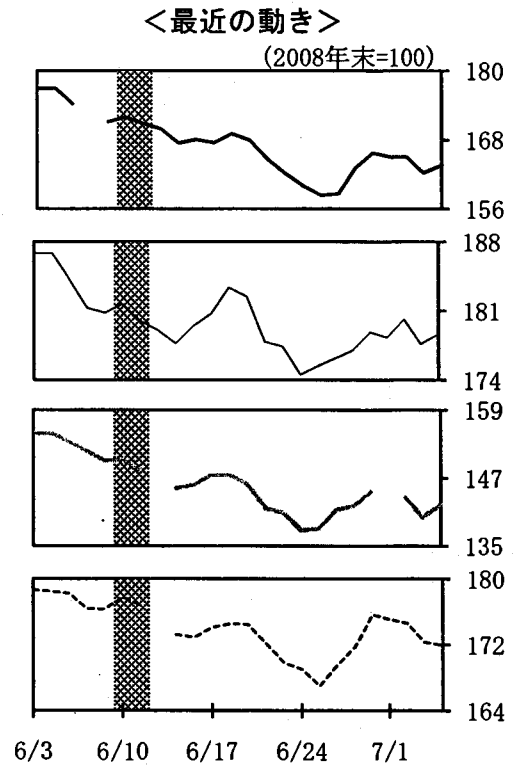
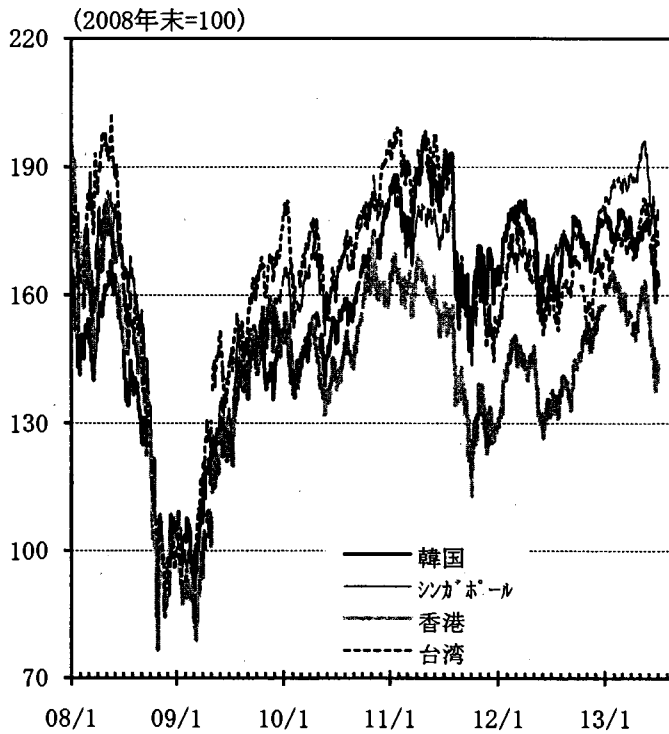
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

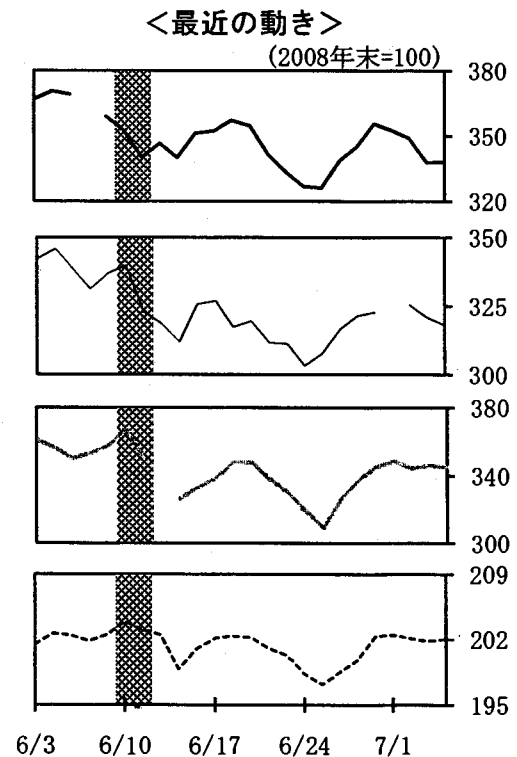
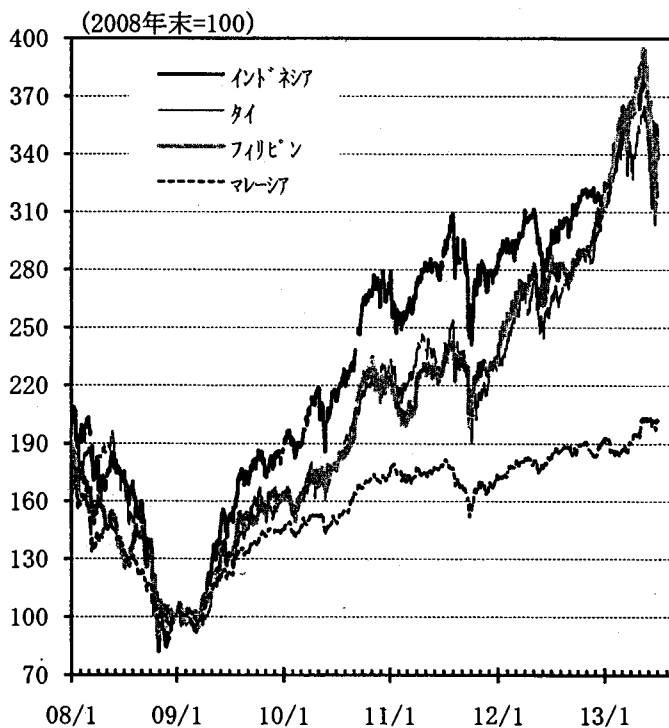
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価 (1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



いずれも直近は7月4日

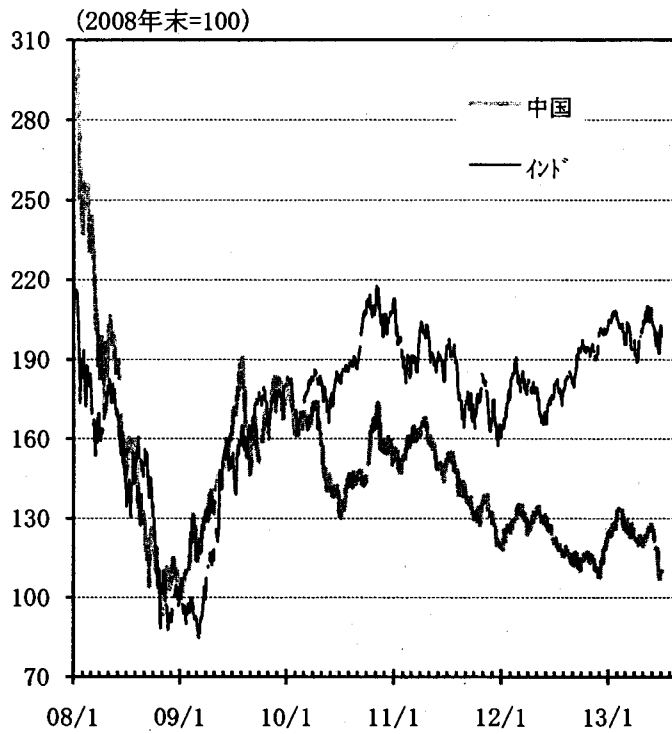
(休場：韓国, インドネシア7/6、台湾, フィリピン6/12、香港6/12, 7/1、タイ7/1)

(注) シャドローは前回会合。

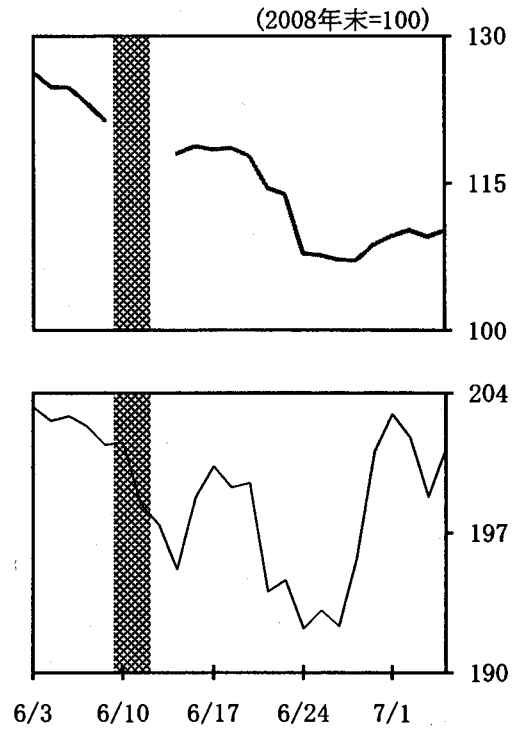
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

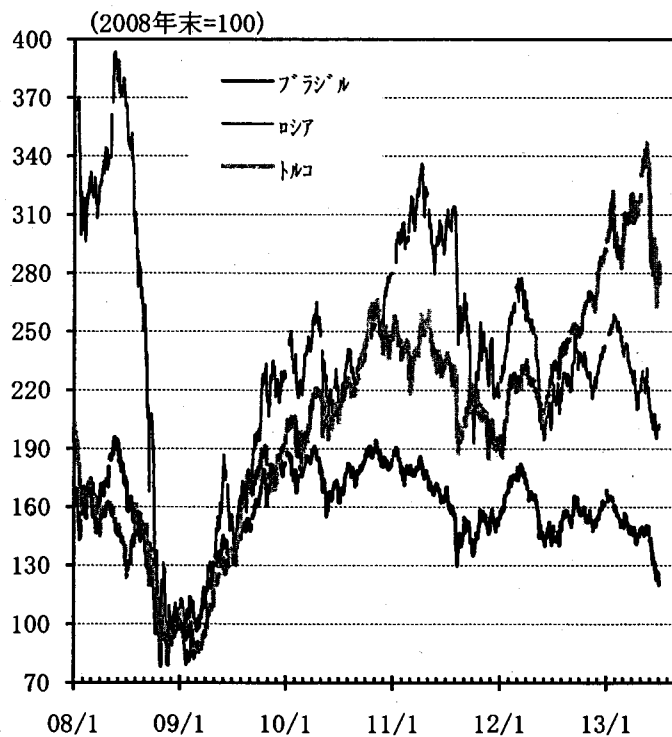
(3) 中国(上海総合)、インド



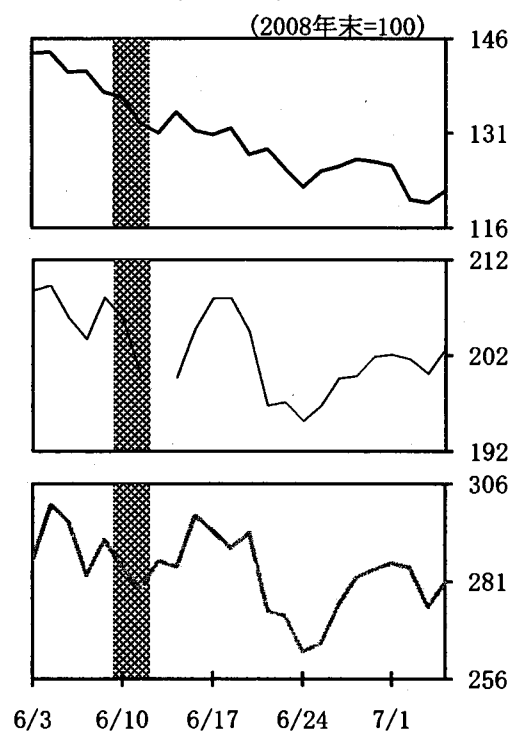
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

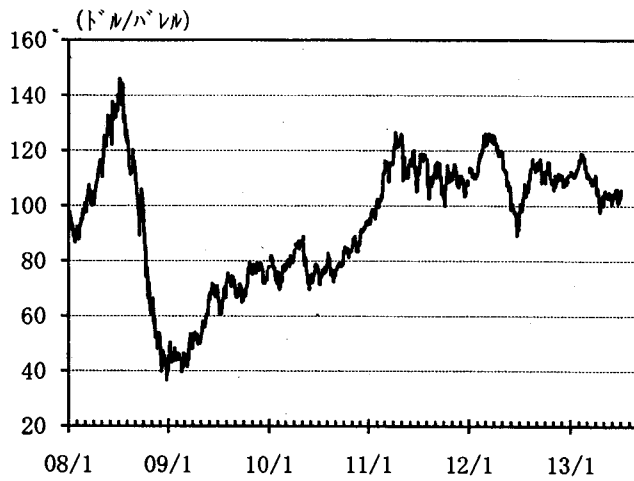


いずれも直近は7月4日
(休場：中国6/10～12、ロシア6/12)

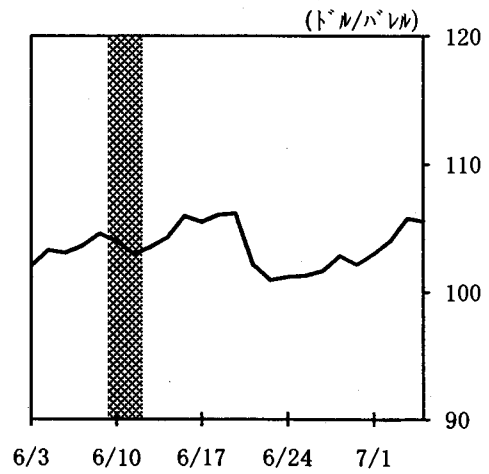
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

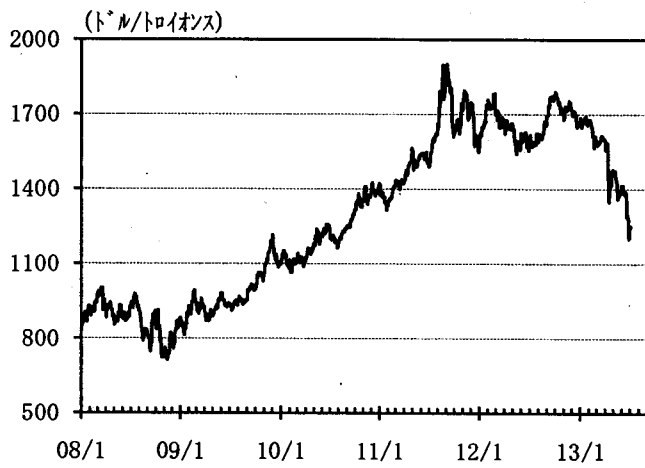
(1) 原油 (北海ブレント)



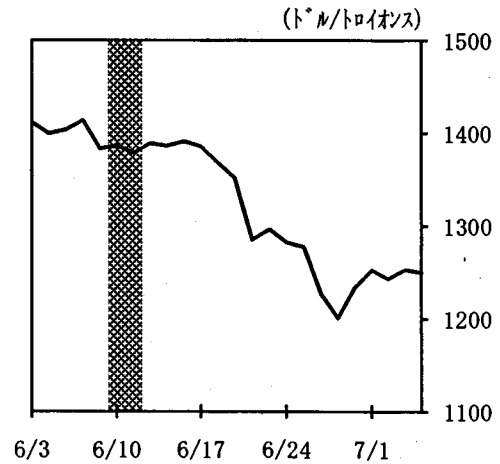
<最近の動き>



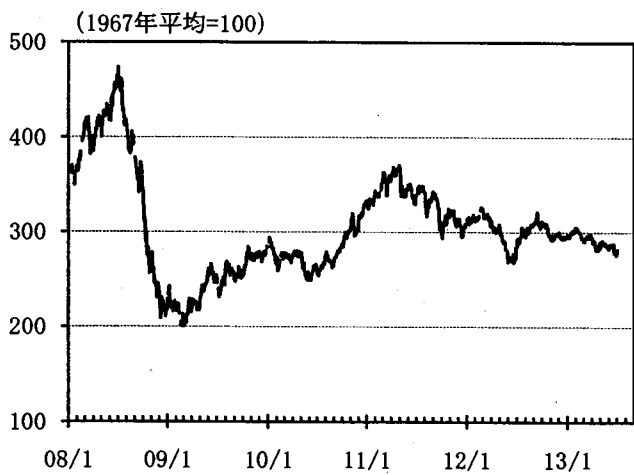
(2) 金



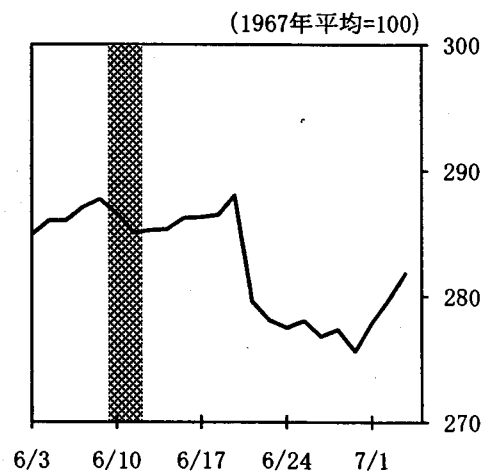
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月4日
(休場: CRB商品先物指数7/4)

グループ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点		3月時点	6月時点
米 国	2.2	1.9	1.9	1.9	3.0	2.7	2.6
E U	▲0.4	0.0	0.0	▲0.2	1.3	1.2	1.1
ユーロエリア	▲0.6	▲0.3	▲0.3	▲0.6	1.1	1.0	0.8
ドイツ	0.7	0.6	0.7	0.5	1.5	1.7	1.6
フランス	0.0	▲0.1	0.0	▲0.3	0.9	0.8	0.6
英 国	0.2	0.7	0.9	0.9	1.5	1.6	1.7
NIEs	1.7	2.8	3.2	2.7	4.1	3.9	3.7
ASEAN	6.3	5.9	5.7	5.6	5.5	5.6	5.8
中 国	7.8	8.0	8.2	7.8	8.2	8.0	7.8
日 本	1.9	1.6	1.2	1.9	1.4	1.2	1.5

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点		3月時点	6月時点
米 国	2.1	1.8	1.9	1.6	1.7	2.1	1.9
E U	2.6	1.9	1.9	1.6	1.8	1.9	1.8
ユーロエリア	2.5	1.7	1.7	1.5	1.5	1.7	1.5
ドイツ	2.1	1.6	1.8	1.6	1.7	2.0	1.9
フランス	2.2	1.6	1.3	1.0	1.5	1.7	1.5
英 国	2.8	2.7	2.8	2.7	2.5	2.5	2.5
NIEs	2.6	2.6	2.6	2.2	2.8	2.8	2.7
ASEAN	3.3	4.5	4.0	4.1	4.5	4.1	4.1
中 国	2.6	3.0	3.2	2.9	3.0	3.5	3.4
日 本	0.0	0.1	0.0	0.0	3.0	1.8	2.1

(注1) 民間見通しは、米国はグループ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、グループ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.7.10

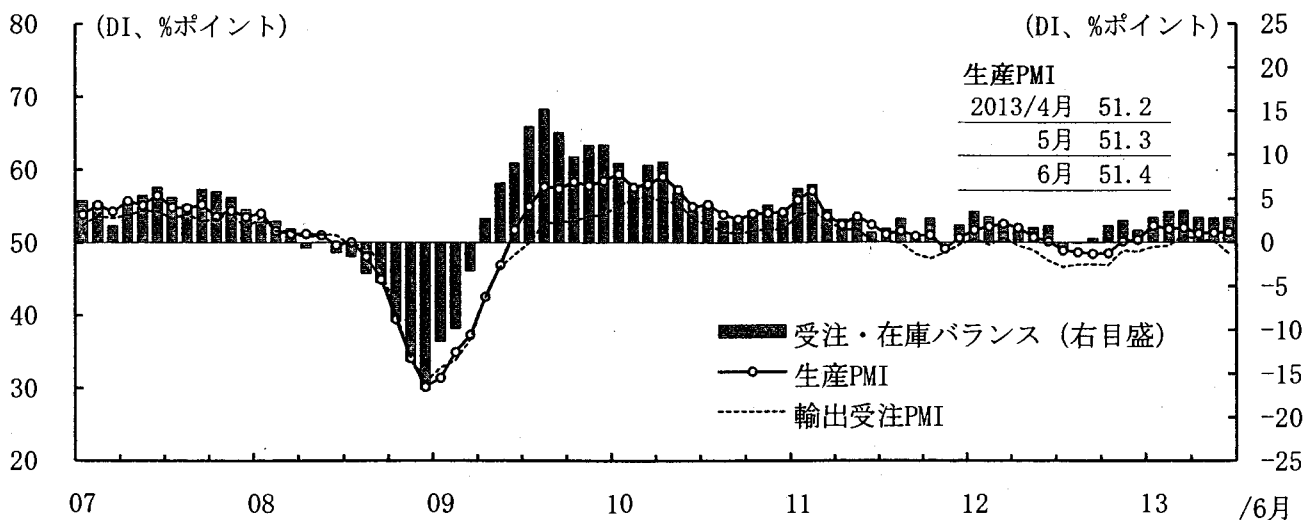
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

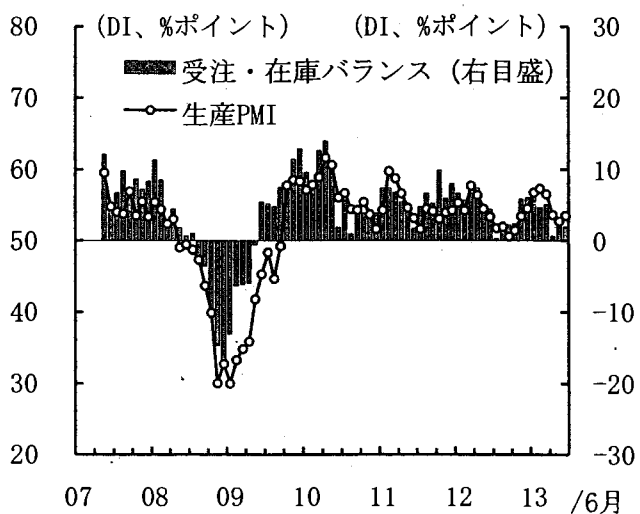
(図表1)	製造業 PMI	1
(図表2)	米国経済	2
(図表3)	米国の金融政策と金融市場	4
(図表4)	欧州経済	5
(図表5)	欧州債務問題の現状	6
(図表6)	中国経済	8
(図表7)	NIEs・ASEAN 経済	9
(図表8)	国際金融市場	10
(参考図表1)	米国の主要経済指標	12
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	13
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	15

製造業PMI

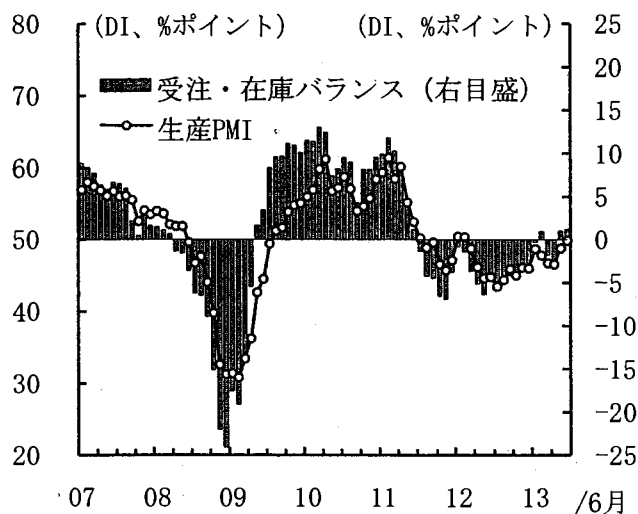
(1) グローバル



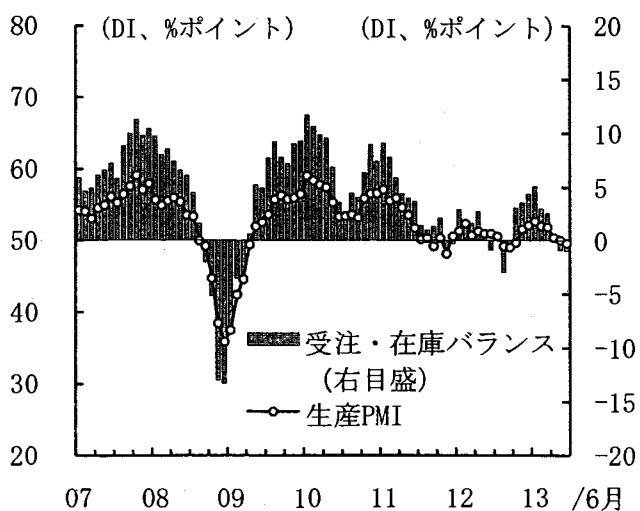
(2) 米国



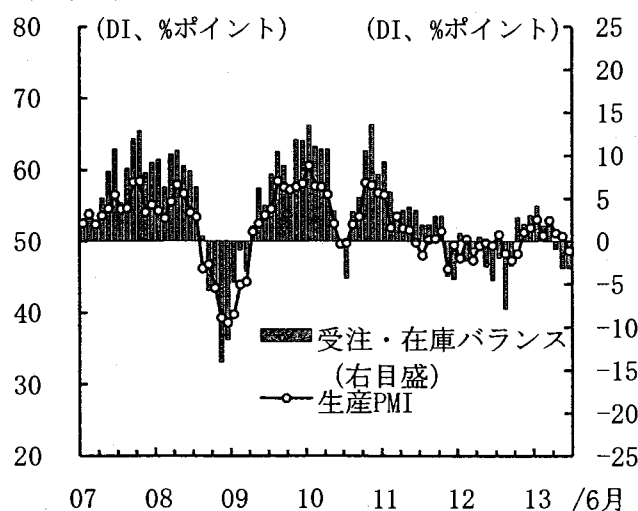
(3) ユーロ圏



(4) 新興国 (含む中国)



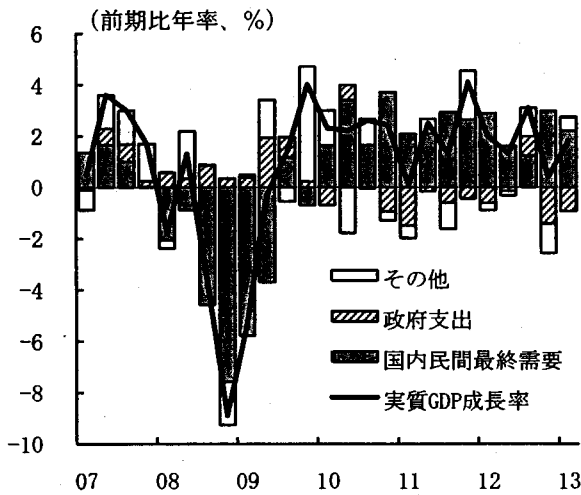
(5) 中国



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。グローバル・各国・各地域ともMarkitベース。
 (注2) 受注・在庫バランスは、グローバルが原材料在庫、各国・各地域が完成品在庫に対する需給動向を示す。
 (注3) 米国のデータは2007/5月以降。
 (注4) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを用い算出。
 (出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、IMF

米国経済 (1)

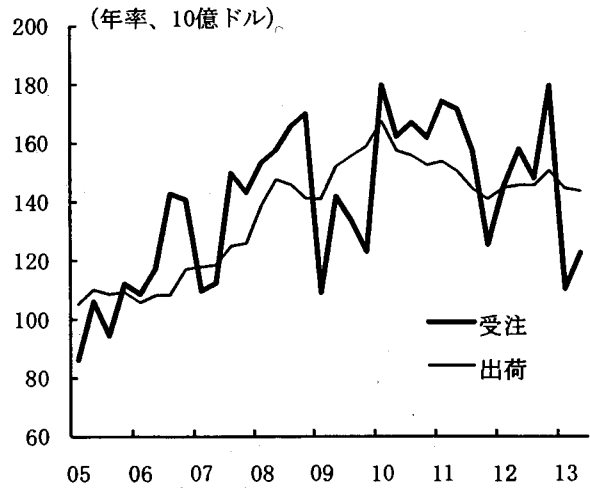
(1) 実質GDP



(注) 直近は1Q。国内民間最終需要は、個人消費、住宅投資、設備投資。

(出所) BEA

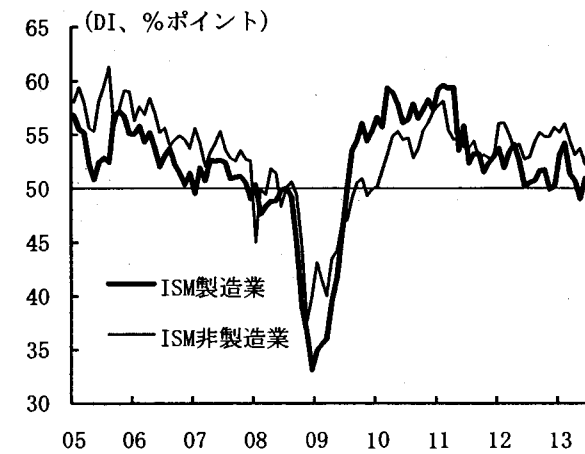
(2) 政府支出 (国防関連受注・出荷)



(注) 直近は2Q(4-5月)。

(出所) Census Bureau

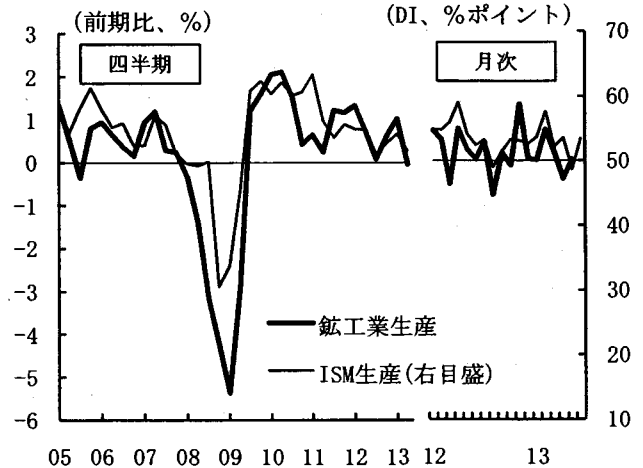
(3) ISM指数



(注) 直近は6月。

(出所) ISM

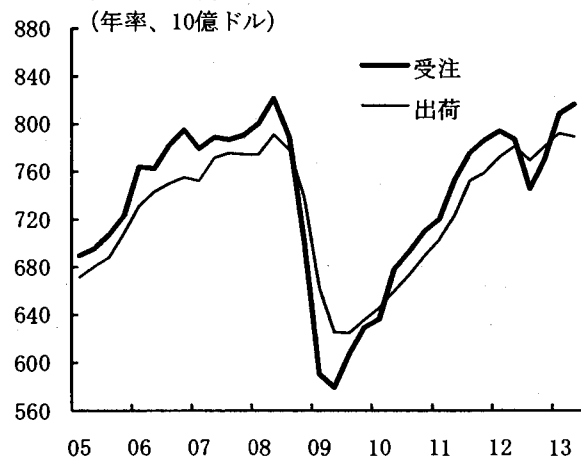
(4) 生産



(注) 直近2Qは、鉱工業生産が4-5月、ISMが4-6月。

(出所) ISM、FRB

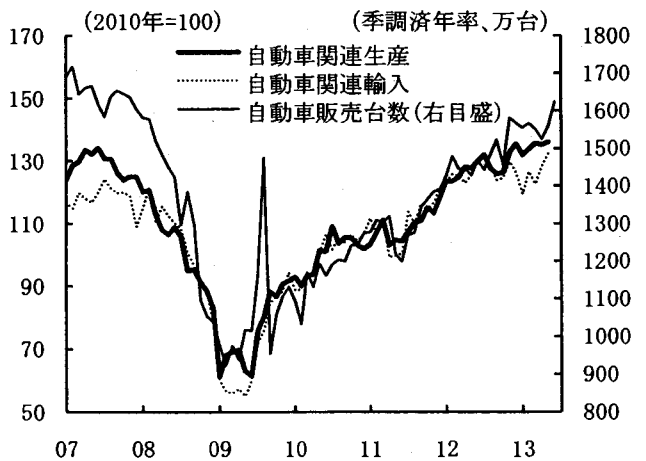
(5) 設備投資 (非国防資本財<除く航空機> 受注、出荷)



(注) 直近は2Q(4-5月)。

(出所) Census Bureau

(6) 自動車関連生産・輸入と販売台数



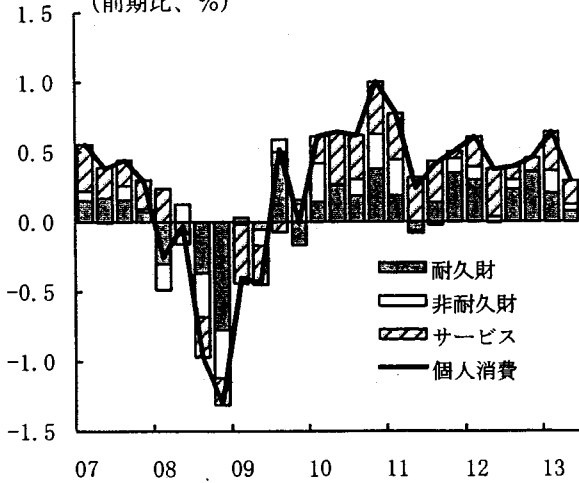
(注) 直近は、生産と輸入が5月、販売台数が6月。

(出所) FRB、Census Bureau、BEA

米国経済 (2)

(1) 実質個人消費

(前期比、%)

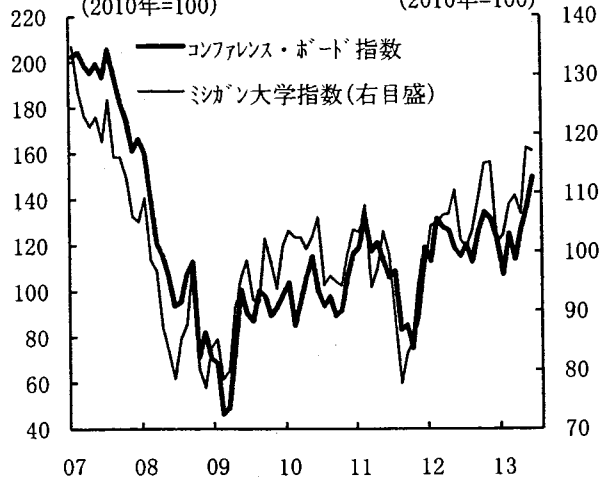


(注) 直近は2Q(4-5月)。
(出所) BEA

(2) 消費者コンフィデンス

(2010年=100)

(2010年=100)

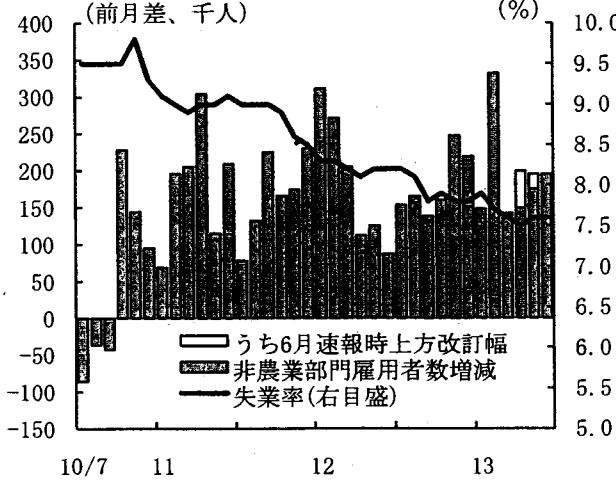


(注) 直近は6月。
(出所) Haver, Thomson Reuters

(3) 雇用者数増減と失業率

(前月差、千人)

(%)

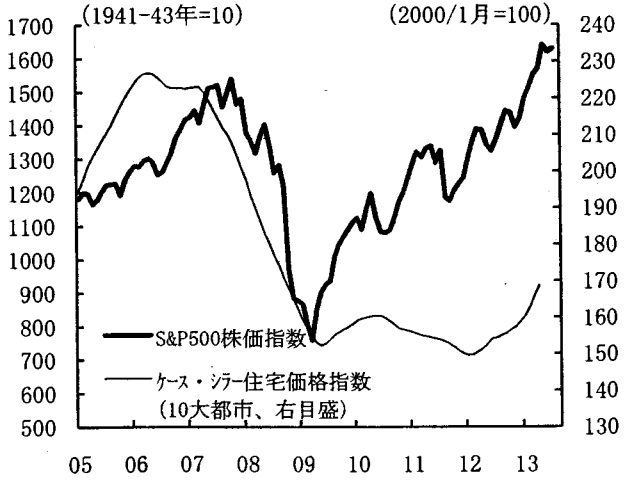


(注) 直近は6月。
(出所) BLS

(4) 株価と住宅価格

(1941-43年=10)

(2000/1月=100)



(注) 直近は、S&P500株価指数が7月(1-9日)、ケース・シラー住宅価格指数が4月。
(出所) S&P

(5) 住宅着工とモーゲージ金利

(季調済年率、万戸)

(%)

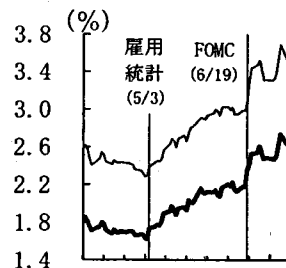
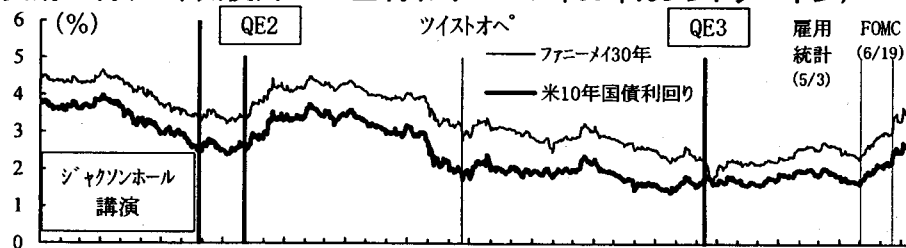


(注) 直近は、住宅着工が5月、モーゲージ金利が7月(7/3日週)。
(出所) Census Bureau, FHLMC

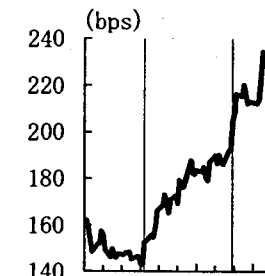
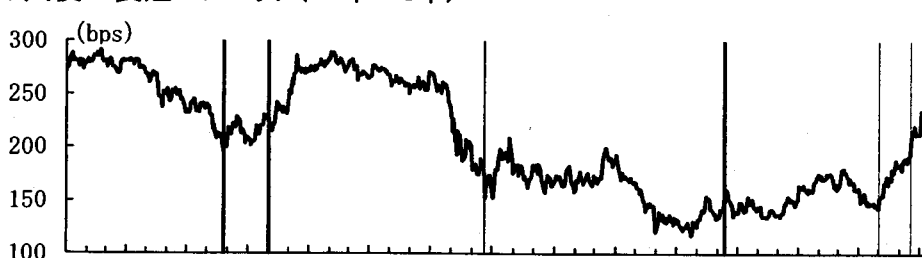
(6) 住宅ローン申請件数

米国の金融政策と金融市場

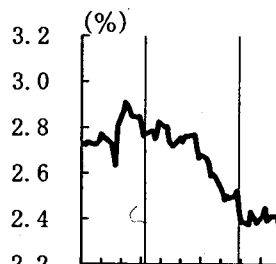
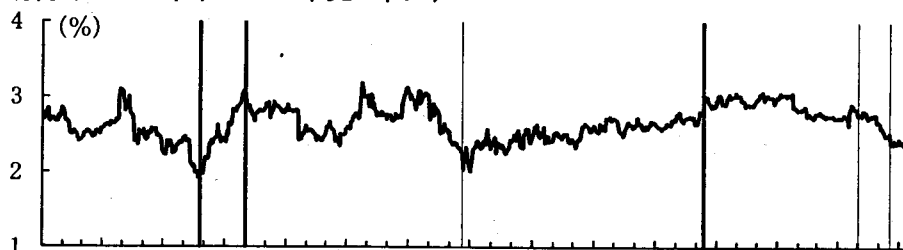
(1) 長期金利(10年国債)、MBS金利(ファニーメイ30年カレントクーポン)



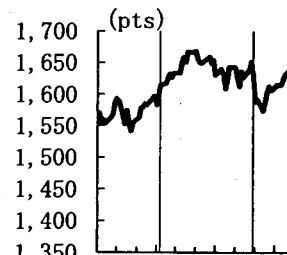
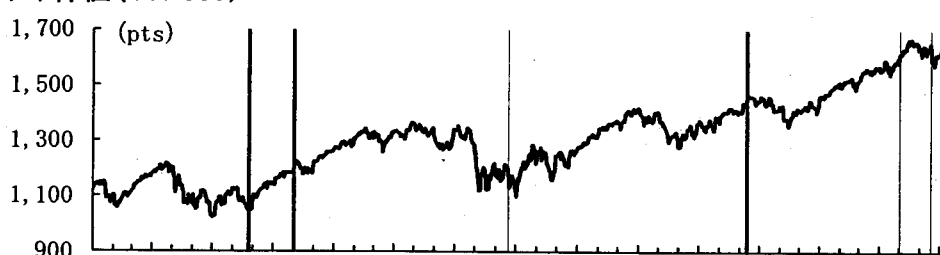
(2) 国債の長短スプレッド(10年-2年)



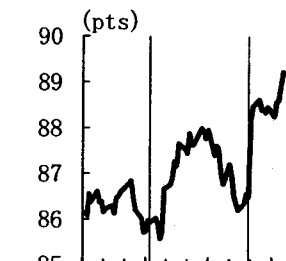
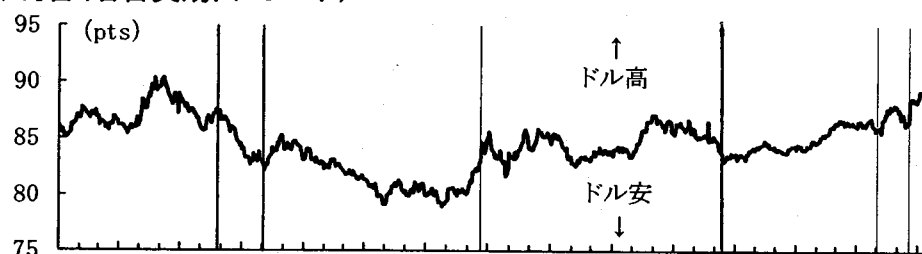
(3) 期待インフレ率(BEI<5年先5年>)



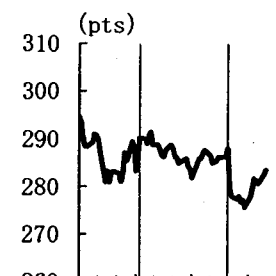
(4) 株価(S&P500)



(5) 為替(名目実効ドルレート)



(6) 商品(CRB指数)



10/1 10/4 10/7 10/10 11/1 11/4 11/7 11/10 12/1 12/4 12/7 12/10 13/1 13/4 13/7

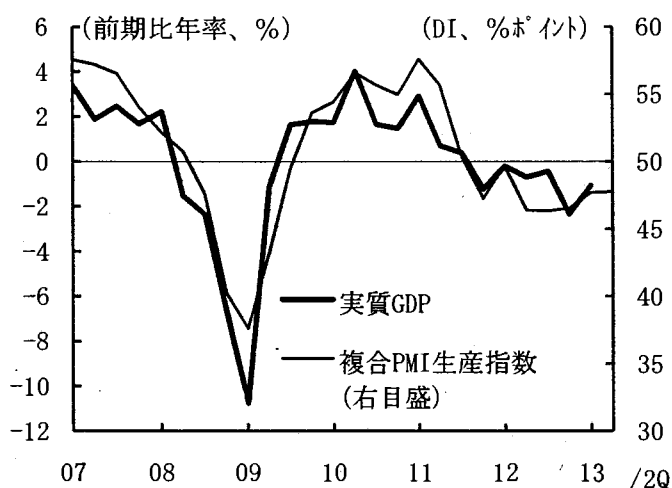
月 4/1 5/1 5/31 6/30 日

(注) 直近は7/9日。

(出所) Bloomberg

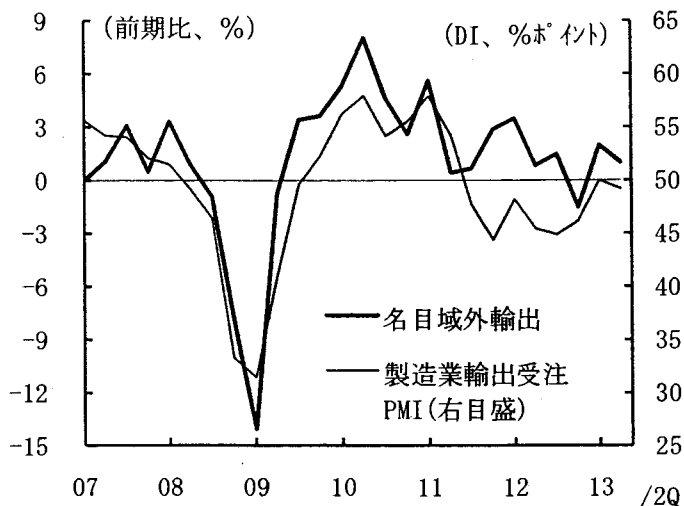
欧州経済

(1) ユーロエリアの実質GDPと複合PMI



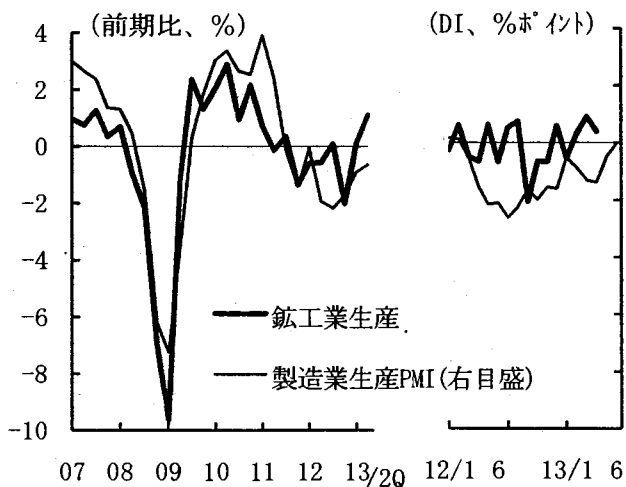
(注) 実質GDPの直近は1Q。
 (出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(2) 輸出



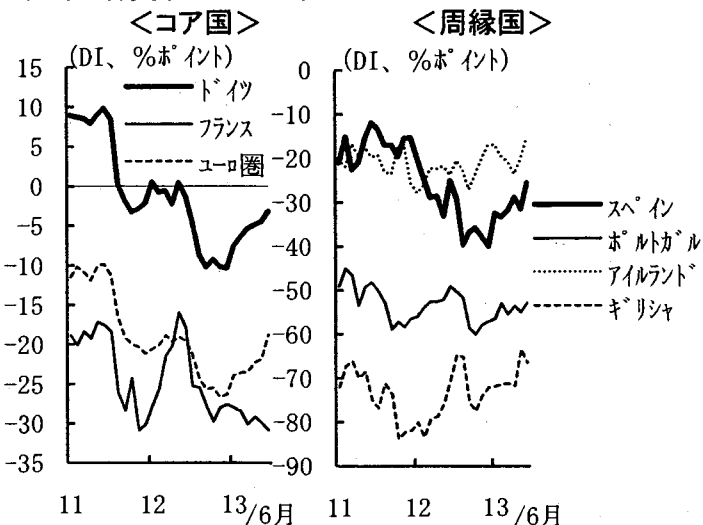
(注) 直近2Qは名目域外輸出が4月。
 (出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(3) 鉱工業生産



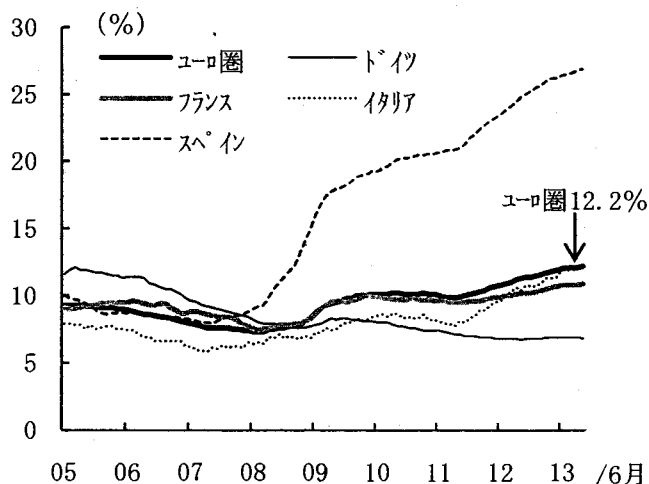
(注) 直近2Qは鉱工業生産が4月。
 (出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(4) 消費者コンフィデンス



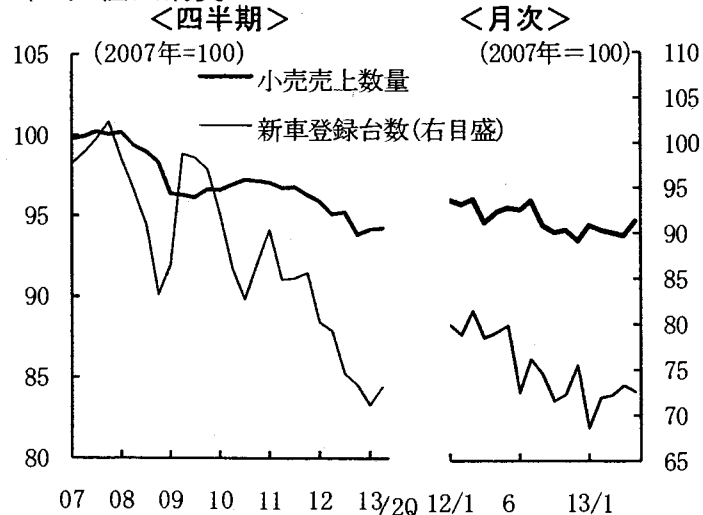
(注) イタリアでの調査方法変更の影響により、ユーロ圏の2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。
 (出所) HAVER

(5) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。
 (注2) ユーロ圏、フランス、イタリア、スペインの直近は5月。
 (出所) HAVER

(6) 個人消費

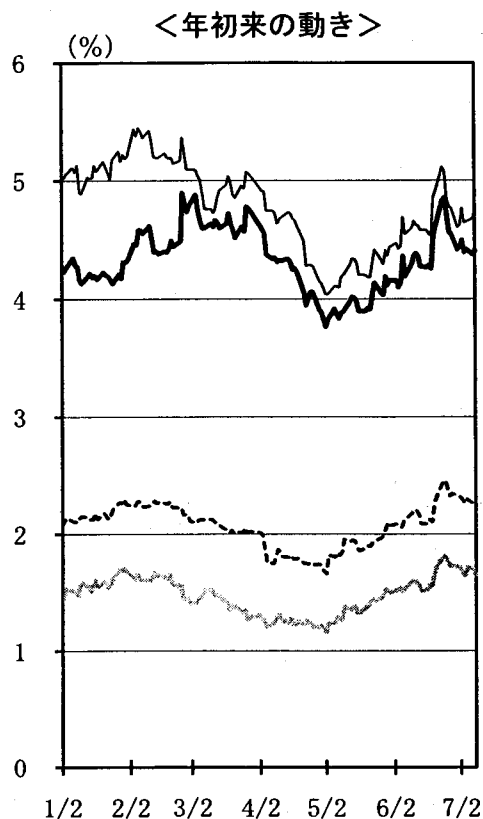
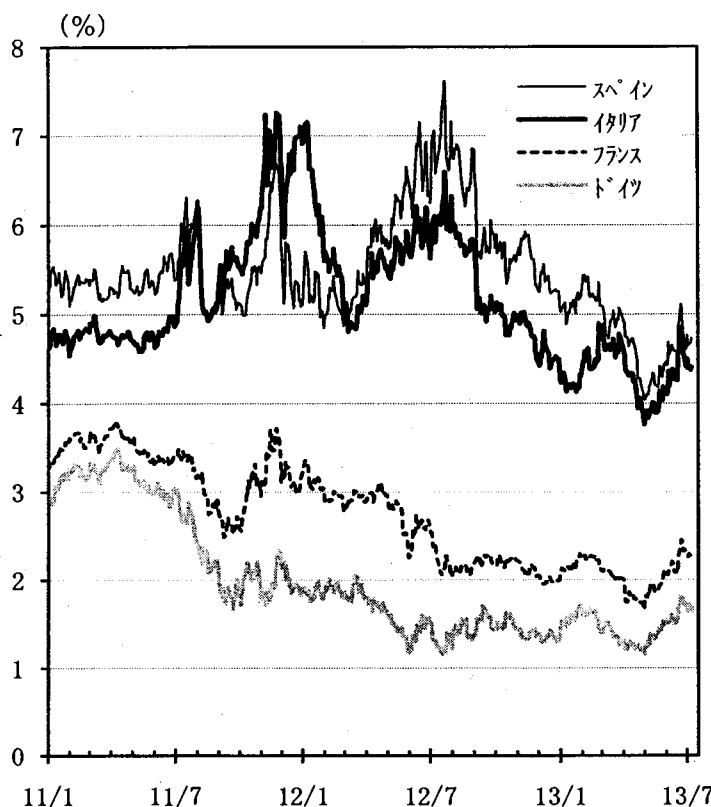


(注) 直近2Qは4-5月。
 (出所) HAVER

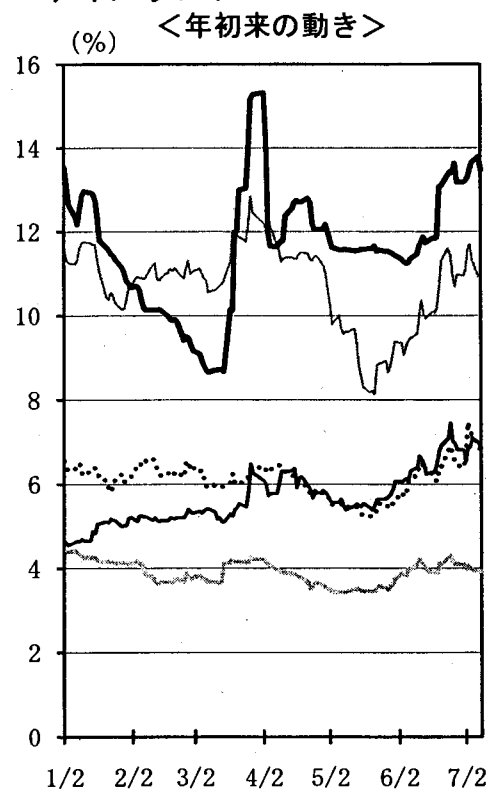
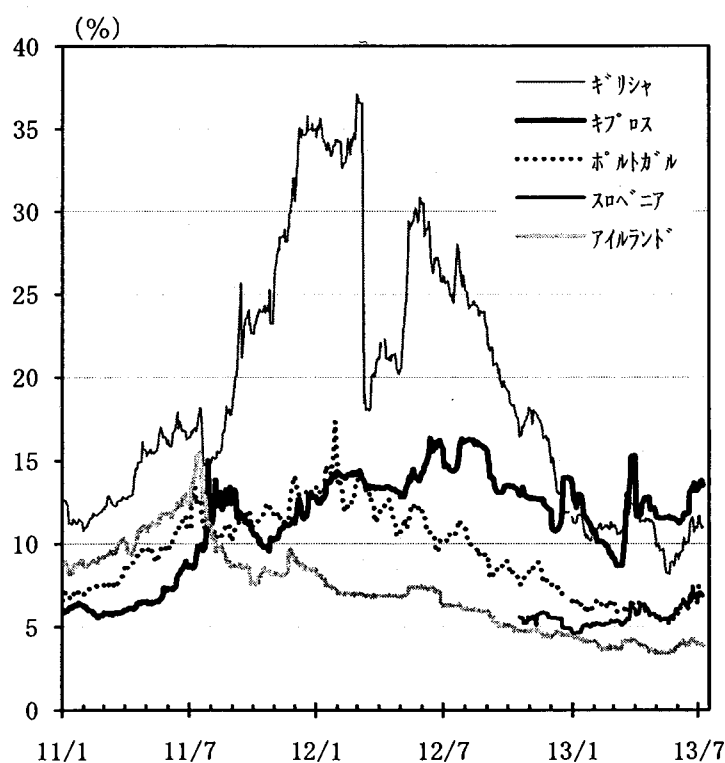
欧州債務問題の現状

ユーロ圏各国の国債利回り (10年)

(1) スペイン・イタリア・フランス・ドイツ



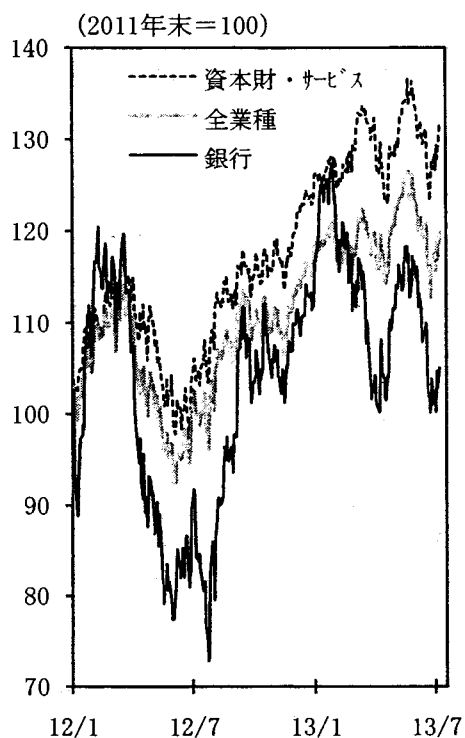
(2) ギリシャ・キプロス・ポルトガル・スロベニア・アイルランド



(注) アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日は9年物、2013年1月4日から3月14日は8年物。
キプロスは7年物 (2020年6月9日償還債)。スロベニアは9年物 (2022年10月26日償還ドル建て債)。
(出所) Bloomberg いずれも直近は7月9日

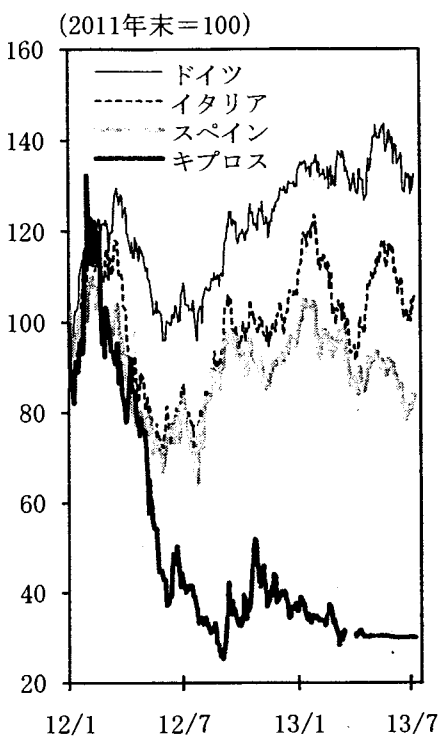
欧州金融機関の資金調達環境

(1) 業種別株価 (EURO STOXX)



直近は7月9日

(2) 金融機関の株価

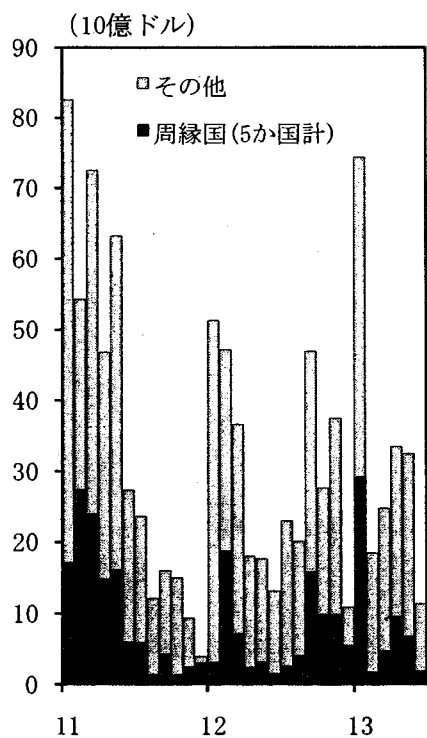


直近は7月9日

(注) キプロスは銀行株価指数。

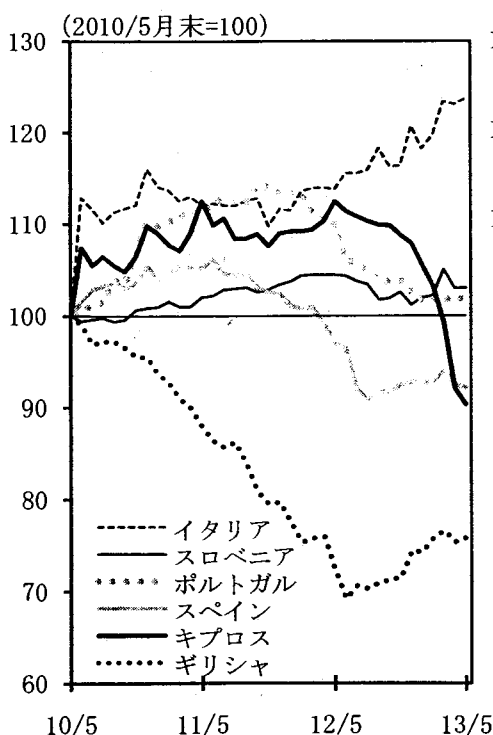
(3) 金融債の
クレジットスプレッド

(4) 金融債の発行額



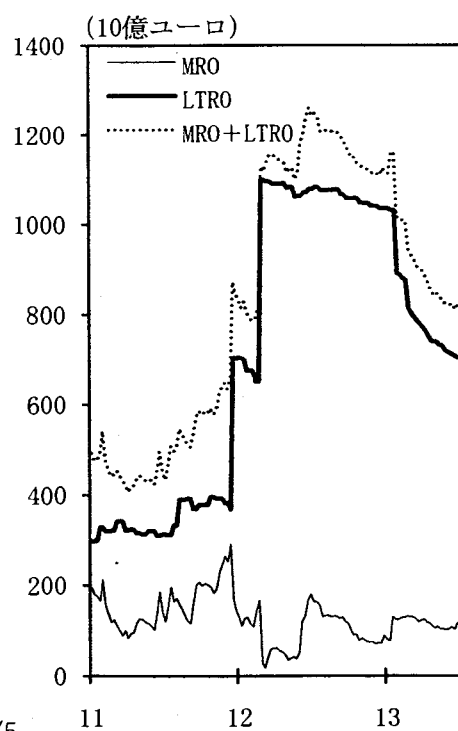
直近は6月

(5) 周縁国の民間預金残高



直近は5月

(6) ECBのオペ残高



(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。

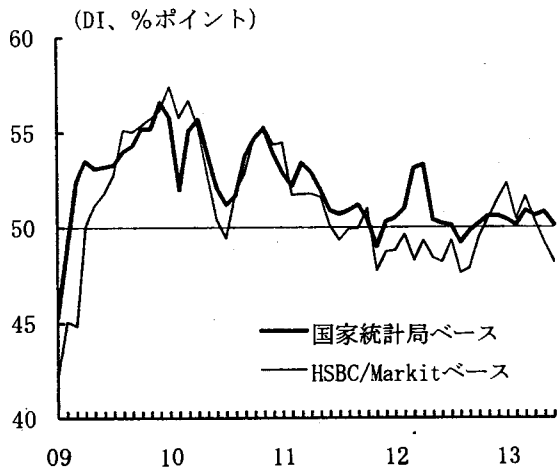
直近は7月5日

(出所) Bloomberg、

、Thomson ONE、ECB

中国経済

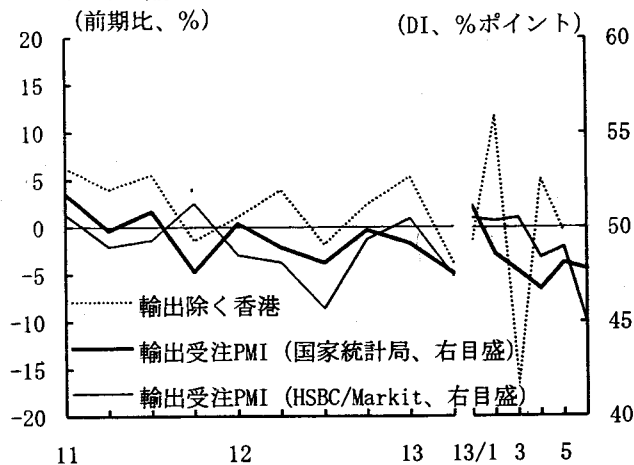
(1) 製造業PMI



(注) 直近は6月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

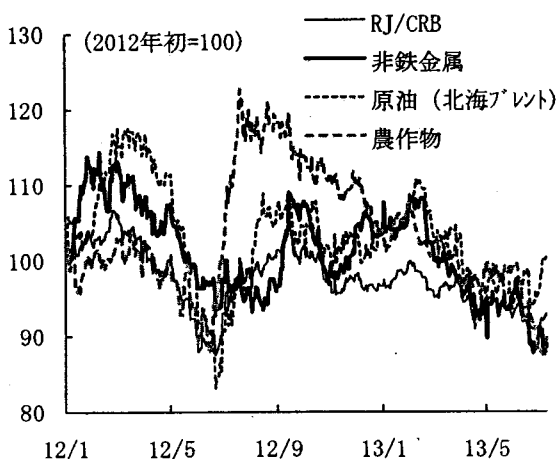
(2) 輸出と輸出受注PMI



(注) 直近は、輸出除く香港が5月、その他が6月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

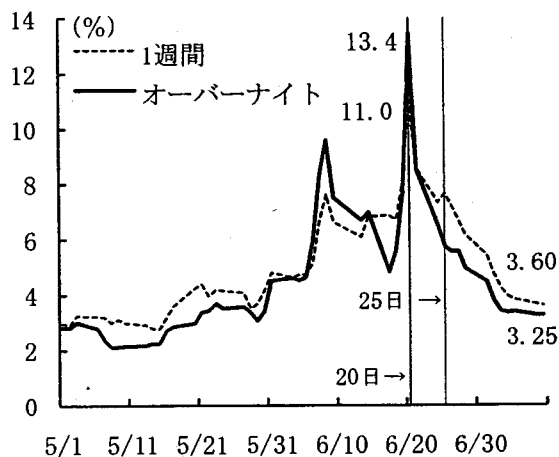
(3) 商品価格



(注) 非鉄金属と農作物はS&P GSCI。直近は7月9日。

(出所) Bloomberg

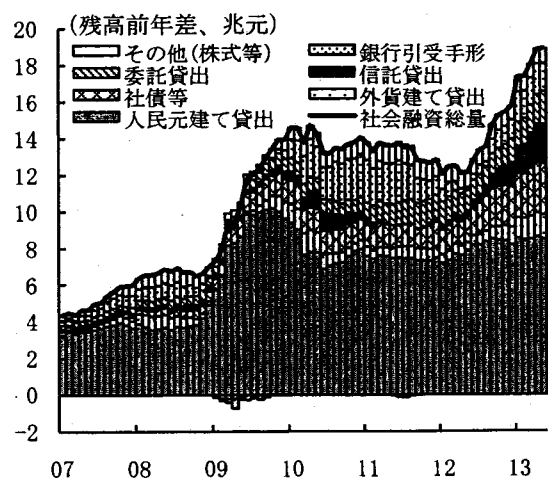
(4) Shiborの推移



(注) 直近は7月9日。

(出所) CEIC

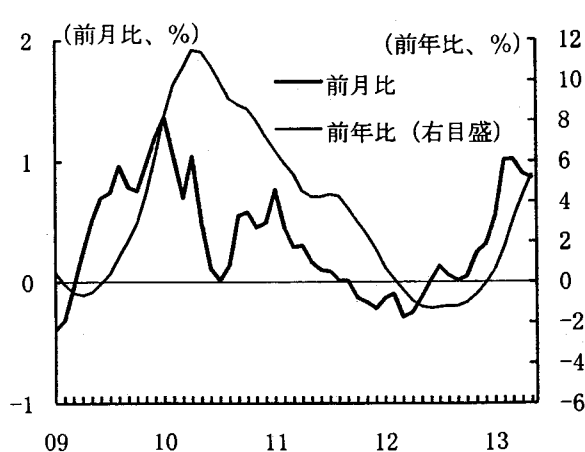
(5) 社会融資総量



(注) 直近は5月。

(出所) CEIC

(6) 新築住宅価格指数



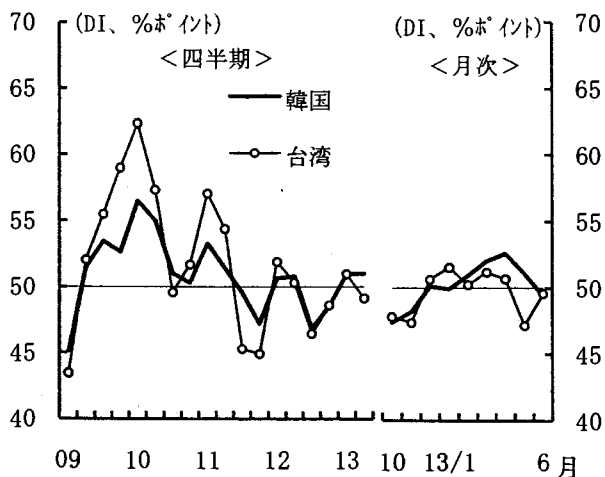
(注1) 直近は5月。

(注2) 主要70都市の単純平均値。

(出所) CEIC

NIEs・ASEAN経済

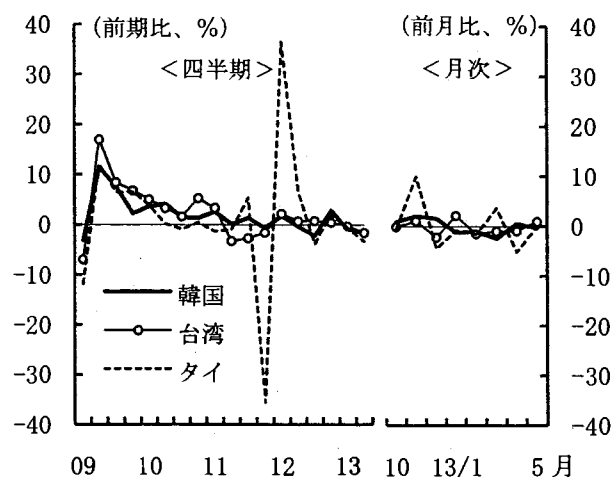
(1) 韓国・台湾の製造業PMI



(注) 直近は6月。

(出所) Markit (c and database right)
Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

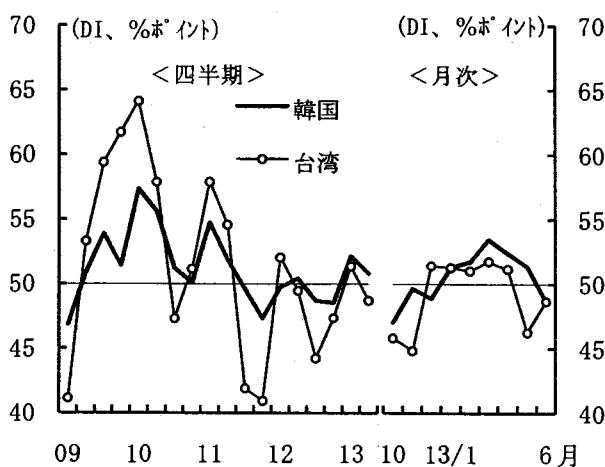
(2) 韓国・台湾・タイの生産



(注) 直近は5月。

(出所) CEIC

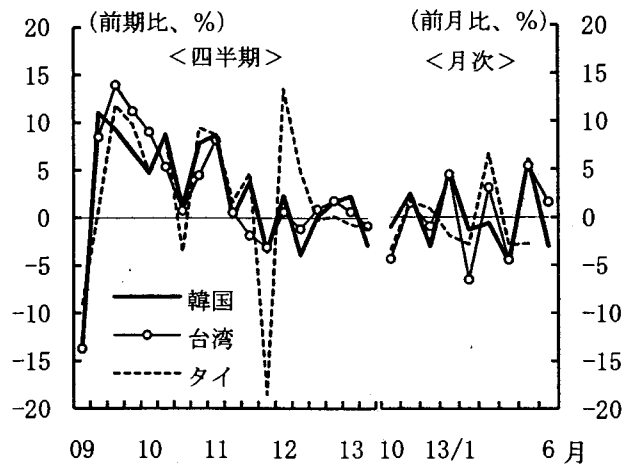
(3) 韓国・台湾の輸出受注PMI



(注) 直近は6月。

(出所) Markit (c and database right)
Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

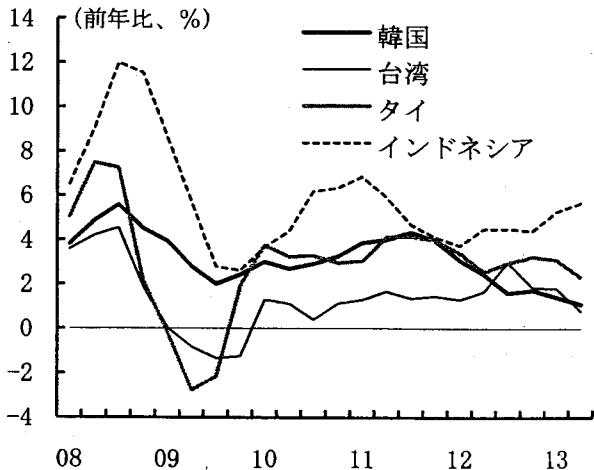
(4) 韓国・台湾・タイの輸出



(注) 直近は、韓国・台湾が6月、タイが5月。

(出所) CEIC

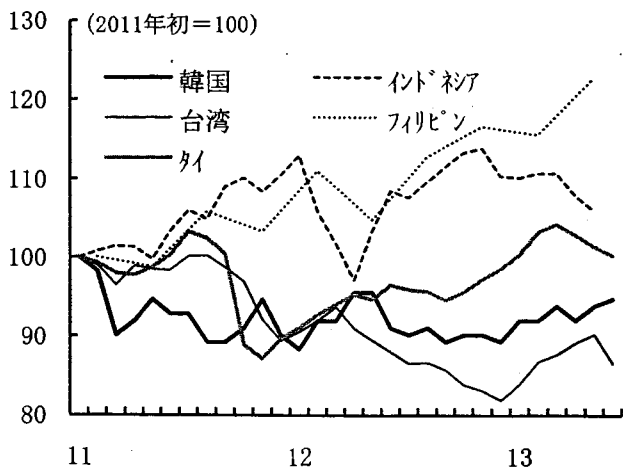
(5) NIEs・ASEANの消費者物価



(注) 直近は2Q。

(出所) CEIC

(6) NIEs・ASEANの消費者コンフィデンス

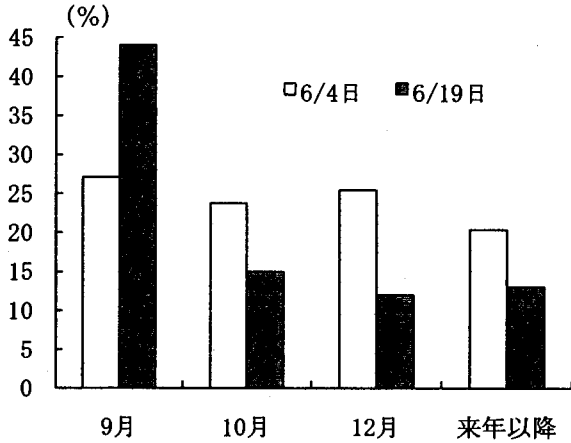


(注) 直近は、韓国・台湾・タイが6月、フィリピンが2Q、インドネシアが5月。

(出所) CEIC

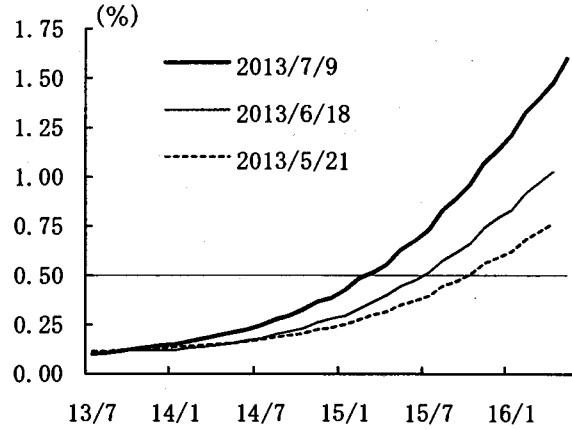
国際金融市場 (1)

(1) 資産買入減額開始時期に対する市場予想



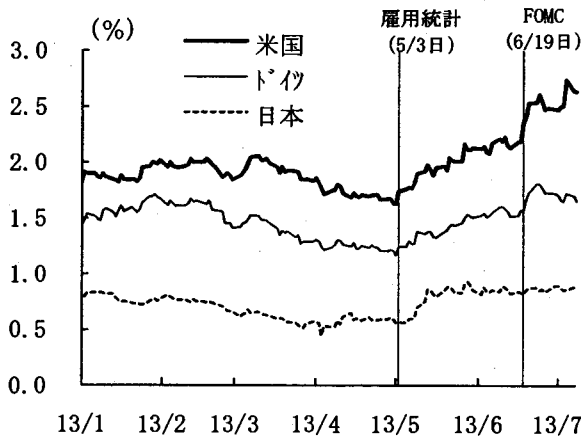
(注) 6/4日はエコノミスト59人、19日は54人を対象とした調査。
 (出所) Bloomberg

(2) FF先物金利



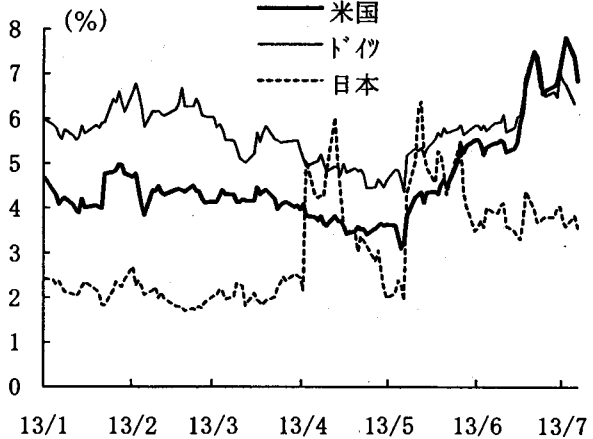
(出所) Bloomberg

(3) 長期金利(米独日の10年債)



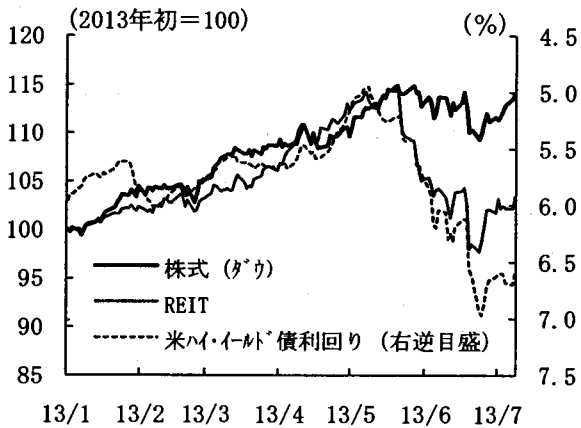
(注) 直近は7/9日。
 (出所) Bloomberg

(4) 債券のボラティリティ(米独日の10年債先物)



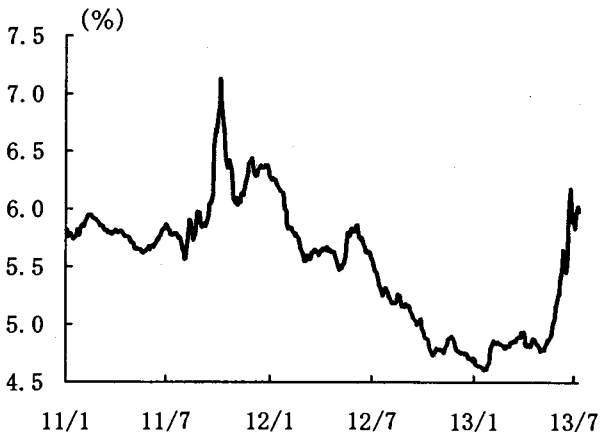
(注) 直近は7/9日(ドイツは7/8日)。
 (出所) Bloomberg

(5) 株式、ハイ・イールド債、REIT市場



(注) 直近は7/9日。
 (出所) Bloomberg

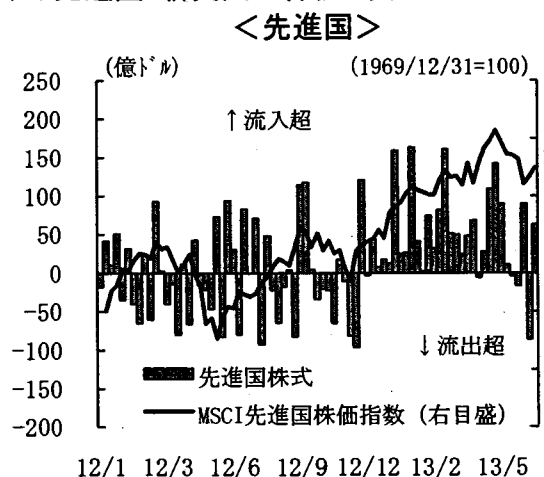
(6) 新興国社債の利回り



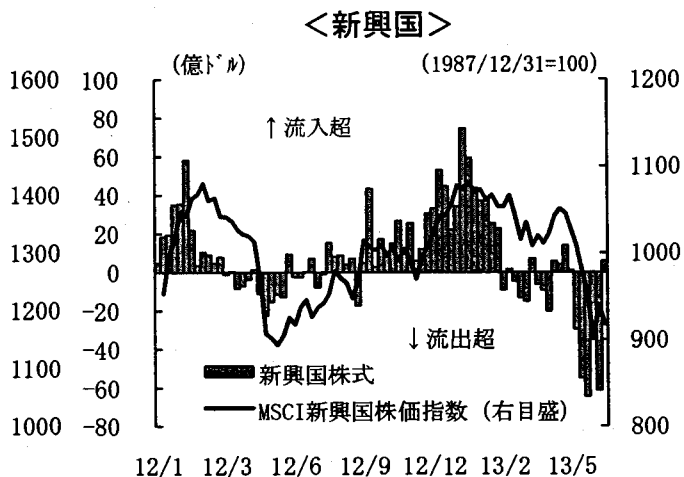
(注1) 直近は7/9日。
 (注2) ドル建て社債の利回り。
 (出所) Bloomberg

国際金融市場 (2)

(1) 先進国・新興国の株価と資金フロー

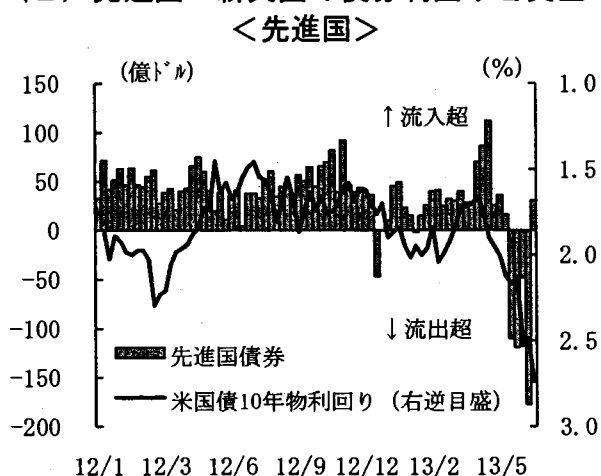


(注) 直近は7/3日週 (資金フローはETF含むベース)。
(出所) EPFR、Bloomberg

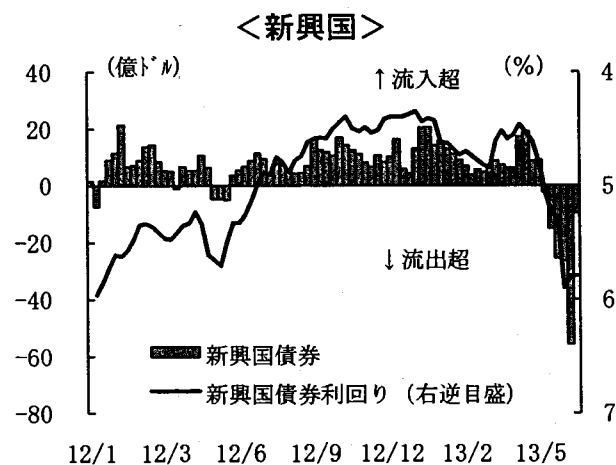


(注) 直近は7/3日週 (資金フローはETF含むベース)。
(出所) EPFR、Bloomberg

(2) 先進国・新興国の債券利回りと資金フロー

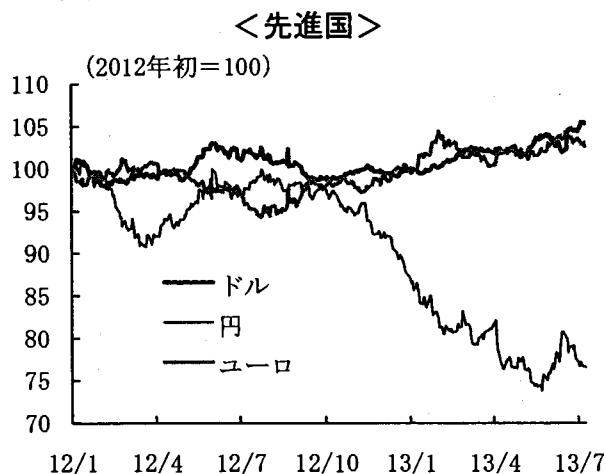


(注) 直近は7/3日週 (資金フローはETF含むベース)。
(出所) EPFR、Bloomberg

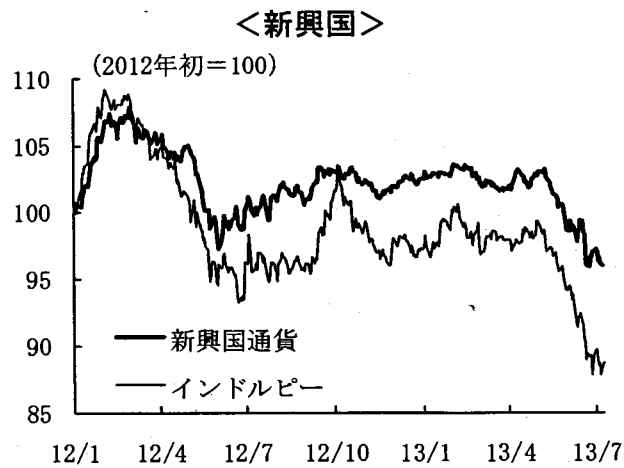


(注) 直近は7/3日週 (資金フローはETF含むベース)。
(出所) EPFR、Bloomberg

(3) 新興国・先進国の通貨



(注1) 名目実効為替レート。
(注2) 直近は7/9日。
(出所) Bloomberg



(注) 直近は7/9日 (新興国通貨は7/8日)。
(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月10日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.2	0.4	1.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.3	1.7	2.2	▲ 2.2	1.0	0.3	0.3	0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	1.9	0.5	0.6	0.3	0.3	▲ 0.1	0.2	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.2	4.1	5.3	2.5	3.1	2.6	3.0	3.2	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.5	4.9	1.1	0.8	0.6	0.2	0.2	0.3	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304	1,479	1,534	1,557	1,569	1,550	1,524	1,558	1,624
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	70.4	62.8	74.9	61.9	69.0	74.3	81.4
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609	781	896	957	885	1,005	856	914	
9. ケース・ワiser住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.7	3.3	3.6	2.0	1.8		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			3.3	5.0	1.0	1.1	1.2	1.5	
11. 貿易 実質財輸出＜前期比、％＞ 実質財輸入＜前期比、％＞	7.5 6.2	4.1 2.5	▲ 0.8 ▲ 0.7	0.5 ▲ 0.5	1.4 2.3	▲ 1.1 ▲ 3.9	2.1 3.2	0.1 3.1	
12. ISM 製造業指数(DI、%ポイント) 非製造業指数(DI、%ポイント)	55.2 54.5	51.7 54.6	50.6 55.1	52.9 55.2	50.2 53.0	51.3 54.4	50.7 53.1	49.0 53.7	50.9 52.2
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.6 2.8	1.0 2.4	▲ 0.0 2.0	0.2 2.7	▲ 0.4 2.4	0.0 1.5	
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.9	8.1	7.8	7.7	7.5	7.6	7.5	7.6	7.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 202	183 189	209 232	207 212	196 199	142 154	199 188	195 207	195 202
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.5 1.9	0.4 1.7	▲ 0.2 1.2	▲ 0.2 1.5	▲ 0.4 1.1	0.1 1.4	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4 1.9	0.5 1.9	0.3 1.7	0.1 1.9	0.1 1.7	0.2 1.7	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 1.7 0.6	0.5 0.9					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			11.8 3.8	▲ 4.3 1.1					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVAR

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合合(6月10日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	▲0.6	▲2.4	▲1.1					
(独) 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	0.7	▲2.7	0.3					
(仏) 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	0.0	▲0.6	▲0.6					
2. 輸出 <前期比、%>			▲1.6	2.0	1.0	2.6	▲0.8		
(前年比、%)	13.0	7.4	5.7	1.2	9.1	▲0.1	9.1		
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	51.1	46.2	46.1	50.0	49.2	48.7	48.4	50.1	49.0
4. 国内投資財出荷 <前期比、%>			▲2.6	▲0.4	▲2.9	2.9	▲4.4		
(前年比、%)	5.9	▲2.1	▲6.0	▲5.9	▲7.6	▲4.0	▲7.6		
5. (独) 国内投資財受注 <前期比、%>			0.1	2.7	▲3.1	0.7	▲2.7	▲4.1	
(前年比、%)	10.3	▲5.8	▲5.3	▲2.4	▲4.6	▲2.3	▲2.7	▲6.4	
6. 輸入 <前期比、%>			▲2.1	▲0.7	▲1.0	▲1.2	0.5		
(前年比、%)	13.3	1.7	0.8	▲5.1	1.2	▲9.9	1.2		
7. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.5	0.3	0.1	▲0.2	▲0.2	1.0	
(前年比、%)	▲0.3	▲1.8	▲2.7	▲1.8	▲0.6	▲2.0	▲1.0	▲0.1	
8. 新車登録台数 (年率、万台)	1,006	892	851	825	849	840	853	844	
<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	▲1.7	▲3.0	2.9	0.3	1.6	▲1.0	
9. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲14	▲22	▲26	▲24	▲21	▲24	▲22	▲22	▲19
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲2.0	0.1	1.1	0.9	0.4		
(前年比、%)	3.2	▲2.4	▲3.1	▲2.3	▲0.6	▲1.4	▲0.6		
11. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.2	46.2	45.9	47.5	47.9	46.8	46.7	48.3	48.8
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	52.6	47.6	46.9	47.6	47.5	46.4	47.0	47.2	48.3
12. 失業率 (%)	10.2	11.4	11.8	12.1	12.2	12.1	12.1	12.2	
13. 消費者物価 (前年比、%)	2.7	2.5	2.3	1.9	1.4	1.7	1.2	1.4	1.6
コア (前年比、%)	1.7	1.8	1.6	1.5	1.2	1.6	1.1	1.3	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注4) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注5) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注6) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注7) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月10日）以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.1	0.2	▲0.9	▲1.1		▲1.1			
2. 輸出 〈前期比、%〉 (前年比、%)	4.9	1.5	▲2.4	▲0.7	3.2	5.1	0.2	0.6	
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.2	47.5	47.3	48.7	52.2	48.7	52.6	51.0	53.2
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉 (前年比、%)	0.4	1.2	▲0.6	0.5	0.3	▲0.5	▲1.1	▲1.1	▲1.9
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲27	▲26	▲24	▲26	▲27	▲22	▲22
6. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	▲1.2	▲2.4	▲2.2	0.2	0.2	0.0	▲0.1	▲0.1	▲2.3
7. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.1	49.2	49.2	51.4	48.9	50.3	51.5	52.5
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	49.9	51.9	54.9	52.4	52.9	54.9	56.9
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.7	4.6	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5
9. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.7	2.8	2.6	2.8	2.4	2.7	2.7
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	▲1.0	0.3	1.3	0.8	0.9	1.1	1.9

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月10日）以降に判明したものの、
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/4月	5月	6月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	9.3	7.8	7.9 < 8.2 >	7.7 < 6.6 >				
2. 工業生産 〈〉内は前期比	13.9	10.0	10.0 < 2.4 >	9.5 < 2.2 >	9.3 < 1.9 >	9.3 < 0.9 >	9.2 < 0.6 >	
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	50.5	50.5	50.5	50.6	50.8	50.1
4. 消費財小売売上総額 〈〉内は前期比	17.1	14.3	14.9 < 3.7 >	12.4 < 2.5 >	12.9 < 3.0 >	12.8 < 1.3 >	12.9 < 1.2 >	
5. 固定資産投資 〈〉内は前期比	23.8	20.3	20.8 < 4.9 >	20.9 < 4.6 >	20.0 < 3.9 >	20.1 < 1.6 >	19.9 < 1.4 >	
6. 輸出 〈〉内は前期比	20.3	7.9	9.4 < 3.5 >	18.4 < 10.5 >	3.8 ▲ 8.9 >	14.6 ▲ 2.2 >	1.0 ▲ 6.5 >	▲ 3.1 ▲ 3.4 >
7. 輸入 〈〉内は前期比	24.9	4.3	2.9 < 2.0 >	8.6 < 4.3 >	5.0 ▲ 2.4 >	16.8 ▲ 6.6 >	▲ 0.3 ▲ 8.8 >	▲ 0.7 < 2.2 >
8. CPI	5.4	2.6	2.1	2.4	2.4	2.4	2.1	2.7
9. M2	13.6	13.8	13.8	15.7	15.8	16.1	15.8	
10. 人民元貸出	15.8	15.0	15.0	14.9	14.5	14.9	14.5	
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	15.8	18.0	18.9	18.8	18.9	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/4月	5月	6月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	7.5	5.1	4.7 < 4.7 >	4.8 < 4.7 >				
個人消費	7.3	5.3	4.2 < 11.1 >	3.8 < 4.8 >				
総固定資本形成	6.2	1.5	4.5 < 10.0 >	3.4 < 2.9 >				
2. 鉱工業生産 〈〉内は前期比	4.8	0.7	2.1 < 0.6 >	2.1 < 2.6 >	2.3 ▲ 1.3 >	2.3 ▲ 1.7 >		
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	53.7	53.1	50.5	51.0	50.1	50.3
雇用*	49.3	51.4	51.5	51.2	50.8	50.6	50.7	51.1
4. 卸売物価	9.5	7.5	7.3	6.7	4.8	4.9	4.7	
5. M3	16.0	11.2	11.2	13.3	13.2	12.4	13.2	
6. 貸出	16.0	15.0	15.0	14.1	15.4	14.8	15.4	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/1Q	2Q	3Q	4Q	2013/1Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	3.3 (2.8)	1.2 (2.4)	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.4 (1.5)
台湾 <15.1>	10.8	4.1	1.3	5.7 (0.6)	▲ 0.0 (▲ 0.1)	3.0 (0.7)	7.1 (4.0)	▲ 2.7 (1.7)
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.5	1.0 (0.7)	▲ 0.4 (0.9)	4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.8)
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	7.8 (1.5)	0.1 (2.3)	▲ 4.6 (0.0)	3.3 (1.5)	1.8 (0.2)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.5	51.0 (0.4)	12.6 (4.4)	7.1 (3.1)	11.7 (19.1)	▲ 8.4 (5.3)
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	4.9 (6.3)	6.7 (6.4)	5.5 (6.2)	7.2 (6.1)	4.7 (6.0)
マレーシア <8.3>	7.4	5.1	5.6	6.9 (5.1)	5.4 (5.6)	4.9 (5.3)	8.7 (6.5)	▲ 2.5 (4.1)
フィリピン <7.1>	7.6	3.6	6.8	9.1 (6.5)	6.0 (6.3)	6.9 (7.3)	8.0 (7.1)	8.9 (7.8)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/4月	5月	6月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	1.9	0.9	▲ 2.8	▲ 3.2	2.4	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	0.7	▲ 0.2	N/A	0.4	N/A	
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	1.6 (▲ 0.4)	2.3 (0.4)	▲ 2.8 (0.8)	▲ 4.7 (0.2)	5.9 (3.2)	▲ 3.0 (▲ 0.9)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	1.8 (2.4)	0.7 (2.4)	▲ 0.8 (2.4)	▲ 4.4 (▲ 1.9)	5.3 (0.9)	1.6 (8.6)
タイ <12.9>	15.1	3.1	0.2 (18.5)	▲ 0.6 (4.3)	▲ 1.1 (▲ 1.6)	▲ 2.9 (2.9)	▲ 2.8 (▲ 5.2)	
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	2.2 (▲ 8.3)	3.6 (▲ 6.4)	▲ 2.6 (▲ 6.6)	▲ 0.7 (▲ 8.7)	6.6 (▲ 4.5)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/4月	5月	6月
韓国	50.9	49.3	48.5	52.1	50.8	52.4	51.3	48.6
台湾	48.8	48.3	47.3	51.3	48.7	51.1	46.2	48.7

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、

家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/4月	5月	6月
生産合成指数		3.1	1.7	2.0	▲ 1.1	▲ 0.1	0.4	0.1	
うちIT関連寄与度		0.2	▲ 0.5	0.8	▲ 0.2	N/A	0.1	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	5.9	0.8	2.9 (▲ 0.1)	▲ 0.9 (▲ 1.7)	▲ 1.6 (0.0)	0.6 (1.6)	▲ 0.4 (▲ 1.4)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	87.4	90.6	92.1	91.0	93.0	92.4
台湾	鉱工業生産指数	4.4	▲ 0.3	0.4 (4.0)	▲ 0.3 (1.1)	▲ 1.6 (▲ 0.4)	▲ 0.9 (▲ 0.8)	1.0 (▲ 0.1)	
タイ	製造業生産指数	▲ 8.7	2.5	2.0 (43.9)	▲ 0.6 (3.0)	▲ 3.4 (▲ 6.1)	▲ 5.2 (▲ 4.2)	▲ 0.0 (▲ 7.8)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/4月	5月	6月
韓国	小売数量指数	4.5	2.3	0.4 (2.5)	▲ 1.2 (0.2)	0.1 (1.3)	▲ 0.7 (2.1)	▲ 0.2 (0.5)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	99.7	102.7	103.7	102	104	105
	機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	0.8 (▲ 6.9)	▲ 4.5 (▲ 15.4)	▲ 3.0 (▲ 11.8)	▲ 3.8 (▲ 12.1)	1.2 (▲ 11.6)	
台湾	小売指数	5.0	0.5	(▲ 0.1)	(▲ 1.1)	(2.4)	(▲ 0.6)	(5.3)	
	消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	72.0	74.7	76.9	77.3	78.3	75.1
タイ	民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	▲ 1.1 (7.4)	0.3 (3.9)	▲ 1.0 (0.8)	▲ 0.3 (1.8)	0.0 (▲ 0.2)	
	民間投資指数(PII)	8.9	15.2	0.8 (24.0)	▲ 1.0 (11.1)	▲ 3.3 (▲ 2.1)	▲ 1.8 (▲ 0.9)	▲ 0.7 (▲ 3.3)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/4月	5月	6月
CPI合成指数 ()内はコア		3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.7 (2.2)	2.8 (2.2)	2.5 (2.0)	2.6 (2.0)	2.4 (2.0)	2.5 (1.9)
韓国 ()内はコア		4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.7 (1.3)	1.4 (1.4)	1.1 (1.5)	1.2 (1.4)	1.0 (1.6)	1.0 (1.4)
台湾 ()内はコア		1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	1.8 (1.1)	1.8 (1.2)	0.8 (0.7)	1.0 (0.9)	0.7 (0.6)	0.6 (0.6)
タイ ()内はコア		3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	3.2 (1.8)	3.1 (1.5)	2.3 (1.0)	2.4 (1.2)	2.3 (0.9)	2.3 (0.9)
インドネシア ()内はコア		5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	4.4 (4.5)	5.3 (4.3)	5.6 (4.0)	5.6 (4.1)	5.5 (4.0)	5.9 (4.0)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.7.5
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

海外経済は、引き続き製造業部門に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている。そうしたもとで、輸出は持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている。公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直しが明確になっている。個人消費は、消費者マインドが改善するもとで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。企業の業況感は改善している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに回復しつつある」と判断される。

—— 前回会合以降公表された経済指標をみると、実質輸出が1～3月に小幅の増加に転じたあと、4～5月も増加を続けるなど、輸出は持ち直している。米国景気の緩やかな回復や為替円安の動き、日中関係の影響の減衰が、自動車関連を中心に押し上げに作用しているほか、情報関連や資本財関連も概ね下げ止まってきている。

国内需要については、公共投資が増加を続けており、住宅投資は、住宅着工が年率100万戸を上回るなど、持ち直しが明確になっている。個人消費については、1～3月に大幅増加したあとの反動が幾分みられるが、昨年末以降の株価上昇やこのところの雇用環境の好転にも支えられ、消費者マインドの改善が続くもとで、引き続き底堅く推移している。設備投資については、建築着工が増加傾向を続けていることに加え、機械関連投資をみても、資本財総供給・機械受注ともに減少に歯止めがかかっている。後述する6月短観の良好な結果も踏まえると、設備投資は、企業収益が改善するなかで下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられていると考えられる。

こうした内外需要の動向を受けて、鉱工業生産は、緩やかに増加しており、有効求人倍率が改善するなど、雇用環境も好転しつつある。

この間、6月短観は、年央頃には景気が緩やかな回復経路に復していくというこれまでの判断を、裏付けるものであった。すなわち、企業の業況感は、足もと明確に改善しており、業種間のばらつきも、以前に比べれば目立たなくなりつつある(図表1)。2013年度の事業計画については、売上や収益見通しが改善するもとの、設備投資を増加させていく計画となっており、マインドや収益の改善が、実際の支出行動にも結び付き始める姿を示している。

以上のとおり、国内需要の底堅さに輸出の持ち直しも加わって、経済活動が緩やかに高まっており、企業部門において所得から支出へといった前向きの循環メカニズムが次第に働き始めているとみられる点も踏まえると、景気全体の総括判断は、先月時点の「持ち直している」から「緩やかに回復しつつある」へと進めることが適当と考えられる¹。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比で見ると、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、上昇幅が縮小している。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、足もとではゼロ%となっている。

(先行き)

輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資が各種経済対策の効果から引き続き増加傾向をたどり、住宅投資も増加していくとみられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費も、雇用環境の改善にも支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。こうしたもとの、鉱工業生産は緩やかな増加を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きのわが国経済は、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、緩やかに回復していく」と考えられる。この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

—— 海外経済の動きをみると、米国経済については、財政面からの下押し圧力を受けつつも、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調が続いている。一方、欧州経済は、企業や家計のマインドなどに下げ止まりの兆しはみられるものの、全体としては引き続き緩やかに後退している。また、中国経済では、過剰設備の重石もあって、わが国経済への影響が大きい製造業部門の回復がなお明確になっていないなか、中国政府の経済政策が成長のスピードよりバランス重視に幾分傾いていることの影響も加わって、成長率が高まっていく兆しはみられていない。このため、先行きの海外経済については、米国経済を中心に、次第に持ち直していくと考えられるが、当面、そのペースはごく緩

¹ 内閣府は、5月の景気動向指数の基調判断を、これまでの「下げ止まり」から「上方への局面変化」へと上方修正した(図表2(3))。

やかなものにとどまると考えられる。そのうえでなお、欧州・中国をはじめ、海外経済の先行きの不確実性は引き続き高い。

- そうしたもとの、為替円安の影響が一段と明確になっていくこともあって、わが国の輸出や鉱工業生産は緩やかな増加を続け、そのプラスの影響が、企業収益や雇用・所得環境の改善を通じて、次第にはっきりと、設備投資や個人消費に波及していくと予想される。実際、企業からの聞き取り調査では、鉱工業生産は、4～6月に引き続き、7～9月も、しっかりとしたプラスとなる見込みである。このほか、昨年末以降の傾向的な株高の動きも、当面、個人消費の下支えに寄与すると考えられるほか、企業の支出行動にも次第にプラスに作用していくと考えられる。公的需要の面からは、国や地方の積極的な発注スタンスのもとで、先行指標である公共工事請負金額は既に大きく増加しており、緊急経済対策などの押し上げ効果が7～9月にかけて本格化してくると考えられる。以上の点を踏まえると、わが国経済は、緩やかに回復していくと予想される。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、プラスに転じていくとみられる。

- 6月の東京の消費者物価の前年比は、除く生鮮食品でみると+0.2%と、前月の+0.1%からプラス幅がわずかに拡大した。除く食料・エネルギーではマイナス幅がわずかに拡大したが、石油製品が前年の反動が薄れるなかでプラス転化したほか、為替円安による電気代の押し上げ効果も幾分高まった。また、既に6月のデータが明らかになっている関西圏の大都市（京都市、大阪市、神戸市）では、除く食料・エネルギー、除く生鮮食品ともに、大きめの改善がみられている。これらを踏まえると、6月の全国の除く生鮮食品については、前年比が小幅のプラスに転じる可能性が高い。

- その後について考えると、石油製品については、足もとの原油価格の弱さを考慮しても、為替円安や前年同期の下落の反動が押し上げに作用し始めることから、夏場にかけて幾分プラス幅を拡大し、その後も、原油価格が横ばいで推移したとしても、小幅のプラス寄与が残ると考えられる。電気代についても、各電力会社の値上げが引き続き見込まれているほか、燃料費調整制度による一段の価格上昇も予想される。この間、為替円安がエネルギー以外の価格に与える影響については、小売段階での厳しい競争環境が続くもとで不確実性は大きい。食料品業界では、円安による原材料コスト上昇の影響からメーカー出荷価格の引き上げや、容量を減らして表面価格を据え置く実質値上げを表明する先が増えているほか、パソコン、家具、バッグなどの輸入品でも、販売価格の引き上げを図る動きがみられている。この点については、6月短観で、仕入価格判断DIの上昇ほどではないが、販売価格判断DIの上昇がみられていたことも整合的である。こうしたもとの、年央以降は、需給バランス改善の影響も次第にはっきりしていくと予想されるため、消費者物価の前年比は、緩やかにプラス幅を拡大していく可能性が高いと考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、増加を続けている。先行きについても、各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向をたどるとみられる。

- 月次の指標をみると（図表4、5）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年1～3月以降、本年1～3月まで5四半期連続で増加したあと、4月の1～3月対比も+0.7%の増加となった。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年4～6月以降、月々の振れを伴いつつも、均してみれば横ばい圏内の動きを続けたあと、1～3月には一旦小幅の減少となったが、新年度入り後の4～5月は、国・地方とも積極的な発注スタンスが示されるもとので、1～3月対比で+27.1%と大幅に増加した。
- 先行きについては、緊急経済対策に基づく2012年度補正予算、公共投資に厚めの配分となっている2013年度当初予算、さらには復興予算の増額方針に支えられて、引き続き増加傾向をたどると考えられる。2012年度補正予算や2013年度当初予算の押し上げ効果については、前述の通り4～5月に公共工事請負金額が大きく増加している点からみて、4～6月から顕在化し始め、7～9月には本格化すると考えられる。ただし、建設業の人手不足など供給サイドのボトルネックが工事の執行ペースに与える影響については、引き続き注意が必要である²。

(輸出入)

実質輸出は、持ち直している（図表6、7(1)）。

- 実質輸出の動きを四半期でみると、昨年7～9月および10～12月は前期比-4%台の減少を続けたが、1～3月に前期比+1.5%と3四半期振りの増加に転じ、4～5月も1～3月対比で+2.8%の増加となった。前月比では、3、4月にそれぞれ+2.8%、+2.0%と増加したあと、5月は-0.5%と小幅の反動減にとどまった。
- 地域別にみると（図表8(1)、9、10）、米国向けについては、1～3月に3四半期振りに増加に転じたあと、4～5月の1～3月対比も、自動車関連を中心に、全体として高めの伸びとなった。米国の景気が緩やかに回復するもとので、為替円安による押し上げ効果も加わって、増加基調に復している。その他地域向けも、船舶の振れを除けば、為替円安の効果などから、自動車関連や資本財・部品（除く船舶）を中心に緩やかな増加に転じているとみられる。東アジア向けについても、足もとでは、なお弱さが残る面もあるが、中国やNIEs向けを中心に持ち直しに向かう動きがみられ始めている。こ

² 6月短観では、建設業（全規模）の雇用人員判断DIが引き続き大幅な「不足」超となっており、先行きも一段と不足することが見込まれるなど、建設関連の労働需給は逼迫している（「過剰」-「不足」、3月-14→6月-12<先行き-20>）。

の間、EU向けについては、引き続き減少している。

財別にみると(図表8(2))、自動車関連は、為替円安の効果もあって、米国やその他地域向けが堅調に推移するなか、大幅に落ち込んでいた中国向けも持ち直しているため、増加基調に復している。資本財・部品も、昨年後半に大幅に減少したあと、足もとでは、船舶の振れを除いてみれば、米国向けの建設機械や、東アジア向けの半導体製造装置などに増加の動きがみられており、全体としても下げ止まってきている³。情報関連(含む映像機器、音響機器)については、デジタルカメラは引き続き弱めとなっているが、スマートフォン向けの部品については、昨年末以降にみられていた最終製品向けの需要下振れの影響が和らぐもとの、全体として下げ止まりに向かっているとみられる。この間、中間財については、アジア地域における需給バランス悪化の影響から、再び弱めとなっている。

先行きの輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 海外経済は、引き続き製造業部門に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている。先行きについても、米国を中心に、次第に持ち直していくと考えられる。また、昨年末以降の為替円安の動きについても、輸出の下支え効果がより明確になっていくと予想される。ただし、海外経済の先行きは依然として不確実であり、当面、持ち直しのペースはごく緩やかなものにとどまると考えられる。すなわち、米国については、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調が続いており、景気が底堅さを増しているが、当面は、財政面からの下押し圧力が抑制要因として働く可能性が高い。一方、欧州では景気は緩やかな後退を続けており、欧州経済の弱さが、貿易や対外投資活動、企業マインドなどのルートを通じて、世界経済の持ち直しを妨げるリスクには引き続き注意が必要である。中国経済については、わが国経済への影響が大きい製造業部門の回復の動きはなお明確になっていない。リーマン・ショック後の景気刺激策に起因する過剰設備の問題が根強い。うえ、中国政府の経済政策が成長のスピードよりバランス重視に幾分傾いていることもあって、成長率が高まっていく兆しはみられていない。

世界景気の先行きと関連して、情報関連分野の動向について敷衍すると、昨年末以降、一部スマートフォンの最終商品向けの部品需要の下振れがわが国の情報関連財の輸出や生産の下押しに作用してきたが、こうした影響は和らいできている。そうしたもとの、今後発売が予定されているスマートフォンの新商品向け部品の出荷が、次第に輸出の押し上げに作用し始めると見込まれている。ただし、情報関連分野全体の最終需要をみると、なお明確に改善しているとは言い難く(図表11(1)~(3))、そうした新商品だけではなく、

³ 資本財・部品の輸出を振れの大きい船舶を除いてみると、昨年10~12月に前期比-5.4%の減少となったあと、1~3月は同-0.9%とマイナス幅を縮小させ、4~5月の1~3月対比は+0.8%となっている。なお、資本財輸出との相関が高い機械受注の外需の動きをみると(図表11(4))、振れが大きいため均して評価する必要があるが、このところ半導体製造装置などを中心に改善の動きがみられている(機械受注外需、昨年7~9月:前期比-10.5%→10~12月:同+3.2%→1~3月:同+11.4%→4月の1~3月対比:+4.1%)。

パソコンなどの従来型製品を含めた今後の最終需要全体の動向には引き続き注意していく必要がある。

この間、日中関係の影響は、引き続き緩和の方向にある。中国向け自動車関連輸出の動きをみると、なお厳しさは残っているものの、現地の日本車販売が緩やかに回復しているなか、持ち直しを続けている。中国からの入国者についても、11月にかけて大幅減となったあとは、緩やかな持ち直し傾向にあり、こうしたルートを通じた影響も減衰している⁴。ただし、こうした緩和方向の動きが今後も続くかどうか、引き続き注意が必要である。

—— 短観で製造業大企業の海外での製商品需給判断D Iをみると、為替円安の影響もあって、3月に下げ止まったあと、6月は改善しており、先行きについても改善傾向が続くことが見込まれている（「需要超過」－「供給超過」、9月－13→12月－17→3月－15→6月－10<先行き－6>）。ただし、需給判断D Iの水準がなお低い点からも明らかなように、海外経済の動向を巡る不透明感は引き続き高いと考えられる。

製造業大企業の輸出向け売上高（前年比）をみると、2012年度に－0.3%とほぼ横ばいとなったあと、2013年度は＋6.1%の増加に転じる計画となっている。3月短観と比べると、2012年度の着地は幾分下振れたが、2013年度の計画は、為替円安の動きもあって、上方修正されている（修正率：2012年度－1.0%→2013年度＋1.9%）。この間、2013年度の想定為替レートは、約91円/ドルと、3月時点の約85円/ドルからは円安方向へ修正されているが、最近の相場対比ではなお円高の想定となっている。

—— 円相場については、対ドル、対ユーロとも、振れを伴いつつも、一頃に比べて下落しており、実質実効為替レートでみると、前回円安局面となっていた2007年頃と同程度の円安水準となっている（図表12(1)）。

実質輸入は、横ばい圏内の動きとなっている（図表6、7(1)）。

—— 実質輸入は、昨年10～12月に前期比－5.5%と大幅に減少したあと、1～3月は同＋3.1%と増加したが、4～5月は、その反動や為替円安の影響もあって、1～3月対比で－1.3%と小幅の減少となった。

4～5月の1～3月対比の動きを財別にみると（図表13(2)）、素原料については、振れが大きく基調がみにくいが、均してみれば、横ばい圏内の動きとなってきている。情報関連については、基調的にはスマートフォン等を中心に増加傾向にあるとみられる。資本財・部品については、国内における在庫調整進捗などから、減少傾向に歯止めがかかりつつあるように窺われる。この間、中間財（化学、鉄鋼など）などの輸入は、このところ幾分減少しているが、こうした動きには為替円安の動きが影響している可能性が高い。

先行きの輸入については、一部では為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要が底堅さを増すもとの、鉱工業生産の動きにあわせて、緩やか

⁴ この他、LCC就航やビザ発給要件の緩和などを背景に、他のアジア地域（台湾、韓国、タイなど）からの入国者は増加基調をたどっている。さらに、最近では、為替円安による押し上げ寄与もみられている模様である。

な増加基調に復していくと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、緩やかに持ち直している（図表6、7(1)）。先行きについては、緩やかな増加基調をたどると予想される。

—— 名目経常収支の動きを四半期でみると（図表6、7(2)(3)）、本年1～3月までは、所得収支の緩やかな拡大傾向にもかかわらず、名目貿易・サービス収支の赤字拡大傾向が続いたため、全体では黒字幅が縮小傾向をたどった。もっとも、4月については、前述した輸出入の動きを反映して名目貿易・サービス収支の赤字幅が幾分縮小したうえ、所得収支が、円安のもとで、大口案件の影響（直接投資収益の受取）もあって大きく黒字幅を拡大したため、経常収支全体でははっきりと黒字が拡大した。

(2) 内生需要

(企業収益・設備投資)

企業収益は、改善している（図表14）。先行きについても、国内需要が底堅さを増すことに加えて、輸出の緩やかな増加や為替相場の動きにも支えられて、改善を続けると予想される。

—— 企業の業況感は改善している。6月短観の業況判断DIは（前掲図表1）、全産業全規模では-2と、3月の-8から+6ポイントの明確な改善となり、2007年12月の+2以来の水準となった。業種・規模別にみると、製造業大企業では+4と、3月から+12ポイントの大幅な改善となり、2011年9月以来、7四半期振りのプラスに転じた。内訳をみると、①自動車や電気機械が、内外需要や為替相場の動きを受けて大きく改善し、そうした動きがはん用機械や生産用機械など他の業種にも波及したこと、②公共投資、住宅投資関連の堅調さが引き続き素材業種の押し上げに寄与したこと、さらには、③食料品など一部業種では仕入価格の上昇を販売価格に転嫁する動きが出始め、輸入コスト上昇に伴う収益圧迫の程度が幾分和らいだこと、などから、ほぼすべての業種で3月に比べて明確な改善がみられた。もっとも、業況判断DIの水準は、リーマン・ショック後の直近ピーク（2010年9月の+8）をなお下回っている。製造業中小企業についても、概ね大企業同様の改善がみられたが、相対的に円安によるプラス効果が小さくコスト高の影響を受けやすいこともあって、改善幅は大企業に比べれば小幅なものにとどまった。一方、非製造業は、国内需要の底堅さを背景に、①公共投資・住宅投資関連業種（建設、不動産）や、②個人消費関連業種（小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービス）がしっかりした動きを続けたほか、③製造業活動の持ち直しを反映して、卸売、運輸、対事業所サービスなどでも改善。その結果、大企業では、「良い」超幅が2008年3月の以来の高水準となる+12にまで拡大し、中小企業についても-4と、1992年5月の0以来の水準に達している。

この間、企業の業況感を月次調査でみると（図表16）、足もとまで改善傾向が続いており、株価変動の高まりなどが、企業マインドに大きな影響を与

えた様子は窺われない。

- 6月短観で年度ベースの経常利益（全産業全規模、前年比）をみると、2012年度に+7.2%の増加となったあと、2013年度も+5.2%としつかりとした増加を続ける見通し。3月短観対比の修正率をみると、2012年度の着地が+6.8%、2013年度の見通しは+6.1%と、為替相場の動きを反映して、製造業を中心に、いずれもはっきりと上方修正された。2013年度の上方修正には、3月時点で新年度の事業計画を策定していなかった先が計画を固めてきたことも相応に影響していると考えられる⁵。業種・規模別にみると、製造業大企業では、2012年度の実績が+12.4%となったあと、2013年度も+14.6%と大幅な増益が続く見通し（図表15）。製造業中小企業でも、大企業に比べればペースは幾分緩やかではあるが、2013年度にかけて増益が続く予想となっている（2012年度：+5.9%→2013年度：+6.1%）。非製造業大企業は、電力など一部業種が下押しに作用するもとも、国内需要の底堅さを背景に、緩やかな増益が続く見通し（2012年度：+2.3%→2013年度：+3.7%）。非製造業中小企業は、2012年度に大きく増加したあと、2013年度も高水準を維持する見込み（2012年度：+10.7%→2013年度：-0.8%）。

設備投資は、企業収益が改善するなかで下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている（図表17）。先行きについては、企業収益が改善を続けるなかで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。

- 機械投資の一致指標である資本財総供給をみると⁶、昨年10～12月まで2四半期連続で減少したあと、1～3月の前期比は+2.9%の増加となり、4月も一部品目の振れの影響もあって1～3月対比で+7.0%と増加した（図表17、18(1)）。基調的な動きをみるために輸送機械を除いたベースでも、1～3月に前期比+2.1%となったあと、4月の1～3月対比も+4.2%の増加となった。もともと振れの大きい統計であるが、後述する先行指標や短観の設備投資計画をあわせて考えると、資本財総供給の動きは、機械投資が下げ止まりから持ち直しに向かう動きを示唆していると考えられる。

- 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は（図表17、19(1)）、10～12月まで3四半期連続で減少したあと、1～3月はほぼ横ばいとなり、4月の1～3月対比は、+0.7%と小幅ながら増加した。業種別にみると、製造業は、1～3月まで6四半期連続で減少したあと、4月の1～3月対比は+2.1%の増加となった。非製造業（船舶・電力を除く）は、

⁵ 3月短観では、新年度の計画がまだ固まっていない先もみられるため、大企業を中心に、例年、事業計画関連で未回答先が増える傾向がある（大企業全産業・経常利益の未回答比率、2009～2012年度平均：3月20.2%→6月6.0%→9月4.0%→12月3.7%、2013年：3月22.8%→6月7.8%）。こうした先には、前年比ゼロ%となるように統計処理をするために、景気回復局面では、3月短観時点では事業計画の改善が小幅にしか表れないくせがある。

⁶ 資本財総供給については、鉱工業指数統計の2010年基準への改定はまだ反映されていない。

10～12月に前期比+5.6%となったあと、その反動から1～3月は同一-3.1%と減少したが、4月の1～3月対比は再び+2.6%の増加となるなど、振れを伴いつつも、堅調に推移している⁷。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、1～3月まで3四半期連続で増加したあと、4～5月の1～3月対比は-0.4%と横ばい圏内となった（図表17、19(2)）⁸。業種別にみると、鉱工業は、昨年1～3月に大幅増となったあとは、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。非製造業は、1～3月まで4四半期連続で増加したあと、4～5月の1～3月対比も+5.1%となるなど、増加を続けている。

—— 6月短観で2013年度の設備投資計画（ソフトウェア除く、土地投資含む）をみると（図表17、20）、全産業全規模では3月調査比+5.3%ポイント上方修正され、前年比+2.0%となった。やや下方修正されて着地した2012年度から投資案件がずれ込んだ面もあると考えられるが、大企業では、製造業が前年比+6.7%、非製造業は同+4.9%となっており、非製造業中心に、この時期としては過去の平均より高めの計画である。中小企業については、製造業は、2012年度に減少したあと、2013年度は同+10.4%と、この時期としてはかなり強めの計画となっている。非製造業については、現時点では同-17.1%とやや弱めとなっているが、前年度が大きく上方修正されて同+26.7%と極めて高い伸びで着地したことの影響が大きく、3月対比の修正率が+7.7%と高めである点も踏まえると、投資意欲はしっかりしていると考えられる。この間、2013年度のソフトウェア投資（全産業全規模）は、3月調査比で+9.0%ポイント上方修正され、前年比+3.3%の計画となっている。

これらを総合し、全産業全規模の設備投資計画をGDPの概念に近いベース（ソフトウェア含む、土地投資除く）でみると、2012年度に前年比+4.7%で着地したあと、2013年度は同+5.3%と、3月調査対比で+5.2%ポイント上方修正され⁹、しっかりとした伸びが見込まれている¹⁰。

この間、生産・営業用設備判断DIをみると、足もと製造業を中心に改善

⁷ 機械受注の4～6月の見通しをみると、民需（除く船舶・電力）の前期比は-1.5%となっている。ただし、機械受注の見通しは、企業からの聞き取り内容の集計値に、直近3四半期の平均達成率（当期の実績と事前の見通しの差）を乗じて算出されており、上記4～6月の見通しには、昨年後半以降、設備投資が弱めの動きとなるなかで、達成率が下振れて推移してきたことも影響している。今後、設備投資に前向きの動きが広がるなかで達成率も上振れる可能性を踏まえれば、実勢としての4～6月見通しはもう少し強めと考えられる。

⁸ この間、建設着工統計で工事費予定額（民間非居住用）をみると、1～3月まで3四半期連続で増加したあと、4～5月の1～3月対比も増加しており、床面積でみるよりも強めの動きとなっている。

⁹ 設備投資の修正率の大きさを過去の景気回復期と比較すると、今回は若干強め、との評価が可能。例えば、ソフトウェアを含み、土地投資を除くベースでみた6月短観時点の修正率は、前回の景気回復局面では、4%近辺で推移することが多かった（2004年度：4.6%→2005年度：5.4%→2006年度：4.4%→2007年度：2.9%→2008年度：3.9%）。

¹⁰ この間、金融機関の設備投資については、銀行業を中心に2割強の増加が見込まれている。このため、金融機関を含む全産業の設備投資（ソフトウェア含む、土地投資除く）は、2012年度の前年比+4.3%から、2013年度は同+6.1%に伸びを高める計画となっている。

したあと、先行きも全体として改善が続く姿が見込まれている(図表 18(2))。

(個人消費)

個人消費は、消費者マインドが改善するもとの、引き続き底堅く推移している(図表 21、22)。先行きについても、雇用環境の改善にも支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。

- 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数(CCI)をみると、10~12月に前期比+0.8%となったあと、1~3月も同+1.4%と伸びを高め、4月の1~3月対比も+0.8%と増加を続けた(図表 22(2)(3))¹¹。
- 財の消費動向を小売業販売額(実質)でみると(図表 21、23(1))、昨年10~12月まで、多少の振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けたあと、1~3月は前期比+1.0%の増加となり、4~5月の1~3月対比も+1.0%と増加を続けた。
- 耐久消費財について(図表 23(2))、乗用車の新車登録台数を、軽自動車を含むベースでみると、足もとでは、年明け以降の新車投入効果などによる大幅増加の反動がみられているが、基調的には、昨年10月にかけてエコカー補助金の終了から大きく落ち込んだあとの持ち直し傾向が維持されている。この間、家電販売額は、テレビやパソコンは引き続き低調であるものの、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等に支えられて、全体では、振れを伴いつつも底堅く推移している。
- 大型小売店の売上高(名目)をみると(図表 21、24(1))、全国百貨店売上高は、1~3月にかけて増加したあと、4~5月の1~3月対比は概ね横ばいとなっており、輸入品や高額品を中心に堅調に推移している。6月も、株価反落のなかでも、良好な売上げとなった模様である。全国スーパー売上高は、1月に、首都圏における降雪の影響もあって減少したあと、3月にかけては気温の上昇から反発したが、4~5月はやや弱めとなっている。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。
- サービス消費についてみると(図表 24(2))、旅行取扱額は、秋口に海外旅行(中国、韓国方面)を中心に一旦減少したが、昨年末以降は底堅く推移している。外食産業売上高については、全体として底堅く推移するなか、足もとでは幾分強めの動きがみられている。
- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用

¹¹ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である(流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く)。

される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 21、23(1)）、1～3月に、とりわけ自動車やサービス（教養娯楽）の強さなどから、前期比+3.7%の大幅な増加となったあと、4～5月は1～3月対比で-0.8%と、若干の反動減がみられている¹²。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、10～12月、1～3月とも、前期比で横ばいとなったあと、4～5月は1～3月対比で-0.4%と若干の減少となった。

—— この間、消費者コンフィデンス関連指標をみると、はっきりと改善しているが、これには昨年末以降の株価上昇に加え、足もとの雇用環境の改善も影響しているとみられる（図表 25）。

（住宅投資）

住宅投資は、持ち直しが明確になっている。先行きについては、増加していくとみられる。

—— 先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 26、27(1)）、昨年10～12月にかけて前期比で緩やかに増加したあと、1～3月には幾分減少したが、4～5月の1～3月対比は+9.3%と、はっきりと増加した。単月の動きをみると、5月は、季調済年率102.7万戸と、2008年10月の105.2万戸以来の100万戸台となった。先行きについても、被災住宅の再建が続くなか、ペントアップ需要に加え、低金利の効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって¹³、引き続き増加傾向をたどると考えられる。

—— 首都圏新築マンション販売をみると（図表 26、27(2)）、振れを均してみれば増加基調を続けており、新規契約率も、好不調の目安とされる70%をはっきりと上回って推移している。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は緩やかに増加している（図表 28、29）。

—— 鉱工業指数統計については、6月18日に公表された4月確報分より2010年基準への切り替えが行われた。新基準の過去の指数をみると、ピーク・ボトムのタイミングや基調的なトレンドについて、2005年基準から大きな変化

¹² 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

¹³ 住宅取得にかかる消費税率について、現行の5%が適用されるためには、原則、2014年3月31日までに引き渡し完了が必要がある。ただし、注文住宅について、2013年9月30日までに工事請負契約を締結（着工はその後）した場合は、引き渡し時期が来年4月以降となったとしても、5%の税率を適用することが認められている。このため、持家の着工については、秋頃にかけて、一段と上昇する可能性が考えられる。なお、分譲については、同日までに売買契約を結んだ場合に同様の扱いとなり得るが、その前に着工されている場合もあるため、着工時期がどこに集中するかは読みにくい。

はなかった。また、基準改定に合わせて、季節調整方法についても、サンプル期間が従来の7年間から8年間に延長されるなどの変更が行われ、これに伴い、生産については、リーマン・ショック直後の2009年2月が新たに「異常値」として検出されるようになった。この結果、2005年基準指数の公表値にみられていた季節調整の歪みは、かなりの程度解消した¹⁴。このため、今後、生産については、基本的に経済産業省の公表値を基に基調判断を行っていくことでよいと考えられる¹⁵。

—— 鉱工業生産（2010年基準、経済産業省公表値）をみると、昨年4～6月以降、10～12月まで3四半期連続で減少したあと、1～3月には前期比+0.6%と、小幅ながら増加に転じ、4～5月は1～3月対比で+2.3%と、伸びを高めた。前月比でも、今年2月以降、4か月連続の増加となっている。また、製造業PMI（図表30(2)）も、3月以降、4か月連続で増加と減少の境となる50を上回って改善を続けている（3月50.4→4月51.1→5月51.5→6月52.3）。さらに、予測指数をみても、実現率、予測修正率の下振れ傾向に歯止めがかかってきており（図表30(1)）、先行き7月にかけては、振れを伴いつつもはつきりとした増加が見込まれている（図表29(1)）。以上の点からみて、鉱工業生産は緩やかに増加していると判断される。

—— 4～5月の1～3月対比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、国内販売が、新車投入効果にも支えられて底堅く推移するなか、輸向けも、日中関係の影響を受けた中国向けが改善傾向をたどり、米国やその他地域向け輸出も堅調に推移。このため、高めの伸びとなった1～3月のあとも、増加を続けた。鉄鋼や化学についても、自動車の生産持ち直しの影響に加えて、一部では円安を受けた輸出増・輸入減もみられたことから、増加を続けた。電子部品・デバイスについては、1～3月の減少のあと、足もとでは、アジアで生産されるスマートフォンやタブレット端末向けの部品を中心に持ち直している。これまで生産の下押しに作用していた、一部スマートフォン向けの部品需要下振れの影響が和らぐもとで、今後発売が予定されているスマートフォンの新商品向け部品の押し上げ効果が徐々にみられ始めていると考えられる。はん用・生産用・業務用機械（概ねこれまでの一般機械に相当）についても、内外の設備投資動向を反映して、昨年末にかけて減少していたが、1～3月にほぼ下げ止まったあと、4～5月は増加しており、次第に持ち直しに向かっていると考えられる。

¹⁴ 2005年基準指数の季節調整方法では、リーマン・ショック直後の期間について異常値処理が全く行われていなかったため、2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、あくまで「季節性」として計算されていた。こうした季節調整方法は、その後の10～12月、1～3月の季節調整済み前期比を押し上げ、4～6月、7～9月のそれを押し下げる方向に働いていた。これまで調査統計局では、こうした動きを調整したベースの季節調整値を試算し、金融経済月報において対外公表していた。

¹⁵ ただし、後述する出荷については、生産とは異なり、これまで同様、リーマン・ショック直後の期間についての異常値処理が全く行われていないため、脚注14に記載した季節調整の歪みが相応に残っていると考えられる。こうした点を含め、調査統計局では、鉱工業指数、とりわけ出荷の基調判断を行う場合には、季節調整の歪みが影響していないか、引き続き慎重に点検していく。

—— 出荷は、振れを均してみれば、緩やかな増加傾向にある¹⁶。財別に傾向的な動きをみると（図表 31）、生産財については、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）が改善を続け、素材関連の一部で円安を受けた輸出増・輸入減もみられているほか、これまで弱さが残っていた電子部品・デバイスも、足もとでは増加に向かっているため、全体としても緩やかに増加している。建設財は、公共投資や住宅投資の動きをうけて、このところ強含んで推移している¹⁷。耐久消費財は、振れを均せば、主力の自動車を中心に持ち直し傾向にある。一方、非耐久消費財は、横ばい圏内の動きを続けている¹⁸。この間、資本財は、下げ止まりから持ち直しに転じつつある。

在庫は、引き続き減少傾向にある（図表 28、32）。

—— 在庫は、昨年秋口にかけて増加したあと、昨年末以降は、減少傾向をたどった（12月末の9月末対比 -1.6% →3月末の12月末対比は -3.4% ）。5月の3月末対比が $+0.5\%$ と小幅の増加となるなど、足もとでは下げ止まりの動きもみられるが、生産・出荷は回復の初期段階にあり、基調的には、昨年末以降の減少傾向が続いていると考えられる。この点と関連して、6月短観で製造業大企業の製商品在庫水準判断DIをみると、「過大」超幅がはっきりと縮小している（12月 $+21$ →3月 $+22$ →6月 $+16$ <2011年9月の14以来の水準>）。

業種別にみると、輸送機械では、出荷が持ち直しているもとの、在庫は減少傾向にある。足もとで幾分増加している点については、一部メーカーで今後発売予定の新型車の在庫を積み上げる動きがみられたことも影響している模様。一頃高めの水準にあった、はん用・生産用・業務用機械についても、振れを均せば減少傾向となっている。電子部品・デバイスでも、昨年末にかけて在庫が高止まったあと、年明け以降は減少傾向をたどっている。この間、鉄鋼などでは、足もと、在庫が幾分増加しているが、これには電力料金引き上げを眺めて、生産を前倒しする動きが影響した可能性もある。

出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 32）、全体として、出荷の伸びが在庫の伸びに見合う状況となっている。耐久消費財、建設財および電子部品・デバイスについては、足もとでは出荷の改善から、出荷の伸びが在庫の伸びを上回る状況となってきている。資本財（除く輸送機械）では、在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合っているほか、その他生産財についても、出荷・在庫バランスは緩やかに改善している。

¹⁶ 出荷は、1～3月に前期比 $+4.1\%$ と大きく増加したあと、4～5月は1～3月対比で -1.0% の減少となったが、これには前掲注 14、15 のとおり、1～3月の前期比が強く出やすいという季節調整の歪みが影響した面が大きいと考えられる。

¹⁷ 2005年基準で建設財出荷の増加トレンドを作り出していた太陽電池モジュールについては、2010年基準では建設財の分類から外れ、資本財（電力用）と耐久消費財（家庭向け）に按分して計上されることとなった。

¹⁸ 2010年基準における非耐久消費財の出荷は、2005年基準に比べて幾分弱めの推移となっている。この点には、基準改定に伴い、これまで増加トレンドに寄与していた医薬品や飲食物品の指数の指数改定やウエイト低下が影響している。

先行きの鉱工業生産は、内外需要の動向などを反映して、緩やかな増加を続けると考えられる。

—— 7月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、生産の前期比を2010年基準の公表値ベースで予想すると、4～6月は、前期比+2%弱のはっきりした増加となる見込み。業種別にみると、輸送機械（自動車・自動車部品）は、1～3月に高めの伸びとなったあとも、内外需要が底堅く推移するもとの、緩やかな増加を続ける見込み。鉄鋼や化学も、その影響に加えて、為替円安の動きにも支えられて、引き続き増加すると予想される。また、はん用・生産用・業務用機械が、内外設備投資における持ち直しの動きを背景に下げ止まりから増加に転じるほか、電子部品・デバイスについても、在庫調整の進捗に加え、大口受注の押し上げ効果もあって、再び増加する見込み。さらには、堅調な建設需要を背景に、窯業・土石や金属製品も、はっきりと増加する見込み。6月初時点との見通しと比べると、鉱工業生産指数の基準改定の影響を調整したあとのイメージでは、内外需要の持ち直しを背景に、輸送機械や電子部品・デバイスを中心に、上方修正されている。

7～9月については、伸びがさらに幾分高まり、前期比+2%強となる見通し。業種別にみても、内外需要の回復がよりはっきりしてくるもとの、円安の押し上げ効果にも支えられて、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械、電子部品・デバイス、鉄鋼、化学、窯業・土石など幅広い業種で増加が予想されている。6月初時点との対比では、内外の需要堅調を受けた輸送機械の上振れを主因に、全体でも小幅上方修正。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、底堅い動きを続けている（図表28）。

—— 第3次産業活動指数は、昨年1～3月以降、横ばい圏内の動きを続けており、足もと、4月の1～3月対比も+0.3%となった。4月の1～3月対比の動きを業種別にみると、株式取引額の増加を反映して、「金融業、保険業」が1～3月に引き続き大きく上昇したほか、公共工事関連の発注の増加から「土木・建築サービス業」も高めの伸びとなった。一方、「卸売業、小売業」などは低下した。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では緩やかに改善している。

—— 労働需給面をみると（図表33、34）、完全失業率は、昨年夏場以降は概ね横ばいで推移してきたが、足もとでは、再び緩やかな低下に向かっている。新規求人は、昨年末頃まで輸出や鉱工業生産の動きを反映した製造業などの弱さから、全体でも伸び悩んでいたが、このところ再び増加傾向となっている。このため、有効求人倍率も、緩やかな改善傾向を続けており、5月は0.90倍と2008年6月（0.92倍）以来の水準となった。所定外労働時間も、非製造業が底堅く推移するもとの、製造業の持ち直しも加わり、緩やかに増加し

ている。この間、6月短観の雇用人員判断DIをみると(図表35)、全産業全規模では、3月に小幅ながら「不足」超に転じたあと、6月は横ばいとなった。基調的には緩やかな改善が続いていると考えられ¹⁹、先行き9月にかけては、かなりはつきりと「不足」超幅が拡大することが見込まれている(「過剰」-「不足」、12月0→3月-1→6月-1<先行き-5>)。

- 雇用面をみると(図表33、36(1))、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均してみれば、非製造業の動きを反映して、このところプラス幅が幾分拡大している。毎月勤労統計の常用労働者数は、製造業では減少が続いているが、非製造業の増加に支えられて、全体でも前年比プラスで推移している。なお、労働力率の動きをみると、月々の振れが大きい点には注意する必要があるが、このところ女性を中心に、幾分上昇している。
- 一人当たり名目賃金をみると(図表33、36(2))、なお前年比で小幅のマイナスとなっているが、全体として減少ペースが和らいできている。内訳をみると、所定内給与は、パート比率の趨勢的な上昇が押し下げ要因として働いているものの、非製造業の動きを反映して、一般労働者の一人当たり所定内給与は概ね下げ止まっており、パートの時間当たり所定内給与もごく緩やかな増加に転じているため、このところマイナスが幾分縮小している。所定外給与についても、労働時間の動きを受けて、プラスに転じつつある。この間、特別給与については、足もとでは、プラスとなっている。この点については、このところの収益改善が影響し始めた可能性もあるが、金額的には小さい月でもあり、特別給与の基調的な評価は夏季賞与月(6~8月、このうち6月が全体の6割を占める)を待つ必要がある。
- 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、前年比でなおゼロ%近傍ではあるが、足もとでは小幅のプラスとなっている(図表36(3))。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復がはつきりするにつれて、次第に改善が明確になっていくと考えられる。

- 6月短観で、企業の新卒採用計画(全産業全規模<含む金融機関>、前年比)をみると、2012年度に+7.0%(修正率+1.2%)と強めの着地となったあと、2013年度も+5.0%の増加が見込まれている。また、現時点での2014年度計画は-1.8%となっており、出だしとしては概ね例年並みとなっている。
- 国は、地方公共団体に対し、国家公務員に準じるかたちで公務員給与を削減することを要請している²⁰。2013年度の当初予算においては、給与削減の実施を前提に地方交付税交付金の減額が行われていることなどを踏まえ、多くの自治体で、来年3月にかけて、給与削減が実施される可能性が高

¹⁹ 4月の新卒採用後の調査となる6月短観では、中小企業を中心に、新卒採用前の3月調査に比べて、回答が「過剰」方向に出やすいくせがある。

²⁰ 国家公務員については、東日本大震災の復興財源に充てるため、12年度からの2年間の限定措置として、平均7.8%の給与引き下げが実施されている。

い。こうした動きが、地方において、民間部門を含めた賃金の引き下げ圧力を高めることにならないか、注意しておく必要がある。

この間、本年の春闘の妥結結果について、日本経済団体連合会や日本経済新聞による調査の集計結果をみると、昨年度からほとんど変化はなく、定昇込みで前年比1%台後半のプラスにとどまった模様である。

なお、今夏の賞与について、各種調査や報道情報によると、業績が改善している大企業の一部で積み増しの動きもみられている模様である²¹。ただし、中小企業を含めた全体としてどの程度の改善となるかについては、現時点ではなお不透明である。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、弱めの動きを続けている(図表 38)。

—— 原油や非鉄金属は、中国経済の回復感が乏しいなど世界経済の先行き不透明感が根強いもとで、米国金融政策の先行きに関する思惑も影響して、弱めの推移となっている。穀物については、天候不順に伴う供給不安の後退に伴って水準が切り下がったあとは、振れを伴いつつも、概ね横ばい圏内の動きとなっている。この間、IT関連をみると、DRAM価格は、大手メーカーがパソコン向けの減産を続けるもとで、足もとでは幾分強含んでいる。フラッシュメモリ価格は、幾分強含んだあと横ばいで推移している。

輸入物価(円ベース)を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きを反映して、上昇テンポが鈍化している(図表 37、38)。

—— 決定会合1日目に公表される予定の6月分では、3か月前比でみて、ほぼ横ばいとなる可能性が高い。

国内の需給環境について6月短観をみると(図表 39)、製商品・サービス需給判断DIは、製造業・非製造業、大企業・中小企業の区分にかかわらず、「供給超過」超幅が縮小した。そうしたもとで、販売価格判断DIについては、為替円安に伴う輸入コスト上昇分を価格に転嫁する動きがみられたこともあって、「下落」超幅が縮小した。この間、設備判断と雇用人員判断の加重平均DIは、緩や

²¹ 大企業を対象とするアンケート調査をみると、2013年の夏季賞与(全産業)は、労務行政研究所の調査(4月11日時点、集計社数は139社)では、前年比-0.6%と、概ね昨年度の夏季賞与および直前の冬季賞与並みの減少率となっている。一方、日本経済新聞社の調査(5月13日時点の中間集計、同199社)では、昨年度夏季・冬季と連続ではっきり減少したあと、今夏は、円安の恩恵が大きい自動車・部品(同+11.78%)などに支えられて、全体では前年比+0.94%の増加に転じる姿となっている。この他、日本経済団体連合会の調査(5月30日時点の第1回集計、同64社)では、同+7.37%の大幅増加となっているが、現時点では、大幅減が見込まれる電力が含まれないなど集計社数が少なく、自動車の大幅改善(同+14.15%)が大きく影響しているため、割引いて評価する必要があると考えられる。

かに改善している。

国内商品市況は、横ばい圏内の動きとなっている（図表 40）。

—— 石油、非鉄金属や化学については、いずれも、年初以降、為替の円安方向への動きを反映して、緩やかな上昇傾向をたどったが、最近では、国際商品市況や為替相場の動きを反映して、横ばいとなっている。この間、鋼材や紙については、横ばい圏内の動きを続けている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比で見ると、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、上昇幅が縮小している（図表 37、41）。先行きについては、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。

—— 3か月前比（夏季電力料金調整後）で見ると、3月に+0.8%、4月に+1.0%と高い伸びとなったあと、5月は+0.6%と、幾分上昇ペースが鈍化した。5月の3か月前比の内訳をみると、国際商品市況、とりわけ原油価格が反落したことを受けて、「為替・海外市況連動型（石油・石炭製品および非鉄金属）」は9か月振りに下落に転じた。また、「鉄鋼・建材関連」についても、アジア市場における需給緩和の影響からスクラップ価格の上昇が一服したため、全体としての伸び率も幾分鈍化した。一方、化学製品などの「素材（その他）」については、既往の円相場下落の影響が残るもとの、前月並みの上昇率を維持した。「電力・都市ガス・水道」については、昨年末からの為替相場の動きが、燃料費調整制度を通じて押し上げに作用するもとの、関西電力および九州電力による値上げの影響もあって、上昇幅が拡大した。

—— 先行きについて考えると、決定会合1日目に公表される予定の6月分では、上昇テンポがさらに鈍化する可能性が高い。その後については、国際商品市況が弱めの動きを続けていることなどを踏まえると、輸入物価面からの上昇圧力は減衰し、限界的には若干の下押し圧力がかかっているとみられる。このため、電気代について、昨年末以来の円相場の下落が燃料費調整制度を通じて、ラグを伴いつつ押し上げに作用するとしても、国内企業物価全体としては、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、振れを伴いつつも、均してみれば小幅のマイナスを続けている（図表 37、42）。

—— 5月の前年比は-0.2%と、4月の-0.7%からマイナス幅が縮小した²²。内訳をみると、「販売管理費関連」では、広告が、前月一時的な要因もあって大きく下落したことの反動に加え、一部業種からの出稿増の動きもあって、下落幅が縮小したため、全体でも下落幅がはっきりと縮小した。「不動産関連」は、月々の振れを均してみれば、下落幅は緩やかな縮小傾向にある。「設

²² この間、5月の国際運輸を含む総平均の前年比は、円相場下落に伴う押し上げ効果もあって、+0.3%と、2012年4月の+0.2%以来13か月振りのプラスとなった。

備投資関連」は、土木建築サービスを中心に引き続き小幅のプラスで推移している。この間、「IT関連」は、リース機器の価格下落から、マイナスを続けている。

- 企業向けサービス価格については、はっきりとした押し上げにつながるような動きは、なお確認されていない。今後は、業績の改善がより明確になるにつれて、広告など、経費支出面でも企業の行動が徐々に前向きになり、企業向けサービス価格についても、次第にプラスに転化していくと考えられる。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、足もとではゼロ%となっている（図表 37、43）。

- 前年比内訳について、ここ数か月の動きをみると、公共料金は、昨年後半以降、昨年央にかけての原油価格下落の影響を受けた電気代のプラス幅縮小を主因に上昇ペースを鈍化させてきたが、足もとでは、自動車保険料引き上げの影響に加え、為替円安を反映した燃料コストの上昇や一部電力会社の料金引き上げを受けて電気代が再び大きく上昇率を高めているため、全体の前年比プラス幅が拡大している。財については、年初以降は、いずれも前年の動きの反動から、耐久消費財がマイナス寄与を拡大し、石油製品もマイナスに転化したため、下落幅が拡大していたが、ごく足もとでは、こうした要因が和らぐもとで、下落幅は幾分縮小している。この間、一般サービスは、家賃を中心に小幅のマイナスを続けている。この結果、消費者物価全体としてみると、年初以降、マイナスを続けたあと、足もとではゼロ%にまで改善している。

- 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、4月に-0.4%となったあと、5月は、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動といったマイナス要因が薄まるもとで、ゼロ%となった。除く食料・エネルギーの前年比も-0.4%と、4月から0.2%ポイントの改善となった。

5月の動きを4月対比で仔細にみると、財（除く農水畜産物）は、石油製品が、昨年の反動の影響が幾分減衰するかたちでマイナス幅を縮小したほか、耐久消費財もテレビの下落幅縮小などから大きくマイナス幅を縮小したため、全体でも前年比下落幅がはっきりと縮小した。公共料金については、昨年末以降の為替相場の動きが燃料費調整制度を通じて押し上げに作用するもとで、関西電力および九州電力による値上げの影響もあって、電気代がさらに上昇率を高めたため、全体でも前年比プラス幅が一段と拡大した。一方、一般サービスについては、前月並みの前年比マイナス幅となった。

- 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると、やや長い目でみれば緩やかな改善傾向にあるが、昨年央以降、改善が足踏みとなってきた（図表 45(1)）。また、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標は、やや長い目でみると緩やかな改善傾向が維持されているが、昨年央以降、改善が足踏みしていた（図表 45(2)）。ただし、刈込平均値、上昇・下落品目のいずれについても、ごく足もとでは、再び改善に向かう兆しがみられている。

この間、ラスパイレス連鎖指数（除く生鮮食品）は、固定基準年指数（除く生鮮食品）の前年比と同様の動きとなっている（図表 45(1)）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラスに転じていくとみられる。

—— 6月の東京の消費者物価の前年比は、除く生鮮食品でみると+0.2%と、前月（+0.1%）に引き続き2か月連続でのプラスとなった。除く食料・エネルギーでは-0.4%と、5月の-0.3%からは0.1%ポイントの低下となったが、4月（-0.7%）と比べれば依然改善している。内訳をみると（図表 46）、公共料金は、為替円安の影響が燃料費調整制度を通じて電気代を一段と押し上げたため、プラス幅がさらに拡大した。一方、財（除く農水畜産物）は、5月にはっきりと前年比下落幅を縮小したあと、6月は、前年の動きの反動を主因に石油製品がプラス幅を拡大した一方で、前月、大幅に改善した耐久消費財に若干の反動がみられたことから、全体では横ばいとなった。ただし、傾向的な動きをみると、耐久消費財の下落幅は一頃に比べはっきりと縮小しているほか、昨年後半以降弱めに推移してきた食料工業製品は減少幅の拡大に歯止めがかかっている。また、被服やその他財の一部では、価格上昇の動きもみられている。こうした点については、昨年末以降の為替円安の動きが押し上げに寄与している可能性がある。一般サービスについては、大きな変化はなく、前月並みの下落幅となった。

この間、関西圏の大都市（京都市、大阪市、神戸市）では、除く食料・エネルギー、除く生鮮食品ともに、大きめの改善がみられている²³。

—— こうした6月の東京の様々な変動要因なども踏まえて当面の全国の動きを考えると、総合除く生鮮食品の前年比は、東京に比べてウエイトの高い石油製品が、前年の反動の影響がさらに薄れるもとの、プラスに転じていくとみられることのほか²⁴、電気代の為替円安による押し上げ効果が幾分高まることもあって、6月には、小幅のプラスに転じる可能性が高い。

その後について考えると、石油製品については、足もとの原油価格の弱さを考慮しても、為替円安や前年同期の下落の反動が押し上げに作用し始めることから、夏場にかけて幾分プラス幅を拡大し、その後も、原油価格が横ばいで推移したとしても、小幅のプラス寄与が残ると考えられる。電気代についても、各電力会社の値上げが引き続き見込まれているほか、燃料費調整制度による一段の価格上昇も予想される。この間、為替円安がエネルギー以外の価格に与える影響については、小売段階での厳しい競争環境が続くもとの不確実性は大きい。食料品業界では、円安による原材料コスト上昇の影響からメーカー出荷価格の引き上げや、容量を減らして表面価格を据え置く実

²³ 各都市の除く前年比の動きは以下の通り（除く生鮮食品、< >内は除く食料・エネルギー）。京都市：5月+0.3%<-0.1%>→6月+0.7%<+0.2%>、大阪市：5月+0.4%<-0.3%>→6月+0.6%<-0.2%>、神戸市：5月+0.0%<-0.2%>→6月+0.4%<0.0%>）。

²⁴ 石油製品（ガソリン、灯油等）のウエイト（万分比）は、東京の92に対して、全国は4倍弱の359となっており、その分、影響は大きい。

質値上げを表明する先が増えているほか、パソコン、家具、バッグなどの輸入品でも、販売価格の引き上げを図る動きがみられている。こうしたもとで、年央以降は、需給バランス改善の影響も次第にはっきりしていくと予想されるため、消費者物価の前年比は、緩やかにプラス幅を拡大していく可能性が高いと考えられる。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

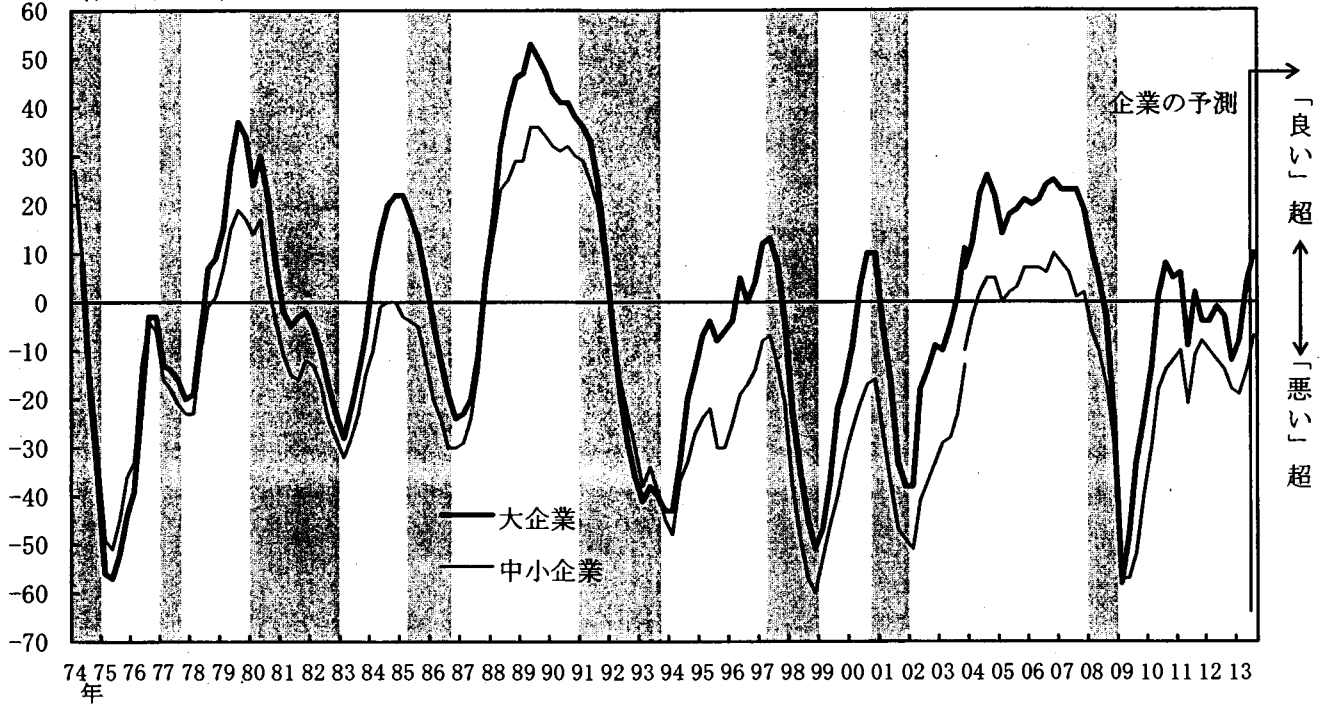
2013.7.5
 調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

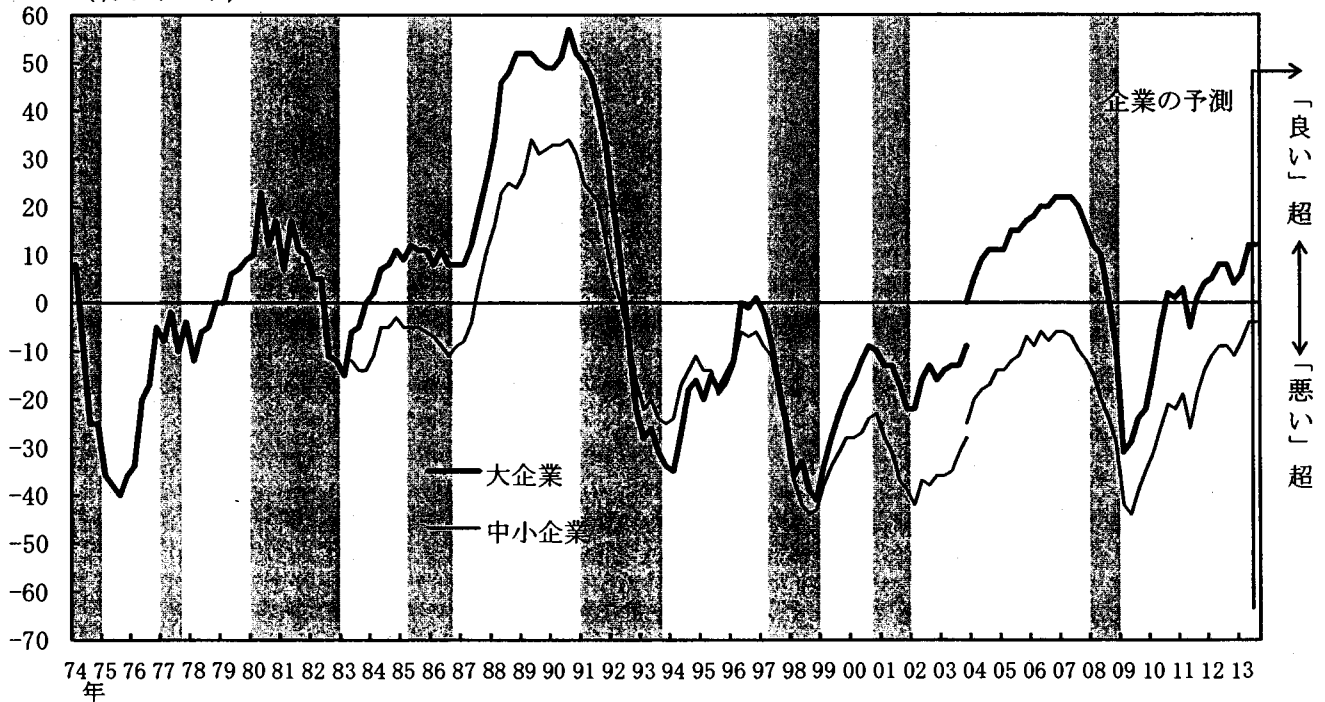
(図表 1)	業況判断	(図表 26)	住宅関連指標
(図表 2)	実質GDPと景気動向指数	(図表 27)	住宅投資関連指標
(図表 3)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 28)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資関連指標	(図表 29)	鉱工業生産（1）
(図表 5)	公共投資	(図表 30)	鉱工業生産（2）
(図表 6)	輸出入関連指標	(図表 31)	財別出荷
(図表 7)	輸出入	(図表 32)	出荷・在庫
(図表 8)	実質輸出の内訳	(図表 33)	雇用関連指標
(図表 9)	米国向け輸出	(図表 34)	労働需給
(図表 10)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 35)	雇用の過不足感
(図表 11)	情報関連・資本財輸出	(図表 36)	雇用者所得
(図表 12)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 37)	物価関連指標
(図表 13)	実質輸入の内訳	(図表 38)	国際商品市況と輸入物価
(図表 14)	企業収益関連指標	(図表 39)	国内需給環境
(図表 15)	経常利益	(図表 40)	国内商品市況
(図表 16)	企業マインド	(図表 41)	国内企業物価
(図表 17)	設備投資関連指標	(図表 42)	企業向けサービス価格
(図表 18)	設備投資一致指標	(図表 43)	消費者物価（全国）
(図表 19)	設備投資先行指標	(図表 44)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 20)	設備投資計画	(図表 45)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 21)	個人消費関連指標	(図表 46)	消費者物価（東京）
(図表 22)	個人消費（1）	(図表 47)	地価関連指標
(図表 23)	個人消費（2）		
(図表 24)	個人消費（3）		
(図表 25)	消費者コンフィデンス		

業況判断

(1) 製造業
(%ポイント)



(2) 非製造業
(%ポイント)



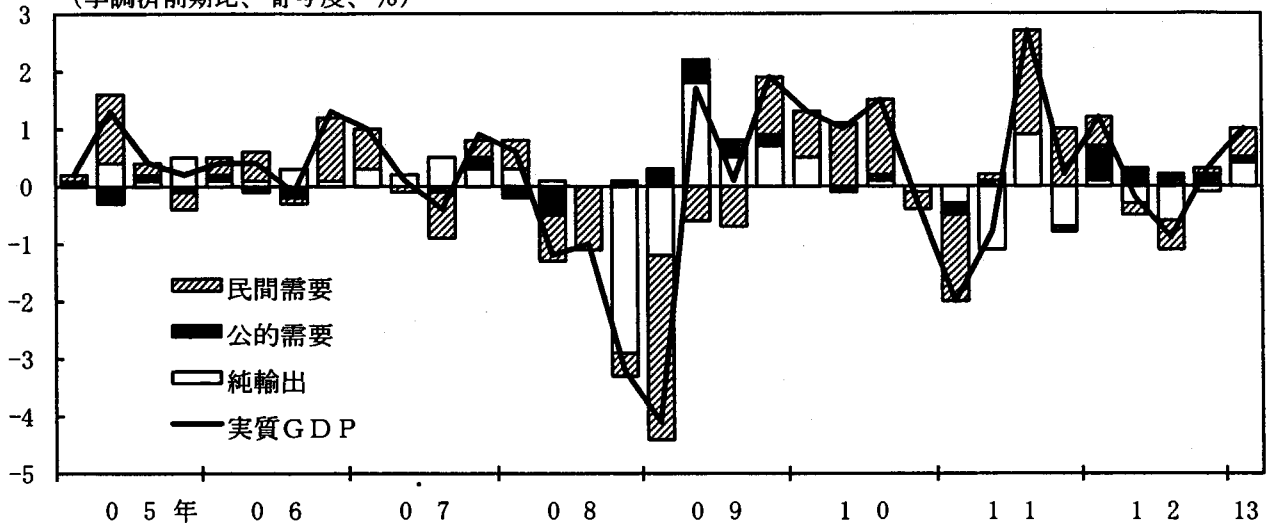
- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドウ部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



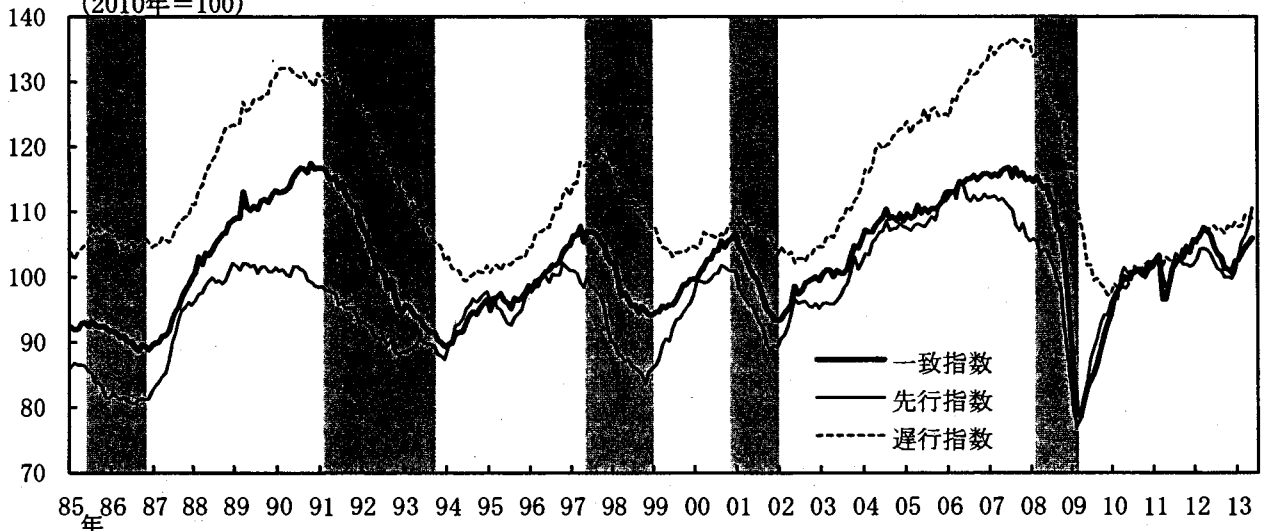
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年				2013年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	1.2	-0.2	-0.9	0.3	1.0
[前期比年率]	[4.8]	[-0.6]	[-3.6]	[1.2]	[4.1]
国内需要	1.1	0.1	-0.3	0.4	0.6
民間需要	0.5	-0.2	-0.5	0.1	0.5
民間最終消費支出	0.5	0.1	-0.2	0.3	0.5
民間企業設備	-0.4	-0.0	-0.4	-0.2	-0.0
民間住宅	-0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加	0.4	-0.3	0.1	-0.1	-0.0
公的需要	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1
公的固定資本形成	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0
純輸出	0.1	-0.3	-0.6	-0.1	0.4
輸出	0.4	-0.0	-0.7	-0.4	0.5
輸入	-0.3	-0.3	0.1	0.4	-0.2
名目GDP	1.1	-0.5	-1.1	0.2	0.6

(3) 景気動向指数 (CI)

(2010年=100)



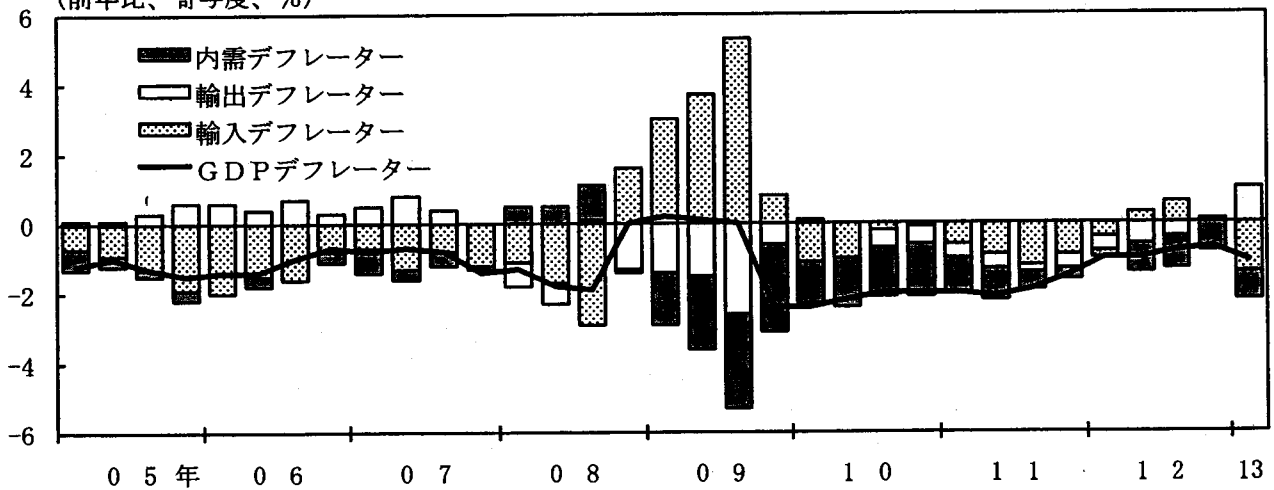
(注) シャド一部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」 2

GDPデフレーターと所得形成

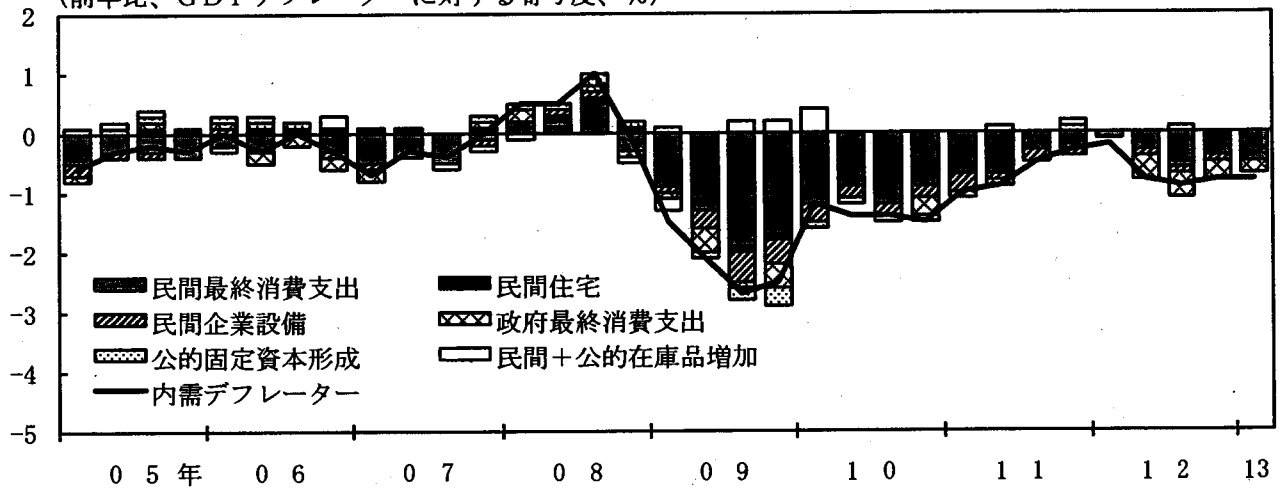
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



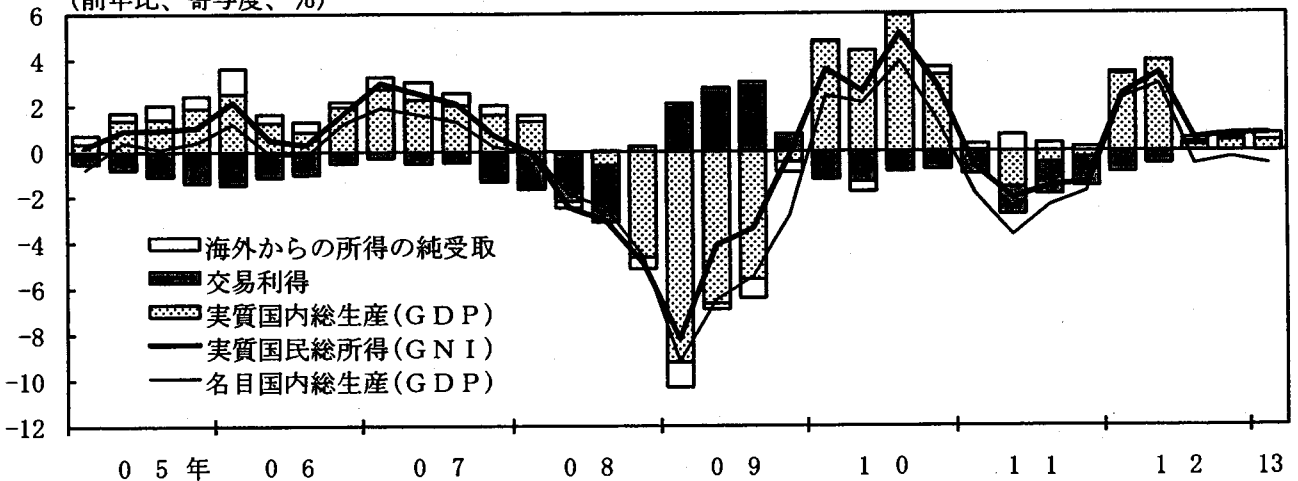
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

	2012年度	12/10～12月	13/1～3	4～6	13/2月	3	4
公共工事出来高金額	17.8 (12.4)	18.1 (16.8)	18.3 (10.6)	18.4 (11.3)	18.2 (8.6)	18.2 (8.3)	18.4 (11.3)
		< 3.2>	< 0.6>	< 0.7>	< -0.5>	< -0.1>	< 1.0>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2013/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、前年比は4月の前年同月比、季調済前期比は4月の1～3月対比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

	2012年度	12/10～12月	13/1～3	4～6	13/3月	4	5
公共工事請負金額	12.4 (10.3)	12.7 (17.7)	12.2 (-6.0)	15.5 (27.1)	11.7 (-11.7)	15.1 (28.6)	15.9 (24.8)
		< 1.1>	< -3.6>	< 27.1>	< -5.6>	< 28.7>	< 5.1>
うち国等の発注 ＜ウエイト32.1%＞	4.0 (6.7)	4.2 (30.9)	3.7 (-14.9)	5.4 (27.8)	3.1 (-29.9)	4.4 (13.9)	6.3 (45.3)
		< 1.4>	< -11.1>	< 44.0>	< -23.0>	< 42.7>	< 41.9>
うち地方の発注 ＜ウエイト67.9%＞	8.4 (12.1)	8.5 (13.9)	8.5 (1.2)	10.1 (26.6)	8.6 (9.0)	10.7 (36.5)	9.6 (11.3)
		< 1.0>	< 0.1>	< 19.7>	< 2.8>	< 23.7>	< -10.1>

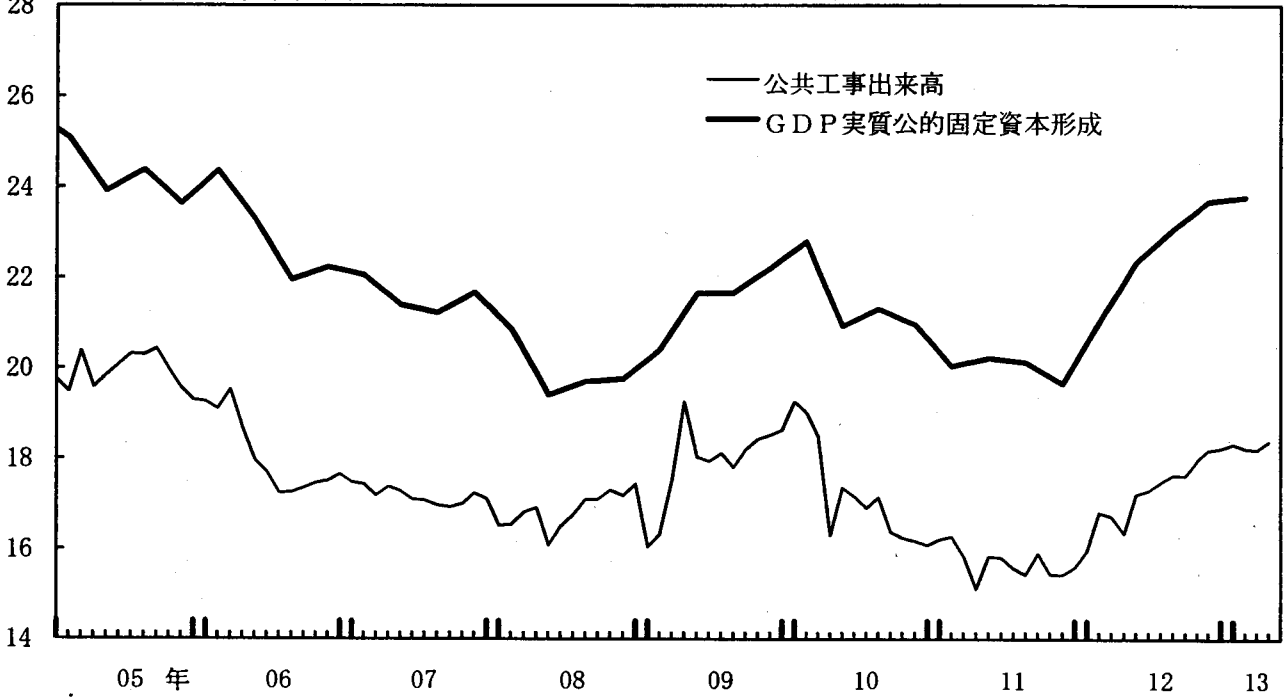
- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト（2012年度）。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2013/4～6月の季調済年率換算金額は4～5月の値、前年比は4～5月の前年同期比、季調済前期比は4～5月の1～3月対比。

(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

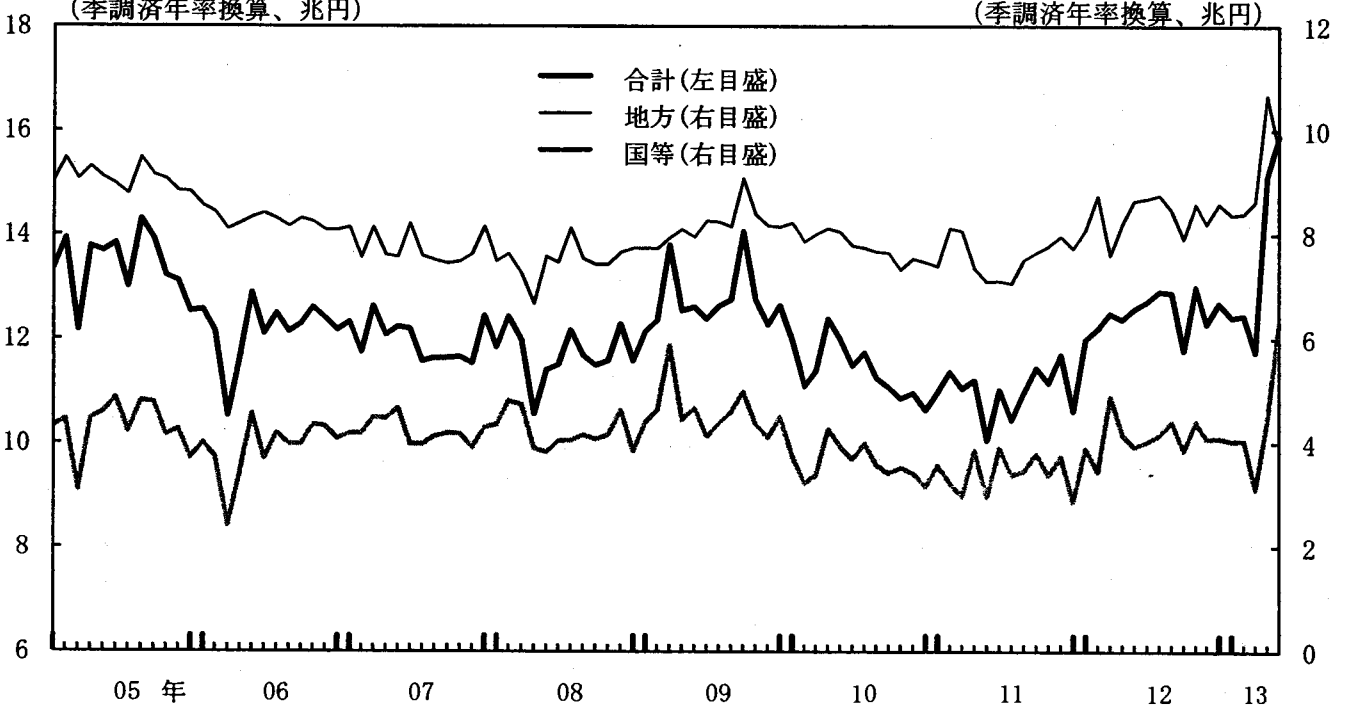
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
- 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
- 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
- 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

－ 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

－ 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2012年度	12/10～12月	13/1～3	4～6	13/3月	4	5
実質輸出	(-3.0)	(-6.9) <-4.2>	(-7.2) < 1.5>	(-3.9) < 2.8>	(-6.0) < 2.8>	(-4.9) < 2.0>	(-2.9) <-0.5>
実質輸入	(2.1)	(-0.2) <-5.5>	(-1.9) < 3.1>	(-1.7) <-1.3>	(-2.0) < 0.1>	(0.1) <-2.3>	(-3.4) < 0.9>
実質貿易収支	-16.5	-19.7 < 14.6>	-35.9 <-16.3>	4.2 < 40.2>	-31.2 < 25.1>	11.2 < 42.4>	-2.7 <-13.9>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/4～6月の指数水準は4～5月の値、前年比は4～5月の前年同期比、季調済前期比(差)は4～5月の1～3月対比。

＜国際収支＞

－ 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2012年度	12/10～12月	13/1～3	4～6	13/2月	3	4
経常収支	4.29	1.08 < 0.10>	0.73 <-0.35>	2.56 < 1.83>	-0.03 <-0.45>	0.34 < 0.37>	0.85 < 0.51>
貿易・サービス収支	-9.48	-2.21	-3.03	-2.82	-1.32	-0.92	-0.94
貿易収支	-6.89	-1.59	-2.53	-2.29	-1.15	-0.77	-0.76

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/4～6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期差は4月の四半期換算値の1～3月対比。

＜数量指数＞

－ ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	12/10～12月	13/1～3	4～6	13/3月	4	5
輸出数量	(-6.6)	(-9.3) <-4.2>	(-10.8) < 1.1>	(-5.0) < 3.5>	(-9.8) < 2.3>	(-5.3) < 2.5>	(-4.8) <-0.6>
輸入数量	(0.7)	(-0.6) <-4.0>	(-2.3) < 1.4>	(-0.2) <-0.9>	(-5.5) <-2.4>	(2.0) < 0.3>	(-2.4) < 0.1>

(注) 2013/4～6月の前年比は4～5月の前年同期比、季調済前期比は4～5月の1～3月対比。

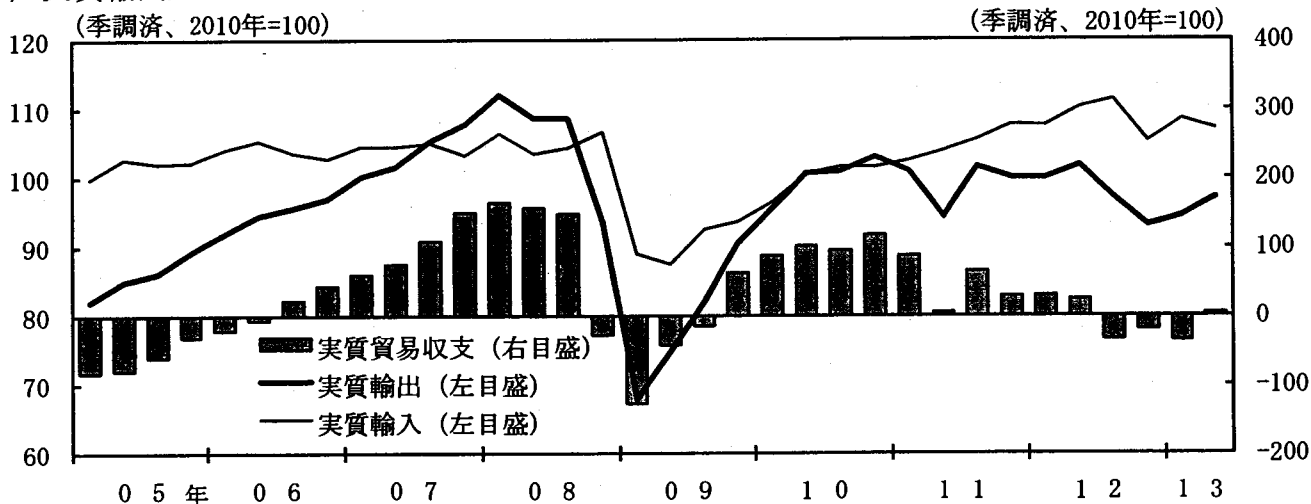
＜為替相場＞

	2010年末	11	12	13/2月末	3	4	5	6
ドル＝円	81.51	77.57	86.32	92.36	94.04	97.83	100.63	98.83
ユーロ＝円	107.85	100.38	114.38	121.39	120.48	127.96	131.15	128.94

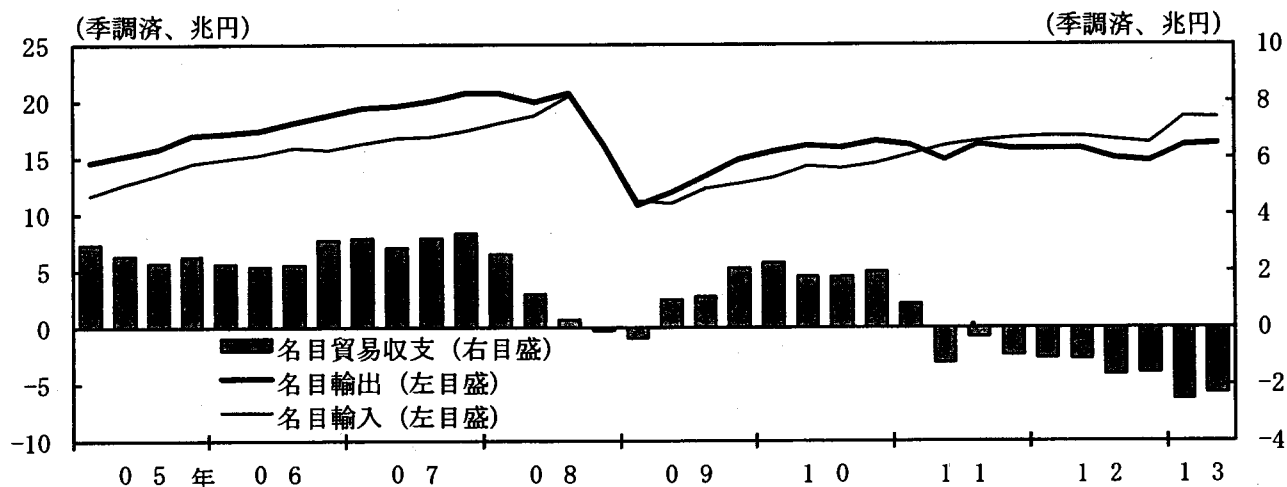
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

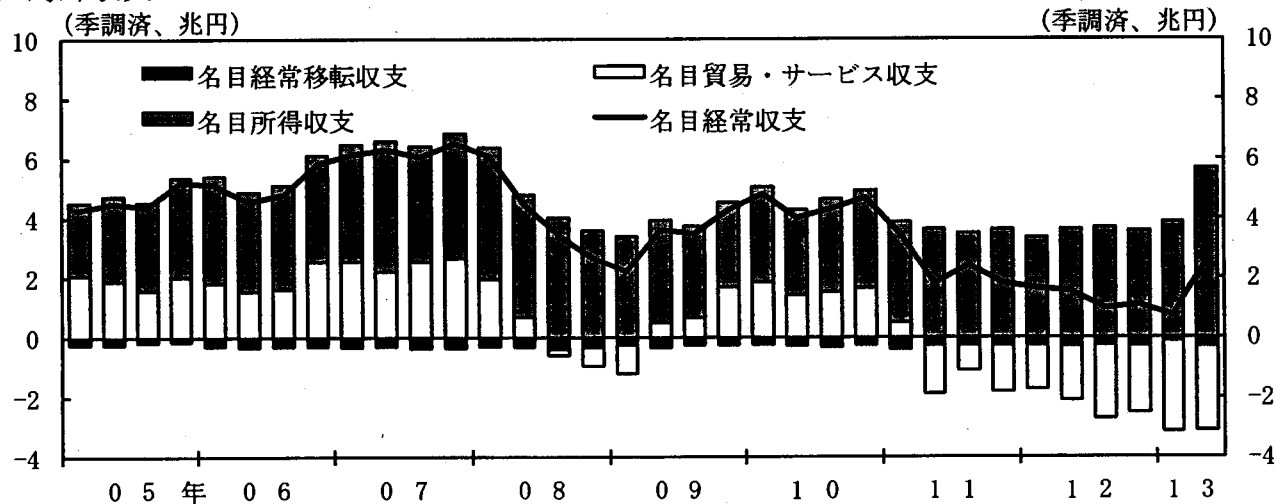
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2013/2Qは、4~5月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2013/2Qは、4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 3月	4	5
米国	<17.6>	-0.3	13.0	4.6	-3.8	-3.0	2.1	6.4	0.7	6.9	-4.2
EU	<10.2>	3.4	-12.9	-2.5	-6.3	-4.4	-0.4	-2.2	-1.7	4.0	-6.3
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	1.8	-2.6	-3.9	-1.1	2.7	5.1	-0.4	2.3
中国	<18.1>	1.3	-8.1	0.7	-2.6	-9.2	-0.7	5.2	11.4	-2.3	5.0
NIEs	<21.5>	-4.5	-4.7	1.6	-2.5	-0.5	-0.3	4.0	3.5	2.6	2.6
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	-2.6	-0.1	1.1	1.0	1.9	4.0	4.3	-8.4
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	5.4	0.6	-2.8	2.4	-5.2	-1.9	-6.3	9.2
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	-1.7	-0.4	-0.9	-5.1	11.3	4.7	5.4	15.4
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	13.1	-15.9	-2.6	0.5	17.1	10.8	18.3	-1.5
ASEAN4	<11.7>	0.6	12.5	4.0	-2.7	-1.9	-3.1	-3.9	-1.0	-3.1	-2.8
タイ	<5.5>	1.4	19.3	9.1	-0.8	0.1	-6.0	-1.3	0.8	0.1	-1.6
その他	<21.0>	0.9	1.7	1.4	-7.5	-5.1	3.6	0.2	3.0	-5.6	8.5
実質輸出計		-0.9	-1.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	2.8	2.8	2.0	-0.5

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4～5月の1～3月対比。

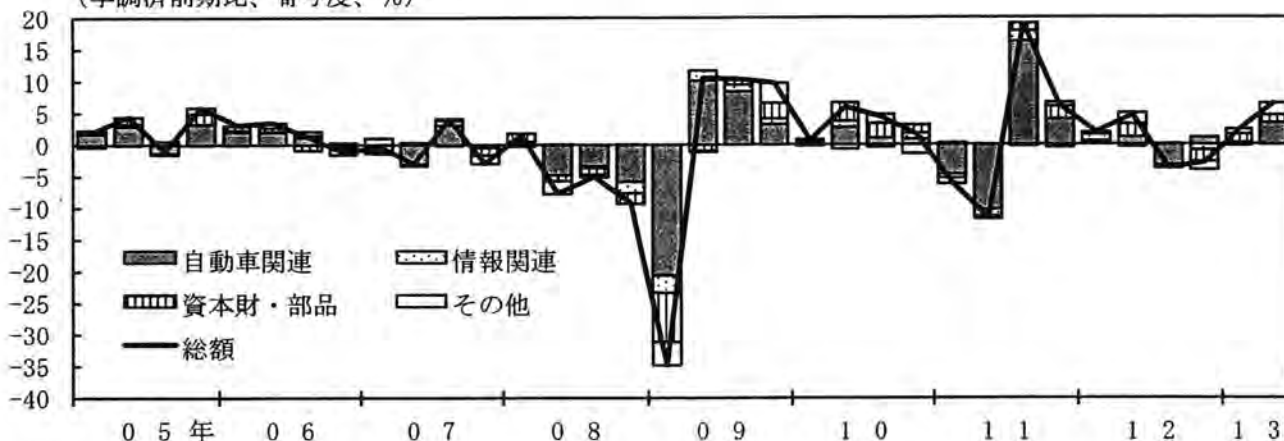
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 3月	4	5
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	5.0	0.4	-3.4	1.9	-0.9	3.2	-0.9	-3.0
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	1.5	-6.2	-5.8	0.6	4.7	-2.2	8.1	-4.2
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	-1.3	-0.3	-1.9	-6.5	-0.1	6.7	-4.7	3.1
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	0.8	-5.7	-6.5	1.1	-0.9	4.1	-5.3	5.4
実質輸出計		-0.9	-1.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	2.8	2.8	2.0	-0.5

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4～5月の1～3月対比。

米国向け輸出

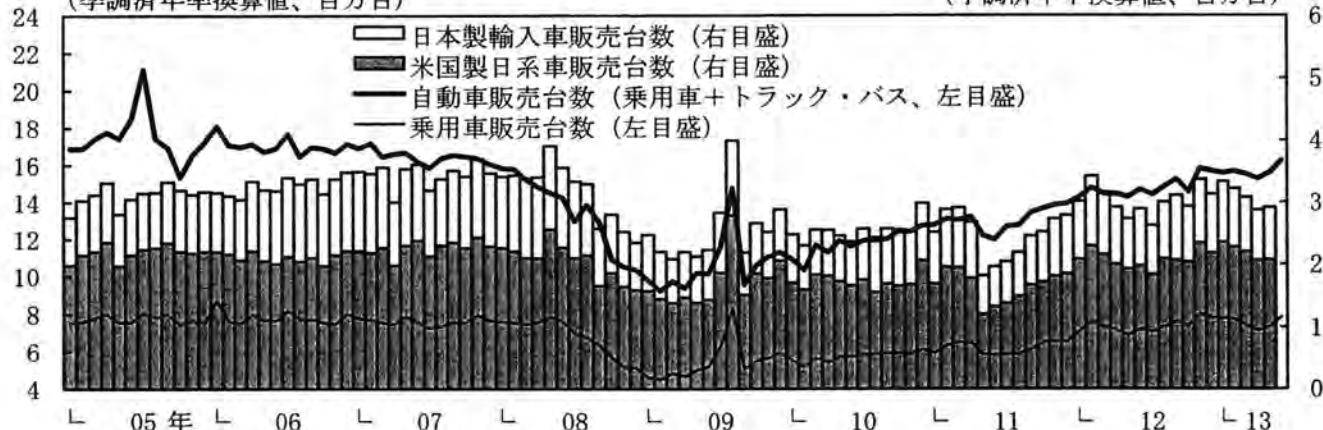
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

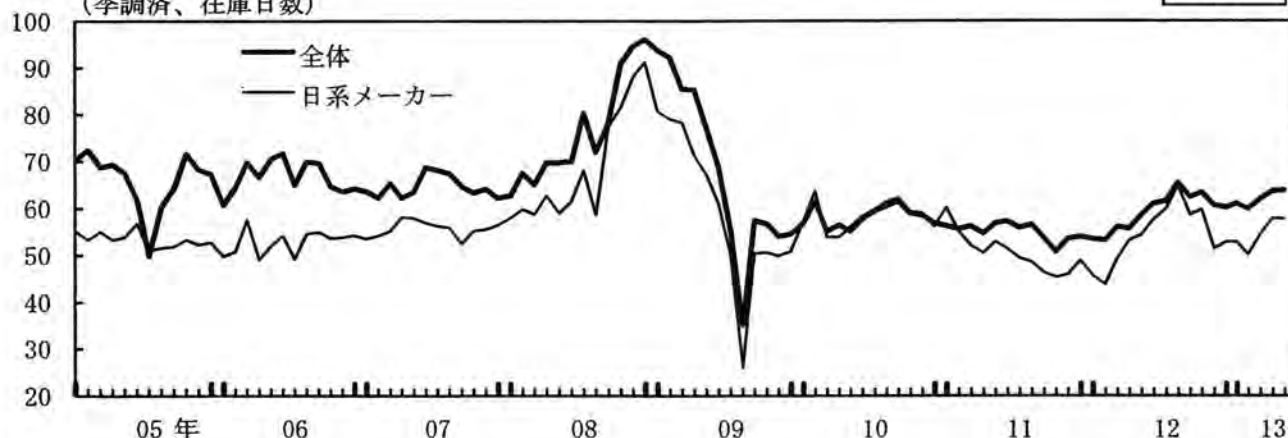
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可

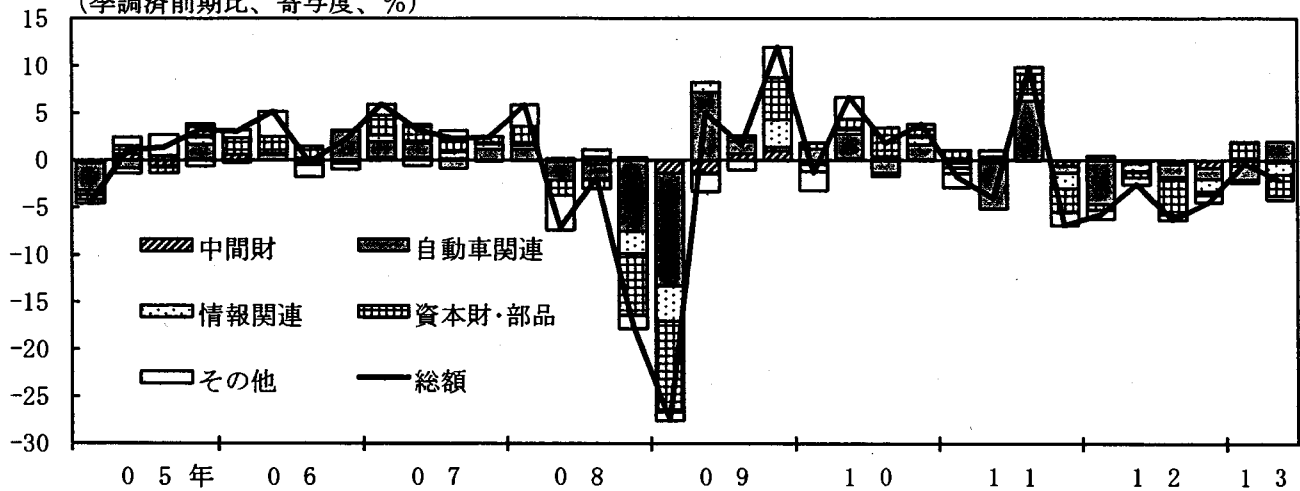


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2013/2Qは4~5月の1~3月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

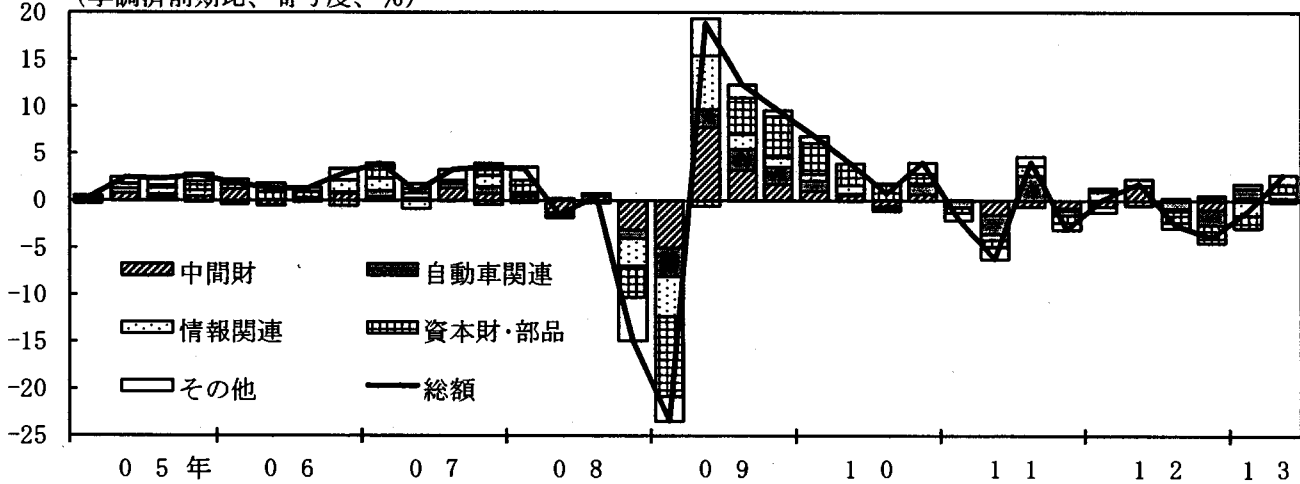
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

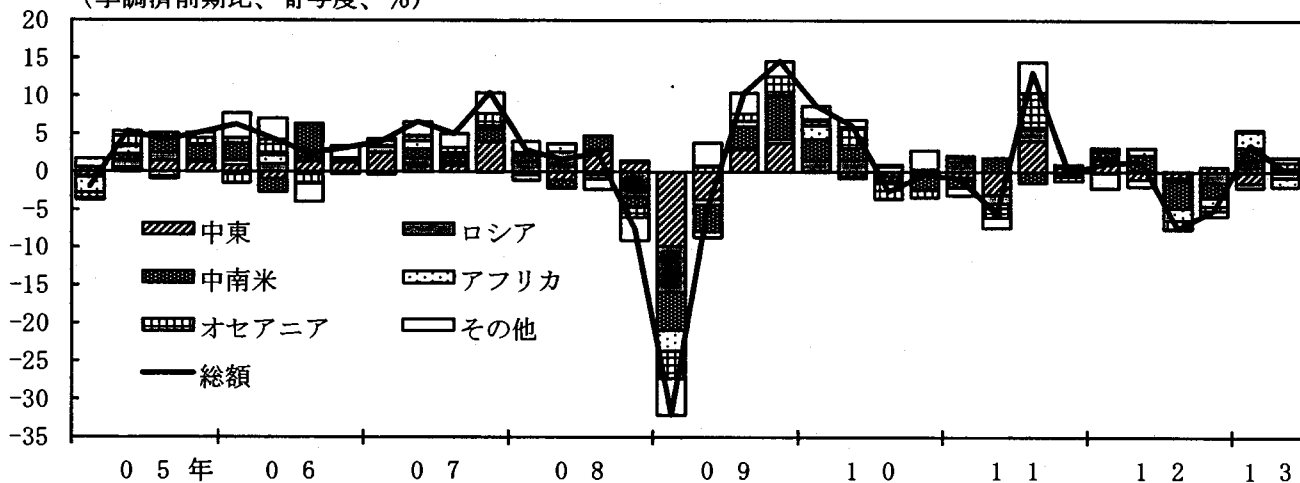
(1) EU向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)
(季調済前期比、寄与度、%)

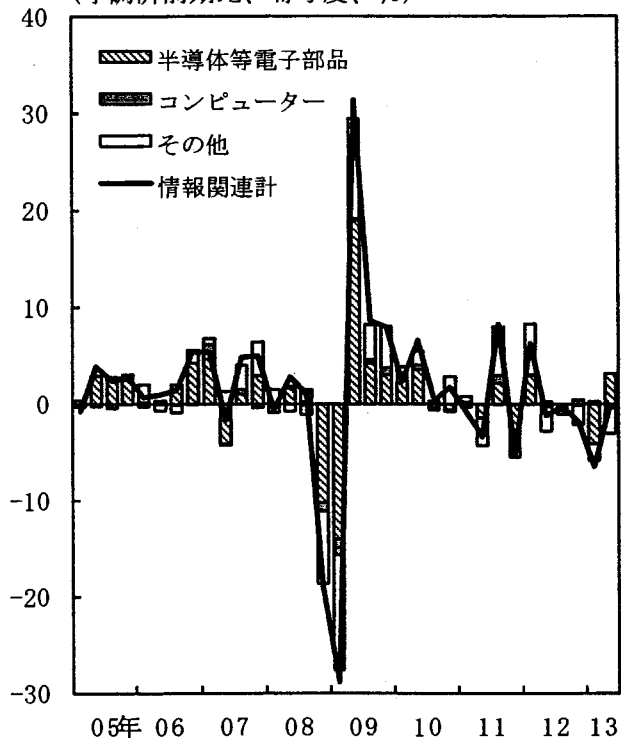


(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4~5月の1~3月対比。
2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

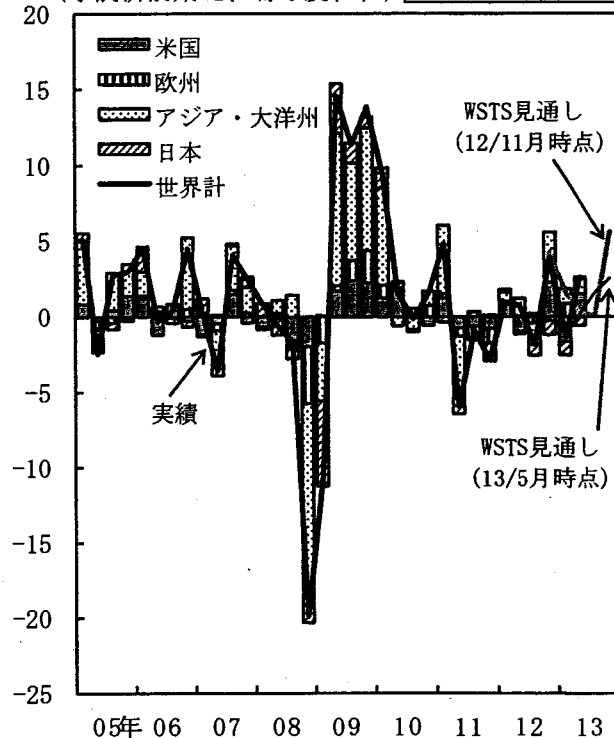
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

見通しは転載不可

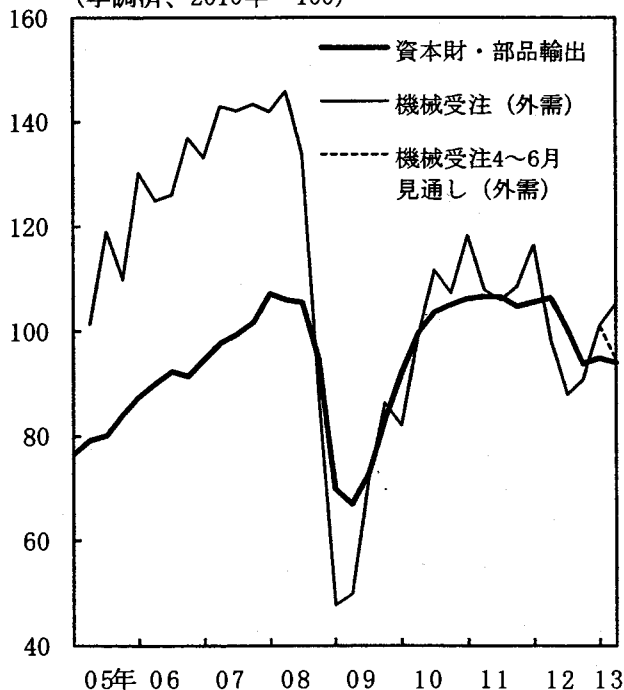


(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

(季調済、2010年=100)



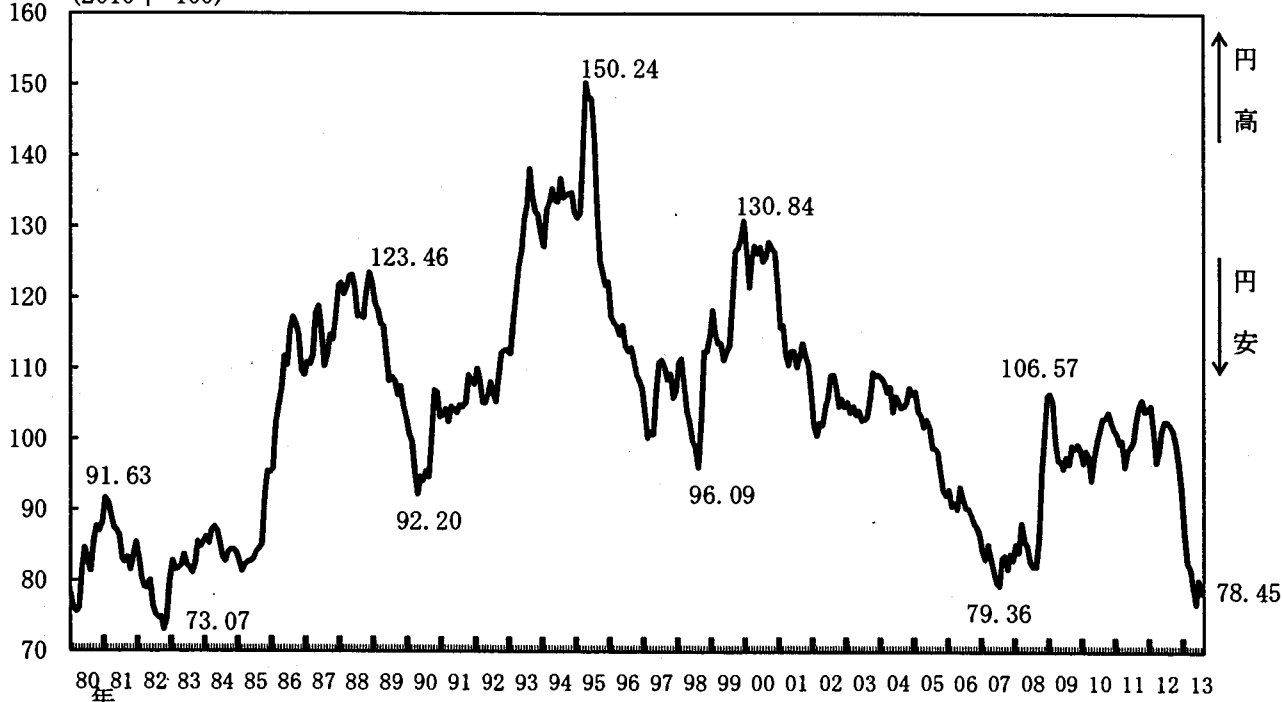
- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。
- 3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
- 4. (1)、(2) の2013/2Qは4~5月の1~3月対比、(4) の資本財・部品輸出の2013/2Qは4~5月の値、機械受注 (外需) の2013/2Qは4月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイーチ、内閣府「機械受注統計」 //

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(2010年=100)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/6~7月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/7月は3日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 2Q	3Q	4Q	2013年 1Q
米 国	2.4	1.8	2.2	1.3	3.1	0.4	1.8
E U	2.1	1.6	-0.4	-0.8	0.2	-1.9	-0.5
ド イ ツ	4.2	3.0	0.7	0.6	0.9	-2.7	0.3
フ ラ ン ス	1.6	2.0	0.0	-0.8	0.3	-0.6	-0.6
英 国	1.7	1.1	0.2	-2.0	3.0	-0.9	1.1
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	4.8	5.0	6.7	2.2
中 国	10.4	9.3	7.8	7.8	8.7	8.2	6.6
N I E s	8.9	4.3	1.6	0.3	1.2	4.1	1.0
A S E A N 4	7.4	3.0	6.3	8.9	6.3	9.6	-2.3
主要国・地域計	6.7	4.5	3.6	3.3	3.9	4.2	1.8

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 3月	4	5
米国	<8.6>	0.5	3.8	0.5	1.7	-8.1	-0.1	-0.5	-2.6	0.1	6.1
EU	<9.4>	10.3	4.0	1.7	3.0	-1.2	-1.8	-3.0	-1.3	-3.7	-2.6
東アジア	<40.8>	11.1	3.8	1.2	0.6	-2.0	2.8	-3.5	-3.1	-3.5	1.0
中国	<21.3>	14.5	4.9	2.0	0.9	-0.9	3.6	-3.4	-6.6	-1.4	0.6
NIEs	<8.5>	10.0	4.9	0.1	2.0	-1.6	1.1	-7.6	0.7	-8.2	3.3
韓国	<4.6>	24.3	4.2	-4.7	2.7	-3.8	2.8	-11.1	-2.1	-10.6	5.6
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	7.4	2.3	1.5	-1.1	0.1	4.1	-1.7	-1.2
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	-18.6	-5.2	-1.3	8.2	-12.5	37.7	-17.2	-6.7
シンガポール	<1.0>	-0.1	2.9	5.9	-1.2	-0.4	-1.1	-16.0	0.8	-16.8	7.3
ASEAN4	<11.1>	5.6	0.5	0.3	-0.9	-4.7	2.7	-0.1	1.9	-4.1	-0.1
タイ	<2.7>	7.3	-1.0	9.0	-2.4	-2.9	3.5	0.8	5.6	-3.2	-1.8
その他	<41.2>	-0.4	4.6	4.5	0.5	-10.5	7.7	0.6	1.8	-0.9	-1.4
実質輸入計		4.8	4.1	2.5	1.0	-5.5	3.1	-1.3	0.1	-2.3	0.9

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 3月	4	5
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	2.9	0.3	-12.3	9.8	-2.3	-0.1	-4.4	1.0
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	0.7	3.0	-3.1	-1.5	-3.0	-0.0	-1.5	-5.1
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	-2.7	0.6	-3.9	3.4	-6.5	-1.9	-7.9	1.6
消費財	<7.5>	9.9	4.5	3.6	0.8	-2.9	1.9	-0.0	-9.3	2.2	1.4
情報関連	<12.0>	11.2	8.8	2.3	2.1	3.5	2.9	-1.0	0.6	-3.9	7.4
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.3	3.8	-0.7	-3.7	0.5	2.3	-0.3	2.9	1.8
うち除く航空機	<10.1>	12.6	6.9	3.8	0.2	-2.3	-0.3	3.3	1.0	3.6	-2.0
実質輸入計		4.8	4.1	2.5	1.0	-5.5	3.1	-1.3	0.1	-2.3	0.9

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4～5月の1～3月対比。

企業収益関連指標

<全国短観(6月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：%・%ポイント

	2012年度		2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.64 (12.4)	0.58 (14.0)	5.11 (14.6)	0.69 (17.9)	3.92 (-15.2)	5.34 (46.1)	4.80 (25.4)	5.40 (6.9)
非製造業	3.86 (2.3)	0.10 (2.2)	3.90 (3.7)	0.04 (2.6)	3.96 (0.9)	3.76 (3.6)	3.94 (1.6)	3.86 (5.8)

<全国短観(6月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：%・%ポイント

	2012年度		2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.31 (5.9)	0.22 (6.8)	3.49 (6.1)	0.07 (2.4)	3.18 (9.3)	3.45 (3.0)	3.21 (-0.4)	3.75 (12.0)
非製造業	2.61 (10.7)	0.14 (6.3)	2.58 (-0.8)	-0.02 (-0.4)	2.32 (13.5)	2.87 (8.8)	2.37 (2.7)	2.78 (-3.4)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」。

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2012年				2013年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業	全規模	3.74	3.77	3.80	4.01	4.20
製造業	大企業	4.02	3.80	4.25	5.28	5.70
	中堅中小企業	3.12	3.64	3.34	3.19	4.21
非製造業	大企業	4.91	4.71	5.35	5.14	4.90
	中堅中小企業	3.10	3.23	3.00	3.09	3.19

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2013年6月時点)>

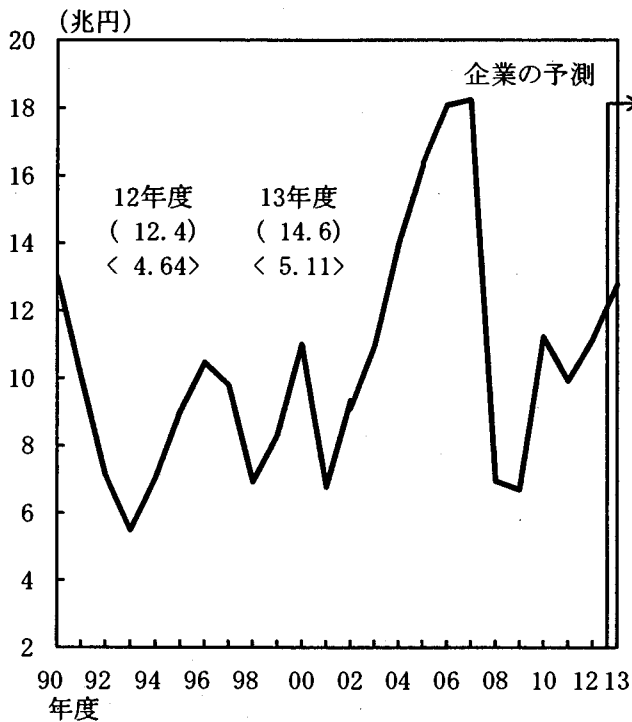
— 前年比、%、()内は前回<2013年3月時点>

	2011年度実績	2012年度実績	2013年度予想	2014年度予想
全産業	-19.5	7.7 (3.9)	36.2 (31.7)	11.6
製造業	-17.9	10.3 (6.6)	39.4 (35.3)	11.4
非製造業	-21.7	3.5 (-0.4)	31.0 (25.9)	11.8
非製造業(除く公益)	2.3	5.1 (3.0)	15.9 (11.5)	5.4

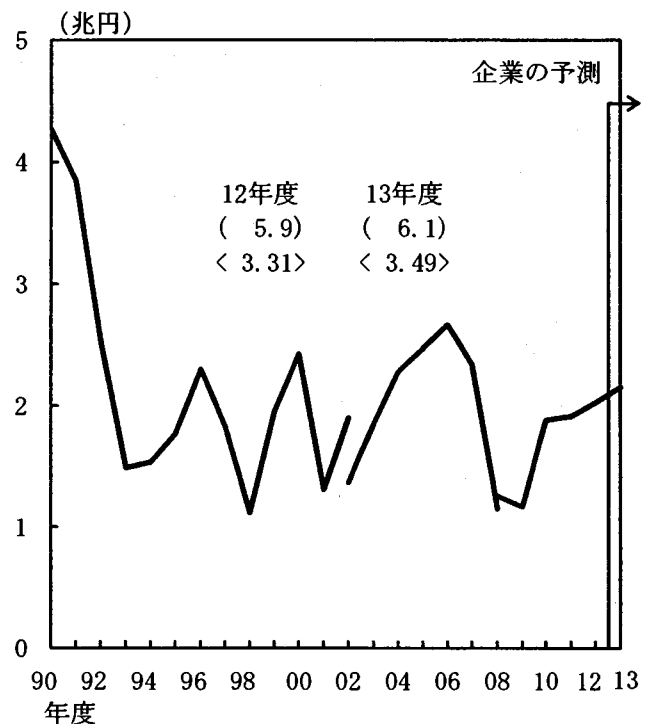
(注) 野村証券調べ：全上場企業(除く金融)から選定した295社対象。非製造業(除く公益)は、調査統計局が算出。

経常利益

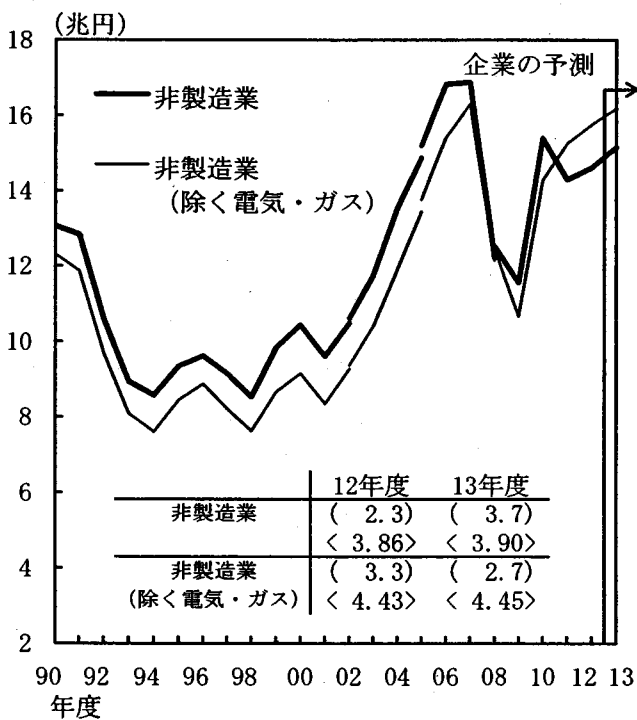
(1) 製造業大企業



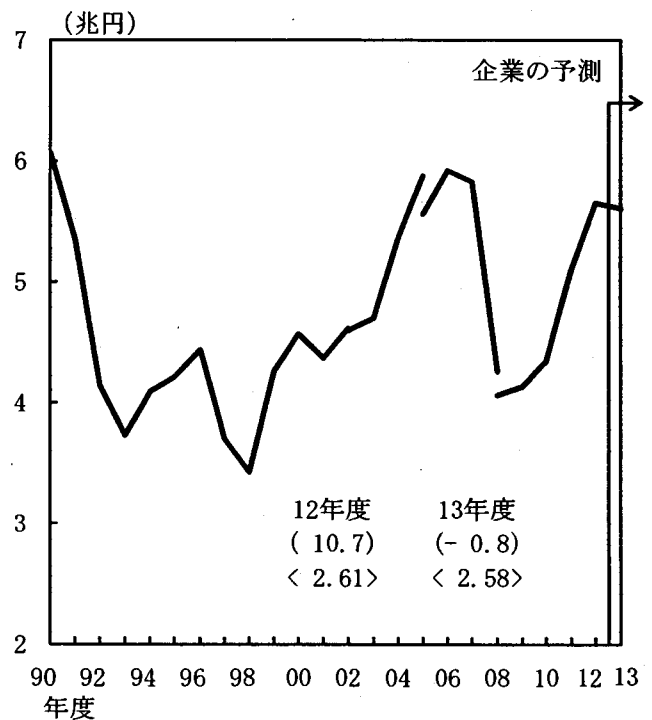
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



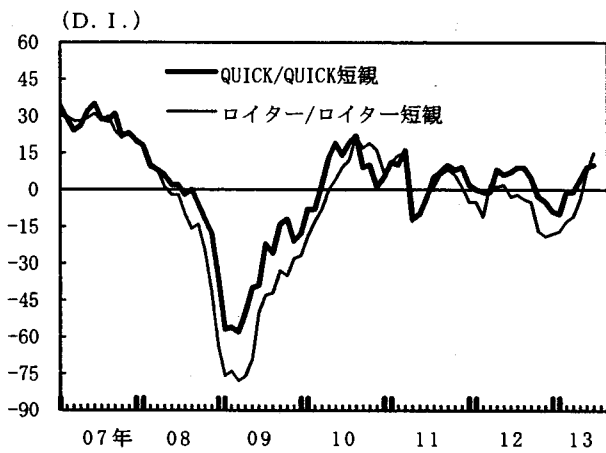
(4) 非製造業中小企業



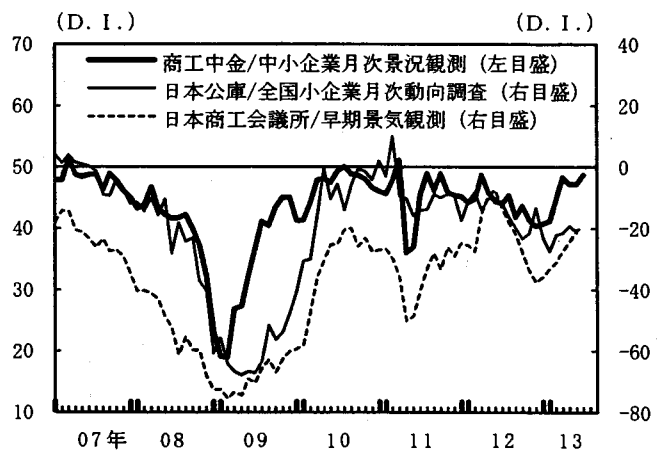
- (注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

企業マインド

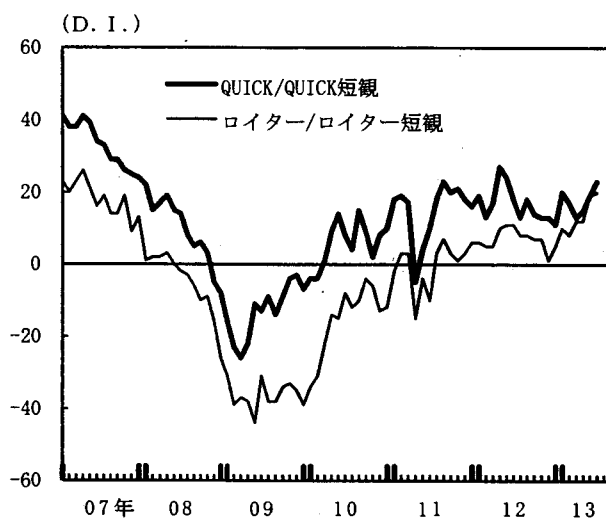
(1) 製造業・大企業



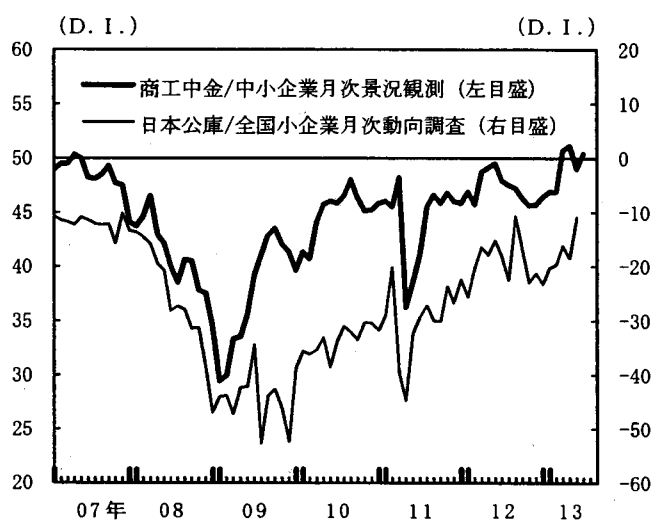
(2) 製造業・中小企業



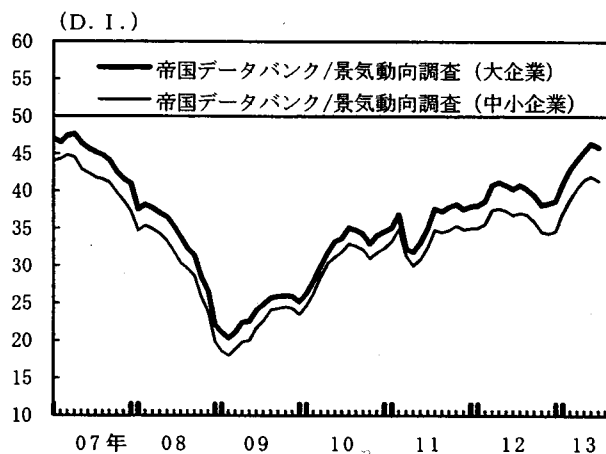
(3) 非製造業・大企業



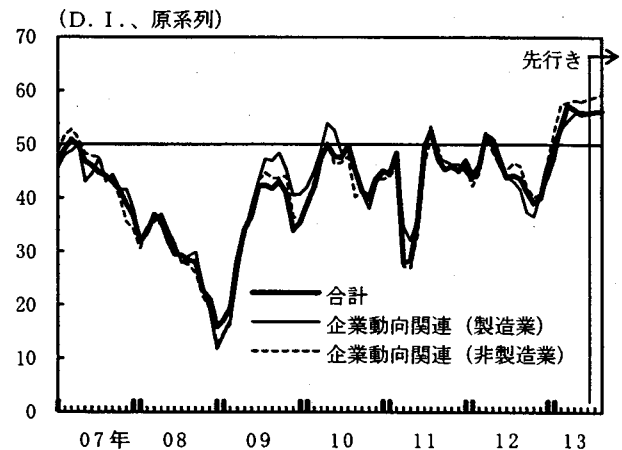
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考>景気ウォッチャー調査
(景気の状態判断D.I.)



(注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
 2. 景気ウォッチャー調査の2013/8月については、2013/5月調査における先行き判断D. I. の値。2013/6~7月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5
機械受注	(- 3.0)	(- 0.8)	(- 4.6)	(- 1.1)	(2.4)	(- 1.1)	
[民需、除く船舶・電力]		<- 0.8>	<- 0.0>	< 0.7>	< 14.2>	<- 8.8>	
[民需、除く船舶]	(- 5.3)	<- 0.5>	<- 2.0>	< 3.3>	< 13.9>	<- 5.4>	
製造業	(-10.1)	<- 5.3>	<- 1.7>	< 2.1>	< 13.3>	<- 7.3>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.8)	< 5.6>	<- 3.1>	< 2.6>	< 14.3>	<- 6.0>	
建築着工床面積	(10.0)	(15.5)	(17.5)	(19.7)	(32.0)	(26.5)	(13.3)
[民間非居住用]		< 8.2>	< 5.2>	<- 0.4>	< 1.4>	<- 5.8>	< 0.7>
うち鉱工業	(- 1.5)	<-13.2>	< 20.0>	<- 8.7>	<-12.2>	< 4.3>	< 8.3>
うち非製造業	(13.1)	< 9.3>	< 0.7>	< 5.1>	<- 1.4>	< 0.9>	<- 5.3>
資本財総供給	(- 0.9)	<- 1.2>	< 2.9>	< 7.0>	<- 2.5>	< 7.8>	
資本財総供給(除く輸送機械)	(- 2.9)	<- 1.7>	< 2.1>	< 4.2>	<- 1.1>	< 3.6>	

- (注) 1. 機械受注の2013/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-1.5%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 建築着工床面積の2013/4~6月の前年比は4~5月の前年同期比、季調済前期比は4~5月の1~3月対比。
 機械受注および資本財総供給の2013/4~6月の前年比は4月の前年同月比、季調済前期比は4月の1~3月対比。

<法人企業統計・設備投資>

- < >内は季調済前期比：%

	12/1~3月	4~6	7~9	10~12	13/1~3
全産業	<- 3.3>	<- 1.2>	<- 4.1>	< 0.8>	<- 0.9>
うち製造業	< 0.4>	< 0.3>	<- 5.8>	<- 4.3>	<- 1.1>
うち非製造業	<- 5.3>	<- 2.1>	<- 3.1>	< 3.7>	<- 0.9>

- (注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

- 前年比：%、()内は2013年3月調査時点

	2012年度実績	修正率		2013年度計画	修正率	
全国短観(6月調査) 全産業	5.2 (6.0)	- 0.8	(- 1.1)	2.0 (- 3.9)	5.3	(-)
製造業	0.8 (3.3)	- 2.4	(- 3.7)	6.4 (- 1.2)	5.0	(-)
非製造業	7.6 (7.5)	0.1	(0.4)	- 0.2 (- 5.3)	5.4	(-)
うち大企業・全産業	2.2 (5.2)	- 2.8	(- 1.5)	5.5 (- 2.0)	4.6	(-)
製造業	1.6 (5.7)	- 3.9	(- 4.8)	6.7 (- 0.7)	3.2	(-)
非製造業	2.6 (4.9)	- 2.2	(0.3)	4.9 (- 2.6)	5.4	(-)
うち中小企業・全産業	14.4 (8.1)	5.8	(1.8)	- 8.1 (-12.1)	10.7	(-)
製造業	- 4.5 (- 6.0)	1.5	(0.4)	10.4 (- 3.2)	15.8	(-)
非製造業	26.7 (17.2)	8.1	(2.6)	-17.1 (-16.8)	7.7	(-)

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

- 前年比：%、()内は2011年7月調査時点

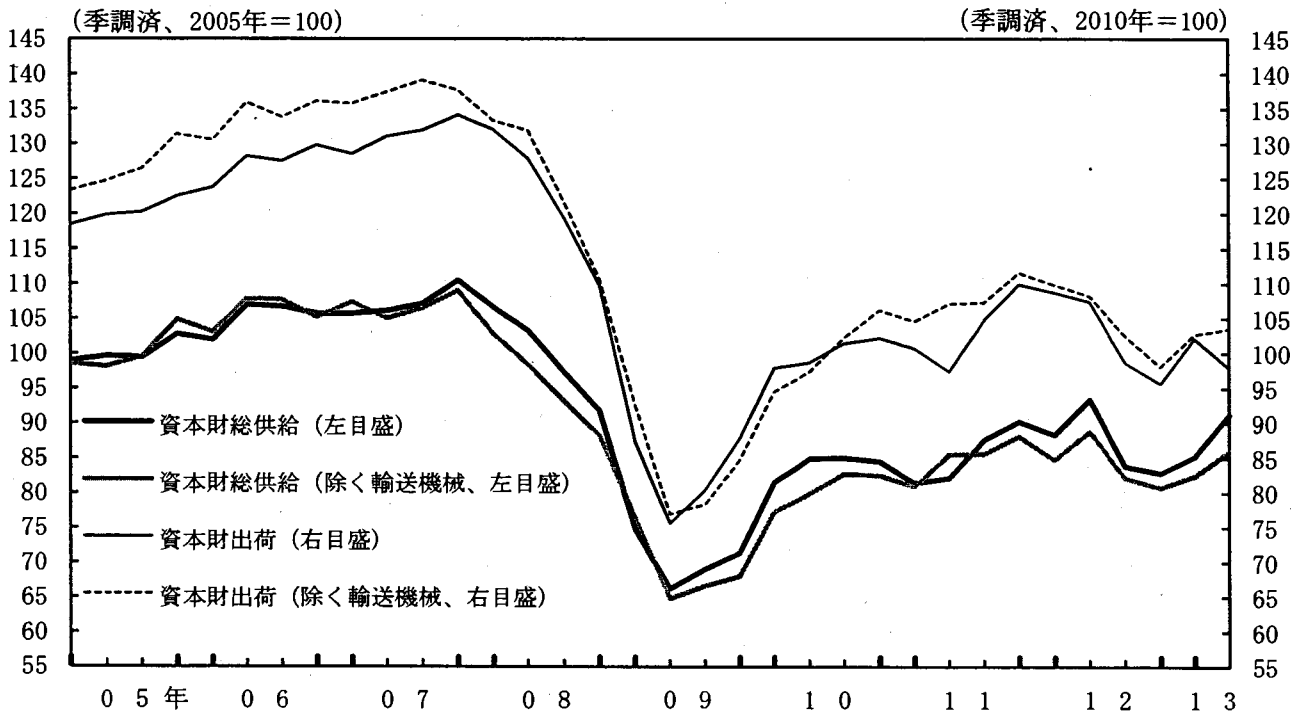
	2010年度実績	2011年度実績	2012年度計画	2013年度計画
日本政策投資銀行(2012年6月調査)	- 2.5	- 2.1 (7.3)	12.2 (- 4.5)	- 5.9
うち製造業	- 8.4	- 1.7 (12.5)	19.1 (- 9.6)	- 5.0
うち非製造業	0.7	- 2.2 (4.6)	8.6 (- 2.7)	- 6.3

- (注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

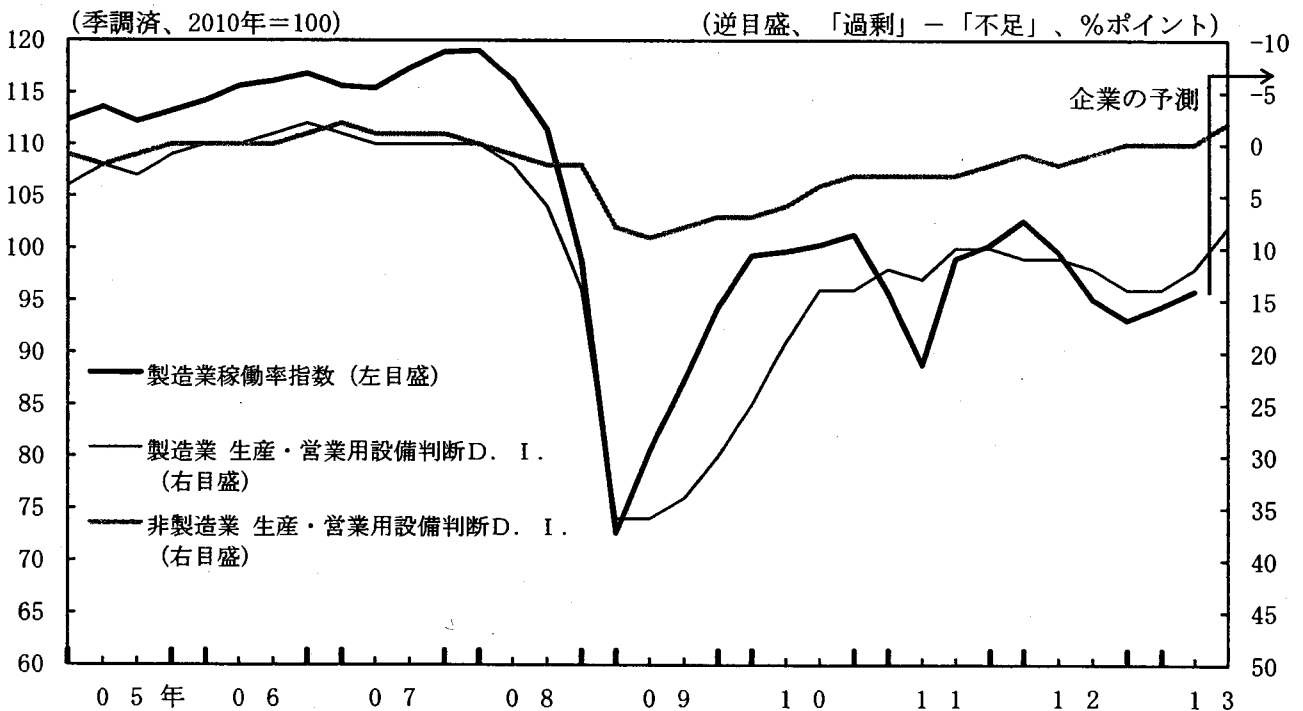
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2013/2Qの資本財出荷は4~5月の計数、資本財総供給は4月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

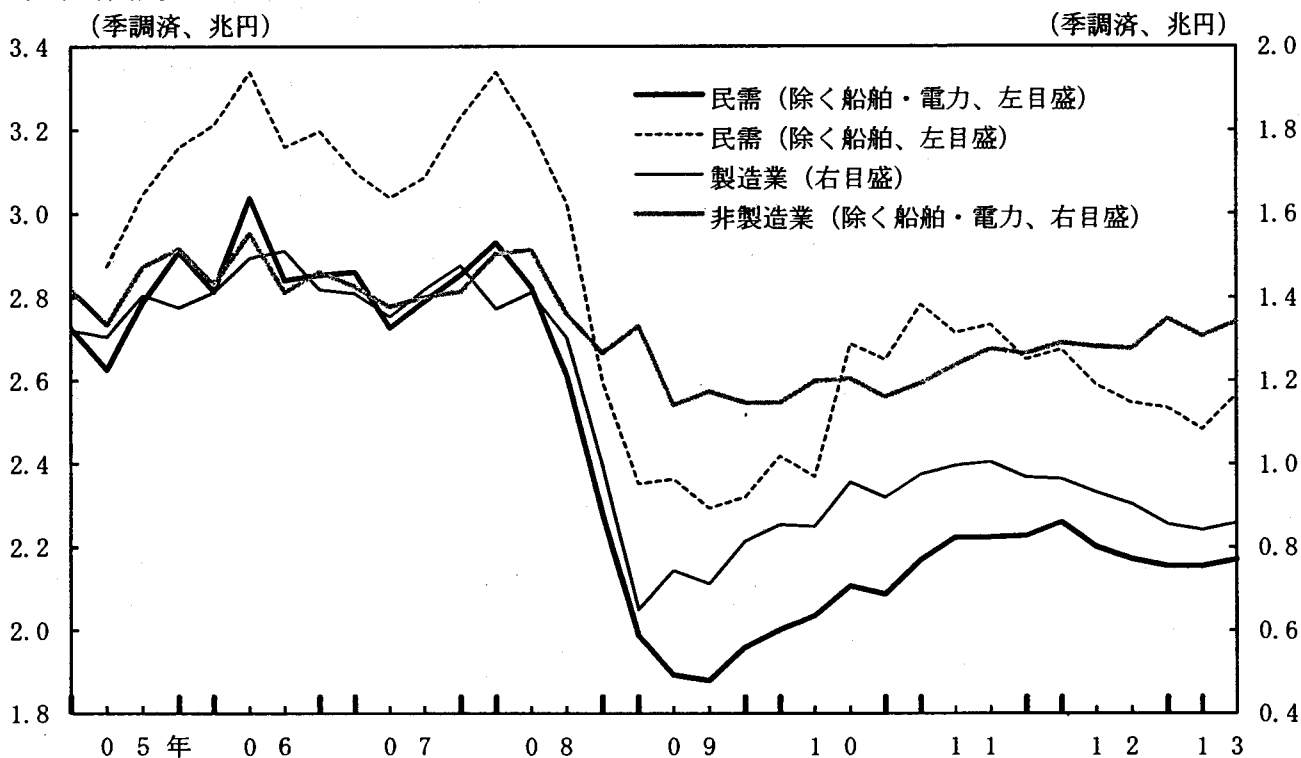


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2013/2Qは、4月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

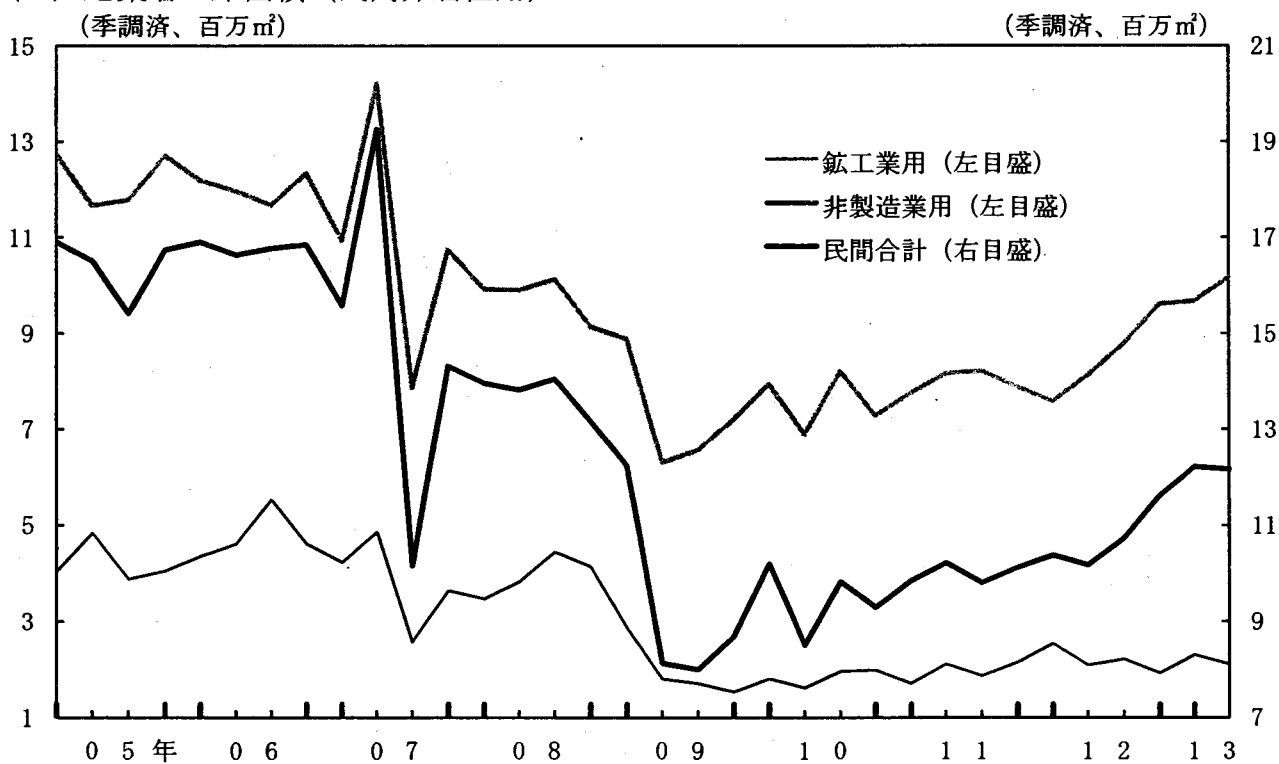
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 2005/1Qは、内閣府による参考系列。
2. 2013/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



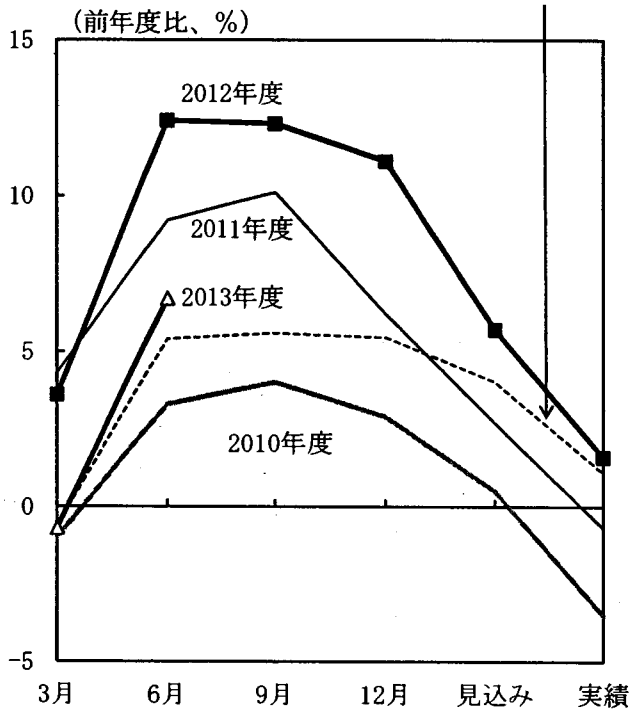
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画

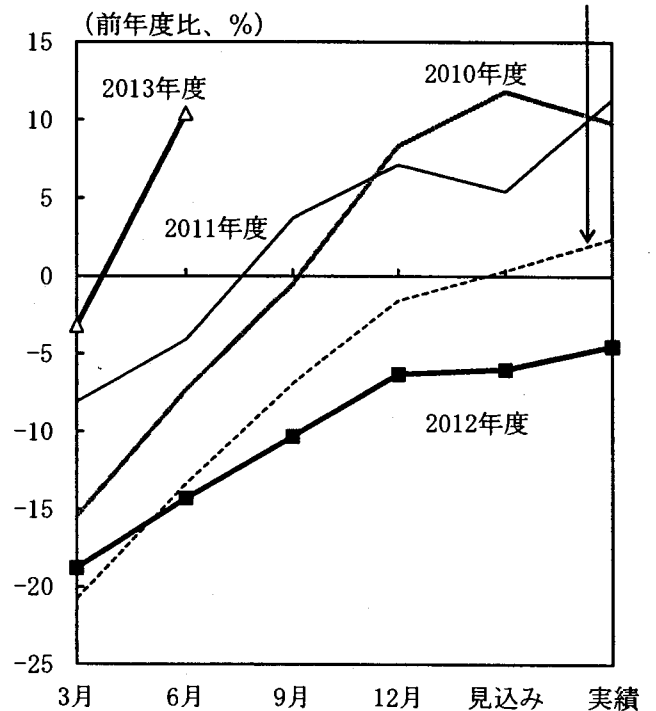
(1) 製造業大企業

過去(1984~2012年度)の平均



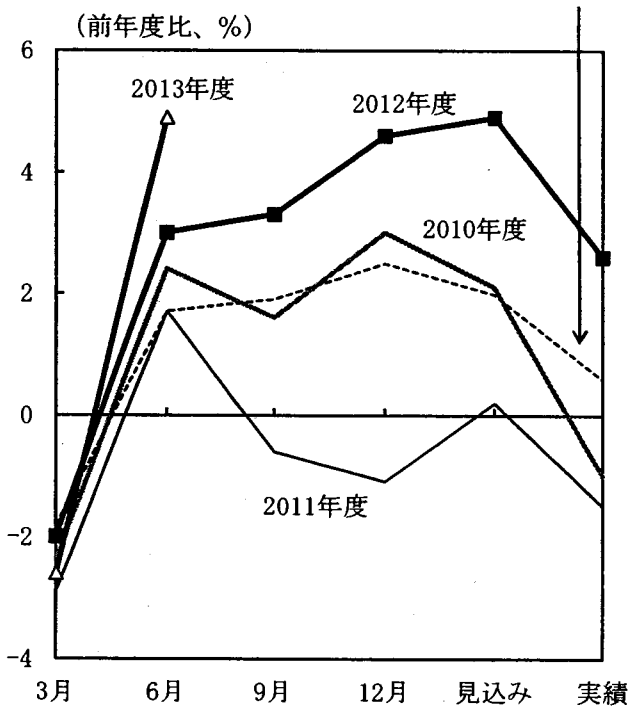
(2) 製造業中小企業

過去(1984~2012年度)の平均



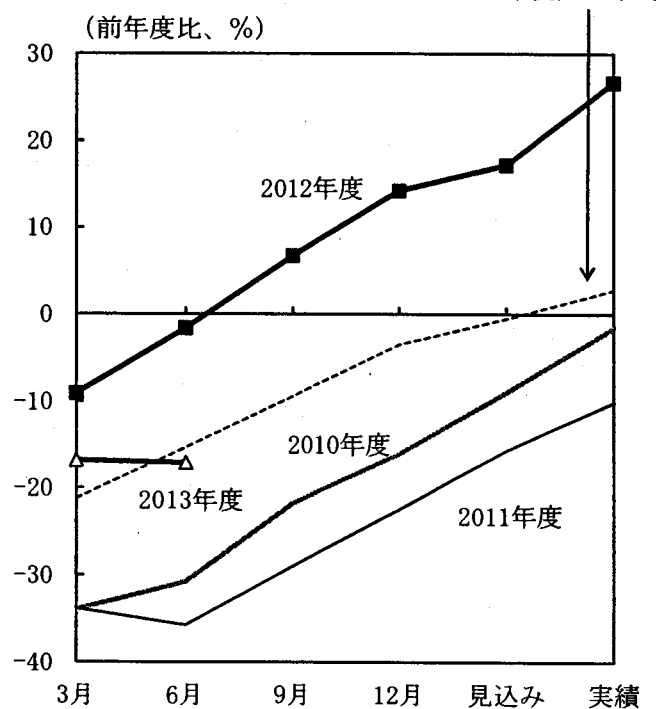
(3) 非製造業大企業

過去(1984~2012年度)の平均



(4) 非製造業中小企業

過去(1984~2012年度)の平均



(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
2. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。
過去(1984~2012年度)の平均については、これらの計数から算出。

(図表21)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2012年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

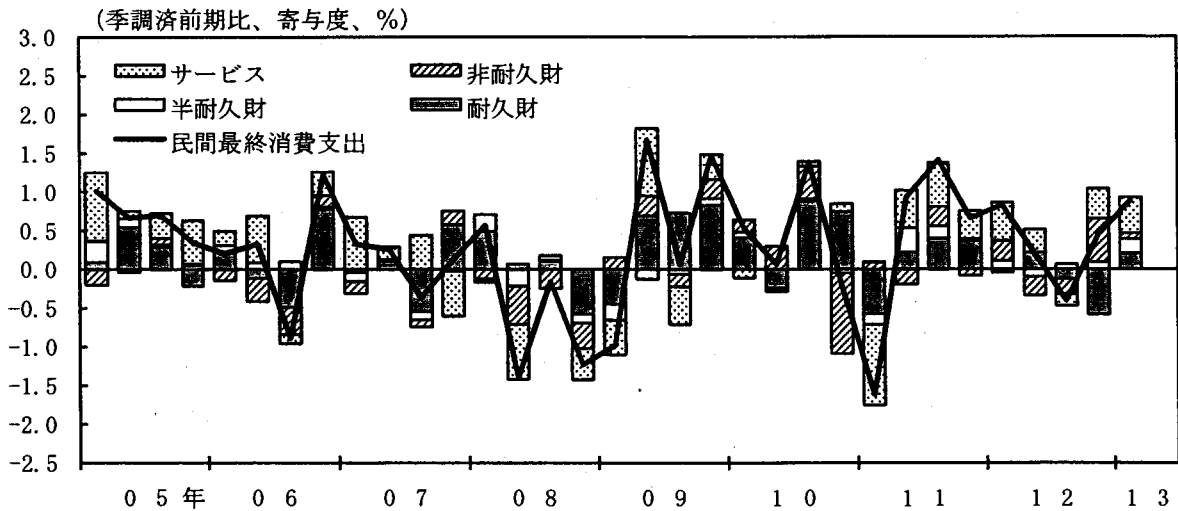
	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5	6
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.9)	(-0.4)	(4.1)	(0.1)	(5.2)	(1.5)	(-1.3)	
		< -0.7>	< 4.4>	< -1.5>	< 1.1>	< -2.2>	< -1.8>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< 0.2>	< 3.7>	< -0.8>	< -0.1>	< -0.7>	< -1.2>	
消費支出(実質)	(1.6)	< -0.6>	< 3.8>	< -1.9>	< 2.0>	< -4.6>	< 0.1>	
平均消費性向(%)	74.8	74.4	76.3	73.6	77.3	73.2	74.0	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(-0.1)	(-1.3)	(-2.5)	(-2.6)	(-2.4)	(-2.6)	
		< -0.0>	< -0.0>	< -0.4>	< -2.4>	< -0.2>	< 1.6>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(10.7)	(-2.8)	(-9.2)	(-7.5)	(-11.0)	(0.7)	(-8.7)	(-12.5)
[444万台]		< -6.9>	< 14.9>	< -6.5>	< -7.5>	< 6.8>	< -11.5>	< -0.1>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(5.0)	(-6.1)	(-14.9)	(-10.0)	(-16.7)	(0.3)	(-8.9)	(-17.5)
[287万台]		< -6.8>	< 15.7>	< -6.9>	< -9.2>	< 8.8>	< -10.4>	< -6.0>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(0.8)	(0.4)	(2.2)	(1.9)	(1.9)	(2.4)	
[130.7]		< -0.2>	< 1.0>	< 1.0>	< 0.1>	< 0.3>	< 0.3>	
家電販売額(実質)	(-4.8)	(1.6)	(8.9)	(5.0)	(10.3)	(7.1)	(2.9)	
[6.6]		< -1.0>	< 6.1>	< -3.9>	< -3.5>	< -2.3>	< -2.0>	
全国百貨店売上高	(-0.1)	(-0.3)	(1.7)	(1.2)	(4.0)	(-0.4)	(2.8)	
[6.3]		< 1.1>	< 1.5>	< -0.5>	< 0.1>	< -2.1>	< 1.9>	
全国スーパー売上高	(-2.1)	(-0.9)	(-3.3)	(-2.6)	(1.6)	(-3.3)	(-2.0)	
[12.3]		< 0.8>	< -1.9>	< -0.2>	< 3.4>	< -3.2>	< 0.8>	
コンビニエンスストア売上高	(3.3)	(2.4)	(3.0)	(3.4)	(5.1)	(2.5)	(4.2)	
[9.1]		< 0.7>	< 1.0>	< 1.0>	< 3.0>	< -1.6>	< 2.1>	
旅行取扱額	(4.8)	(-1.3)	(-0.4)	(-2.7)	(-1.5)	(-2.7)		
[6.0]		< -0.1>	< 0.8>	< -1.3>	< -1.2>	< -0.7>		
外食産業売上高	(0.3)	(-0.9)	(-0.5)	(1.4)	(1.6)	(-0.3)	(3.3)	
		< 0.0>	< -0.6>	< 2.3>	< -0.3>	< 1.5>	< 1.0>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2013/4~6月の旅行取扱額は4月、家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、外食産業売上高は4~5月の値。
7. 今回、旅行取扱額は季節調整替えを実施。

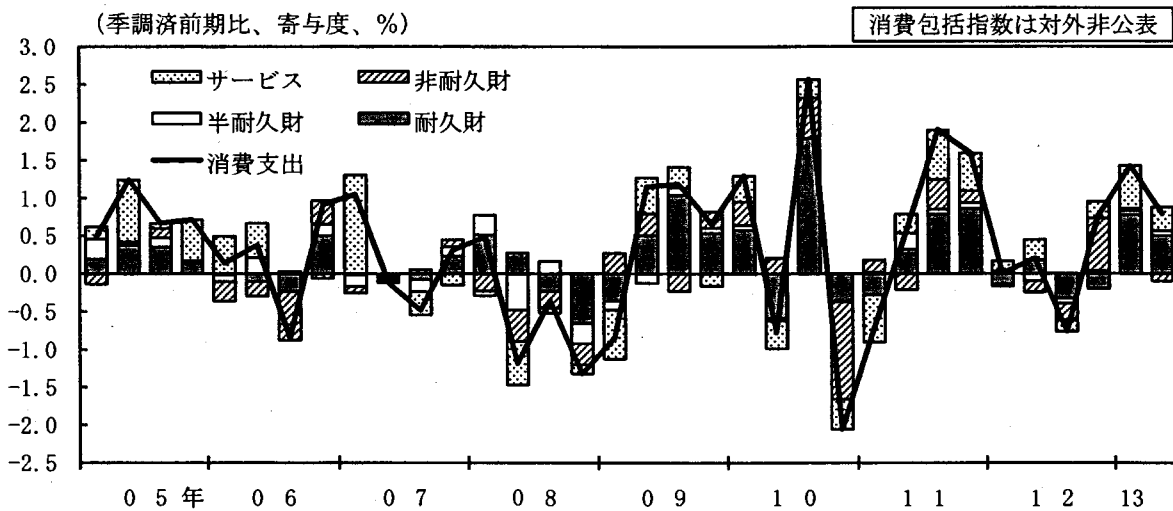
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

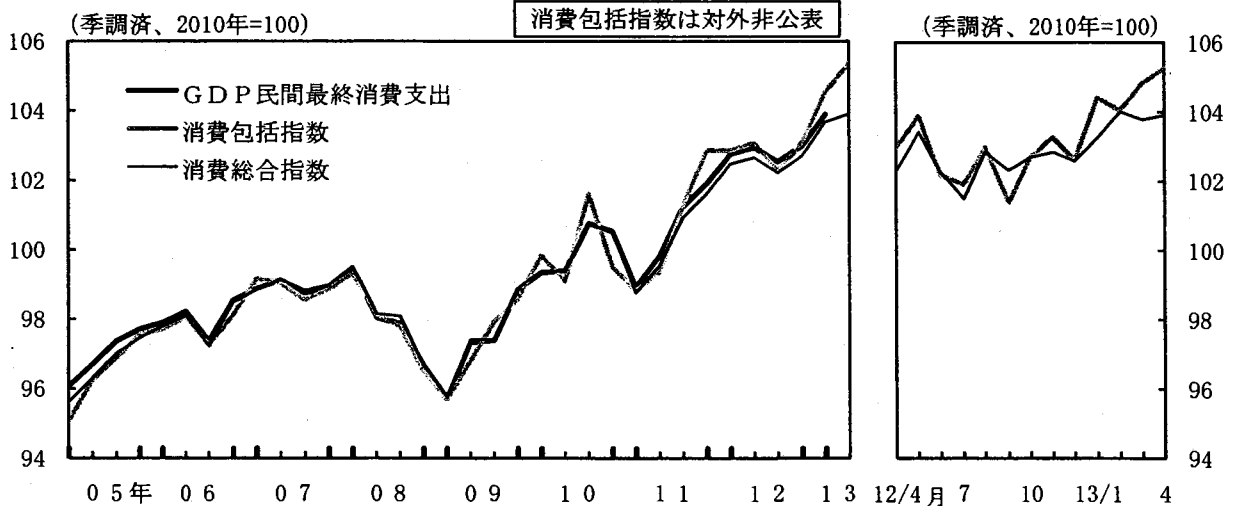
(1) GDPベース・形態別消費 (実質)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)



(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

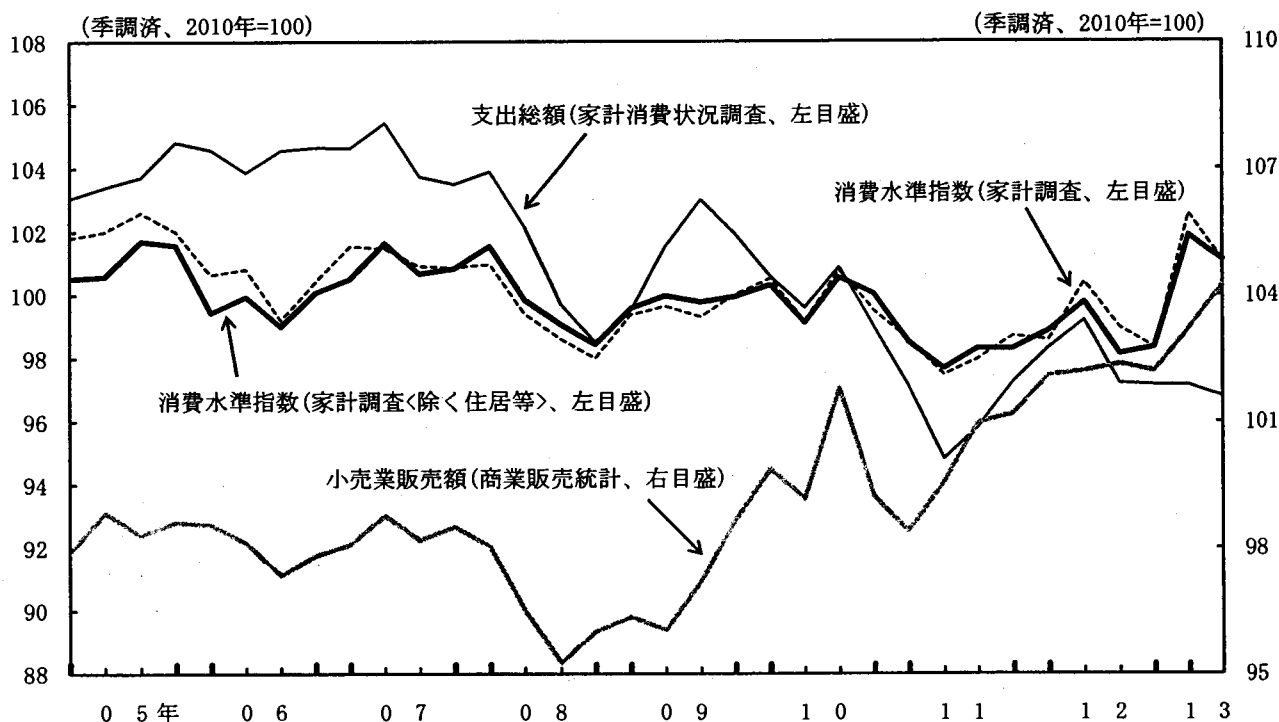


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 消費包括指数は6/5日までに公表された統計をもとに算出。2013/2Qは4月の値。
 3. 消費総合指数の2013/2Qは4月の値。

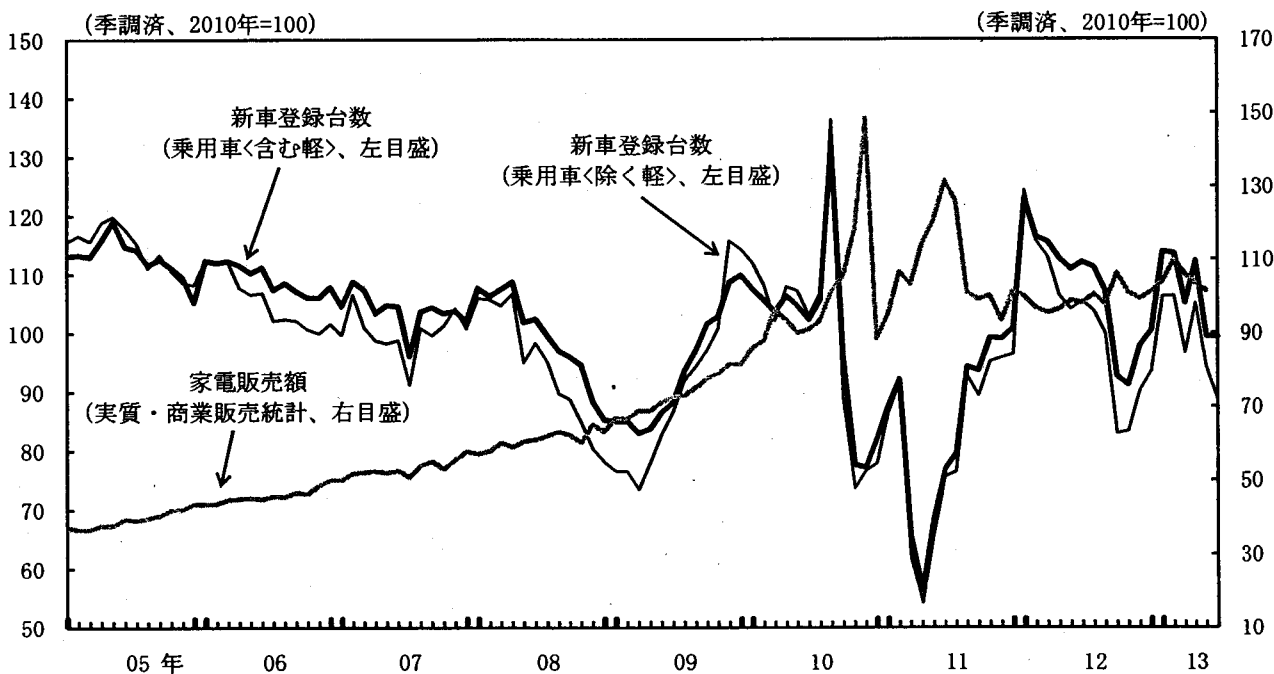
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



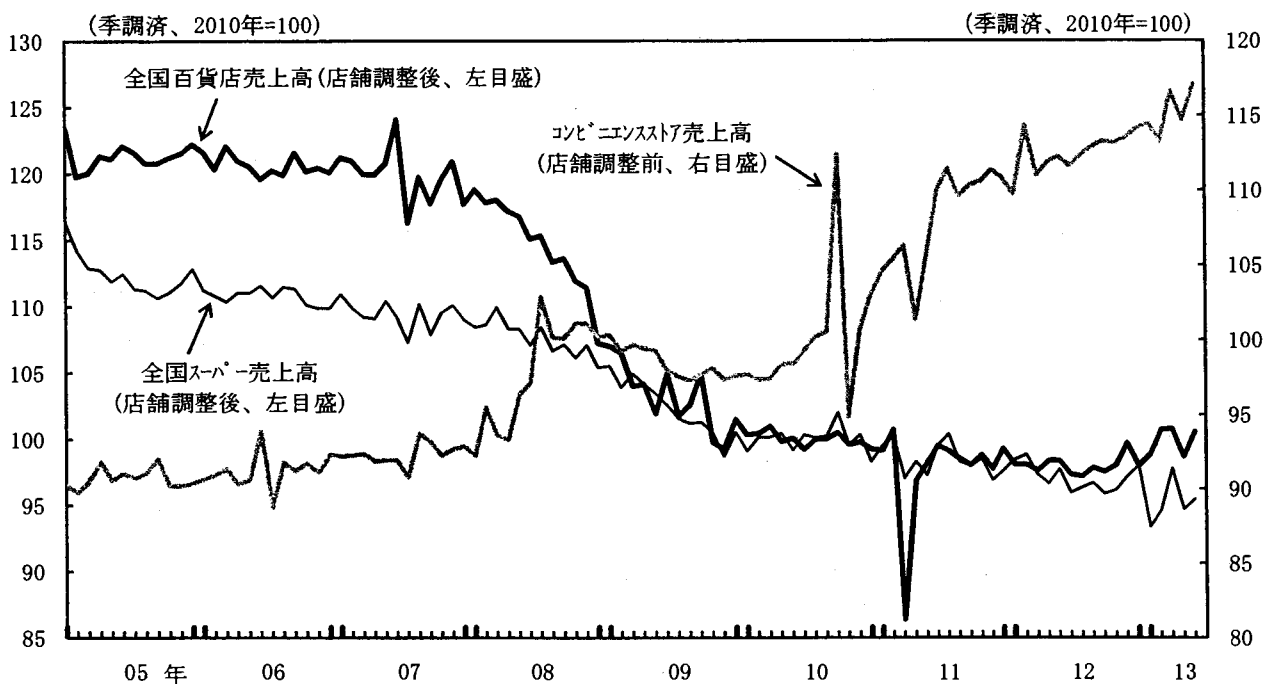
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
- 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
- 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
- 5. 2013/2Qは4～5月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

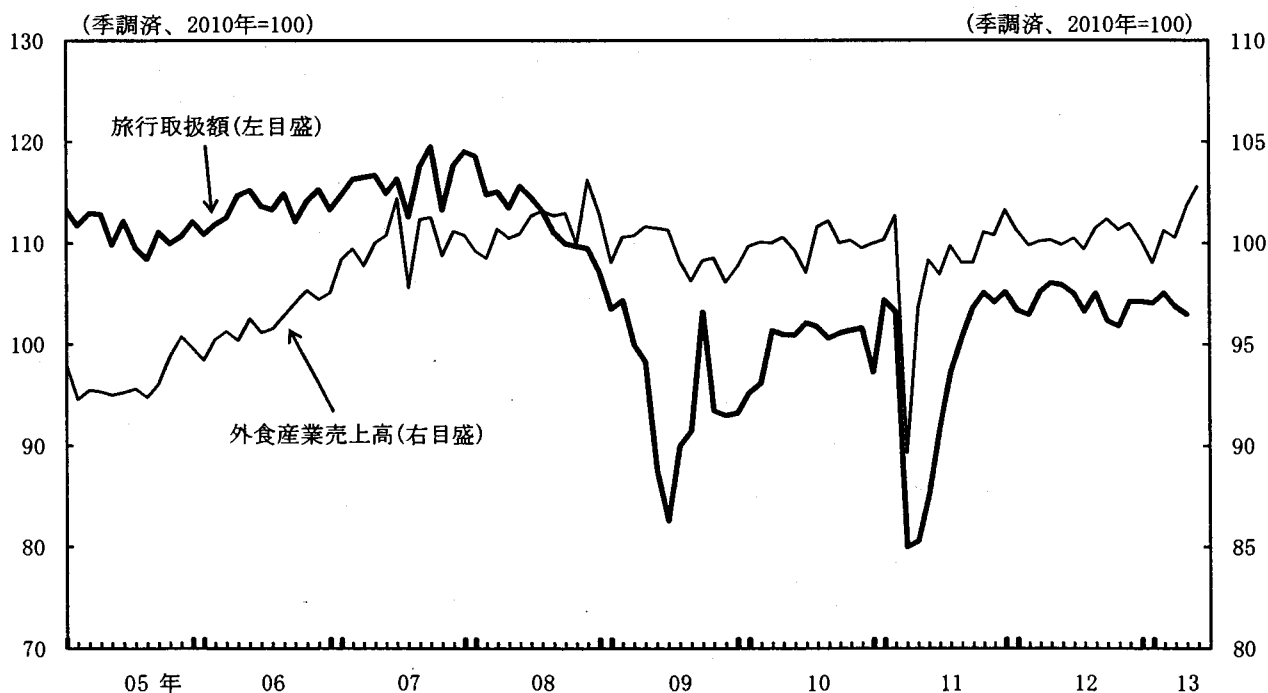
(図表24)

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

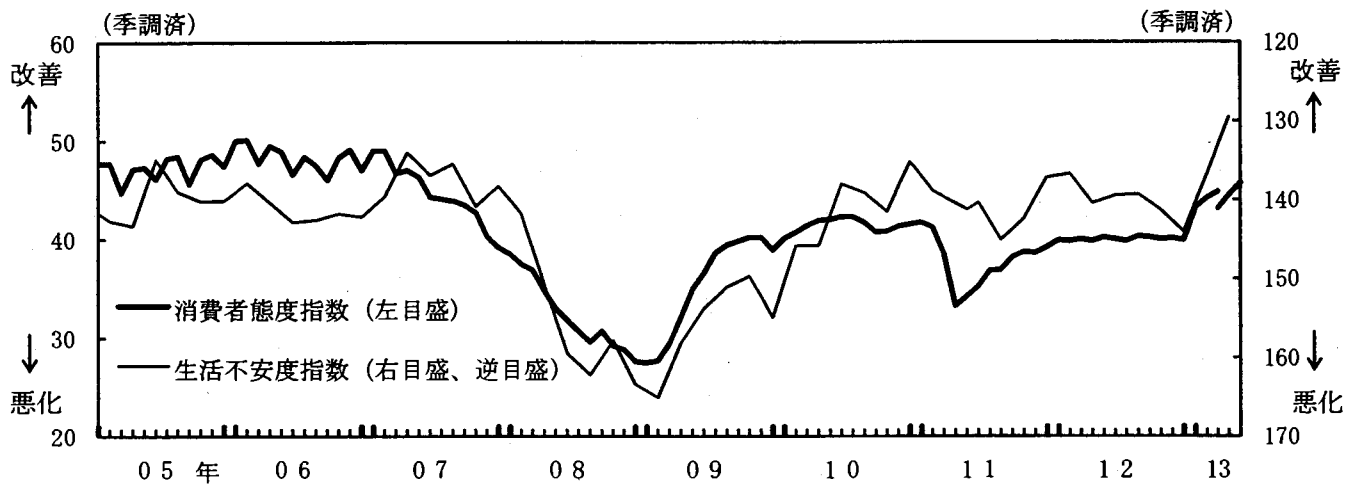
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

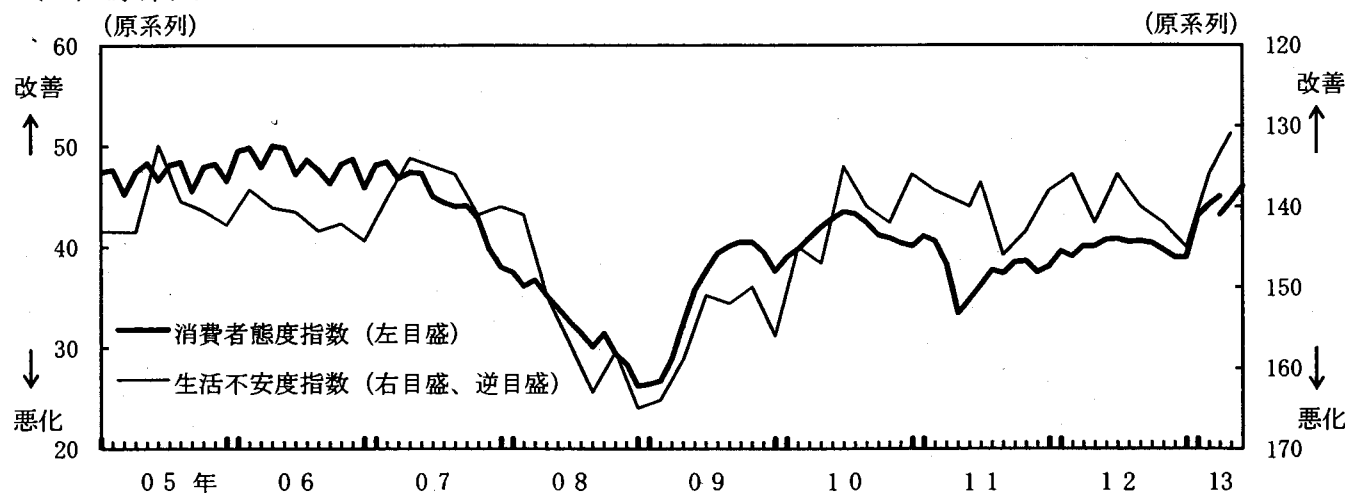
(図表 25)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

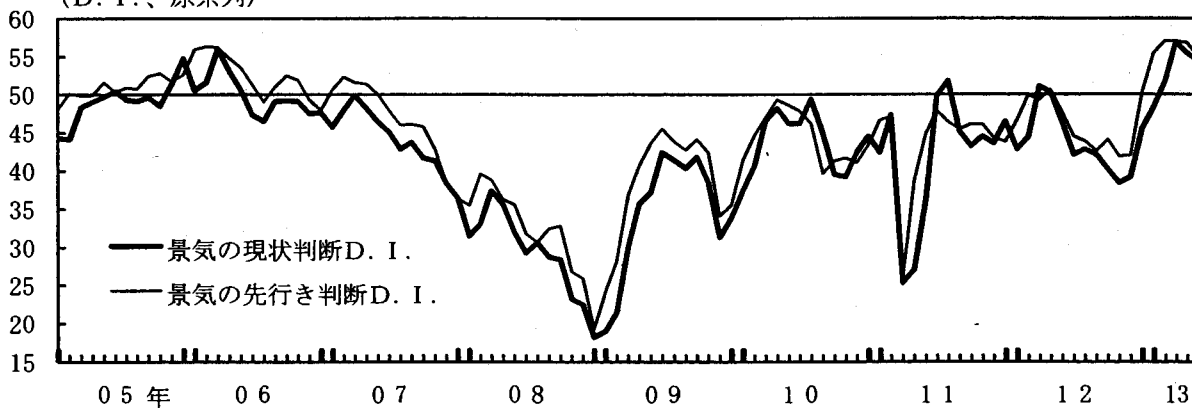


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降> : 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体 : 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
- 2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
- 3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
- 4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5
総戸数	89.3 (6.2)	90.9 (15.0) < 2.7>	89.9 (5.1) < -1.1>	98.3 (10.0) < 9.3>	90.4 (7.3) < -4.3>	93.9 (5.8) < 3.9>	102.7 (14.5) < 9.4>
持家	31.7 (3.8)	32.4 (10.4) < 4.0>	32.7 (7.4) < 1.0>	35.5 (15.4) < 8.6>	33.5 (11.4) < 5.3>	36.0 (17.5) < 7.5>	35.1 (13.5) < -2.7>
分譲	25.0 (4.4)	25.5 (8.5) < 3.4>	25.1 (4.6) < -1.5>	26.7 (6.3) < 6.2>	24.4 (-0.3) < -9.4>	23.3 (-6.9) < -4.5>	30.1 (21.7) < 29.2>
貸家系	32.7 (9.9)	33.7 (24.8) < 3.5>	31.8 (3.4) < -5.7>	36.3 (7.9) < 14.3>	34.6 (9.9) < 8.7>	35.8 (6.1) < 3.3>	36.9 (9.8) < 3.1>

(注) 2013/4~6月の季調済年率換算戸数は4~5月の平均値、前年比は4~5月の前年同期比、
季調済前期比は4~5月の1~3月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5
全売却戸数(年率、万戸)	4.8 (6.2)	4.3 (-6.2) < -7.7>	5.1 (11.0) < 17.4>	6.0 (20.5) < 17.2>	6.0 (39.7) < 32.5>	6.0 (-0.8) < 0.4>	5.9 (48.3) < -1.7>
期末在庫(戸)	4,389	4,551	4,389	4,485	4,389	4,406	4,485
新規契約率(%)	76.7	76.1	78.0	78.1	82.1	78.2	78.1

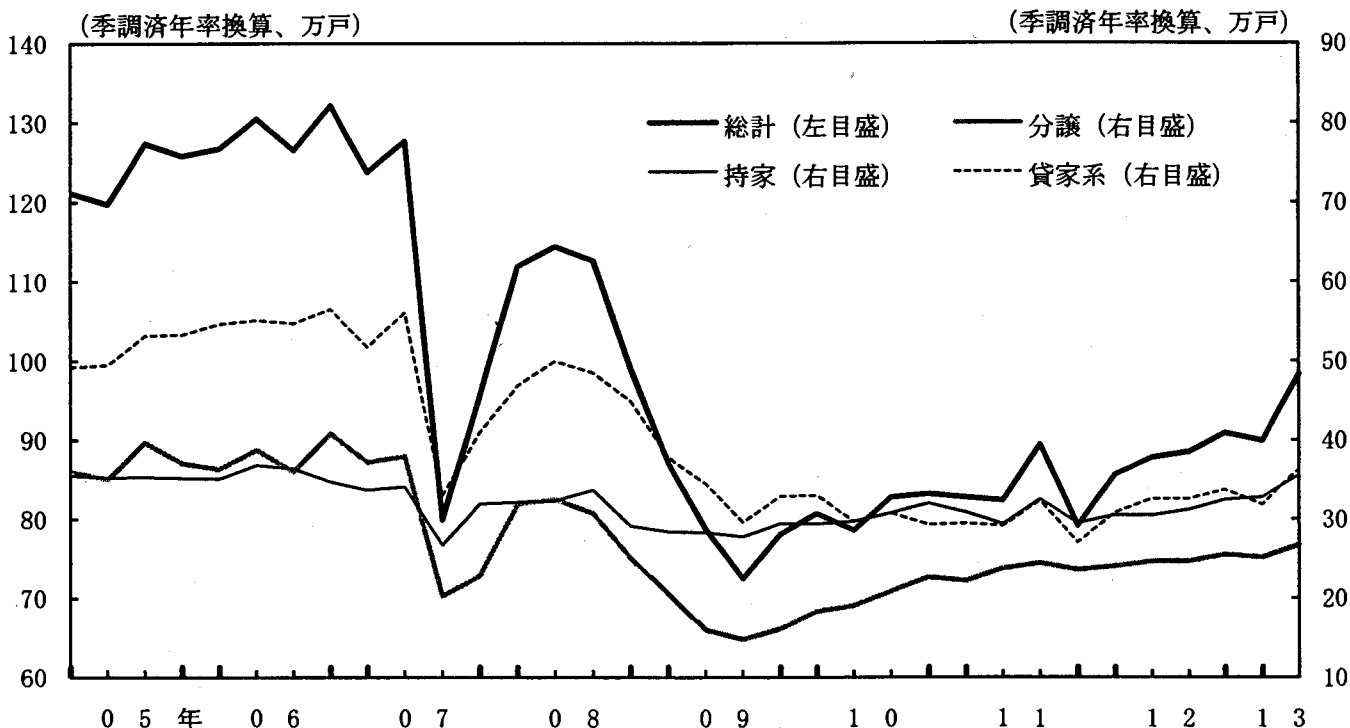
(注) 1. 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2013/4~6月の全売却戸数・新規契約率は4~5月の平均値、期末在庫は5月の値、前年比は4~5月の
前年同期比、季調済前期比は4~5月の1~3月対比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

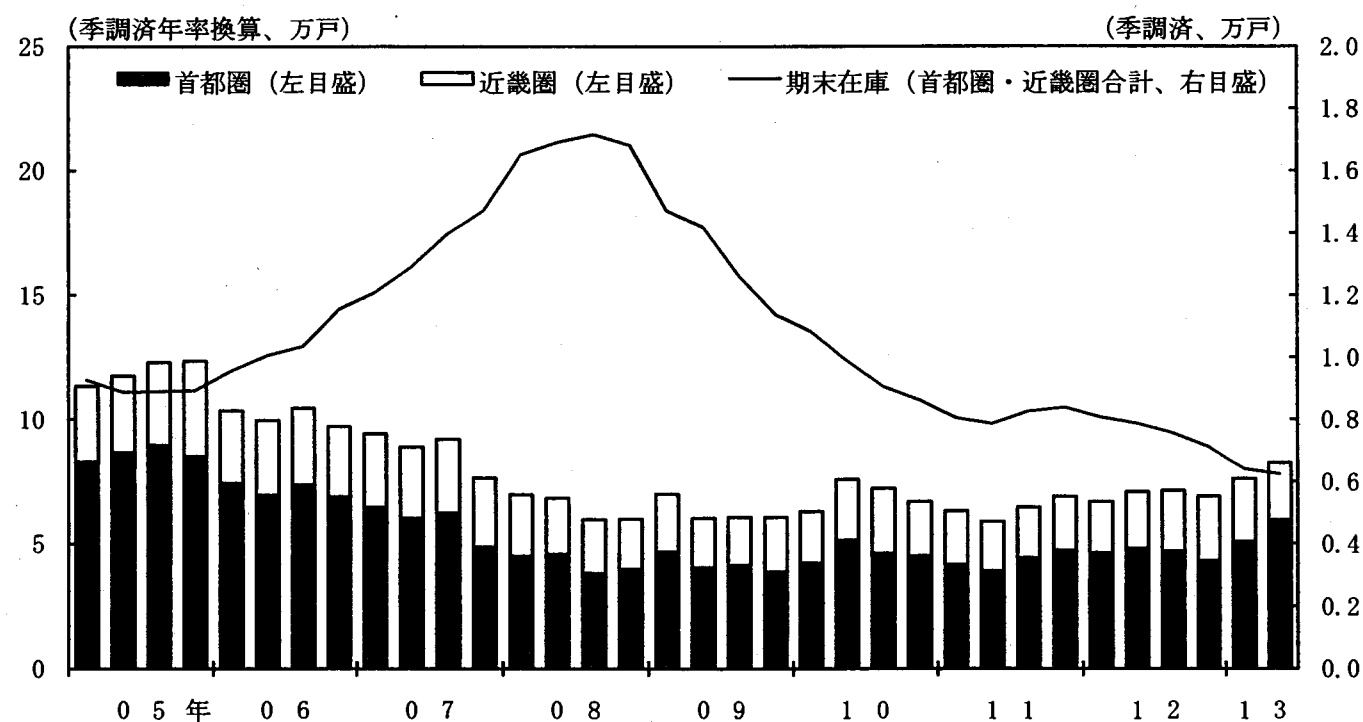
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2013/2Qは4~5月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/2Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は4~5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2010年=100

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5	6	7
生産	(-2.9)	(-5.9)	(-7.9)	(-2.2)	(-7.2)	(-3.4)	(-1.0)	(-3.8)	(2.5)
		<-1.9>	<0.6>	<2.3>	<0.1>	<0.9>	<2.0>	<-2.4>	<3.3>
出荷	(-1.8)	(-6.4)	(-6.3)	(-2.7)	(-5.9)	(-3.0)	(-2.3)		
		<-1.3>	<4.1>	<-1.0>	<-0.8>	<-1.4>	<0.8>		
在庫	(-2.7)	(5.2)	(-2.7)	(-2.7)	(-2.7)	(-4.0)	(-2.7)		
		<-1.6>	<-3.4>	<0.5>	<-0.7>	<0.8>	<-0.3>		
在庫率	112.8	117.7	112.8	104.9	112.8	107.1	104.9		
稼働率	95.4	93.1	94.4	95.9	94.4	95.9			

- (注) 1. 生産の2013/6、7月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2013/4~6月は、前年比-2.8%、前期比+1.8%。2013/7~9月は、前年比+3.2%、前期比+2.4%(8、9月を7月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2013/4~6月の生産、出荷は4~5月、在庫は5月の値を用いて算出。在庫率は5月、稼働率は4月の値。
 4. 今回より、2010年基準に変更。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/1月	2	3	4
第3次産業 活動指数	(0.7)	(0.7)	(-0.4)	(1.4)	(0.1)	(-1.6)	(0.3)	(1.4)
		<0.3>	<0.1>	<0.3>	<-0.8>	<1.3>	<-0.2>	<0.0>
全産業 活動指数	(0.1)	(-0.3)	(-1.3)	(0.5)	(-0.7)	(-2.4)	(-0.9)	(0.5)
		<-0.1>	<-0.1>	<0.7>	<-0.7>	<0.4>	<0.2>	<0.4>

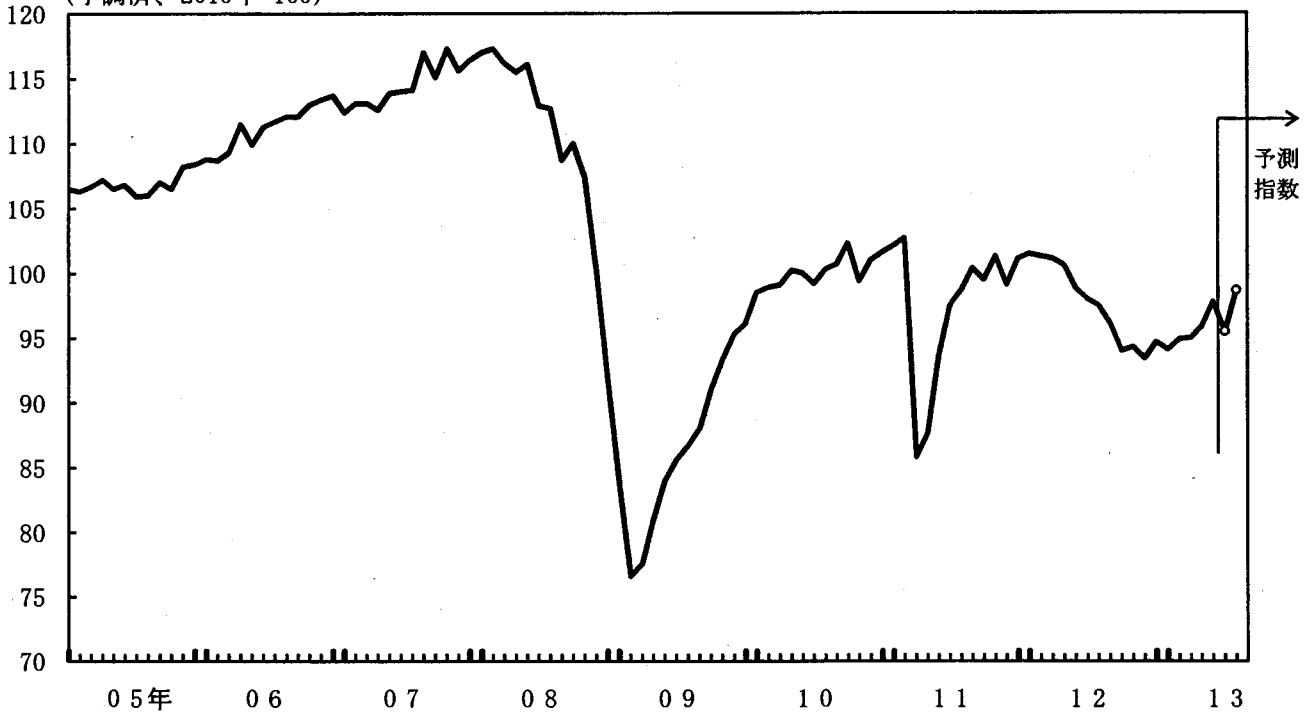
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2013/4~6月の前年比は4月の前年同月比、前期比は4月の1~3月対比。
 3. 今回、年間補正および季節調整替えに伴い遡及改訂されている。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋁工業生産 (1)

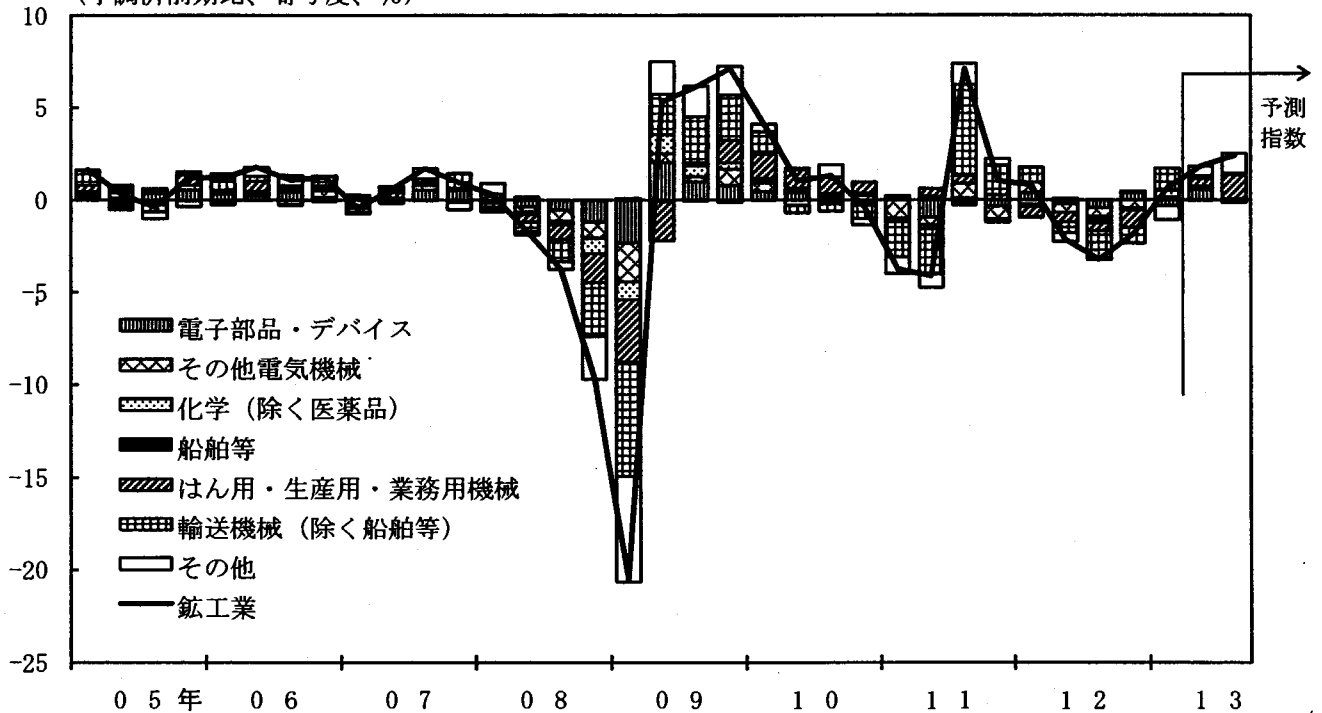
(1) 鋁工業生産

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

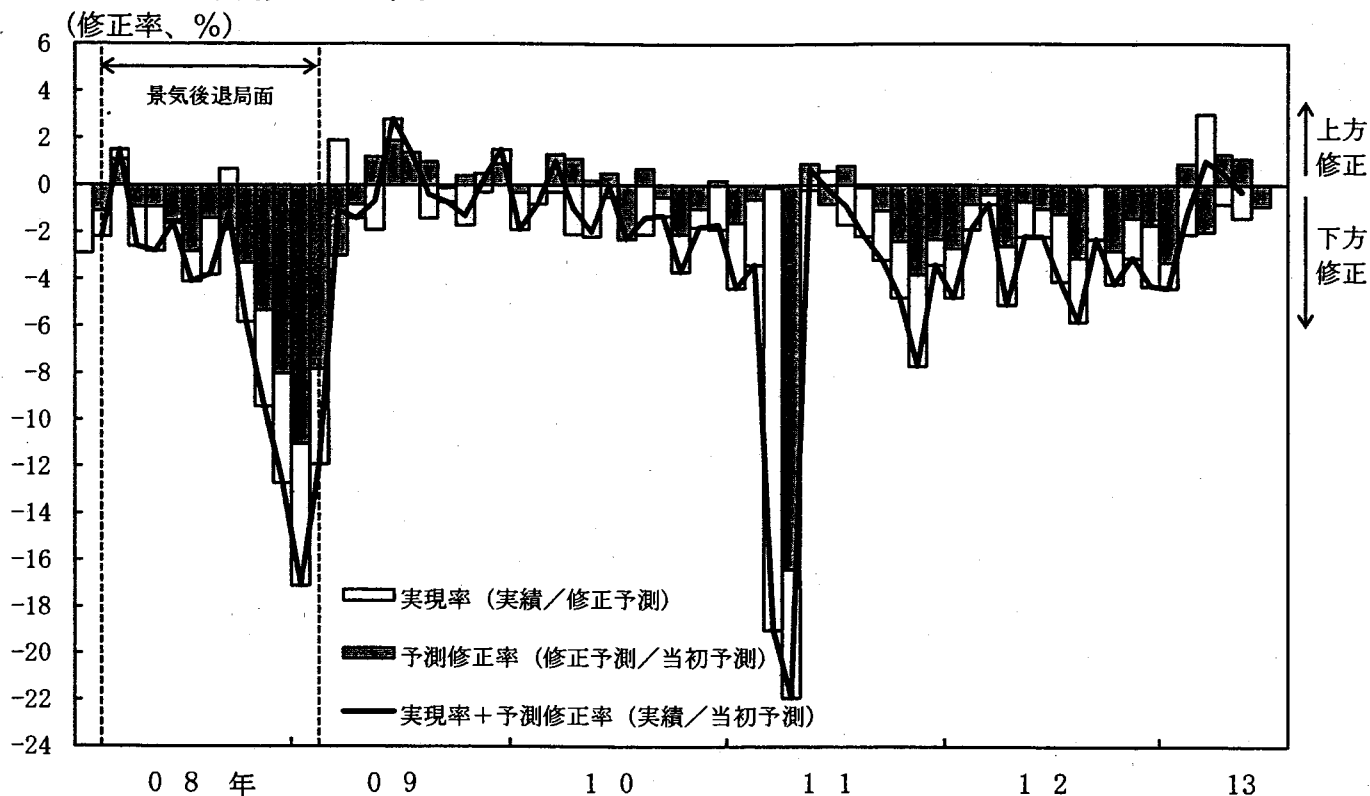


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
- 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
- 3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
- 4. 2013/2Qと3Qは、予測指数を用いて算出。なお、2013/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

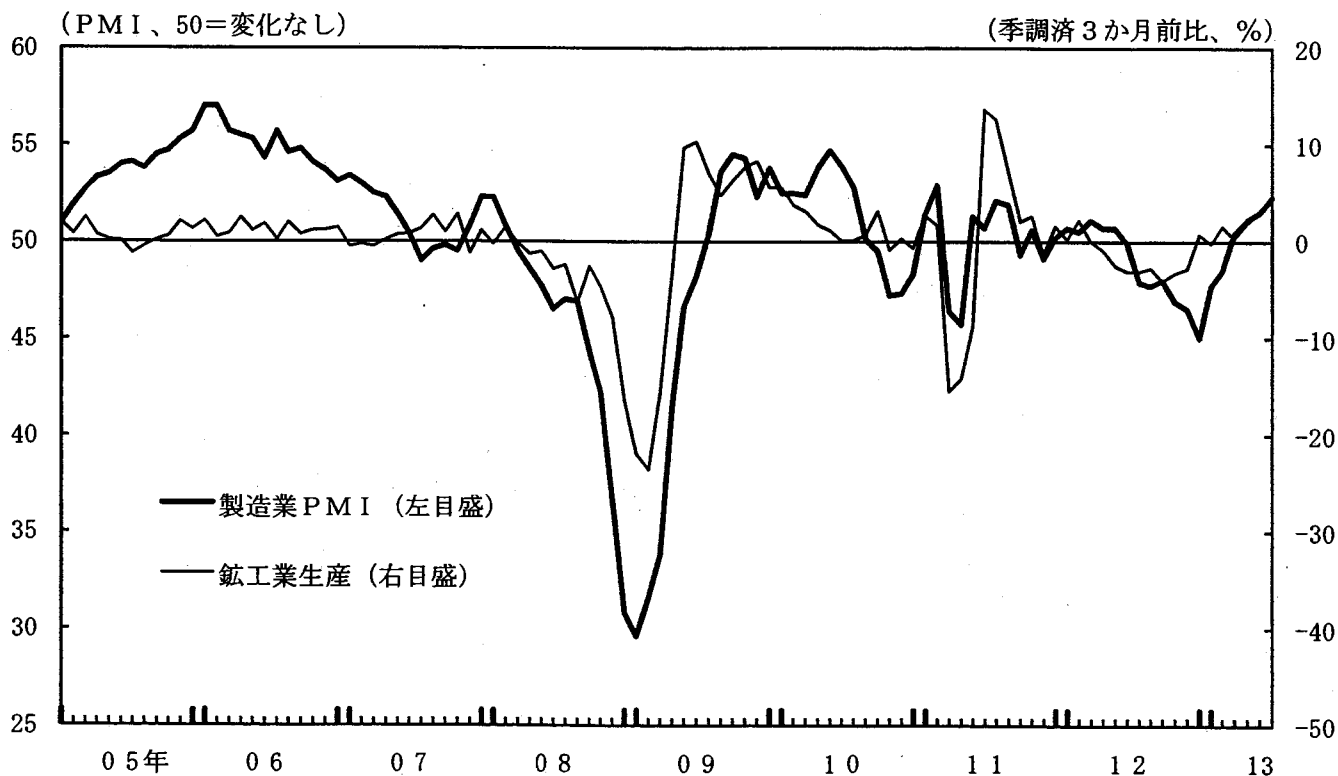
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

鉱工業生産 (2)

(1) 生産予測指数の修正状況



(2) 製造業PMI

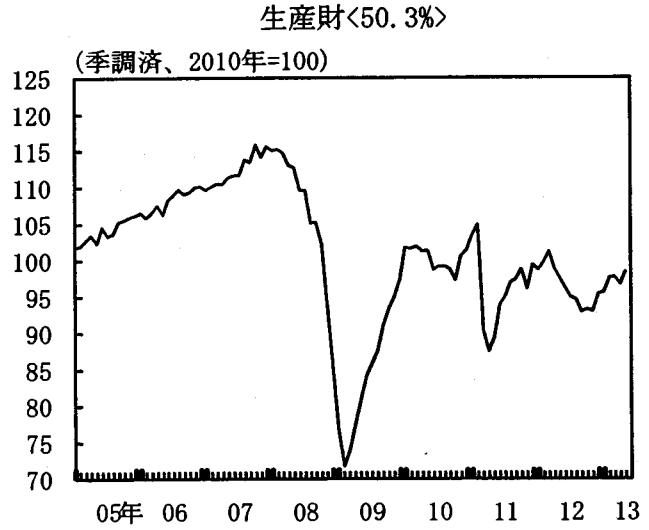
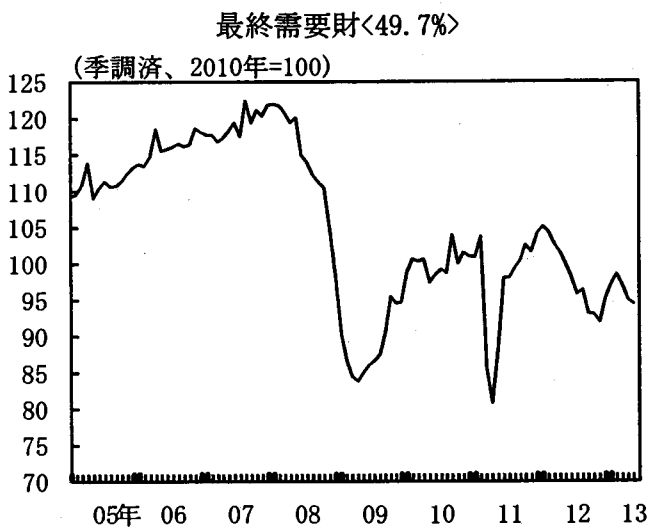


(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、Bloomberg、Markit® and database right Markit Economics Ltd 2013.

All rights reserved.)

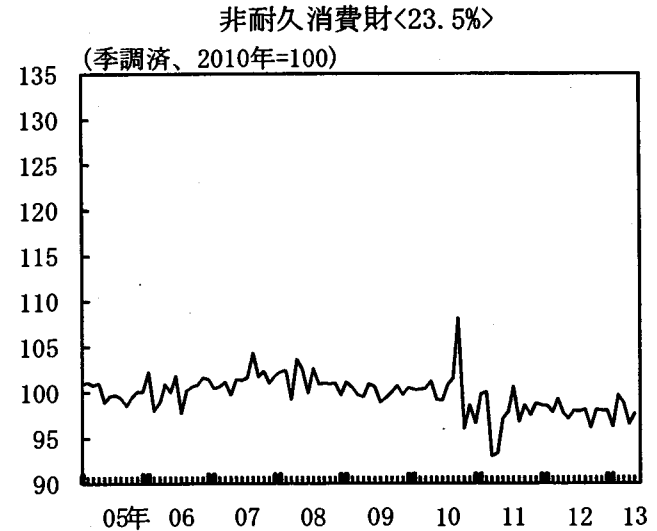
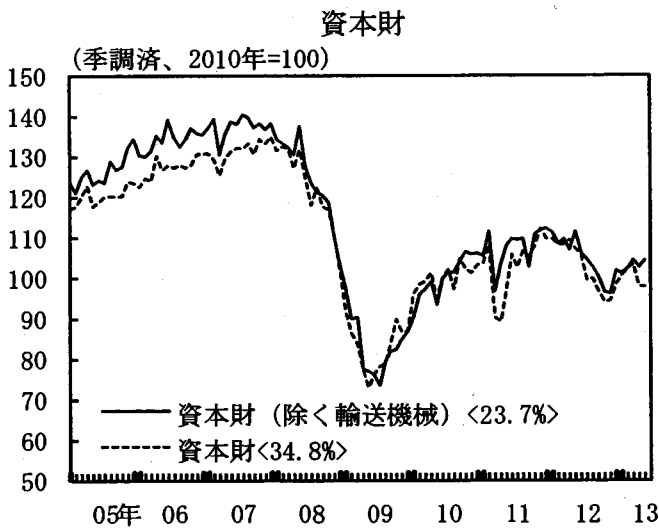
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

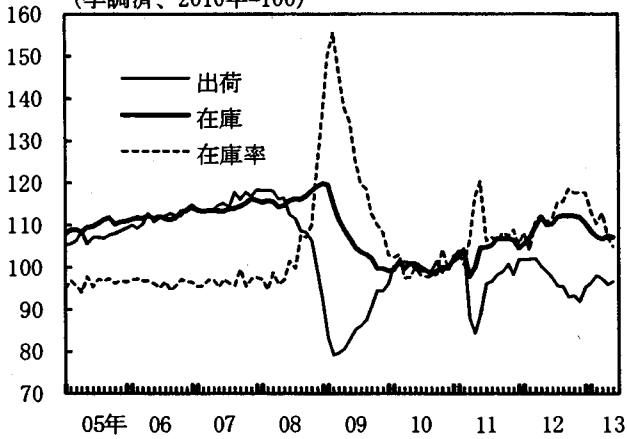
(2) 最終需要財の内訳



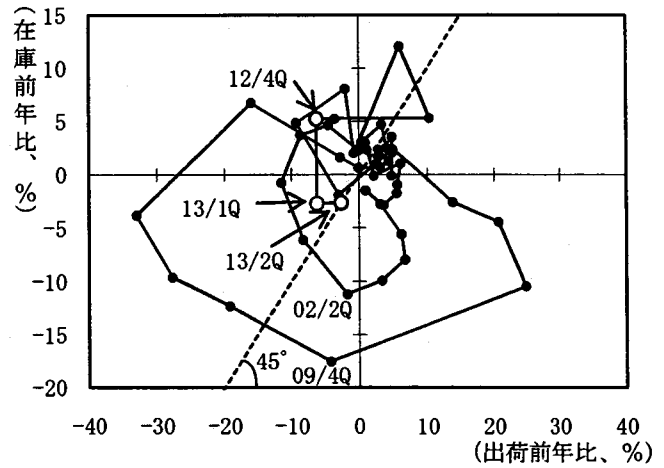
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

出荷・在庫

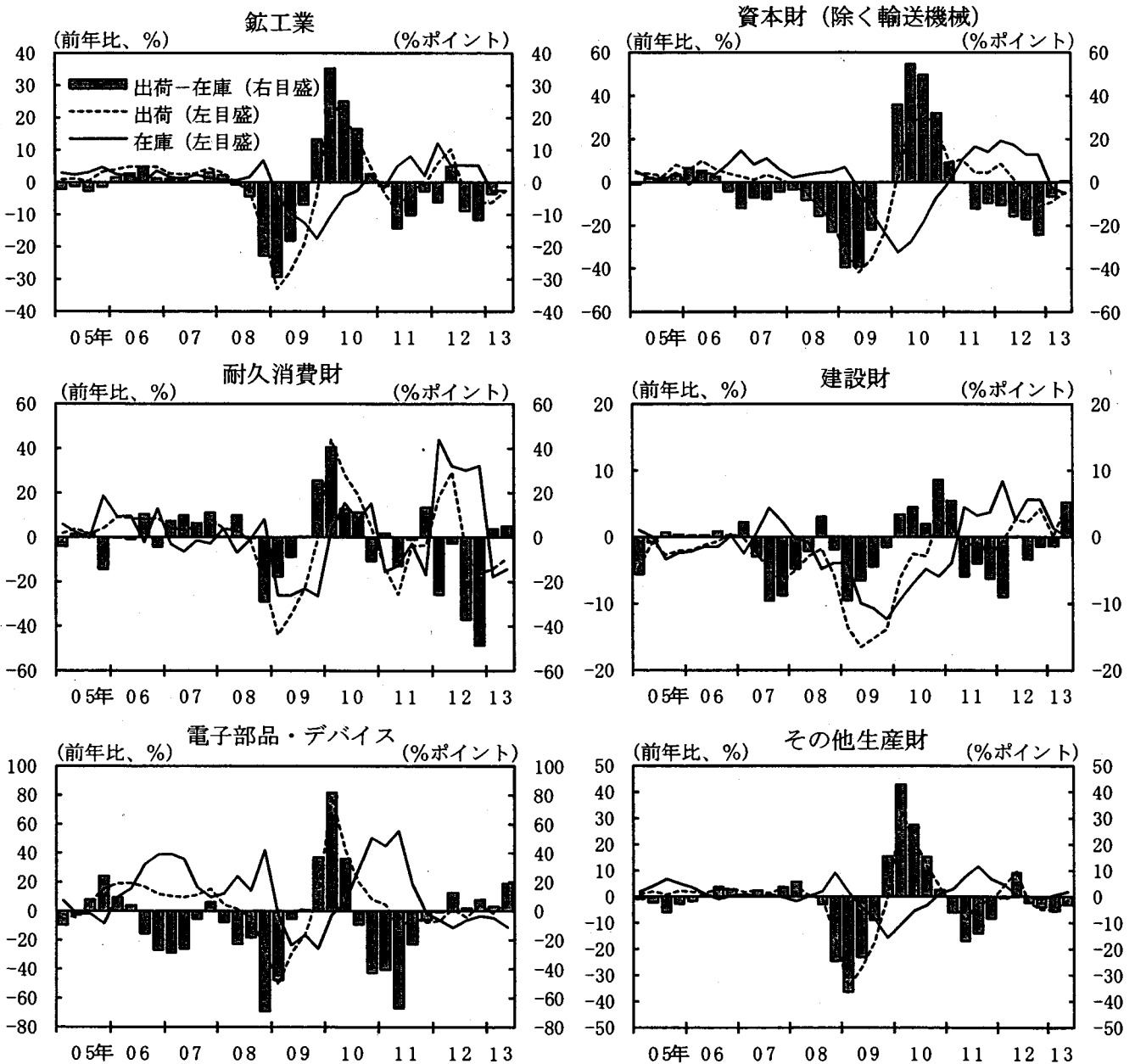
(1) 出荷・在庫 (鉱工業)
(季調済、2010年=100)



(2) 在庫循環 (鉱工業)



(3) 出荷・在庫バランス



(注) 2013/2Qは、出荷は4~5月の値、在庫は5月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比 : %

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5
有効求人倍率(季調済、倍)	0.82	0.82	0.85	0.90	0.86	0.89	0.90
有効求職	(- 5.9)	< 0.1>	<- 1.6>	<- 2.1>	<- 0.9>	<- 1.6>	< 0.0>
有効求人	(13.6)	< 1.1>	< 2.4>	< 2.5>	< 0.6>	< 0.8>	< 2.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.32	1.33	1.35	1.41	1.39	1.40	1.42
新規求職	(- 7.6)	<- 1.8>	< 1.8>	<- 4.0>	<- 4.3>	<- 1.4>	< 0.6>
新規求人	(10.1)	(9.4)	(5.9)	(8.5)	(3.6)	(10.5)	(6.5)
		< 0.7>	< 3.6>	< 0.3>	<- 1.6>	<- 0.1>	< 2.1>
うち製造業	(- 3.7)	(- 8.6)	(- 6.8)	(- 2.4)	(- 4.3)	(- 2.0)	(- 2.8)
うち非製造業	(11.7)	(11.4)	(7.2)	(9.6)	(4.5)	(11.8)	(7.5)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.12	1.12	1.15	1.21	1.16	1.20	1.22

<労働力調査>

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5
労働力人口	(- 0.3)	(- 0.5)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.4)
		< 0.0>	< 0.3>	<- 0.0>	<- 0.3>	< 0.1>	< 0.0>
就業者数	(- 0.1)	(- 0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.7)
		< 0.1>	< 0.3>	< 0.1>	<- 0.0>	< 0.1>	< 0.0>
雇用者数	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(1.0)	(0.7)	(1.0)	(1.1)
		<- 0.0>	< 0.3>	< 0.4>	<- 0.2>	< 0.4>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	280	275	277	271	267	271	270
非自発的離職者数(季調済、万人)	100	98	100	92	94	89	94
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1
労働力率(季調済、%)	59.1	59.0	59.3	59.3	59.2	59.2	59.3

<毎月勤労統計>

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.6)
		< 0.3>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.1>
製造業	(- 0.5)	(- 0.8)	(- 1.0)	(- 1.3)	(- 1.1)	(- 1.3)	(- 1.3)
非製造業	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(0.8)	(1.0)	(1.0)
名目賃金(b)	(- 0.7)	(- 1.1)	(- 0.6)	(0.0)	(- 0.9)	(0.0)	(0.0)
所定内給与	(- 0.5)	(- 0.2)	(- 0.7)	(- 0.2)	(- 0.9)	(- 0.2)	(- 0.2)
所定外給与	(0.9)	(- 1.2)	(- 1.9)	(0.2)	(- 1.5)	(0.5)	(- 0.1)
特別給与	(- 2.5)	(- 3.0)	(9.6)	(4.7)	(0.0)	(4.8)	(4.5)
雇用者所得(a×b)	(- 0.0)	(- 0.4)	(- 0.0)	(0.6)	(- 0.4)	(0.6)	(0.6)

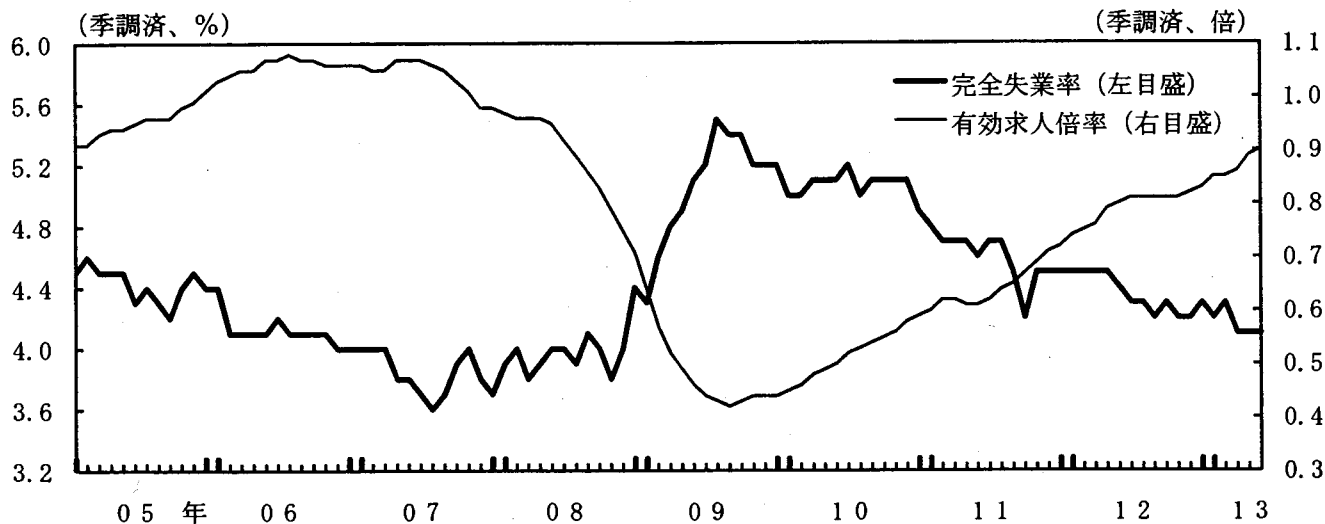
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2013/4~6月の季節調整値は4~5月の値、前年比は4~5月の前年同期比、季調済前期比は4~5月の1~3月対比。

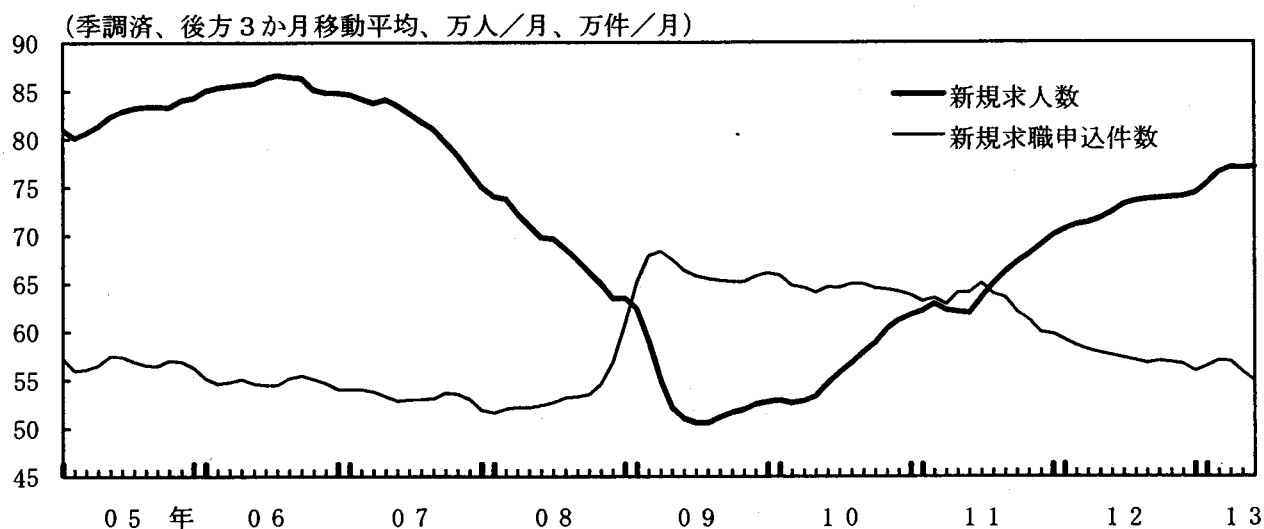
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

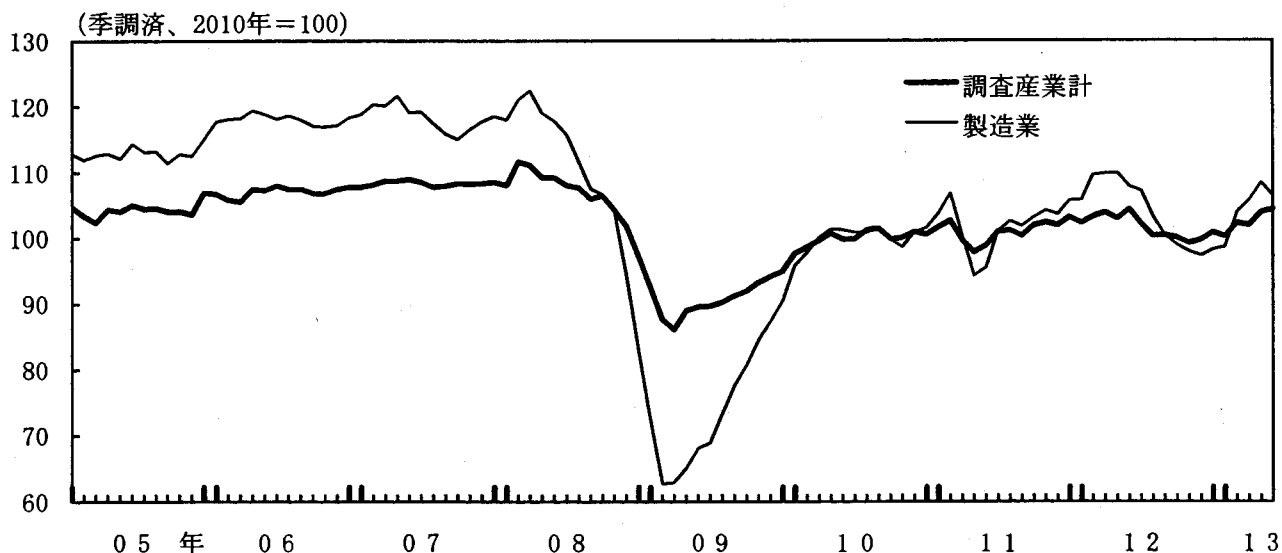
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



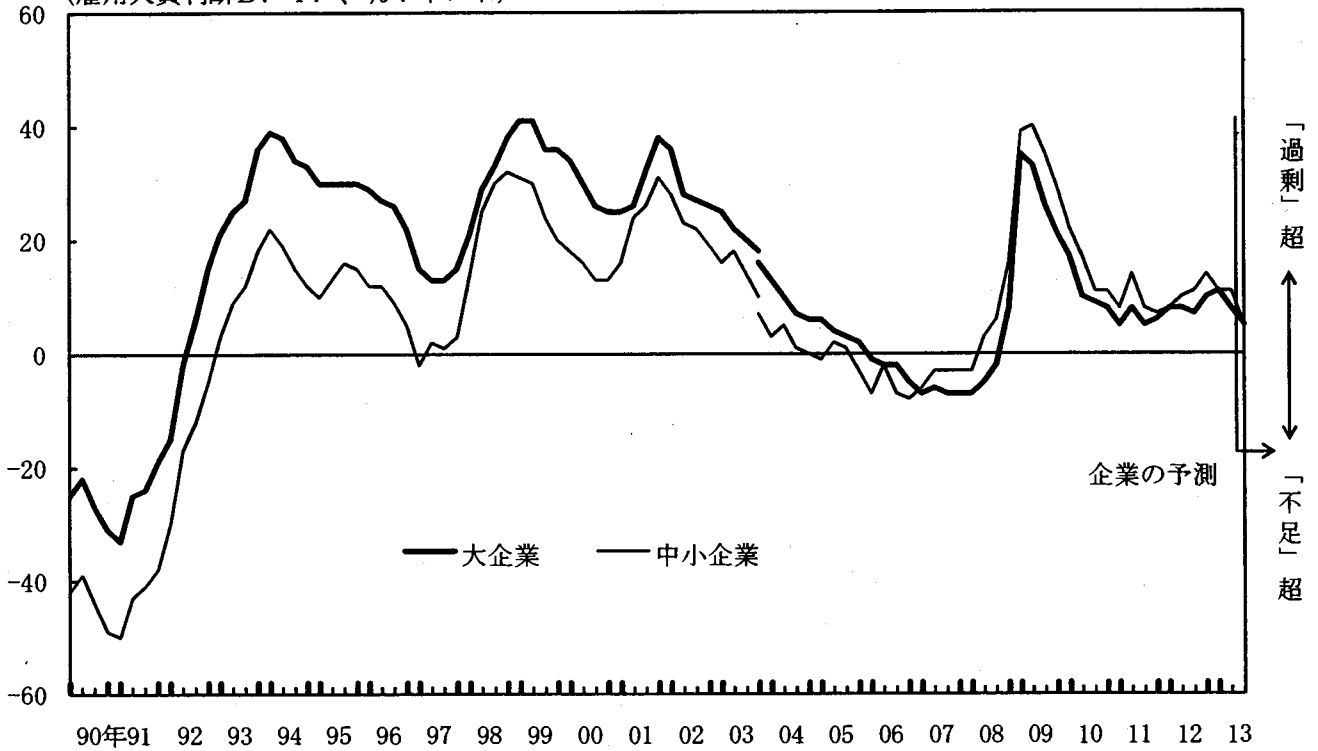
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

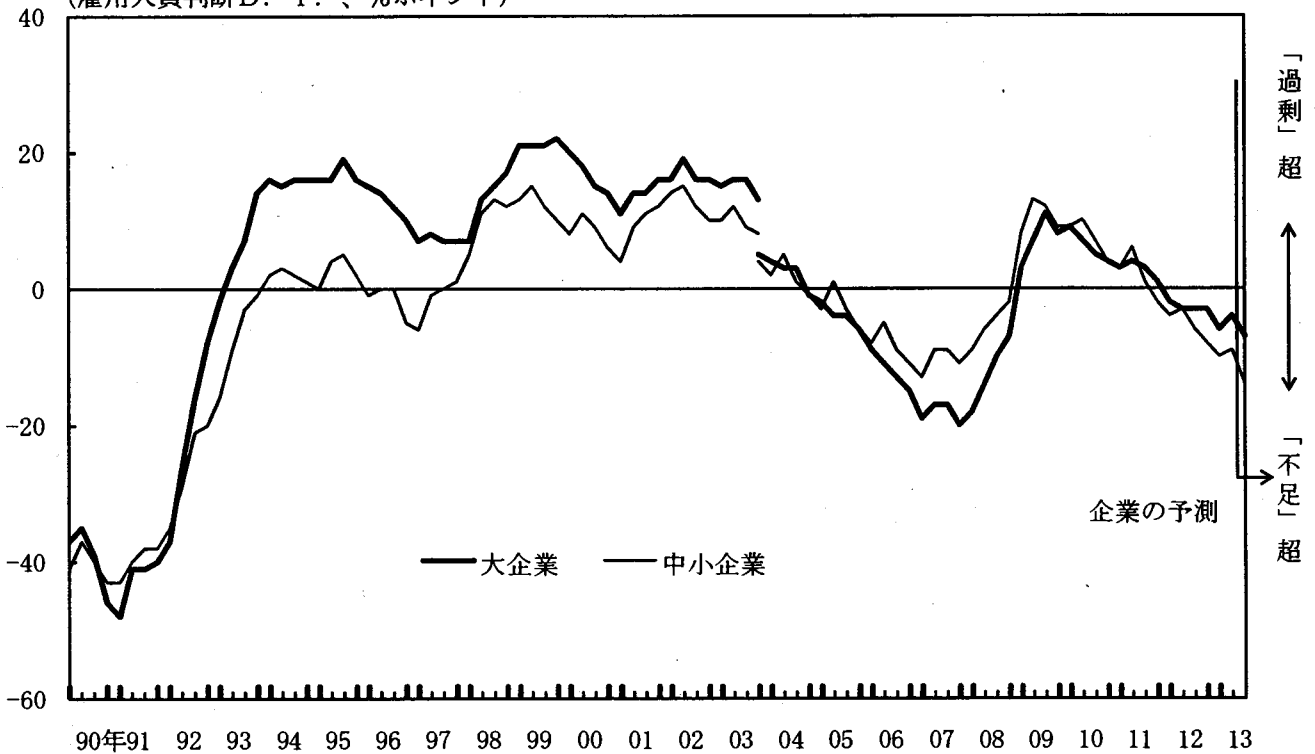
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



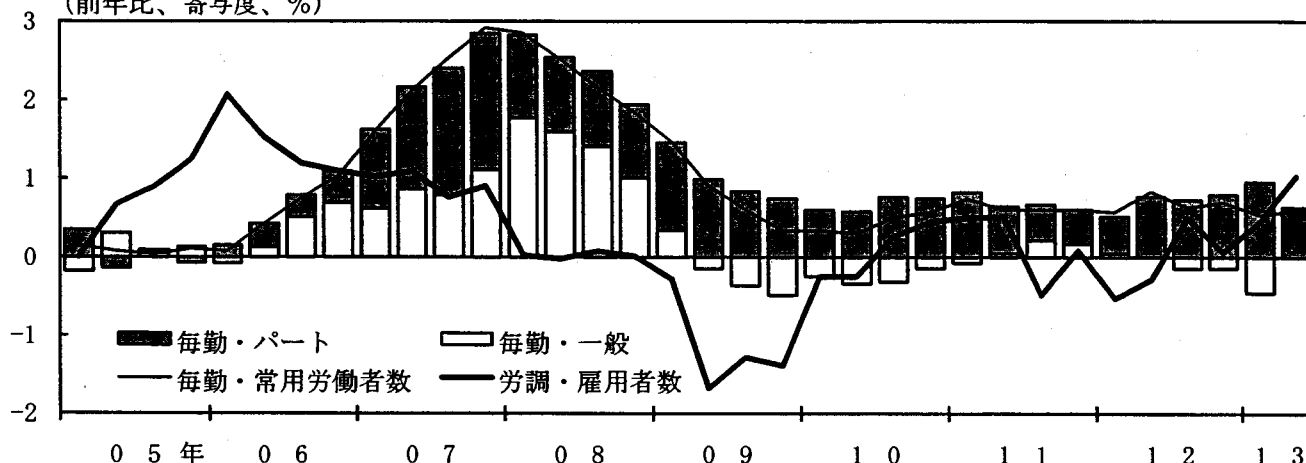
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

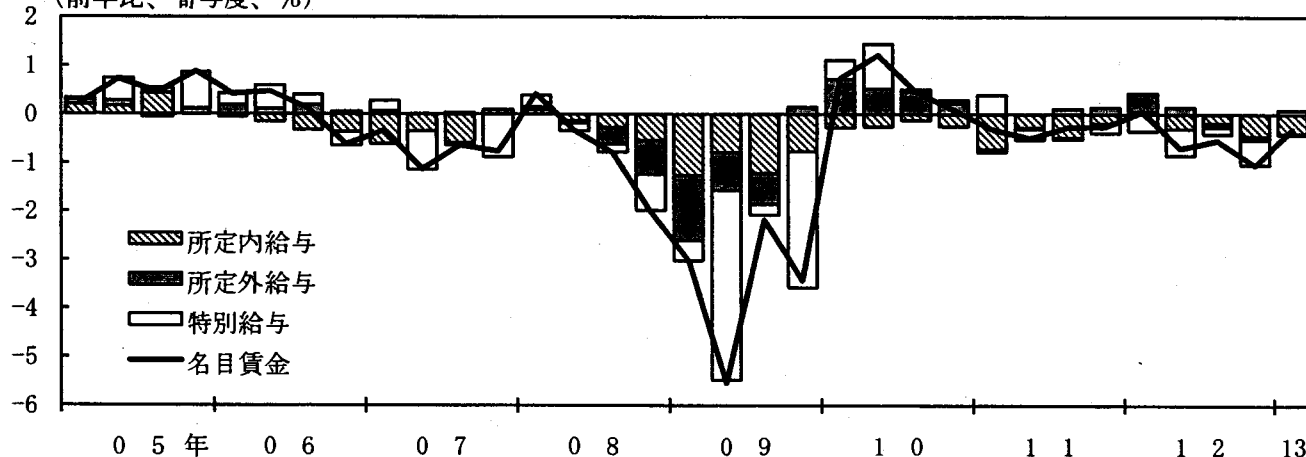
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



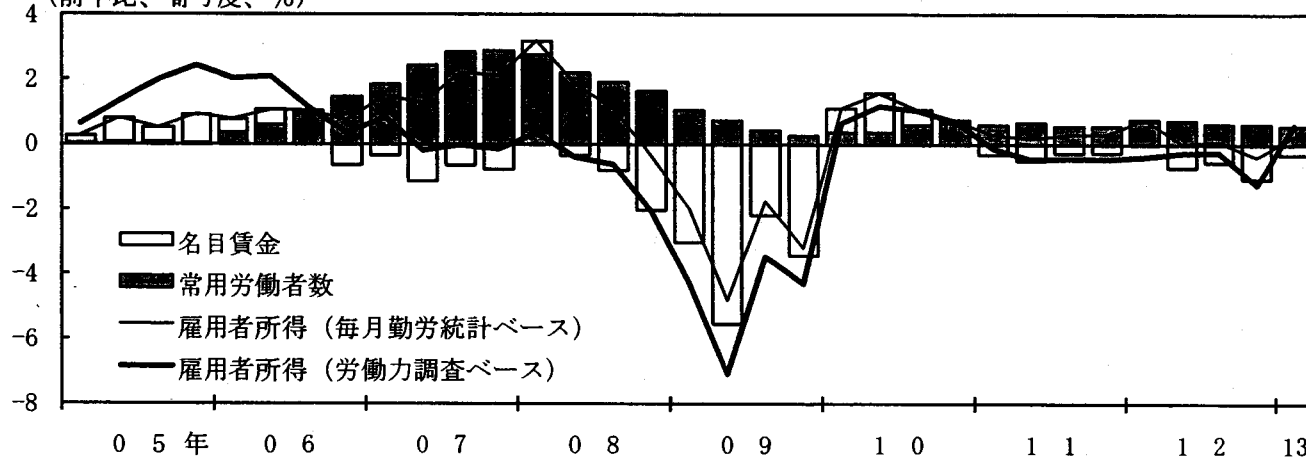
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 4. (1)の2013/2Qは4～5月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5	6
輸出物価(円ベース)	(0.9)	(1.5)	(9.0)	(11.2)	(7.6)	(8.9)	(13.5)	
		< 2.3>	< 9.1>	< 3.2>	< 0.8>	< 0.7>	< 1.7>	
同(契約通貨ベース)	(-1.7)	(-1.2)	(-1.1)	(-2.6)	(-1.6)	(-2.8)	(-2.3)	
		< 0.1>	< 0.4>	<-1.3>	<-0.2>	<-1.1>	<-0.4>	
輸入物価(円ベース)	(1.7)	(1.4)	(10.8)	(11.9)	(8.2)	(9.6)	(14.2)	
		< 3.0>	< 11.4>	< 4.5>	< 1.5>	< 1.5>	< 1.2>	
					[11.4]	[7.4]	[4.2]	
同(契約通貨ベース)	(-1.9)	(-2.1)	(-1.5)	(-4.4)	(-2.6)	(-4.4)	(-4.5)	
		< 0.5>	< 1.0>	<-1.0>	< 0.3>	<-0.8>	<-1.3>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-8.6)	< 0.8>	< 1.7>	<-8.0>	<-1.7>	<-4.2>	<-2.0>	<-1.7>
日経商品指数(42種、月末値)	(-2.5)	< 1.1>	< 4.9>	< 0.9>	< 0.5>	< 0.1>	< 0.9>	<-1.2>
国内企業物価	(-1.1)	(-0.9)	(-0.3)	(0.4)	(-0.5)	(0.1)	(0.6)	
		< 0.2>	< 0.8>	< 0.7>	< 0.1>	< 0.4>	< 0.1>	
					[0.8]	[1.0]	[0.6]	
C S P I 総平均	(-0.3)	(-0.6)	(-0.2)	(0.0)	(-0.2)	(-0.3)	(0.3)	
総平均 除く国際運輸	(-0.2)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.2)	
全国C P I 総合	(-0.3)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.4)	(0.0)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-1.0)	(-0.7)	(-1.1)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.6)	(-1.1)	
一般サービス [3869]	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	
公共料金 [1712]	(1.5)	(1.5)	(0.8)	(2.1)	(0.8)	(1.6)	(2.6)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.6)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.4)	
東京C P I 総合	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.2)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.2)	(0.0)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(0.0)	(-0.5)	(-0.3)	(0.1)	(0.2)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.2)	(-2.2)	(-2.3)	(-1.3)	(-2.1)	(-1.8)	(-1.0)	(-1.0)
一般サービス [4674]	(-0.5)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)
公共料金 [1623]	(2.1)	(2.3)	(1.4)	(2.9)	(1.5)	(2.2)	(2.9)	(3.5)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京C P Iの2013年6月のデータは中旬速報値。
4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 2013/4~6月は日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京C P Iを除き、4~5月平均のデータを使用。

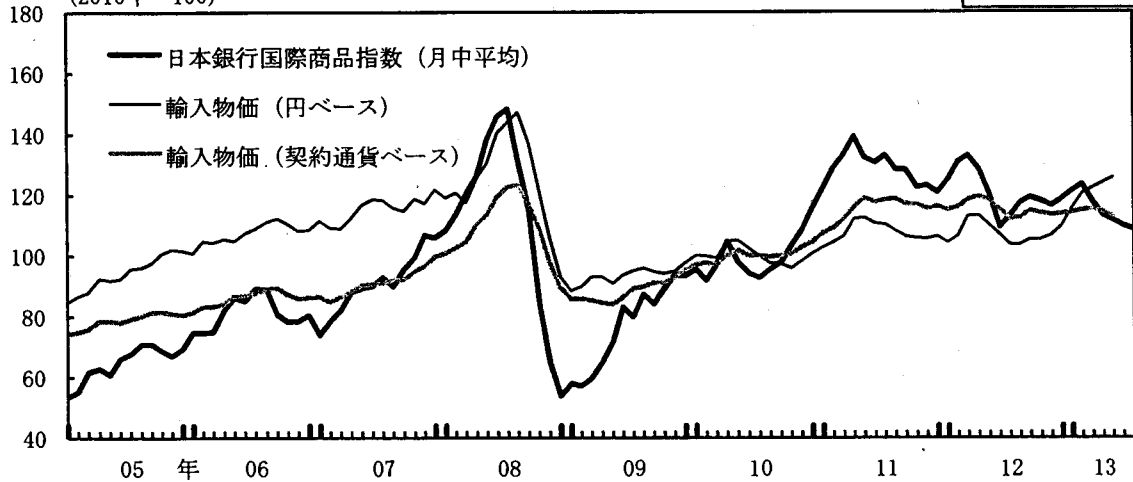
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表



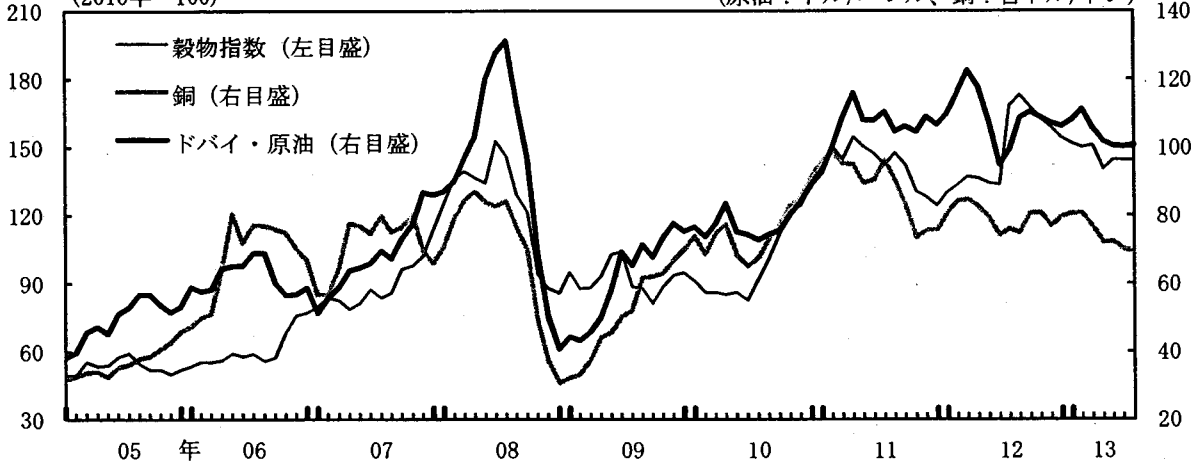
2013/7月
国際商品
指数
108.6

(注) 日本銀行国際商品指数の2013/7月は4日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



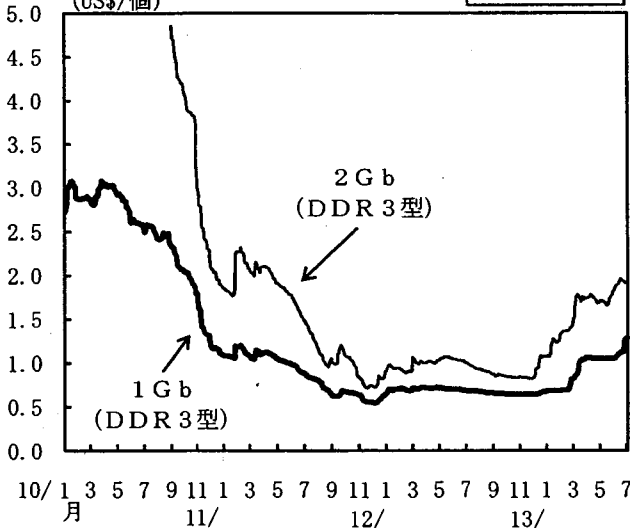
2013/7月
穀物指数
144.4
銅
69.3
ドバイ
100.63

(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2013/7月は4日までの平均値。

(3) DRAM

(US\$/個)

対外非公表

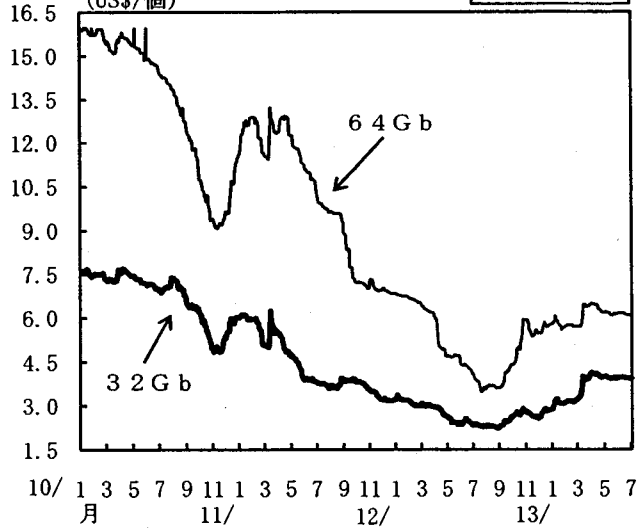


(注) 直近は7/4日。

(4) NANDフラッシュメモリ

(US\$/個)

対外非公表



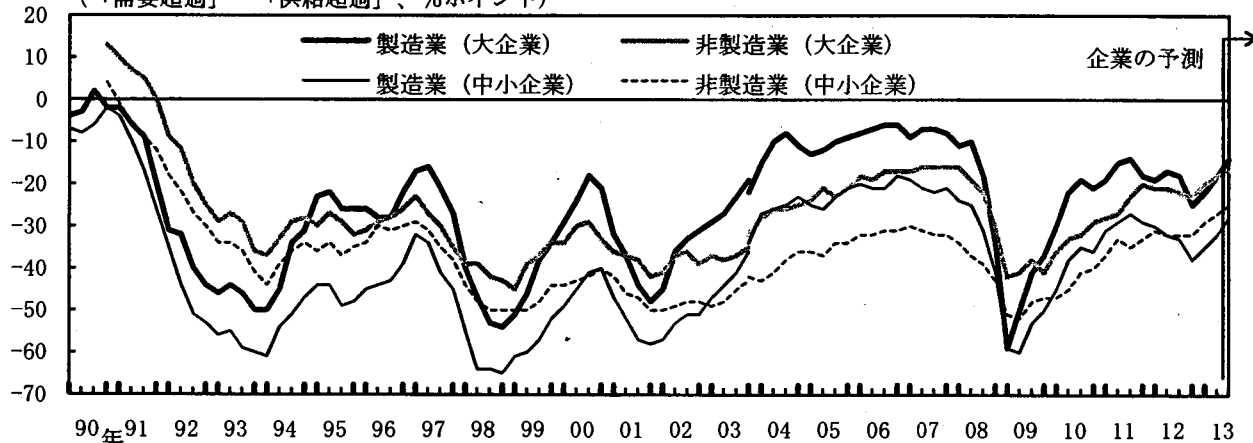
(注) 直近は7/4日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)

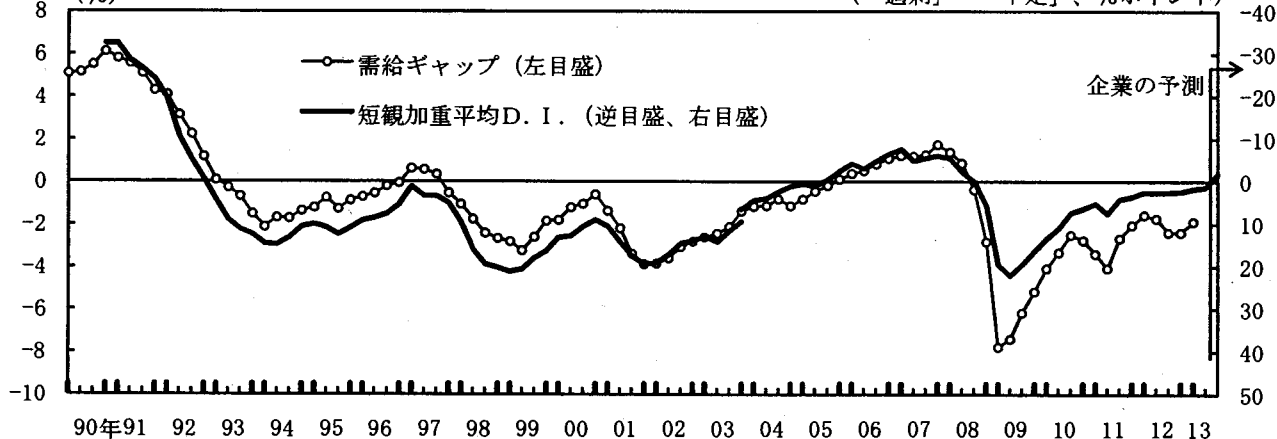


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

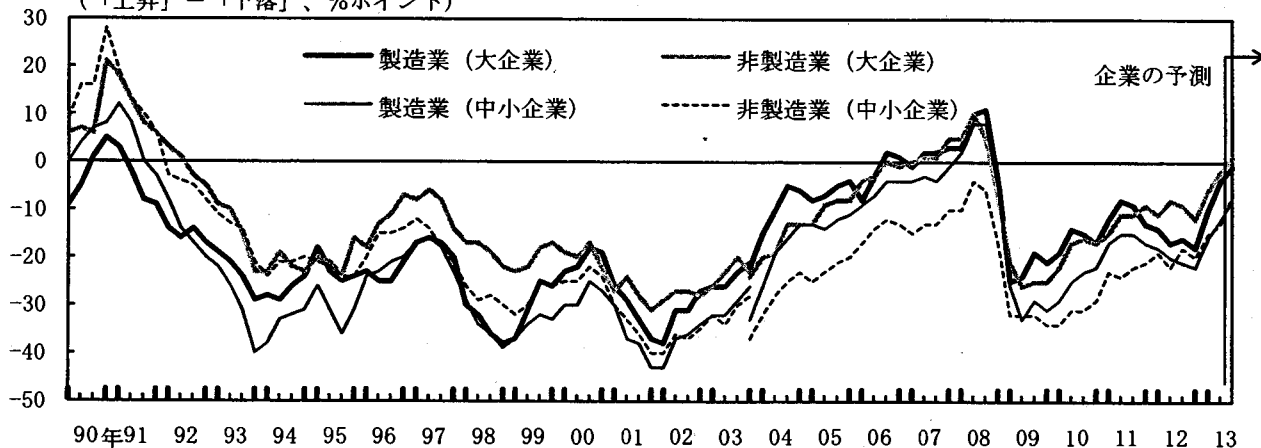
(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990~2011年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)

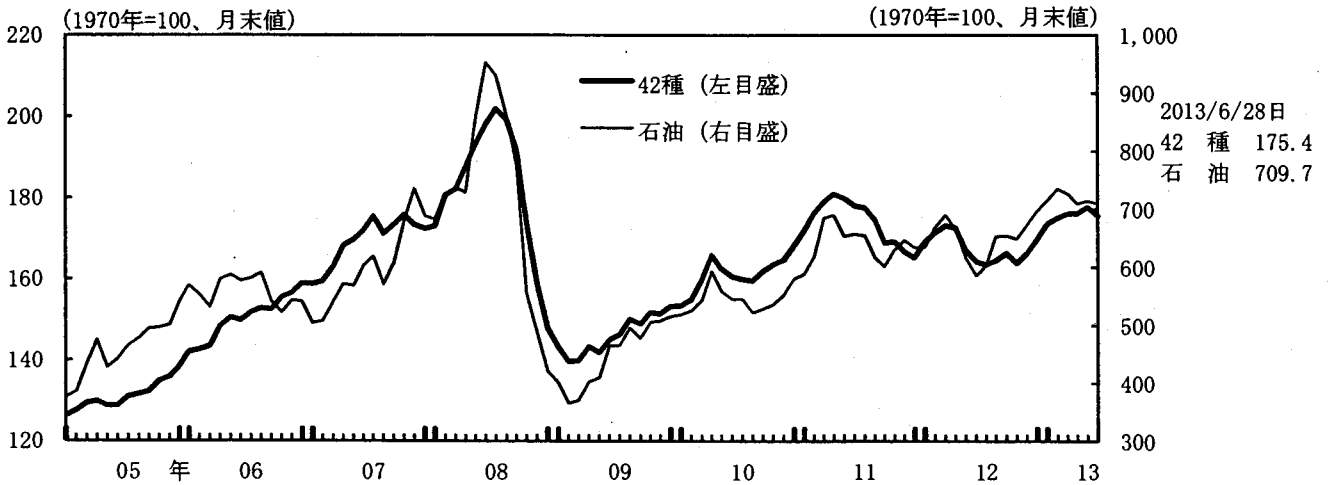


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

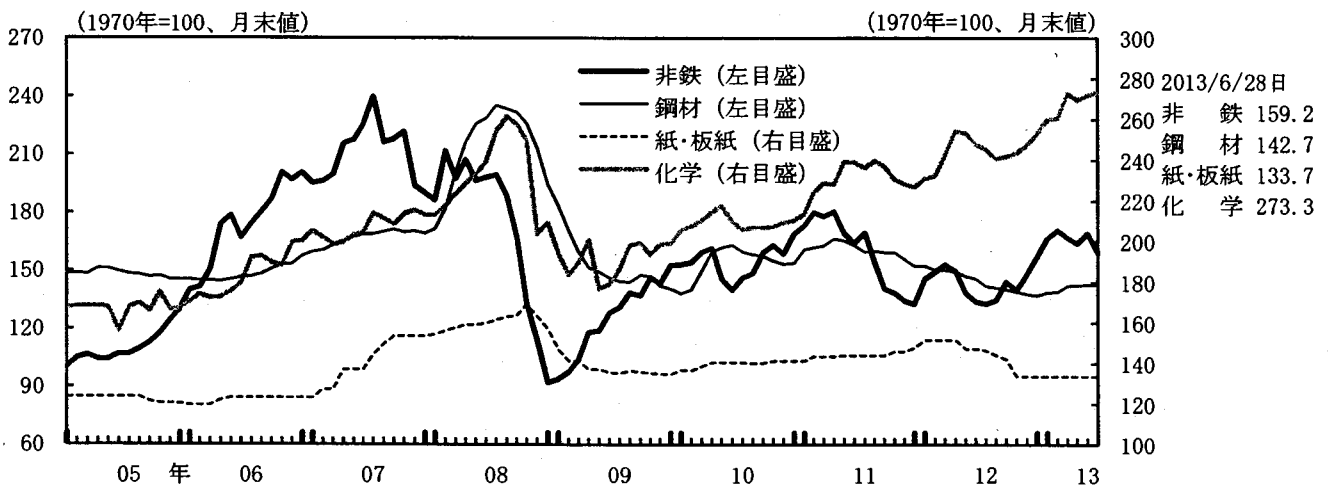
国内商品市況

(1) 日経商品指数

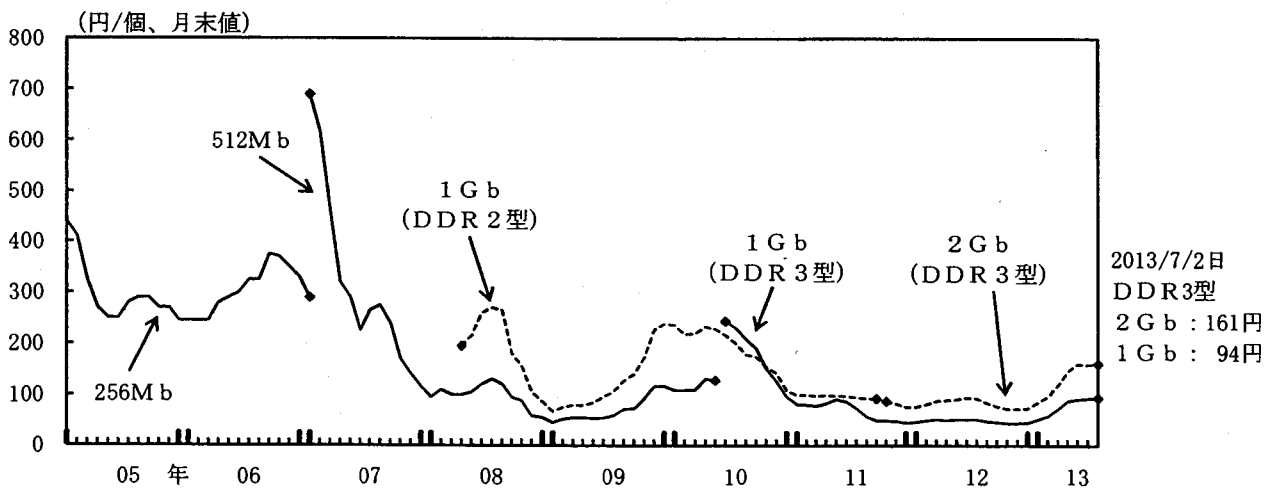
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

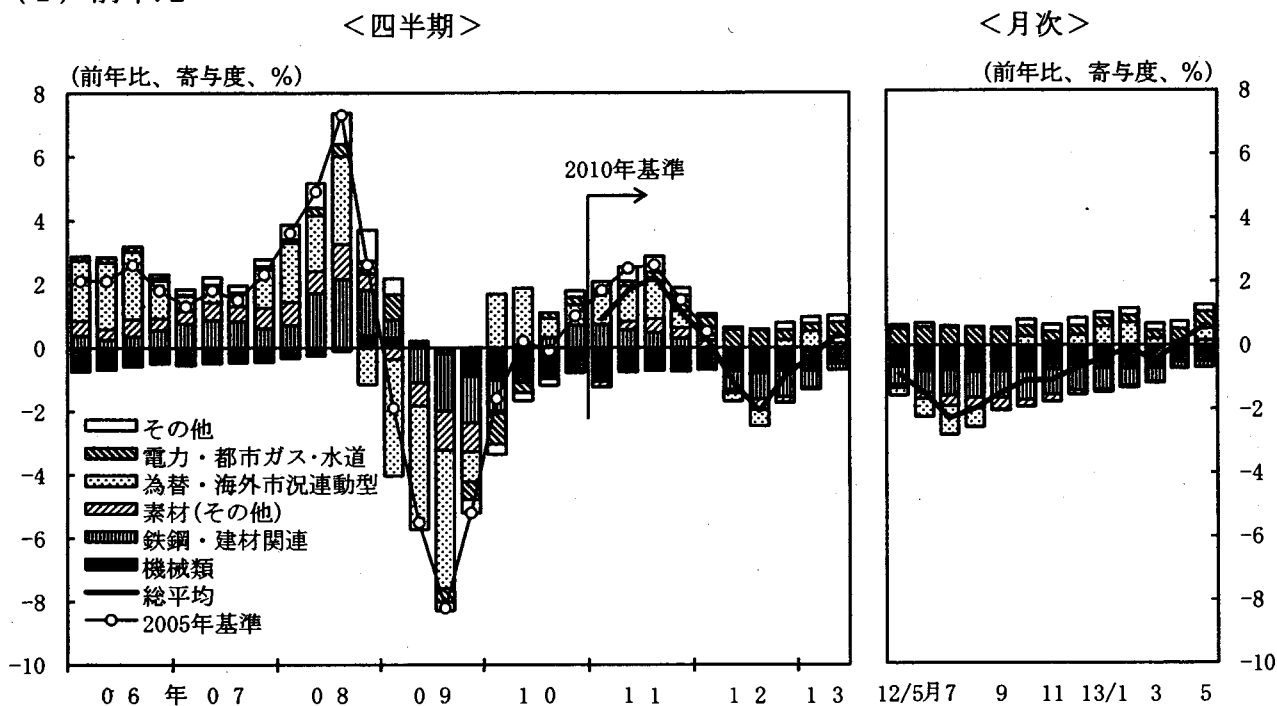


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

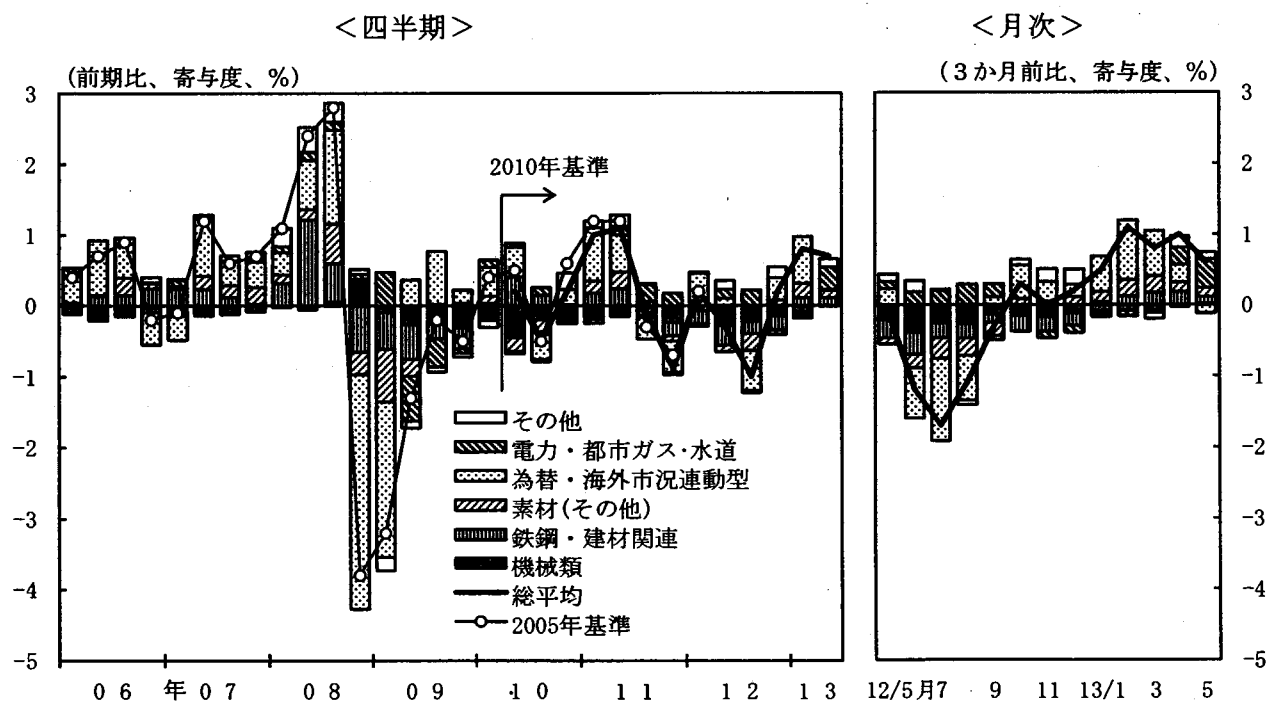
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2013/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

(前年比、%)

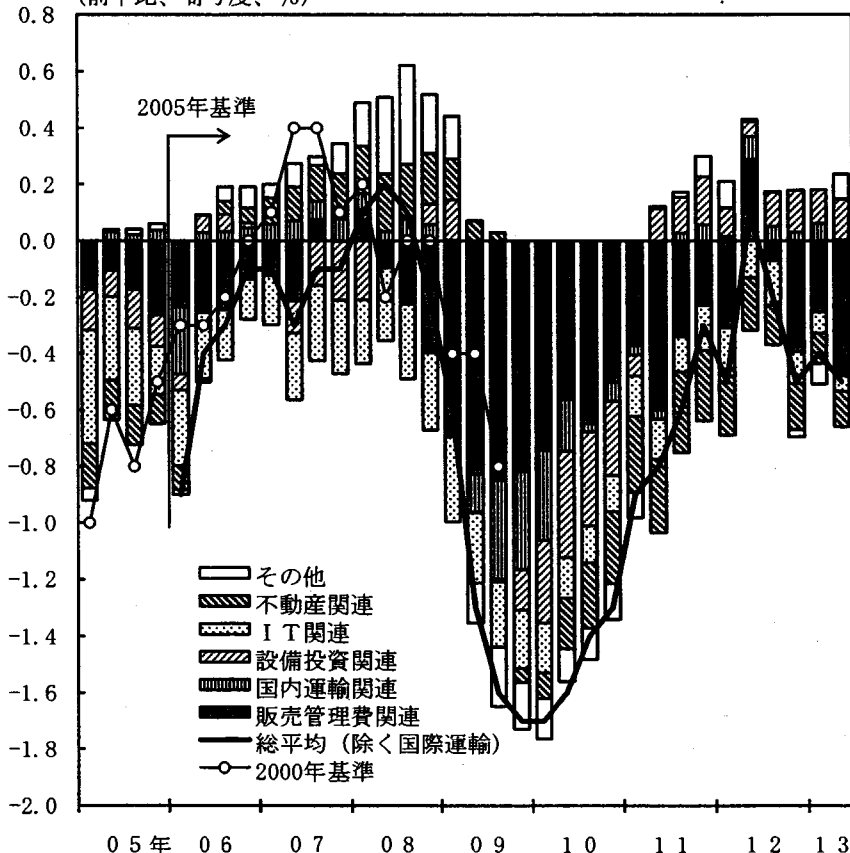
<月次>

(前年比、%)

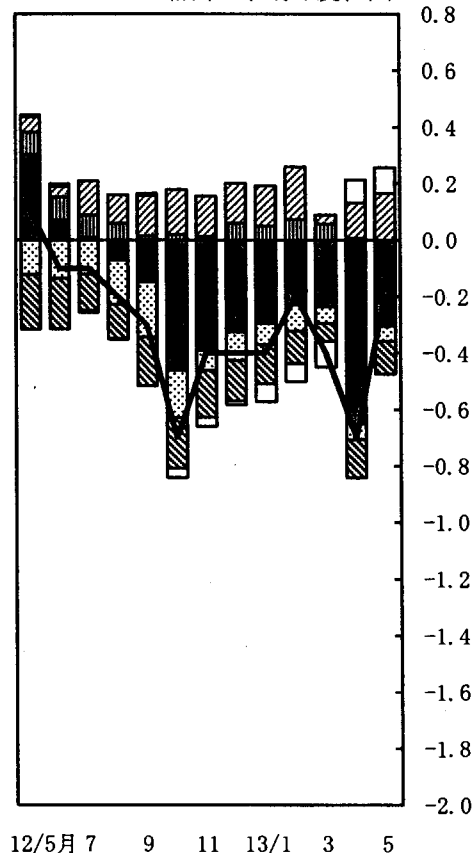
		12/3Q	4Q	13/1Q	2Q	13/2月	3	4	5
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.2	-0.5	-0.4	-0.5	-0.2	-0.4	-0.7	-0.2
販売管理費関連	[50.2]	-0.1	-0.8	-0.5	-0.9	-0.4	-0.4	-1.2	-0.5
国内運輸関連	[13.0]	0.4	0.3	0.5	0.1	0.5	0.4	0.1	0.0
設備投資関連	[10.3]	1.1	1.4	1.1	1.3	1.8	0.3	1.1	1.5
I T関連	[2.4]	-11.6	-8.5	-6.0	-4.2	-7.2	-4.5	-4.3	-4.2
不動産関連	[6.6]	-2.0	-2.4	-1.5	-1.8	-1.7	-0.9	-2.0	-1.7
その他	[13.4]	0.1	-0.2	-0.6	0.5	-0.4	-0.7	0.5	0.6
総平均	[100.0]	-0.4	-0.6	-0.2	0.0	0.0	-0.2	-0.3	0.3

— []はウェイト (%)

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



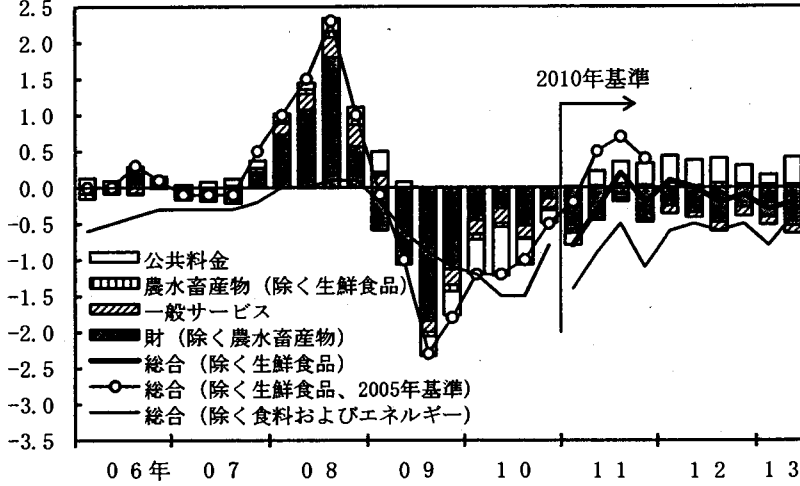
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信 (除く新聞・出版)、広告、諸サービス (除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス)
 2. 国内運輸関連：運輸 (除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送)
 3. 設備投資関連：リース・レンタル (除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル)、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2013/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7~8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

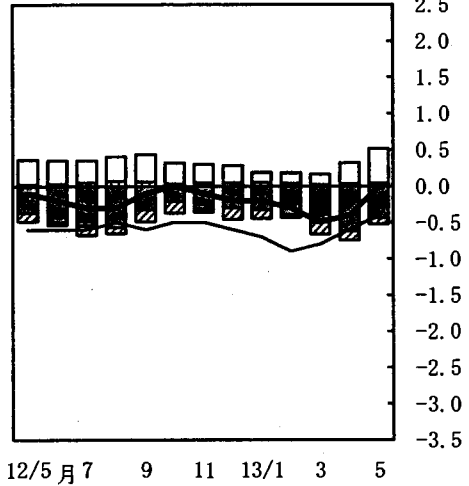
消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

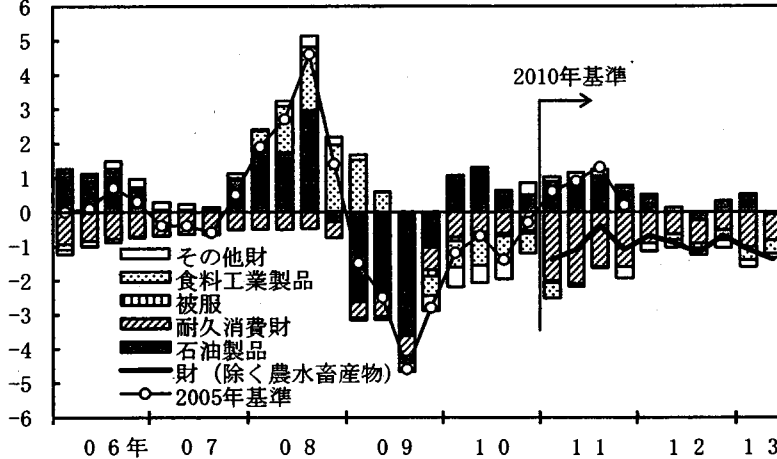


(前年比、寄与度、%)

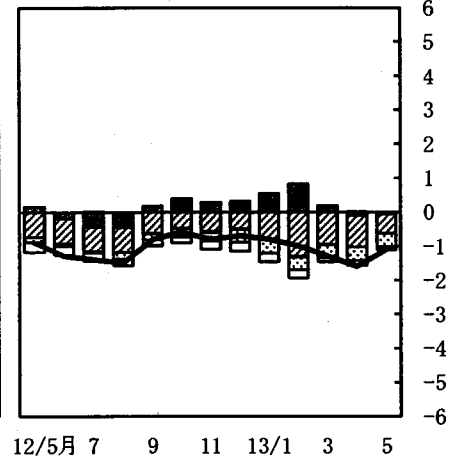


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

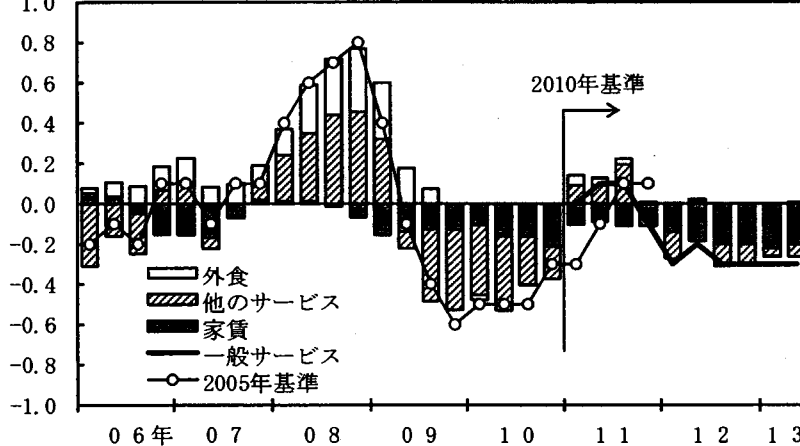


(前年比、寄与度、%)

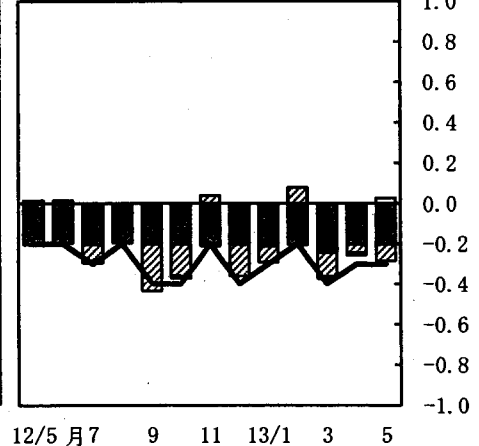


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2013/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国) における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料および エネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水 畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・エ ネルギー (①～ ⑥) 計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合 =10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
12/2Q	0.0	▲0.5	▲0.04	0.00	0.02	0.05	0.19	0.07	0.30	0.2	4.7
3Q	▲0.2	▲0.6	▲0.04	▲0.00	0.06	▲0.09	0.20	0.06	0.19	▲0.4	▲4.5
4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
13/1Q	▲0.3	▲0.8	▲0.13	▲0.00	0.04	0.20	0.13	▲0.00	0.23	▲0.6	▲7.3
2Q	▲0.2	▲0.4	▲0.14	0.00	0.04	▲0.03	0.23	0.03	0.13	▲0.5	▲7.7
12/5月	▲0.1	▲0.6	▲0.04	0.01	0.03	0.06	0.19	0.06	0.31	0.2	7.4
6月	▲0.2	▲0.6	▲0.01	0.01	0.03	▲0.07	0.18	0.06	0.20	▲0.2	0.5
7月	▲0.3	▲0.6	0.00	▲0.01	0.06	▲0.17	0.17	0.06	0.11	▲0.4	▲3.5
8月	▲0.3	▲0.5	▲0.06	0.00	0.07	▲0.17	0.19	0.06	0.09	▲0.4	▲4.0
9月	▲0.1	▲0.6	▲0.05	0.00	0.06	0.07	0.25	0.05	0.38	▲0.3	▲6.0
10月	0.0	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.06	0.15	0.20	0.03	0.36	▲0.4	▲8.9
11月	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.11	0.17	0.02	0.26	▲0.2	▲2.1
12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6
13/1月	▲0.2	▲0.7	▲0.14	0.00	0.05	0.20	0.14	0.00	0.25	▲0.3	▲1.9
2月	▲0.3	▲0.9	▲0.12	0.00	0.04	0.32	0.12	▲0.01	0.35	▲0.7	▲8.6
3月	▲0.5	▲0.8	▲0.13	▲0.01	0.03	0.07	0.12	▲0.00	0.08	▲0.9	▲11.5
4月	▲0.4	▲0.6	▲0.14	▲0.01	0.04	▲0.04	0.15	0.01	0.01	▲0.7	▲7.9
5月	0.0	▲0.4	▲0.14	0.01	0.04	▲0.02	0.31	0.04	0.24	▲0.3	▲7.6

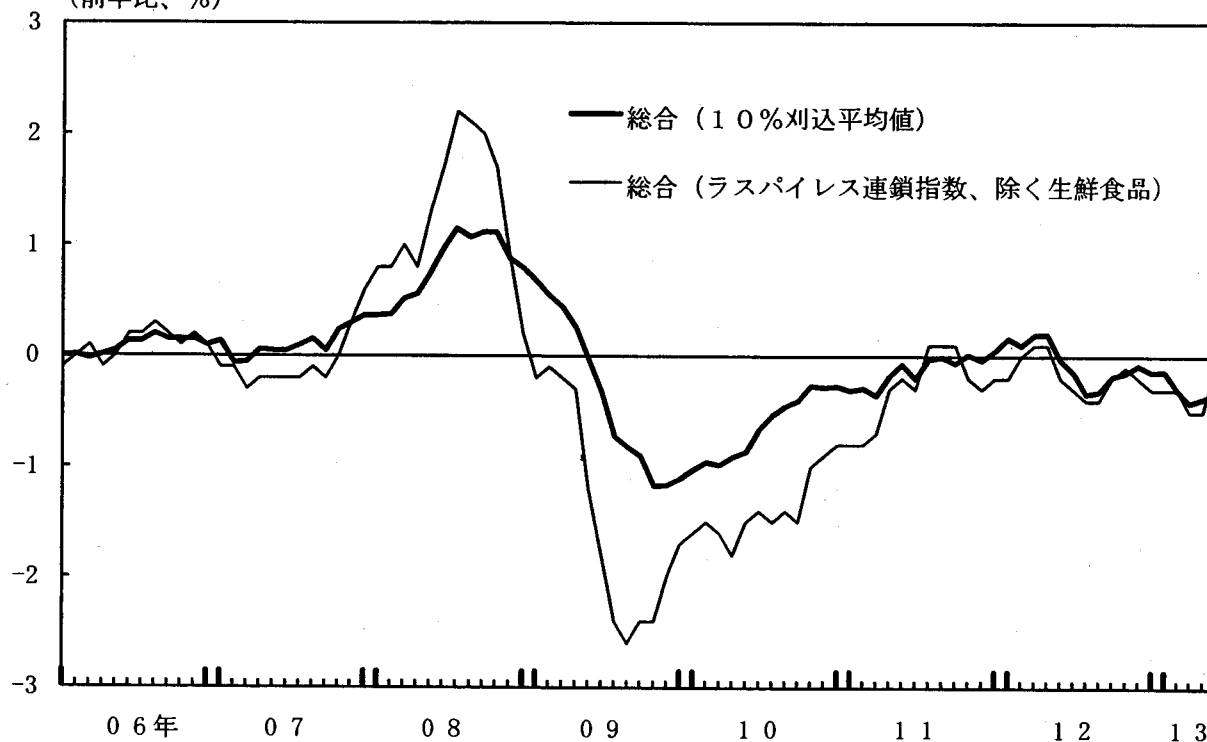
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
7. 2013/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

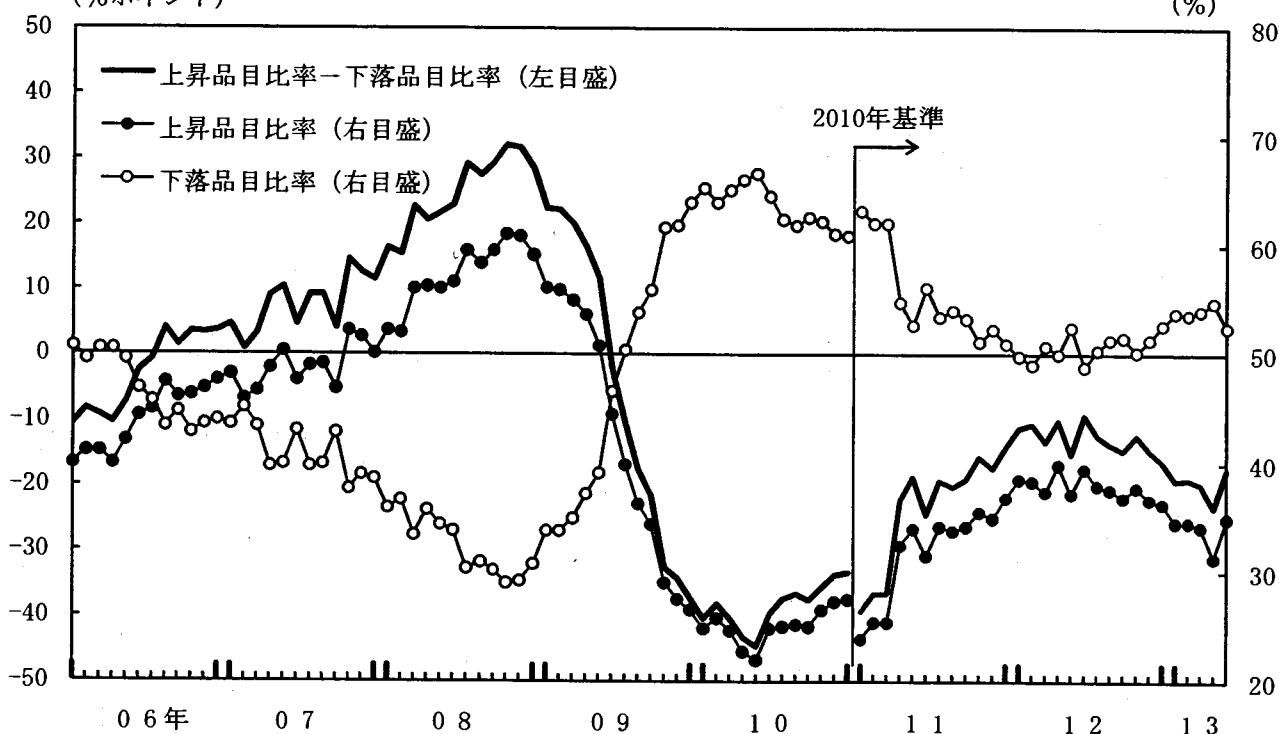
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率 (前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品)

(%ポイント)

(%)



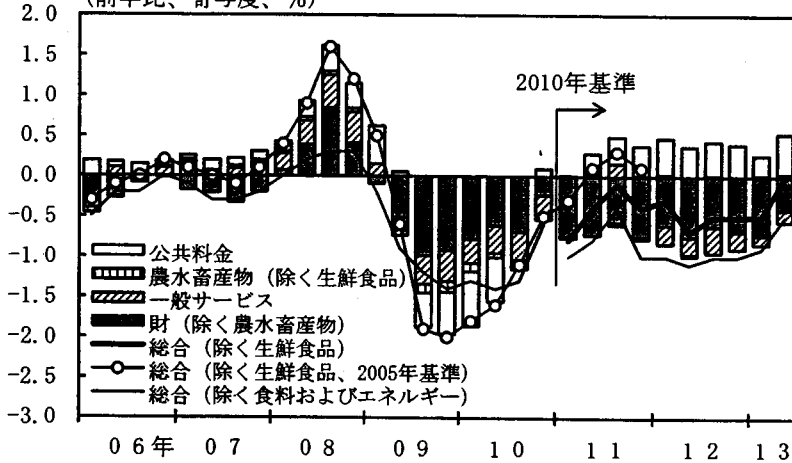
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

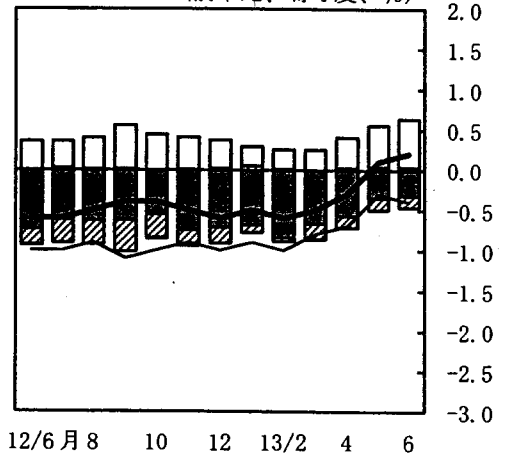
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

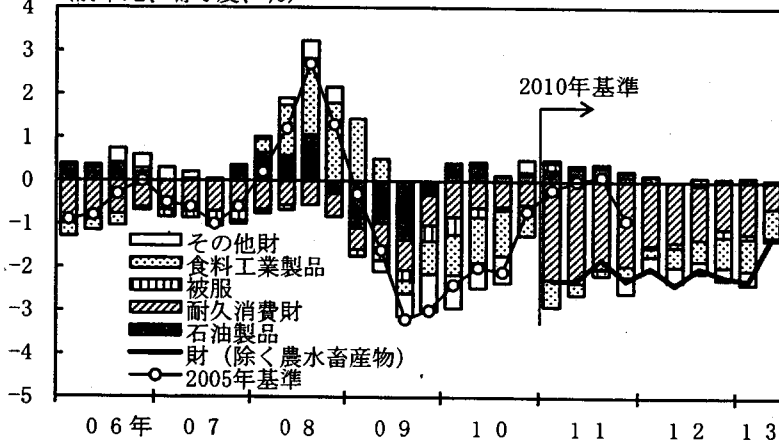


(前年比、寄与度、%)

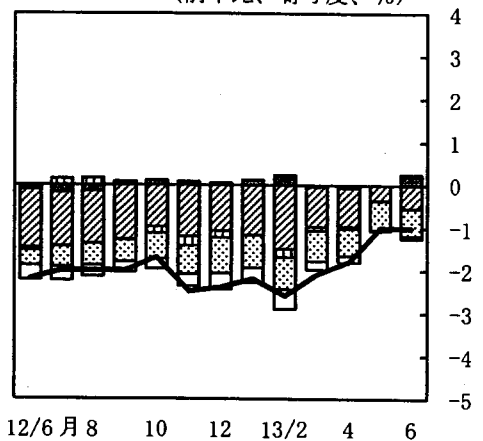


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

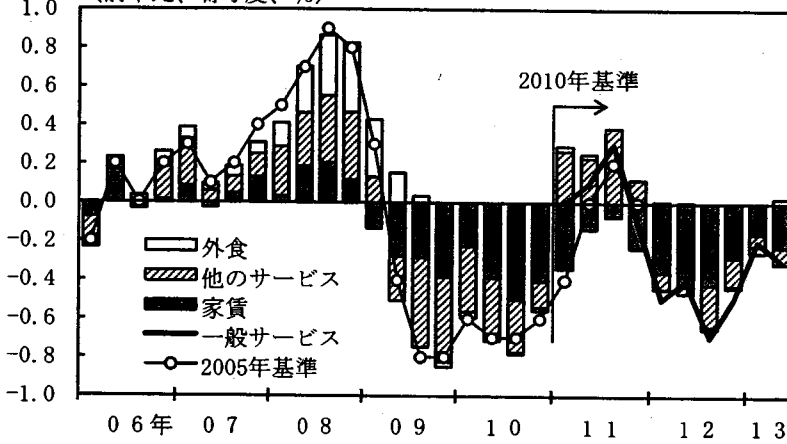


(前年比、寄与度、%)

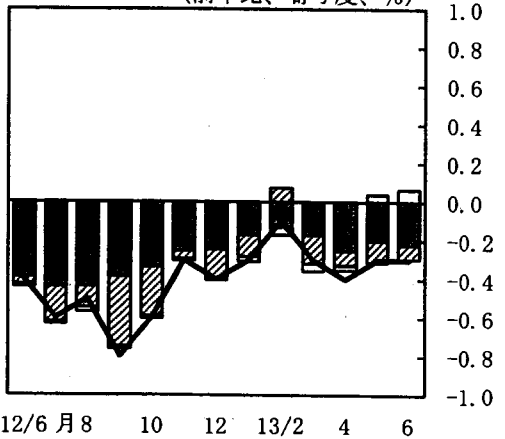


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
 4. 2013/6月のデータは、中旬速報値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

— 半年前比：%

		11/3 月末	9 月末	12/3 月末	9 月末	13/3 月末
六大都市	商業地	-1.8	-1.4	-0.6	-0.1	0.2
	住宅地	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	0.2
六大都市以外	商業地	-2.4	-2.1	-1.9	-1.6	-1.4
	住宅地	-1.7	-1.5	-1.4	-1.2	-1.0

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

— 前年比：%

		10/1 月時点	7	11/1	7	12/1	7	13/1
全用途平均	全国平均	-4.6	—	-3.0	—	-2.6	—	-1.8
	東京圏	-5.4	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0	-0.6
	大阪圏	-5.3	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1	-0.9
	名古屋圏	-3.3	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3	-0.1
	三大都市圏	-5.0	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0	-0.6
	地方平均	-4.2	—	-3.9	—	-3.6	—	-2.8
	住宅地	全国平均	-4.2	—	-2.7	—	-2.3	—
	東京圏	-4.9	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0	-0.7
	大阪圏	-4.8	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0	-0.9
	名古屋圏	-2.5	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	0.0
	三大都市圏	-4.5	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9	-0.6
	地方平均	-3.8	—	-3.6	—	-3.3	—	-2.5
商業地	全国平均	-6.1	—	-3.8	—	-3.1	—	-2.1
	東京圏	-7.3	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9	-0.5
	大阪圏	-7.4	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0	-0.5
	名古屋圏	-6.1	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3
	三大都市圏	-7.1	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8	-0.5
	地方平均	-5.3	—	-4.8	—	-4.3	—	-3.3

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、()内は前年比：%

2011 年	2012 年	12/3Q	4Q	13/1Q	13/2 月	3	4
1,136	1,204	283	338	296	89	120	121
(-1.6)	(6.0)	(5.4)	(11.4)	(3.9)	(-1.1)	(6.6)	(14.3)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

議事録公表時まで対外非公表

< 不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 < 配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 < 作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

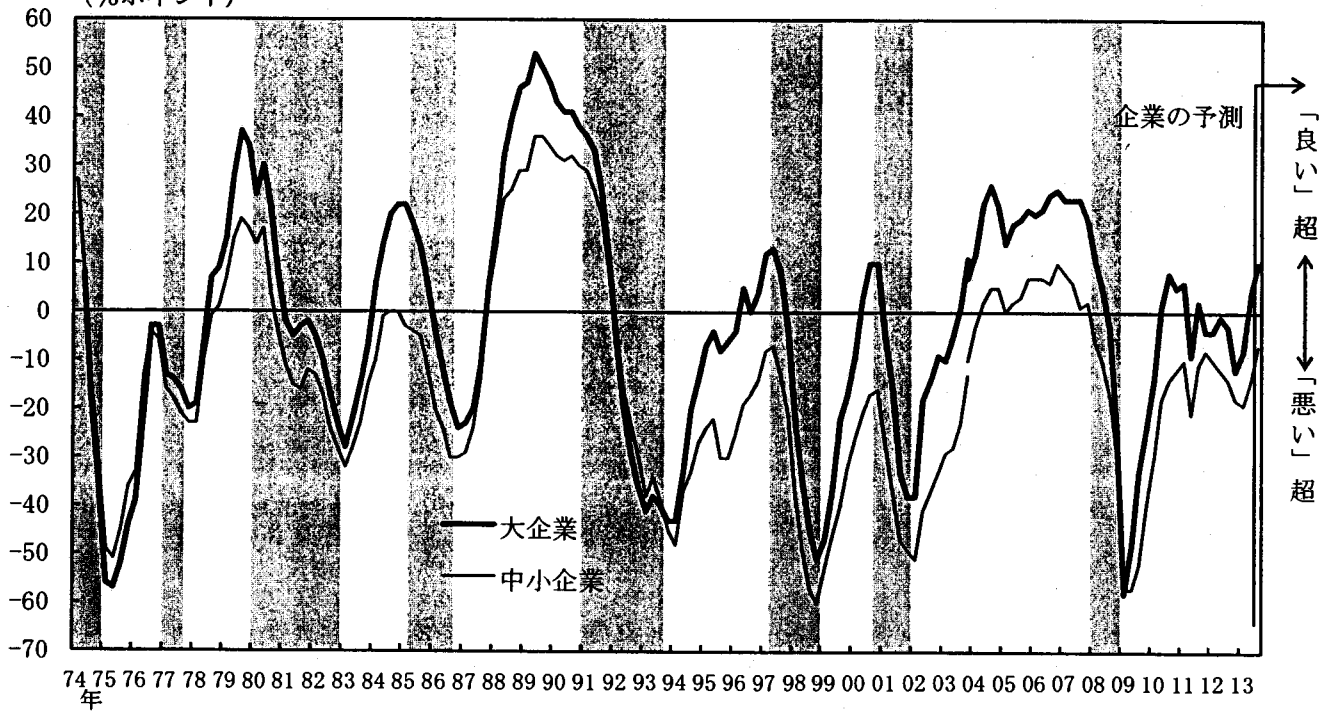
2013.7.10
 調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

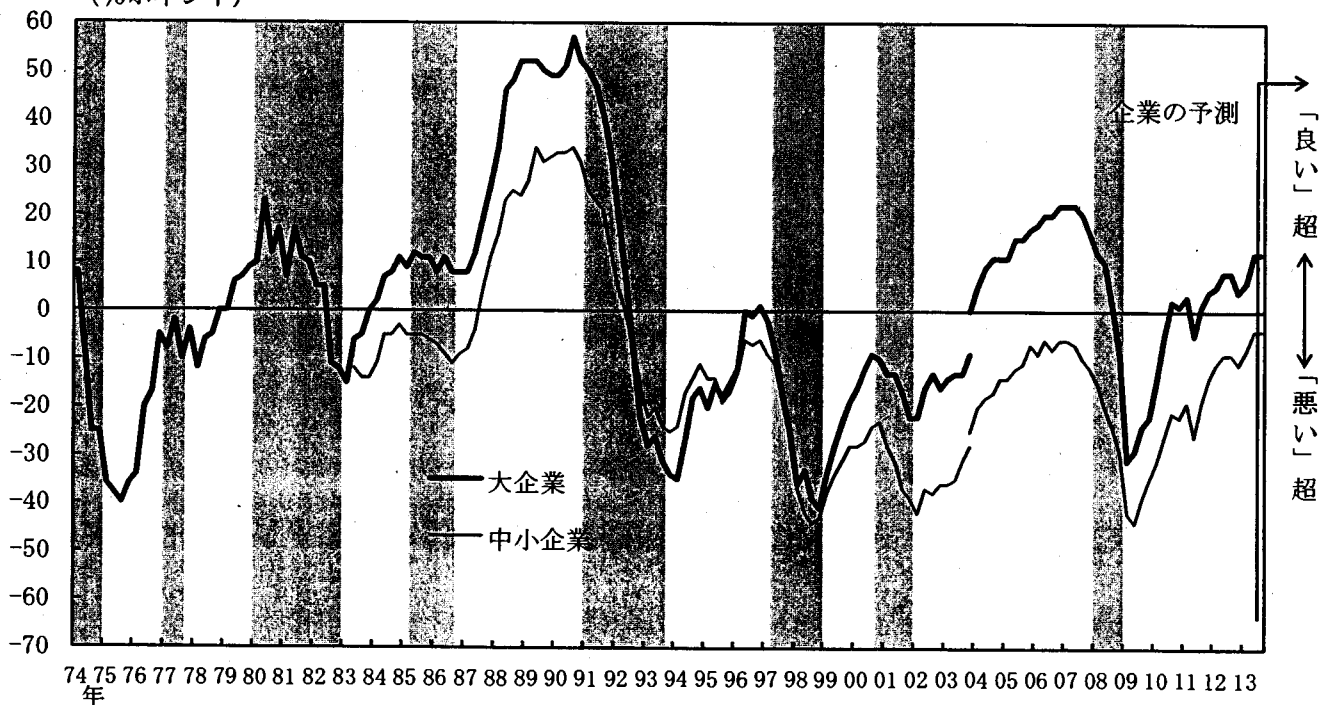
- | | |
|---------------------------|--------------------------------------|
| (図表 1) 業況判断 | (図表 26) 住宅関連指標 |
| (図表 2) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 27) 住宅投資関連指標 |
| (図表 3) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 28) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) 公共投資関連指標 | (図表 29) 鉱工業生産(1) |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 30) 鉱工業生産(2) |
| (図表 6) 輸出入関連指標 | (図表 31) 財別出荷 |
| (図表 7) 輸出入 | (図表 32) 出荷・在庫 |
| (図表 8) 実質輸出の内訳 | (図表 33) 雇用関連指標 |
| (図表 9) 米国向け輸出 | (図表 34) 労働需給 |
| (図表 10) EU・東アジア・その他地域向け輸出 | (図表 35) 雇用の過不足感 |
| (図表 11) 情報関連・資本財輸出 | (図表 36) 雇用者所得 |
| (図表 12) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 37) 物価関連指標 |
| (図表 13) 実質輸入の内訳 | (図表 38) 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 14) 企業収益関連指標 | (図表 39) 国内需給環境 |
| (図表 15) 経常利益 | (図表 40) 国内商品市況 |
| (図表 16) 企業マインド | (図表 41) 国内企業物価 |
| (図表 17) 設備投資関連指標 | (図表 42) 企業向けサービス価格 |
| (図表 18) 設備投資一致指標 | (図表 43) 消費者物価(全国) |
| (図表 19) 設備投資先行指標 | (図表 44) 消費者物価(全国)における
食料・エネルギーの影響 |
| (図表 20) 設備投資計画 | (図表 45) 消費者物価(全国)の基調的な変動 |
| (図表 21) 個人消費関連指標 | (図表 46) 消費者物価(東京) |
| (図表 22) 個人消費(1) | (図表 47) 地価関連指標 |
| (図表 23) 個人消費(2) | |
| (図表 24) 個人消費(3) | |
| (図表 25) 消費者コンフィデンス | |

業況判断

(1) 製造業 (%ポイント)



(2) 非製造業 (%ポイント)



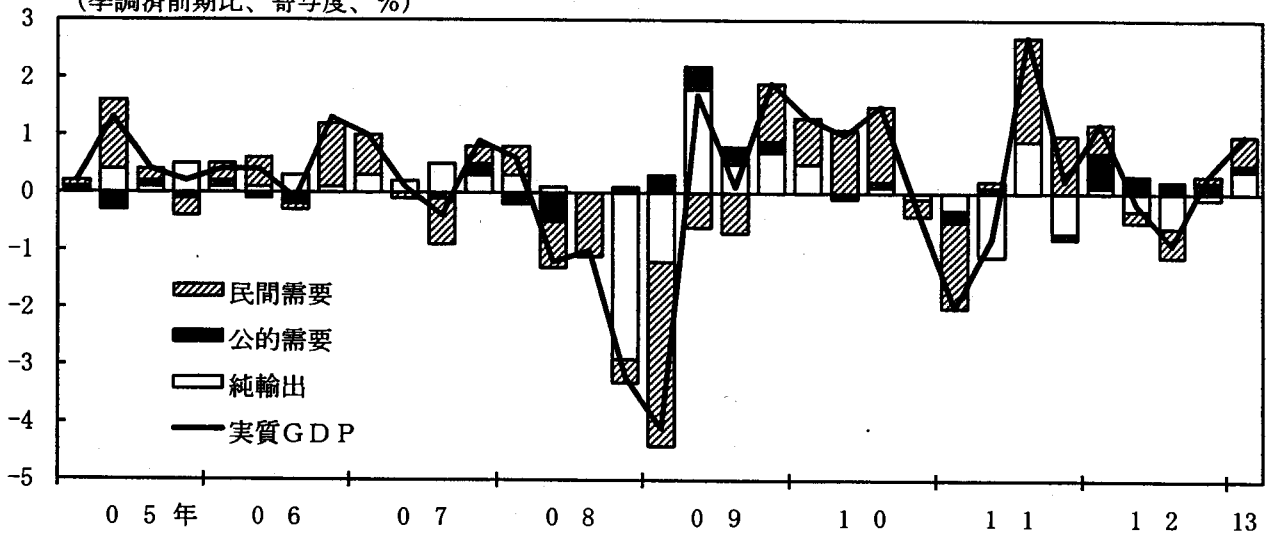
- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



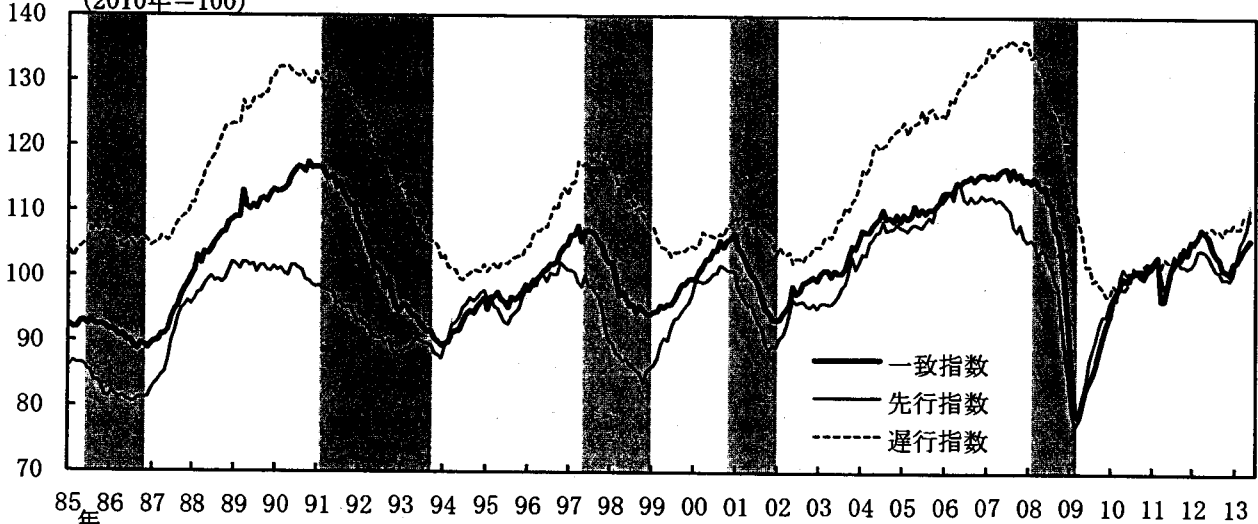
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年				2013年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP [前期比年率]	1.2 [4.8]	-0.2 [-0.6]	-0.9 [-3.6]	0.3 [1.2]	1.0 [4.1]
国内需要	1.1	0.1	-0.3	0.4	0.6
民間需要	0.5	-0.2	-0.5	0.1	0.5
民間最終消費支出	0.5	0.1	-0.2	0.3	0.5
民間企業設備	-0.4	-0.0	-0.4	-0.2	-0.0
民間住宅	-0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加	0.4	-0.3	0.1	-0.1	-0.0
公的需要	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1
公的固定資本形成	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0
純輸出	0.1	-0.3	-0.6	-0.1	0.4
輸出	0.4	-0.0	-0.7	-0.4	0.5
輸入	-0.3	-0.3	0.1	0.4	-0.2
名目GDP	1.1	-0.5	-1.1	0.2	0.6

(3) 景気動向指数 (CI)

(2010年=100)



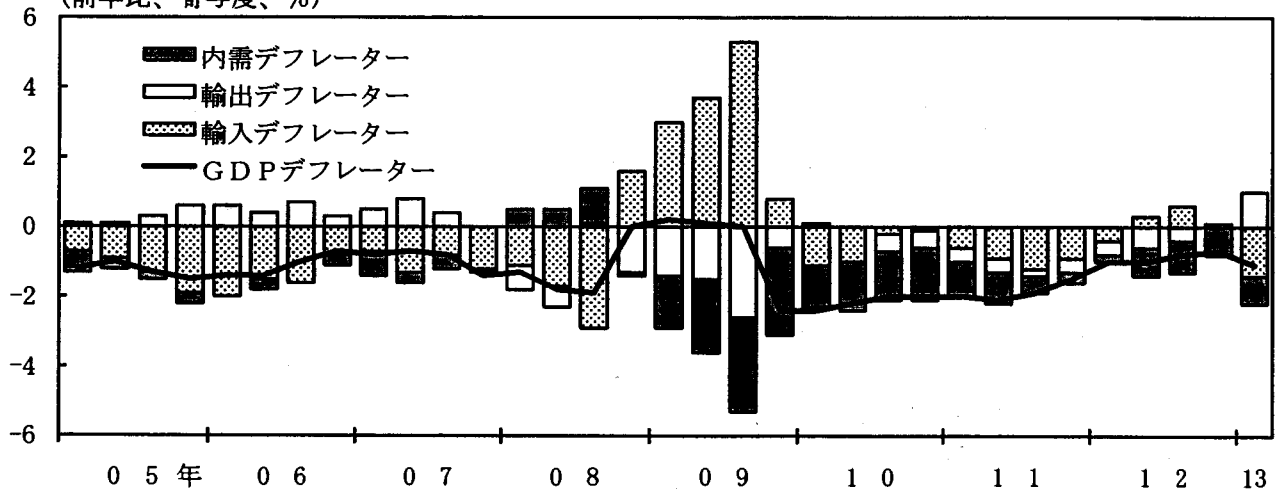
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」 2

GDPデフレーターと所得形成

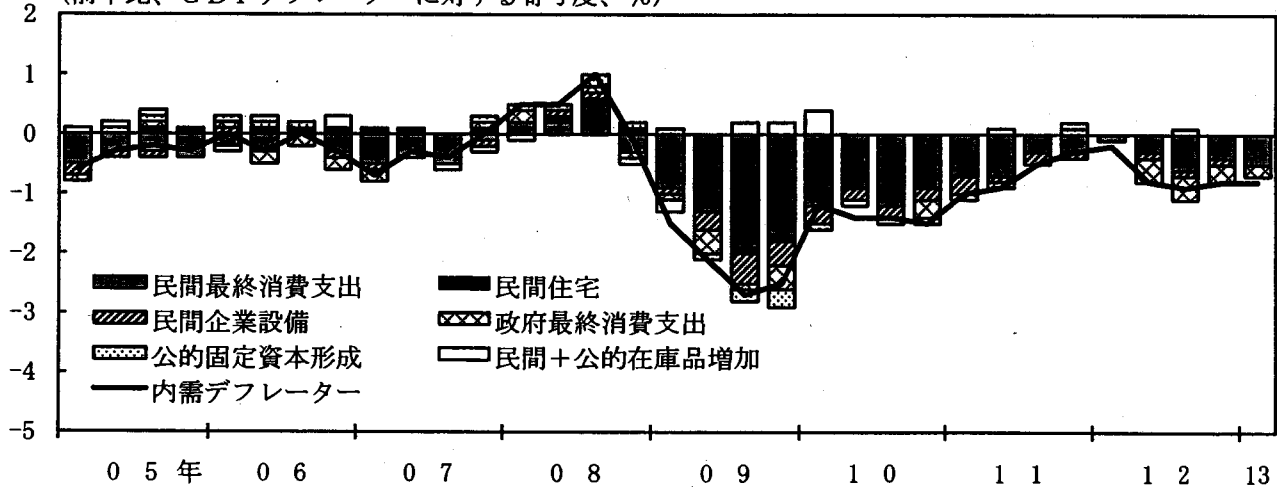
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



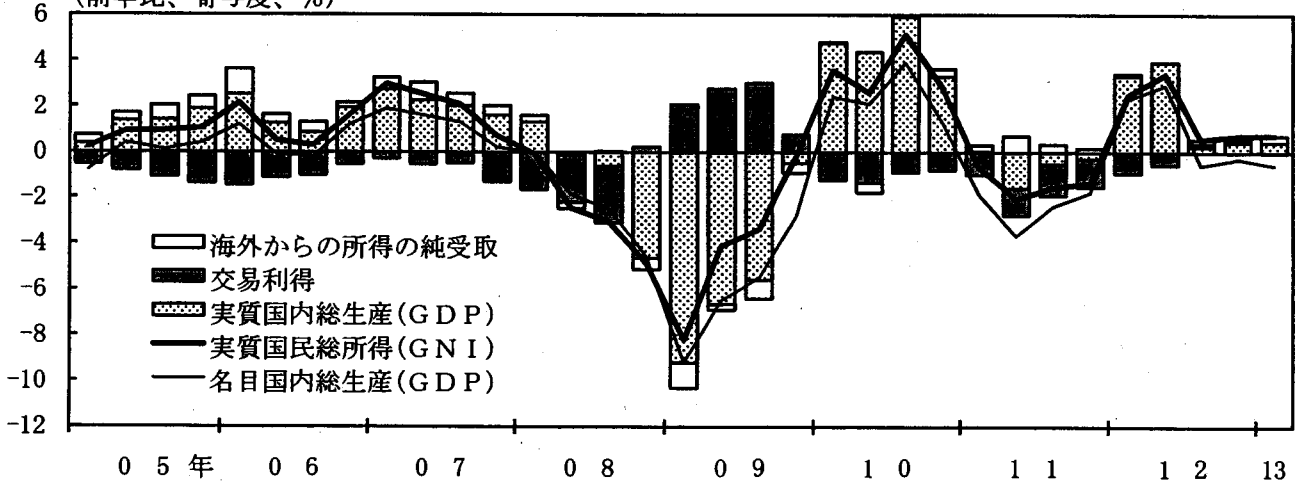
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

<公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	12/10～12月	13/1～3	4～6	13/2月	3	4
公共工事出来高金額	17.8 (12.4)	18.1 (16.8)	18.3 (10.6)	18.4 (11.3)	18.2 (8.6)	18.2 (8.3)	18.4 (11.3)
		< 3.2>	< 0.6>	< 0.7>	< -0.5>	< -0.1>	< 1.0>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2013/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、前年比は4月の前年同月比、季調済前期比は4月の1～3月対比。

<公共工事請負金額>

— 季調済年率換算：兆円、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

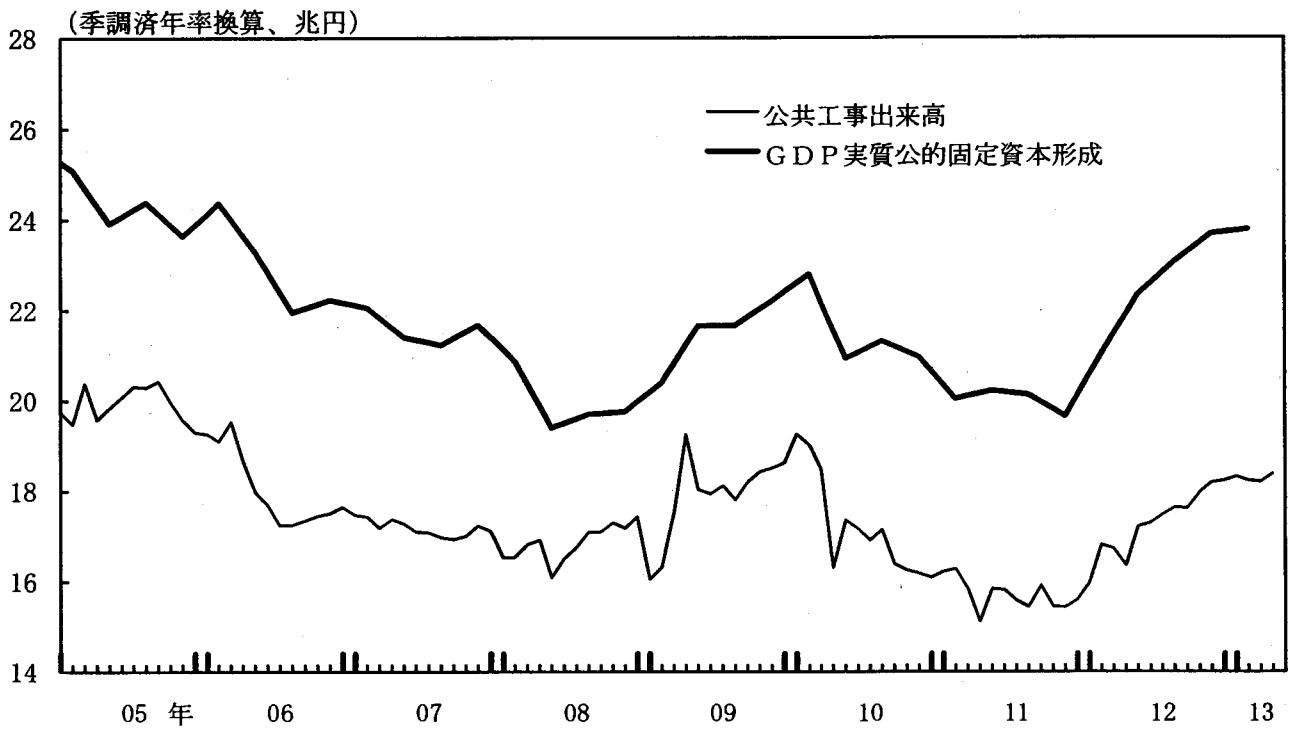
	2012年度	12/10～12月	13/1～3	4～6	13/3月	4	5
公共工事請負金額	12.4 (10.3)	12.7 (17.7)	12.2 (-6.0)	15.5 (27.1)	11.7 (-11.7)	15.1 (28.6)	15.9 (24.8)
		< 1.1>	< -3.6>	< 27.1>	< -5.6>	< 28.7>	< 5.1>
うち国等の発注 <ウエイト32.1%>	4.0 (6.7)	4.2 (30.9)	3.7 (-14.9)	5.4 (27.8)	3.1 (-29.9)	4.4 (13.9)	6.3 (45.3)
		< 1.4>	<-11.1>	< 44.0>	<-23.0>	< 42.7>	< 41.9>
うち地方の発注 <ウエイト67.9%>	8.4 (12.1)	8.5 (13.9)	8.5 (1.2)	10.1 (26.6)	8.6 (9.0)	10.7 (36.5)	9.6 (11.3)
		< 1.0>	< 0.1>	< 19.7>	< 2.8>	< 23.7>	<-10.1>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2012年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2013/4～6月の季調済年率換算金額は4～5月の値、前年比は4～5月の前年同期比、季調済前期比は4～5月の1～3月対比。

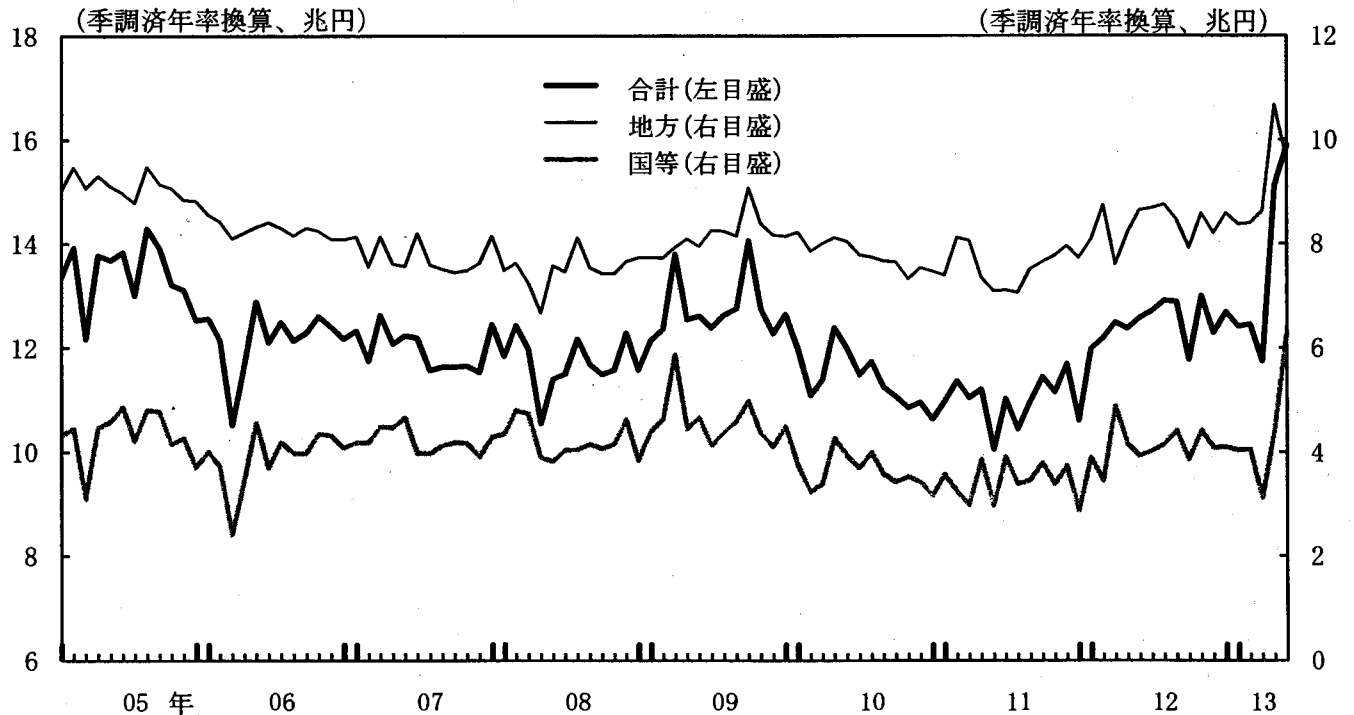
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5
実質輸出	(-3.0)	(-6.9) <-4.2>	(-7.2) < 1.5>	(-3.9) < 2.8>	(-6.0) < 2.8>	(-4.9) < 2.0>	(-2.9) <-0.5>
実質輸入	(2.1)	(-0.2) <-5.5>	(-1.9) < 3.1>	(-1.7) <-1.3>	(-2.0) < 0.1>	(0.1) <-2.3>	(-3.4) < 0.9>
実質貿易収支	-16.5	-19.7 < 14.6>	-35.9 <-16.3>	4.2 < 40.2>	-31.2 < 25.1>	11.2 < 42.4>	-2.7 <-13.9>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/4~6月の指数水準は4~5月の値、前年比は4~5月の前年同期比、季調済前期比(差)は4~5月の1~3月対比。

<国際収支>

- 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5
経常収支	4.35	1.08 < 0.10>	0.78 <-0.30>	2.21 < 1.43>	0.37 < 0.39>	0.85 < 0.49>	0.62 <-0.23>
貿易・サービス収支	-9.43	-2.21	-3.00	-2.16	-0.91	-0.94	-0.50
貿易収支	-6.89	-1.59	-2.52	-1.78	-0.77	-0.76	-0.43

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/4~6月の季調済金額は4~5月の四半期換算値、季調済前期差は4~5月の四半期換算値の1~3月対比。

<数量指数>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5
輸出数量	(-6.6)	(-9.3) <-4.2>	(-10.8) < 1.1>	(-5.0) < 3.5>	(-9.8) < 2.3>	(-5.3) < 2.5>	(-4.8) <-0.6>
輸入数量	(0.7)	(-0.6) <-4.0>	(-2.3) < 1.4>	(-0.2) <-0.9>	(-5.5) <-2.4>	(2.0) < 0.3>	(-2.4) < 0.1>

(注) 2013/4~6月の前年比は4~5月の前年同期比、季調済前期比は4~5月の1~3月対比。

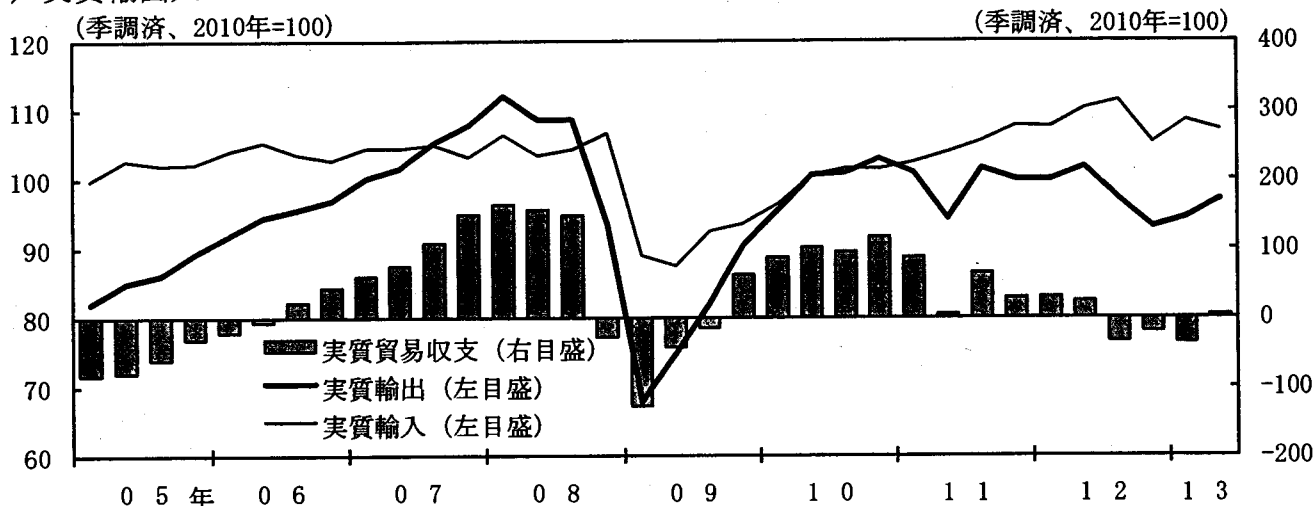
<為替相場>

	2010年末	11	12	13/2月末	3	4	5	6
ドルー円	81.51	77.57	86.32	92.36	94.04	97.83	100.63	98.83
ユーロー円	107.85	100.38	114.38	121.39	120.48	127.96	131.15	128.94

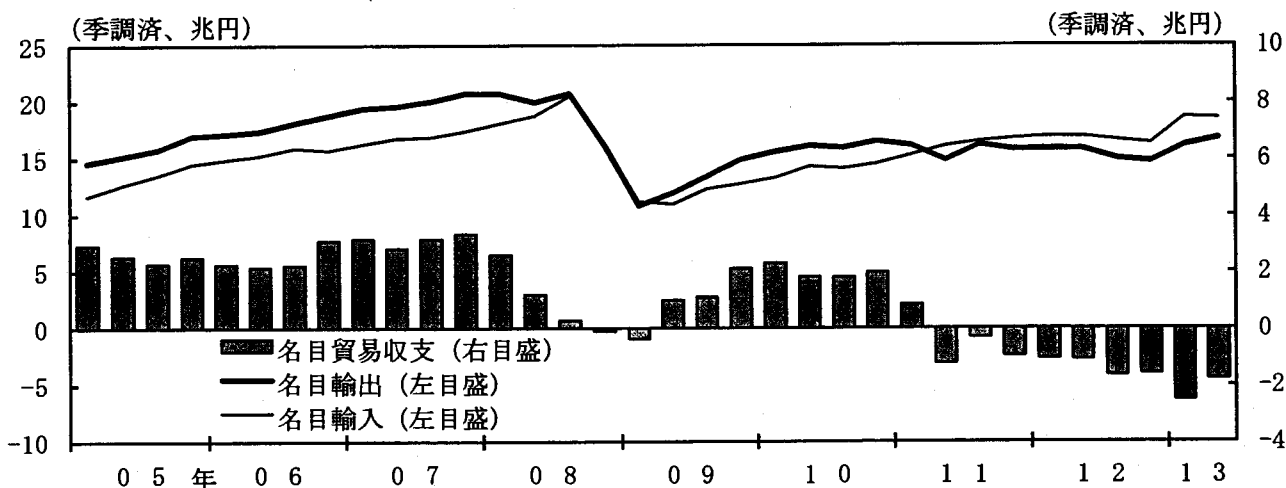
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

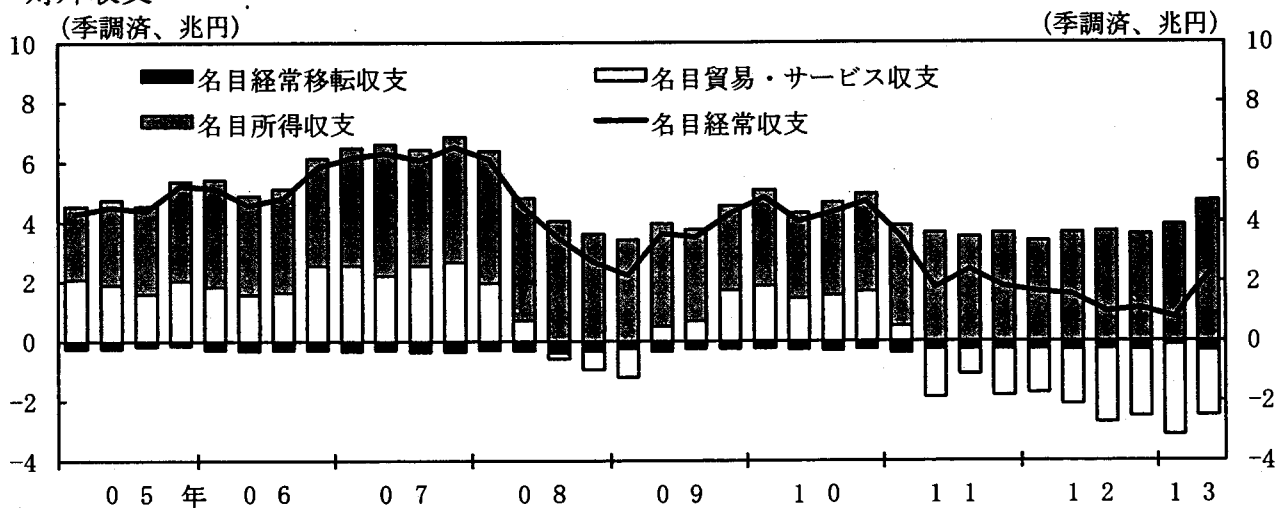
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2013/2Qは、4～5月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2013/2Qは、4～5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 3月	4	5
米国	<17.6>	-0.3	13.0	4.6	-3.8	-3.0	2.1	6.4	0.7	6.9	-4.2
EU	<10.2>	3.4	-12.9	-2.5	-6.3	-4.4	-0.4	-2.2	-1.7	4.0	-6.3
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	1.8	-2.6	-3.9	-1.1	2.7	5.1	-0.4	2.3
中国	<18.1>	1.3	-8.1	0.7	-2.6	-9.2	-0.7	5.2	11.4	-2.3	5.0
NIEs	<21.5>	-4.5	-4.7	1.6	-2.5	-0.5	-0.3	4.0	3.5	2.6	2.6
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	-2.6	-0.1	1.1	1.0	1.9	4.0	4.3	-8.4
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	5.4	0.6	-2.8	2.4	-5.2	-1.9	-6.3	9.2
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	-1.7	-0.4	-0.9	-5.1	11.3	4.7	5.4	15.4
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	13.1	-15.9	-2.6	0.5	17.1	10.8	18.3	-1.5
ASEAN4	<11.7>	0.6	12.5	4.0	-2.7	-1.9	-3.1	-3.9	-1.0	-3.1	-2.8
タイ	<5.5>	1.4	19.3	9.1	-0.8	0.1	-6.0	-1.3	0.8	0.1	-1.6
その他	<21.0>	0.9	1.7	1.4	-7.5	-5.1	3.6	0.2	3.0	-5.6	8.5
実質輸出計		-0.9	-1.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	2.8	2.8	2.0	-0.5

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4～5月の1～3月対比。

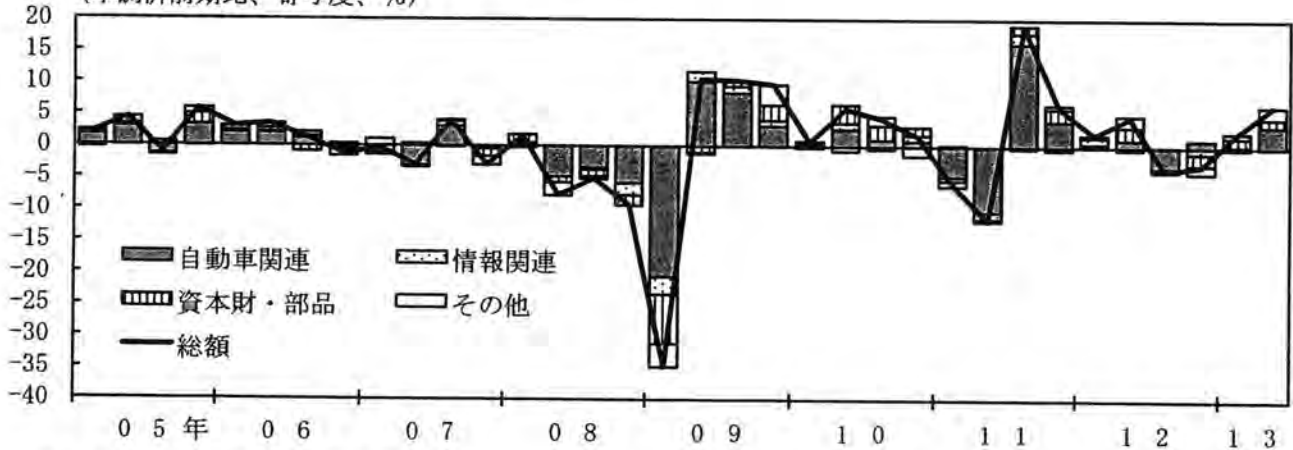
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 3月	4	5
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	5.0	0.4	-3.4	1.9	-0.9	3.2	-0.9	-3.0
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	1.5	-6.2	-5.8	0.6	4.7	-2.2	8.1	-4.2
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	-1.3	-0.3	-1.9	-6.5	-0.1	6.7	-4.7	3.1
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	0.8	-5.7	-6.5	1.1	-0.9	4.1	-5.3	5.4
実質輸出計		-0.9	-1.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	2.8	2.8	2.0	-0.5

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4～5月の1～3月対比。

米国向け輸出

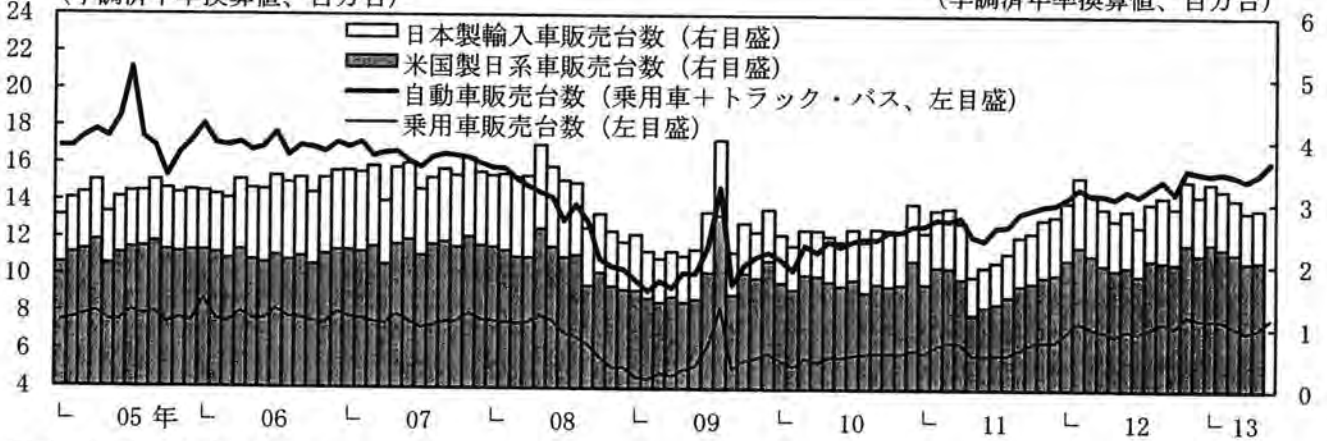
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

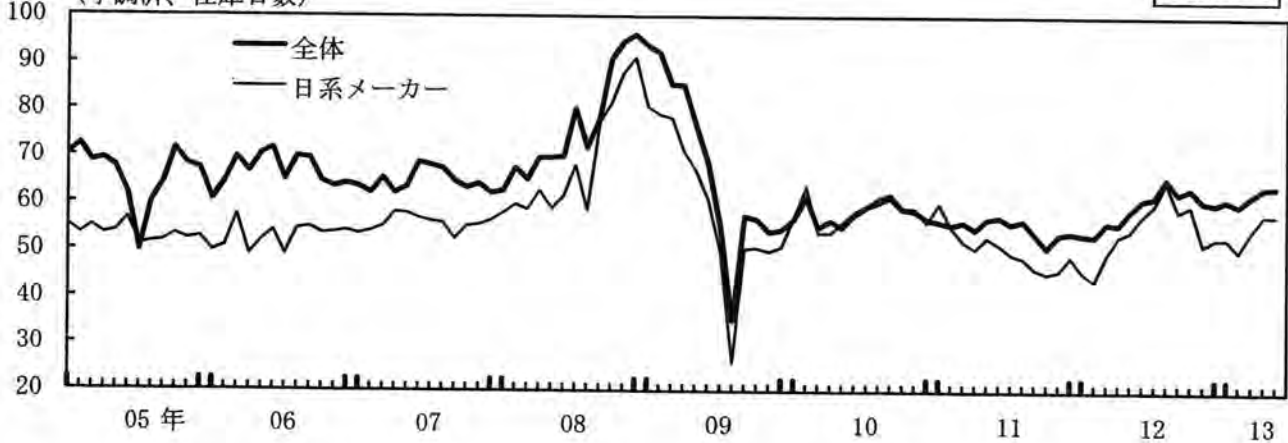
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



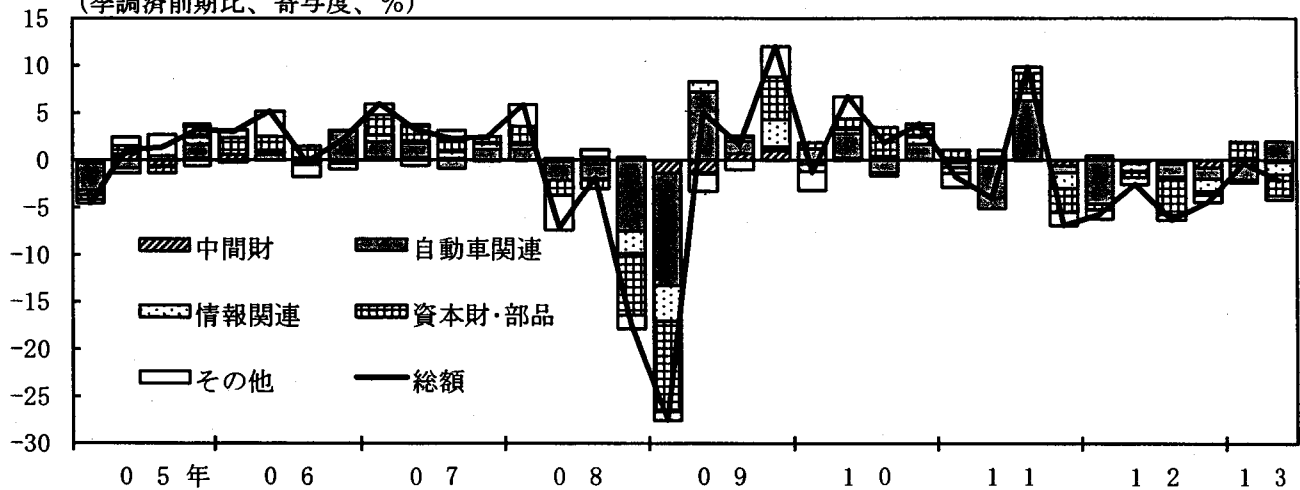
(注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2013/2Qは4~5月の1~3月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

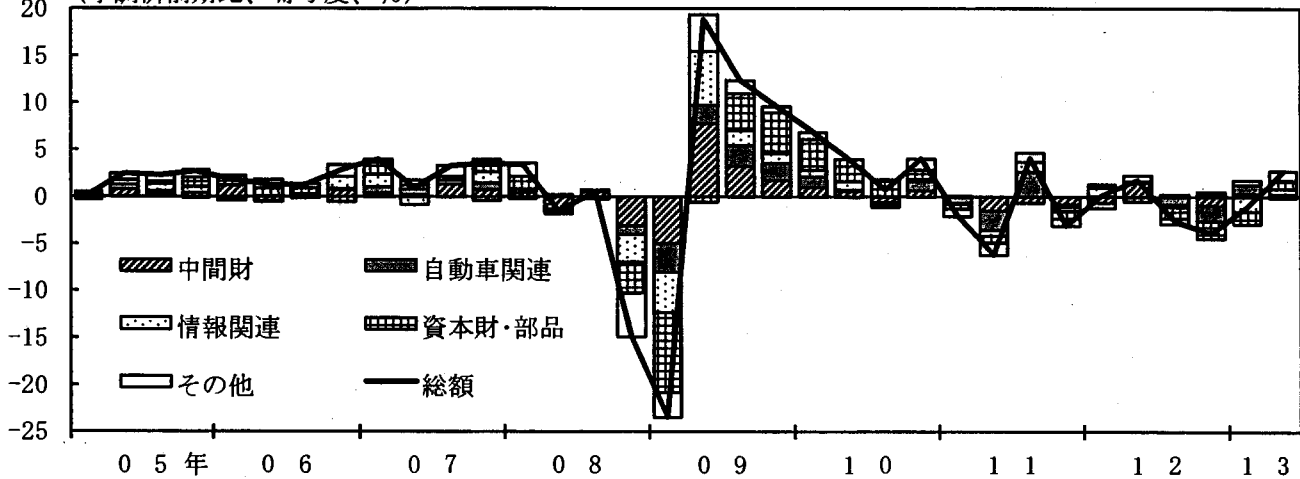
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



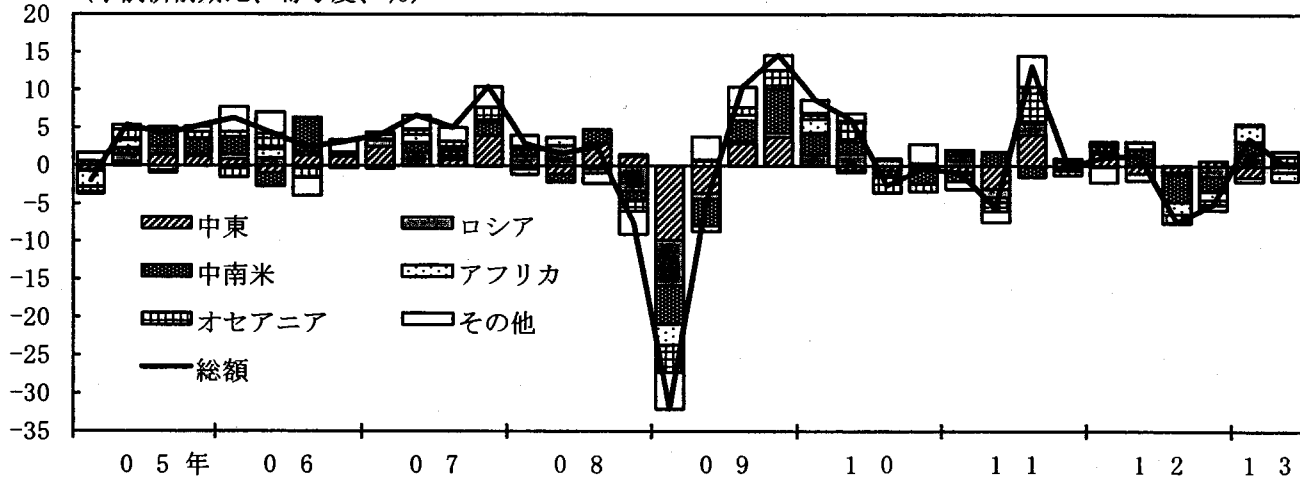
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

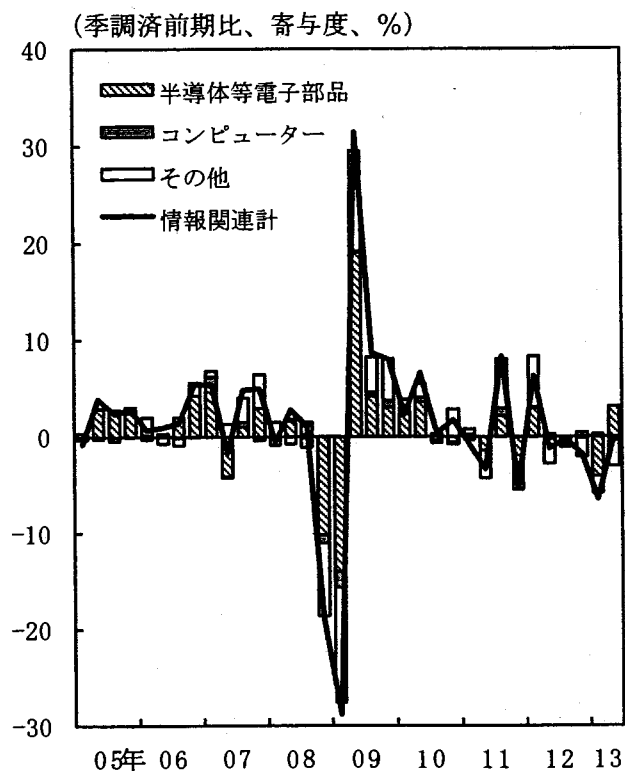
(季調済前期比、寄与度、%)



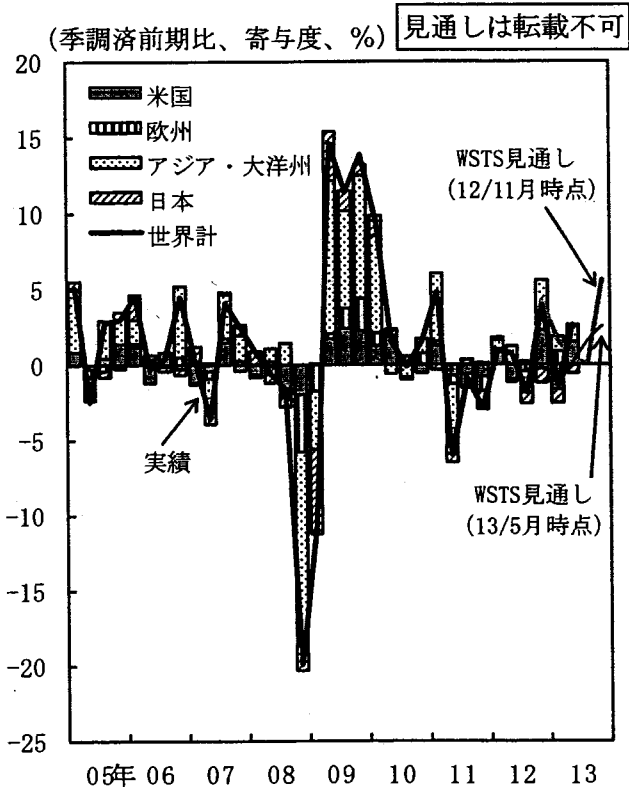
- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4~5月の1~3月対比。
2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

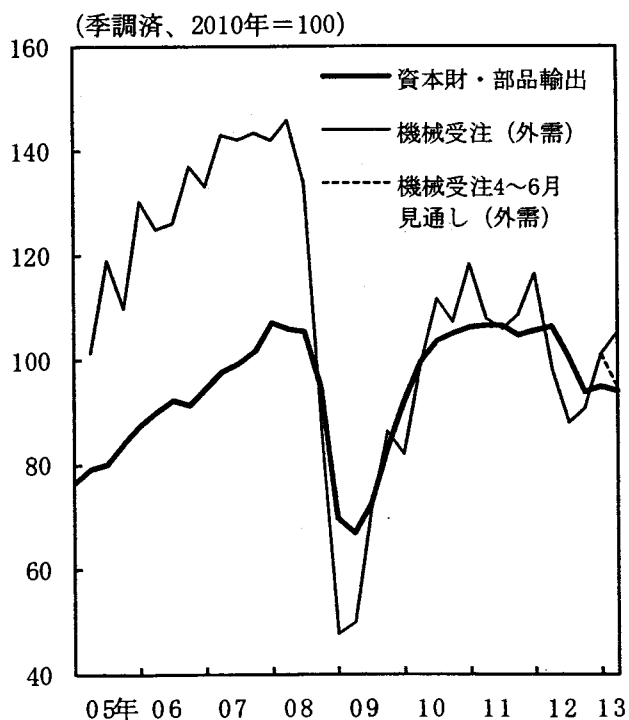


(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

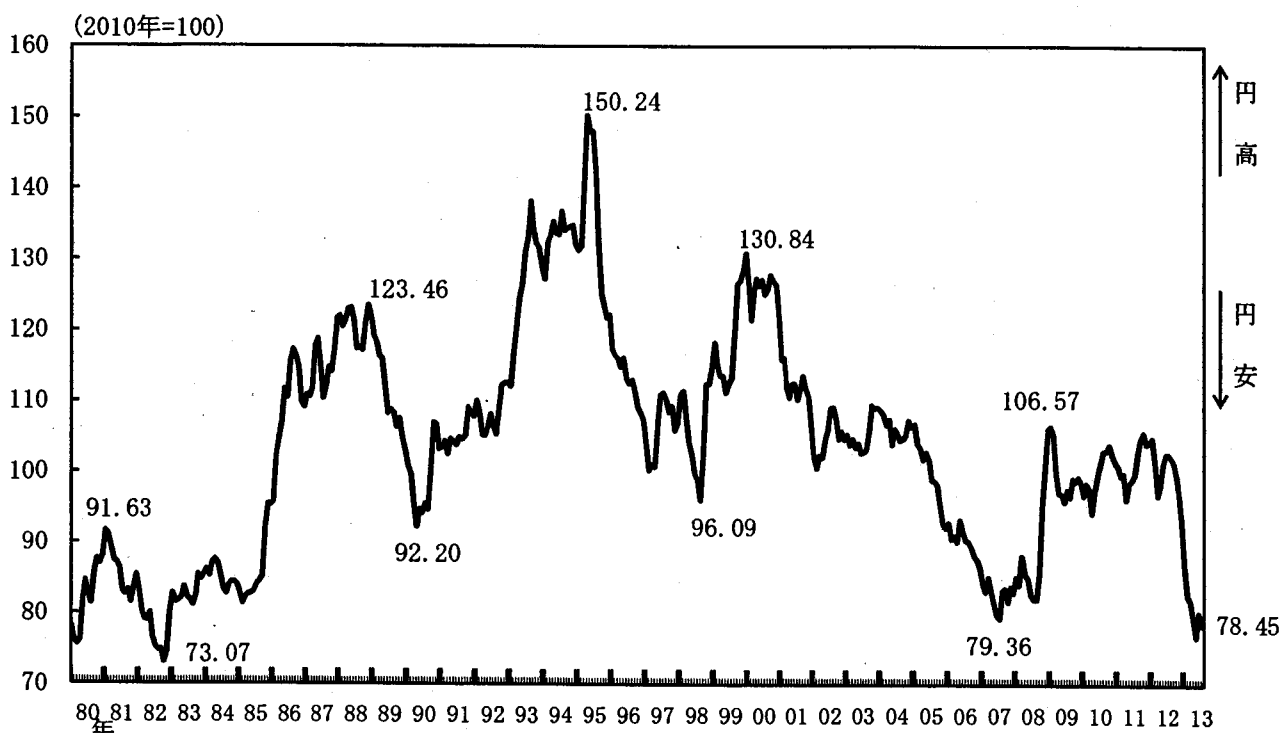


(注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。
 3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. (1)、(2) の2013/2Qは4~5月の1~3月対比、(4) の資本財・部品輸出の2013/2Qは4~5月の値、機械受注 (外需) の2013/2Qは4月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイサーチ、内閣府「機械受注統計」 //

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/6~7月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/7月は3日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 2Q	3Q	4Q	2013年 1Q
米 国	2.4	1.8	2.2	1.3	3.1	0.4	1.8
E U	2.1	1.6	-0.4	-0.8	0.2	-1.9	-0.5
ドイツ	4.2	3.0	0.7	0.6	0.9	-2.7	0.3
フランス	1.6	2.0	0.0	-0.8	0.3	-0.6	-0.6
英 国	1.7	1.1	0.2	-2.0	3.0	-0.9	1.1
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	4.8	5.0	6.7	2.2
中 国	10.4	9.3	7.8	7.8	8.7	8.2	6.6
N I E s	8.9	4.3	1.6	0.3	1.2	4.1	1.0
A S E A N 4	7.4	3.0	6.3	8.9	6.3	9.6	-2.3
主要国・地域計	6.7	4.5	3.6	3.3	3.9	4.2	1.8

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 3月	4	5
米国	<8.6>	0.5	3.8	0.5	1.7	-8.1	-0.1	-0.5	-2.6	0.1	6.1
EU	<9.4>	10.3	4.0	1.7	3.0	-1.2	-1.8	-3.0	-1.3	-3.7	-2.6
東アジア	<40.8>	11.1	3.8	1.2	0.6	-2.0	2.8	-3.5	-3.1	-3.5	1.0
中国	<21.3>	14.5	4.9	2.0	0.9	-0.9	3.6	-3.4	-6.6	-1.4	0.6
NIEs	<8.5>	10.0	4.9	0.1	2.0	-1.6	1.1	-7.6	0.7	-8.2	3.3
韓国	<4.6>	24.3	4.2	-4.7	2.7	-3.8	2.8	-11.1	-2.1	-10.6	5.6
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	7.4	2.3	1.5	-1.1	0.1	4.1	-1.7	-1.2
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	-18.6	-5.2	-1.3	8.2	-12.5	37.7	-17.2	-6.7
シンガポール	<1.0>	-0.1	2.9	5.9	-1.2	-0.4	-1.1	-16.0	0.8	-16.8	7.3
ASEAN4	<11.1>	5.6	0.5	0.3	-0.9	-4.7	2.7	-0.1	1.9	-4.1	-0.1
タイ	<2.7>	7.3	-1.0	9.0	-2.4	-2.9	3.5	0.8	5.6	-3.2	-1.8
その他	<41.2>	-0.4	4.6	4.5	0.5	-10.5	7.7	0.6	1.8	-0.9	-1.4
実質輸入計		4.8	4.1	2.5	1.0	-5.5	3.1	-1.3	0.1	-2.3	0.9

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 3月	4	5
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	2.9	0.3	-12.3	9.8	-2.3	-0.1	-4.4	1.0
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	0.7	3.0	-3.1	-1.5	-3.0	-0.0	-1.5	-5.1
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	-2.7	0.6	-3.9	3.4	-6.5	-1.9	-7.9	1.6
消費財	<7.5>	9.9	4.5	3.6	0.8	-2.9	1.9	-0.0	-9.3	2.2	1.4
情報関連	<12.0>	11.2	8.8	2.3	2.1	3.5	2.9	-1.0	0.6	-3.9	7.4
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.3	3.8	-0.7	-3.7	0.5	2.3	-0.3	2.9	1.8
うち除く航空機	<10.1>	12.6	6.9	3.8	0.2	-2.3	-0.3	3.3	1.0	3.6	-2.0
実質輸入計		4.8	4.1	2.5	1.0	-5.5	3.1	-1.3	0.1	-2.3	0.9

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4～5月の1～3月対比。

企業収益関連指標

<全国短観(6月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：%・%ポイント

	2012年度		2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.64 (12.4)	0.58 (14.0)	5.11 (14.6)	0.69 (17.9)	3.92 (-15.2)	5.34 (46.1)	4.80 (25.4)	5.40 (6.9)
非製造業	3.86 (2.3)	0.10 (2.2)	3.90 (3.7)	0.04 (2.6)	3.96 (0.9)	3.76 (3.6)	3.94 (1.6)	3.86 (5.8)

<全国短観(6月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：%・%ポイント

	2012年度		2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.31 (5.9)	0.22 (6.8)	3.49 (6.1)	0.07 (2.4)	3.18 (9.3)	3.45 (3.0)	3.21 (-0.4)	3.75 (12.0)
非製造業	2.61 (10.7)	0.14 (6.3)	2.58 (-0.8)	-0.02 (-0.4)	2.32 (13.5)	2.87 (8.8)	2.37 (2.7)	2.78 (-3.4)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2012年				2013年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業	全規模	3.74	3.77	3.80	4.01	4.20
製造業	大企業	4.02	3.80	4.25	5.28	5.70
	中堅中小企業	3.12	3.64	3.34	3.19	4.21
非製造業	大企業	4.91	4.71	5.35	5.14	4.90
	中堅中小企業	3.10	3.23	3.00	3.09	3.19

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2013年6月時点)>

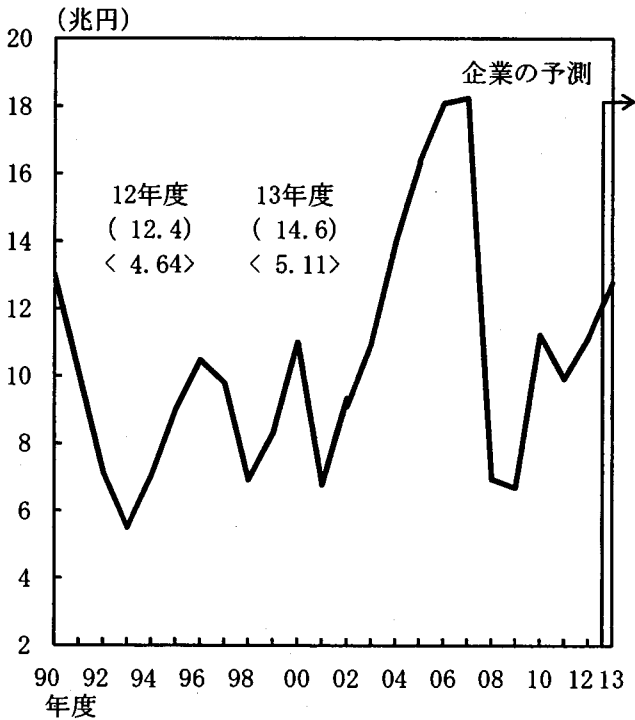
— 前年比、%、()内は前回<2013年3月時点>

	2011年度実績	2012年度実績	2013年度予想	2014年度予想
全産業	-19.5	7.7 (3.9)	36.2 (31.7)	11.6
製造業	-17.9	10.3 (6.6)	39.4 (35.3)	11.4
非製造業	-21.7	3.5 (-0.4)	31.0 (25.9)	11.8
非製造業(除く公益)	2.3	5.1 (3.0)	15.9 (11.5)	5.4

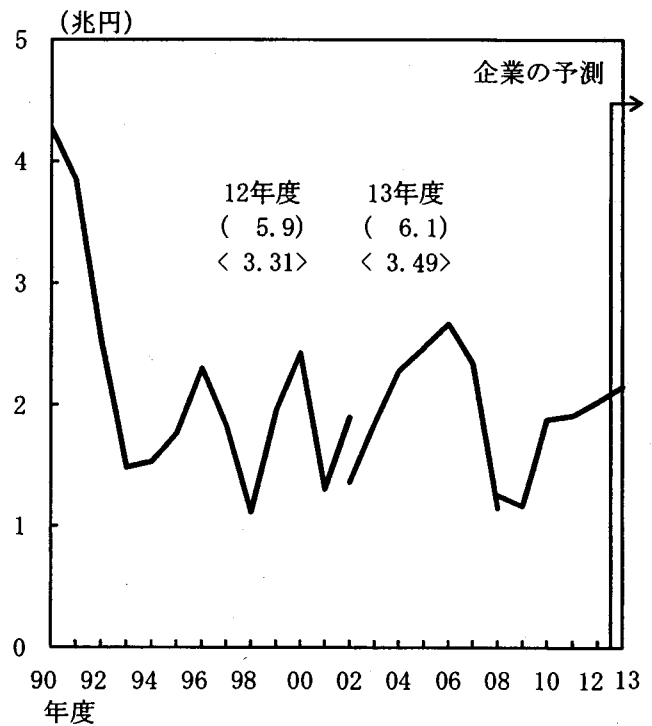
(注) 野村證券調べ：全上場企業(除く金融)から選定した295社対象。非製造業(除く公益)は、調査統計局が算出。

経常利益

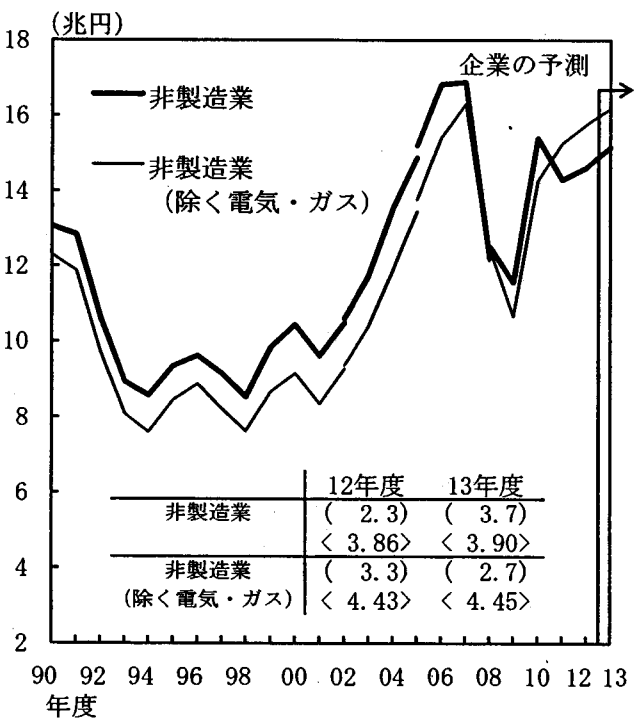
(1) 製造業大企業



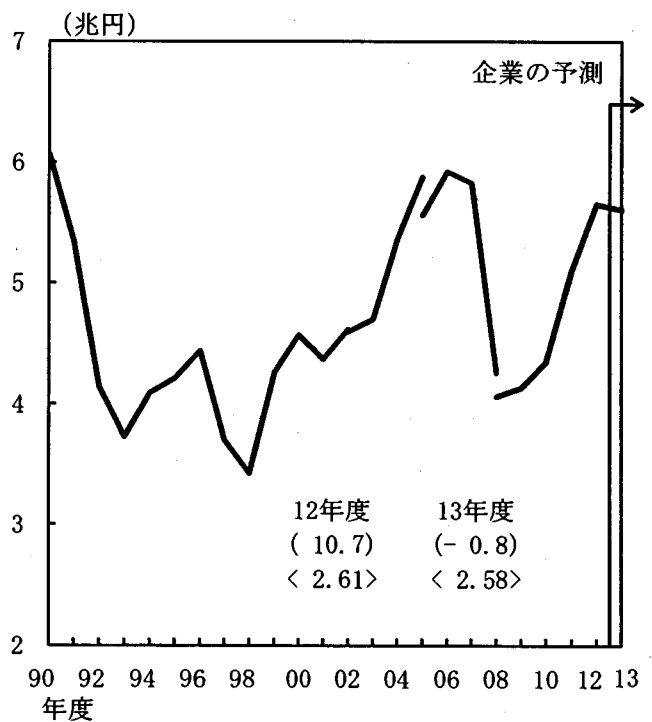
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



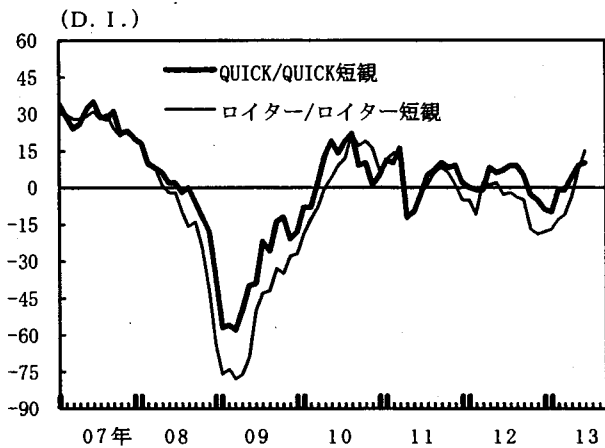
(4) 非製造業中小企業



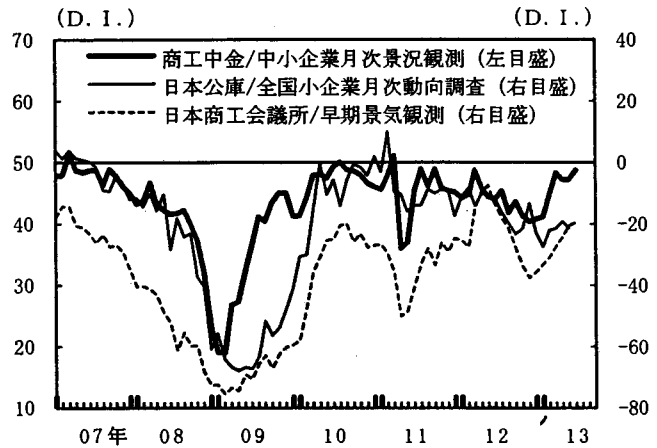
(注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

企業マインド

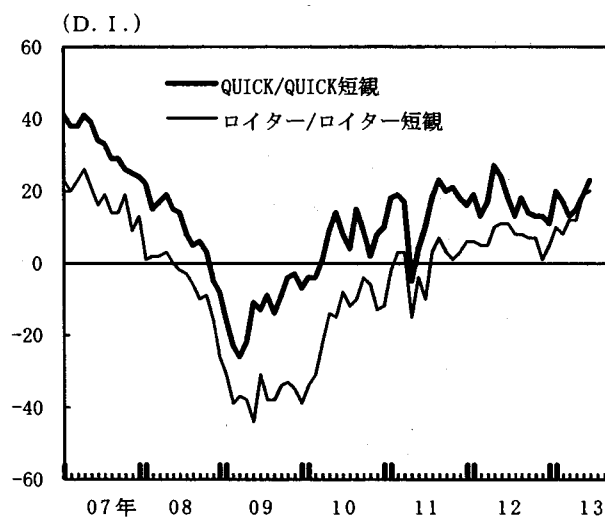
(1) 製造業・大企業



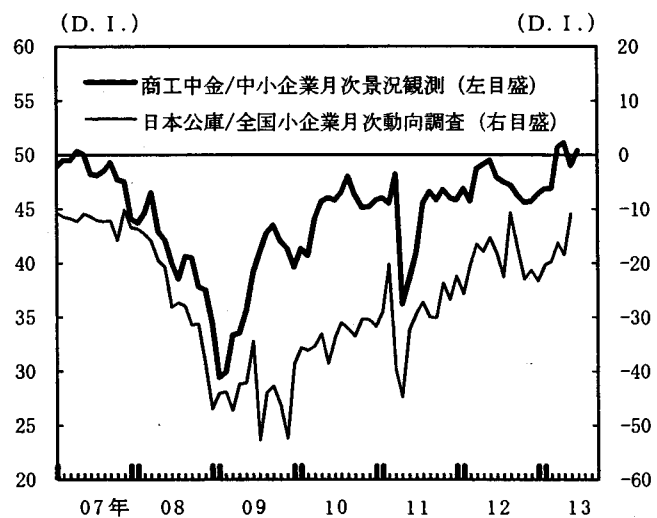
(2) 製造業・中小企業



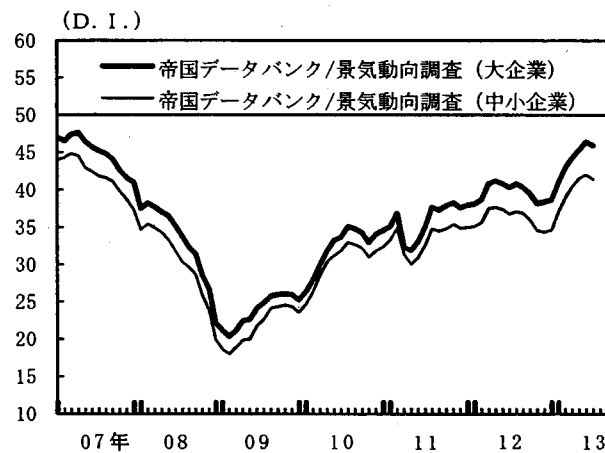
(3) 非製造業・大企業



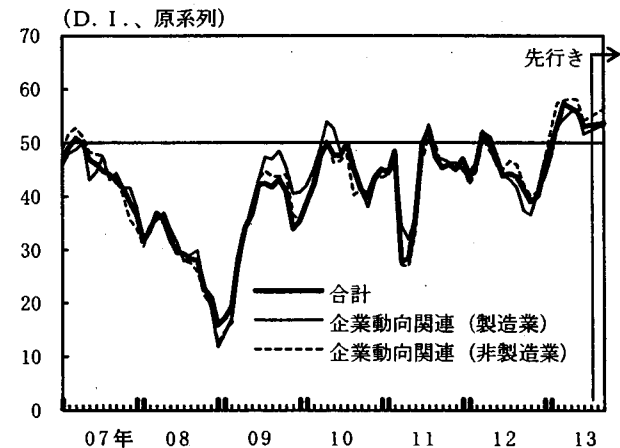
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考>景気ウォッチャー調査
(景気の状態判断D.I.)



(注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
 2. 景気ウォッチャー調査の2013/9月については、2013/6月調査における先行き判断D. I. の値。2013/7~8月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比:%

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5
機械受注	(- 3.0)	(- 0.8)	(- 4.6)	(- 1.1)	(2.4)	(- 1.1)	
[民需、除く船舶・電力]		<- 0.8>	<- 0.0>	< 0.7>	< 14.2>	<- 8.8>	
[民需、除く船舶]	(- 5.3)	<- 0.5>	<- 2.0>	< 3.3>	< 13.9>	<- 5.4>	
製造業	(-10.1)	<- 5.3>	<- 1.7>	< 2.1>	< 13.3>	<- 7.3>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.8)	< 5.6>	<- 3.1>	< 2.6>	< 14.3>	<- 6.0>	
建築着工床面積	(10.0)	(15.5)	(17.5)	(19.7)	(32.0)	(26.5)	(13.3)
[民間非居住用]		< 8.2>	< 5.2>	<- 0.4>	< 1.4>	<- 5.8>	< 0.7>
うち鉱工業	(- 1.5)	<-13.2>	< 20.0>	<- 8.7>	<-12.2>	< 4.3>	< 8.3>
うち非製造業	(13.1)	< 9.3>	< 0.7>	< 5.1>	<- 1.4>	< 0.9>	<- 5.3>
資本財総供給	(- 0.9)	<- 1.2>	< 2.9>	< 6.3>	<- 2.5>	< 7.8>	<- 1.3>
資本財総供給(除く輸送機械)	(- 2.9)	<- 1.7>	< 2.1>	< 7.3>	<- 1.1>	< 3.0>	< 6.9>

- (注) 1. 機械受注の2013/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-1.5%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 建築着工床面積および資本財総供給の2013/4~6月の前年比は4~5月の前年同期比、季調済前期比は4~5月の1~3月対比。機械受注の2013/4~6月の前年比は4月の前年同月比、季調済前期比は4月の1~3月対比。

<法人企業統計・設備投資>

- < >内は季調済前期比:%

	12/1~3月	4~6	7~9	10~12	13/1~3
全産業	<- 3.3>	<- 1.2>	<- 4.1>	< 0.8>	<- 0.9>
うち製造業	< 0.4>	< 0.3>	<- 5.8>	<- 4.3>	<- 1.1>
うち非製造業	<- 5.3>	<- 2.1>	<- 3.1>	< 3.7>	<- 0.9>

- (注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

- 前年比:%、()内は2013年3月調査時点

	2012年度実績		修正率		2013年度計画		修正率	
	実績	(前年比)	修正率	(前年比)	計画	(前年比)	修正率	(前年比)
全国短観(6月調査)	全産業	5.2 (6.0)	- 0.8	(- 1.1)	2.0 (- 3.9)	5.3	(-)	
	製造業	0.8 (3.3)	- 2.4	(- 3.7)	6.4 (- 1.2)	5.0	(-)	
	非製造業	7.6 (7.5)	0.1	(0.4)	- 0.2 (- 5.3)	5.4	(-)	
うち大企業・全産業	全産業	2.2 (5.2)	- 2.8	(- 1.5)	5.5 (- 2.0)	4.6	(-)	
	製造業	1.6 (5.7)	- 3.9	(- 4.8)	6.7 (- 0.7)	3.2	(-)	
	非製造業	2.6 (4.9)	- 2.2	(0.3)	4.9 (- 2.6)	5.4	(-)	
うち中小企業・全産業	全産業	14.4 (8.1)	5.8	(1.8)	- 8.1 (-12.1)	10.7	(-)	
	製造業	- 4.5 (- 6.0)	1.5	(0.4)	10.4 (- 3.2)	15.8	(-)	
	非製造業	26.7 (17.2)	8.1	(2.6)	-17.1 (-16.8)	7.7	(-)	

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

- 前年比:%、()内は2011年7月調査時点

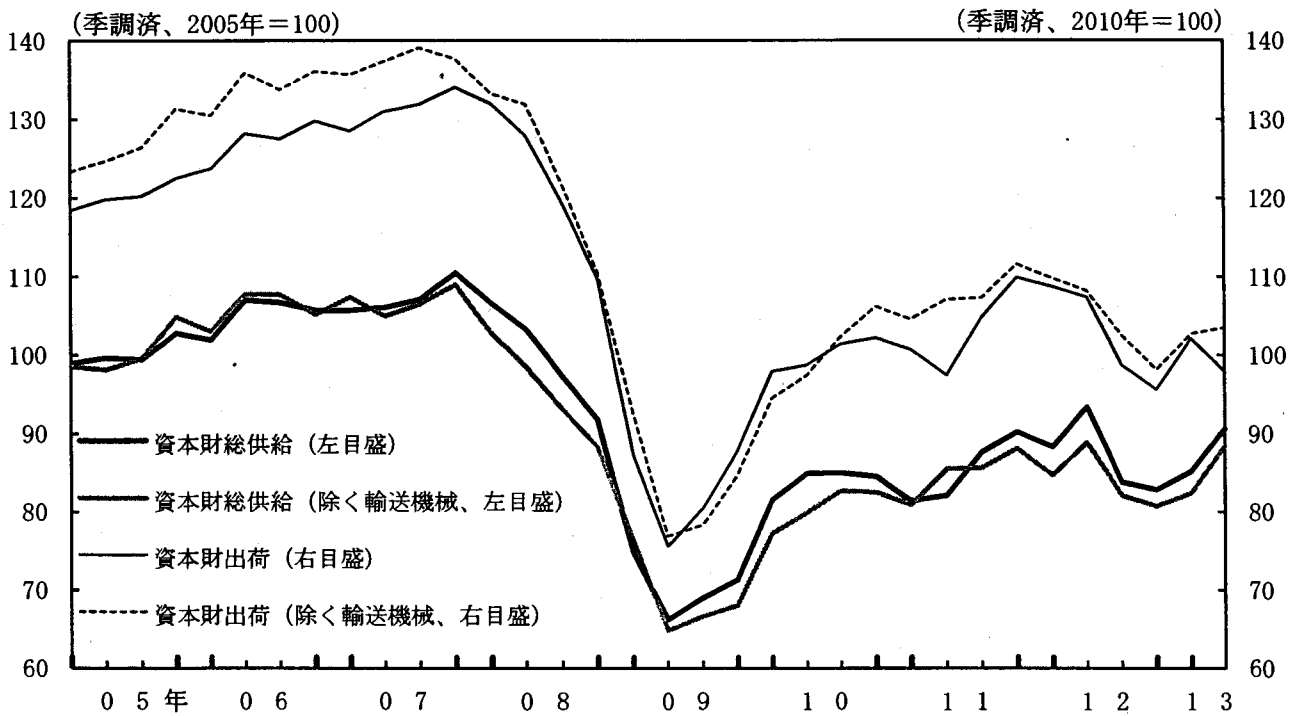
	2010年度実績	2011年度実績	2012年度計画	2013年度計画
日本政策投資銀行(2012年6月調査)	- 2.5	- 2.1 (7.3)	12.2 (- 4.5)	- 5.9
うち製造業	- 8.4	- 1.7 (12.5)	19.1 (- 9.6)	- 5.0
うち非製造業	0.7	- 2.2 (4.6)	8.6 (- 2.7)	- 6.3

- (注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

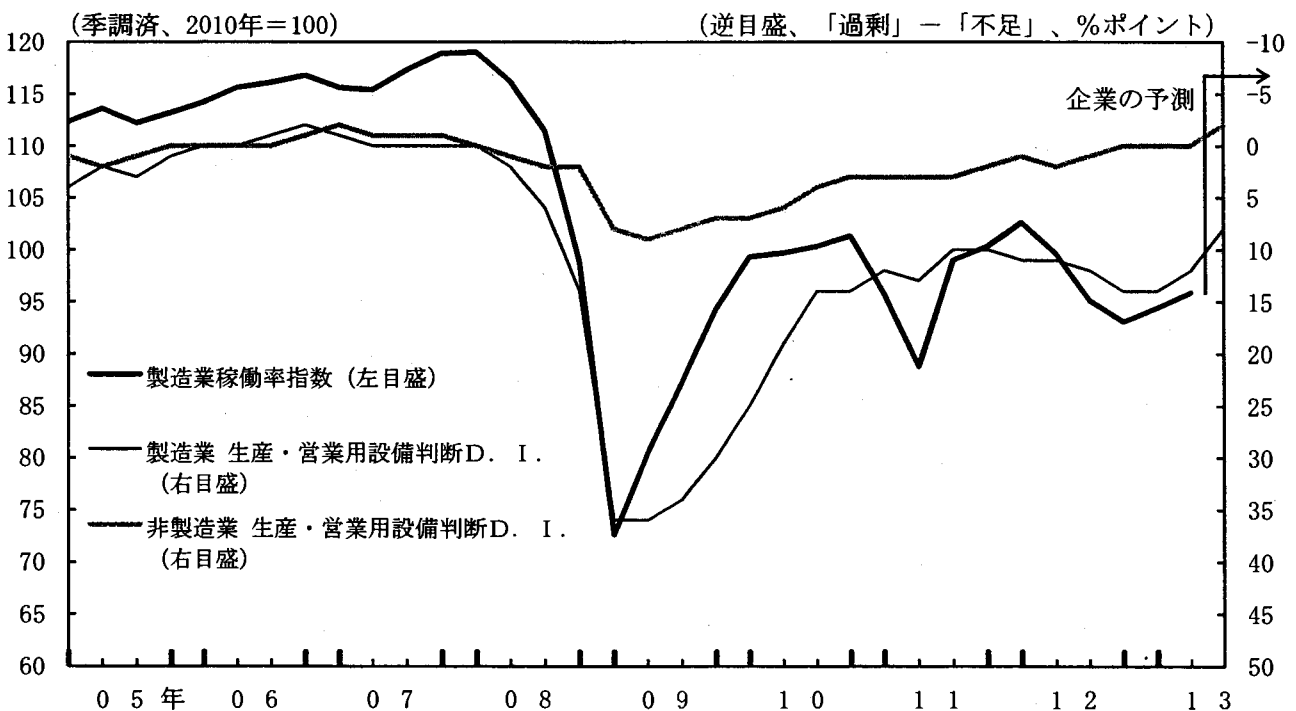
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2013/2Qは4~5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

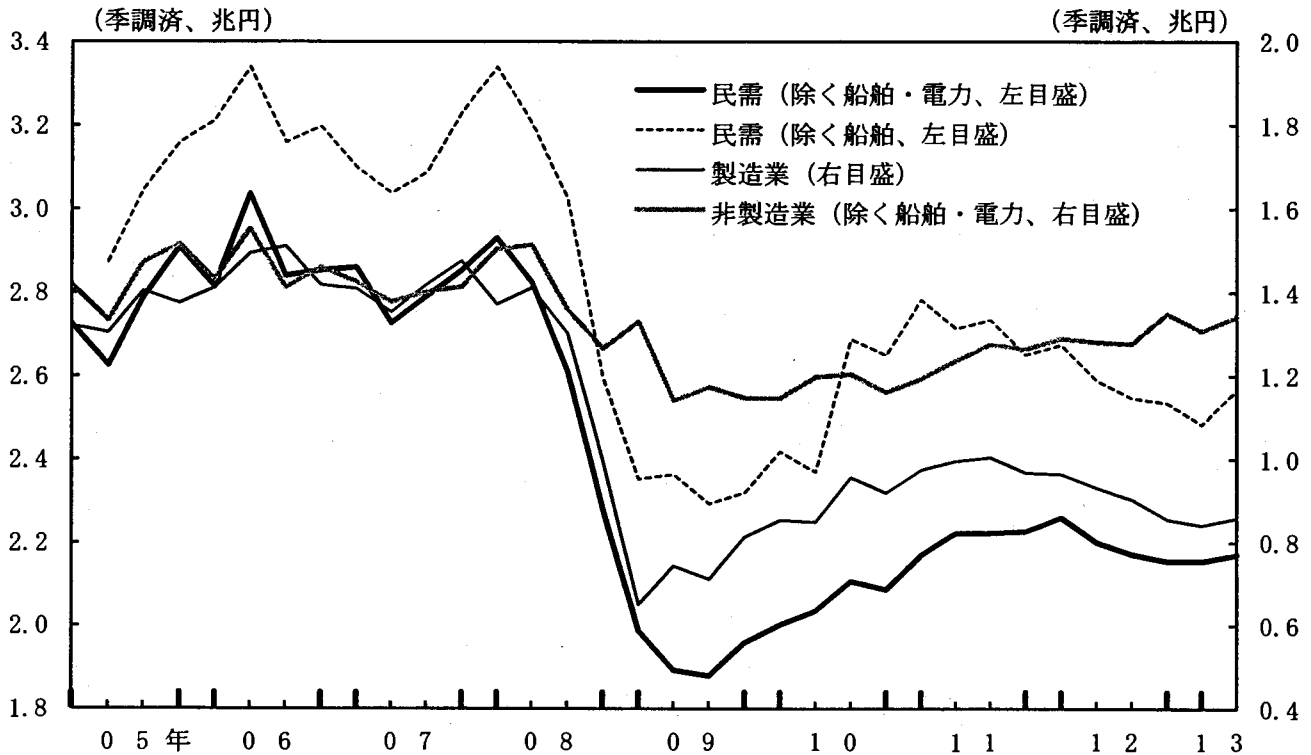


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2013/2Qは、4月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

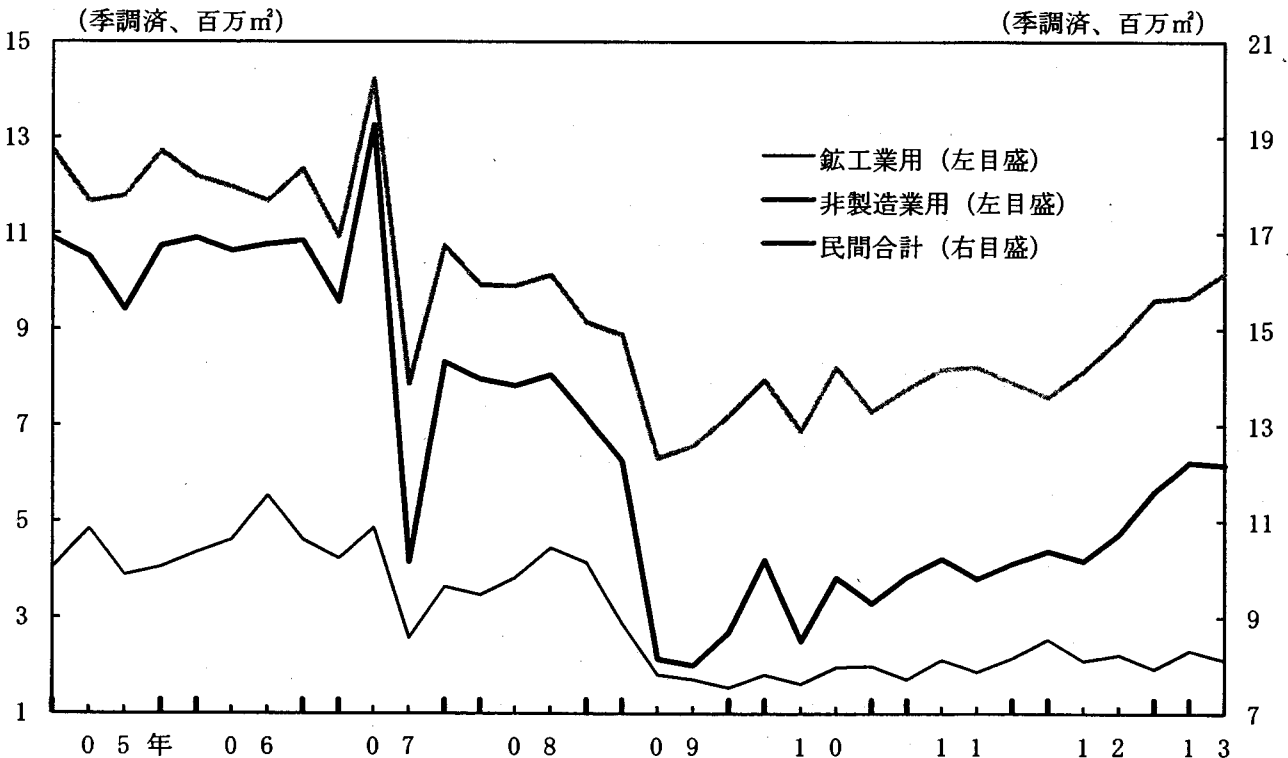
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 2005/1Qは、内閣府による参考系列。
2. 2013/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



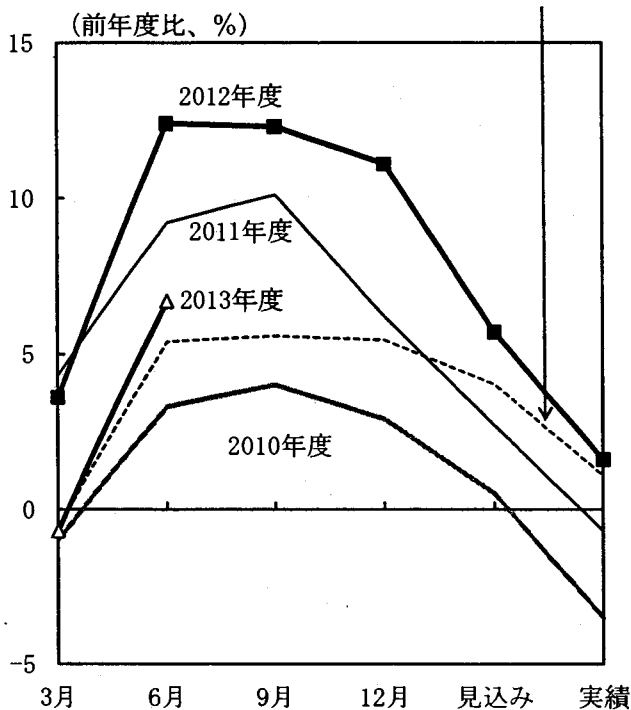
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画

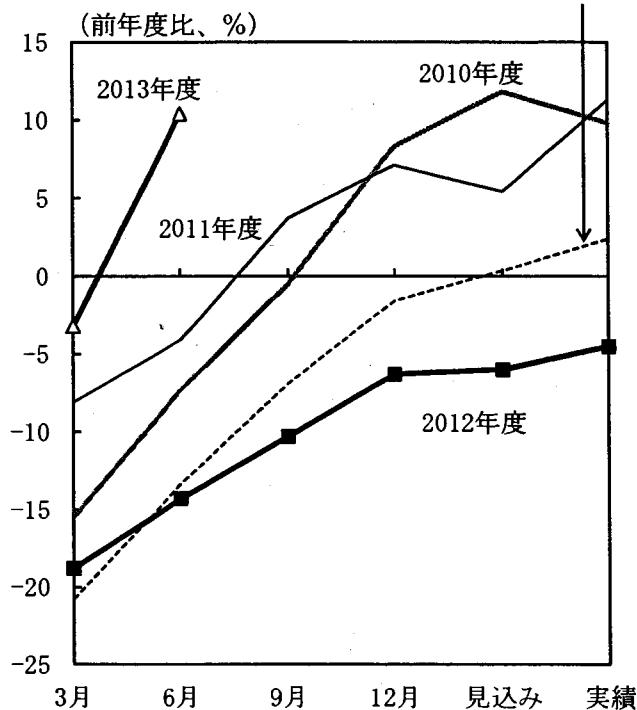
(1) 製造業大企業

過去(1984~2012年度)の平均



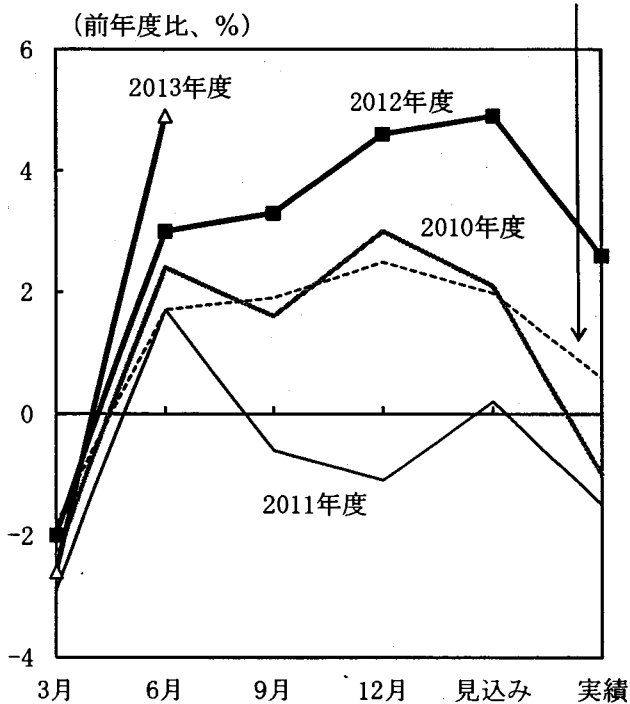
(2) 製造業中小企業

過去(1984~2012年度)の平均



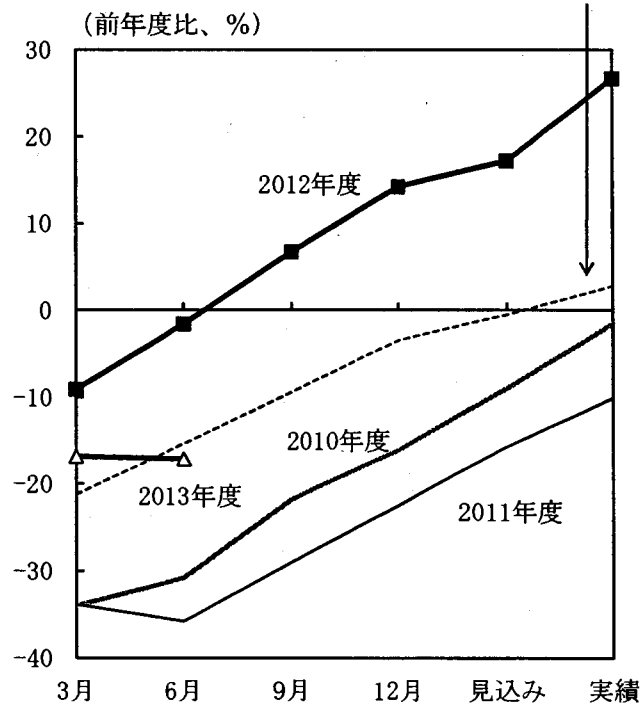
(3) 非製造業大企業

過去(1984~2012年度)の平均



(4) 非製造業中小企業

過去(1984~2012年度)の平均



(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
2. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。
過去(1984~2012年度)の平均については、これらの計数から算出。

(図表 2 1)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2012年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

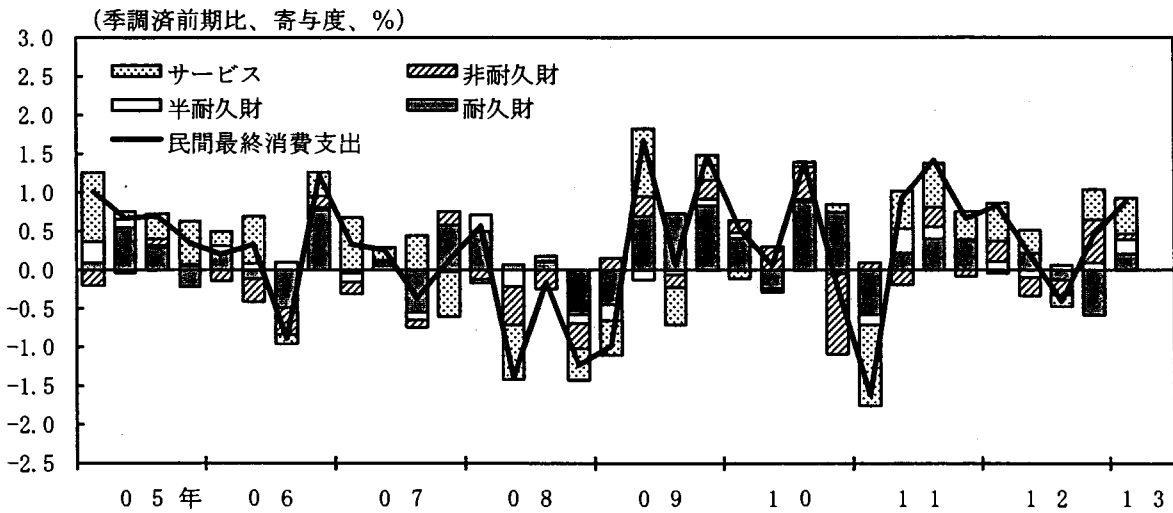
	2012年度	12/10～12月	13/1～3	4～6	13/3月	4	5	6
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.9)	(-0.4)	(4.1)	(0.1)	(5.2)	(1.5)	(-1.3)	
		< -0.7>	< 4.4>	< -1.5>	< 1.1>	< -2.2>	< -1.8>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< 0.2>	< 3.7>	< -0.8>	< -0.1>	< -0.7>	< -1.2>	
消費支出(実質)	(1.6)	< -0.6>	< 3.8>	< -1.9>	< 2.0>	< -4.6>	< 0.1>	
平均消費性向(%)	74.8	74.4	76.3	73.6	77.3	73.2	74.0	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(-0.1)	(-1.3)	(-2.5)	(-2.6)	(-2.4)	(-2.6)	
		< -0.0>	< -0.0>	< -0.4>	< -2.4>	< -0.2>	< 1.6>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(10.7)	(-2.8)	(-9.2)	(-7.5)	(-11.0)	(0.7)	(-8.7)	(-12.5)
[444万台]		< -6.9>	< 14.9>	< -6.5>	< -7.5>	< 6.8>	< -11.5>	< -0.1>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(5.0)	(-6.1)	(-14.9)	(-10.0)	(-16.7)	(0.3)	(-8.9)	(-17.5)
[287万台]		< -6.8>	< 15.7>	< -6.9>	< -9.2>	< 8.8>	< -10.4>	< -6.0>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(0.8)	(0.4)	(2.2)	(1.9)	(1.9)	(2.4)	
[130.7]		< -0.2>	< 1.0>	< 1.0>	< 0.1>	< 0.3>	< 0.3>	
家電販売額(実質)	(-4.8)	(1.6)	(8.9)	(5.0)	(10.3)	(7.1)	(2.9)	
[6.6]		< -1.0>	< 6.1>	< -3.9>	< -3.5>	< -2.3>	< -2.0>	
全国百貨店売上高	(-0.1)	(-0.3)	(1.7)	(1.2)	(4.0)	(-0.4)	(2.8)	
[6.3]		< 1.1>	< 1.5>	< -0.5>	< 0.1>	< -2.1>	< 1.9>	
全国スーパー売上高	(-2.1)	(-0.9)	(-3.3)	(-2.6)	(1.6)	(-3.3)	(-2.0)	
[12.3]		< 0.8>	< -1.9>	< -0.2>	< 3.4>	< -3.2>	< 0.8>	
コンビニエンスストア売上高	(3.3)	(2.4)	(3.0)	(3.4)	(5.1)	(2.5)	(4.2)	
[9.1]		< 0.7>	< 1.0>	< 1.0>	< 3.0>	< -1.6>	< 2.1>	
旅行取扱額	(4.8)	(-1.3)	(-0.4)	(-2.7)	(-1.5)	(-2.7)		
[6.0]		< -0.1>	< 0.8>	< -1.3>	< -1.2>	< -0.7>		
外食産業売上高	(0.3)	(-0.9)	(-0.5)	(1.4)	(1.6)	(-0.3)	(3.3)	
		< 0.0>	< -0.6>	< 2.3>	< -0.3>	< 1.5>	< 1.0>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2013/4～6月の旅行取扱額は4月、家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、外食産業売上高は4～5月の値。
7. 今回、旅行取扱額は季節調整替えを実施。

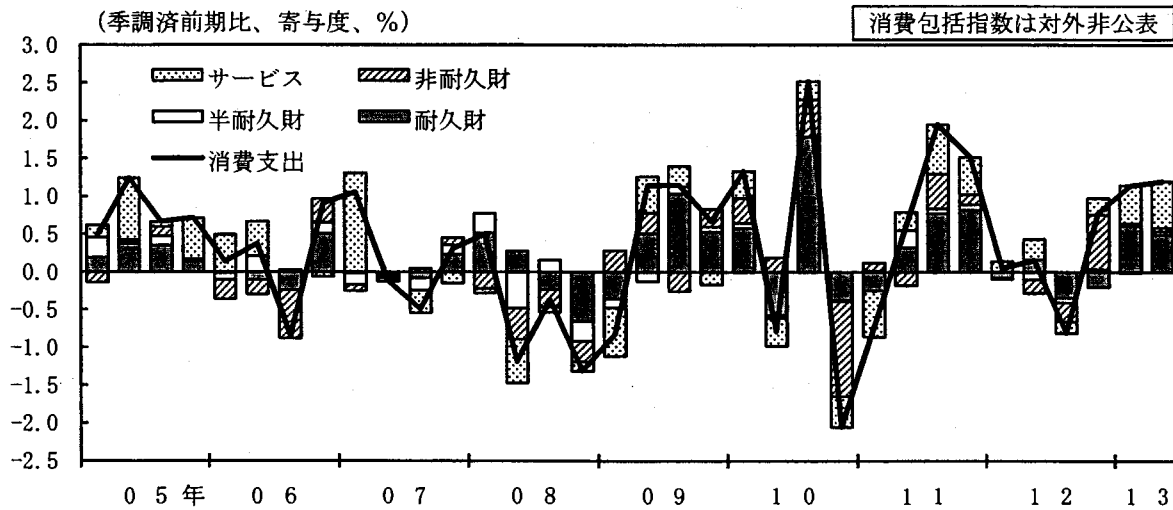
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

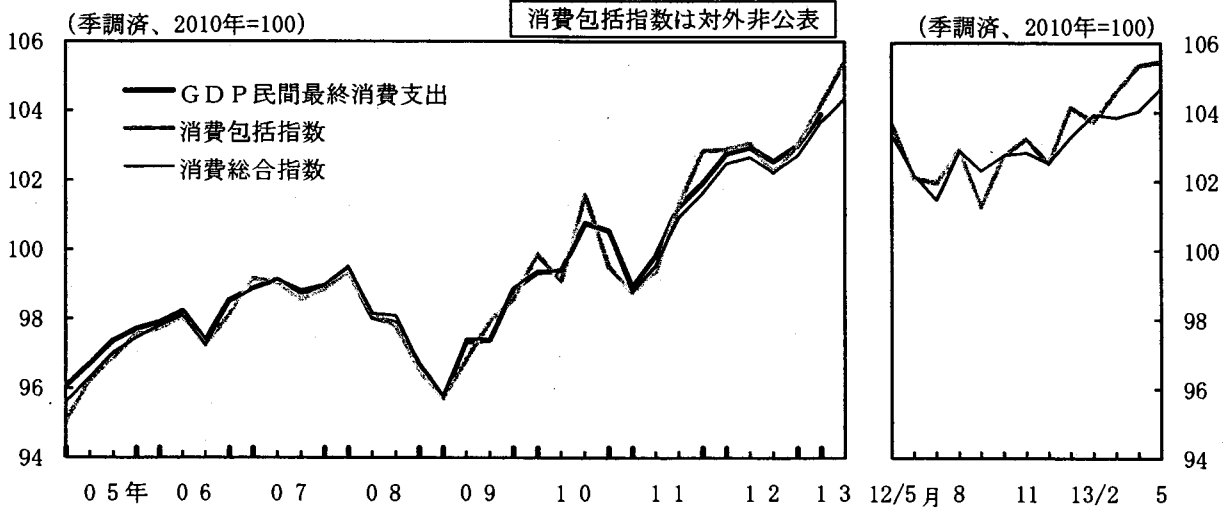
(1) GDPベース・形態別消費 (実質)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)



(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

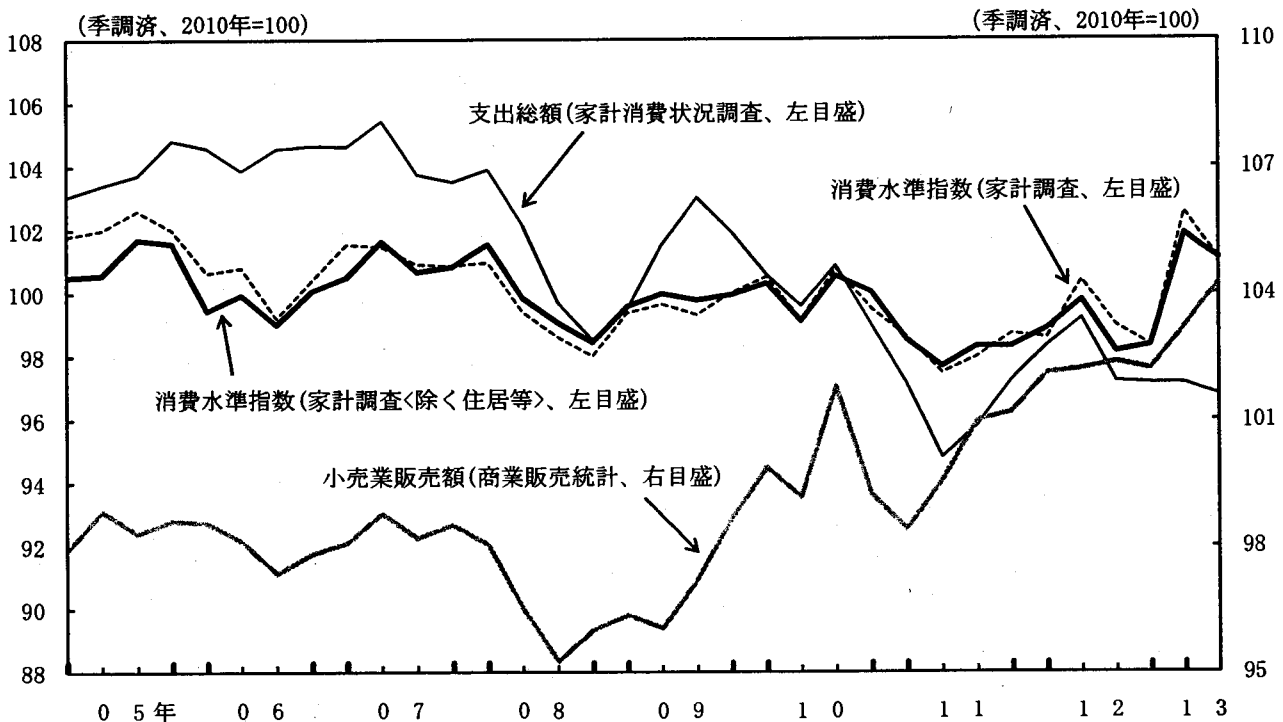


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 消費包括指数は7/5日までに公表された統計をもとに算出。2013/2Qは4~5月の値。
 3. 消費総合指数の2013/2Qは4~5月の値。

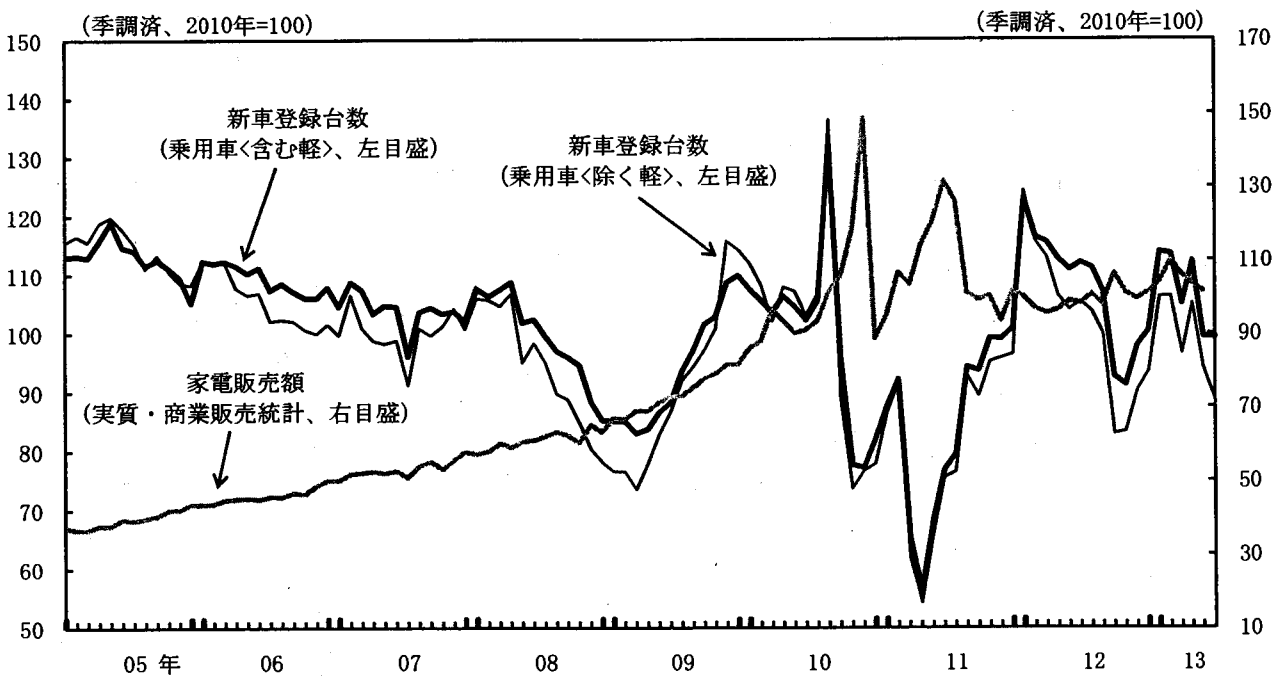
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



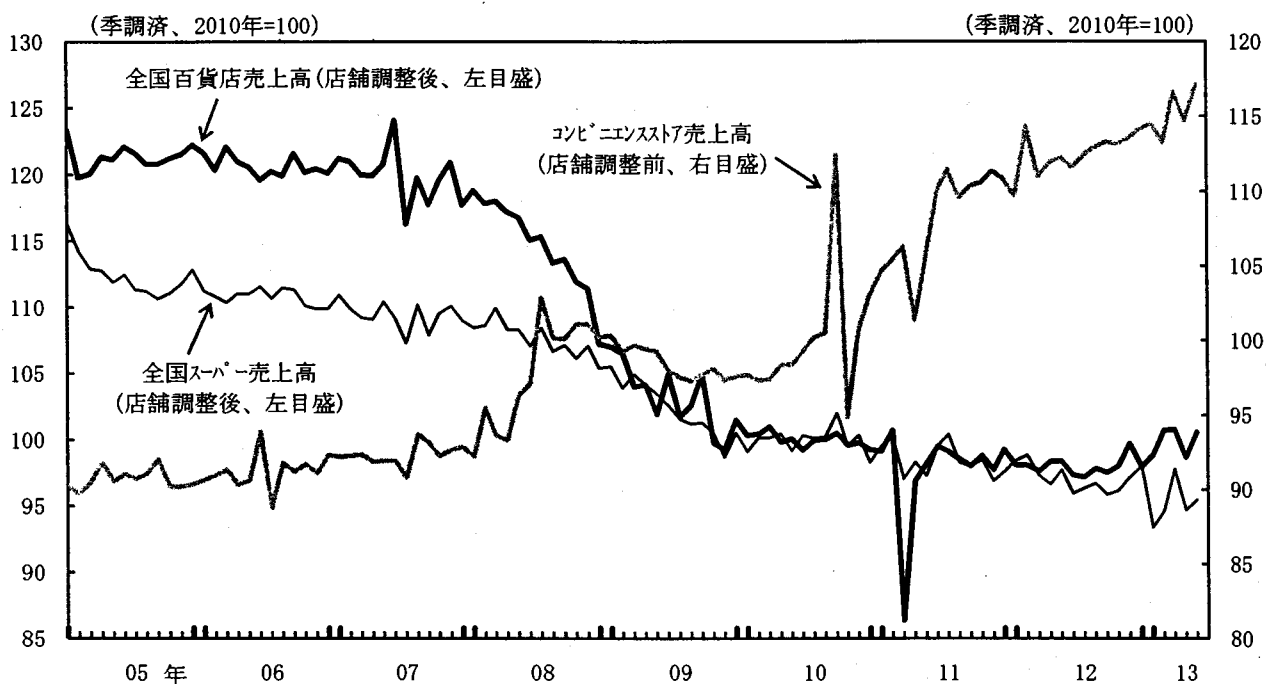
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2013/2Qは4～5月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

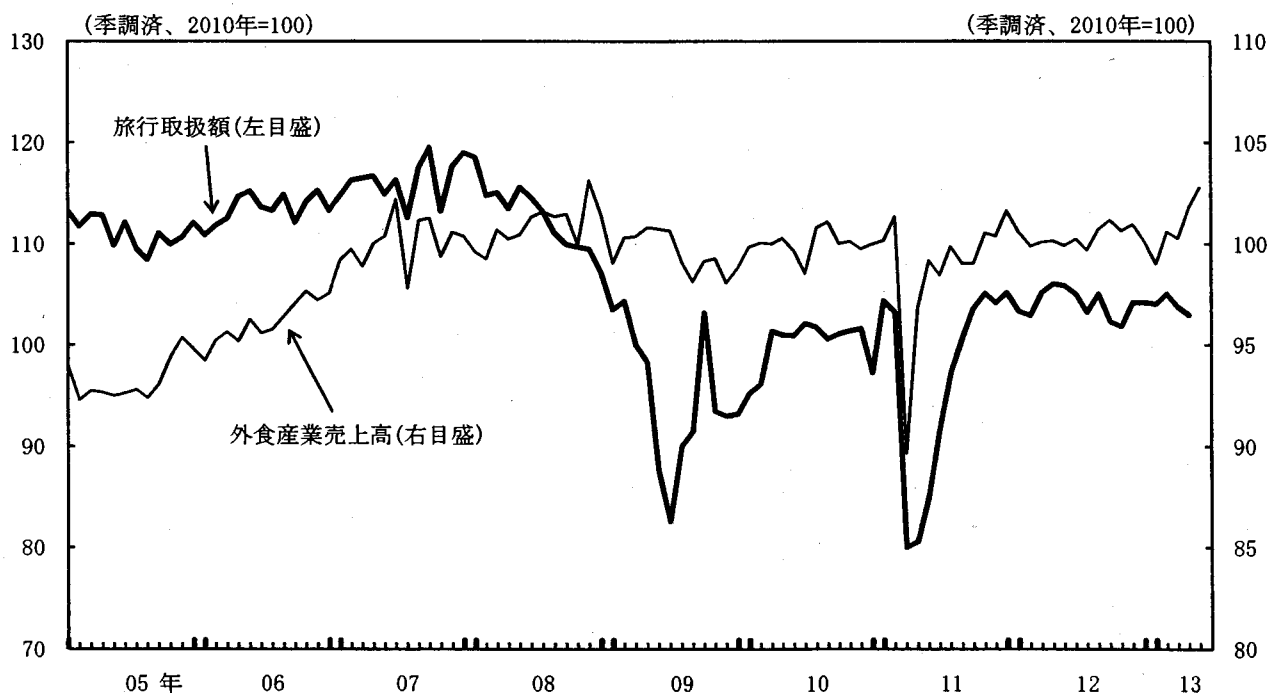
(図表 24)

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

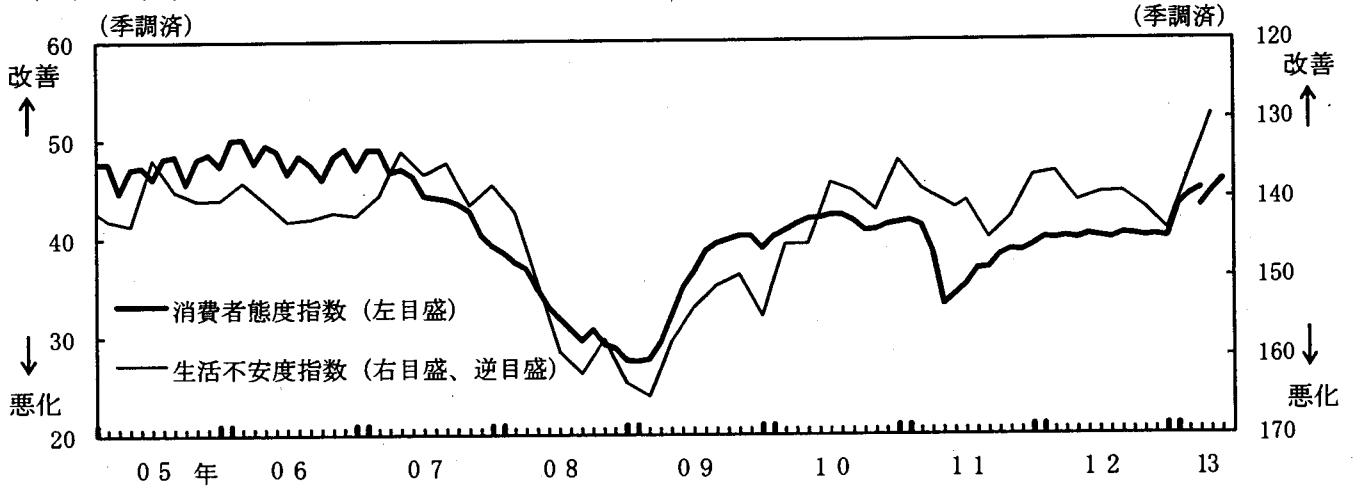
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

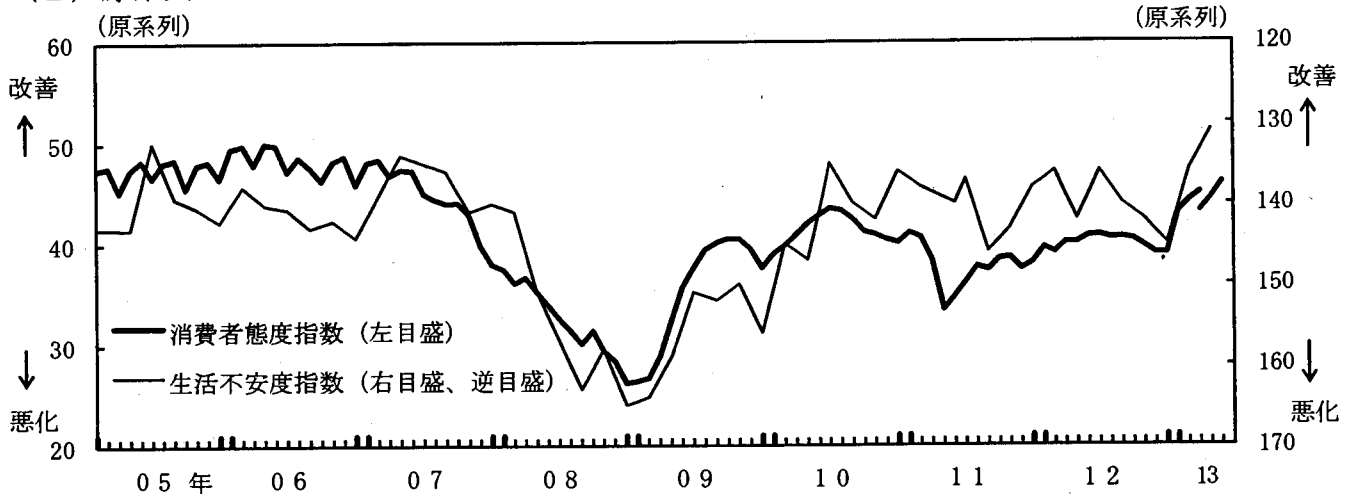
(図表 25)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

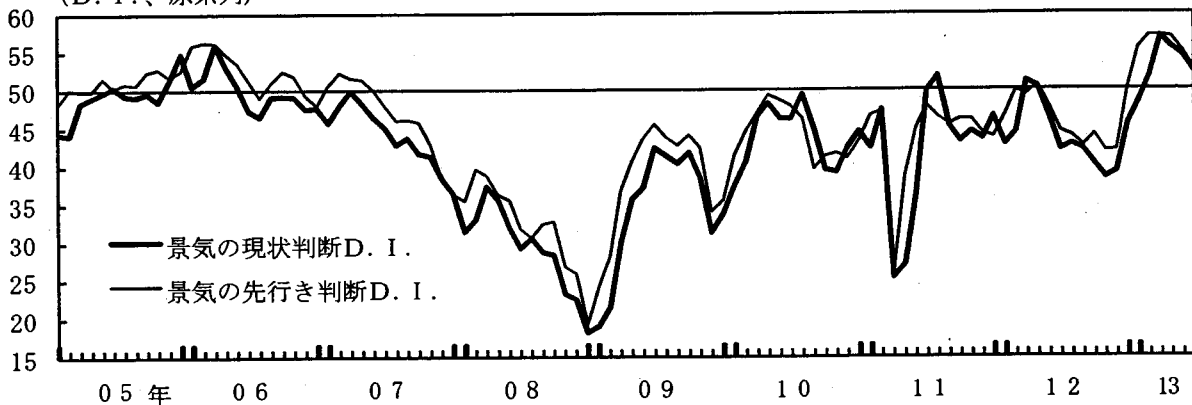


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5
総戸数	89.3 (6.2)	90.9 (15.0) < 2.7>	89.9 (5.1) < -1.1>	98.3 (10.0) < 9.3>	90.4 (7.3) < -4.3>	93.9 (5.8) < 3.9>	102.7 (14.5) < 9.4>
持家	31.7 (3.8)	32.4 (10.4) < 4.0>	32.7 (7.4) < 1.0>	35.5 (15.4) < 8.6>	33.5 (11.4) < 5.3>	36.0 (17.5) < 7.5>	35.1 (13.5) < -2.7>
分譲	25.0 (4.4)	25.5 (8.5) < 3.4>	25.1 (4.6) < -1.5>	26.7 (6.3) < 6.2>	24.4 (-0.3) < -9.4>	23.3 (-6.9) < -4.5>	30.1 (21.7) < 29.2>
貸家系	32.7 (9.9)	33.7 (24.8) < 3.5>	31.8 (3.4) < -5.7>	36.3 (7.9) < 14.3>	34.6 (9.9) < 8.7>	35.8 (6.1) < 3.3>	36.9 (9.8) < 3.1>

(注) 2013/4~6月の季調済年率換算戸数は4~5月の平均値、前年比は4~5月の前年同期比、季調済前期比は4~5月の1~3月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5
全売却戸数(年率、万戸)	4.8 (6.2)	4.3 (-6.2) < -7.7>	5.1 (11.0) < 17.4>	6.0 (20.5) < 17.2>	6.0 (39.7) < 32.5>	6.0 (-0.8) < 0.4>	5.9 (48.3) < -1.7>
期末在庫(戸)	4,389	4,551	4,389	4,485	4,389	4,406	4,485
新規契約率(%)	76.7	76.1	78.0	78.1	82.1	78.2	78.1

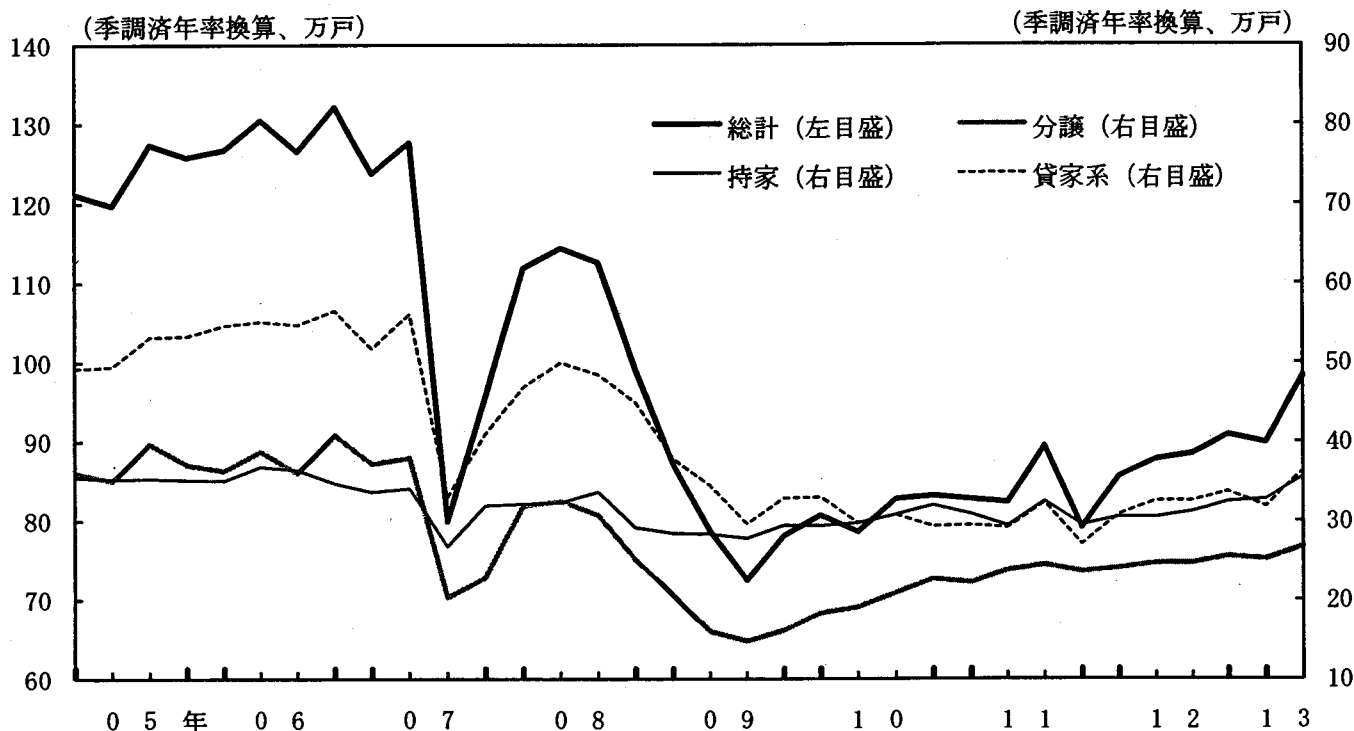
(注) 1. 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2013/4~6月の全売却戸数・新規契約率は4~5月の平均値、期末在庫は5月の値、前年比は4~5月の前年同期比、季調済前期比は4~5月の1~3月対比。

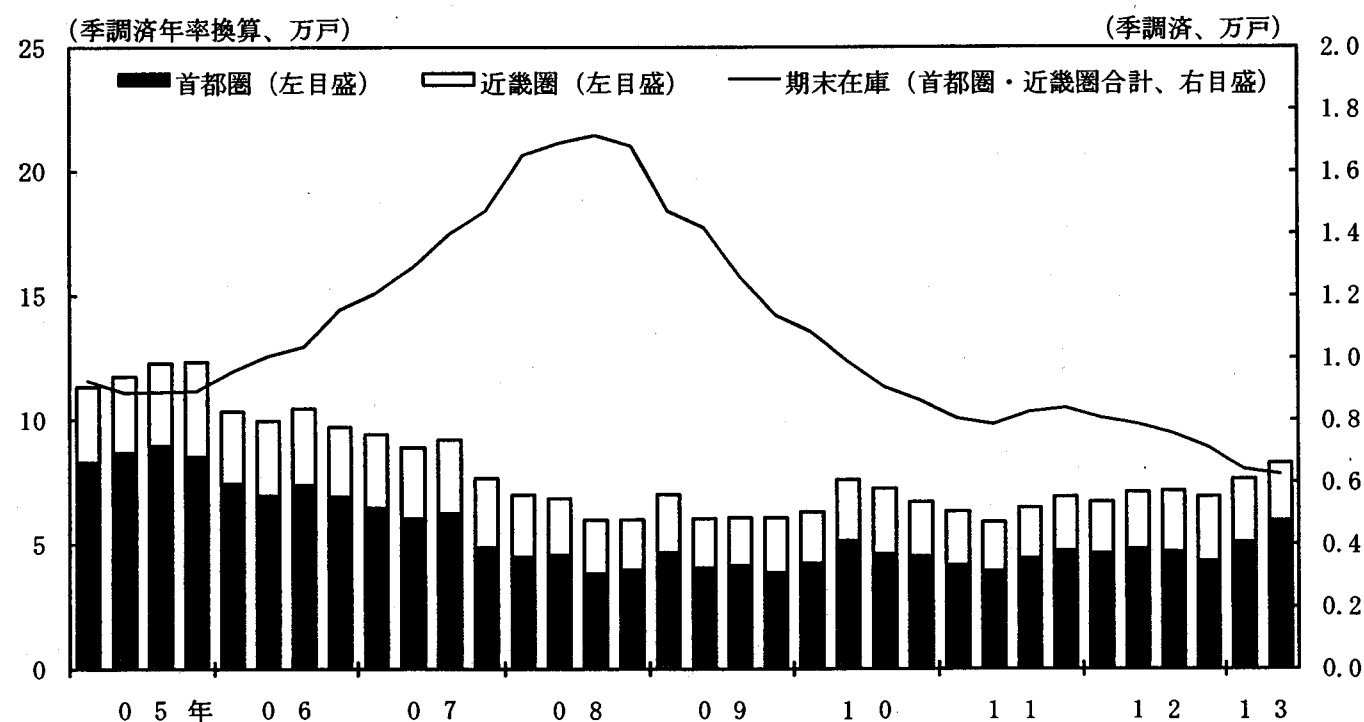
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/2Qの全売却戸数(契約成立戸数)は4~5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< > 内は季調済前期 (月) 比 : %
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準 : 季調済、2010年=100

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5	6	7
生産	(- 2.9)	(- 5.9)	(- 7.9)	(- 2.2)	(- 7.2)	(- 3.4)	(- 1.0)	(- 3.8)	(2.5)
		<- 1.9>	< 0.6>	< 2.3>	< 0.1>	< 0.9>	< 2.0>	<- 2.4>	< 3.3>
出荷	(- 1.8)	(- 6.4)	(- 6.3)	(- 2.7)	(- 5.9)	(- 3.0)	(- 2.3)		
		<- 1.3>	< 4.1>	<- 1.0>	<- 0.8>	<- 1.4>	< 0.8>		
在庫	(- 2.7)	(5.2)	(- 2.7)	(- 2.7)	(- 2.7)	(- 4.0)	(- 2.7)		
		<- 1.6>	<- 3.4>	< 0.5>	<- 0.7>	< 0.8>	<- 0.3>		
在庫率	112.8	117.7	112.8	104.9	112.8	107.1	104.9		
稼働率	95.4	93.1	94.4	95.9	94.4	95.9			

- (注) 1. 生産の 2013/6、7月 は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数 (季調済) を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の 2013/4~6月 は、前年比 -2.8%、前期比 +1.8%。2013/7~9月 は、前年比 +3.2%、前期比 +2.4% (8、9月 を7月 と同水準と仮定して算出)。
 3. 2013/4~6月の生産、出荷は4~5月、在庫は5月の値を用いて算出。在庫率は5月、稼働率は4月の値。
 4. 今回より、2010年基準に変更。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< > 内は季調済前期 (月) 比 : %

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/2月	3	4	5
第3次産業活動指数	(0.7)	(0.7)	(- 0.2)	(1.4)	(- 1.6)	(0.7)	(1.3)	(1.7)
		< 0.3>	< 0.2>	< 0.7>	< 1.3>	< 0.2>	<- 0.5>	< 1.2>
全産業活動指数	(0.1)	(- 0.3)	(- 1.3)	(0.5)	(- 2.4)	(- 0.9)	(0.5)	
		<- 0.1>	<- 0.1>	< 0.7>	< 0.4>	< 0.2>	< 0.4>	

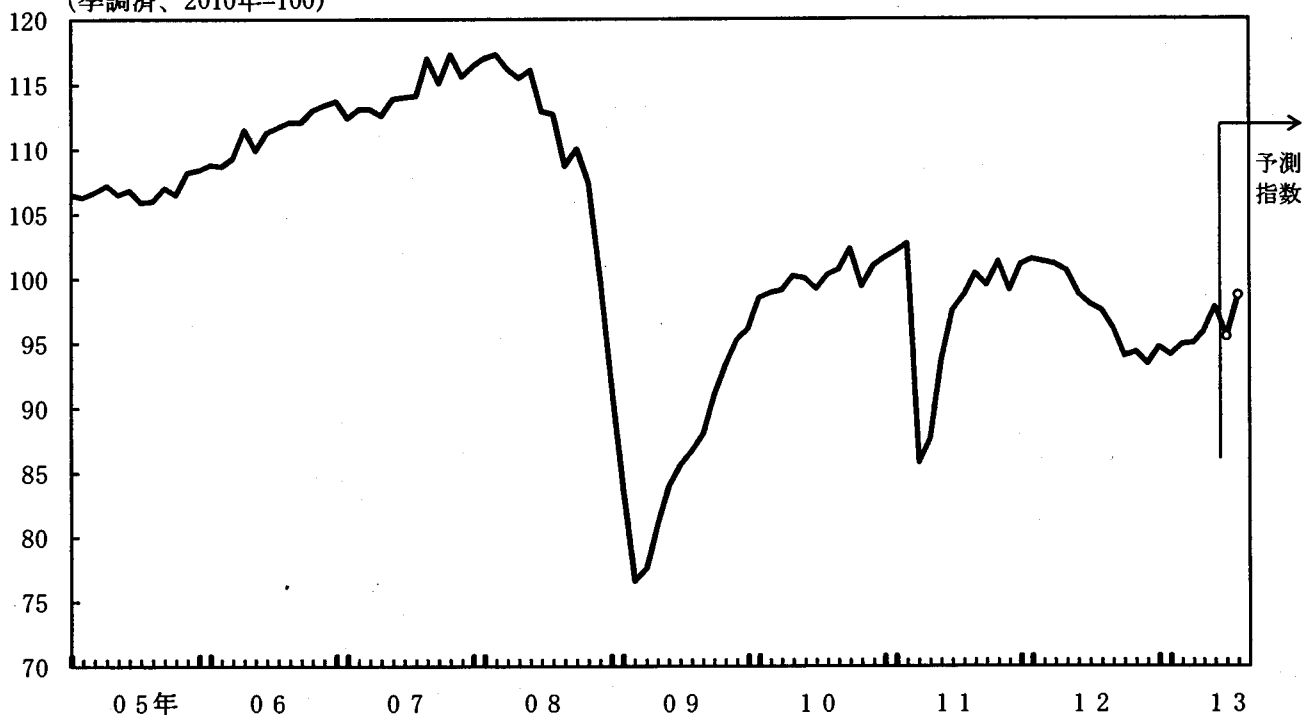
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 第3次産業活動指数の 2013/4~6月の前年比は4~5月の前年同期比、前期比は4~5月の1~3月対比。全産業活動指数の 2013/4~6月の前年比は4月の前年同月比、前期比は4月の1~3月対比。
 3. 今回、年間補正および季節調整替えに伴い遡及改訂されている。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋳工業生産 (1)

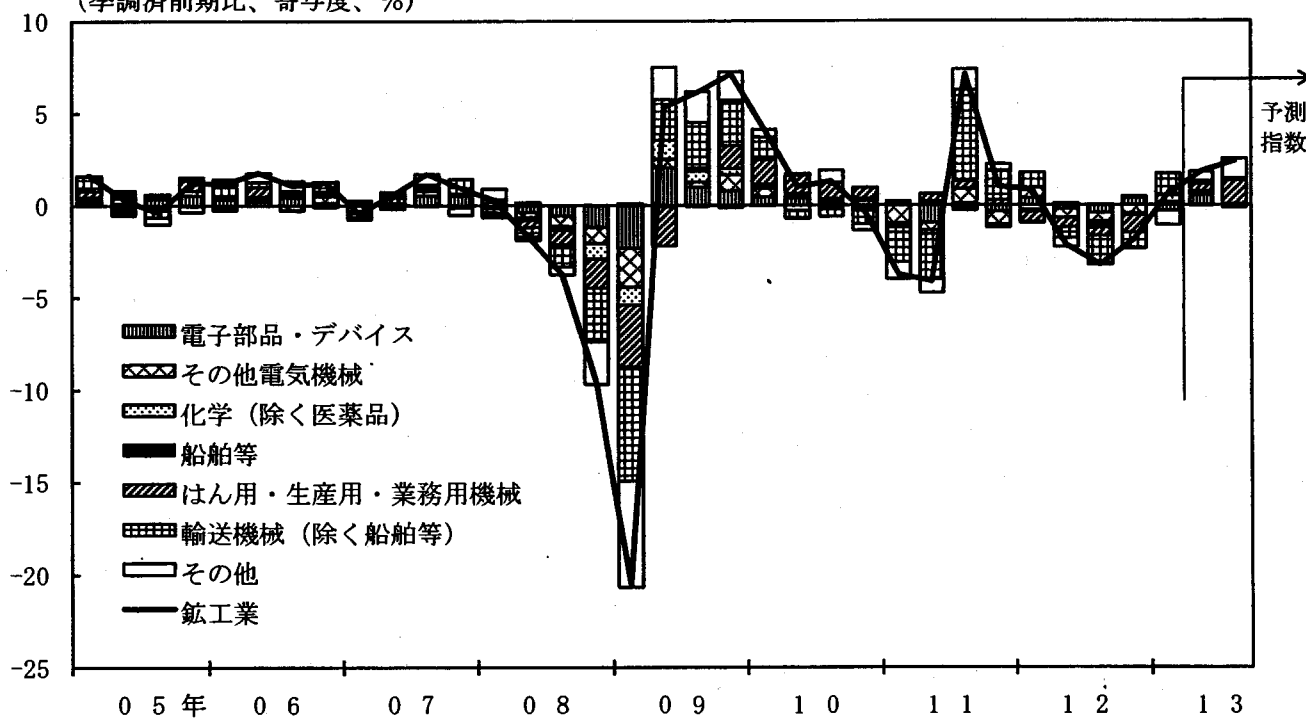
(1) 鋳工業生産

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

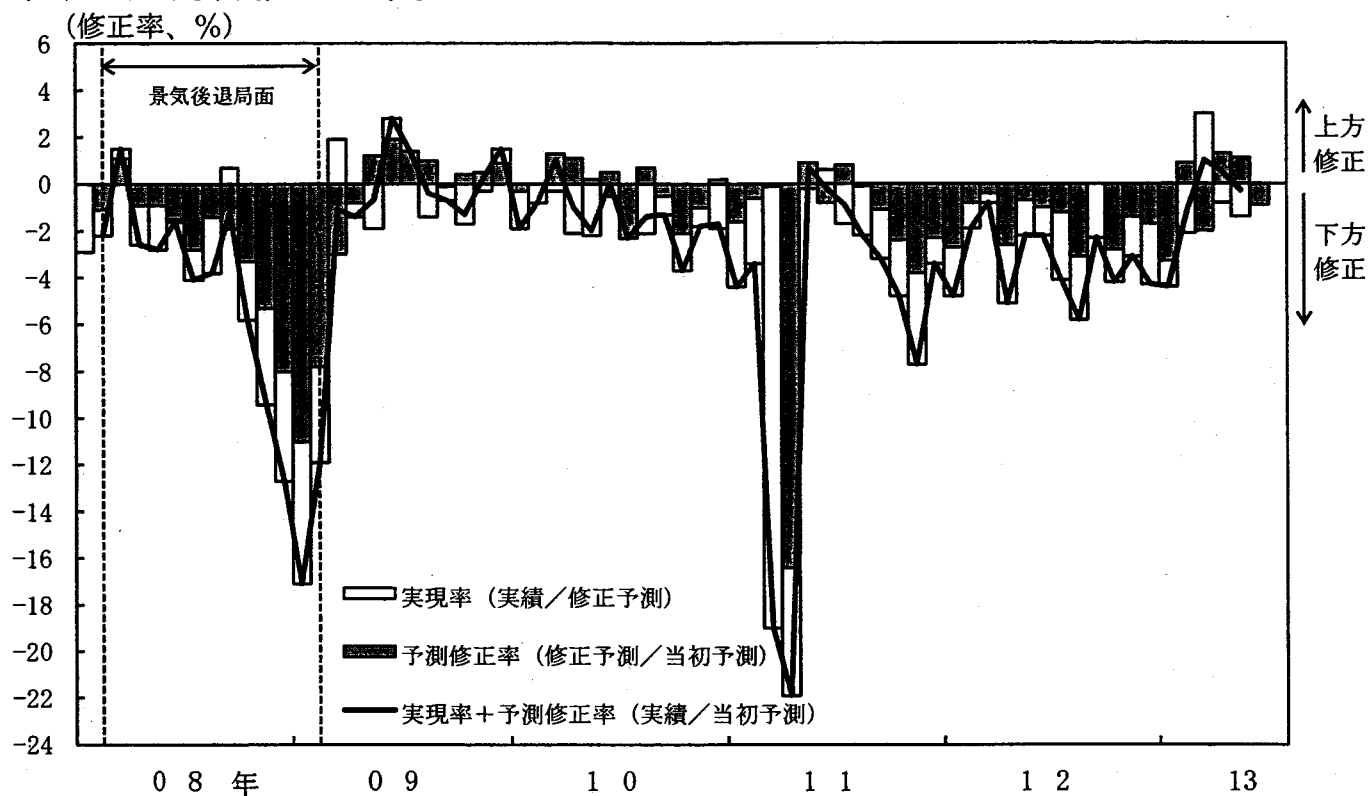


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
- 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
- 3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
- 4. 2013/2Qと3Qは、予測指数を用いて算出。なお、2013/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

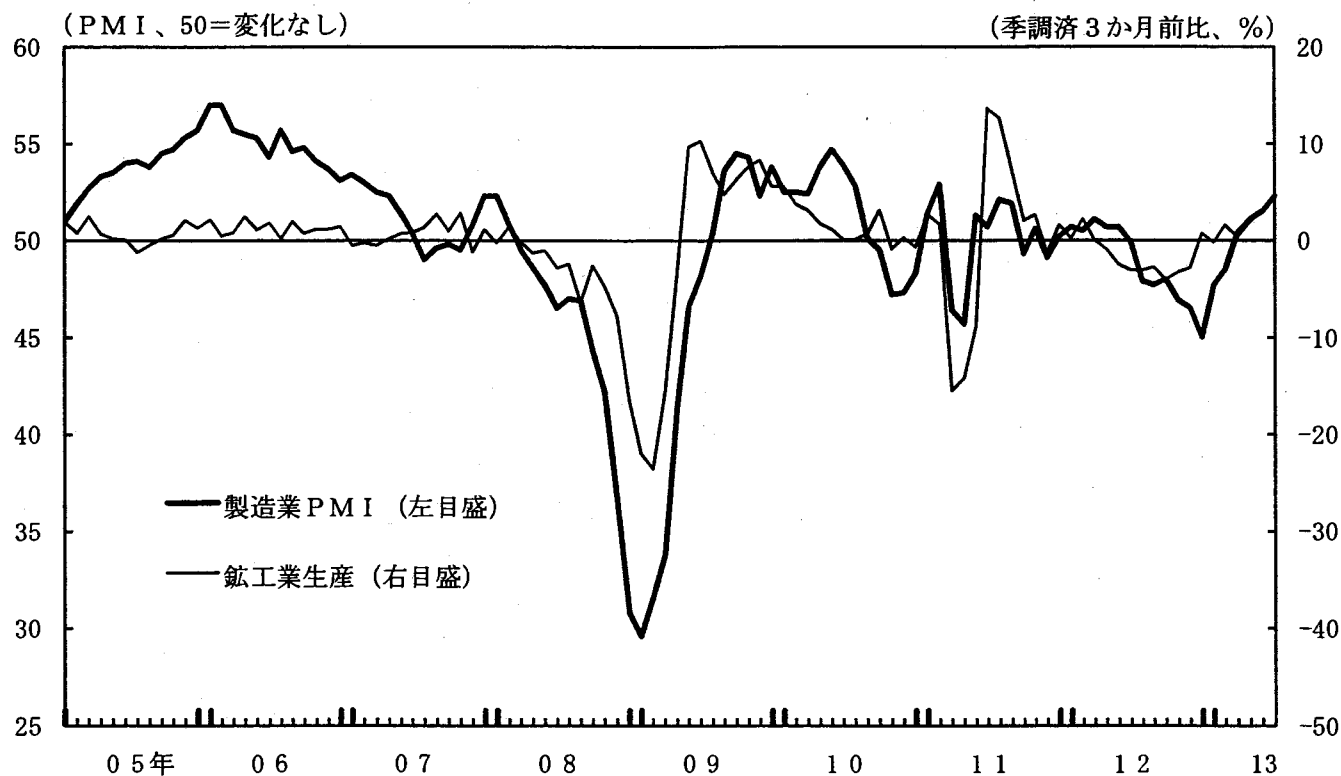
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

鋁工業生産 (2)

(1) 生産予測指数の修正状況



(2) 製造業PMI

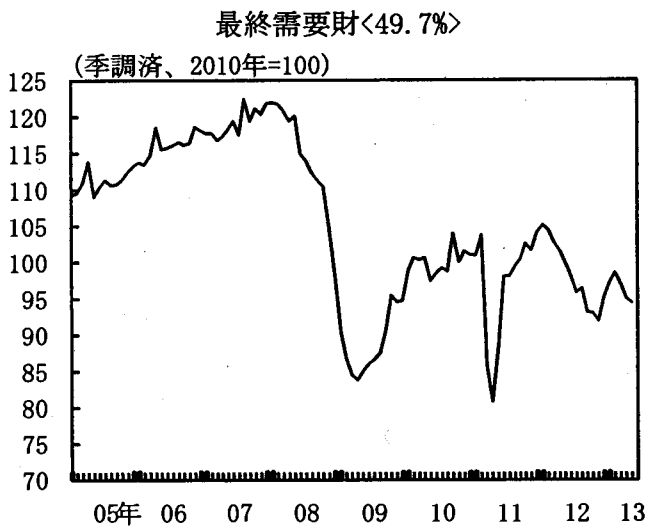


(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」、Bloomberg、Markit(® and database right Markit Economics Ltd 2013.

All rights reserved.)

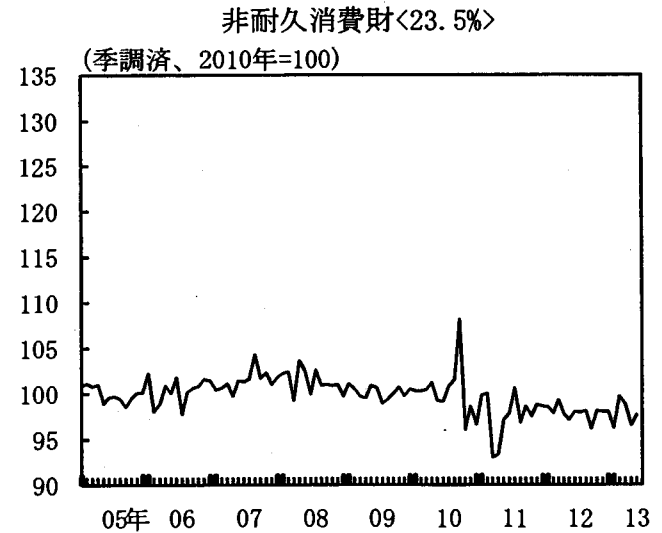
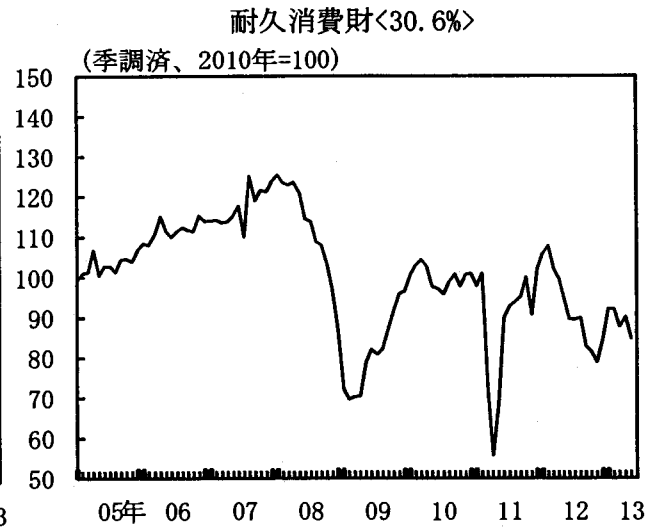
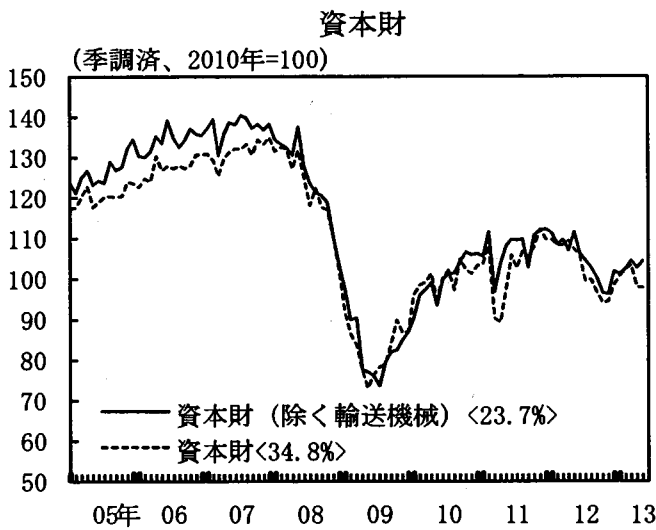
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

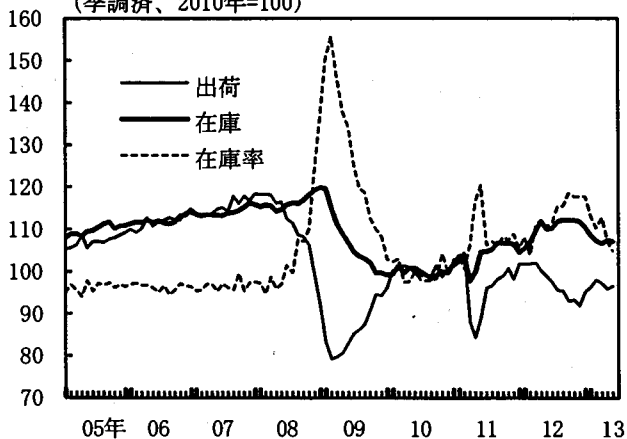
(2) 最終需要財の内訳



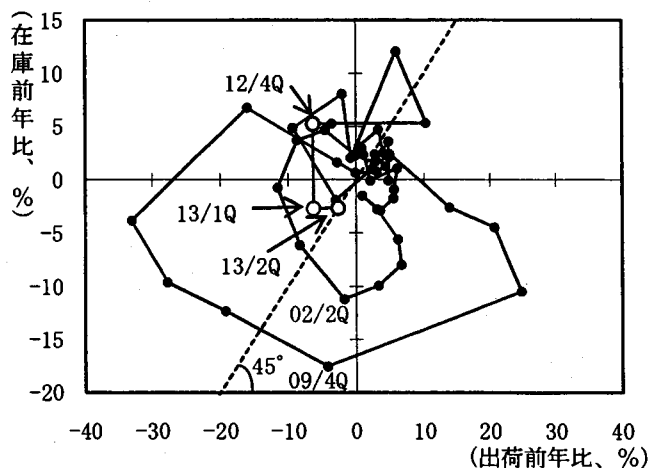
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

出荷・在庫

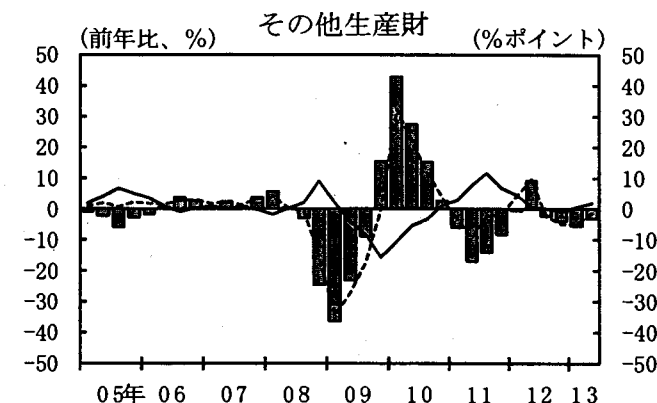
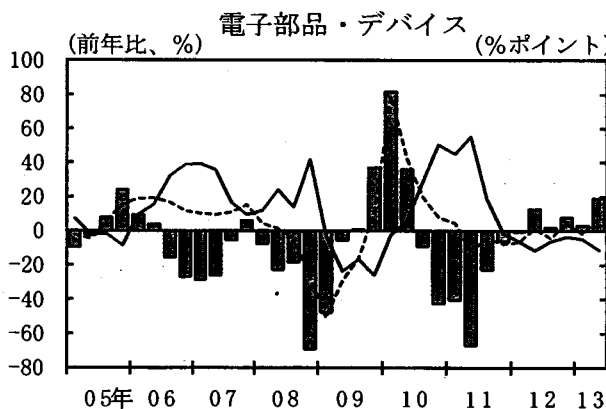
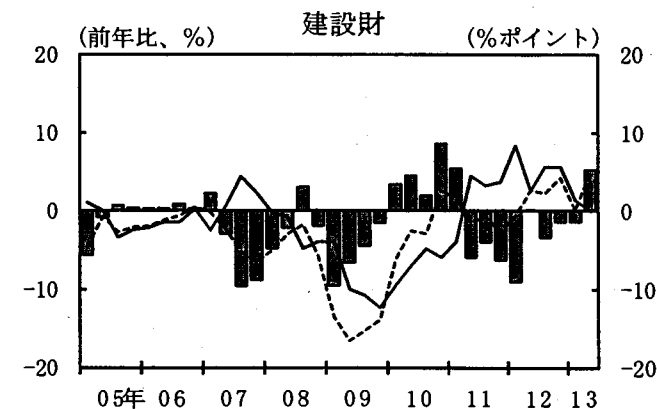
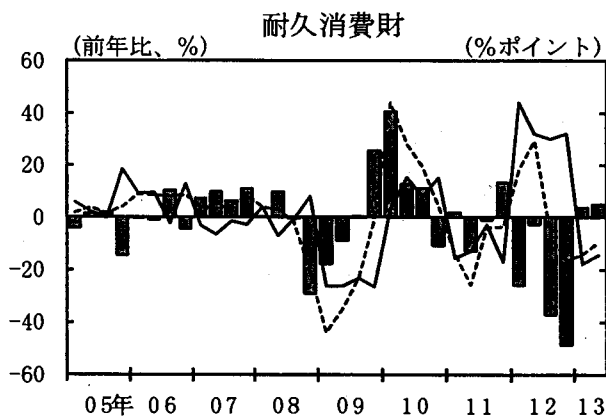
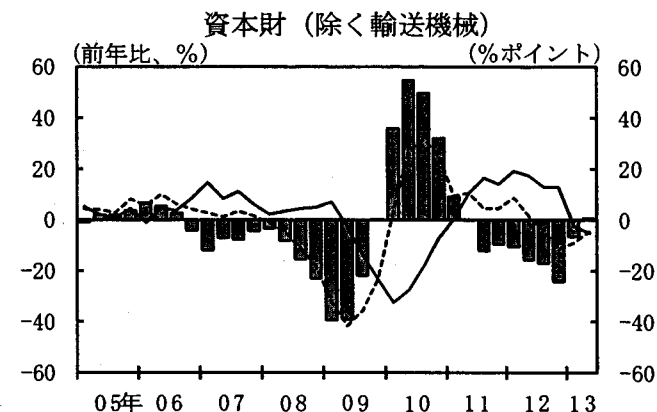
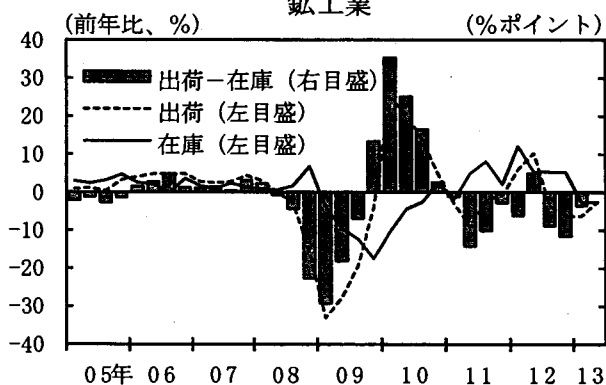
(1) 出荷・在庫 (鋳工業)
(季調済、2010年=100)



(2) 在庫循環 (鋳工業)



(3) 出荷・在庫バランス
鋳工業



(注) 2013/2Qは、出荷は4~5月の値、在庫は5月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比:%

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5
有効求人倍率(季調済、倍)	0.82	0.82	0.85	0.90	0.86	0.89	0.90
有効求職	(- 5.9)	< 0.1>	<- 1.6>	<- 2.1>	<- 0.9>	<- 1.6>	< 0.0>
有効求人	(13.6)	< 1.1>	< 2.4>	< 2.5>	< 0.6>	< 0.8>	< 2.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.32	1.33	1.35	1.41	1.39	1.40	1.42
新規求職	(- 7.6)	<- 1.8>	< 1.8>	<- 4.0>	<- 4.3>	<- 1.4>	< 0.6>
新規求人	(10.1)	(9.4)	(5.9)	(8.5)	(3.6)	(10.5)	(6.5)
		< 0.7>	< 3.6>	< 0.3>	<- 1.6>	<- 0.1>	< 2.1>
うち製造業	(- 3.7)	(- 8.6)	(- 6.8)	(- 2.4)	(- 4.3)	(- 2.0)	(- 2.8)
うち非製造業	(11.7)	(11.4)	(7.2)	(9.6)	(4.5)	(11.8)	(7.5)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.12	1.12	1.15	1.21	1.16	1.20	1.22

<労働力調査>

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5
労働力人口	(- 0.3)	(- 0.5)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.4)
		< 0.0>	< 0.3>	<- 0.0>	<- 0.3>	< 0.1>	< 0.0>
就業者数	(- 0.1)	(- 0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.7)
		< 0.1>	< 0.3>	< 0.1>	<- 0.0>	< 0.1>	< 0.0>
雇用者数	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(1.0)	(0.7)	(1.0)	(1.1)
		<- 0.0>	< 0.3>	< 0.4>	<- 0.2>	< 0.4>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	280	275	277	271	267	271	270
非自発的離職者数(季調済、万人)	100	98	100	92	94	89	94
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1
労働力率(季調済、%)	59.1	59.0	59.3	59.3	59.2	59.2	59.3

<毎月勤労統計>

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.6)
		< 0.3>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.1>
製造業	(- 0.5)	(- 0.8)	(- 1.0)	(- 1.3)	(- 1.1)	(- 1.3)	(- 1.3)
非製造業	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(0.8)	(1.0)	(1.0)
名目賃金(b)	(- 0.7)	(- 1.1)	(- 0.6)	(0.0)	(- 0.9)	(0.0)	(0.0)
所定内給与	(- 0.5)	(- 0.2)	(- 0.7)	(- 0.2)	(- 0.9)	(- 0.2)	(- 0.2)
所定外給与	(0.9)	(- 1.2)	(- 1.9)	(0.2)	(- 1.5)	(0.5)	(- 0.1)
特別給与	(- 2.5)	(- 3.0)	(9.6)	(4.7)	(0.0)	(4.8)	(4.5)
雇用者所得(a×b)	(- 0.0)	(- 0.4)	(- 0.0)	(0.6)	(- 0.4)	(0.6)	(0.6)

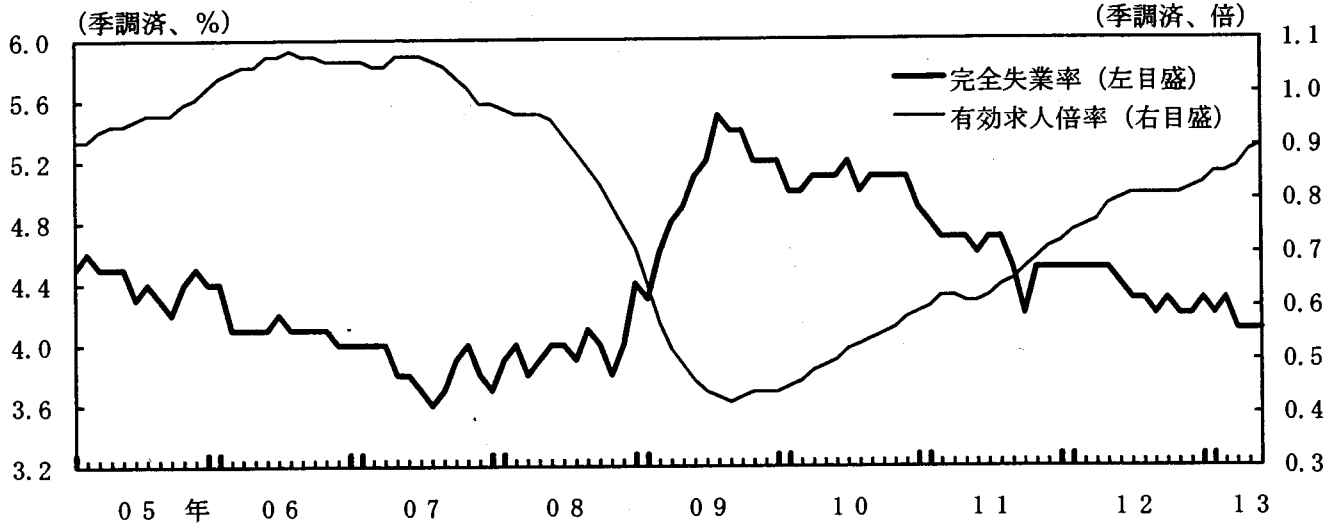
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2013/4~6月の季節調整値は4~5月の値、前年比は4~5月の前年同期比、季調済前期比は4~5月の1~3月対比。

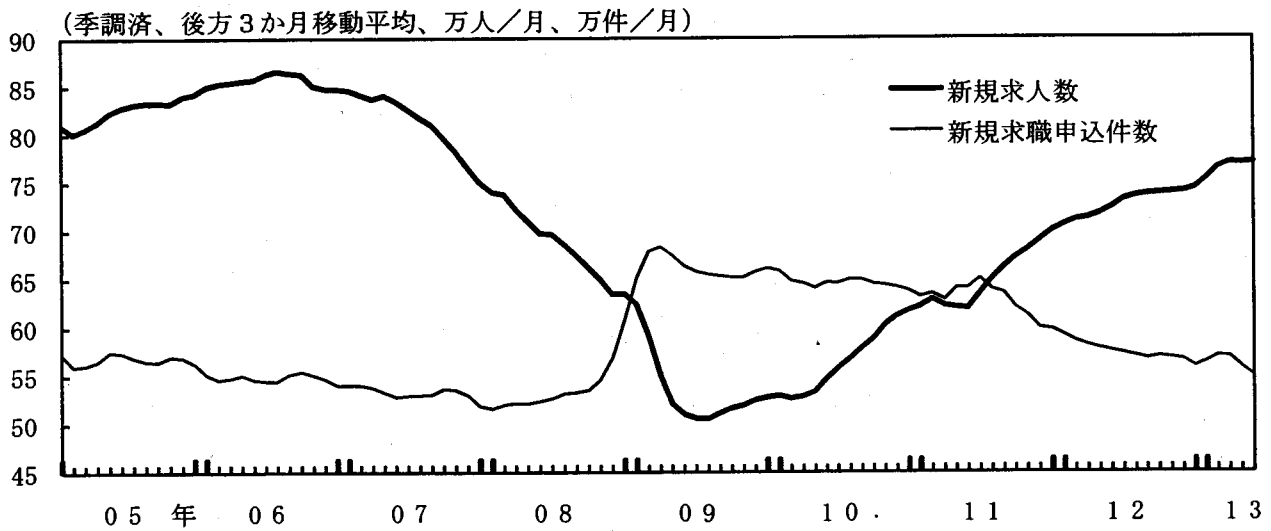
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

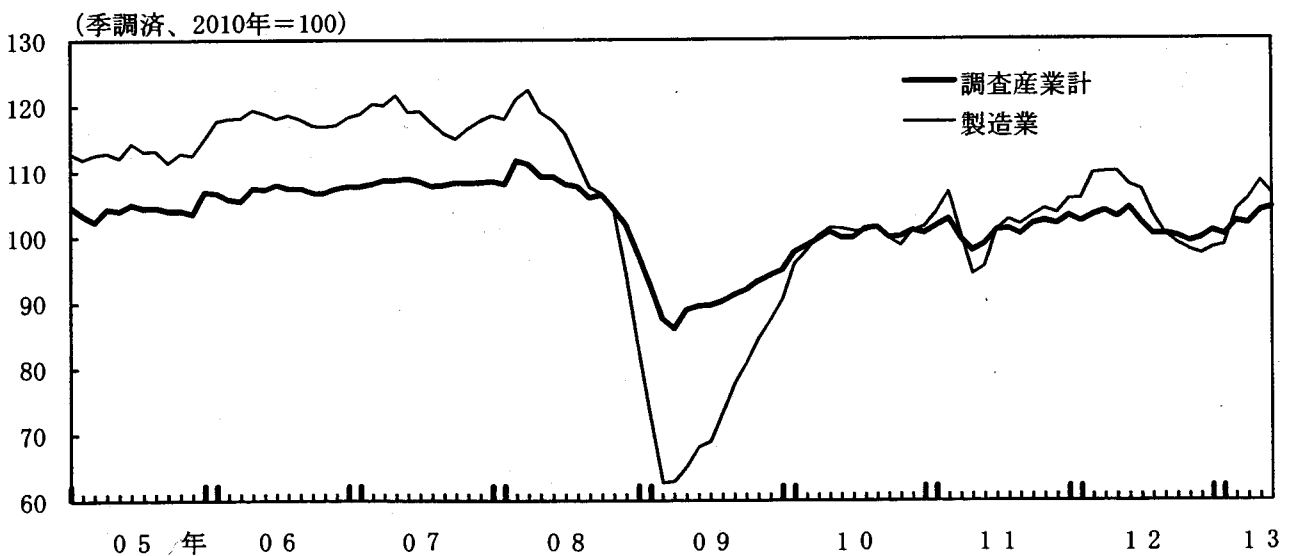
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



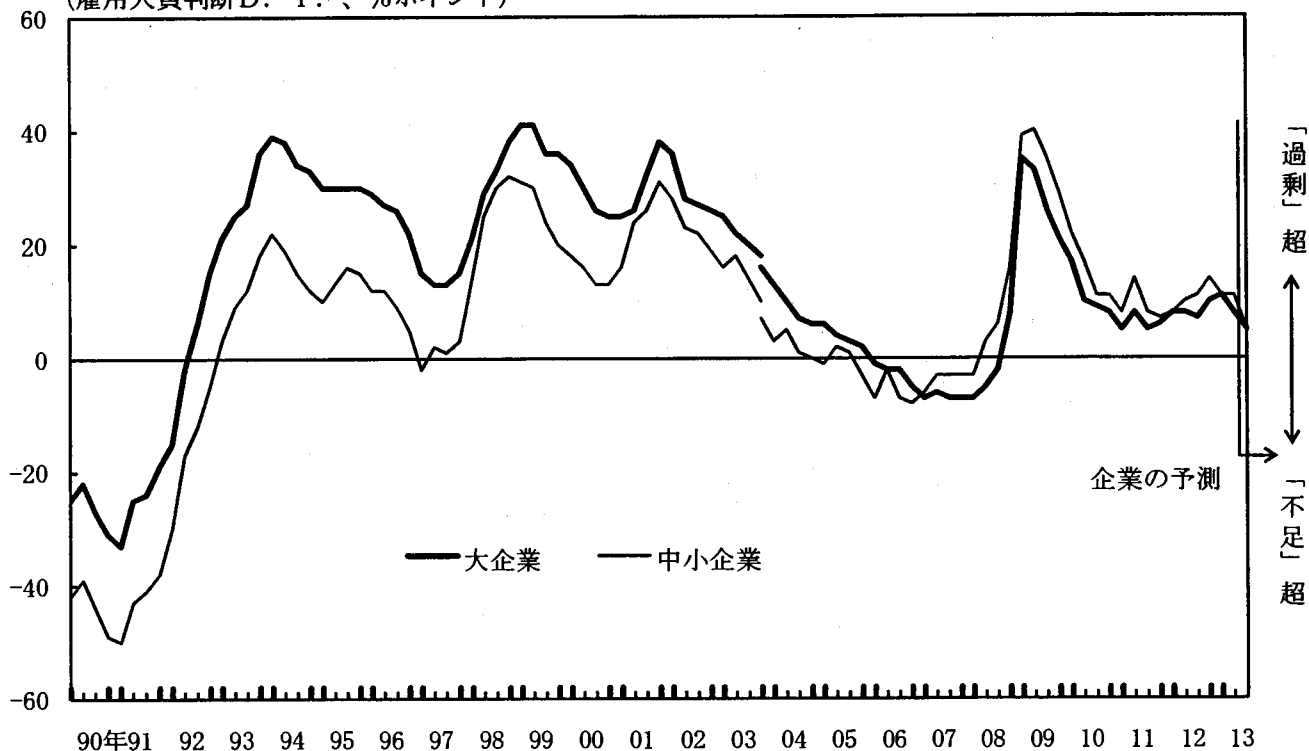
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

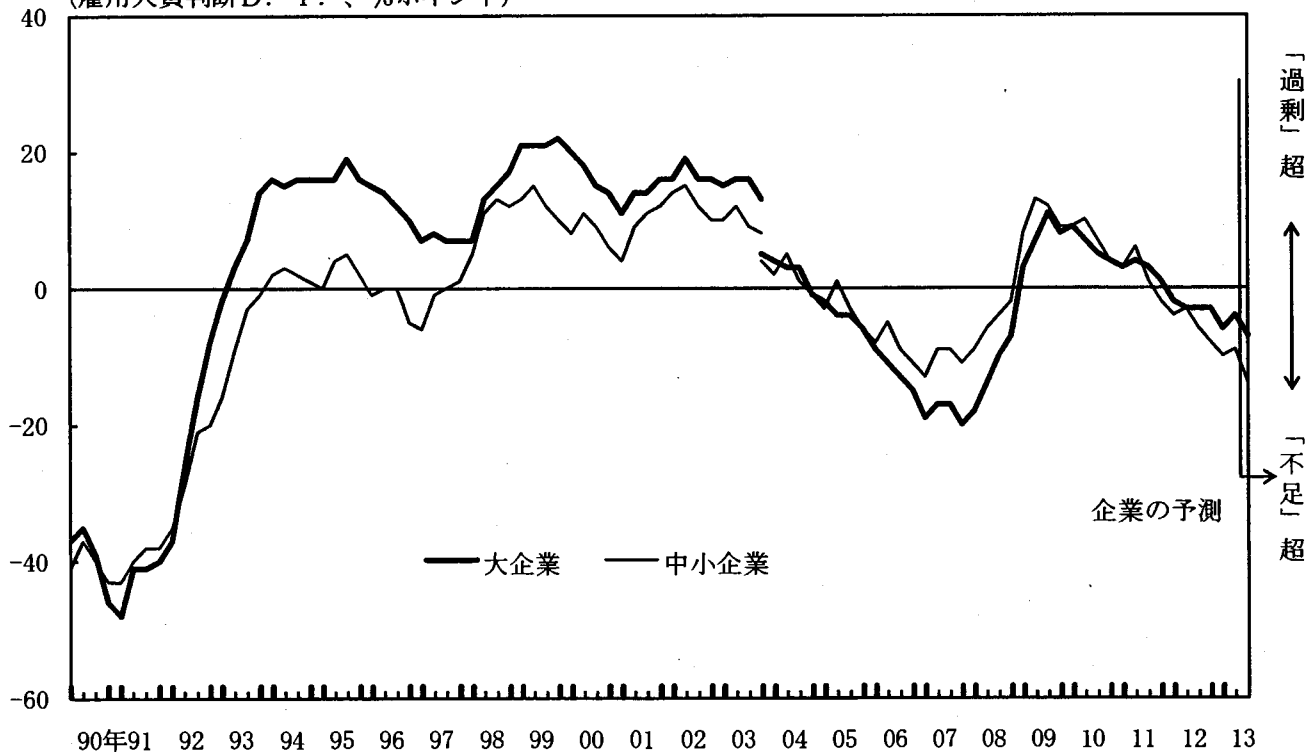
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



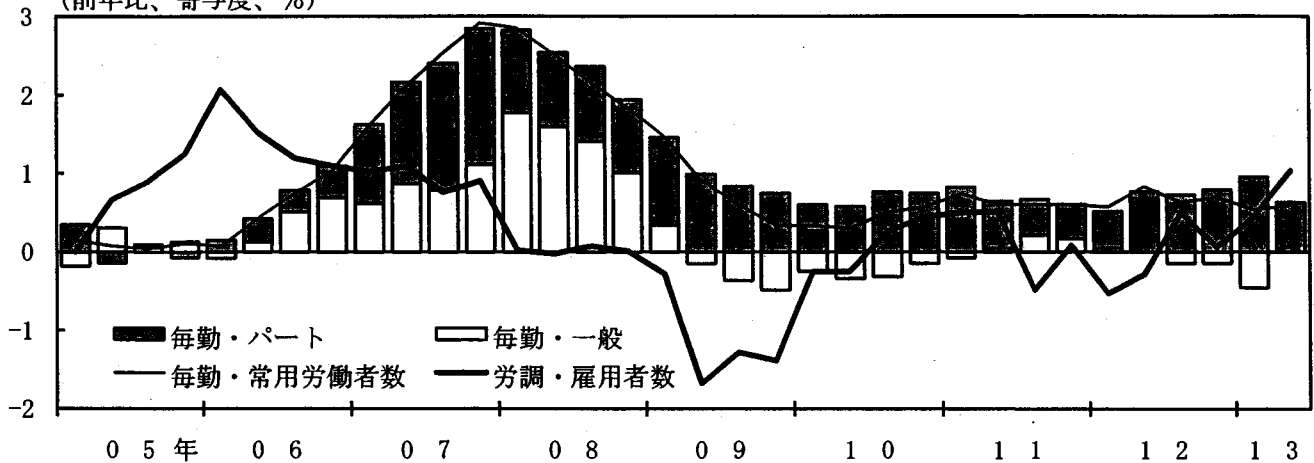
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

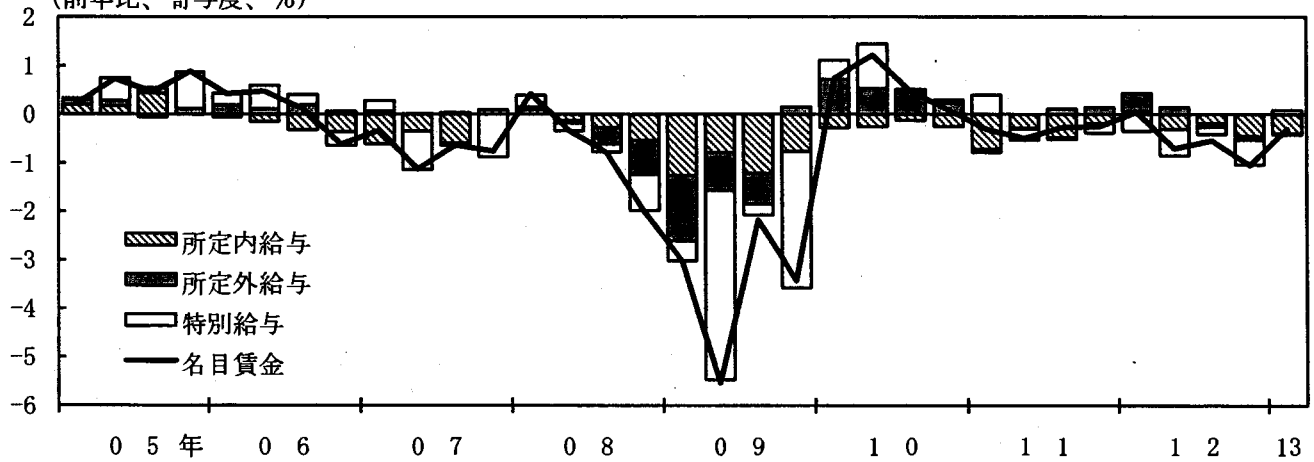
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



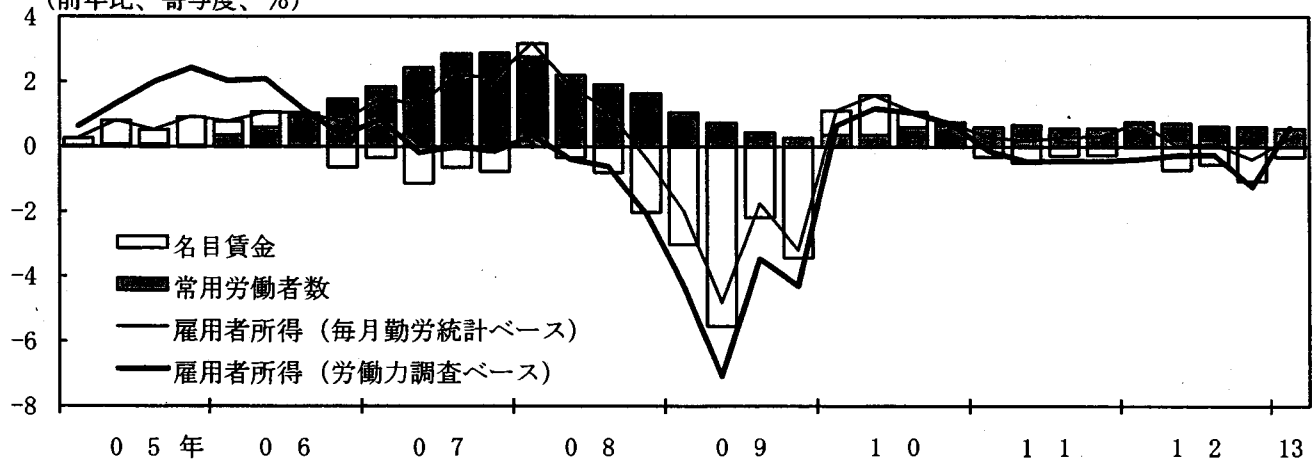
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 4. (1)の2013/2Qは4～5月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

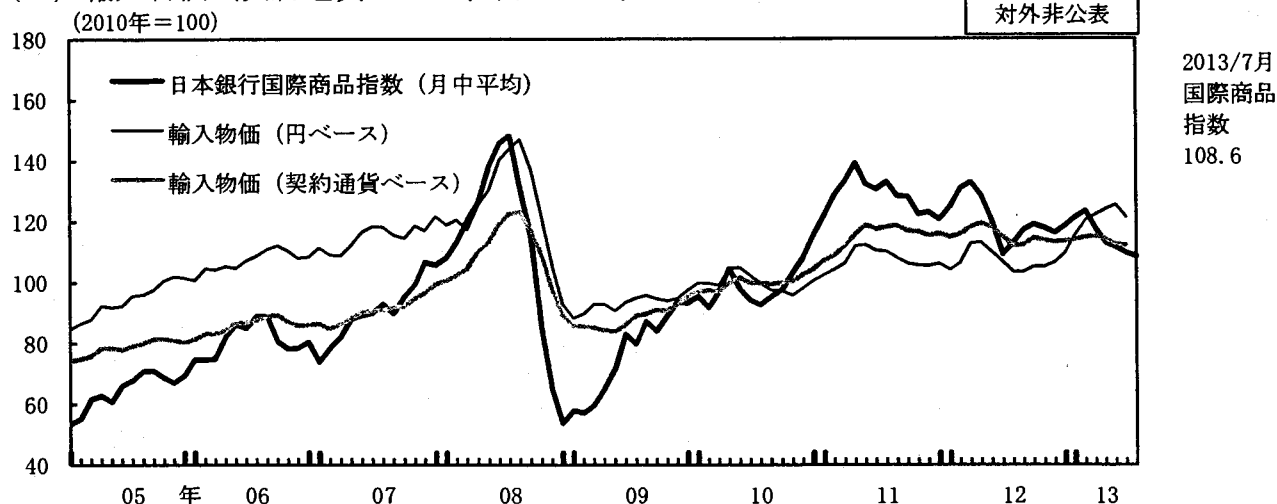
	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5	6
輸出物価(円ベース)	(0.9)	(1.5)	(9.0)	(11.3)	(7.6)	(8.9)	(13.3)	(11.7)
		<2.3>	<9.1>	<2.5>	<0.8>	<0.7>	<1.5>	<-2.7>
同(契約通貨ベース)	(-1.7)	(-1.2)	(-1.1)	(-2.4)	(-1.6)	(-2.8)	(-2.5)	(-2.2)
		<0.1>	<0.4>	<-1.6>	<-0.2>	<-1.1>	<-0.6>	<-0.4>
輸入物価(円ベース)	(1.7)	(1.4)	(10.8)	(12.5)	(8.2)	(9.6)	(14.1)	(13.8)
		<3.0>	<11.4>	<3.5>	<1.5>	<1.5>	<1.1>	<-3.2>
					[11.4]	[7.4]	[4.2]	[-0.7]
同(契約通貨ベース)	(-1.9)	(-2.1)	(-1.5)	(-3.8)	(-2.6)	(-4.4)	(-4.6)	(-2.6)
		<0.5>	<1.0>	<-1.4>	<0.3>	<-0.8>	<-1.4>	<-0.4>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-8.6)	<0.8>	<1.7>	<-8.0>	<-1.7>	<-4.2>	<-2.0>	<-1.7>
日経商品指数(42種、月末値)	(-2.5)	<1.1>	<4.9>	<0.9>	<0.5>	<0.1>	<0.9>	<-1.2>
国内企業物価	(-1.1)	(-0.9)	(-0.3)	(0.6)	(-0.5)	(0.1)	(0.5)	(1.2)
		<0.2>	<0.8>	<0.6>	<0.1>	<0.4>	<0.0>	<0.1>
					[0.8]	[1.0]	[0.5]	[0.5]
CSPI 総平均	(-0.3)	(-0.6)	(-0.2)	(0.0)	(-0.2)	(-0.3)	(0.3)	
総平均 除く国際運輸	(-0.2)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.2)	
全国CPI 総合	(-0.3)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.4)	(0.0)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-1.0)	(-0.7)	(-1.1)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.6)	(-1.1)	
一般サービス [3869]	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	
公共料金 [1712]	(1.5)	(1.5)	(0.8)	(2.1)	(0.8)	(1.6)	(2.6)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.6)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.4)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.2)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.2)	(0.0)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(0.0)	(-0.5)	(-0.3)	(0.1)	(0.2)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.2)	(-2.2)	(-2.3)	(-1.3)	(-2.1)	(-1.8)	(-1.0)	(-1.0)
一般サービス [4674]	(-0.5)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)
公共料金 [1623]	(2.1)	(2.3)	(1.4)	(2.9)	(1.5)	(2.2)	(2.9)	(3.5)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京CPIの2013年6月のデータは中旬速報値。
4. CPIの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 2013/4~6月のCSPI、全国CPIは4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

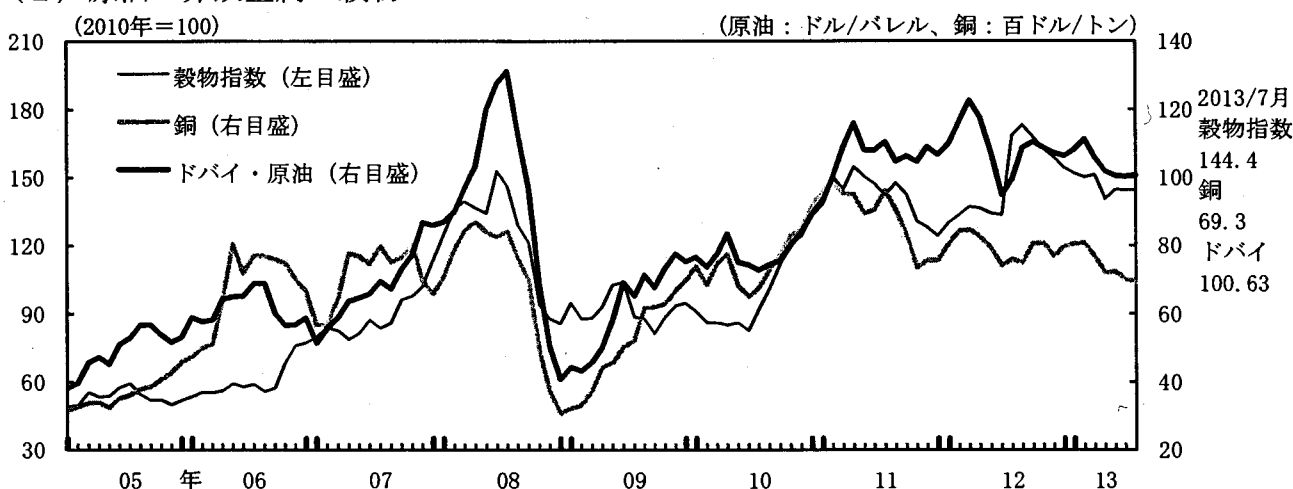
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



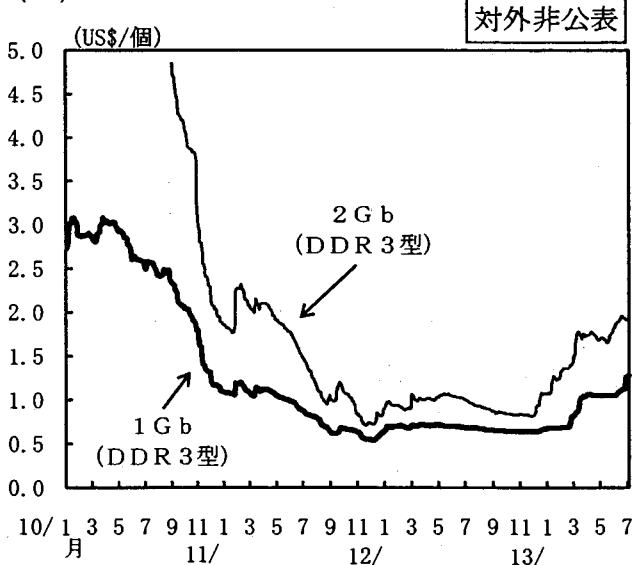
(注) 日本銀行国際商品指数の2013/7月は4日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物



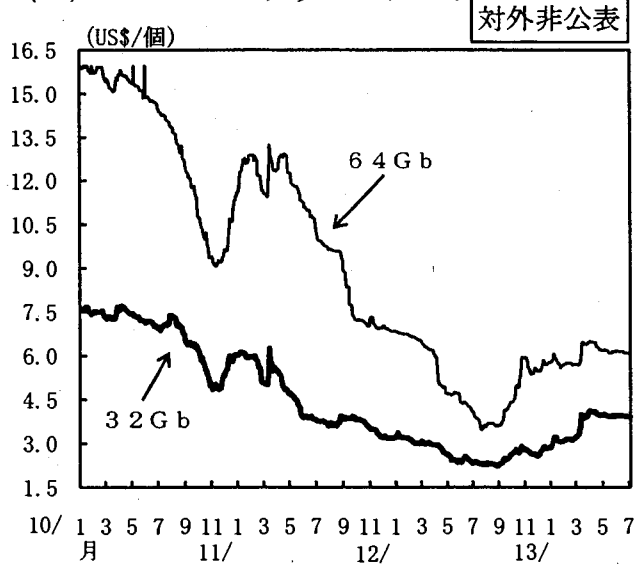
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/7月は4日までの平均値。

(3) DRAM



(注) 直近は7/4日。

(4) NANDフラッシュメモリ



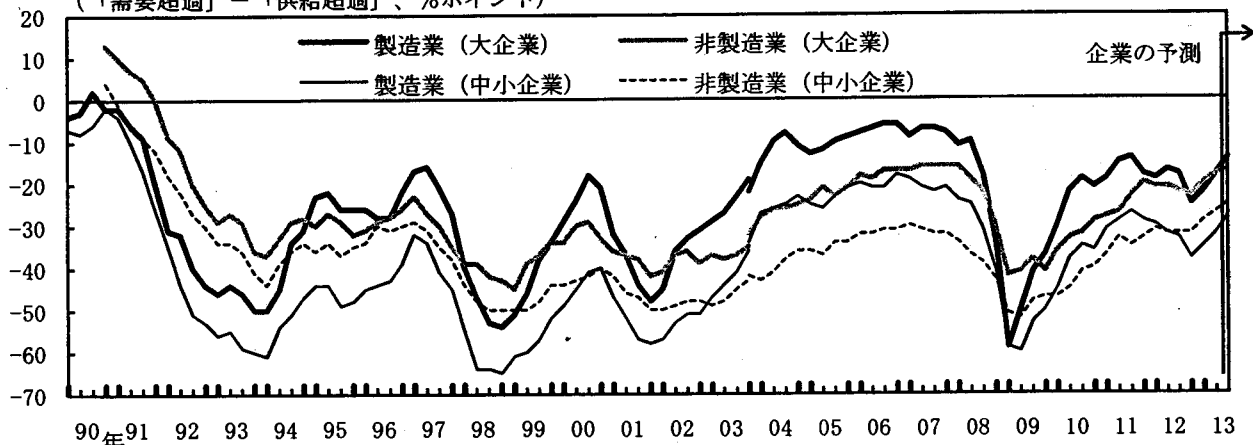
(注) 直近は7/4日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)

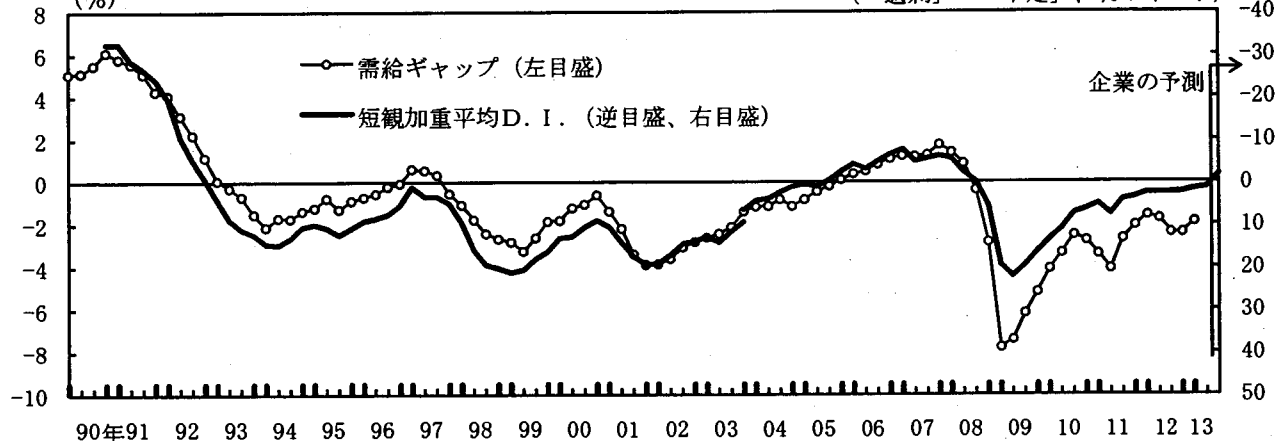


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

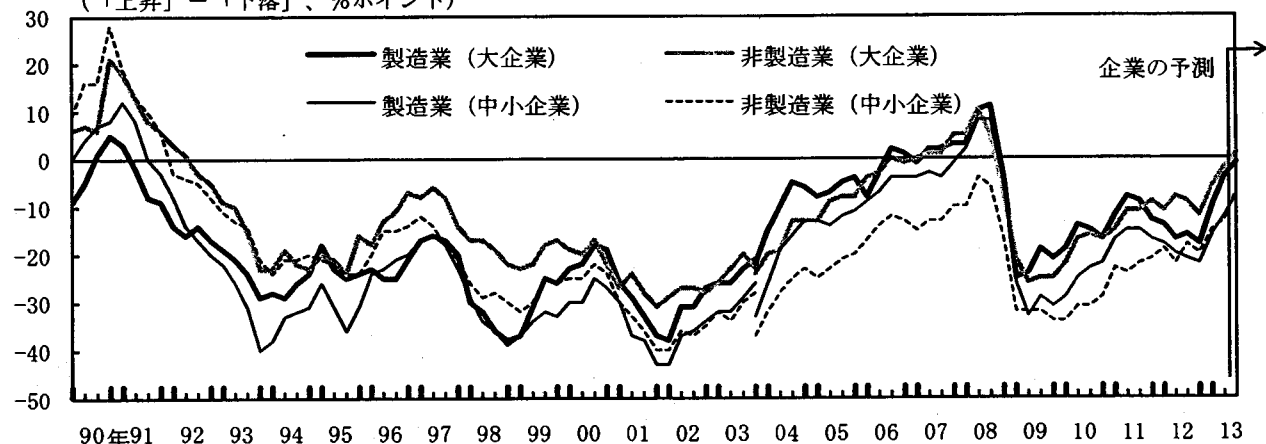
(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990~2011年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)

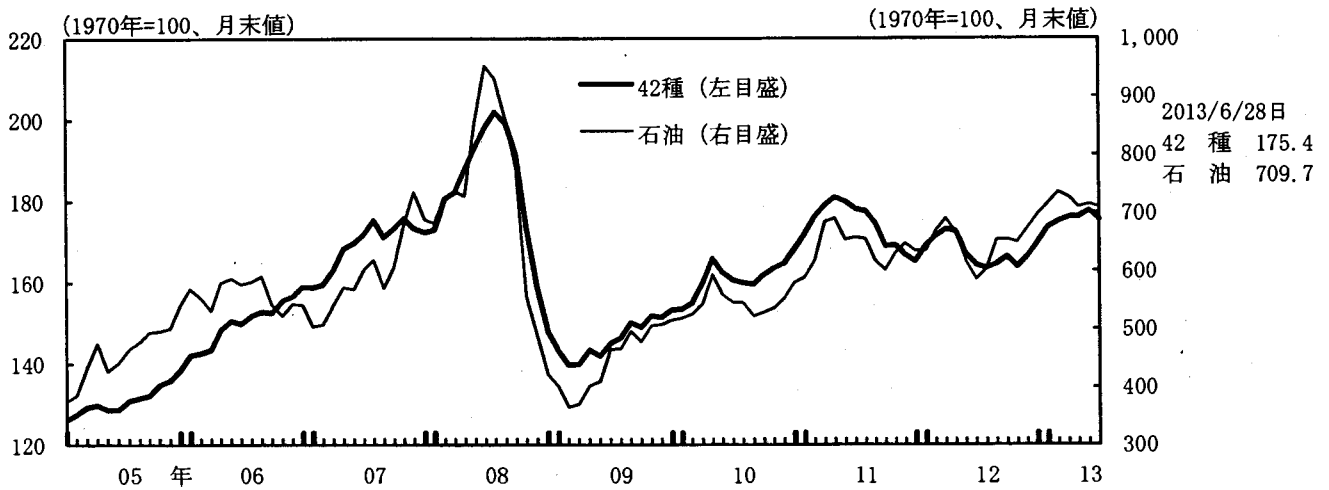


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

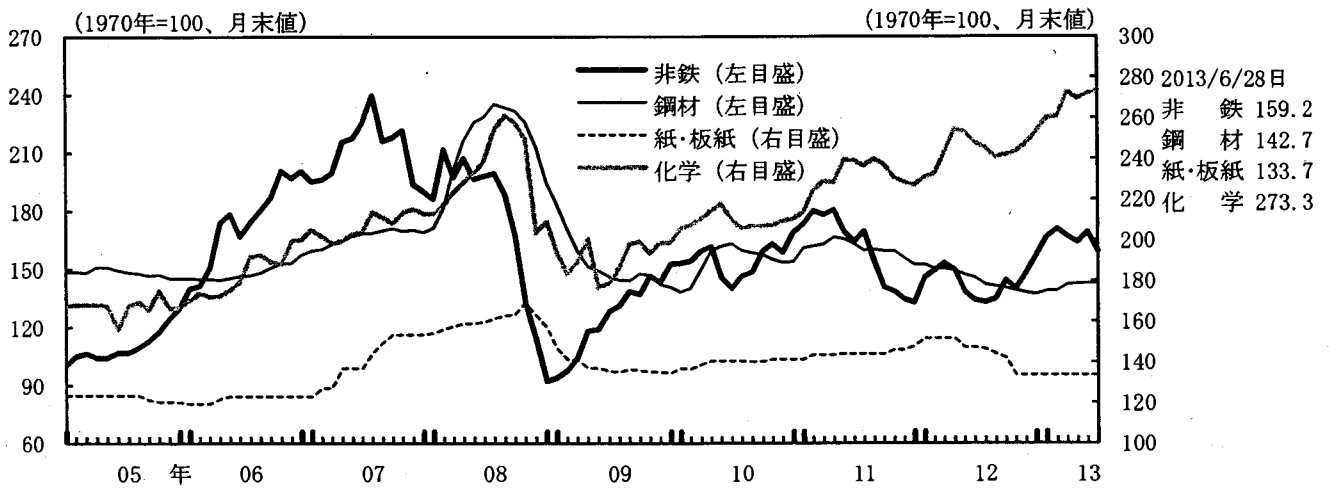
国内商品市況

(1) 日経商品指数

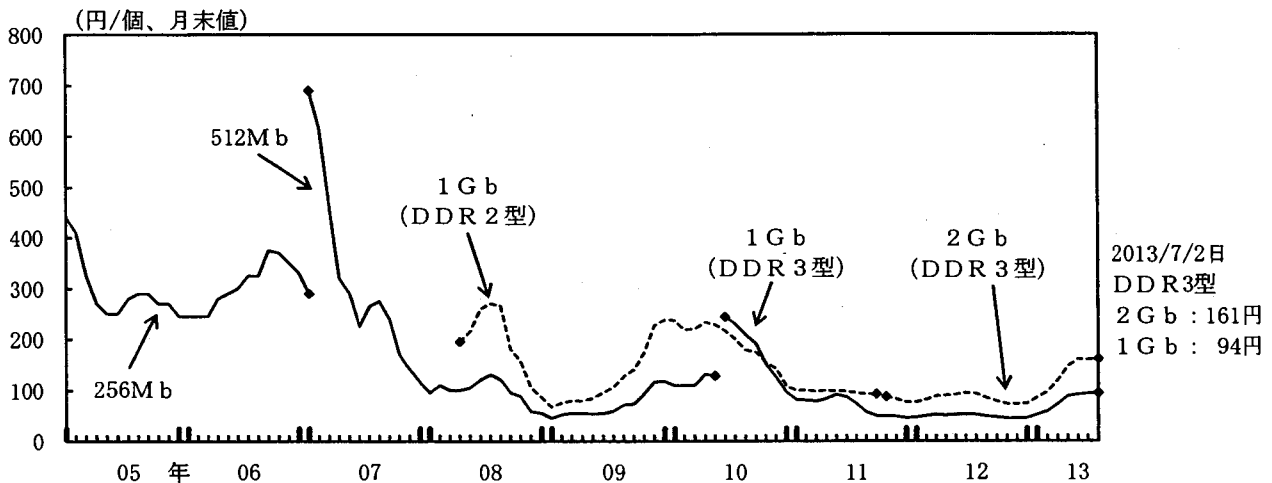
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

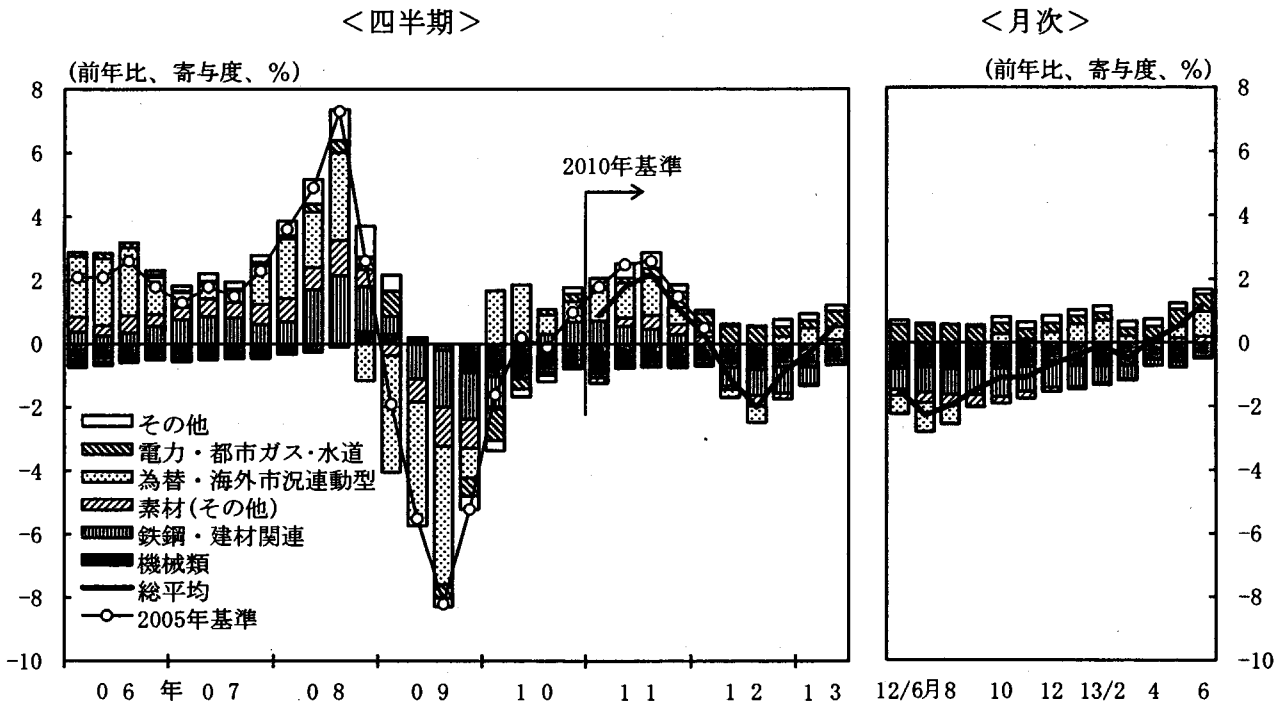


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

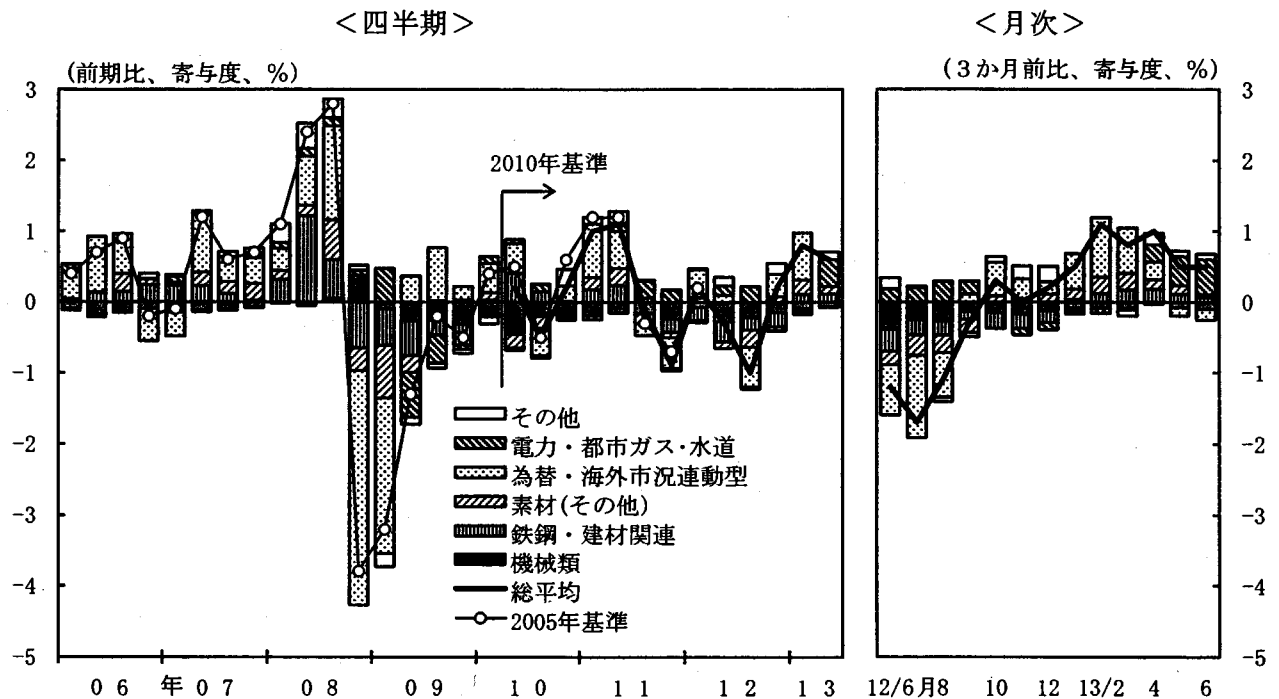
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



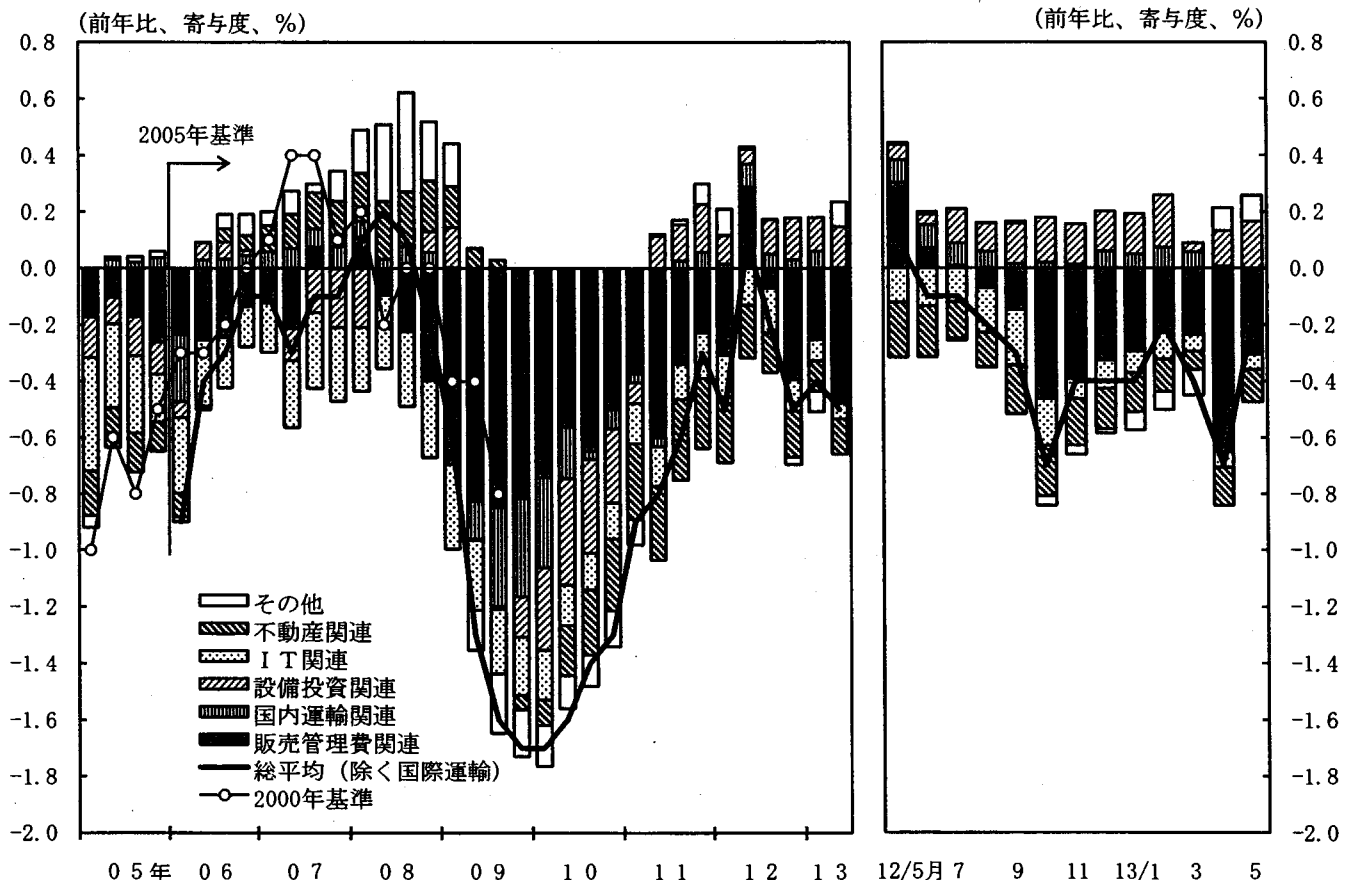
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

	<四半期>				<月次>			
	12/3Q	4Q	13/1Q	2Q	13/2月	3	4	5
総平均 (除く国際運輸) [95.8]	-0.2	-0.5	-0.4	-0.5	-0.2	-0.4	-0.7	-0.2
販売管理費関連 [50.2]	-0.1	-0.8	-0.5	-0.9	-0.4	-0.4	-1.2	-0.5
国内運輸関連 [13.0]	0.4	0.3	0.5	0.1	0.5	0.4	0.1	0.0
設備投資関連 [10.3]	1.1	1.4	1.1	1.3	1.8	0.3	1.1	1.5
I T関連 [2.4]	-11.6	-8.5	-6.0	-4.2	-7.2	-4.5	-4.3	-4.2
不動産関連 [6.6]	-2.0	-2.4	-1.5	-1.8	-1.7	-0.9	-2.0	-1.7
その他 [13.4]	0.1	-0.2	-0.6	0.5	-0.4	-0.7	0.5	0.6
総平均	-0.4	-0.6	-0.2	0.0	0.0	-0.2	-0.3	0.3

— []はウェイト (%)

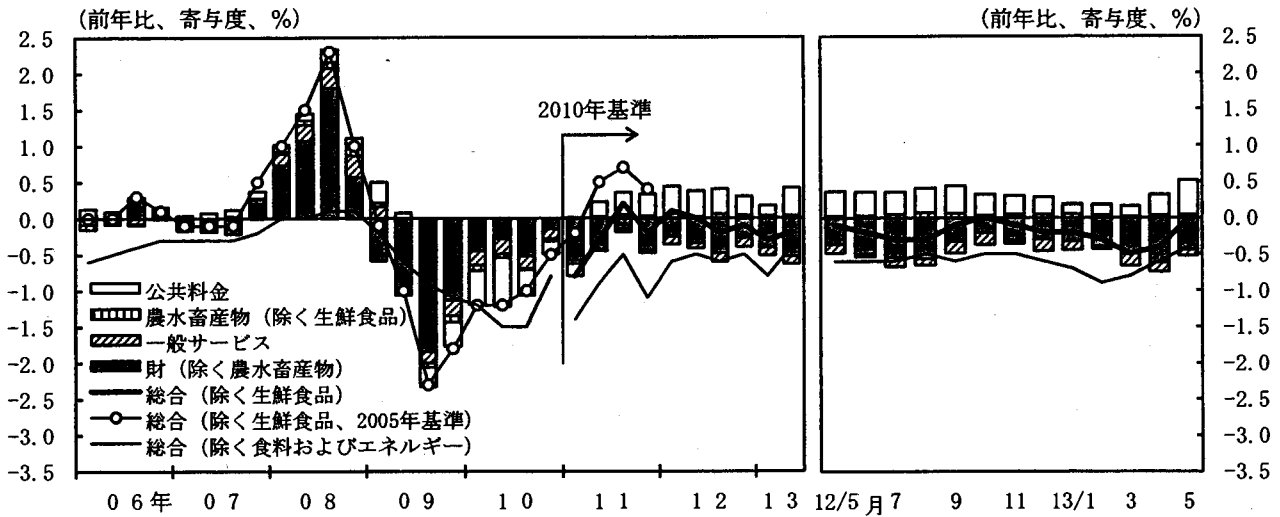


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信 (除く新聞・出版)、広告、諸サービス (除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス)
 2. 国内運輸関連：運輸 (除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送)
 3. 設備投資関連：リース・レンタル (除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル)、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2013/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

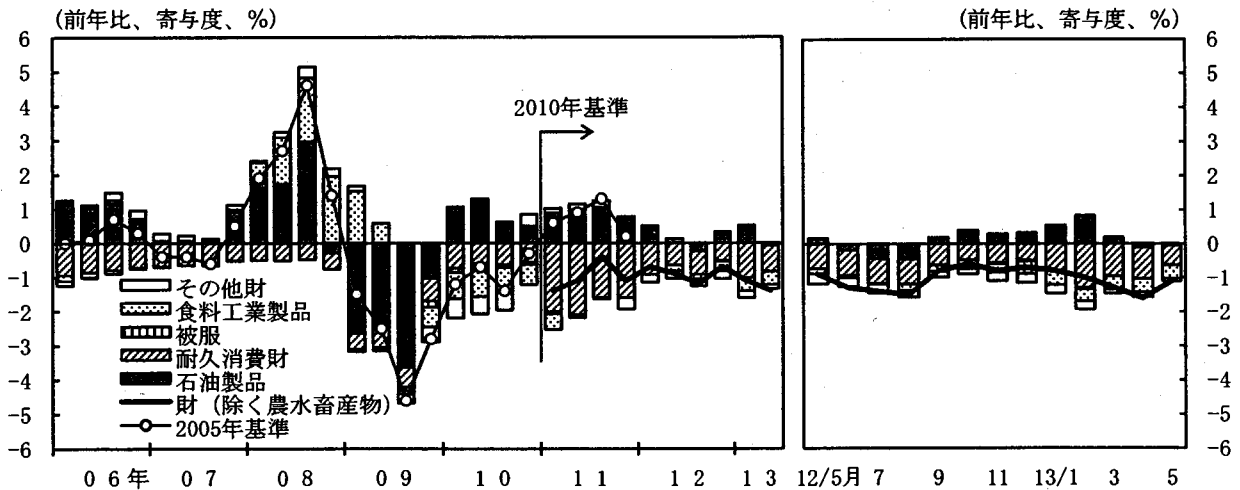
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

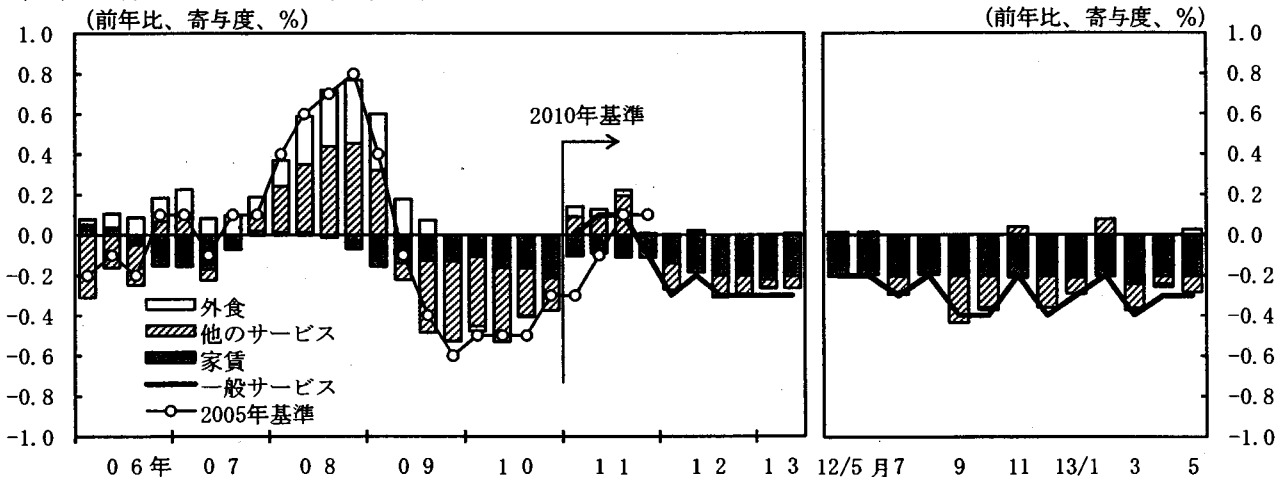
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2013/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国) における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
カイト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
12/2Q	0.0	▲0.5	▲0.04	0.00	0.02	0.05	0.19	0.07	0.30	0.2	4.7
3Q	▲0.2	▲0.6	▲0.04	▲0.00	0.06	▲0.09	0.20	0.06	0.19	▲0.4	▲4.5
4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
13/1Q	▲0.3	▲0.8	▲0.13	▲0.00	0.04	0.20	0.13	▲0.00	0.23	▲0.6	▲7.3
2Q	▲0.2	▲0.4	▲0.14	0.00	0.04	▲0.03	0.23	0.03	0.13	▲0.5	▲7.7
12/5月	▲0.1	▲0.6	▲0.04	0.01	0.03	0.06	0.19	0.06	0.31	0.2	7.4
6月	▲0.2	▲0.6	▲0.01	0.01	0.03	▲0.07	0.18	0.06	0.20	▲0.2	0.5
7月	▲0.3	▲0.6	0.00	▲0.01	0.06	▲0.17	0.17	0.06	0.11	▲0.4	▲3.5
8月	▲0.3	▲0.5	▲0.06	0.00	0.07	▲0.17	0.19	0.06	0.09	▲0.4	▲4.0
9月	▲0.1	▲0.6	▲0.05	0.00	0.06	0.07	0.25	0.05	0.38	▲0.3	▲6.0
10月	0.0	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.06	0.15	0.20	0.03	0.36	▲0.4	▲8.9
11月	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.11	0.17	0.02	0.26	▲0.2	▲2.1
12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6
13/1月	▲0.2	▲0.7	▲0.14	0.00	0.05	0.20	0.14	0.00	0.25	▲0.3	▲1.9
2月	▲0.3	▲0.9	▲0.12	0.00	0.04	0.32	0.12	▲0.01	0.35	▲0.7	▲8.6
3月	▲0.5	▲0.8	▲0.13	▲0.01	0.03	0.07	0.12	▲0.00	0.08	▲0.9	▲11.5
4月	▲0.4	▲0.6	▲0.14	▲0.01	0.04	▲0.04	0.15	0.01	0.01	▲0.7	▲7.9
5月	0.0	▲0.4	▲0.14	0.01	0.04	▲0.02	0.31	0.04	0.24	▲0.3	▲7.6

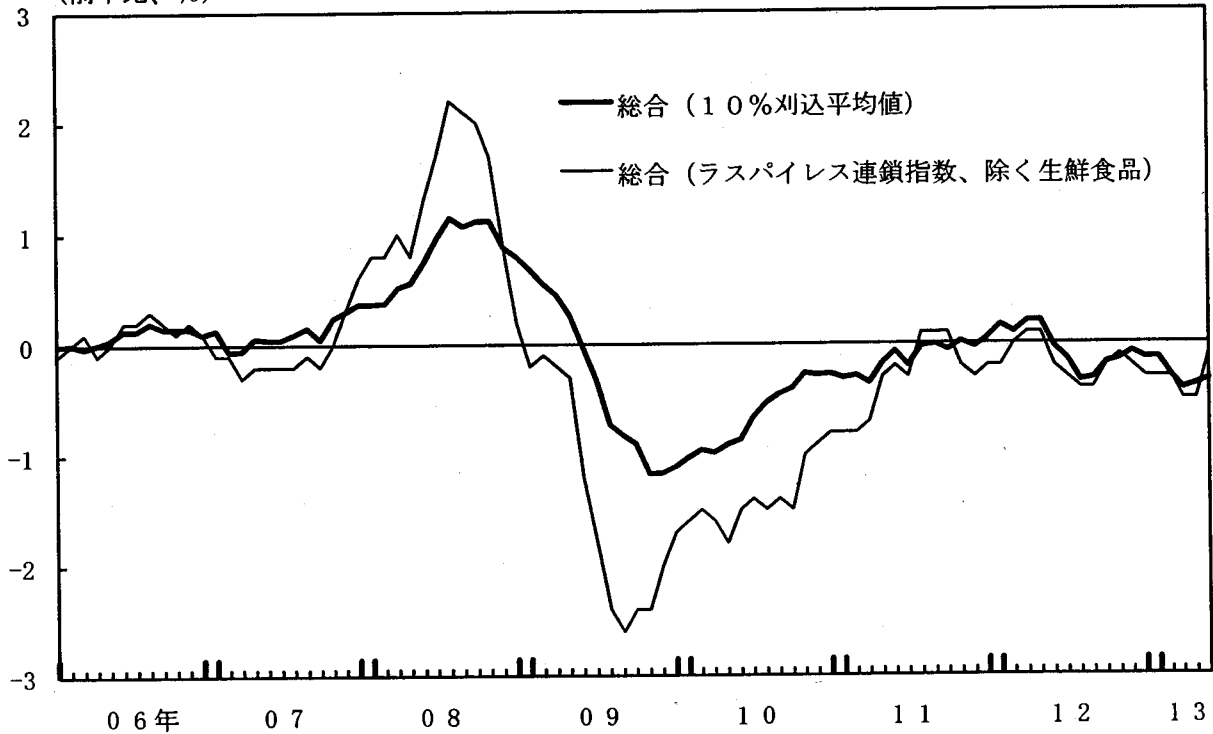
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
 7. 2013/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

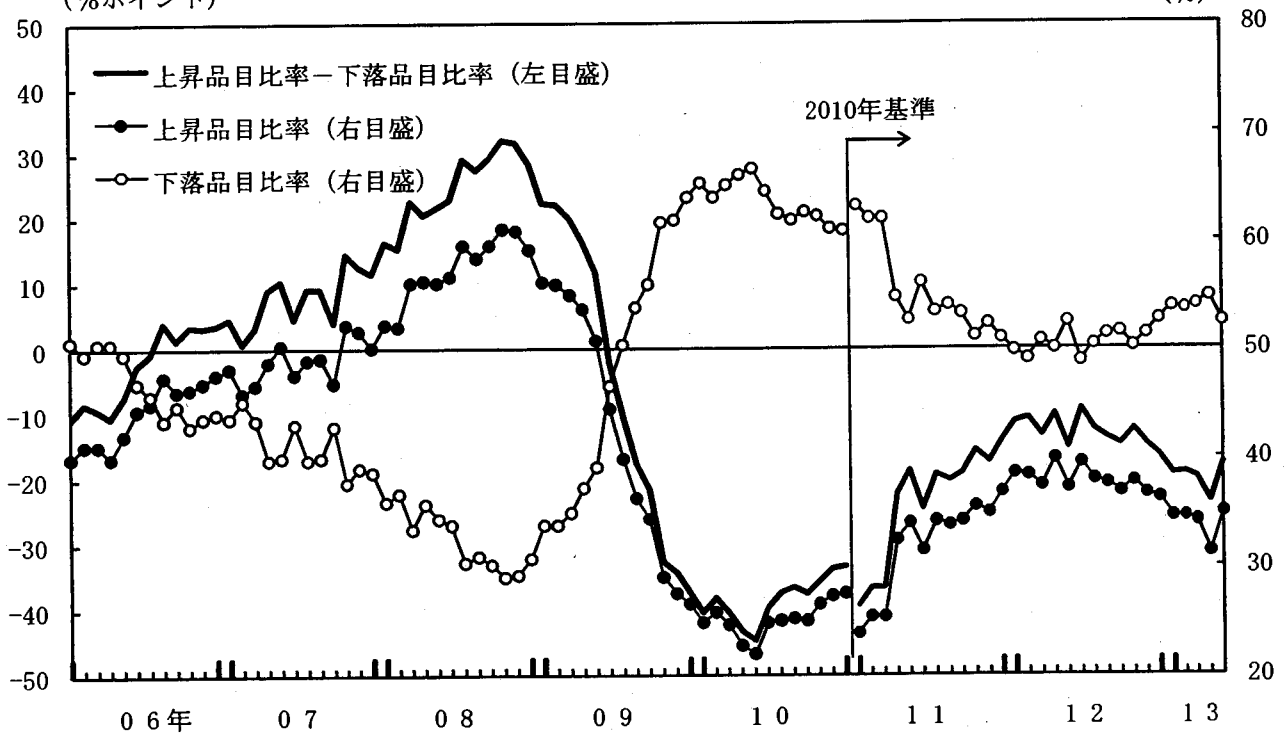
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率 (前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品)

(%ポイント)

(%)



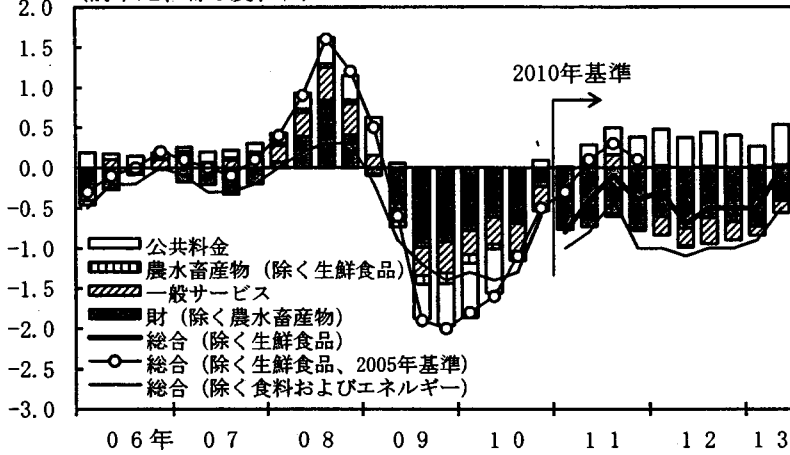
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

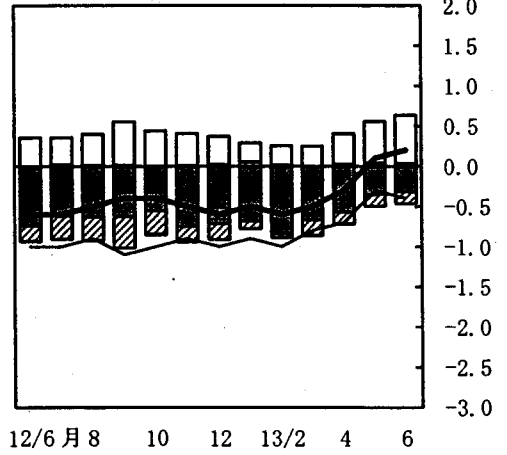
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

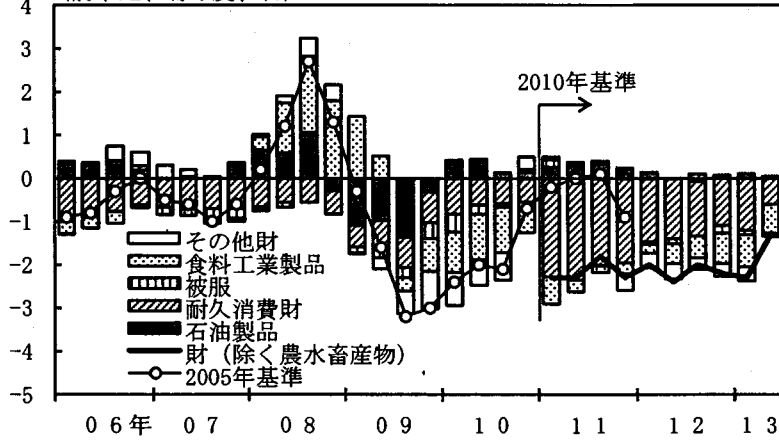


(前年比、寄与度、%)

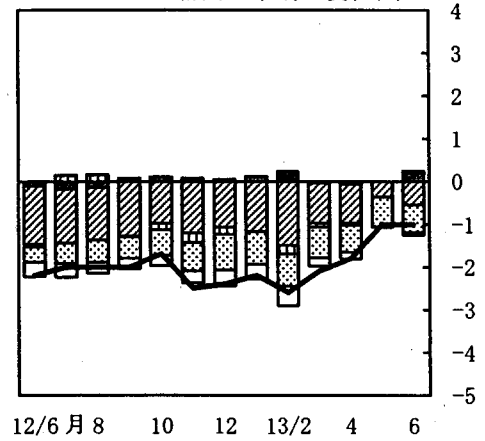


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

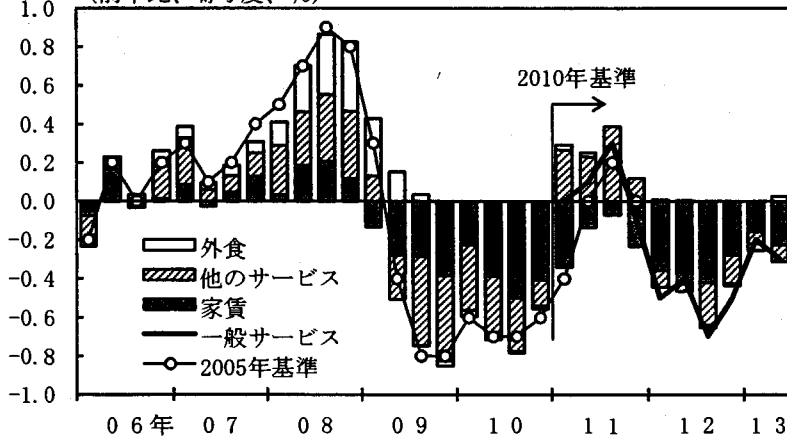


(前年比、寄与度、%)

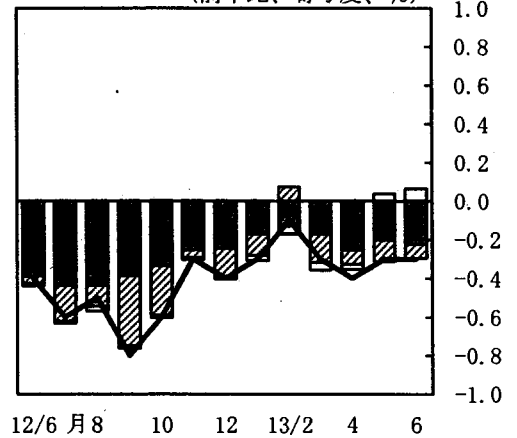


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。
財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2013/6月のデータは、中旬速報値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		11/3 月末	9 月末	12/3 月末	9 月末	13/3 月末
六大都市	商業地	-1.8	-1.4	-0.6	-0.1	0.2
	住宅地	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	0.2
六大都市以外	商業地	-2.4	-2.1	-1.9	-1.6	-1.4
	住宅地	-1.7	-1.5	-1.4	-1.2	-1.0

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		10/1 月時点	7	11/1	7	12/1	7	13/1
全用途平均	全国平均	-4.6	—	-3.0	—	-2.6	—	-1.8
	東京圏	-5.4	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0	-0.6
	大阪圏	-5.3	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1	-0.9
	名古屋圏	-3.3	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3	-0.1
	三大都市圏	-5.0	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0	-0.6
	地方平均	-4.2	—	-3.9	—	-3.6	—	-2.8
	住宅地	全国平均	-4.2	—	-2.7	—	-2.3	—
	東京圏	-4.9	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0	-0.7
	大阪圏	-4.8	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0	-0.9
	名古屋圏	-2.5	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	0.0
	三大都市圏	-4.5	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9	-0.6
	地方平均	-3.8	—	-3.6	—	-3.3	—	-2.5
商業地	全国平均	-6.1	—	-3.8	—	-3.1	—	-2.1
	東京圏	-7.3	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9	-0.5
	大阪圏	-7.4	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0	-0.5
	名古屋圏	-6.1	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3
	三大都市圏	-7.1	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8	-0.5
	地方平均	-5.3	—	-4.8	—	-4.3	—	-3.3

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、()内は前年比：%

2011 年	2012 年	12/3Q	4Q	13/1Q	13/2 月	3	4
1,136	1,204	283	338	296	89	120	121
(-1.6)	(6.0)	(5.4)	(11.4)	(3.9)	(-1.1)	(6.6)	(14.3)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」